付　議　予　定　案　件　一　覧　表

1	報告第14号	和解及び損害賠償の額の決定の専決処分の報告について
2	報告第15号	議会の議決により指定された市長の専決処分事項についての専決処分の報告について
3	報告第16号	議会の議決により指定された市長の専決処分事項についての専決処分の報告について
4	報告第17号	議会の議決により指定された市長の専決処分事項についての専決処分の報告について
5	報告第18号	私債権等の放棄の報告について
6	報告第19号	私債権の放棄の報告について
7	報告第20号	私債権の放棄の報告について
8	報告第21号	私債権の放棄の報告について
9	報告第22号	私債権の放棄の報告について
10	報告第23号	私債権の放棄の報告について
11	報告第24号	令和７年度行橋市財政健全化判断比率の報告について
12	報告第25号	令和７年度地方卸売市場行橋市魚市場特別会計資金不足比率の報告について
13	報告第26号	令和７年度行橋市水道事業会計資金不足比率の報告について
14	報告第27号	令和７年度行橋市下水道事業会計資金不足比率の報告について
15	報告第28号	行橋市文化振興公社の経営状況について
16	議案第66号	行橋市国民健康保険財政調整基金条例の制定について
17	議案第67号	行橋市複合文化施設条例の一部を改正する条例の制定について
18	議案第68号	行橋市集会所条例の一部を改正する条例の制定について
19	議案第69号	行橋市土地改良事業施行条例の一部を改正する条例の制定について

20　議案第70号　じん芥収集車の取得について

21　議案第71号　財産の無償譲渡について

22　議案第72号　財産の無償譲渡について

23　議案第73号　字区域の変更について

24　議案第74号　令和８年度行橋市一般会計補正予算について

25　議案第75号　令和８年度行橋市国民健康保険特別会計補正予算について

26　議案第76号　令和８年度地方卸売市場行橋市魚市場特別会計補正予算について

27　議案第77号　令和８年度行橋市・苅田町・みやこ町介護認定特別会計補正予算について

28　議案第78号　令和８年度行橋市介護保険特別会計補正予算について

29　議案第79号　令和８年度行橋市後期高齢者医療特別会計補正予算について

30　議案第80号　令和７年度行橋市一般会計歳入歳出決算の認定について

31　議案第81号　令和７年度行橋市国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について

32　議案第82号　令和７年度地方卸売市場行橋市魚市場特別会計歳入歳出決算の認定について

33　議案第83号　令和７年度行橋市・苅田町・みやこ町介護認定特別会計歳入歳出決算の認定について

34　議案第84号　令和７年度行橋市介護保険特別会計歳入歳出決算の認定について

35　議案第85号　令和７年度行橋市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について

36　議案第86号　令和７年度行橋市水道事業会計決算の認定について

37　議案第87号　令和７年度行橋市下水道事業会計決算の認定について

38　議案第88号　令和７年度行橋市水道事業会計未処分利益剰余金の処分について

39　議案第89号　令和７年度行橋市下水道事業会計未処分利益剰余金の処分について

報告第１４号

和解及び損害賠償の額の決定の専決処分の報告について

特に緊急を要するため議会を招集する時間的余裕がないことが明らかであると認め、地方自治法（昭和２２年法律第６７号）第１７９条第１項の規定に基づき、和解し、及び損害賠償の額を決定することについて別紙のとおり専決処分したので、同条第３項の規定により報告し、承認を求める。

令和８年９月１日提出

行橋市長　　工　藤　政　宏

専決第９号

専　決　処　分　書

地方自治法（昭和２２年法律第６７号）第１７９条第１項の規定に基づき、和解し、及び損害賠償の額を決定することについて、次のとおり専決処分する。

令和８年６月２２日

行橋市長　　工　藤　政　宏

記

１　損害賠償額　　９１，３５１円

２　賠償の相手方　　行橋市＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊

＊＊＊　＊＊＊

３　損害賠償に係る事件の概要等

⑴　件　　名　　市道：金屋・西泉線（今川サイクリングの道路）上の水路転落による傷害等に対する和解及び損害賠償

⑵　事故発生日時　　令和６年８月３１日　２０時４０分

⑶　発 生 場 所　　行橋市南大橋三丁目　豊国橋南側付近

⑷　事故の状況　　相手方は金屋・西泉線を南西（今川上流側）から北東（今川下流側）へ歩行していた。豊国橋の下をくぐり文久井堰に差し掛かったとき、今川から取水するための水門前に設置されていた金属製グレーチング４枚中２枚が外れていた。かかっていた２枚の方に足を踏み出した途端、かかっていたと思われたグレーチングが外れて水路に落下し、相手方も水路に転落した。その際、顔面と全身を強打し、左目の眉上側に裂傷（７針縫う）を負った。

報告第１５号

議会の議決により指定された市長の専決処分事項についての専決処分の報告について

地方自治法（昭和２２年法律第６７号）第１８０条第１項の規定に基づき、議会の議決により指定された市長の専決処分事項について別紙のとおり専決処分したので、同条第２項の規定により報告する。

令和８年９月１日提出

行橋市長　　工　藤　政　宏

専決第１０号

専　決　処　分　書

地方自治法（昭和２２年法律第６７号）第１８０条第１項の規定に基づき、議会の議決により指定された市長の専決処分事項について別紙のとおり専決処分する。

令和８年６月２２日

行橋市長　　工　藤　政　宏

交通事故の場合において、自動車損害賠償保障法（昭和３０年法律第９７号）第１３条に規定する保険金及び全国市有物件災害共済会による保険金等があるときは、当該保険金額に２００万円を加えた金額以下の法律上市の義務に属する損害賠償（見舞金を含む。）の額を定めること。

損害賠償額	賠償の相手方	損害賠償に係る事故の概要等
１７９，０２０円	福岡県行橋市 ＊＊＊＊＊＊ ＊＊＊＊＊＊ ＊＊　＊＊	（１）件名 JR日豊本線東側道１号線の 乗り入れブロックの剥離による 車両破損に対する損害賠償 （２）事故発生日時 令和８年４月６日１５時００分 （３）発生場所 行橋市＊＊＊＊＊＊＊＊付近 （４）事故の状況 JR日豊本線東側道１号線を北側から＊＊＊＊＊＊＊＊の駐車場に侵入しようとした際、道路切り下げ箇所のコンクリート製縁石（乗り入れブロックL:60cm W:15cm）が固定されていなかったため、車の重みで跳ね上がり、車両の底部に巻き込まれ、マフラーなど車両底部が破損したもの。相手方及び同乗者にケガはなかった。

報告第１６号

議会の議決により指定された市長の専決処分事項についての専決処分の報告について

地方自治法（昭和２２年法律第６７号）第１８０条第１項の規定に基づき、議会の議決により指定された市長の専決処分事項について別紙のとおり専決処分したので、同条第２項の規定により報告する。

令和８年９月１日提出

行橋市長　　工　藤　政　宏

専決第１１号

専　決　処　分　書

地方自治法（昭和２２年法律第６７号）第１８０条第１項の規定に基づき、議会の議決により指定された市長の専決処分事項について別紙のとおり専決処分する。

令和８年７月６日

行橋市長　　工　藤　政　宏

交通事故の場合において、自動車損害賠償保障法（昭和３０年法律第９７号）第１３条に規定する保険金及び全国市有物件災害共済会による保険金等があるときは、当該保険金額に２００万円を加えた金額以下の法律上市の義務に属する損害賠償（見舞金を含む。）の額を定めること。

損害賠償額	賠償の相手方	損害賠償に係る事故の概要等
５６７，０００円 （物件損害分）	福岡県行橋市 ＊＊＊＊＊＊＊＊ ＊＊＊　＊＊＊	（1）件名 公用車出庫時の接触事故による車両破損に対する損害賠償 （2）事故発生日時 令和８年４月８日 １０時２０分 （3）発生場所 行橋市中央１丁目１番１号 （4）事故の状況 公用車駐車場より出庫し、右折の上今井渡橋西交差点方面へ進行しようとしたところ、左方より右折レーンへ進行してきた相手方車両と接触し、衝突事故となった。

報告第１７号

議会の議決により指定された市長の専決処分事項についての専決処分の報告について

地方自治法（昭和２２年法律第６７号）第１８０条第１項の規定に基づき、議会の議決により指定された市長の専決処分事項について別紙のとおり専決処分したので、同条第２項の規定により報告する。

令和８年９月１日提出

行橋市長　　工　藤　政　宏

専決第１２号

専　決　処　分　書

地方自治法（昭和２２年法律第６７号）第１８０条第１項の規定に基づき、議会の議決により指定された市長の専決処分事項について別紙のとおり専決処分する。

令和８年７月２８日

行橋市長　　工　藤　政　宏

1　市の債権について、支払督促の申立により履行を請求する場合において、債務者からの適法な督促異議の申立があった場合に、民事訴訟法（平成8年法律第109号）第395条の規定により当該支払督促の申立ての時にあったものとみなされる訴えの提起及び当該訴えの提起に係る事件の和解に関すること。

⑴ し尿処理手数料未納の請求に係る訴えの提起

訴訟代理人	相手方 住所・氏名	請求内容	
石井　敬 橋口　加奈 土肥　正典 田中　雅俊	＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊ ＊＊＊　＊＊＊	1　債務残額 31,376 円の支払い 2　訴訟費用は被告の負担	1　判決の結果、必要がある場合は上訴する。 2　訴訟において必要があるときは、相当と認める条件で和解するものとする。

報告第１８号

私債権等の放棄の報告について

私債権等の放棄について、行橋市債権管理条例（平成２４年行橋市条例第２９号）第１９条第２項の規定により、別紙のとおり報告する。

令和８年９月１日提出

行橋市長　　工　藤　政　宏

報告第１８号

私債権等の放棄について

行橋市債権管理条例第１９条第１項の規定に基づき、次のとおり債権放棄したので、同条第２項の規定により報告する。

令和８年９月１日提出

行橋市長　　工　藤　政　宏

（金額単位：円）

債権放棄年月日	債権の名称	債務者名	債務者住所	調定年度	債権放棄額	債権放棄の理由	該当条項
令和8年2月20日	退職手当返納金	＊＊　＊＊	＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊	R6	23,463,860	破産	第19条第1項(5)
計					23,463,860		

報告第１９号

私債権の放棄の報告について

私債権の放棄について、行橋市債権管理条例（平成２４年行橋市条例第２９号）第１９条第２項の規定により、別紙のとおり報告する。

令和８年９月１日提出

行橋市長　　工　藤　政　宏

報告第１９号

私債権の放棄について

行橋市債権管理条例第１９条第１項の規定に基づき、次のとおり債権放棄したので、同条第２項の規定により報告する。

令和８年９月１日提出

行橋市長　　工　藤　政　宏

（金額単位：円）

債権放棄年月日	債権の名称	債務者名	債務者住所	調定年度	債権放棄額	債権放棄の理由	該当条項
令和8年3月31日	児童クラブ負担金	＊＊　＊＊	＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊	H31	1,600	時効期間満了	第19条第1項(1)
令和8年3月31日	児童クラブ負担金	＊＊　＊＊	＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊	H29	1,700	時効期間満了	第19条第1項(1)
令和8年3月31日	児童クラブ負担金	＊＊　＊＊	＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊	H31	1,500	時効期間満了	第19条第1項(1)
令和8年3月31日	児童クラブ負担金	＊＊　＊＊	＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊	H27	3,000	時効期間満了	第19条第1項(1)
令和8年3月31日	児童クラブ負担金	＊＊　＊＊	＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊	H30	1,500	死亡（相続放棄等）	第19条第1項(7)
令和8年3月31日	児童クラブ負担金	＊＊　＊＊	＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊	R2	3,000	時効期間満了	第19条第1項(1)
令和8年3月31日	児童クラブ負担金	＊＊　＊＊	＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊	H28	300	時効期間満了	第19条第1項(1)
令和8年3月31日	児童クラブ負担金	＊＊　＊＊	＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊	H28 H30	400	時効期間満了	第19条第1項(1)
令和8年3月31日	児童クラブ負担金	＊＊　＊＊	＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊	H27 H28	1,600	時効期間満了	第19条第1項(1)

債権放棄年月日	債権の名称	債務者名	債務者住所	調定年度	債権放棄額	債権放棄の理由	該当条項
令和8年3月31日	児童クラブ負担金	＊＊　＊＊	＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊	H31	8,300	時効期間満了	第19条第1項(1)
令和8年3月31日	児童クラブ負担金	＊＊　＊＊	＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊	H31	100	時効期間満了	第19条第1項(1)
令和8年3月31日	児童クラブ負担金	＊＊　＊＊	＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊	R2	1,620	時効期間満了	第19条第1項(1)
令和8年3月31日	児童クラブ負担金	＊＊　＊＊	＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊	H31	200	時効期間満了	第19条第1項(1)
令和8年3月31日	児童クラブ負担金	＊＊　＊＊	＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊	H30	3,000	時効期間満了	第19条第1項(1)
令和8年3月31日	児童クラブ負担金	＊＊　＊＊	＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊	H28	3,000	時効期間満了	第19条第1項(1)
令和8年3月31日	児童クラブ負担金	＊＊　＊＊	＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊	R2	720	時効期間満了	第19条第1項(1)
令和8年3月31日	児童クラブ負担金	＊＊　＊＊	＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊	H31	6,000	時効期間満了	第19条第1項(1)
令和8年3月31日	児童クラブ負担金	＊＊　＊＊	＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊	H31	100	時効期間満了	第19条第1項(1)
令和8年3月31日	児童クラブ負担金	＊＊　＊＊	＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊	H28	1,400	時効期間満了	第19条第1項(1)
令和8年3月31日	児童クラブ負担金	＊＊　＊＊	＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊	R2	960	時効期間満了	第19条第1項(1)
令和8年3月31日	児童クラブ負担金	＊＊　＊＊	＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊	H31	100	時効期間満了	第19条第1項(1)
令和8年3月31日	児童クラブ負担金	＊＊　＊＊	＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊	H27	3,100	時効期間満了	第19条第1項(1)
令和8年3月31日	児童クラブ負担金	＊＊　＊＊	＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊	H28	100	時効期間満了	第19条第1項(1)
令和8年3月31日	児童クラブ負担金	＊＊　＊＊	＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊	H31	100	時効期間満了	第19条第1項(1)

債権放棄年月日	債権の名称	債務者名	債務者住所	調定年度	債権放棄額	債権放棄の理由	該当条項
令和8年3月31日	児童クラブ負担金	＊＊　＊＊	＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊	H29	6,900	時効期間満了	第19条第1項(1)
令和8年3月31日	児童クラブ負担金	＊＊　＊＊	＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊	H31	200	時効期間満了	第19条第1項(1)
令和8年3月31日	児童クラブ負担金	＊＊　＊＊	＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊	H28	3,000	時効期間満了	第19条第1項(1)
令和8年3月31日	児童クラブ負担金	＊＊　＊＊	＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊	H28	200	時効期間満了	第19条第1項(1)
令和8年3月31日	児童クラブ負担金	＊＊　＊＊	＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊	H31	200	時効期間満了	第19条第1項(1)
令和8年3月31日	児童クラブ負担金	＊＊　＊＊	＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊	H31	200	時効期間満了	第19条第1項(1)
令和8年3月31日	児童クラブ負担金	＊＊　＊＊	＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊	H31	3,000	時効期間満了	第19条第1項(1)
令和8年3月31日	児童クラブ負担金	＊＊　＊＊	＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊	R2	600	時効期間満了	第19条第1項(1)
令和8年3月31日	児童クラブ負担金	＊＊　＊＊	＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊	R2	780	時効期間満了	第19条第1項(1)
令和8年3月31日	児童クラブ負担金	＊＊　＊＊	＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊	H28	4,500	時効期間満了	第19条第1項(1)
令和8年3月31日	児童クラブ負担金	＊＊　＊＊	＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊	H30	100	時効期間満了	第19条第1項(1)
令和8年3月31日	児童クラブ負担金	＊＊　＊＊	＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊	H31	3,000	時効期間満了	第19条第1項(1)
令和8年3月31日	児童クラブ負担金	＊＊　＊＊	＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊	H29	4,500	時効期間満了	第19条第1項(1)
令和8年3月31日	児童クラブ負担金	＊＊　＊＊	＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊	H28	3,000	時効期間満了	第19条第1項(1)
令和8年3月31日	児童クラブ負担金	＊＊　＊＊	＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊	R2	780	時効期間満了	第19条第1項(1)

債権放棄年月日	債権の名称	債務者名	債務者住所	調定年度	債権放棄額	債権放棄の理由	該当条項
令和8年3月31日	児童クラブ負担金	＊＊　＊＊	＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊	H30	3,000	時効期間満了	第19条第1項(1)
令和8年3月31日	児童クラブ負担金	＊＊　＊＊	＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊	H31	9,000	時効期間満了	第19条第1項(1)
令和8年3月31日	児童クラブ負担金	＊＊　＊＊	＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊	R2	780	時効期間満了	第19条第1項(1)
令和8年3月31日	児童クラブ負担金	＊＊　＊＊	＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊	H30	3,000	時効期間満了	第19条第1項(1)
令和8年3月31日	児童クラブ負担金	＊＊　＊＊	＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊	H29 H30	3,000	時効期間満了	第19条第1項(1)
令和8年3月31日	児童クラブ負担金	＊＊　＊＊	＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊	H28	400	時効期間満了	第19条第1項(1)
令和8年3月31日	児童クラブ負担金	＊＊　＊＊	＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊	H31	200	時効期間満了	第19条第1項(1)
令和8年3月31日	児童クラブ負担金	＊＊　＊＊	＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊	H31	13,500	時効期間満了	第19条第1項(1)
令和8年3月31日	児童クラブ負担金	＊＊　＊＊	＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊	R2	1,620	時効期間満了	第19条第1項(1)
令和8年3月31日	児童クラブ負担金	＊＊　＊＊	＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊	H28	200	時効期間満了	第19条第1項(1)
令和8年3月31日	児童クラブ負担金	＊＊　＊＊	＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊	H31	100	時効期間満了	第19条第1項(1)
令和8年3月31日	児童クラブ負担金	＊＊　＊＊	＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊	H28	500	時効期間満了	第19条第1項(1)
令和8年3月31日	児童クラブ負担金	＊＊　＊＊	＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊	H28	500	時効期間満了	第19条第1項(1)
令和8年3月31日	児童クラブ負担金	＊＊　＊＊	＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊	H31	600	行方不明	第19条第1項(6)
令和8年3月31日	児童クラブ負担金	＊＊　＊＊	＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊	H31	100	時効期間満了	第19条第1項(1)

債権放棄年月日	債権の名称	債務者名	債務者住所	調定年度	債権放棄額	債権放棄の理由	該当条項
令和8年3月31日	児童クラブ負担金	＊＊　＊＊	＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊	H30 R2	1,860	時効期間満了	第19条第1項(1)
令和8年3月31日	児童クラブ負担金	＊＊　＊＊	＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊	H30	3,000	時効期間満了	第19条第1項(1)
令和8年3月31日	児童クラブ負担金	＊＊　＊＊	＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊	H27	6,000	時効期間満了	第19条第1項(1)
令和8年3月31日	児童クラブ負担金	＊＊　＊＊	＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊	H31	3,000	時効期間満了	第19条第1項(1)
令和8年3月31日	児童クラブ負担金	＊＊　＊＊	＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊	H31	3,000	時効期間満了	第19条第1項(1)
令和8年3月31日	児童クラブ負担金	＊＊　＊＊	＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊	H31	1,600	時効期間満了	第19条第1項(1)
令和8年3月31日	児童クラブ負担金	＊＊　＊＊	＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊	H30	3,000	時効期間満了	第19条第1項(1)
令和8年3月31日	児童クラブ負担金	＊＊　＊＊	＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊	H27	200	時効期間満了	第19条第1項(1)
令和8年3月31日	児童クラブ負担金	＊＊　＊＊	＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊	H31	6,000	時効期間満了	第19条第1項(1)
令和8年3月31日	児童クラブ負担金	＊＊　＊＊	＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊	H31	700	時効期間満了	第19条第1項(1)
令和8年3月31日	児童クラブ負担金	＊＊　＊＊	＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊	H27	1,500	時効期間満了	第19条第1項(1)
令和8年3月31日	児童クラブ負担金	＊＊　＊＊	＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊	H28	400	時効期間満了	第19条第1項(1)
計					141,120		

（金額単位：円）

債権放棄年月日	債権の名称	債務者名	債務者住所	調定年度	債権放棄額	債権放棄の理由	該当条項
令和8年3月31日	児童クラブ賄代	＊＊　＊＊	＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊	H31	2,000	時効期間満了	第19条第1項(1)
令和8年3月31日	児童クラブ賄代	＊＊　＊＊	＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊	H29	2,000	時効期間満了	第19条第1項(1)
令和8年3月31日	児童クラブ賄代	＊＊　＊＊	＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊	H27	4,000	時効期間満了	第19条第1項(1)
令和8年3月31日	児童クラブ賄代	＊＊　＊＊	＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊	H30	2,000	死亡（相続放棄等）	第19条第1項(7)
令和8年3月31日	児童クラブ賄代	＊＊　＊＊	＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊	R2	2,000	時効期間満了	第19条第1項(1)
令和8年3月31日	児童クラブ賄代	＊＊　＊＊	＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊	H28	2,000	時効期間満了	第19条第1項(1)
令和8年3月31日	児童クラブ賄代	＊＊　＊＊	＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊	H31	6,000	時効期間満了	第19条第1項(1)
令和8年3月31日	児童クラブ賄代	＊＊　＊＊	＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊	R2	1,440	時効期間満了	第19条第1項(1)
令和8年3月31日	児童クラブ賄代	＊＊　＊＊	＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊	H30	2,000	時効期間満了	第19条第1項(1)
令和8年3月31日	児童クラブ賄代	＊＊　＊＊	＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊	H28	2,000	時効期間満了	第19条第1項(1)
令和8年3月31日	児童クラブ賄代	＊＊　＊＊	＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊	R2	480	時効期間満了	第19条第1項(1)
令和8年3月31日	児童クラブ賄代	＊＊　＊＊	＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊	H28	6,000	死亡（相続放棄等）	第19条第1項(7)
令和8年3月31日	児童クラブ賄代	＊＊　＊＊	＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊	H27	2,000	時効期間満了	第19条第1項(1)
令和8年3月31日	児童クラブ賄代	＊＊　＊＊	＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊	H29	4,000	時効期間満了	第19条第1項(1)
令和8年3月31日	児童クラブ賄代	＊＊　＊＊	＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊	H28	2,000	時効期間満了	第19条第1項(1)

債権放棄年月日	債権の名称	債務者名	債務者住所	調定年度	債権放棄額	債権放棄の理由	該当条項
令和8年3月31日	児童クラブ賄代	＊＊　＊＊	＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊	H31	2,000	時効期間満了	第19条第1項(1)
令和8年3月31日	児童クラブ賄代	＊＊　＊＊	＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊	R2	896	時効期間満了	第19条第1項(1)
令和8年3月31日	児童クラブ賄代	＊＊　＊＊	＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊	R2	516	時効期間満了	第19条第1項(1)
令和8年3月31日	児童クラブ賄代	＊＊　＊＊	＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊	H28	4,000	時効期間満了	第19条第1項(1)
令和8年3月31日	児童クラブ賄代	＊＊　＊＊	＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊	H31	4,000	時効期間満了	第19条第1項(1)
令和8年3月31日	児童クラブ賄代	＊＊　＊＊	＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊	H29	4,000	時効期間満了	第19条第1項(1)
令和8年3月31日	児童クラブ賄代	＊＊　＊＊	＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊	H28	2,000	時効期間満了	第19条第1項(1)
令和8年3月31日	児童クラブ賄代	＊＊　＊＊	＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊	H30	2,000	時効期間満了	第19条第1項(1)
令和8年3月31日	児童クラブ賄代	＊＊　＊＊	＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊	H30	2,000	時効期間満了	第19条第1項(1)
令和8年3月31日	児童クラブ賄代	＊＊　＊＊	＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊	H30 R2	2,480	時効期間満了	第19条第1項(1)
令和8年3月31日	児童クラブ賄代	＊＊　＊＊	＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊	H27	4,000	時効期間満了	第19条第1項(1)
令和8年3月31日	児童クラブ賄代	＊＊　＊＊	＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊	H31	2,000	時効期間満了	第19条第1項(1)
令和8年3月31日	児童クラブ賄代	＊＊　＊＊	＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊	H31	2,000	時効期間満了	第19条第1項(1)
令和8年3月31日	児童クラブ賄代	＊＊　＊＊	＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊	H30	2,000	時効期間満了	第19条第1項(1)
令和8年3月31日	児童クラブ賄代	＊＊　＊＊	＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊	H31	8,000	時効期間満了	第19条第1項(1)

債権放棄年月日	債権の名称	債務者名	債務者住所	調定年度	債権放棄額	債権放棄の理由	該当条項
令和8年3月31日	児童クラブ賄代	＊＊　＊＊	＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊	R2	480	時効期間満了	第19条第1項(1)
令和8年3月31日	児童クラブ賄代	＊＊　＊＊	＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊	H27	2,000	時効期間満了	第19条第1項(1)
					84,292		

（金額単位：円）

債権放棄年月日	債権の名称	債務者名	債務者住所	調定年度	債権放棄額	債権放棄の理由	該当条項
令和8年3月31日	児童クラブ保険料個人負担金	＊＊　＊＊	＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊	H27	800	時効期間満了	第19条第1項(1)
令和8年3月31日	児童クラブ保険料個人負担金	＊＊　＊＊	＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊	H28	800	時効期間満了	第19条第1項(1)
令和8年3月31日	児童クラブ保険料個人負担金	＊＊　＊＊	＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊	R2	1,600	時効期間満了	第19条第1項(1)
令和8年3月31日	児童クラブ保険料個人負担金	＊＊　＊＊	＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊	H30	800	時効期間満了	第19条第1項(1)
令和8年3月31日	児童クラブ保険料個人負担金	＊＊　＊＊	＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊	R2	800	時効期間満了	第19条第1項(1)
令和8年3月31日	児童クラブ保険料個人負担金	＊＊　＊＊	＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊	H31	800	時効期間満了	第19条第1項(1)
令和8年3月31日	児童クラブ保険料個人負担金	＊＊　＊＊	＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊	H28	800	時効期間満了	第19条第1項(1)
令和8年3月31日	児童クラブ保険料個人負担金	＊＊　＊＊	＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊	H28	1,600	時効期間満了	第19条第1項(1)
令和8年3月31日	児童クラブ保険料個人負担金	＊＊　＊＊	＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊	H28	800	時効期間満了	第19条第1項(1)
令和8年3月31日	児童クラブ保険料個人負担金	＊＊　＊＊	＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊	R2	800	時効期間満了	第19条第1項(1)
令和8年3月31日	児童クラブ保険料個人負担金	＊＊　＊＊	＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊	H30	800	時効期間満了	第19条第1項(1)
令和8年3月31日	児童クラブ保険料個人負担金	＊＊　＊＊	＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊	H30	800	時効期間満了	第19条第1項(1)
令和8年3月31日	児童クラブ保険料個人負担金	＊＊　＊＊	＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊	H30	800	時効期間満了	第19条第1項(1)
令和8年3月31日	児童クラブ保険料個人負担金	＊＊　＊＊	＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊	R2	1,600	時効期間満了	第19条第1項(1)
令和8年3月31日	児童クラブ保険料個人負担金	＊＊　＊＊	＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊	H30 R2	1,600	時効期間満了	第19条第1項(1)

債権放棄年月日	債権の名称	債務者名	債務者住所	調定年度	債権放棄額	債権放棄の理由	該当条項
令和8年3月31日	児童クラブ保険料個人負担金	＊＊　＊＊	＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊	H27	800	時効期間満了	第19条第1項(1)
令和8年3月31日	児童クラブ保険料個人負担金	＊＊　＊＊	＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊	R2	240	時効期間満了	第19条第1項(1)
令和8年3月31日	児童クラブ保険料個人負担金	＊＊　＊＊	＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊	H27	800	時効期間満了	第19条第1項(1)
					17,040		

報告第２０号

私債権の放棄の報告について

私債権の放棄について、行橋市債権管理条例（平成２４年行橋市条例第２９号）第１９条第２項の規定により、別紙のとおり報告する。

令和８年９月１日提出

行橋市長　　工　藤　政　宏

報告第２０号

私債権の放棄について

行橋市債権管理条例第１９条第１項の規定に基づき、次のとおり債権放棄したので、同条第２項の規定により報告する。

令和８年９月１日提出

行橋市長　　工　藤　政　宏

（金額単位：円）

債権放棄年月日	債権の名称	債務者名	債務者住所	調定年度	債権放棄額	債権放棄の理由	該当条項
令和8年3月31日	小・中学校給食費	＊＊　＊＊	＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊	R5	25,200	生活困窮	第19条第1項(4)
計					25,200		

報告第２１号

私債権の放棄の報告について

私債権の放棄について、行橋市債権管理条例（平成２４年行橋市条例第２９号）第１９条第２項の規定により、別紙のとおり報告する。

令和８年９月１日提出

行橋市長　　工　藤　政　宏

報告第２１号

私債権の放棄について

行橋市債権管理条例第１９条第１項の規定に基づき、次のとおり債権放棄したので、同条第２項の規定により報告する。

令和８年９月１日提出

行橋市長　　工　藤　政　宏

（金額単位：円）

債権放棄年月日	債権の名称	債務者名	債務者住所	調定年度	債権放棄額	債権放棄の理由	該当条項
令和8年3月31日	住宅使用料	＊＊　＊＊	＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊	H21 H22	176,100	行方不明	第19条第1項(6)
計					176,100		

報告第２２号

私債権の放棄の報告について

私債権の放棄について、行橋市債権管理条例（平成２４年行橋市条例第２９号）第１９条第２項の規定により、別紙のとおり報告する。

令和８年９月１日提出

行橋市長　　工　藤　政　宏

報告第２２号

私債権の放棄について

行橋市債権管理条例第１９条第１項の規定に基づき、次のとおり債権放棄したので、同条第２項の規定により報告する。

令和８年９月１日提出

行橋市長　　工　藤　政　宏

（金額単位：円）

債権放棄年月日	債権の名称	債務者名	債務者住所	調定年度	債権放棄額	債権放棄の理由	該当条項
令和8年3月31日	ごみ処理手数料	＊＊　＊＊	＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊	R6	94,528	破産	第19条第1項(5)
計					94,528		

報告第２３号

私債権の放棄の報告について

私債権の放棄について、行橋市債権管理条例（平成２４年行橋市条例第２９号）第１９条第２項の規定により、別紙のとおり報告する。

令和８年９月１日提出

行橋市長　　工　藤　政　宏

報告第２３号

私債権の放棄について

行橋市債権管理条例第１９条第１項の規定に基づき、次のとおり債権放棄したので、同条第２項の規定により報告する。

令和８年９月１日提出

行橋市長　　工　藤　政　宏

（金額単位：円）

債権放棄年月日	債権の名称	債務者名	水道使用住所	調定年度	債権放棄額	債権放棄の理由	該当条項
令和8年3月31日	水道使用料	＊＊　＊＊	＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊	R2	6,280	死亡 (相続放棄等)	第19条第1項(7)
令和8年3月31日	水道使用料	＊＊　＊＊	＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊	R2	12,000	生活困窮	第19条第1項(4)
令和8年3月31日	水道使用料	＊＊　＊＊	＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊	R4	4,710	死亡 (相続放棄等)	第19条第1項(7)
令和8年3月31日	水道使用料	＊＊　＊＊	＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊	R4	7,250	破産	第19条第1項(5)
令和8年3月31日	水道使用料	＊＊　＊＊	＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊	R5	1,570	破産	第19条第1項(5)
令和8年3月31日	水道使用料	＊＊　＊＊	＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊	R5	3,140	死亡 (相続放棄等)	第19条第1項(7)
令和8年3月31日	水道使用料	＊＊　＊＊	＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊	R5	1,570	時効期間満了	第19条第1項(1)
令和8年3月31日	水道使用料	＊＊　＊＊	＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊	R6	42,715	破産	第19条第1項(5)
令和8年3月31日	水道使用料	＊＊　＊＊	＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊	R6	1,570	破産	第19条第1項(5)

債権放棄年月日	債権の名称	債務者名	水道使用住所	調定年度	債権放棄額	債権放棄の理由	該当条項
令和8年3月31日	水道使用料	＊＊　＊＊	＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊	R6	1,570	破産	第19条第1項(5)
令和8年3月31日	水道使用料	＊＊　＊＊	＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊	R6	1,570	破産	第19条第1項(5)
令和8年3月31日	水道使用料	＊＊　＊＊	＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊	R6	4,710	死亡 (相続放棄等)	第19条第1項(7)
令和8年3月31日	水道使用料	＊＊　＊＊	＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊	R6	4,710	死亡 (相続放棄等)	第19条第1項(7)
計					93,365		

報告第２４号

令和７年度行橋市財政健全化判断比率の報告について

令和７年度行橋市財政健全化判断比率を地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成１９年法律第９４号）第３条第１項の規定により、監査委員の意見を付けて別紙のとおり報告する。

令和８年９月１日提出

行橋市長　　工　藤　政　宏

令和７年度行橋市財政健全化判断比率の報告について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成１９年法律第９４号）第３条第１項の規定により、令和７年度行橋市財政健全化判断比率を報告する。

（単位：％）

	行　　橋　　市	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	－　※	12.68	20.00
連結実質赤字比率	－　※	17.68	30.00
実質公債費比率	7.0	25.0	35.0
将来負担比率	－　※	350.0	

※　実質赤字額又は連結実質赤字額がない場合及び実質公債費比率又は将来負担比率が算定されない場合は、「－」表示となっています。

８行監第１７４－１号

令和８年８月１７日

行橋市長　　工　藤　政　宏　様

行橋市監査委員　　三　角　　正　純

行橋市監査委員　　二　保　　茂　則

令和７年度 財政健全化審査意見書の提出について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律(平成 19 年法律第 94 号)第３条第１項及び行橋市監査基準（令和２年３月行橋市監査委員訓令第１号）第３条第１項第７号の規定により、令和７年度健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類について審査したので、別紙のとおり意見書を提出いたします。

令和７年度 財政健全化審査意見書

１　審査の対象

実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類

２　審査の期間

令和８年７月２９日から令和８年８月１７日まで

３　審査の概要

この財政健全化審査は、市長から提出された健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

４　審査の結果

審査に付された下記、健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められる。

記

	健全化判断比率	令和７年度	令和６年度	早期健全化基準
①	実質赤字比率	―（％）	―（％）	12.68（％）
②	連結実質赤字比率	―（％）	―（％）	17.68（％）
③	実質公債費比率	7.0（％）	7.2（％）	25.0（％）
④	将来負担比率	―（％）	―（％）	350.0（％）

※負数の場合は、―表示

報告第２５号

令和７年度地方卸売市場行橋市魚市場特別会計資金不足比率の報告について

令和７年度地方卸売市場行橋市魚市場特別会計資金不足比率を地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成１９年法律第９４号）第２２条第１項の規定により、監査委員の意見を付けて別紙のとおり報告する。

令和８年９月１日提出

行橋市長　　工　藤　政　宏

令和７年度地方卸売市場行橋市魚市場特別会計資金不足比率の報告について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成１９年法律第９４号）第２２条第１項の規定により、令和７年度地方卸売市場行橋市魚市場特別会計資金不足比率を報告する。

資金不足比率：－％（資金不足比率がない）

報告第２６号

令和７年度行橋市水道事業会計資金不足比率の報告について

令和７年度行橋市水道事業会計資金不足比率を地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成１９年法律第９４条）第２２条第１項の規定により、監査委員の意見を付けて別紙のとおり報告する。

令和８年９月１日提出

行橋市長　　工　藤　政　宏

令和７年度行橋市水道事業会計資金不足比率の報告について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成１９年法律第９４号）第２２条第１項の規定により、令和７年度行橋市水道事業会計資金不足比率を報告する。

資金不足比率：－％（資金不足比率がない）

報告第２７号

令和７年度行橋市下水道事業会計資金不足比率の報告について

令和７年度行橋市下水道事業会計資金不足比率を地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成１９年法律第９４号）第２２条第１項の規定により、監査委員の意見を付けて別紙のとおり報告する。

令和８年９月１日提出

行橋市長　　工　藤　政　宏

令和７年度行橋市下水道事業会計資金不足比率の報告について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成１９年法律第９４号）第２２条第１項の規定により、令和７年度行橋市下水道事業会計資金不足比率を報告する。

資金不足比率：－％（資金不足比率がない）

８行監第１７４－２号

令和８年８月１７日

行橋市長　　工　藤　政　宏　様

行橋市監査委員　　三　角　　正　純

行橋市監査委員　　二　保　　茂　則

令和７年度 経営健全化審査意見書の提出について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律(平成 19 年法律第 94 号)第 22 条第１項及び行橋市監査基準（令和２年３月行橋市監査委員訓令第１号）第３条第１項第７号の規定により、令和７年度資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類について審査したので、別紙のとおり意見書を提出いたします。

記

１　地方卸売市場行橋市魚市場特別会計

２　行橋市水道事業会計

３　行橋市下水道事業会計

令和７年度 経営健全化審査意見書

１　審査の対象

資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

２　審査の期間

令和８年７月２９日から令和８年８月１７日まで

３　審査の概要

この経営健全化審査は、市長から提出された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

４　審査の結果

審査に付された下記、資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められる。

記

	会計名	比率名	令和７年度	令和６年度	経営健全化基準
①	地方卸売市場 行橋市魚市場特別会計	資金不足比率	―（%）	―（%）	20.0（%）
②	行橋市水道事業会計	資金不足比率	―（%）	―（%）	20.0（%）
③	行橋市下水道事業会計	資金不足比率	―（%）	―（%）	20.0（%）

※負数の場合は、―表示

報告第２８号

行橋市文化振興公社の経営状況について

行橋市文化振興公社の経営状況を地方自治法（昭和２２年法律第６７号）第２４３条の３第２項の規定により、別紙のとおり提出する。

令和８年９月１日提出

行橋市長　　工　藤　政　宏

公益財団法人行橋市文化振興公社の経営状況について

令和７年度 事業報告書

（令和７年４月１日から令和８年３月３１日まで）

公益財団法人行橋市文化振興公社

Ⅰ　総括的事項

公益財団法人行橋市文化振興公社は、指定管理者として行橋市の設置する文化施設等の管理運営を行い、文化・スポーツの振興を図り、市民の生活、文化の向上のため各種事業を実施しています。

令和３年度から７年度までの指定管理期間の最終にあたる本年度も、引き続きコスメイト行橋とサンワークゆくはし、２つの施設の管理運営を行いました。これらの施設は、様々な催しやサークル活動、会議などに利用され、各施設で開催された自主事業や文化団体との共催事業には多くの市民の参加をいただきました。

管理施設の利用状況については、年間利用者総数は 95,832 人（前年比 120.4%）、年間利用料収入は 15,109,986 円（前年比 125.7%）となりました。コスメイト行橋においては、文化ホールの特定天井耐震改修工事（工事期間：令和６年 11 月～令和７年 5 月）が終了し貸館が再開されたため利用者数、利用料収入共に前年度に比べ増加しました。サンワークゆくはしにおいては、夏場に空調が効きにくくなる状況もありましたが、前年度に比べ利用者数、利用料収入共に微増しています。

また、施設の管理に要した費用は 83,506,291 円（前年比 106.1%）、自主事業に要した費用は 19,794,852 円（前年比 89.7%）、法人全体の収支差額は△2,640,385 円でした。

施設管理に関し、コスメイト行橋においては、ステージ舞台幕カーテン工事、企画展示室照明スイッチ修繕、雨水管補修工事、天窓雨漏補修工事、1 階雨水管漏水工事、２階男子トイレ小便器洗浄弁修理、危険物表示板取替作業、サンワークゆくはしにおいては、空調設備ドレンパン修繕及び配管保温補修費、1 階女子トイレ洋便器水漏れ修理、電気窯ヒーター線修理など、施設設備老朽化の改善に取り組みました。また、コスメイト行橋、サンワークゆくはしにおける指定管理者の指定に係る申請を行い、来年度以降も当該施設の指定管理者として指定を受けることができました。今後もこれまで以上に関連部署と連携をとりつつ、市民の方々に安全かつ安心してご利用いただける施設管理に努めます。

自主事業においては、コスメイト行橋のあゆみを振り返る企画展「ハッスル！コスメイト」、コスメイト全館あげての子供向け科学体験イベント「ゆくはしサイエンス・フェスティバル」、青少年向けドローン体験講座「COSMATE×AIR　プログラム」、SNS 活用事業として「YUC インスタグラムフォトコンテスト」を新たに実施しました。また、施設の利用促進を目的とした「コスメイト行橋サイクルステーション設置」および福岡県観光 WEB クロスロードふくおかへの登録、コスメイト行橋メインロビーの階段を利用した「コスメイト行橋グラフィカルイルミネーション設置」および行橋市民吹奏楽団とタイアップしたクリスマスイルミネーション点灯式を実施しました。これらの自主事業には多くの市民のみなさまが参加されましたが、一部の事業は入場率や充足率に改善の余地が見受けられます。今後、更に多くの皆さまに参加していただくためには、アンケート結果の活用、利用者のニーズに応じた情報提供や会場環境の整備、参加しやすいプログラムづくり、各種団体との連携等に取り組むとともに、年齢、障がいの有無、国籍、文化的背景等にかかわらず、誰もが安心して参加できるインクルーシブな自主事業の実現に向け、内容や運営方法の工夫が必要です。


サイクルステーション


グラフィカルイルミネーション

なお、令和８年３月末日現在の基本財産は 100,000,000 円で、事業推進調整基金は 7,322,643 円です。

Ⅱ　公益目的事業

1　施設管理運営事業

（1）コスメイト行橋

ア　利用者数　（単位：人）

施　設　名	令和５年度	令和６年度	**令和７年度**	前年比(%)
行橋市文化ホール	28,664	16,181	**28,701**	177.4%
練習室	9,284	9,423	**14,452**	153.4%
3Ｆ会議室	5,739	7,185	**8,065**	112.2%
レクチャールーム	5,022	5,765	**6,454**	112.0%
多目的ギャラリー	6,556	12,097	**7,198**	59.5%
企画展示室	3,660	2,667	**4,351**	163.1%
計	58,925	53,318	**69,221**	129.8%

イ　利用料収入　（単位：円）

施　設　名	令和５年度	令和６年度	**令和７年度**	前年比(%)
行橋市文化ホール	7,466,127	4,940,350	**7,893,598**	**159.8%**
練習室	1,128,050	1,155,320	**1,334,494**	**115.5%**
3 階会議室	733,885	868,404	**812,596**	**93.6%**
レクチャールーム	1,051,956	1,041,493	**962,170**	**92.4%**
多目的ギャラリー	885,280	1,393,495	**1,296,648**	**93.1%**
企画展示室	348,530	264,790	**367,060**	138.6%
計	11,613,828	9,663,852	**12,666,566**	**131.1%**

（2）サンワークゆくはし

ア　利用者数　（単位：人）

施　設　名	令和５年度	令和６年度	**令和７年度**	前年比(%)
サンワークゆくはし	32,336	26,255	**26,611**	101.4%

イ　利用料収入　（単位：円）

施　設　名	令和５年度	令和６年度	**令和７年度**	前年比(%)
サンワークゆくはし	2,811,200	2,355,540	**2,443,420**	103.7%

2　文化芸術振興事業

地域の文化芸術の振興に寄与するため、以下の自主事業を実施。コスメイトゆめギャラリーにおいては、市民の創作活動の展示の場としてコスメイト行橋のメインロビーを無料で提供。

（1）自主事業

開催日	事業名	会場	入場者数	入場率
令和 7 年 8 月 25 日(月) ①11:00/②14:00	コスメイト文化公演 エビちゃん先生のわくわくどきどきサイエンスショー	コスメイト行橋 文化ホール	① 300 ② 152 定員各 429	①69.9% ②35.4%
※後述の「わくわく科学教室＆算数教室」と同時開催 Web アンケート：回答 31 件（回答率 3.1%） Q. ショー全体の満足度について…非常に満足 65.5%，満足 31% どちらでもない 3.5% （意見等の自由記述） 「家族みんなとても楽しかったです。」「とても楽しく、科学館以外の行橋という参加しやすい場所で行ってくださりありがとうございました。」「全体的にすごく楽しかった。子供は化学が好きなのでワクワクしていました。」「子供も大人も楽しめて、とてもよいイベントだと思います。」「楽しかった。ほぼ一日居て色々やれて楽しかった。」「ワクワク算数の先生が優しくしてくださいました。」「エビちゃん先生のショーは楽しくおもしろかった。ポンポン船とおもしろ科学は利用したが、算数は人が多く出来なかった。コーヒーの化学はとても興味があったが、なんとなく店に入りづらくやめた」等				




空気砲実験


液体窒素実験

開催日	事業名	会場	入場者数	入場率
令和 8 年 1 月 22 日(木)	コスメイト文化公演 第 31 回市民寄席 蝶花楼桃花・桂二葉 二人会	コスメイト行橋 文化ホール	254 定員　429	59.2%
Web アンケート：回答 29 件（回答率 11.4%） Q. 市民寄席の満足度について…非常に満足 62.1%　満足 37.9% （意見等の自由記述） 「楽しい時間をありがとうございました。」「今後も継続して開催してください。」「座席は指定にしてほしい。」「寒い中 90 分立って並びました。自由席は良いと思いますが、早く来た人へ整理券を配				

る等の配慮があれば良かったと思います。」「座席を指定にして、良い席はチケット代を高くしてよい。」「入場待機場所は２階も利用した方が良いのでは」「今回二葉さんの書籍が売り切れで購入出来ず、物販販売にも注力お願いします。」等




蝶花楼桃花


桂 二葉

開催日	事業名	会場	入場者数	入場率
令和７年 12 月 21 日(日)	ＹＣＢ（行橋市民吹奏楽団） クリスマスコンサート	コスメイト行橋 文化ホール	299 定員　429	69.7%
令和８年 2 月 23 日(月･祝)	錦陵交響楽団 第４回ウインターコンサート	コスメイト行橋 文化ホール	303 定員　429	70.6%

事業名：コスメイトゆめギャラリー

開催日	展示内容
令和７年６月 29 日(日)	書道パフォーマンス（養真書道研究会彩心支部）
令和７年７月 11 日(金) ～７月 21 日(月)	人権同和問題啓発強調月間に係るパネル展示（行橋市人権政策課）
令和７年９月 26 日(金) ～9 月 27 日(土)	行橋市男女共同参画ネットフェスティバル
令和７年 10 月 10 日(金) ～10 月 13 日(月)	市民文化祭フラワーアレンジメント(行橋市文化協会)
令和７年 11 月７日(金) ～11 月 17 日(月)	第 18 回いきいき作品展(行橋市役所介護保険課)
令和７年 11 月 28 日(金) ～12 月８日(月)	人権週間記念行事(行橋市人権政策課)

令和 7 年 12 月 8 日(月) ～12 月 19 日(金)	第 18 回いきいき作品展(行橋市役所介護保険課)
令和 8 年 1 月 9 日(金) ～1 月 12 日(月)	児童生徒作品表示及び書道パフォーマンス（和光塾）
令和 8 年 1 月 14 日(水) ～1 月 23 日(金)	第 14 回浄化槽ポスターコンクール展示（福岡県浄化槽協会）
令和 8 年 1 月 26 日(月) ～2 月 6 日(金)	令和 7 年度「３Ｒ推進」ポスターコンテスト入賞作品展（福岡県リサイクル総合研究事業化センター）
令和 8 年 2 月 12 日(木) ～2 月 27 日(金)	行橋市児童画作品展示(行橋北小学校)
令和 8 年 3 月 23 日(月) ～3 月 30 日(月)	『税に関する絵はがき展示』(行橋法人会)

開催日	事業名	会場	展示数	来場者数
令和 7 年 12 月 19 日(金) ～12 月 22 日(月)	コスメイト企画展 ハッスル！コスメイト	コスメイト行橋 多目的ギャラリー	286	105

コスメイト文化公演ポスター32 点、コスメイトシネマポスター100 点、文化公演講師サイン色紙 122 点、ユックレタス抜粋 32 点を展示。

Web アンケート：回答 14 件（回答率 13.3%）

Q.展示物の質について…非常に満足 42.9%，満足 35.7%　どちらでもない 21.4%

（意見等の自由記述）

「今までこんな方々が来ていたとは知らず、とても楽しく見ることができました！またこのような機会があれば見に行きたいです。」「ハッスル！コスメイトとても見応えがありました。その年の主な出来事も懐かしかったです。丁寧に保管されていたサイン色紙もたくさん飾られていて、35 年の歩みを感じました。」等




コスメイト文化公演ポスター


サイン色紙群

開催日	事業名	応募点数
令和 8 年 3 月 6 日(金) ～3 月 23 日(月)	YUC インスタグラム フォトコンテスト ＃ゆくはし文化みつけた	8




最優秀賞　稲童掩体


優秀賞　行橋赤レンガ館

（2）補助金事業

事業名：地域に開かれた音楽鑑賞事業

開催日	内容	会場	入場者数
令和 8 年 2 月 1 日(日)	「第 10 回里帰りコンサート ―10 年の感謝をふるさとへ これまでも、これからも。―」 出演：蓮井求道（バリトン）、岡田鉄平（ヴァイオリン）、早川恵美（ピアノ）、大槻茉莉子（ソプラノ）、宮城薫（フルート）ロベルト・デ・レオナルディス（ピアノ）、安冨渚（オーディション合格者・ピアノ）	コスメイト行橋文化ホール	219 入場率 51.0%

Web アンケート：回答 6 件（回答率　2.7%）
Q. コンサート全体の満足度…非常に満足 83.3%，どちらともいえない 16.7%%
Q. 次回も来場したいか…ぜひ来たい 83.3%，わからない 16.7%
（意見等の自由記述）
「大変癒された。」「出演者との距離が近く臨場感があり、生音が聞けて良かった」「聴き馴染みのある日本の歌をオペラ風に歌われ新鮮だった。」等




左からレオナルディス氏，蓮井氏，大槻氏


左から岡田氏，早川氏

令和７年 11 月 11 日(火) ①10:50/②14:00	「ゆくはし出前コンサート」 出演：蓮井求道（バリトン）、早川恵美（ピアノ）、大槻茉莉子（ソプラノ）	① 泉中学校 ② 中京中学校	① 396 ② 250

Web アンケート：回答 546 件（回答率 84.5%）

Q.コンサートの内容について…とてもよかった 73.4%，よかった 21.6%，ふつう 5%

（意見等の自由記述）

「オペラを聞く機会は滅多になかったので、今日しっかりと聞くことができて、とても良い経験になりました。」「コンサート全般を通してオペラの素晴らしさを改めて実感しました。ソプラノとバリトンの音色が重なり合い美しかったし、そこにピアノの伴奏が合わさって綺麗でした。もっと聞きたいと思いました。」「プロのオペラを聴いて前向きな気持ちになった。」「音楽を楽しそうに歌っていて聴いているこっちも楽しい気分になれたし、いつも音楽を聴くためにはスマホなどを使って聴いていたけど、実際に聴く方が迫力があってすごかった。」「みなさんカッコよくて聴き入ってしまいました！あんなに広い体育館に声を響かせるのはとても難しそうで、たくさん練習をしているのかなと思いました、楽しかったです。」「日本の曲や外国の曲を説明しながら歌ってくれたところ。」

「合唱コンクールの時に自分も声を出すことができるようにしたい。」「蓮井求道さんの声が迫力があり心に残りました。」「まるでピアノが歌っているように聞こえた」「おじちゃんがおもろかった。」「皆さんが途中マイクを使って私たちに話しかけてくれたおかげで、すごく楽しみやすかったです。」「もう一回聞きたいです！」「演奏している人が目立つようにステージ以外の照明を消した方がいいと思った。」「もう少し生徒とか先生が参加出来るようにしてほしい」「もっと曲の紹介をしてほしい」「もっと長くてもいいなと思った、椅子が欲しい。」「休憩時間が５分ほどでいいので欲しい。」

等。


泉中学校


泉中学校


中京中学校


中京中学校

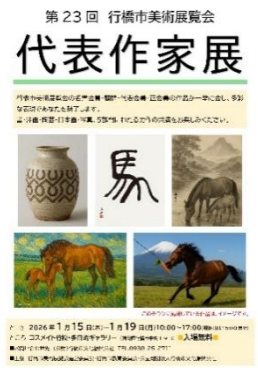
（３）共催事業

①行橋市美術展覧会運営委員会との共催事業

<table>
<tr><td colspan="4">事業名：第 32 回行橋市美術展覧会</td></tr>
<tr><td>開催日</td><td>内容</td><td>会場</td><td>来場者数</td></tr>
<tr><td>出品受付：
令和 7 年 5 月 17 日(土)

会期 :令和 7 年 6 月 13 日
(金)～6 月 16 日(月)</td><td>出品条件：行橋市・豊前市・京都郡及び築上郡に居住又は在勤の高校生以上の者に限る。
作品は公募展に未発表のものとし、出品点数は会員については 1 人 1 点、公募は 1 人 2 点まで。
一次審査：5 月 17 日(土)
二次審査：5 月 18 日(日)
表 彰 式：6 月 14 日（土）
9 時 30 分より
出品数：224　展示点数：216</td><td>コスメイト行橋
多目的ギャラリー
練習室
企画展示室
文化ホール
※表彰式</td><td>1,321</td></tr>
<tr><td colspan="4">Web アンケート：回答 25 件（回答率 1.9%）
Q. 展覧会の満足度について…非常に満足 44.0%　満足 48.0　普通　4.0% 悪かった 4.0%
（意見等の自由記述）
「行橋の文化水準向上に感謝します。」「日常の活動の成果を発表する場としては良かったと思います。」「それぞれの力作に感動した。」「沢山の方が美術活動をされている事が感じられました。市でも更に市民の意欲に繋がるようバックアップをお願いします。（広報や活動場所の拡充、活動の奨励など）」「絵画の数があればと思います。子供の絵の部門もあれば見応えありそうです。」
「表彰式の冷房が効きすぎていて風邪をひきそうだった」「もう少し部門を増やしてくれたら。」
「書道は見応えがあったが、洋画はもう少し作品があればと思いました。」「予算不足が否めない。」
「入口がわかりにくかった。」等</td></tr>
<tr><td>
</td><td>
書　部門</td><td>
洋画部門</td></tr>
<tr><td>
陶芸部門</td><td>
日本画部門</td><td>
写真部門</td></tr>
</table>

事業名：第 23 回行橋市代表作家展			
開催日	内容	会場	来場者数
令和 8 年 1 月 15 日(木) ～ 1 月 19 日(月)	行橋市美術展覧会の正会員以上の作品 49 点を展示	コスメイト行橋 多目的ギャラリー	439
Web アンケート：回答 4 件（回答率 0.9%） Q. 展覧会の満足度について…非常に満足 25.0%　満足 50.0%　普通 25.0% （展覧会全体の印象） 「どの作品も上手で見応えがありました。」「地域の文化芸術活動をされている努力が見えた。」 「寂しい印象。展示物が少ない。」「落ち着いていて良かった。」 （意見等の自由記述） 「冊子（目録）を貰い、分かりやすくてよかったです。」「若い方達の芸術の発表の場に遭遇することがない。行橋の若者のパフォーマンスを発表する場がもっとあったらいいなと思う。」			




作品解説(写真部門)


作品解説(洋画部門)

②行橋音楽協会との共催事業

開催日	事業名	会場	入場者数	入場率
令和 7 年 6 月 8 日(日)	第 29 回京築地区合唱祭 ハーモニーフェスタ 2025	コスメイト行橋 文化ホール	700	163.2%
令和 8 年 3 月 8 日(日)	行橋音楽協会 音楽フェスタ 2026	コスメイト行橋 文化ホール	200	46.6%

3　生涯学習推進事業

コスメイト行橋及びサンワークゆくはしにて各種講座を実施。また、市民の文化活動の発表の場として毎年開催される市民文化祭を行橋市文化協会と共催。

（1）自主事業

①ゆっくカルチャースクール

（会場：コスメイト行橋，3 か月毎募集，年間 4 期）　　（単位：人）

講座名	受講者数／募集人数					充足率
	1 期	2 期	3 期	4 期	計	
ヨガ	58/100	59/100	57/100	57/100	231/400	57.8%
太極拳	27/40	25/40	24/40	24/40	100/160	62.5%
はがき絵	12/15	12/15	12/15	12/15	48/60	80.0%
基礎から始める鉛筆画	12/15	7/15	9/15	7/15	35/60	58.3%
美しい筆文字講座	－	11/15	－	8/15	19/30	63.3%
チャールズの英会話	16/15	15/15	17/15	15/15	63/60	105%
中国語	7/15	10/15	11/15	13/15	41/60	68.3%
韓国語	26/30	18/30	21/30	20/30	85/120	70.8%
キッズカンフー	27/30	26/30	26/30	30/30	109/120	90.8%
パステルでココロ色アート	－	－	7/15	8/15	15/30	50.0%
計	185/260	183/275	184/275	194/290	746/1100	67.8%
充足率	71.2%	66.5%	66.9%	66.9%	67.8%	

②特別講座ワークショップ

開催日	事業名	会場	参加者数	充足率
令和 7 年 12 月 13 日(土)	HITASUGI しめ縄ワークショップ	コスメイト行橋 レクチャールーム	21 定員 20	105%

Web アンケート：回答 7 件（回答率 33.3%）
Q.講座の満足度について…非常に満足 71.4%，満足 28.6%
（意見等の自由記述）
「初めての体験で大満足でした。」「受付から会場の準備等、きちんと整えられていて幸せな時間でした、ありがとうございました。全体のスタート時の説明を、時間取ってゆっくりして欲しかったです。」「縄からならうとは、びっくりしましたが、手作りしてるので今後の参考になり良かったです。」「しめ縄づくりはセンスがなくて難しかったですが、先生の的確なアドバイスでなんとかなりそれなりの物が完成しました、飾るのが楽しみです。コーヒーとケーキもおいしかったです。」「初めての参加でした。自分の好きな色味の自分だけのしめ縄を作れて大満足してます。来年もぜひ参加したいです、ありがとうございました。」等




講座の様子


縄をなう受講者

③サンワークゆくはし教養健康講座

（会場：サンワークゆくはし，3 か月毎募集，年間 4 期）　　（単位：人）

講座名	受講者数／募集人数					充足率
	1 期	2 期	3 期	4 期	計	
薬草	16/30	16/20	13/20	14/25	59/95	62.1%
リズム体操	8/10	8/10	8/10	8/10	32/40	80.0%
ピラティス	20/20	20/20	25/40	24/40	89/120	74.2%
墨すり書道	20/36	20/36	20/36	20/36	80/144	66.7%
七宝焼	7/12	8/12	9/12	8/12	32/48	66.7%
クラシックギター	7/12	7/12	6/12	6/12	26/48	54.2%
ストレッチポール&ひめトレ	13/20	12/20	12/20	12/20	49/80	61.3%
大正琴	8/10	8/10	8/10	7/10	31/40	77.5%
オカリナ	6/10	5/10	7/10	6/10	24/40	60.0%
フラワーアレンジメント	21/40	20/40	19/40	19/40	79/160	49.4%
上野焼	13/18	15/18	17/18	17/18	62/72	86.1%
足腰げんき教室	24/40	26/40	24/40	22/20	96/140	68.6%
リコーダー	12/14	13/14	12/14	12/14	49/56	87.5%
囲碁	19/25	18/25	18/25	17/25	72/100	72.0%
計	194/297	196/287	198/307	192/292	780/1,183	65.9%
充足率	65.3%	68.3%	64.5%	65.8%	65.9%	

④サンワークゆくはし教養健康講座作品展・音楽講座演奏会

開催日	事業名	会場	入場者数
令和 8 年２月 20 日(金) ～２月 22 日(日)	サンワークゆくはし 第 27 回教養健康講座作品展	サンワークゆくはし	350
令和 8 年２月 22 日(日)	第４回音楽講座演奏発表会		


作品展の様子


奥は発表会会場

⑤その他

開催日	事業名	会場	参加者数	充足率
令和 7 年 7 月 27 日（日）	ものづくり教室	コスメイト行橋 レクチャールーム	① 28 ② 27 定員　各 30	①93.3% ②90.0%

Web アンケート：回答 15 件（回答率 27.3%）

Q. 講座の満足度について…非常に満足 80%　満足 20%

（意見等の自由記述）

「子供たちがとても喜んでいる姿がいい思い出になりました。」「ギリギリに着いたので、ミニ四駆の種類が選べなかった。」「講師の先生、ありがとうございました」等




制作会場


試走会場

開催日	事業名	会場	参加者数	充足率
令和 7 年 11 月 16 日(日)	COSMATE×AIR プログラム	コスメイト行橋 多目的ギャラリー	① 6 ② 11 定員 各 10	① 60% ②110%

Web アンケート：回答 6 件（回答率 35.3%）

Q. 講座の満足度について…非常に満足 66.7%，満足 33.3%

（意見等の自由記述）

無回答




講座の様子


プログラミングする参加者

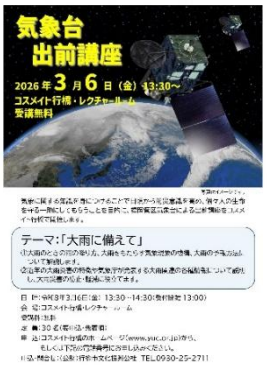
開催日	事業名	会場	参加人数	充足率
令和 8 年 3 月 6 日(金)	福岡管区気象台出前講座	コスメイト行橋 レクチャールーム	18 定員 30	60.0%

Web アンケート：回答 7 件（回答率 38.9%）

Q. 講座の満足度について…非常に満足 14.3%，満足 85.7%

（意見等の自由記述）

「開催頻度をあげてほしい。」「もう少し時間があった方がよい。（質問時間含む）」「防災まち歩きを入会しているサークルに提案してみたいと思う。」等





福岡管区気象台の講師


講座の様子

開催日	事業名	会場	参加人数	充足率
令和 8 年 ３月 14 日（土）	みんなで学べる！ 楽しいブッシュクラフト 防災ワークショップ	コスメイト行橋 レクチャールーム	9 定員 20	45%

Web アンケート：回答 4 件（回答率 44.4%）

Q. 講座の満足度について…非常に満足 25.0%，満足 50.0%, 非常に不満 25.0%

（意見等の自由記述）

「もっと人が集まらないといけないと思います。」「手元資料があると良かった。」「講師の方はわかりやすい説明で参考になりました。しかし、全体的に有料で実施するレベルではなく、主催者側の丸投げ状態で、付加価値やお得感は皆無でした。県の主催する講習は無料であるにも関わらず、内容が充実しており参考とすべきではないでしょうか。防災グッズのメーカーを協賛につけるなり、工夫がなければこのレベルの講習では人は集まらないと思います。」等




ペットボトル濾過機の作成


実際に濾過機を使用

（２）行橋市文化協会との共催事業

事業名：第 53 回行橋市民文化祭

催しの部

開催日	内容	会場	参加者数	展示点数	入場者数
令和 7 年 10 月 11 日(土)	開会式	コスメイト行橋 文化ホール		-	350
10 月 26 日(日)	茶道大会	行橋市中央公民館 和室	234	-	
	俳句大会	コスメイト行橋 多目的ギャラリー	34	-	
11 月 2 日(日)	短歌大会	行橋市中央公民館 大会議室	981	-	

ステージ上演の部					
開催日	内　容	会　場	参加者数	展示点数	入場者数
10月11日(土)	能楽大会	コスメイト行橋 文化ホール	15	－	130
10月12日(日)	軽音楽大会	コスメイト行橋 文化ホール	40	－	400
10月13日(月・祝)	邦楽大会	コスメイト行橋 文化ホール	91	－	200
10月18日(土)	民謡民舞大会	コスメイト行橋 文化ホール	52	－	80
10月19日(日)	フラダンス大会	コスメイト行橋 文化ホール	86	－	250
	バレエ大会	コスメイト行橋 文化ホール	93	－	430
10月25日(土)	吟詠剣詩舞大会	コスメイト行橋 文化ホール	57	－	70
	神楽大会	熊野神社 (行橋市今井)	15	－	8
10月26日(日)	洋楽大会	コスメイト行橋 文化ホール	160	－	400
11月1日(土)	太極拳・ フレッシュ体操大会	コスメイト行橋 文化ホール	188	－	250
11月2日(日)	カラオケ大会	コスメイト行橋 文化ホール	121	－	340
11月3日(月・祝)	舞踊大会	コスメイト行橋 文化ホール	26	－	260
展示の部					
開催日	内　容	会　場	参加者数	展示点数	入場者数
10月11日(土) ～10月12日(日)	フラワーアレンジメント展	コスメイト行橋 ロビー	13	60	1,138
10月11日(土) ～10月13日(月・祝)	洋画展	コスメイト行橋 多目的ギャラリー	67	67	576
	工芸展	コスメイト行橋 レクチャールーム	38	170	727
	陶芸展		74	80	727
	書道展	行橋市中央公民館 大会議室	88	88	382
10月15日(水) ～10月17日(金)	高齢者展	行橋市中央公民館 大会議室	91	213	341
10月18日(土) ～10月19日(日)	華道展	行橋市中央公民館 大会議室	99	99	334

10 月 25 日(土) ～10 月 27 日(月)	日本画展	行橋市中央公民館 大会議室	30	78	235
	水石展		9	28	209
10 月 30 日(木) ～11 月 3 日(月・祝)	菊花展	コスメイト行橋 ロビー	6	80	492
10 月 31 日(金) ～11 月 2 日(日)	写真展	コスメイト行橋 多目的ギャラリー	22	50	226
計			2, 730	1, 013	8, 555





太極拳･フレッシュ体操


菊花展

4　青少年育成事業

行橋市内の小学生を対象とした体験事業、その他青少年の育成に資する事業を実施。

開催日	事業名	会場	入場者数	充足率
令和７年 ８月 25 日（月）	わくわく科学教室＆算数教室	レクチャールーム 多目的ギャラリー 練習室	561	-
コスメイト文化公演「エビちゃん先生のわくわくどきどきサイエンスショー」と同時開催				




数あそび


スライムづくり

開催日	事業名	会場	入場者数
令和 8 年 2 月 11 日(水・祝)	第２回ゆくはしこども 音楽フェスティバル	コスメイト行橋	850

メインロビー：どこにでるかな？怪獣じゃんけん！ 、スタンプラリー
練習室：ヴァイオリン体験、チェロ体験
レクチャールーム：お話・音楽・玉手箱
多目的ギャラリー：楽器をつくろう、休憩スペース
文化ホール：ドラムサークル、トリオと遊ぼう♪みんなの音楽会、春みつけたよ(いろんな楽器でセッション)
２ｎｄLabo：オタマトーンで遊ぼう♪
キッチンカー3 台参加

Web アンケート：回答 21 件（回答率　2.5%）
Q. フェスティバルの満足度について…非常に満足 66.7%　満足 33.3%
（意見等の自由記述）
「とても楽しかったです。親も楽しめました。文化ホールに初めて入りました。もっと文化ホールを利用したいので、音楽イベントの開催があると嬉しいです。」「無料で体験出来てとても良いイベントでした！」「チェロやヴィオリンはよくＴＶでは見たことありましたが触る機会なんてなくて、自分の子供と行っていいのか不安でしたが、参加して本当にどの楽器もとても楽しくて、参加してみてよかったと思いました。素敵な企画をありがとうございました。」「演奏者の方々やスタッフの皆様、とても気さくで全体に雰囲気が良かったです。また次回の開催を楽しみにしています。ありがとうございました！」「キッチンカーを利用しました。寒かったので、あたたかいたこ焼きがあって良かったです。」「朝から参加したので、昼食スペースがあれば良いなと思いました。わりと幼稚園児向けかな？と感じるプログラムが多かったので、小学生が満足出来そうなプログラムがあったら嬉しかったです。」「午前中は行けなかったで、体験予約を事前にできれば良いと思った。」等







<table>
<tr><td colspan="4">事業名：里帰りオーディション</td></tr>
<tr><td>開催日</td><td>内容</td><td>会場</td><td>参加人数</td></tr>
<tr><td rowspan="2">令和 7 年
11 月 9 日(日)</td><td rowspan="2">「里帰りコンサートオーディション」
審査部門：ピアノ・弦楽器・管楽器・声楽
参加資格：京築地区の小・中・高・大学生
募集期間：令和 7 年 9 月 10 日(水)
～10 月 26 日(日)17 時まで</td><td rowspan="2">コスメイト行橋
文化ホール</td><td>4</td></tr>
<tr><td>合格者 1 名
（ピアノ部門）</td></tr>
<tr><td colspan="4">オーディション合格者は、「第 10 回里帰りコンサート」（令和 8 年 2 月 1 日実施）に出演。</td></tr>
<tr><td>
</td><td>

オーディションの様子</td><td>

里帰りコンサートの晴れ舞台</td></tr>
</table>

Ⅲ　収益事業

1　公益目的以外の施設貸与事業

管理運営施設における公益目的以外の施設貸与による収益を公益目的事業に還元。

2　自動販売機等による物品販売事業

管理運営施設における自動販売機等による物品販売の収益を公益目的事業に還元。

Ⅳ　法人管理

1　広報等

・広報誌「ゆっくレタス」を年５回発行。市報に折り込み配布。ホームページ、SNS も活用しイベント等の広報を行ったが、SNS においてはフォロワーの確保が重要となる。

・市民のニーズを把握し施設管理や自主事業に活用するためアンケート等を実施。WEB アンケートにおいては、回答率を上げることが課題となる。より多くの参加者に回答してもらえるよう回答方法の選択肢を拡げる必要がある。

２　理事会の開催

（１）第 56 回理事会：令和 7 年 4 月 30 日（決議の省略）
　　議案第 1 号　公益財団法人行橋市文化振興公社第 27 回評議員会の開催について

（２）第 57 回理事会：令和 7 年 5 月 27 日
　　議案第 2 号　令和 6 年度公益財団法人行橋市文化振興公社事業報告について
　　議案第 3 号　令和 6 年度公益財団法人行橋市文化振興公社収支決算及び監査報告について
　　議案第 4 号　公益財団法人行橋市文化振興公社評議員会の開催について

（３）第 58 回理事会：令和 8 年 3 月 26 日
　　議案第 5 号　公益財団法人行橋市文化振興公社公益充実資金取扱規程の制定について
　　議案第 6 号　公益財団法人行橋市文化振興公社公益充実資金取扱規則の制定について
　　議案第 7 号　公益財団法人行橋市文化振興公社事業推進調整基金に関する規定の廃止について
　　議案第 8 号　公益財団法人行橋市文化振興公社給与規定の改正について
　　議案第 9 号　公益財団法人行橋市文化振興公社有期職員の報酬等に関する規定の改正について
　　議案第 10 号 令和 7 年度公益財団法人行橋市文化振興公社補正収支予算について
　　議案第 11 号 令和 8 年度公益財団法人行橋市文化振興公社事業計画について
　　議案第 12 号 令和 8 年度公益財団法人行橋市文化振興公社収支予算について

３　評議員会の開催

（１）第 27 回評議員会：令和 7 年 5 月 8 日（決議の省略）
　　議案第 1 号　公益財団法人行橋市文化振興公社理事の選任について

（２）第 28 回評議員会：令和 7 年 6 月 23 日
　　議案第 2 号　令和 6 年度公益財団法人行橋市文化振興公社事業報告について
　　議案第 3 号　令和 6 年度公益財団法人行橋市文化振興公社収支決算及び監査報告について

令和７年度公益財団法人行橋市文化振興公社事業報告書附属明細書

令和７年度公益財団法人行橋市文化振興公社事業報告書の内容を補足する重要な事項はない。

令和７年度　決算書

（令和７年４月１日から令和８年３月３１日まで）

（財務諸表　平20年度会計基準）

公益財団法人　行橋市文化振興公社

収 支 計 算 書 総 括 表

（公財）行橋市文化振興公社　　令和７年４月1日から令和８年３月31日まで　　（単位：円）

本書は内部資料のため平成16年基準にて作成しています。

科　　目	一般会計	特別会計	内部取引等消去	合　　計
Ⅰ　事業活動収支の部				
1．事業活動収入				
①　基本財産運用収入	[115,000]			[115,000]
基本財産利息収入	115,000			115,000
②　特定資産運用収入	[0]			[0]
特定資産利息収入	0			0
③　利用料収入	[15,109,986]		[△1,640,380]	[13,469,606]
複合文化施設利用料収入	12,666,566		△1,129,850	11,536,716
サンワーク利用料収入	2,443,420		△510,530	1,932,890
④　指定管理料収入	[64,435,000]			[64,435,000]
複合文化施設指定管理料収入	46,182,000			46,182,000
サンワーク指定管理料収入	18,253,000			18,253,000
⑤　入場料等収入		[14,342,800]		[14,342,800]
自主事業入場料等収入		2,011,700		2,011,700
自主事業受講料収入		12,317,100		12,317,100
自主事業参加料収入		14,000		14,000
⑥　補助金等収入	[61,567,931]	[1,288,760]		[62,856,691]
市補助金収入	61,567,931	0		61,567,931
文化振興事業補助金収入	0	1,288,760		1,288,760
負担金収入	0	0		0
⑦　寄附金収入	[50,000]	[0]		[50,000]
寄附金収入	50,000	0		50,000
⑧　手数料収入	[0]	[444,216]		[444,216]
自動販売機設置料収入	0	325,957		325,957
物品販売手数料収入	0	118,259		118,259
⑨　使用料収入	[260,181]	[0]		[260,181]
自動販売機等光熱水費使用料収入	260,181	0		260,181
⑩　雑収入	[867,690]	[217,168]		[1,084,858]
受取利息収入	27,500	0		27,500
有価証券運用収入	0	0		0
雑収入	840,190	217,168		1,057,358
⑪　補償金収入	[798,000]	[0]		[798,000]
補償金収入	798,000			798,000
⑫　他会計からの繰入金収入	[0]	[3,501,908]	[△3,501,908]	[0]
事業活動収入計	143,203,788	19,794,852	△5,142,288	157,856,352
2．事業活動支出				
①　受託事業費支出	[83,506,291]	[0]	[ ]	[83,506,291]
複合文化施設事業費支出	39,129,755	0		39,129,755
文化ホール運営事業費支出	21,939,523	0		21,939,523
サンワーク運営事業費支出	22,437,013	0		22,437,013
②　自主事業費支出	[0]	[19,794,852]	[△1,631,670]	[18,163,182]
自主事業費支出	0	19,794,852	△1,631,670	18,163,182
③　公社管理費支出	[57,535,251]	[0]	[△8,710]	[57,526,541]
公社管理費支出	57,535,251	0	△8,710	57,526,541
④　他会計への繰入金支出	[3,501,908]	[0]	[△3,501,908]	[0]
事業活動支出計	144,543,450	19,794,852	△5,142,288	159,196,014
事業活動収支差額	△1,339,662	0	0	△1,339,662
Ⅱ　投資活動収支の部				
1．投資活動収入				
①　基本財産取崩収入	[54,600]			[54,600]
基本財産普通預金取崩収入	54,600			54,600
②　特定資産取崩収入	[2,677,357]	[0]		[2,677,357]
事業推進調整積立資産取崩収入	2,677,357	0		2,677,357
投資活動収入計	2,731,957	0		2,731,957
2．投資活動支出				
①　基本財産取得支出	[0]	[0]		[0]
基本財産普通預金支出		0		0
②　特定資産取得支出	[4,032,680]	[0]		[4,032,680]
退職給付引当資産取得支出	4,032,680	0		4,032,680
事業推進調整積立資産取得支出	0	0		0
投資活動支出計	4,032,680	0		4,032,680
投資活動収支差額	△1,300,723	0		△1,300,723
Ⅲ　財務活動収支の部				
1．財務活動収入				
財務活動収入計	0	0		0
2．財務活動支出				
財務活動支出計	0	0		0
財務活動収支差額	0	0		0
Ⅳ　予備費支出	[ ]	[ ]		[ ]
予備費支出	—			
当期収支差額	△2,640,385	0		△2,640,385
前期繰越収支差額	54,353,905	0		54,353,905
次期繰越収支差額	51,713,520	0		51,713,520

（公財）行橋市文化振興公社

収　支　計　算　書（一般会計）

令和７年 4月 1日 から 令和８年 3月31日 まで

本書は内部資料のため平成16年基準にて作成しています。

（単位：円）

科　　目	予　算　額	決　算　額	差　異	備　考	注記
Ⅰ　事業活動収支の部					
１．事業活動収入					
①　基本財産運用収入	[115,000]	[115,000]	[0]		
基本財産利息収入	115,000	115,000	0	有価証券利息収入	
②　特定資産運用収入	[1,000]	[0]	[1,000]		
特定資産利息収入	1,000	0	1,000		
③　利用料収入	[16,983,000]	[15,109,986]	[1,873,014]	指定管理施設利用料	
複合文化施設利用料収入	13,125,000	12,666,566	458,434		
サンワーク利用料収入	3,858,000	2,443,420	1,414,580		
④　指定管理料収入	[64,435,000]	[64,435,000]	[0]	市からの指定管理料	
複合文化施設指定管理料収入	46,182,000	46,182,000	0		
サンワーク指定管理料収入	18,253,000	18,253,000	0		
⑤　補助金等収入	[62,149,000]	[61,567,931]	[581,069]		
市補助金収入	62,149,000	61,567,931	581,069	公社事務局費	
⑥　寄附金収入	[1,000]	[50,000]	[△49,000]		
寄附金収入	1,000	50,000	△49,000	文化ホールに対する寄付金	
⑦　使用料収入	[300,000]	[260,181]	[39,819]		
自動販売機等光熱水費使用料収入	300,000	260,181	39,819	自販機電気代・喫茶室光熱水費	
⑧　雑収入	[921,000]	[867,690]	[53,310]		
受取利息収入	1,000	27,500	△26,500	定期預金利息	
雑収入	920,000	840,190	79,810	喫茶室使用料・ポスター印刷	
⑨　補償金収入	[798,000]	[798,000]	[0]		
補償金収入	798,000	798,000	0	文化ホール天井工事による休業補償（4.5月）	
事業活動収入計	145,703,000	143,203,788	2,499,212		
２．事業活動支出					
①　受託事業費支出	[82,684,000)	[83,506,291]	[2,052,709]		
	2,875,000				
複合文化施設管理費支出	(37,999,000)	(39,129,755)	(3,245)		
	1,134,000				
消耗品費支出	314,000	313,647	353	電球、雑貨等	(注1)
消耗什器備品費支出	30,000	29,800	200	冷蔵庫	
燃料費支出	8,189,000)	9,322,800	200	灯油代	
	1,134,000	－	－		(注1・注2)
光熱水費支出	16,129,000	16,128,626	374	電気・水道代	
修繕費支出	664,000	663,300	700	雨水管、大窓雨漏り修理	(注1)
通信運搬費支出	40,000	39,600	400	キャッシュレス決済手数料	(注1)
手数料支出	298,000	297,865	135	地下タンク検査、簡易専用水道検査	(注1)
委託料支出	10,784,000	10,783,960	40	警備、清掃、電気保安等	(注1)
使用料及び賃借料支出	1,551,000	1,550,157	843	ルーター、トイレ衛生用品リース料	(注1)
文化ホール運営事業費支出	(22,574,000)	(21,939,523)	(634,477)		
嘱託職員報酬支出	9,251,000	9,250,800	200	嘱託職員報酬	(注1)
手当支出	2,188,000	2,187,235	765	通勤手当、期末勤勉手当等	(注1)
福利厚生費支出	1,763,000	1,762,922	78	労働保険、社会保険	(注1)
臨時職員賃金支出	1,925,000	1,924,383	617	パートタイム職員賃金	(注1)
旅費交通費支出	36,000	35,860	140		(注1)
消耗品費支出	1,105,000	1,104,107	893	文具、電球、コピー代等	(注1)
消耗什器備品費支出	61,000	60,700	300	楽屋冷蔵庫（寄附金）	(注1)
印刷製本費支出	50,000	0	50,000		
修繕費支出	411,000	118,228	292,772	舞台幕カーテン工事	(注1)
通信運搬費支出	141,000	109,268	31,732	電話代、切手代	
手数料支出	89,000	88,000	1,000	ピアノ保守点検	
委託料支出	3,071,000	3,067,900	3,100	舞台・音響・照明保守点検料	
使用料及び賃借料支出	1,044,000	1,017,720	26,280	パソコン・コピー機・プロジェクターリース	
会費及び負担金支出	10,000	0	10,000		
租税公課支出	1,429,000	1,212,400	216,600	令和７年度確定消費税	
サンワーク運営事業費支出	(22,111,000)	(22,437,013)	(1,414,987)		
	1,741,000				
嘱託職員報酬支出	6,233,000)	7,053,600	400	嘱託職員報酬	(注2)
	821,000				
手当支出	1,859,000)	1,877,116	884	通勤手当、期末勤勉手当等	(注2)
	19,000				
福利厚生費支出	1,167,000)	1,378,633	367	労働保険、社会保険	(注2)
	212,000				
臨時職員賃金支出	1,634,000)	1,700,941	59	パートタイム職員賃金	(注2)
	67,000				

（公財）行橋市文化振興公社

収　支　計　算　書（一般会計）

令和７年 4月 1日 から 令和８年 3月31日 まで

本書は内部資料のため平成16年基準にて作成しています。

（単位：円）

科　　目	予　算　額	決　算　額	差　　異	備　　考	注記
旅費交通費支出	0 4,000 ）	4,000	0	一般旅費	(注2)
消耗品費支出	304,000 20,000 ）	323,681	319	文具・衛生用品・電球等	(注2)
消耗什器備品費支出	0 188,000 ）	187,760	240	デンモク一式	(注2)
燃料費支出	1,573,000	1,489,200	83,800	灯油代	
食糧費支出	5,000	1,358	3,642	来客用お茶代	
印刷製本費支出	31,000	0	31,000		
光熱水費支出	3,149,000	2,886,804	262,196	電気・水道代	
修繕費支出	451,000	331,012	119,988	ドレンパン、電気釜ヒーター修繕等	
通信運搬費支出	277,000	272,523	4,477	電話代、インターネット使用料	
手数料支出	115,000 410,000 ）	448,072	76,928	冷温水気溶液補充、ピアノ保守点検	(注2)
委託料支出	3,297,000	2,811,450	485,550	清掃、警備、電気保安、空調保守等	
使用料及び賃借料支出	928,000	717,563	210,437	カラオケ、衛生用品、著作物使用料等	
租税公課支出	1,088,000	953,300	134,700	令和7年度確定消費税	
②公社管理費支出	[57,544,000]	[57,535,251]	[8,749]		
公社管理費支出	(57,544,000)	(57,535,251)	(8,749)		
嘱託職員報酬支出	4,445,000	4,444,800	200	嘱託職員報酬	
給料支出	26,218,000	26,217,600	400	一般職員給料	(注1)
手当支出	14,515,000	14,514,916	84	職員手当	(注1)
福利厚生費支出	7,270,000	7,269,556	444	労働保険、社会保険	(注1)
報償費支出	0	0	0		(注1)
旅費交通費支出	605,000	604,670	330	理事研修、費用弁償、一般旅費	(注1)
交際費支出	12,000	11,760	240	供花代	
消耗品費支出	549,000	548,025	975	コピー代、文具等	(注1)
消耗什器備品費支出	288,000	287,096	904	会計システムサーバー代	(注1)
燃料費支出	76,000	75,413	587	ガソリン代	(注1)
食糧費支出	8,000	7,660	340	お茶代	(注1)
印刷製本費支出	52,000	51,150	850	封筒印刷	(注1)
修繕費支出	186,000	185,259	741	車検２台、バッテリー交換	(注1)
通信運搬費支出	184,000	183,312	688	電話、切手、インターネット使用料	(注1)
手数料支出	593,000	592,402	598	健康診断、振込手数料	(注1)
保険料支出	180,000	179,142	858	公用車自賠責・任意保険料	
使用料及び賃借料支出	1,140,000	1,139,950	50	コピー機・会計システムリース料等	(注1)
会費及び負担金支出	235,000	234,650	350	公益法人協会会費等	(注1)
租税公課支出	988,000	987,890	110	令和7年度消費税・法人税・印紙税等	(注1)
③他会計への繰入金支出	[4,765,000]	[3,501,908]	[1,263,092]		
自主事業特別会計への繰入金支出	4,765,000	3,501,908	1,263,092	特別会計に充当	
事業活動支出計	144,993,000 2,875,000 ）	144,543,450	3,324,550		
事業活動収支差額	710,000 △2,875,000 ）	△1,339,662	△825,338		
Ⅱ　投資活動収支の部					
１．投資活動収入					
①　基本財産取崩収入	[0]	[54,600]	[△54,600]		
基本財産普通預金取崩収入	0	54,600	△54,600	有価証券償却減価分	
②　特定資産取崩収入	[3,896,000]	[2,677,357]	[1,218,643]		
事業推進調整積立資産取崩収入	3,896,000	2,677,357	1,218,643	自主事業特別会計へ繰入	
投資活動収入計	3,896,000	2,731,957	1,164,043		
２．投資活動支出					
①　特定資産取得支出	[4,606,000]	[4,032,680]	[573,320]		
退職給付引当資産取得支出	4,605,000	4,032,680	572,320	令和7年度未要支給増加額	
事業推進調整積立資産取得支出	1,000	0	1,000		
投資活動支出計	4,606,000	4,032,680	573,320		
投資活動収支差額	△710,000	△1,300,723	590,723		
Ⅲ　財務活動収支の部					
１．財務活動収入					
財務活動収入計	0	0	0		
２．財務活動支出			0		
財務活動支出計	0	0	0		
財務活動収支差額			0		
Ⅳ　予備費支出	3,500,000 △2,875,000 ）	—	625,000		(注2)
当期収支差額	△2,875,000	△2,640,385	△234,615		
前期繰越収支差額	52,993,000	54,353,905	△1,360,905		
次期繰越収支差額	50,118,000	51,713,520	△1,595,520		

（公財）行橋市文化振興公社

収　支　計　算　書（特別会計）

令和7年4月 1日 から 令和8年 3月31日 まで

本書は内部資料のため平成16年基準にて作成しています。

（単位：円）

科　　目	予　算　額	決　算　額	差　　異	備　　考	注記
Ⅰ　事業活動収支の部					
1．事業活動収入					
①　入場料等収入	[16,095,000]	[14,342,800]	[1,752,200]		
自主事業入場料等収入	3,475,000	2,011,700	1,463,300	文化公演、コンサート等	
自主事業受講料収入	12,580,000	12,317,100	262,900	カルチャー等講座	
自主事業参加料収入	40,000	14,000	26,000	里帰りオーディション	
②　補助金等収入	[1,315,000]	[1,288,760]	[26,240]		
文化振興事業補助金収入	1,315,000	1,288,760	26,240	市民文化祭、里帰りコンサート	
③　手数料収入	[350,000]	[444,216]	[△94,216]		
自動販売機設置料収入	230,000	325,957	△95,957	自動販売機売上手数料	
物品販売手数料収入	120,000	118,259	1,741	切手販売手数料等	
④　雑収入	[30,000]	[217,168]	[△187,168]		
雑収入	30,000	217,168	△187,168	コピー代等	
⑤　他会計からの繰入金収入	[4,765,000]	[3,501,908]	[1,263,092]		
一般会計からの繰入金収入	4,765,000	3,501,908	1,263,092	一般会計からの繰入	
事業活動収入計	22,555,000	19,794,852	2,760,148		
2．事業活動支出					
①　自主事業費支出	[22,555,000]	[19,794,852]	[2,760,148]		
自主事業費支出	(22,555,000)	(19,794,852)	(2,760,148)		
手当支出	187,000	162,669	24,331	時間外手当	
報償費支出	1,132,000	1,084,487	47,513	出演料	(注1)
旅費交通費支出	111,000	110,700	300	講師旅費	(注1)
消耗品費支出	566,000	165,210	400,790	講座材料費他	(注1)
消耗什器備品費支出	44,000	43,648	352	サイクルステーション工具セット	(注1)
食糧費支出	134,000	112,715	21,285	出演者賄	
印刷製本費支出	2,019,000	1,779,474	239,526	広報誌、チラシ、パンフレット等	
通信運搬費支出	114,000	113,798	202	広報誌送料、公衆電話代	(注1)
手数料支出	659,000	658,205	795	折込手数料、ピアノ調律等	(注1)
保険料支出	16,000	2,160	13,840	レクレーション保険	
委託料支出	14,915,000	13,914,099	1,000,901	講師料、公演料等	
使用料及び賃借料支出	2,418,000	1,647,687	770,313	会場費、音楽著作物使用料等	
租税公課支出	240,000	0	240,000	令和7年度確定消費税	
事業活動支出計	22,555,000	19,794,852	2,760,148		
事業活動収支差額	0	0	0		
Ⅱ　投資活動収支の部					
1．投資活動収入					
投資活動収入計	0	0	0		
2．投資活動支出					
投資活動支出計	0	0	0		
投資活動収支差額	0	0	0		
Ⅲ　財務活動収支の部					
1．財務活動収入					
財務活動収入計	0	0	0		
2．財務活動支出					
財務活動支出計	0	0			
財務活動収支差額					
Ⅳ　予備費支出					
当期収支差額	0	0	0		
前期繰越収支差額	0	0	0		
次期繰越収支差額	0	0	0		

収支計算書に対する注記　（公財）行橋市文化振興公社
令和 8年 3月31日現在

1　資金の範囲

資金の範囲には、現金預金、未収金、仮払金、立替金、未払金、未払消費税、未払法人税等、前受金、預り金を含めている。
なお、前期末及び当期末残高は、下記2に記載するとおりである。

2　次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

（単位：円）

科目	前期末残高	当期末残高
現金預金	74,239,536	70,108,018
未収金	1,082,738	588,946
仮払金	1,205,956	6,900
立替金	29,509	51,303
合計	76,557,739	70,755,167
未払金	7,372,481	4,327,731
未払消費税	545,800	1,470,000
未払法人税等	254,300	567,100
前受金	3,184,006	3,904,370
預り金	847,247	1,449,803
合計	12,203,834	11,719,004
次期繰越収支差額	64,353,905	59,036,163

3　科目間の流用及び予備費の使用について

（1）　科目間の流用(注1)

複合管理費

流用元		→	流用先
消耗品費支出		30,000	消耗什器備品費支出
	427,000	38,000	使用料及び賃借料支出
		359,000	燃料費支出
修繕費支出		103,000	燃料費
	136,000	33,000	通信運搬費支出
手数料支出		7,000	通信運搬費支出
委託料費支出		203,000	使用料及び賃借料支出
光熱水費支出		77,000	燃料費支出

文化ホール

流用元		→	流用先
手当支出		298,000	報酬
臨時職員賃金支出		6,000	335,000
修繕費支出		21,000	
旅費交通費支出		10,000	
修繕費支出		51,000	消耗品費支出
	168,000	61,000	消耗什器備品費支出
		56,000	福利厚生費支出

自主事業費

流用元		→	流用先
報償費支出		44,000	旅費交通費支出

公社管理費

流用元	→	流用先
福利厚生費支出	241,000	給料
報償費支出	80,000	1,060,000
退職給付引当資産取得支出	154,000	
旅費交通費支出	478,000	
交際費	38,000	
印刷製本費支出	1,000	
燃料費支出	12,000	
食糧費支出	17,000	
通信運搬費支出	32,000	
保険料支出	1,000	
会費及び負担金支出	6,000	

会費及び負担金支出	3,000	使用料及び賃借料支出

修繕費支出	154,000	消耗什器備品費支出
通信運搬費支出	134,000	288,000

報償費支出	20,000	手当

印刷製本費支出	47,000	消耗品費支出
57,000	10,000	手数料支出

(2) 予備費の使用(注2)

予備費 △2,875,000円 は次のとおり充当使用し、当該科目の予算額に含めて表示している。

(単位：円)

科目	当初予算額	予備費使用額	使用後予算額
嘱託職員報酬支出	19,929,000	821,000	20,750,000
手当支出	18,749,000	19,000	18,768,000
福利厚生費支出	10,200,000	212,000	10,412,000
臨時職員賃金支出	3,559,000	67,000	3,626,000
旅費交通費支出	752,000	4,000	756,000
消耗品費支出	2,838,000	20,000	2,858,000
消耗什器備品費支出	423,000	188,000	611,000
燃料費支出	9,838,000	1,134,000	10,972,000
手数料支出	1,754,000	410,000	2,164,000

4 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	99,863,500	54,600	0	99,918,100
基本財産普通預金	136,500	0	54,600	81,900
小計	100,000,000	54,600	54,600	100,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	66,412,850	4,032,680	0	70,445,530
事業推進調整積立資産取得支出	10,000,000	0	2,677,357	7,322,643
小計	76,412,850	4,032,680	2,677,357	77,768,173
合計	176,412,850	4,087,280	2,731,957	177,768,173

貸 借 対 照 表

（公財）行橋市文化振興公社

令和 8年 3月31日現在　　（単位：円）

科　　目	当年度	前年度	増　減
Ⅰ　資産の部			
1．流動資産			
現金預金	70,108,018	74,239,536	△4,131,518
現金	60,000	60,000	0
普通預金	60,048,018	64,179,536	△4,131,518
定期預金	10,000,000	10,000,000	0
未収金	588,946	1,082,738	△493,792
仮払金	6,900	1,205,956	△1,199,056
立替金	51,303	29,509	21,794
流動資産合計	70,755,167	76,557,739	△5,802,572
2．固定資産			
（1）基本財産			
投資有価証券	99,918,100	99,863,500	54,600
基本財産普通預金	81,900	136,500	△54,600
基本財産合計	100,000,000	100,000,000	0
（2）特定資産			
退職給付引当資産	70,445,530	66,412,850	4,032,680
特定資産合計	70,445,530	66,412,850	4,032,680
固定資産合計	170,445,530	166,412,850	4,032,680
資産合計	241,200,697	242,970,589	△1,769,892
Ⅱ　負債の部			
1．流動負債			
未払金	4,327,731	7,372,481	△3,044,750
未払消費税	1,470,000	545,800	924,200
未払法人税等	567,100	254,300	312,800
前受金	3,904,370	3,184,006	720,364
預り金	1,449,803	847,247	602,556
流動負債合計	11,719,004	12,203,834	△484,830
2．固定負債			
退職給付引当金	70,445,530	66,412,850	4,032,680
固定負債合計	70,445,530	66,412,850	4,032,680
負債合計	82,164,534	78,616,684	3,547,850
Ⅲ　正味財産の部			
1．指定正味財産			
市補助金	99,942,500	99,942,500	0
文化振興事業補助金	57,500	57,500	0
指定正味財産合計	100,000,000	100,000,000	0
（うち基本財産への充当額）	(100,000,000)	(100,000,000)	(0)
（うち特定資産への充当額）	(0)	(0)	(0)
2．一般正味財産	59,036,163	64,353,905	△5,317,742
（うち基本財産への充当額）	(0)	(0)	(0)
（うち特定資産への充当額）	(4,827,476)	(4,827,476)	(0)
正味財産合計	159,036,163	164,353,905	△5,317,742
負債及び正味財産合計	241,200,697	242,970,589	△1,769,892

（公財）行橋市文化振興公社

貸借対照表内訳表

令和 8年 3月31日 現在

（単位：円）

科　　目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	合　　計
Ⅰ　資産の部				
1．流動資産				
現金預金	39,378,530	30,594,443	135,045	70,108,018
現金	60,000	0	0	60,000
普通預金	29,318,530	30,594,443	135,045	60,048,018
定期預金	10,000,000	0	0	10,000,000
未収金	409,030	179,916	0	588,946
仮払金	0	0	6,900	6,900
立替金	51,303	0	0	51,303
流動資産合計	39,838,863	30,774,359	141,945	70,755,167
2．固定資産				
（1）基本財産				
投資有価証券	99,918,100	0	0	99,918,100
基本財産普通預金	81,900	0	0	81,900
基本財産合計	100,000,000	0	0	100,000,000
（2）特定資産				
退職給付引当資産	37,195,439	3,935,101	29,314,990	70,445,530
特定資産合計	37,195,439	3,935,101	29,314,990	70,445,530
固定資産合計	137,195,439	3,935,101	29,314,990	170,445,530
資産合計	177,034,302	34,709,460	29,456,935	241,200,697
Ⅱ　負債の部				
1．流動負債				
未払金	4,185,786	0	141,945	4,327,731
未払消費税	1,470,000	0	0	1,470,000
未払法人税等	0	567,100	0	567,100
前受金	3,589,330	315,040	0	3,904,370
預り金	1,449,803	0	0	1,449,803
流動負債合計	10,694,919	882,140	141,945	11,719,004
2．固定負債				
退職給付引当金	37,195,439	3,935,101	29,314,990	70,445,530
固定負債合計	37,195,439	3,935,101	29,314,990	70,445,530
負債合計	47,890,358	4,817,241	29,456,935	82,164,534
Ⅲ　正味財産の部				
1．指定正味財産				
市補助金	99,942,500	0	0	99,942,500
文化振興事業補助金	57,500	0	0	57,500
指定正味財産合計	100,000,000	0	0	100,000,000
（うち基本財産への充当額）	(100,000,000)	(0)	(0)	(100,000,000)
（うち特定資産への充当額）	(0)	(0)	(0)	(0)
2．一般正味財産	29,143,944	29,892,219	0	59,036,163
（うち基本財産への充当額）	(0)	(0)	(0)	(0)
（うち特定資産への充当額）	(817,012)	(158,373)	(3,852,091)	(4,827,476)
正味財産合計	129,143,944	29,892,219	0	159,036,163
負債及び正味財産合計	177,034,302	34,709,460	29,456,935	241,200,697

正 味 財 産 増 減 計 算 書

（公財）行橋市文化振興公社

令和 7年 4月 1日 から 令和 8年 3月31日 まで　　（単位：円）

科　　目	当　年　度	前　年　度	増　　減
Ⅰ　一般正味財産増減の部			
1．経常増減の部			
（1）経常収益			
基本財産運用益	[169,600]	[169,600]	[0]
基本財産受取利息	169,600	169,600	0
利用料収益	[15,109,986]	[12,019,392]	[3,090,594]
指定管理施設利用料収益	15,109,986	12,019,392	3,090,594
指定管理料収益	[64,435,000]	[61,430,000]	[3,005,000]
指定管理料収益	64,435,000	61,430,000	3,005,000
入場料等収益	[14,342,800]	[15,140,147]	[△ 797,347]
自主事業入場料等収益	2,011,700	3,200,847	△ 1,189,147
自主事業受講料収益	12,317,100	11,925,300	391,800
自主事業参加料収益	14,000	14,000	0
受取補助金等	[62,856,691]	[57,310,431]	[5,546,260]
受取市補助金	61,567,931	55,924,111	5,643,820
受取文化振興事業補助金	1,288,760	1,186,320	102,440
受取市制７０周年記念事業補助金	0	200,000	△ 200,000
受取寄附金	[50,000]	[50,000]	[0]
受取寄附金	50,000	50,000	0
手数料収益	[444,216]	[507,648]	[△ 63,432]
自動販売機設置料収益	325,957	286,663	39,294
物品販売手数料収益	118,259	220,985	△ 102,726
使用料収益	[288,741]	[269,921]	[18,820]
自動販売機等光熱水費使用料収益	260,181	253,831	6,350
コピー代収益	28,560	16,090	12,470
雑収益	[1,056,298]	[1,523,981]	[△ 467,683]
受取利息	27,500	200	27,300
雑収益	1,028,798	1,523,781	△ 494,983
経常収益計	158,753,332	148,421,120	10,332,212
（2）経常費用			
事業費	[130,228,061]	[131,286,907]	[△ 1,058,846]
嘱託職員報酬	18,546,802	13,797,806	4,748,996
給料	10,983,167	13,549,466	△ 2,566,299
手当	10,443,707	9,155,492	1,288,215
福利厚生費	6,288,992	6,082,821	206,171
退職給付費用	2,034,488	2,666,215	△ 631,727
臨時職員賃金	3,625,324	3,968,932	△ 343,608
報償費	1,084,487	1,014,278	70,209
旅費交通費	196,541	97,529	99,012
消耗品費	2,180,338	2,008,415	171,923
消耗什器備品費	466,510	2,033,860	△ 1,567,350
燃料費	10,775,464	9,851,583	923,881
食糧費	114,073	105,819	8,254
印刷製本費	1,804,447	1,682,020	122,427
光熱水費	18,888,164	18,327,453	560,711
修繕費	1,200,698	4,295,427	△ 3,094,729

正 味 財 産 増 減 計 算 書

（公財）行橋市文化振興公社

令和 7年 4月 1日 から 令和 8年 3月31日 まで　　（単位：円）

科　　目	当　年　度	前　年　度	増　　減
通信運搬費	626,340	618,007	8,333
手数料	1,780,303	1,994,377	△ 214,074
保険料	92,538	114,802	△ 22,264
委託料	30,491,138	32,419,504	△ 1,928,366
使用料及び賃借料	5,495,221	5,350,030	145,191
会費及び負担金	43,717	66,137	△ 22,420
租税公課	3,065,602	2,086,934	978,668
管理費	[34,641,013]	[25,407,683]	[9,233,330]
嘱託職員報酬	2,202,398	1,137,874	1,064,524
給料	15,234,433	10,983,334	4,251,099
手当	8,298,229	5,590,573	2,707,656
福利厚生費	4,122,119	3,051,099	1,071,020
退職給付費用	1,998,192	2,161,261	△ 163,069
旅費交通費	558,689	329,671	229,018
交際費	11,760	0	11,760
消耗品費	274,332	241,496	32,836
消耗什器備品費	142,494	117,235	25,259
燃料費	111,949	93,958	17,991
食糧費	7,660	6,183	1,477
印刷製本費	26,177	49,569	△ 23,392
光熱水費	127,266	123,514	3,752
修繕費	97,101	148,924	△ 51,823
通信運搬費	92,161	86,993	5,168
手数料	304,241	310,536	△ 6,295
保険料	88,764	72,340	16,424
委託料	86,271	84,942	1,329
使用料及び賃借料	577,856	585,832	△ 7,976
会費及び負担金	190,933	191,113	△ 180
租税公課	87,988	41,236	46,752
経常費用計	164,869,074	156,694,590	8,174,484
当期経常増減額	△ 6,115,742	△ 8,273,470	2,157,728
２．経常外増減の部			
（１）経常外収益			
受取補償金	[798,000]	[3,535,074]	[△ 2,737,074]
受取補償金	798,000	3,535,074	△ 2,737,074
経常外収益計	798,000	3,535,074	△ 2,737,074
（２）経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	798,000	3,535,074	△ 2,737,074
当期一般正味財産増減額	△ 5,317,742	△ 4,738,396	△ 579,346
一般正味財産期首残高	64,353,905	69,092,301	△ 4,738,396
一般正味財産期末残高	59,036,163	64,353,905	△ 5,317,742
Ⅱ　指定正味財産増減の部			
基本財産運用益	[169,600]	[169,600]	[0]
基本財産受取利息	169,600	169,600	0
一般正味財産への振替額	[△ 169,600]	[△ 169,600]	[0]
一般正味財産への振替額	△ 169,600	△ 169,600	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	100,000,000	100,000,000	0
指定正味財産期末残高	100,000,000	100,000,000	0
Ⅲ　正味財産期末残高	159,036,163	164,353,905	△ 5,317,742

（公財）行橋市文化振興公社

正味財産増減計算書内訳表

令和 7年 4月 1日 から 令和 8年 3月31日 まで

（単位：円）

科　　目	公益目的事業会計	収益事業等会計			法人会計	合　　計
	文化振興事業	公益目的外施設貸与等事業	自販機等事業	小　　計		
Ⅰ　一般正味財産増減の部						
1．経常増減の部						
（1）経常収益						
基本財産運用益	[169,600]	[0]	[0]	[0]	[0]	[169,600]
基本財産受取利息	169,600	0	0	0	0	169,600
利用料収益	[13,112,988]	[1,996,998]	[0]	[1,996,998]	[0]	[15,109,986]
指定管理施設利用料収益	13,112,988	1,996,998	0	1,996,998	0	15,109,986
指定管理料収益	[61,350,647]	[2,776,866]	[0]	[2,776,866]	[307,487]	[64,435,000]
指定管理料収益	61,350,647	2,776,866	0	2,776,866	307,487	64,435,000
入場料等収益	[14,342,800]	[0]	[0]	[0]	[0]	[14,342,800]
自主事業入場料等収益	2,011,700	0	0	0	0	2,011,700
自主事業受講料収益	12,317,100	0	0	0	0	12,317,100
自主事業参加料収益	14,000	0	0	0	0	14,000
受取補助金等	[25,534,672]	[2,988,491]	[0]	[2,988,491]	[34,333,528]	[62,856,691]
受取市補助金	24,245,912	2,988,491	0	2,988,491	34,333,528	61,567,931
受取文化振興事業補助金	1,288,760	0	0	0	0	1,288,760
受取寄附金	[50,000]	[0]	[0]	[0]	[0]	[50,000]
受取寄附金	50,000	0	0	0	0	50,000
手数料収益	[0]	[0]	[444,216]	[444,216]	[0]	[444,216]
自動販売機設置料収益	0	0	325,957	325,957	0	325,957
物品販売手数料収益	0	0	118,259	118,259	0	118,259
使用料収益	[24,788]	[3,772]	[260,181]	[263,953]	[0]	[288,741]
自動販売機等光熱水費使用料収益	0	0	260,181	260,181	0	260,181
コピー代収益	24,788	3,772	0	3,772	0	28,560
雑収益	[346,740]	[48,590]	[660,968]	[709,558]	[0]	[1,056,298]
受取利息	27,500	0	0	0	0	27,500
雑収益	319,240	48,590	660,968	709,558	0	1,028,798
経常収益計	114,932,235	7,814,717	1,365,365	9,180,082	34,641,015	158,753,332
（2）経常費用						
事業費	[122,722,706]	[6,538,958]	[966,395]	[7,505,353]	[0]	[130,228,059]
嘱託職員報酬	17,280,367	1,227,321	39,114	1,266,435	0	18,546,802
給料	9,509,312	1,282,276	191,579	1,473,855	0	10,983,167
手当	9,840,694	603,013	0	603,013	0	10,443,707
福利厚生費	5,918,266	370,726	0	370,726	0	6,288,992
退職給付費用	1,914,718	119,770	0	119,770	0	2,034,488
臨時職員賃金	3,414,708	210,616	0	210,616	0	3,625,324
報償費	1,084,487	0	0	0	0	1,084,487
旅費交通費	191,069	5,472	0	5,472	0	196,541
消耗品費	2,061,971	118,367	0	118,367	0	2,180,338
消耗什器備品費	444,926	21,584	0	21,584	0	466,510
燃料費	10,457,397	318,067	0	318,067	0	10,775,464
食糧費	114,017	56	0	56	0	114,073
印刷製本費	1,802,977	1,470	0	1,470	0	1,804,447
光熱水費	18,076,233	551,705	260,226	811,931	0	18,888,164
修繕費	1,154,748	45,950	0	45,950	0	1,200,698
通信運搬費	600,568	25,772	0	25,772	0	626,340
手数料	1,729,990	50,313	0	50,313	0	1,780,303
保険料	87,218	5,320	0	5,320	0	92,538
委託料	29,857,875	633,263	0	633,263	0	30,491,138
使用料及び賃借料	4,855,626	166,675	472,920	639,595	0	5,495,221
会費及び負担金	41,142	2,573	0	2,573	0	43,715
租税公課	2,284,397	778,649	2,556	781,205	0	3,065,602

（公財）行橋市文化振興公社

正味財産増減計算書内訳表

令和 7年 4月 1日 から 令和 8年 3月31日 まで

（単位：円）

科　　目	公益目的事業会計	収益事業等会計			法人会計	合　　計
	文化振興事業	公益目的外施設貸与等事業	自販機等事業	小　　計		
管理費	[0]	[0]	[0]	[0]	[34,641,015]	[34,641,015]
嘱託職員報酬	0	0	0	0	2,202,398	2,202,398
給料	0	0	0	0	15,234,433	15,234,433
手当	0	0	0	0	8,298,229	8,298,229
福利厚生費	0	0	0	0	4,122,119	4,122,119
退職給付費用	0	0	0	0	1,998,192	1,998,192
旅費交通費	0	0	0	0	558,689	558,689
交際費	0	0	0	0	11,760	11,760
消耗品費	0	0	0	0	274,332	274,332
消耗什器備品費	0	0	0	0	142,494	142,494
燃料費	0	0	0	0	111,949	111,949
食糧費	0	0	0	0	7,660	7,660
印刷製本費	0	0	0	0	26,177	26,177
光熱水費	0	0	0	0	127,266	127,266
修繕費	0	0	0	0	97,101	97,101
通信運搬費	0	0	0	0	92,161	92,161
手数料	0	0	0	0	304,241	304,241
保険料	0	0	0	0	88,764	88,764
委託料	0	0	0	0	86,271	86,271
使用料及び賃借料	0	0	0	0	577,856	577,856
会費及び負担金	0	0	0	0	190,935	190,935
租税公課	0	0	0	0	87,988	87,988
経常費用計	122,722,706	6,538,958	966,395	7,505,353	34,641,015	164,869,074
当期経常増減額	△7,790,471	1,275,759	398,970	1,674,729	0	△6,115,742
２．経常外増減の部						
（１）経常外収益						
受取補償金	[762,968]	[35,032]	[0]	[35,032]	[0]	[798,000]
受取補償金	762,968	35,032	0	35,032	0	798,000
経常外収益計	762,968	35,032	0	35,032	0	798,000
（２）経常外費用						
経常外費用計	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	762,968	35,032	0	35,032	0	798,000
当期一般正味財産増減額	△7,027,503	1,310,791	398,970	1,709,761	0	△5,317,742
一般正味財産期首残高	36,171,447	23,270,560	4,911,898	28,182,458	0	64,353,905
一般正味財産期末残高	29,143,944	24,581,351	5,310,868	29,892,219	0	59,036,163
Ⅱ　指定正味財産増減の部						
基本財産運用益	[169,600]	[0]	[0]	[0]	[0]	[169,600]
基本財産受取利息	169,600	0	0	0	0	169,600
一般正味財産への振替額	[△169,600]	[0]	[0]	[0]	[0]	[△169,600]
一般正味財産への振替額	△169,600	0	0	0	0	△169,600
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	100,000,000	0	0	0	0	100,000,000
指定正味財産期末残高	100,000,000	0	0	0	0	100,000,000
Ⅲ　正味財産期末残高	129,143,944	24,581,351	5,310,868	29,892,219	0	159,036,163

財務諸表に対する注記　（公財）行橋市文化振興公社
令和 8年 3月31日現在

1　重要な会計方針
（1）　固定資産の減価償却の方法
①固定資産の減価償却方法は、定額法で行っている。

2　基本財産及び特定資産の増減額及びその残高
基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は次のとおりである。

（単位：円）

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	99,863,500	54,600	0	99,918,100
基本財産普通預金	136,500	0	54,600	81,900
小計	100,000,000	54,600	54,600	100,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	66,412,850	4,032,680	0	70,445,530
小計	66,412,850	4,032,680	0	70,445,530
合計	166,412,850	4,087,280	54,600	170,445,530

3　基本財産及び特定資産の財源等の内訳
基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

（単位：円）

科目	当期末残高	（うち指定正味財産からの充当額）	（うち負債に対応する額）
基本財産			
投資有価証券	99,918,100	99,918,100	－
基本財産普通預金	81,900	81,900	－
小計	100,000,000	100,000,000	－
特定資産			
退職給付引当資産	70,445,530	0	70,445,530
小計	70,445,530	0	70,445,530
合計	170,445,530	100,000,000	70,445,530

4　補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は次のとおりである。

（単位：円）

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
受取市補助金	行橋市	0	61,567,931	61,567,931	0	－
受取文化振興事業補助金	行橋市	0	1,288,760	1,288,760	0	－
合計		0	62,856,691	62,856,691	0	

5　指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

（単位：円）

内容	金額
経常収益への振替額	
北海道令和４年度第６回公募公債運用利息	57,500
北海道令和４年度第６回公募公債運用利息	57,500
令和７年度償却原価額償却額	54,600
合計	169,600

附属明細書

（公財）行橋市文化振興公社

（単位：円）

令和 8年 3月31日現在

1　基本財産及び特定資産の明細
　　財務諸表に対する注記の２に記載

2 引当金の明細

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	備考
			目的使用	その他		
退職給付引当金	66,412,850	4,032,680	0	0	70,445,530	

財　産　目　録

（公財）行橋市文化振興公社

令和 8年 3月31日現在

（単位：円）

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金　　額
（流動資産）				
	現金	手元保管	受付窓口釣銭用	60,000
	預金	福岡銀行　普通預金		60,048,018
		福岡中央銀行　定期預金		10,000,000
	未収金		利用料収入等	588,946
	仮払金		費用弁償	6,900
	立替金		歴史資料館電話代立替	51,303
流動資産合計				70,755,167
（固定資産）				
基本財産				
	投資有価証券	SMBC日興証券		99,918,100
	基本財産普通預金	福岡銀行　普通預金		81,900
特定資産				
	退職給付引当資産	福岡銀行　普通預金		70,445,530
固定資産合計				170,445,530
資産合計				241,200,697
（流動負債）				
	未払金			4,327,731
	未払消費税		令和７年度確定消費税	1,470,000
	未払法人税等		令和７年度確定法人税	567,100
	前受金		令和８年度利用料・受講料	3,904,370
	預り金		所得税・社会保険料	1,449,803
流動負債合計				11,719,004
（固定負債）				
	退職給付引当金		退職金の支払いに備えたもの	70,445,530
固定負債合計				70,445,530
負債合計				82,164,534
正味財産				159,036,163

令和８年度事業計画書

公益財団法人行橋市文化振興公社

Ⅰ．はじめに

文化は、地域のアイデンティティを形成し、人と人とのつながりを育む重要な要素であり、地域文化の振興は、地域社会の活性化や市民の生活の質の向上に大きな役割を果たしている。行橋市においても、地域の特色を生かした文化活動の推進が求められており、行橋市文化振興公社（以下、公社）は、その重要な役割を担っている。

近年、市民のライフスタイルや価値観は多様化し、文化芸術や生涯学習に対する関心や参加の形も大きく変化している。市民一人ひとりが文化に親しみ、主体的に文化活動へ参加できる環境を整えることが地域文化の持続的な発展につながると考えられる。公社には市民の多様なニーズを的確に捉えながら、魅力ある事業の企画・実施を通じ文化活動の裾野を広げていくことが求められている。

このような中、公社は、再度指定管理を受けた「コスメイト行橋」と「サンワークゆくはし」２施設の管理運営及び当該施設を有効活用した自主事業を行い、地域の文化振興に寄与する。

施設の管理運営においては、市民が安心して利用できる安全で快適な施設環境の維持に努めるとともに、設備の点検や計画的な保全に取り組む。あわせて、利用者サービスの向上を図り、文化活動や学習活動の拠点として多くの市民に親しまれる施設運営を目指す。

自主事業においては、各種公演の実施に加え地域に根差した文化資源を活用し、市民参加型のイベントやワークショップなどを積極的に展開することにより文化芸術に触れる機会の充実を図る。また、地域で活動するアーティストや文化団体、学校、関係機関と連携し地域全体で文化を支え育てる環境づくりを進め、持続可能な文化振興の実現を目指す。

行橋市は、「第２次行橋市生涯学習推進計画」に基づき生涯学習の推進に取り組んでおり、公社もこの理念を踏まえた各種事業を実施し、市民が学び合い交流できる場を提供することにより生涯学習の推進に寄与する。また、青少年が文化芸術や創作活動に触れる機会を提供し、豊かな感性や創造力、社会性を育み、地域文化の将来を担う人材の育成を図る。

また、情報発信の重要性が高まる中、ホームページや SNS などを活用、文化事業や施設利用に関する情報を積極的に発信し、より多くの市民に文化活動への参加機会を提供していく。

以上を踏まえ、令和８年度においては、公益法人の主たる目的である公益目的事業として「施設管理運営事業」「文化芸術振興事業」「生涯学習推進事業」「青少年育成事業」を実施するとともに、その財源を補完するための収益事業を実施し、地域文化の振興と市民生活の向上に寄与する。

Ⅱ．基本方針

行橋市において、市民の文化芸術活動への支援、その環境整備などにより文化振興が行われるにあたり、その施策が効果的、効率的、継続的に実施できるよう行橋市や関係団体と連携し、専門的知識やこれまで培ってきたノウハウを十分に活かした施設管理や文化振興事業などを実施し、地域の文化振興に寄与する。また、公益財団法人としての公益目的事業のみならず、収益事業も積極的に実施し、公益目的事業の財源確保に努める。

１．安全で快適な施設づくり

指定管理の実績とノウハウを活かし施設の“予防保全”を念頭に施設管理を行い、安全で快適な施設を提供する。また、犯罪・事故などの未然防止策として施設内外の巡回、点検などを行い、防災・防犯訓練、危機管理マニュアルの活用などで有事に備える。

２．サービス向上

職員に対し接遇研修やスキルアップのための研修を実施し、個々の資質向上を図る。また、利用者からのアンケートなどを活用し、利用者の視点に立ったサービス向上策を検討、実施する。また、コスメイト行橋メインロビー階段のイルミネーションやイベント時のキッチンカー誘致、サイクルステーションなどを活用し、サービス向上、施設の PR および稼働率、集客増加を図る。

３．コスト削減

限られた財源を有効に活用するため、節電、事務の合理化、効率化などを徹底し、無駄のない運営に努める。経費の適正管理と継続的な改善を図りながら、質の高い事業を持続的に実施できる体制を整える。

４．地域貢献

地域の文化資源や人材を活かし、市民が主体的に参加できる事業を推進する。各種団体との連携を深めながら、地域文化の振興と交流の促進を図り、まちの魅力向上と地域社会の活性化に貢献する。

５．情報発信

広報誌、ホームページ、SNS などを活用し、事業内容や文化情報をわかりやすく発信することで、市民の関心と参加を促進する。あわせて広報手法の充実を図り、地域文化の魅力を広く内外へ伝える。

Ⅲ．事業内容

１．公社事業区分（公益法人としての事業区分）

<table>
<tr><td rowspan="5">公益財団法人行橋市文化振興公社
事業区分</td><td rowspan="4">公益目的事業</td><td rowspan="4">公１</td><td rowspan="4">公共施設の有効利用による文化振興事業</td><td>(1)施設管理運営事業</td></tr>
<tr><td>(2)文化芸術振興事業</td></tr>
<tr><td>(3)生涯学習推進事業</td></tr>
<tr><td>(4)青少年育成事業</td></tr>
<tr><td rowspan="2">収 益 事 業</td><td>収１</td><td colspan="2">公益目的以外の施設貸与等事業</td></tr>
<tr><td>収２</td><td colspan="2">自動販売機等による物品販売事業</td></tr>
</table>

２．公益目的事業　公共施設の有効利用による文化振興事業（公１）

行橋市が設置する施設の安全確保とその利用者に対するサービス向上に努めるとともに、講演会、音楽会、各種講座などの自主文化事業の実施により、施設の有効利用と利用の増進を図り、市民生活の向上に寄与することを目的とする。

公共施設（ハード）と自主文化事業（ソフト）の充実は、地域における文化振興の両輪として密接に関連しており、これらを包括的に行う本事業は、(1)施設管理運営、(2)文化芸術振興、(3)生涯学習推進、(4)青少年育成の４事業から成り、公社の核となる公益目的事業である。

（１）施設管理運営事業　公1-（１）

行橋市から指定管理者の指定を受け、行橋市複合文化施設（通称：コスメイト行橋）及び行橋市勤労者総合福祉センター（通称：サンワークゆくはし）の管理運営を行う。施設の貸与にあたっては、営利企業が利用する場合等を公益目的以外の利用として区別し、本事業では公益目的利用者に対する施設の貸与を行う。

（２）文化芸術振興事業　公1-（２）

地域の文化芸術の振興に寄与する事業。公社独自で企画運営を行う自主事業、行橋市からの補助金により実施する補助金事業、市民団体等のイベントを助成する共催事業から成る。

① 自主事業（入場料収入、参加料収入、収益事業など公社独自の財源で実施する事業）

事業名	開催予定日・場所	内容等	備考
コスメイト文化公演	通年　３回 行橋市文化ホール	コスメイト文化ホールを活用した舞台公演の鑑賞会。	継続事業 公 1-(2)
行橋市民吹奏楽団 クリスマスコンサート	１２月 行橋市文化ホール	行橋市民吹奏楽団(YCB)によるコンサート。楽団の定期演奏会を兼ねる。	継続事業 公 1-(2)
コスメイトゆめギャラリー	通年 コスメイト行橋メインロビー	市民の創作活動の展示の場としてメインロビー、パネルを無料で提供する。	継続事業 公 1-(2)
コスメイト企画展	通年（不定期） コスメイト行橋	年間１回、テーマを定めた企画展を実施し、その展示物を市民より公募する。	継続事業 公 1-(2)

② 補助金事業（行橋市からの補助金を要する事業）

公社が携わることで全般的に次の効果が期待できる。

ⅰ．公益法人である公社が実施することで、特定の者ではなく、広く市民生活の向上に寄与でき、事業の公益性、公平性が担保される。

ⅱ．公益法人が実施することで、将来、補助金に頼らない自主自立した事業への発展が期待できる。

ⅲ．市民、地域と一体となって事業を実施することで、事業自体のみならず地域の盛りあがりも期待できる。

ⅳ．市民ニーズの変化に的確に対応し、市民に寄り添った事業運営を行うことで、その認知度が向上し、事業規模や参加者の拡大につながる。

ⅴ．市の文化振興事業に係るコンセプトを保持しつつ、PR 面などで民間的要素を取り入れることにより事業の普及効果が拡大する。

ⅵ．公社設立以来様々な自主文化事業を実施し、蓄積してきたノウハウを活かすことで、事業の効率性の向上、コストカットが見込める。

ⅶ．意思決定から実働までの時間が短縮され、宣伝広告や料金徴収なども迅速に対応できる。

事業名	開催予定日・場所	内容等	備考
地域に開かれた音楽鑑賞事業	通年 コスメイト行橋 市内 2 中学校	1)郷土ゆかりのプロの音楽家による「里帰りコンサート」 2)市内中学校への「学校訪問コンサート」	継続補助金事業 公 1-(2)

補足事項：本事業は、数多くの音楽鑑賞事業を実施してきた公社の経験やノウハウを効果的に活用しつつ、複数年度に渡る継続実施により、事業の普及および定着を図ることで、良質の音楽による地域文化の振興に寄与する。
「里帰りコンサート」では郷土ゆかりのプロの音楽家によるクラシックコンサートを定期的に開催することで、地域におけるクラシック音楽の普及を図るとともに、地域の若手演奏家の紹介と育成にあたる。さらに市内の中学校で小規模なコンサートを実施し、生きた音楽に接する機会を増やすことで、子どもたちのクラシック音楽への関心を高め、未来の音楽家を輩出する環境を醸成する。
また、行橋市出身の出演者の経歴紹介、CD などの関連商品の販売も行い、“身近さ”を PR することで、クラシックファンのみならず一般市民も足を運びやすくなる付加価値のある音楽会にし、集客率を高め、音楽による地域振興に寄与する。

③ 共催事業

公社が携わることで全般的に次の効果が期待できる。

ⅰ．一定の条件を満たした団体の行う文化的事業に対して、内容に応じて利用料の負担、イベント当日の協力、公社の名義を使用し宣伝すること等を許可し、文化事業に対して積極的に助成を行うことで市民の文化の発展に寄与する。
ⅱ．市民、地域と一体となって事業を実施することで、事業自体のみならず地域の盛りあがりも期待できる。
ⅲ．市民ニーズの変化に的確に対応し、市民に寄り添った事業運営を行うことで、その認知度が向上し、事業規模や参加者の拡大につながる。

事業名	開催予定日・場所	内容等	備考
京築地区合唱祭 ハーモニーフェスタ	６月 行橋市文化ホール	京築地区の合唱団による合唱祭。行橋音楽協会との共催	継続共催事業 公 1-(2)
音楽フェスタ	３月 行橋市文化ホール	行橋音楽協会会員による演奏会。行橋音楽協会との共催。	継続共催事業 公 1-(2)

行橋市美術展覧会	６月 コスメイト行橋	行橋市とその近郊から広く、日本画・洋画・陶芸・書・写真の作品を募集し、入選作品を展示することで、市民の美術に対する関心、創作意欲の向上に寄与する。 行橋市美術展覧会運営委員会、行橋市、行橋市教育委員会との共催事業。	継続共催事業 公 1-(2)
補足事項：作品出品者、来観者の更なる拡大を図ることを目標に、コスメイト行橋での開催、ホームページ上の特設ページによる PR 活動の強化などを実施する。			
行橋市代表作家展	１月 コスメイト行橋	行橋市美術展覧会の正会員以上の作品を展示することで、上質な芸術作品の鑑賞機会を提供するとともに、市民の芸術への関心を高める。 行橋美術展覧会運営委員会、行橋市教育委員会との共催。	継続共催事業 公 1-(2)
補足事項：コスメイト行橋で開催し、公社共催による PR 活動強化で来観者の増加を図る。行橋市美術展覧会の PR と出品数の増加を図る。			

（３）生涯学習推進事業　公１-（３）

各種講座の実施、種々の体験機会や発表の機会を提供することにより、受講者及び参加者の生涯学習推進に寄与する事業。公社独自で企画運営を行う自主事業、市民団体等のイベントを助成する共催事業から成る。

① 自主事業（入場料収入、参加料収入、収益事業など公社独自の財源で実施する事業）

事業名	開催予定日・場所	内容等	備考
ゆっくカルチャースクール	通年 コスメイト行橋	市民の生涯学習推進に寄与することを目的に、英会話、韓国語、中国語、太極拳、ヨガ、キッズカンフー、はがき絵、鉛筆画、パステルアートなどの講座を開催。	継続事業 公 1-(3)
サンワークゆくはし教養・健康講座	通年 サンワークゆくはし	市民の生涯学習推進に寄与することを目的に、陶芸、書道、七宝焼、フラワーアレンジメント、大正琴、オカリナ、クラシックギター、リコーダー、ピラティス、リズム体操、ストレッチポール、からだほぐし、足腰げんき、囲碁、薬草、AI 活用などの講座を開催。	継続事業 公 1-(3)

サンワークゆくはし 教養・健康講座発表会	２月 サンワークゆくはし	サンワークゆくはし教養・健康講座受講生の創作作品の展示及び演奏会を開催し、日頃の成果を発表する機会を提供することで市民の文化創作活動の活性化に寄与する。	継続事業 公 1-(3)
ものづくり教室	８月 コスメイト行橋	模型自動車の作成を通じ、ものづくりの基礎と楽しさを学ぶ。	継続事業 公 1-(3)
ドローン体験	１１月 コスメイト行橋	ドローンの操縦体験や対戦型ドローンを使った陣取りゲーム等を実施。	継続事業 公 1-(3)
HITASUGI しめ縄ワークショップ	１２月 コスメイト行橋	日田杉や桧、季節の草花などを素材にしたしめ縄づくり。自然との共生や郷土の暮らしの知恵を次世代へ伝える。	継続事業 公 1-(3)
福岡管区気象台 出前講座	２月 コスメイト行橋	福岡管区気象台が実施している出前講座を活用し、市民の自然科学への興味と関心を喚起する。	継続事業 公 1-(3)
有田焼和紙染めワークショップ	未定 コスメイト行橋	有田焼に和紙染めの技法を組み合わせ、自分だけの模様を生み出す。伝統文化を身近に感じ、完成した器を日常で使える喜びも味わえる。	新規事業 公 1-(3)

② 共催事業

事業名	開催予定日・場所	内容等	備考
行橋市民文化祭	１０月 コスメイト行橋 行橋市中央公民館	催しの部、ステージ上演の部、展示の部からなり、市民の文化芸術活動の成果を発表する機会を提供することで、市民文化の向上と潤いのある市民生活の実現に寄与する。 行橋市、行橋市教育委員会、行橋市文化協会との共催。	継続共催事業 公 1-(2)

補足事項：本事業においては、会場設営、舞台操作及びプログラムの作成、ＰＲなどの面で市民文化祭をサポートすることで、市民の文化活動のさらなる発展に寄与する。
舞台部門においては、専門技術を持つ公社職員による舞台演出及び効果を施し、より本格的、より華やかな舞台を提供することで、入場者、出演者双方の満足感、充実感アップを図り、市民の文化創造意識を高める。

（４）青少年育成事業　公１-（４）

青少年が文化芸術や創作活動に触れる機会を提供し、豊かな感性や創造力、社会性を育み、地域文化の将来を担う人材の育成を図る。

〇自主事業

事業名	開催予定日・場所	内容等	備考
ゆくはしこども音楽フェスティバル	１月 コスメイト行橋	親子で楽しめる楽器作りやコンサートなどの音楽体験により、幼児期の成長にとって大切な音楽の楽しさや喜びを親子で共感し、子どもが持つ能力・可能性を引き出し育てる。	継続事業 公 1-(4)
里帰りオーディション	９月 コスメイト行橋	小学生から大学生を対象にした出演者のオーディションを実施し、未来にはばたく演奏家を育成する。	継続事業 公 1-(4)

３．収益事業

（１）公益目的以外の施設貸与事業（収１）

管理運営施設において、公益目的以外の利用者に施設貸与することで、公共施設を最大限に活用し、その収益で公益目的事業の充実及び施設利用の増進を図り、市民生活の向上に寄与することを目的とする。

（２）自動販売機等による物品販売事業（収２）

管理運営施設において、自動販売機の設置等により物品を販売することで利用者の利便性を向上させると共に、その収益で公益目的事業を図り、市民生活の向上に寄与することを目的とする

４．法人管理

情報誌の発行、ホームページや SNS の活用、寄附金の募集、理事会・評議員会の開催、公益法人に関する研修会参加、新規事業に係る調査研究など、公社の目的を達成するために必要な取り組みと、行橋市文化協会の事務の一部を行橋市からの補助金により実施する。また、行橋市体育協会へ職員を派遣し、その事務を補助する。

Ⅳ．おわりに

文化振興においては、その灯を絶やすことなく次代へと継承していく継続的な取り組みが重要である。

公社は、今後も文化芸術を通じ市民に感動や学びの機会を提供するとともに、行政や地域、文化団体との連携を深めながら地域文化のさらなる発展に寄与していく。そのためには、これまで培ってきた経験と実績をもとに、時代の変化に柔軟に対応した運営を図り、多様な文化事業の推進に努めなければならない。

令和８年度 収支予算書

（内部資料：H16年基準・資金ベース）

公益財団法人行橋市文化振興公社

収支予算書総括表

令和8年4月1日から令和9年3月31日まで

（公財）行橋市文化振興公社　　（単位：円）

科　　目	一般会計	自主事業特別会計	内部取引消去	合　　計
Ⅰ　事業活動収支の部				
1．事業活動収入				
① 基本財産運用収入	[115,000]	[0]		[115,000]
基本財産利息収入	115,000	0		115,000
② 特定資産運用収入	[1,000]	[0]		[1,000]
特定資産利息収入	1,000	0		1,000
③ 利用料収入	[14,810,000]	[0]	[△ 2,685,000]	[12,125,000]
複合文化施設利用料収入	12,721,000	0	△ 1,965,000	10,756,000
サンワーク利用料収入	2,089,000	0	△ 720,000	1,369,000
④ 指定管理料収入	[74,531,000]	[0]	[ ]	[74,531,000]
複合文化施設指定管理料収入	51,828,000	0		51,828,000
サンワーク指定管理料収入	22,703,000	0		22,703,000
⑤ 入場料等収入	[0]	[14,455,000]		[14,455,000]
自主事業入場料等収入	0	2,975,000		2,975,000
自主事業受講料収入	0	11,440,000		11,440,000
自主事業参加料収入	0	40,000		40,000
⑥ 補助金等収入	[74,871,000]	[1,355,000]		[76,226,000]
市補助金収入	74,871,000	0		74,871,000
文化振興補助金収入	0	1,355,000		1,355,000
⑦ 寄附金収入	[1,000]	[0]		[1,000]
寄附金収入	1,000	0		1,000
⑧ 手数料収益	[0]	[420,000]		[420,000]
自動販売機設置料収益	0	300,000		300,000
物品販売手数料収益	0	120,000		120,000
⑨ 使用料収入	[300,000]	[0]		[300,000]
自販機電気代収入	300,000	0		300,000
⑩ 雑収入	[348,000]	[972,000]		[1,320,000]
受取利息収入	28,000	0		28,000
雑収入	320,000	972,000		1,292,000
⑪ 他会計からの繰入金収入	[0]	[4,763,000]	[△ 4,763,000]	-
一般会計からの繰入金収入	0	4,763,000	△ 4,763,000	-
事業活動収入計	164,977,000	21,965,000	△ 7,448,000	179,494,000
2．事業活動支出				
① 受託事業費支出	[89,341,000]	0		[89,341,000]
複合文化施設管理費支出	40,308,000	0		40,308,000
文化ホール運営事業費支出	24,241,000	0		24,241,000
サンワーク運営事業費支出	24,792,000	0		24,792,000
② 自主事業費支出	0	[21,965,000]	[△ 2,685,000]	[19,280,000]
自主事業費支出	0	21,965,000	△ 2,685,000	19,280,000
③ 公社管理費支出	[66,632,000]	0		[66,632,000]
公社管理費支出	66,632,000	0		66,632,000
④ 他会計への繰入金支出	[4,763,000]	0	[△ 4,763,000]	-
自主事業特別会計への繰入金支出	4,763,000	0	△ 4,763,000	-
事業活動支出計	160,736,000	21,965,000	△ 7,448,000	175,253,000
事業活動収支差額	4,241,000	0	0	4,241,000
Ⅱ　投資活動収支の部				
1．投資活動収入				
① 特定資産取崩収入	[4,000,000]	[0]		[4,000,000]
退職給付引当資産取崩収入	1,000			1,000
自主事業調整資金取崩収入	3,998,000			3,998,000
施設管理事業調整資金取崩収入	1,000			1,000
投資活動収入計	4,000,000	0		4,000,000
2．投資活動支出				
①基本財産取得支出	[0]	[0]		[0]
基本財産普通預金支出	0			0
② 特定資産取得支出	[8,241,000]	[0]		[8,241,000]
退職給付引当資産取得支出	8,239,000			8,239,000
自主事業資金取得支出	1,000			1,000
施設管理調整資金取崩支出	1,000			1,000
投資活動支出計	8,241,000	0		8,241,000
投資活動収支差額	△ 4,241,000	0		△ 4,241,000
Ⅲ　財務活動収支の部				
1．財務活動収入				
財務活動収入計	0	0		0
2．財務活動支出				
財務活動支出計	0	0		0
財務活動収支差額	0	0		0
Ⅳ　予備費支出	[3,000,000]	[0]		[3,000,000]
当期収支差額	△ 3,000,000	0		△ 3,000,000
前期繰越収支差額	50,458,000	0		50,458,000
次期繰越収支差額	47,458,000	0		47,458,000

収支予算書(一般会計)

令和8年4月1日から令和9年3月31日まで

（公財）行橋市文化振興公社　　（単位：円）

科　　目	予算額	前年度予算額	増減	備考
Ⅰ　事業活動収支の部				
1．事業活動収入				
① 基本財産運用収入	[115,000]	[115,000]	[0]	
基本財産利息収入	115,000	115,000	0	
② 特定資産運用収入	[1,000]	[1,000]	[0]	
特定資産利息収入	1,000	1,000	0	
③ 利用料収入	[14,810,000]	[15,483,000]	[△ 673,000]	施設利用料収入
複合文化施設利用料収入	12,721,000	11,625,000	1,096,000	
サンワーク利用料収入	2,089,000	3,858,000	△ 1,769,000	
④ 指定管理料収入	[74,531,000]	[64,435,000]	[10,096,000]	市からの指定管理料
複合文化施設指定管理料収入	51,828,000	46,182,000	5,646,000	
サンワーク指定管理料収入	22,703,000	18,253,000	4,450,000	
⑤ 補助金等収入	[74,871,000]	[62,149,000]	[12,722,000]	
市補助金収入	74,871,000	62,149,000	12,722,000	事務局補助金（他団体人件費含む）
⑥ 寄附金収入	[1,000]	[1,000]	[0]	
寄附金収入	1,000	1,000	0	
⑦ 使用料収入	[300,000]	[300,000]	[0]	
自販機電気代収入	300,000	300,000	0	自販機電気代･喫茶室電気水道
⑧ 雑収入	[348,000]	[921,000]	[△ 573,000]	
受取利息収入	28,000	1,000	27,000	定期預金運用利息
雑収入	320,000	920,000	△ 600,000	ポスター印刷・コピー代
⑨補償金収入	[0]	[798,000]	[△ 798,000]	
補償金収入	0	798,000	△ 798,000	
事業活動収入計	164,977,000	144,203,000	20,774,000	
2．事業活動支出				
① 受託事業費支出	[89,341,000]	[81,184,000]	[8,157,000]	
複合文化施設管理費支出	(40,308,000)	(37,249,000)	(3,059,000)	
消耗品費支出	754,000	741,000	13,000	電球、衛生用品等
燃料費支出	8,304,000	7,650,000	654,000	灯油代
光熱水費支出	16,405,000	16,006,000	399,000	電気・水道代
修繕費支出	500,000	500,000	0	施設・備品修理
通信運搬費支出	40,000	0	40,000	CL端末sim使用料
手数料支出	87,000	55,000	32,000	水道検査等
委託料支出	13,208,000	10,987,000	2,221,000	警備、清掃、電気保安等
使用料及び賃借料支出	1,010,000	1,310,000	△ 300,000	受信料、喫茶室利用料
文化ホール運営事業費支出	(24,241,000)	(21,824,000)	(2,417,000)	
報酬支出	9,816,000	8,166,000	1,650,000	嘱託職員報酬
手当支出	2,537,000	2,486,000	51,000	時間外手当
福利厚生費支出	1,971,000	1,707,000	264,000	労働保険、社会保険
賃金支出	1,979,000	1,931,000	48,000	臨時職員賃金
旅費交通費支出	88,000	46,000	42,000	普通旅費
消耗品費支出	1,076,000	1,054,000	22,000	電球、フィルター等
印刷製本費支出	51,000	50,000	1,000	利用許可申請書印刷
修繕費支出	600,000	600,000	0	音響・照明修理
通信運搬費支出	141,000	141,000	0	電話・郵便料
手数料支出	89,000	89,000	0	ピアノ保守点検
委託料支出	3,209,000	3,071,000	138,000	舞台、音響、照明保守委託料
使用料及び賃借料支出	1,044,000	1,044,000	0	ｺﾋﾟｰ機・ﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾀｰﾘｰｽ料
会費及び負担金支出	10,000	10,000	0	研修会参加負担金
租税公課支出	1,630,000	1,429,000	201,000	消費税
サンワーク運営事業費支出	(24,792,000)	(22,111,000)	(2,681,000)	
報酬支出	7,300,000	6,233,000	1,067,000	嘱託職員報酬
手当支出	2,105,000	1,859,000	246,000	時間外手当
福利厚生費支出	1,720,000	1,167,000	553,000	労働保険、社会保険
賃金支出	1,675,000	1,634,000	41,000	臨時職員賃金
消耗品費支出	308,000	304,000	4,000	文具等
燃料費支出	2,070,000	1,573,000	497,000	灯油・ガソリン代
食糧費支出	5,000	5,000	0	来客用お茶代

収支予算書(一般会計)

令和8年4月1日から令和9年3月31日まで

（公財）行橋市文化振興公社　　（単位：円）

科　　目	予算額	前年度予算額	増減	備考
印刷製本費支出	32,000	31,000	1,000	申請書印刷
光熱水費支出	3,187,000	3,149,000	38,000	電気・水道代
修繕費支出	451,000	451,000	0	ガラス、ドア、舞台関係等修理
通信運搬費支出	277,000	277,000	0	郵便・電話代
手数料支出	115,000	115,000	0	ピアノ・地下タンク点検等
委託料支出	3,363,000	3,297,000	66,000	清掃・警備・電気保安等
使用料及び賃借料支出	928,000	928,000	0	カラオケリース料等
租税公課支出	1,256,000	1,088,000	168,000	消費税
② 公社管理費支出	[66,632,000]	[57,431,000]	[9,201,000]	
公社管理費支出	(66,632,000)	(57,431,000)	(9,201,000)	
報酬支出	7,117,000	4,445,000	2,672,000	嘱託職員報酬
給料支出	28,110,000	25,158,000	2,952,000	一般職員給料
手当支出	16,916,000	14,495,000	2,421,000	職員手当
福利厚生費支出	8,623,000	7,511,000	1,112,000	労働保険、社会保険
報償費支出	100,000	100,000	0	職員研修講師謝金
旅費交通費支出	554,000	1,083,000	△ 529,000	普通旅費、費用弁償
交際費支出	50,000	50,000	0	理事長交際費
消耗品費支出	526,000	502,000	24,000	コピー代等
燃料費支出	93,000	88,000	5,000	ガソリン、軽油代
食糧費支出	20,000	25,000	△ 5,000	会議賄
印刷製本費支出	110,000	110,000	0	封筒・伝票印刷代
修繕費支出	200,000	340,000	△ 140,000	公用車・備品修理代等
通信運搬費支出	314,000	350,000	△ 36,000	電話、郵便料
手数料支出	639,000	583,000	56,000	健康診断、振込手数料
保険料支出	163,000	181,000	△ 18,000	自賠責・任意保険料
委託料	275,000	0	275,000	会計システム移行料
使用料及び賃借料支出	1,626,000	1,137,000	489,000	ｺﾋﾟｰ機・パソコン・ライセンス使用権他
会費及び負担金支出	287,000	244,000	43,000	会議出席負担金
租税公課支出	909,000	1,029,000	△ 120,000	法人・自動車・消費税等
③ 他会計への繰入金支出	[4,763,000]	[4,765,000]	[△ 2,000]	
自主事業特別会計への繰入金支出	4,763,000	4,765,000	△ 2,000	特別会計へ繰入
事業活動支出計	160,736,000	143,380,000	17,356,000	
事業活動収支差額	4,241,000	823,000	3,418,000	
Ⅱ　投資活動収支の部				
1．投資活動収入				
① 特定資産取崩収入	[4,000,000]	[3,896,000]	[104,000]	
退職給付引当資産取崩収入	1,000	0	1,000	
自主事業調整資金取崩収入	3,998,000	3,896,000	102,000	公益充実資金の取崩
施設管理事業調整資金取崩収入	1,000	0	1,000	公益充実資金の取崩
投資活動収入計	4,000,000	3,896,000	104,000	
2．投資活動支出				
①基本財産取得支出	[0]	[0]	[0]	
基本財産普通預金支出	0	0	0	
② 特定資産取得支出	[8,241,000]	[4,719,000]	[3,522,000]	
退職給付引当資産取得支出	8,239,000	4,718,000	3,521,000	期末要支給増加額分
自主事業資金取得支出	1,000	0	1,000	公益充実資金への積立
施設管理調整資金取崩支出	1,000	0	1,000	公益充実資金への積立
事業推進調整積立預金支出	0	1,000	△ 1,000	
投資活動支出計	8,241,000	4,719,000	3,522,000	
投資活動収支差額	△ 4,241,000	△ 823,000	△ 3,418,000	
Ⅲ　財務活動収支の部 1．財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2．財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	

収支予算書(一般会計)

令和8年4月1日から令和9年3月31日まで

（公財）行橋市文化振興公社　　（単位：円）

科　　目	予算額	前年度予算額	増減	備考
Ⅳ　予備費支出	3,000,000	2,500,000	500,000	予備費
当期収支差額	△ 3,000,000	△ 2,500,000	△ 500,000	
前期繰越収支差額	50,458,000	52,993,000	△ 2,535,000	
次期繰越収支差額	47,458,000	50,493,000	△ 3,035,000	

収支予算書(自主事業特別会計)

令8年4月1日から令和9年3月31日まで

（公財）行橋市文化振興公社　　（単位：円）

科　　目	予算額	前年度予算額	増減	備考
Ⅰ　事業活動収支の部				
1．事業活動収入				
① 入場料等収入	[14,455,000]	[16,095,000]	[△ 1,640,000]	
自主事業入場料等収入	2,975,000	3,475,000	△ 500,000	文化公演、コンサート
自主事業受講料収入	11,440,000	12,580,000	△ 1,140,000	カルチャー等講座
自主事業参加料収入	40,000	40,000	0	オーディション
② 補助金収入	[1,355,000]	[1,315,000]	[40,000]	
文化振興補助金収入	1,355,000	1,315,000	40,000	市民文化祭、地域貢献音楽
③ 手数料収益	[420,000]	[350,000]	[70,000]	
自動販売機設置料収益	300,000	230,000	70,000	自販機設置利用料
物品販売手数料収益	120,000	120,000	0	チケット、切手販売手数料
④ 雑収入	[972,000]	[30,000]	[942,000]	
雑収入	972,000	30,000	942,000	喫茶室利用料他
⑤ 他会計からの繰入金収入	[4,763,000]	[4,765,000]	[△ 2,000]	
一般会計からの繰入金収入	4,763,000	4,765,000	△ 2,000	一般会計からの繰入
事業活動収入計	21,965,000	22,555,000	△ 590,000	
2．事業活動支出				
自主事業費支出	[21,965,000]	[22,555,000]	[△ 590,000]	
手当支出	137,000	187,000	△ 50,000	時間外手当
報償費支出	1,148,000	1,176,000	△ 28,000	講師謝金等
旅費交通費支出	87,000	67,000	20,000	講師旅費
消耗品費支出	190,000	610,000	△ 420,000	文具他
食糧費支出	178,000	134,000	44,000	講師食事代等
印刷製本費支出	2,091,000	2,019,000	72,000	広報誌、ﾁｹｯﾄ印刷
通信運搬費支出	209,000	201,000	8,000	広報誌送料、公衆電話代
手数料支出	687,000	572,000	115,000	広報誌折込手数料等
保険料支出	9,000	16,000	△ 7,000	レクレーション保険
委託料支出	14,316,000	14,915,000	△ 599,000	演奏・講演料、講師料
使用料及び賃借料支出	2,685,000	2,418,000	267,000	会場費、喫茶室使用料
租税公課支出	228,000	240,000	△ 12,000	講師消費税(インボイス事業者以外)
事業活動支出計	21,965,000	22,555,000	△ 590,000	
事業活動収支差額	0	0	0	
Ⅱ　投資活動収支の部 1．投資活動収入				
投資活動収入計	0	0	0	
2．投資活動支出				
投資活動支出計	0	0	0	
投資活動収支差額	0	0	0	
Ⅲ　財務活動収支の部 1．財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2．財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
Ⅳ　予備費支出	0	0	0	
当期収支差額	0	0	0	
前期繰越収支差額	0	0	0	
次期繰越収支差額	0	0	0	

議案第６６号

行橋市国民健康保険財政調整基金条例の制定について

行橋市国民健康保険財政調整基金条例を別案のとおり制定する。

令和８年９月１日提出

行橋市長　　工　藤　政　宏

行橋市国民健康保険財政調整基金条例（案）

（設置）

第１条　行橋市国民健康保険事業の円滑な運用に資するため、行橋市国民健康保険財政調整基金（以下「基金」という。）を設置する。

（積立額）

第２条　基金として積み立てる額は、毎年度国民健康保険特別会計歳入歳出予算に定めるところによる。

（管理）

第３条　基金に属する現金は、金融機関への預金その他最も確実かつ有利な方法により保管しなければならない。

２　基金に属する現金は、必要に応じ、最も確実かつ有利な有価証券に代えることができる。

（運用益金の処理）

第４条　基金の運用から生じる収益は、国民健康保険特別会計歳入歳出予算に計上して、この基金に編入するものとする。

（繰替運用）

第５条　市長は、国民健康保険特別会計において財政上必要があると認めるときは、確実な繰戻しの方法、期間及び利率を定めて基金に属する現金を歳計現金に繰り替えて運用することができる。

２　前項の規定により繰替運用した現金は、当該年度内に返還しなければならない。

（処分）

第６条　市長は、国民健康保険事業費納付金、保健事業費等に充てる場合に限り、基金を処分することができる。

（委任）

第７条　この条例に定めるもののほか、基金の管理に関し必要な事項は、市長が別に定める。

附　則

この条例は、公布の日から施行する。

議案第６７号

行橋市複合文化施設条例の一部を改正する条例の制定について

行橋市複合文化施設条例の一部を改正する条例を別案のとおり制定する。

令和８年９月１日提出

行橋市長　　工　藤　政　宏

行橋市複合文化施設条例の一部を改正する条例（案）

行橋市複合文化施設条例（平成１７年行橋市条例第３６号）の一部を次のように改正する。

別表１備考に次の４号を加える。

⑻　ホール（客席部分を除く。）を文化芸術活動の練習等のために使用する場合（平日の１区分に限る。）は、この表に定める額に１０分の３を乗じて得た額を徴収する。ただし、冷暖房使用料については、舞台部分に係る冷暖房使用料に限り、この規定を適用する。

⑼　前号の場合において、当該算定額に１０円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てるものとする。

⑽　既にホール（客席部分を含む。）の使用の許可を受けている者は、当該許可を取り消し、又は変更して第８号の規定の適用を受けるホールの使用の申請をすることはできない。

⑾　第８号の場合においては、別表２の付属設備等を使用することができないものとする。

附　則

この条例は、令和９年４月１日から施行する。

議案第６８号

行橋市集会所条例の一部を改正する条例の制定について

行橋市集会所条例の一部を改正する条例を別案のとおり制定する。

令和８年９月１日提出

行橋市長　　工　藤　政　宏

行橋市集会所条例の一部を改正する条例（案）

第１条　行橋市集会所条例（昭和６３年行橋市条例第２６号）の一部を次のように改正する。

別表下稗田集会所の項中「５９番地」を「５９０番地」に改める。

第２条　行橋市集会所条例の一部を次のように改正する。

別表下稗田集会所の項及び羽根木西集会所の項を削る。

附　則

この条例は、公布の日から施行する。ただし、第１条の規定による改正後の行橋市集会所条例の規定は、令和８年７月２２日から適用する。

議案第６９号

行橋市土地改良事業施行条例の一部を改正する条例の制定について

行橋市土地改良事業施行条例の一部を改正する条例を別案のとおり制定する。

令和８年９月１日提出

行橋市長　　工　藤　政　宏

行橋市土地改良事業施行条例の一部を改正する条例（案）

行橋市土地改良事業施行条例（昭和４８年行橋市条例第３号）の一部を次のように改正する。

第１条中「地方自治法（昭和２２年法律第６７号）第２条第２項の規定及び」を削る。

第２条中「農業の生産性」を「、及び農業の生産性」に、「図り」を「図ることで」に改める。

第４条中「地方自治法第２条第３項第１２号及び」を削り、「事業の内」を「事業のうち」に改める。

第５条中「国、及び県」を「国又は県」に改める。

附　則

この条例は、令和８年１０月１日から施行する。

議案第７０号

じん芥収集車の取得について

次のとおりじん芥収集車を取得することについて、行橋市議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例（昭和３９年行橋市条例第３号）第３条の規定により、議会の議決を求める。

令和８年９月１日提出

行橋市長　　工　藤　政　宏

記

１　財産の表示

⑴　品名　　じん芥収集車

⑵　数量　　２台

２　取得価格　　３０，７３４，０００円

３　契約の方法　　指名競争入札

４　契約の相手方　　福岡市東区香椎二丁目２３番１－３１２号

有限会社　特装販売

取締役　　沖　　健　二

５　納入期限　　令和１０年３月１７日

６　納入場所　　行橋市役所環境課事業所

議案第７１号

財産の無償譲渡について

次のとおり財産を無償譲渡することについて、地方自治法（昭和２２年法律第６７号）第９６条第１項第６号の規定により、議会の議決を求める。

令和８年９月１日提出

行橋市長　　工　藤　政　宏

記

１　財産の名称　　下稗田集会所

２　財産の所在　　行橋市大字前田５９０番地

３　財産の種類及び数量

⑴　建物

ア　構造　　木造平屋建て

イ　床面積　　１１２．２１平方メートル

ウ　建築年月日　昭和４８年3月２０日

⑵　集会所備品　　一式

４　譲渡の相手方　　行橋市大字下稗田２１４番地５

下稗田自治会

代表者　本　松　敬　治

議案第７２号

財産の無償譲渡について

次のとおり財産を無償譲渡することについて、地方自治法（昭和２２年法律第６７号）第９６条第１項第６号の規定により、議会の議決を求める。

令和８年９月１日提出

行橋市長　　工　藤　政　宏

記

１　財産の名称　　羽根木西集会所

２　財産の所在　　行橋市北泉一丁目１５番３０号

３　財産の種類及び数量

⑴　建物

ア　構造　　木造平屋建て

イ　床面積　　１６４．９２平方メートル

ウ　建築年月日　昭和６０年3月２５日

⑵　集会所備品　　一式

４　譲渡の相手方　　行橋市北泉一丁目１５番３０号

羽根木西区自治会

代表者　吉　元　健　一

議案第７３号

字区域の変更について

馬場地区の土地改良事業の施行に伴い、行橋市大字馬場及び大字津留の字区域の一部を別紙のとおり変更することについて、地方自治法（昭和２２年法律第６７号）第２６０条第１項の規定により、議会の議決を求める。

令和８年９月１日提出

行橋市長　　工　藤　政　宏

1　次の区域を大字馬場字大川原に編入する。

大　字	字	地　番
津　留	大川原	４２１の１、４２１の２、４７５、４７６
	上ツル	５３３の１３
馬　場	村　後	９６
これらの区域に隣接介在する道路である公有地の全部		

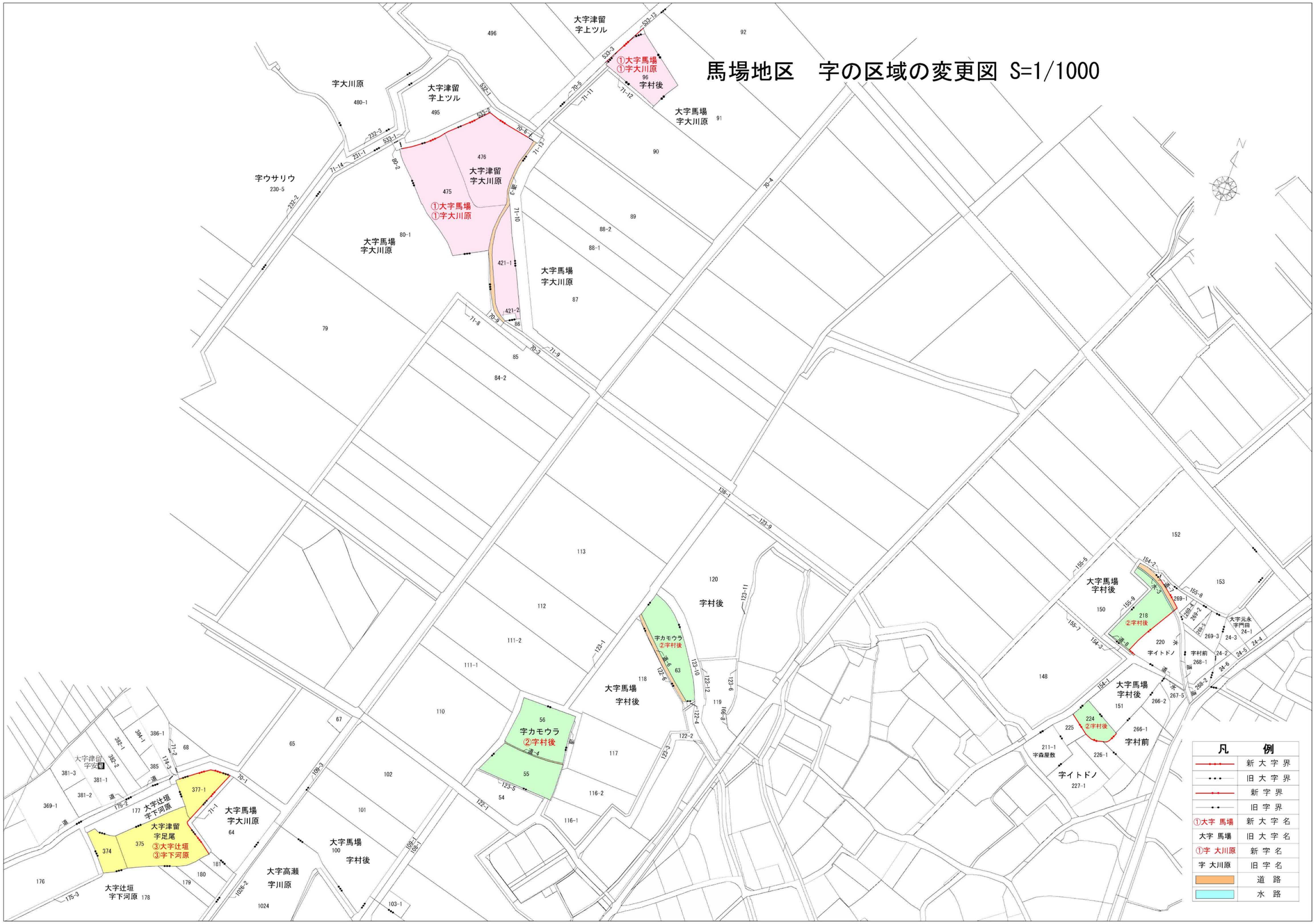
2　次の区域を大字馬場字村後に編入する。

大　字	字	地　番
馬　場	カモウラ	５５、５６、６３
	イトドノ	２１８、２２４
これらの区域に隣接介在する道路、水路である公有地の全部並びに字イトドノ２２０に隣接する道路である公有地の全部		

3　次の区域を大字辻垣字下河原に編入する。

大　字	字	地　番
津　留	足　尾	３７４、３７５、３７７の１

馬場地区　字の区域の変更図 S=1/1000



議案第７４号

令和８年度行橋市一般会計補正予算について

令和８年度行橋市一般会計補正予算は、別案のとおりとする。

令和８年９月１日提出

行橋市長　　工　藤　政　宏

令和8年度　　行橋市一般会計補正予算　(第3次)(案)

令和8年度　　行橋市一般会計補正予算　(第3次)(案)

令和8年度行橋市の一般会計補正予算(第3次)は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

第1条　既定の歳入歳出予算の総額33，870，146千円に歳入歳出それぞれ495，730千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ34，365，876千円とする。

2　歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表　歳入歳出予算補正」による。

(地方債の補正)

第2条　既定の地方債の追加及び変更は、「第2表　地方債補正」による。

令和8年9月1日　提出

行橋市長　　工　藤　　政　宏

第１表　歳入歳出予算補正

（歳　　入）　　（単位：千円）

款	項	既定額	補正額	計
12 地方交付税		5,735,756	△213,536	5,522,220
	1 地方交付税	5,735,756	△213,536	5,522,220
14 分担金及び負担金		299,406	3,301	302,707
	1 負担金	299,406	3,301	302,707
16 国庫支出金		8,636,807	31,706	8,668,513
	2 国庫補助金	1,500,674	30,650	1,531,324
	3 国庫委託金	16,243	1,056	17,299
17 県支出金		3,480,500	6,700	3,487,200
	2 県補助金	1,002,838	6,700	1,009,538
19 寄附金		310,001	60,000	370,001
	1 寄附金	310,001	60,000	370,001
20 繰入金		1,818,085	3,986	1,822,071
	1 特別会計繰入金	67,350	58,127	125,477
	2 基金繰入金	1,750,735	△54,141	1,696,594
21 繰越金		1	552,302	552,303
	1 繰越金	1	552,302	552,303
22 諸収入		346,206	10,271	356,477
	5 雑入	233,979	10,271	244,250
23 市債		669,100	41,000	710,100
	1 市債	669,100	41,000	710,100
歳　　入　　合　　計		33,870,146	495,730	34,365,876

（歳　　出）　　（単位：千円）

款	項	既定額	補正額	計
2 総務費		3,576,422	370,871	3,947,293
	1 総務管理費	2,891,143	370,871	3,262,014
3 民生費		16,781,227	14,927	16,796,154
	1 社会福祉費	4,379,992	11,714	4,391,706
	2 児童福祉費	6,954,688	3,213	6,957,901
4 衛生費		2,475,611	20,507	2,496,118
	2 清掃費	1,902,808	20,507	1,923,315
6 農林水産業費		723,858	2,721	726,579
	1 農業費	614,308	2,721	617,029
10 教育費		3,249,354	60,897	3,310,251
	3 中学校費	290,699	2,024	292,723
	4 社会教育費	909,987	36,127	946,114
	5 保健体育費	1,124,458	22,746	1,147,204
11 災害復旧費		8,480	24,037	32,517
	1 農林水産施設災害復旧費	3,323	24,037	27,360
	2 公共土木施設災害復旧費	1,971	0	1,971
13 諸支出金		1,672,585	1,770	1,674,355
	1 繰出金	1,634,485	△333	1,634,152
	2 諸費	38,100	2,103	40,203
歳　出　合　計		33,870,146	495,730	34,365,876

第2表　地方債補正

1 追　　加　　（単位：千円）

起債の目的	限度額 (以内)	起債の方法	利率 (以内)	償還の方法
20　災害復旧事業債	10,000	証書借入又は証券発行の方法により、政府、銀行、その他から起債する。 起債時期は、令和8年度とする。 ただし、工事その他の都合により、起債額の全部又は一部を令和9年度以降に繰越すことができる。	年4.0%以内とする。 ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率とする。	償還期限は、据置期間を含め 40年度間以内に元金均等償還、元利均等償還又は融通先の融通条件とする。 ただし、融通条件又は財政の都合により繰上償還をなし、償還年限を短縮し、又は低利息に借換することができる。 この市債にかわる短期債は、適宜期限を定め、その期限内にこの起債の収入金をもって償還する。 償還財源は、一般財源又は、その他の特定財源をもってこれにあてる。

2 変　　更

（単位：千円）

起 債 の 目 的	補正前				補正後			
	限度額（以 内）	起債の方法	利 率（以 内）	償還の方法	限度額（以 内）	起債の方法	利 率（以 内）	償還の方法
3　土地改良施設整備事業債	43,200	証書借入又は証券発行の方法により、政府、銀行、その他から起債する。 起債時期は、令和8年度とする。 ただし、工事その他の都合により、起債額の全部又は一部を令和9年度以降に繰越すことができる。	年4.0%以内とする。 ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率とする。	償還期限は、据置期間を含め 40年度間以内に元金均等償還、元利均等償還又は融通先の融通条件とする。 ただし、融通条件又は財政の都合により繰上償還をなし、償還年限を短縮し、又は低利息に借換することができる。 この市債にかわる短期債は、適宜期限を定め、その期限内にこの起債の収入金をもって償還する。 償還財源は、一般財源又は、その他の特定財源をもってこれにあてる。	45,800	証書借入又は証券発行の方法により、政府、銀行、その他から起債する。 起債時期は、令和8年度とする。 ただし、工事その他の都合により、起債額の全部又は一部を令和9年度以降に繰越すことができる。	年4.0%以内とする。 ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率とする。	償還期限は、据置期間を含め 40年度間以内に元金均等償還、元利均等償還又は融通先の融通条件とする。 ただし、融通条件又は財政の都合により繰上償還をなし、償還年限を短縮し、又は低利息に借換することができる。 この市債にかわる短期債は、適宜期限を定め、その期限内にこの起債の収入金をもって償還する。 償還財源は、一般財源又は、その他の特定財源をもってこれにあてる。
17　社会教育施設整備事業債	4,300				33,600			

予 算 に 関 す る 説 明 書

１．総括

歳入歳出予算事項別明細書

（歳　入）　　（単位：千円）

款	既定額	補正額	計
12 地方交付税	5,735,756	△213,536	5,522,220
14 分担金及び負担金	299,406	3,301	302,707
16 国庫支出金	8,636,807	31,706	8,668,513
17 県支出金	3,480,500	6,700	3,487,200
19 寄附金	310,001	60,000	370,001
20 繰入金	1,818,085	3,986	1,822,071
21 繰越金	1	552,302	552,303
22 諸収入	346,206	10,271	356,477
23 市債	669,100	41,000	710,100
歳入合計	33,870,146	495,730	34,365,876

1．総括

（歳　出）　　（単位：千円）

款	既定額	補正額	計	補正の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2 総務費	3,576,422	370,871	3,947,293	0	0	60,000	310,871
3 民生費	16,781,227	14,927	16,796,154	1,056	0	0	13,871
4 衛生費	2,475,611	20,507	2,496,118	0	0	3,301	17,206
6 農林水産業費	723,858	2,721	726,579	200	2,600	0	△79
10 教育費	3,249,354	60,897	3,310,251	30,650	29,300	2,680	△1,733
11 災害復旧費	8,480	24,037	32,517	6,500	9,100	0	8,437
13 諸支出金	1,672,585	1,770	1,674,355	0	0	393	1,377
歳出合計	33,870,146	495,730	34,365,876	38,406	41,000	66,374	349,950

２．歳入

（款）12 地方交付税

（項） 1 地方交付税

（単位 ： 千円）

目	既 定 額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 地方交付税	5,735,756	△ 213,536	5,522,220	1 地方交付税	△ 213,536	普通交付税
計	5,735,756	△ 213,536	5,522,220			

（款）14 分担金及び負担金

（項） 1 負担金

（単位 ： 千円）

目	既 定 額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
4 衛生費負担金	83,676	3,301	86,977	1 清掃費負担金	3,301	し尿広域処理負担金
計	299,406	3,301	302,707			

（款）16 国庫支出金

（項） 2 国庫補助金

（単位 ： 千円）

目	既 定 額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
8 教育費国庫補助金	230,488	30,650	261,138	7 学校給食費補助金	30,650	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金
計	1,500,674	30,650	1,531,324			

（款）16 国庫支出金

（項） 3 国庫委託金　　（単位 ： 千円）

目	既 定 額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
2 民生費国庫委託金	14,848	1,056	15,904	1 社会福祉費委託金	1,056	国民年金事務費等交付金
計	16,243	1,056	17,299			

（款）17 県支出金

（項） 2 県補助金　　（単位 ： 千円）

目	既 定 額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
4 農林水産業費県補助金	155,862	200	156,062	1 農業費補助金	200	農地の大区画化・集約化推進事業補助金
9 災害復旧費県補助金	0	6,500	6,500	1 農林水産施設災害復旧費補助金	6,500	農林水産業施設災害復旧事業費補助金
計	1,002,838	6,700	1,009,538			

（款）19 寄附金

（項） 1 寄附金　　（単位 ： 千円）

目	既 定 額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
2 消防費寄附金	0	60,000	60,000	1 消防費寄附金	60,000	消防車両資機材等整備費寄附金
計	310,001	60,000	370,001			

（款）20 繰入金

（項） 1 特別会計繰入金

（単位 ： 千円）

目	既定額	補正額	計	節		説明	
				区分	金額		
1 特別会計繰入金	67,350	58,127	125,477	1 特別会計繰入金	58,127	介護認定特別会計	2,182
						介護保険特別会計	49,711
						後期高齢者医療特別会計	6,234
計	67,350	58,127	125,477				

（款）20 繰入金

（項） 2 基金繰入金

（単位 ： 千円）

目	既定額	補正額	計	節		説明	
				区分	金額		
1 基金繰入金	1,750,735	△ 54,141	1,696,594	1 基金繰入金	△ 54,141	財政調整基金	
計	1,750,735	△ 54,141	1,696,594				

（款）21 繰越金

（項） 1 繰越金

（単位 ： 千円）

目	既定額	補正額	計	節		説明	
				区分	金額		
1 繰越金	1	552,302	552,303	1 繰越金	552,302	繰越金	
計	1	552,302	552,303				

（款）22 諸収入

（項） 5 雑入

（単位 ： 千円）

目	既定額	補正額	計	節		説明	
				区分	金額		
1 雑入	233,979	10,271	244,250	1 諸雑入	10,271	文化振興公社補助金精算金	581
						行橋京都メディカルセンター分担金精算金	2,557
						多面的機能支払交付金返還金（過年度）	387
						緊急発掘調査受託金	2,945
						中山間地域等直接支払交付金返還金（過年度）	153
						行橋市児童発達相談センター事業費精算金	2,942
						成年後見センター運営事業精算金	706
計	233,979	10,271	244,250				

（款）23 市債

（項） 1 市債

（単位 ： 千円）

目	既定額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
4 農林水産業債	84,600	2,600	87,200	1 土地改良施設整備事業債	2,600	防災対策事業債（自然災害）
7 教育債	86,600	29,300	115,900	3 社会教育施設整備事業債	29,300	複合文化施設整備事業債
8 災害復旧債	0	9,100	9,100	1 農林水産施設災害復旧事業債	7,900	農林施設災害復旧事業債
				2 公共土木施設災害復旧事業債	1,200	公共土木施設災害復旧事業債

（款）23 市債

（項） 1 市債

（単位 ： 千円）

目	既 定 額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
計	669,100	41,000	710,100			

3．歳出

（款） 2 総務費

（項） 1 総務管理費

（単位 ： 千円）

目	既定額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 一般管理費	1,002,391	366,462	1,368,853	0	0	60,000	306,462	3 職員手当等	2,960	時間外勤務手当
								8 旅費	3,086	普通旅費
								10 需用費	416	燃料費
								24 積立金	360,000	公共施設等整備保全基金積立金
5 企画費	503,090	1,075	504,165	0	0	0	1,075	8 旅費	1,075	普通旅費
11 財政調整基金費	197,144	3,334	200,478	0	0	0	3,334	24 積立金	3,334	減債基金積立金
計	2,891,143	370,871	3,262,014	0	0	60,000	310,871			

（款） 3 民生費

（項） 1 社会福祉費

（単位 ： 千円）

目	既定額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 社会福祉総務費	386,888	10,658	397,546	0	0	0	10,658	12 委託料	359	登記委託料
								18 負担金、補助及び交付金	10,000	集会所助成金
								22 償還金、利子及び割引料	299	成年後見センター運営事業負担金返納金
3 国民年金事務費	30,195	1,056	31,251	1,056	0	0	0	12 委託料	1,056	システム改修委託料

（款） 3 民生費

（項） 1 社会福祉費

（単位 ： 千円）

目	既定額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
計	4,379,992	11,714	4,391,706	1,056	0	0	10,658			

（款） 3 民生費

（項） 2 児童福祉費

（単位 ： 千円）

目	既定額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 児童福祉総務費	1,141,486	3,213	1,144,699	0	0	0	3,213	22 償還金、利子及び割引料	3,213	行橋・京都病児・病後児保育事業負担金返納金
計	6,954,688	3,213	6,957,901	0	0	0	3,213			

（款） 4 衛生費

（項） 2 清掃費

（単位 ： 千円）

目	既定額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
4 し尿処理施設費	346,222	20,507	366,729	0	0	3,301	17,206	10 需用費	13,754	燃料費
								22 償還金、利子及び割引料	6,753	し尿広域処理負担金精算金
計	1,902,808	20,507	1,923,315	0	0	3,301	17,206			

（款） 6 農林水産業費

（項） 1 農業費

（単位 ： 千円）

目	既定額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
3 農業振興費	88,655	200	88,855	200	0	0	0	18 負担金、補助及び交付金	200	農地の大区画化・集約化推進事業補助金
5 農地費	234,436	2,521	236,957	0	2,600	0	△79	14 工事請負費	2,521	一般農業用施設工事
計	614,308	2,721	617,029	200	2,600	0	△79			

（款） 10 教育費

（項） 3 中学校費

（単位 ： 千円）

目	既定額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
3 学校施設整備費	40,768	2,024	42,792	0	0	0	2,024	12 委託料	2,024	設計委託料
計	290,699	2,024	292,723	0	0	0	2,024			

（款） 10 教育費

（項） 4 社会教育費

（単位 ： 千円）

目	既定額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
3 文化振興費	230,508	30,892	261,400	0	29,300	0	1,592	14 工事請負費	29,392	消防設備設置工事

（款）10 教育費

（項） 4 社会教育費

（単位 ： 千円）

目	既定額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
								18 負担金、補助及び交付金	500	工事費負担金
								21 補償、補填及び賠償金	1,000	物件移転補償金
4 文化財保護費	163,657	5,235	168,892	0	0	2,680	2,555	1 報酬	2,346	会計年度任用職員報酬
								4 共済費	8	労働災害保険料
								10 需用費	31	消耗品費
								12 委託料	2,555	樹木伐採等委託料
								13 使用料及び賃借料	295	発掘機械器具等借上料
計	909,987	36,127	946,114	0	29,300	2,680	4,147			

（款）10 教育費

（項） 5 保健体育費

（単位 ： 千円）

目	既定額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
3 学校給食費	925,361	22,746	948,107	30,650	0	0	△7,904	10 需用費	22,746	修繕料	3,161
										賄材料費	19,585
計	1,124,458	22,746	1,147,204	30,650	0	0	△7,904				

（款）11 災害復旧費

（項） 1 農林水産施設災害復旧費

（単位 ： 千円）

目	既定額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 農林施設災害復旧費	1,823	24,037	25,860	6,500	7,900	0	9,637	3 職員手当等	270	時間外勤務手当
								8 旅費	117	普通旅費
								10 需用費	50	消耗品費
								12 委託料	300	測量、設計委託料
								14 工事請負費	23,000	災害復旧工事
								21 補償、補填及び賠償金	300	電柱設置補償金
計	3,323	24,037	27,360	6,500	7,900	0	9,637			

（款）11 災害復旧費

（項） 2 公共土木施設災害復旧費

（単位 ： 千円）

目	既定額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 公共土木施設災害復旧費	1,971	0	1,971	0	1,200	0	△1,200			財源更正
計	1,971	0	1,971	0	1,200	0	△1,200			

（款）13 諸支出金

（項） 1 繰出金

（単位 ： 千円）

目	既定額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 繰出金	1,634,485	△333	1,634,152	0	0	0	△333	27 繰出金	△333	地方卸売市場特別会計
計	1,634,485	△333	1,634,152	0	0	0	△333			

（款）13 諸支出金

（項） 2 諸費

（単位 ： 千円）

目	既定額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
2 国県支出金返納金	0	2,103	2,103	0	0	393	1,710	22 償還金、利子及び割引料	2,103	国県支出金返納金
計	38,100	2,103	40,203	0	0	393	1,710			

給 与 費 明 細 書

2．一般職

(1) 総 括

区　分	職員数(人)	給与費 報酬(千円)	給料(千円)	職員手当(千円)	計(千円)	共済費(千円)	合計(千円)	備考
補正後	(455) 473	774,319	1,967,785	1,507,659	4,249,763	795,061	5,044,824	
補正前	(446) 473	771,973	1,967,785	1,504,429	4,244,187	795,053	5,039,240	
比較	(9) 0	2,346	0	3,230	5,576	8	5,584	

注 ( )内は、短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員である。

職員手当の内訳	区分	扶養手当(千円)	地域手当(千円)	時間外勤務手当(千円)	管理職手当(千円)	特殊勤務手当(千円)	期末勤勉手当(千円)	通勤手当(千円)	住居手当(千円)	退職手当(千円)	管理職員特別勤務手当(千円)	合計(千円)
	補正後	66,894	83,078	129,648	38,764	8,010	1,018,627	30,076	43,881	88,067	614	1,507,659
	補正前	66,894	83,078	126,418	38,764	8,010	1,018,627	30,076	43,881	88,067	614	1,504,429
	比較	0	0	3,230	0	0	0	0	0	0	0	3,230

ア 会計年度任用職員以外の職員

区　分	職員数(人)	給与費 報酬(千円)	給料(千円)	職員手当(千円)	計(千円)	共済費(千円)	合計(千円)	備考
補正後	(5) 457	―――	1,917,235	1,348,612	3,265,847	630,627	3,896,474	
補正前	(5) 457	―――	1,917,235	1,345,382	3,262,617	630,627	3,893,244	
比較	(0) 0	―――	0	3,230	3,230	0	3,230	

注 ( )内は、短時間勤務職員である。

職員手当の内訳	区分	扶養手当(千円)	地域手当(千円)	時間外勤務手当(千円)	管理職手当(千円)	特殊勤務手当(千円)	期末勤勉手当(千円)	通勤手当(千円)	住居手当(千円)	退職手当(千円)	管理職員特別勤務手当(千円)	合計(千円)
	補正後	66,894	81,053	129,088	38,764	8,010	863,327	28,914	43,881	88,067	614	1,348,612
	補正前	66,894	81,053	125,858	38,764	8,010	863,327	28,914	43,881	88,067	614	1,345,382
	比較	0	0	3,230	0	0	0	0	0	0	0	3,230

イ 会計年度任用職員

区　分	職員数 (人)	給与費 報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)	共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
補正後	(450) 16	774,319	50,550	159,047	983,916	164,434	1,148,350	
補正前	(441) 16	771,973	50,550	159,047	981,570	164,426	1,145,996	
比較	(9) 0	2,346	0	0	2,346	8	2,354	

注 ( )内は、パートタイム会計年度任用職員である。

職員手当の内訳 区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	退職手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)	合計 (千円)
補正後	—	2,025	560	—	—	155,300	1,162	—	—	—	159,047
補正前	—	2,025	560	—	—	155,300	1,162	—	—	—	159,047
比較	—	0	0	—	—	0	0	—	—	—	0

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区　分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考
給料	0	給料改定に伴う増減分	0		
		昇給に伴う増加分	0		
		その他の増減分	0		
職員手当	3,230	制度改正に伴う増減分	0		
		その他の増減分	3,230	時間外勤務手当の増	

地方債の前前年度末及び前年度末における現在高並びに当該年度末における現在高の見込みに関する調書

（単位:千円）

区分	前前年度末現在高	前年度末現在高	当該年度中増減見込み		当該年度末現在高見込額
			当該年度中起債見込額	当該年度中元金償還見込額	
1 公共事業等債	2,752,371	2,771,448	230,400	248,188	2,753,660
2 一般単独事業債	829,103	838,148	124,100	116,197	846,051
3 公営住宅整備事業債	850,392	757,305	4,100	80,893	680,512
4 学校教育施設等整備事業債	1,602,789	1,350,690	28,500	218,322	1,160,868
5 防災・減災・国土強靭化緊急対策事業債	504,417	536,185	166,600	38,442	664,343
6 一般補助施設整備等事業債	250,852	432,438		24,323	408,115
7 全国防災事業債	46,675	25,100		1,679	23,421
8 災害復旧事業債	64,655	78,037	9,100	9,811	77,326
9 一般廃棄物処理事業債	411,957	427,549	3,500	32,224	398,825
10 緊急防災・減災事業債	329,041	726,922	405,200	68,609	1,063,513
11 緊急自然災害防止対策事業債	64,860	79,268	73,900	3,138	150,030
12 緊急浚渫推進事業	123,340	139,908	21,000	13,312	147,596
13 財源対策債	2,023,975	1,852,386		180,084	1,672,302
14 減税補填債	8,624	2,005		2,005	
15 減収補填債	54,850	51,437		3,415	48,022
16 臨時財政対策債	8,100,175	7,270,317		791,834	6,478,483
17 都道府県貸付債	33,142	24,537	3,500	8,605	19,432
18 その他(一般会計出資債)	763,522	724,439	8,300	46,216	686,523
計	18,814,740	18,088,119	1,078,200	1,887,297	17,279,022

議案第７５号

令和８年度行橋市国民健康保険特別会計補正予算について

令和８年度行橋市国民健康保険特別会計補正予算は、別案のとおりとする。

令和８年９月１日提出

行橋市長　　工　藤　政　宏

令和8年度　　行橋市国民健康保険特別会計補正予算　（第1次）（案）

令和8年度　　行橋市国民健康保険特別会計補正予算　（第1次）

令和8年度行橋市の国民健康保険特別会計補正予算（第1次）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条　既定の歳入歳出予算の総額7，141，613千円に歳入歳出それぞれ139，194千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ7，280，807千円とする。

2　歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表　歳入歳出予算補正」による。

令和 8 年　9 月　1 日 提出

行橋市長　工　藤　　政　宏

第１表　歳入歳出予算補正

（歳　　入）　　（単位：千円）

款	項	既　定　額	補　正　額	計
8 繰越金		0	139,194	139,194
	1 繰越金	0	139,194	139,194
歳　　入　　合　　計		7,141,613	139,194	7,280,807

（歳　　出）　　（単位：千円）

款	項	既定額	補正額	計
6 基金積立金		0	139,194	139,194
	1 基金積立金	0	139,194	139,194
歳　　出　　合　　計		7,141,613	139,194	7,280,807

予　算　に　関　す　る　説　明　書

１．総括

歳入歳出予算事項別明細書

（歳　入）　　（単位：千円）

款	既定額	補正額	計
8 繰越金	0	139,194	139,194
歳入合計	7,141,613	139,194	7,280,807

1．総括

（歳　出）　　（単位：千円）

款	既定額	補正額	計	補正の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
6 基金積立金	0	139,194	139,194	0	0	0	139,194
歳出合計	7,141,613	139,194	7,280,807	0	0	0	139,194

２．歳入

（款） 8 繰越金

（項） 1 繰越金

（単位 ： 千円）

目	既 定 額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰越金	0	139,194	139,194	1 繰越金	139,194	繰越金
計	0	139,194	139,194			

３．歳出

（款） 6 基金積立金

（項） 1 基金積立金

（単位 ： 千円）

目	既定額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 基金積立金	0	139,194	139,194	0	0	0	139,194	24 積立金	139,194	国民健康保険財政調整基金積立金
計	0	139,194	139,194	0	0	0	139,194			

議案第７６号

令和８年度地方卸売市場行橋市魚市場特別会計補正予算について

令和８年度地方卸売市場行橋市魚市場特別会計補正予算は、別案のとおりとする。

令和８年９月１日提出

行橋市長　　工　藤　政　宏

令和８年度　地方卸売市場行橋市魚市場特別会計補正予算（第１次）（案）

令和８年度　地方卸売市場行橋市魚市場特別会計補正予算（第１次）

令和８年度行橋市の地方卸売市場行橋市魚市場特別会計補正予算（第１次）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第１条　既定の歳入歳出予算の総額１６，０１１千円から歳入歳出それぞれ７４８千円を減額し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ１５，２６３千円とする。

２　歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第１表　歳入歳出予算補正」による。

令和　８年　９月　１日　提出

行橋市長　工　藤　　政　宏

第１表　歳入歳出予算補正

（歳　　入）　　（単位：千円）

款	項	既定額	補正額	計
1 使用料及び手数料		9,174	△1,452	7,722
	1 使用料	9,144	△1,452	7,692
2 繰入金		4,835	△333	4,502
	1 一般会計繰入金	4,835	△333	4,502
3 繰越金		1	1,037	1,038
	1 繰越金	1	1,037	1,038
歳　　入　　合　　計		16,011	△748	15,263

（歳　　出）　　（単位：千円）

款	項	既定額	補正額	計
1 地方卸売市場費		10,807	0	10,807
	1 市場管理費	10,807	0	10,807
2 公債費		5,104	△748	4,356
	1 公債費	5,104	△748	4,356
歳出合計		16,011	△748	15,263

予　算　に　関　す　る　説　明　書

１．総括

歳入歳出予算事項別明細書

（歳　入）　　（単位：千円）

款	既定額	補正額	計
1 使用料及び手数料	9,174	△1,452	7,722
2 繰入金	4,835	△333	4,502
3 繰越金	1	1,037	1,038
歳入合計	16,011	△748	15,263

1．総括

（歳　出）　　（単位：千円）

款	既定額	補正額	計	補正の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 地方卸売市場費	10,807	0	10,807	0	0	△1,452	1,452
2 公債費	5,104	△748	4,356	0	0	0	△748
歳出合計	16,011	△748	15,263	0	0	△1,452	704

２．歳入

（款） 1 使用料及び手数料

（項） 1 使用料

（単位 ： 千円）

目	既 定 額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 地方卸売市場使用料	9,144	△ 1,452	7,692	1 魚市場使用料	△ 1,452	魚市場使用料
計	9,144	△ 1,452	7,692			

（款） 2 繰入金

（項） 1 一般会計繰入金

（単位 ： 千円）

目	既 定 額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一般会計繰入金	4,835	△ 333	4,502	1 一般会計繰入金	△ 333	一般会計繰入金
計	4,835	△ 333	4,502			

（款） 3 繰越金

（項） 1 繰越金

（単位 ： 千円）

目	既 定 額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰越金	1	1,037	1,038	1 繰越金	1,037	繰越金
計	1	1,037	1,038			

３．歳出

（款） 1 地方卸売市場費

（項） 1 市場管理費

（単位 ： 千円）

目	既定額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 魚市場総務費	10,807	0	10,807	0	0	△1,452	1,452			財源更正
計	10,807	0	10,807	0	0	△1,452	1,452			

（款） 2 公債費

（項） 1 公債費

（単位 ： 千円）

目	既定額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
2 利子	3,287	△748	2,539	0	0	0	△748	22 償還金、利子及び割引料	△748	長期債償還利子
計	5,104	△748	4,356	0	0	0	△748			

議案第７７号

令和８年度行橋市・苅田町・みやこ町介護認定特別会計補正予算について

令和８年度行橋市・苅田町・みやこ町介護認定特別会計補正予算は、別案のとおりとする。

令和８年９月１日提出

行橋市長　　工　藤　政　宏

令和8年度 行橋市・苅田町・みやこ町介護認定特別会計補正予算（第1次）（案）

令和8年度　行橋市・苅田町・みやこ町介護認定特別会計補正予算（第1次）

令和8年度行橋市・苅田町・みやこ町の介護認定特別会計補正予算(第1次)は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条　既定の歳入歳出予算の総額 34，744千円に歳入歳出それぞれ 4，265千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 39，009千円とする。

2　歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表　歳入歳出予算補正」による。

令和８年９月１日 提出

行橋市長　　工　藤　政　宏

第１表　歳入歳出予算補正

（歳　　入）　　（単位：千円）

款	項	既　定　額	補　正　額	計
4 繰越金		1	4,265	4,266
	1 繰越金	1	4,265	4,266
歳　　入　　合　　計		34,744	4,265	39,009

（歳　　出）　　（単位：千円）

款	項	既　定　額	補　正　額	計
2 諸支出金		2	4,265	4,267
	1 繰出金	1	2,182	2,183
	2 諸費	1	2,083	2,084
歳　　出　　合　　計		34,744	4,265	39,009

予 算 に 関 す る 説 明 書

１．総括

歳入歳出予算事項別明細書

（歳　入）　　（単位：千円）

款	既定額	補正額	計
4 繰越金	1	4,265	4,266
歳入合計	34,744	4,265	39,009

1．総括

（歳　出）　　（単位：千円）

款	既定額	補正額	計	補正の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2 諸支出金	2	4,265	4,267	0	0	0	4,265
歳出合計	34,744	4,265	39,009	0	0	0	4,265

２．歳入

（款） 4 繰越金

（項） 1 繰越金

（単位 ： 千円）

目	既 定 額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰越金	1	4,265	4,266	1 繰越金	4,265	繰越金
計	1	4,265	4,266			

３．歳出

（款） 2 諸支出金

（項） 1 繰出金

（単位 ： 千円）

目	既定額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 繰出金	1	2,182	2,183	0	0	0	2,182	27 繰出金	2,182	一般会計
計	1	2,182	2,183	0	0	0	2,182			

（款） 2 諸支出金

（項） 2 諸費

（単位 ： 千円）

目	既定額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 介護認定費負担金返納金	1	2,083	2,084	0	0	0	2,083	22 償還金、利子及び割引料	2,083	介護認定費負担金返納金
計	1	2,083	2,084	0	0	0	2,083			

議案第７８号

令和８年度行橋市介護保険特別会計補正予算について

令和８年度行橋市介護保険特別会計補正予算は、別案のとおりとする。

令和８年９月１日提出

行橋市長　　工　藤　政　宏

令和8年度行橋市介護保険特別会計補正予算（第2次）（案）

令和8年度行橋市介護保険特別会計補正予算（第2次）

令和8年度行橋市の介護保険特別会計補正予算（第2次）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条　既定の歳入歳出予算の総額6，600，434千円に歳入歳出それぞれ249，731千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ6，850，165千円とする。

2　歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表　歳入歳出予算補正」による。

令和８年９月１日 提出

行橋市長　　工　藤　政　宏

第１表　歳入歳出予算補正

（歳　　入）　　（単位：千円）

款	項	既定額	補正額	計
8 繰入金		982,117	2	982,119
	2 基金繰入金	11,513	2	11,515
9 繰越金		1	249,729	249,730
	1 繰越金	1	249,729	249,730
歳入合計		6,600,434	249,731	6,850,165

（歳　　出）　　（単位：千円）

款	項	既定額	補正額	計
5 基金積立金		4,874	98,077	102,951
	1 基金積立金	4,874	98,077	102,951
6 諸支出金		69,891	151,654	221,545
	1 繰出金	67,348	49,711	117,059
	2 諸費	2,500	101,943	104,443
歳出合計		6,600,434	249,731	6,850,165

予 算 に 関 す る 説 明 書

１．総括

歳入歳出予算事項別明細書

（歳　入）　　（単位：千円）

款	既定額	補正額	計
8 繰入金	982,117	2	982,119
9 繰越金	1	249,729	249,730
歳入合計	6,600,434	249,731	6,850,165

１．総括

（歳　出）　　（単位：千円）

款	既定額	補正額	計	補正の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
5 基金積立金	4,874	98,077	102,951	0	0	0	98,077
6 諸支出金	69,891	151,654	221,545	0	0	2	151,652
歳出合計	6,600,434	249,731	6,850,165	0	0	2	249,729

２．歳入

（款） 8 繰入金

（項） 2 基金繰入金

（単位 ： 千円）

目	既 定 額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 基金繰入金	11,513	2	11,515	1 介護給付費準備基金繰入金	2	介護給付費準備基金繰入金
計	11,513	2	11,515			

（款） 9 繰越金

（項） 1 繰越金

（単位 ： 千円）

目	既 定 額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰越金	1	249,729	249,730	1 繰越金	249,729	繰越金
計	1	249,729	249,730			

３．歳出

（款） 5 基金積立金

（項） 1 基金積立金

（単位 ： 千円）

目	既定額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 基金積立金	4,874	98,077	102,951	0	0	0	98,077	24 積立金	98,077	介護給付費準備基金積立金
計	4,874	98,077	102,951	0	0	0	98,077			

（款） 6 諸支出金

（項） 1 繰出金

（単位 ： 千円）

目	既定額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 繰出金	67,348	49,711	117,059	0	0	2	49,709	27 繰出金	49,711	一般会計
計	67,348	49,711	117,059	0	0	2	49,709			

（款） 6 諸支出金

（項） 2 諸費

（単位 ： 千円）

目	既定額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
2 国県支出金返納金	0	101,943	101,943	0	0	0	101,943	22 償還金、利子及び割引料	101,943	国県支出金返納金
計	2,500	101,943	104,443	0	0	0	101,943			

議案第７９号

令和８年度行橋市後期高齢者医療特別会計補正予算について

令和８年度行橋市後期高齢者医療特別会計補正予算は、別案のとおりとする。

令和８年９月１日提出

行橋市長　　工　藤　政　宏

令和8年度　　行橋市後期高齢者医療特別会計補正予算(第2次)(案)

令和8年度　　行橋市後期高齢者医療特別会計補正予算（第2次）

令和8年度行橋市の後期高齢者医療特別会計補正予算（第2次）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条　既定の歳入歳出予算の総額1,651,318千円に歳入歳出それぞれ14,453千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ1,665,771千円とする。

2　歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表　歳入歳出予算補正」による。

令和8年9月1日 提出

行橋市長　　工 藤　政 宏

第１表　歳入歳出予算補正

（歳　　入）　　（単位：千円）

款	項	既　定　額	補　正　額	計
4 繰越金		1	14,453	14,454
	1 繰越金	1	14,453	14,454
歳　　入　　合　　計		1,651,318	14,453	1,665,771

（歳　　出）　　（単位：千円）

款	項	既　定　額	補　正　額	計
2 後期高齢者医療広域連合納付金		1,606,935	8,219	1,615,154
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	1,606,935	8,219	1,615,154
3 諸支出金		3,132	6,234	9,366
	2 繰出金	1	6,234	6,235
歳　　出　　合　　計		1,651,318	14,453	1,665,771

予 算 に 関 す る 説 明 書

１．総括

歳入歳出予算事項別明細書

（歳　入）　　（単位：千円）

款	既定額	補正額	計
4 繰越金	1	14,453	14,454
歳入合計	1,651,318	14,453	1,665,771

1．総括

（歳　出）　　（単位：千円）

款	既定額	補正額	計	補正の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2 後期高齢者医療広域連合納付金	1,606,935	8,219	1,615,154	0	0	8,219	0
3 諸支出金	3,132	6,234	9,366	0	0	6,234	0
歳出合計	1,651,318	14,453	1,665,771	0	0	14,453	0

２．歳入

（款） 4 繰越金

（項） 1 繰越金

（単位 ： 千円）

目	既 定 額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰越金	1	14,453	14,454	1 繰越金	14,453	前年度繰越金
計	1	14,453	14,454			

３．歳出

（款） 2 後期高齢者医療広域連合納付金

（項） 1 後期高齢者医療広域連合納付金

（単位 ： 千円）

目	既定額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 後期高齢者医療広域連合納付金	1,606,935	8,219	1,615,154	0	0	8,219	0	18 負担金、補助及び交付金	8,219	保険料負担金
計	1,606,935	8,219	1,615,154	0	0	8,219	0			

（款） 3 諸支出金

（項） 2 繰出金

（単位 ： 千円）

目	既定額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 一般会計繰出金	1	6,234	6,235	0	0	6,234	0	27 繰出金	6,234	一般会計
計	1	6,234	6,235	0	0	6,234	0			

議案第８０号

令和７年度行橋市一般会計歳入歳出決算の認定について

令和７年度行橋市一般会計歳入歳出決算を地方自治法（昭和２２年法律第６７号）第２３３条第３項の規定により、監査委員の意見を付けて議会の認定に付する。

令和８年９月１日提出

行橋市長　　工　藤　政　宏

議案第８１号

令和７年度行橋市国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について

令和７年度行橋市国民健康保険特別会計歳入歳出決算を地方自治法（昭和２２年法律第６７号）第２３３条第３項の規定により、監査委員の意見を付けて議会の認定に付する。

令和８年９月１日提出

行橋市長　　工　藤　政　宏

議案第８２号

令和７年度地方卸売市場行橋市魚市場特別会計歳入歳出決算の認定について

令和７年度地方卸売市場行橋市魚市場特別会計歳入歳出決算を地方自治法（昭和２２年法律第６７号）第２３３条第３項の規定により、監査委員の意見を付けて議会の認定に付する。

令和８年９月１日提出

行橋市長　　工　藤　政　宏

議案第８３号

令和７年度行橋市・苅田町・みやこ町介護認定特別会計歳入歳出決算の

認定について

令和７年度行橋市・苅田町・みやこ町介護認定特別会計歳入歳出決算を地方自治法（昭和２２年法律第６７号）第２３３条第３項の規定により、監査委員の意見を付けて議会の認定に付する。

令和８年９月１日提出

行橋市長　　工　藤　政　宏

議案第８４号

令和７年度行橋市介護保険特別会計歳入歳出決算の認定について

令和７年度行橋市介護保険特別会計歳入歳出決算を地方自治法（昭和２２年法律第６７号）第２３３条第３項の規定により、監査委員の意見を付けて議会の認定に付する。

令和８年９月１日提出

行橋市長　　工　藤　政　宏

議案第８５号

令和７年度行橋市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について

令和７年度行橋市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算を地方自治法（昭和２２年法律第６７号）第２３３条第３項の規定により、監査委員の意見を付けて議会の認定に付する。

令和８年９月１日提出

行橋市長　　工　藤　政　宏

令和７年度　行橋市歳入歳出決算書

令和７年度　　行 橋 市 歳 入 歳 出 決 算 書

目　　次

行橋市一般会計	・歳入歳出決算書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・	P 1
	・歳入歳出決算事項別明細書 ・・・・・・・・・・・	P 11
行橋市国民健康保険特別会計	・歳入歳出決算書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・	P 67
	・歳入歳出決算事項別明細書 ・・・・・・・・・・・	P 73
地方卸売市場行橋市魚市場特別会計	・歳入歳出決算書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・	P 85
	・歳入歳出決算事項別明細書 ・・・・・・・・・・・	P 89
行橋市・苅田町・みやこ町介護認定特別会計	・歳入歳出決算書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・	P 95
	・歳入歳出決算事項別明細書 ・・・・・・・・・・・	P 99
行橋市介護保険特別会計	・歳入歳出決算書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・	P 103
	・歳入歳出決算事項別明細書 ・・・・・・・・・・・	P 107
行橋市後期高齢者医療特別会計	・歳入歳出決算書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・	P 117
	・歳入歳出決算事項別明細書 ・・・・・・・・・・・	P 121
財産に関する調書	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	P 127

令和７年度

行橋市一般会計歳入歳出決算書

歳　　入

（単位：円）

款	項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
1 市税		8,869,880,000	9,667,708,839	9,166,928,507	17,337,190	483,443,142	297,048,507
	1 市民税	4,128,122,000	4,625,940,385	4,407,314,459	8,010,456	210,615,470	279,192,459
	2 固定資産税	3,887,857,000	4,169,008,941	3,901,542,711	8,363,587	259,102,643	13,685,711
	3 軽自動車税	285,437,000	300,463,491	285,775,315	963,147	13,725,029	338,315
	4 たばこ税	568,463,000	572,296,022	572,296,022	0	0	3,833,022
	5 入湯税	1,000	0	0	0	0	△1,000
2 地方譲与税		210,079,000	217,831,000	217,831,000	0	0	7,752,000
	1 地方揮発油譲与税	45,394,000	47,719,000	47,719,000	0	0	2,325,000
	2 自動車重量譲与税	152,666,000	158,554,000	158,554,000	0	0	5,888,000
	3 森林環境譲与税	12,019,000	11,558,000	11,558,000	0	0	△461,000
3 利子割交付金		7,185,000	15,290,000	15,290,000	0	0	8,105,000
	1 利子割交付金	7,185,000	15,290,000	15,290,000	0	0	8,105,000
4 配当割交付金		39,612,000	67,397,000	67,397,000	0	0	27,785,000
	1 配当割交付金	39,612,000	67,397,000	67,397,000	0	0	27,785,000
5 株式等譲渡所得割交付金		35,022,000	114,197,000	114,197,000	0	0	79,175,000
	1 株式等譲渡所得割交付金	35,022,000	114,197,000	114,197,000	0	0	79,175,000
6 法人事業税交付金		162,376,000	168,593,000	168,593,000	0	0	6,217,000
	1 法人事業税交付金	162,376,000	168,593,000	168,593,000	0	0	6,217,000
7 地方消費税交付金		1,812,804,000	1,906,106,000	1,906,106,000	0	0	93,302,000
	1 地方消費税交付金	1,812,804,000	1,906,106,000	1,906,106,000	0	0	93,302,000

歳　　入

（単位：円）

款	項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
8 ゴルフ場利用税交付金		3,101,000	3,128,376	3,128,376	0	0	27,376
	1 ゴルフ場利用税交付金	3,101,000	3,128,376	3,128,376	0	0	27,376
9 環境性能割交付金		42,267,000	41,485,000	41,485,000	0	0	△782,000
	1 環境性能割交付金	42,267,000	41,485,000	41,485,000	0	0	△782,000
10 国有提供施設等所在市町村助成交付金		192,848,000	192,848,000	192,848,000	0	0	0
	1 国有提供施設等所在市町村助成交付金	192,848,000	192,848,000	192,848,000	0	0	0
11 地方特例交付金		78,912,000	78,925,000	78,925,000	0	0	13,000
	1 地方特例交付金	77,363,000	77,363,000	77,363,000	0	0	0
	2 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	1,549,000	1,562,000	1,562,000	0	0	13,000
12 地方交付税		5,933,826,000	6,000,225,000	6,000,225,000	0	0	66,399,000
	1 地方交付税	5,933,826,000	6,000,225,000	6,000,225,000	0	0	66,399,000
13 交通安全対策特別交付金		9,614,000	9,511,000	9,511,000	0	0	△103,000
	1 交通安全対策特別交付金	9,614,000	9,511,000	9,511,000	0	0	△103,000
14 分担金及び負担金		475,905,000	496,691,355	488,824,806	983,720	6,882,829	12,919,806
	1 負担金	475,905,000	496,691,355	488,824,806	983,720	6,882,829	12,919,806

歳　　入

（単位：円）

款	項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
15 使用料及び手数料		755,662,000	773,811,453	764,165,688	334,024	9,311,741	8,503,688
	1 使用料	265,375,000	268,630,671	261,055,096	176,100	7,399,475	△4,319,904
	2 手数料	490,287,000	505,180,782	503,110,592	157,924	1,912,266	12,823,592
16 国庫支出金		10,462,753,246	10,400,180,641	9,323,414,641	0	1,076,766,000	△1,139,338,605
	1 国庫負担金	7,028,516,000	6,788,825,129	6,788,825,129	0	0	△239,690,871
	2 国庫補助金	3,417,927,246	3,592,588,671	2,515,822,671	0	1,076,766,000	△902,104,575
	3 国庫委託金	16,310,000	18,766,841	18,766,841	0	0	2,456,841
17 県支出金		3,186,742,000	3,138,649,245	3,118,368,700	0	20,280,545	△68,373,300
	1 県負担金	2,187,816,000	2,174,778,385	2,174,778,385	0	0	△13,037,615
	2 県補助金	784,435,000	748,958,158	728,677,613	0	20,280,545	△55,757,387
	3 県委託金	214,491,000	214,912,702	214,912,702	0	0	421,702
18 財産収入		113,631,000	132,322,744	132,149,944	0	172,800	18,518,944
	1 財産運用収入	107,364,000	111,523,612	111,350,812	0	172,800	3,986,812
	2 財産売払収入	6,267,000	20,799,132	20,799,132	0	0	14,532,132
19 寄附金		310,001,000	239,983,600	239,983,600	0	0	△70,017,400
	1 寄附金	310,001,000	239,983,600	239,983,600	0	0	△70,017,400
20 繰入金		1,284,400,000	615,027,110	615,027,110	0	0	△669,372,890
	1 特別会計繰入金	99,171,000	95,410,649	95,410,649	0	0	△3,760,351
	2 基金繰入金	1,185,229,000	519,616,461	519,616,461	0	0	△665,612,539
21 繰越金		522,903,354	522,904,346	522,904,346	0	0	992
	1 繰越金	522,903,354	522,904,346	522,904,346	0	0	992
22 諸収入		515,507,000	607,301,264	542,239,416	42,593,003	22,468,845	26,732,416
	1 延滞金、加算金及び過料	8,525,000	16,280,693	16,280,693	0	0	7,755,693
	2 市預金利子	22,000	4,111,062	4,111,062	0	0	4,089,062

歳　　入

（単位：円）

款	項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
	3 貸付金元利収入	2,445,000	8,236,522	2,788,374	0	5,448,148	343,374
	4 収益事業収入	153,500,000	153,500,000	153,500,000	0	0	0
	5 雑入	351,015,000	425,172,987	365,559,287	42,593,003	17,020,697	14,544,287
23 市債		1,707,100,000	1,605,600,000	1,237,500,000	0	368,100,000	△469,600,000
	1 市債	1,707,100,000	1,605,600,000	1,237,500,000	0	368,100,000	△469,600,000
歳入合計		36,732,130,600	37,015,716,973	34,967,043,134	61,247,937	1,987,425,902	△1,765,087,466

歳　　出

（単位：円）

款	項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と支出済額との比較
1 議会費		250,042,000	246,902,819	0	3,139,181	3,139,181
	1 議会費	250,042,000	246,902,819	0	3,139,181	3,139,181
2 総務費		4,836,195,000	3,822,314,916	782,075,000	231,805,084	1,013,880,084
	1 総務管理費	3,745,571,000	2,785,521,235	776,718,000	183,331,765	960,049,765
	2 徴税費	598,661,000	590,641,903	0	8,019,097	8,019,097
	3 戸籍住民基本台帳費	280,051,000	266,792,188	5,357,000	7,901,812	13,258,812
	4 選挙費	141,277,000	110,435,046	0	30,841,954	30,841,954
	5 統計調査費	40,062,000	38,422,589	0	1,639,411	1,639,411
	6 監査委員費	30,573,000	30,501,955	0	71,045	71,045
3 民生費		16,758,120,000	16,215,618,454	1,704,000	540,797,546	542,501,546
	1 社会福祉費	4,276,814,000	4,137,415,545	0	139,398,455	139,398,455
	2 児童福祉費	7,334,638,000	7,079,732,502	0	254,905,498	254,905,498
	3 生活保護費	2,803,392,000	2,681,035,343	0	122,356,657	122,356,657
	4 老人福祉費	2,334,419,000	2,317,415,064	1,704,000	15,299,936	17,003,936
	5 災害救助費	8,857,000	20,000	0	8,837,000	8,837,000
4 衛生費		2,573,571,000	2,374,328,920	68,674,000	130,568,080	199,242,080
	1 保健衛生費	594,482,000	473,395,199	21,362,000	99,724,801	121,086,801
	2 清掃費	1,979,089,000	1,900,933,721	47,312,000	30,843,279	78,155,279
5 労働費		26,990,000	19,708,834	7,231,000	50,166	7,281,166
	1 労働諸費	26,990,000	19,708,834	7,231,000	50,166	7,281,166
6 農林水産業費		967,376,000	855,289,829	47,225,000	64,861,171	112,086,171
	1 農業費	803,599,000	748,768,809	0	54,830,191	54,830,191
	2 林業費	62,768,000	33,984,406	25,000,000	3,783,594	28,783,594
	3 水産業費	101,009,000	72,536,614	22,225,000	6,247,386	28,472,386
7 商工費		239,589,000	233,689,614	0	5,899,386	5,899,386

歳　　出

（単位：円）

款	項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と支出済額との比較
	1 商工費	239,589,000	233,689,614	0	5,899,386	5,899,386
8 土木費		1,706,063,600	1,578,089,086	72,561,000	55,413,514	127,974,514
	1 土木管理費	77,896,000	76,157,106	0	1,738,894	1,738,894
	2 道路橋りょう費	712,902,000	626,376,532	67,700,000	18,825,468	86,525,468
	3 河川費	4,404,000	4,126,301	0	277,699	277,699
	4 都市計画費	582,429,600	551,269,064	4,861,000	26,299,536	31,160,536
	5 住宅費	328,432,000	320,160,083	0	8,271,917	8,271,917
9 消防費		1,249,986,000	1,233,540,123	0	16,445,877	16,445,877
	1 消防費	1,249,986,000	1,233,540,123	0	16,445,877	16,445,877
10 教育費		4,043,667,000	3,272,402,712	599,170,220	172,094,068	771,264,288
	1 教育総務費	501,788,000	488,953,740	0	12,834,260	12,834,260
	2 小学校費	712,987,000	522,056,392	162,162,220	28,768,388	190,930,608
	3 中学校費	787,458,000	450,617,144	255,361,000	81,479,856	336,840,856
	4 社会教育費	889,047,000	855,991,320	0	33,055,680	33,055,680
	5 保健体育費	1,152,387,000	954,784,116	181,647,000	15,955,884	197,602,884
11 災害復旧費		90,703,000	57,642,326	3,927,000	29,133,674	33,060,674
	1 農林水産施設災害復旧費	66,932,000	40,831,149	3,927,000	22,173,851	26,100,851
	2 公共土木施設災害復旧費	20,585,000	15,299,571	0	5,285,429	5,285,429
	3 文教施設災害復旧費	1,674,000	1,511,606	0	162,394	162,394
	4 その他公共施設等災害復旧費	1,512,000	0	0	1,512,000	1,512,000
12 公債費		2,055,894,000	2,055,306,215	0	587,785	587,785
	1 公債費	2,055,894,000	2,055,306,215	0	587,785	587,785

歳　　出

（単位：円）

款	項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と支出済額との比較
13 諸支出金		1,891,394,000	1,780,181,296	0	111,212,704	111,212,704
	1 繰出金	1,707,582,000	1,603,424,927	0	104,157,073	104,157,073
	2 諸費	183,812,000	176,756,369	0	7,055,631	7,055,631
14 予備費		42,540,000	0	0	42,540,000	42,540,000
	1 予備費	42,540,000	0	0	42,540,000	42,540,000
歳　出　合　計		36,732,130,600	33,745,015,144	1,582,567,220	1,404,548,236	2,987,115,456

歳入額	34,967,043,134円
歳出額	33,745,015,144円
歳入歳出差引残額	1,222,027,990円
うち基金繰入額	552,304,000円

令和 8 年 9月 1日

行橋市長　工 藤　政 宏

令和７年度

行橋市一般会計歳入歳出決算事項別明細書

歳　　入

（単位：円）

款	項	目	予算現額						調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	備考	
			当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	計	節 区分	節 金額						
1 市税			8,778,293,000	91,587,000	0	8,869,880,000			9,667,708,839	9,166,928,507	17,337,190	483,443,142	還付未済額	1,066,155
	1 市民税		4,117,297,000	10,825,000	0	4,128,122,000			4,625,940,385	4,407,314,459	8,010,456	210,615,470	還付未済額	390,355
		1 個人	3,646,682,000	9,435,000	0	3,656,117,000			4,033,040,382	3,819,940,028	7,890,456	205,209,898	還付未済額	390,355
							1 現年課税分	3,624,724,000	3,844,368,142	3,777,970,657	269,737	66,127,748	還付未済額	372,755
							2 滞納繰越分	31,393,000	188,672,240	41,969,371	7,620,719	139,082,150	還付未済額	17,600
		2 法人	470,615,000	1,390,000	0	472,005,000			592,900,003	587,374,431	120,000	5,405,572		
							1 現年課税分	470,485,000	587,549,700	586,122,940	0	1,426,760		
							2 滞納繰越分	1,520,000	5,350,303	1,251,491	120,000	3,978,812		
	2 固定資産税		3,822,688,000	65,169,000	0	3,887,857,000			4,169,008,941	3,901,542,711	8,363,587	259,102,643	還付未済額	637,500
		1 固定資産税	3,808,937,000	65,169,000	0	3,874,106,000			4,155,257,541	3,887,791,311	8,363,587	259,102,643	還付未済額	637,500
							1 現年課税分	3,843,501,000	3,900,964,363	3,848,797,242	0	52,167,121	還付未済額	415,500
							2 滞納繰越分	30,605,000	254,293,178	38,994,069	8,363,587	206,935,522	還付未済額	222,000
		2 国有資産等所在市町村交付金及び納付金	13,751,000	0	0	13,751,000			13,751,400	13,751,400	0	0		
							1 現年課税分	13,751,000	13,751,400	13,751,400	0	0		
	3 軽自動車税		269,844,000	15,593,000	0	285,437,000			300,463,491	285,775,315	963,147	13,725,029	還付未済額	38,300
		1 種別割	252,143,000	10,321,000	0	262,464,000			277,967,291	263,279,115	963,147	13,725,029	還付未済額	38,300
							1 現年課税分	258,502,000	263,514,900	258,854,567	25,800	4,634,533	還付未済額	38,300
							2 滞納繰越分	3,962,000	14,452,391	4,424,548	937,347	9,090,496		
		2 環境性能割	17,701,000	5,272,000	0	22,973,000			22,496,200	22,496,200	0	0		
							1 環境性能割	22,973,000	22,496,200	22,496,200	0	0		
	4 たばこ税		568,463,000	0	0	568,463,000			572,296,022	572,296,022	0	0		
		1 たばこ税	568,463,000	0	0	568,463,000			572,296,022	572,296,022	0	0		
							1 現年課税分	568,463,000	572,296,022	572,296,022	0	0		
	5 入湯税		1,000	0	0	1,000			0	0	0	0		
		1 入湯税	1,000	0	0	1,000			0	0	0	0		
							1 現年課税分	1,000	0	0	0	0		
2 地方譲与税			210,079,000	0	0	210,079,000			217,831,000	217,831,000	0	0		
	1 地方揮発油譲与税		45,394,000	0	0	45,394,000			47,719,000	47,719,000	0	0		
		1 地方揮発油譲与税	45,394,000	0	0	45,394,000			47,719,000	47,719,000	0	0		
							1 地方揮発油譲与税	45,394,000	47,719,000	47,719,000	0	0		
	2 自動車重量譲与税		152,666,000	0	0	152,666,000			158,554,000	158,554,000	0	0		

歳　　入

（単位：円）

款	項	目	予算現額						調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	備考
			当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	計	節						
							区分	金額					
		1 自動車重量譲与税	152,666,000	0	0	152,666,000			158,554,000	158,554,000	0	0	
							1 自動車重量譲与税	152,666,000	158,554,000	158,554,000	0	0	
	3 森林環境譲与税		12,019,000	0	0	12,019,000			11,558,000	11,558,000	0	0	
		1 森林環境譲与税	12,019,000	0	0	12,019,000			11,558,000	11,558,000	0	0	
							1 森林環境譲与税	12,019,000	11,558,000	11,558,000	0	0	
3 利子割交付金			2,065,000	5,120,000	0	7,185,000			15,290,000	15,290,000	0	0	
	1 利子割交付金		2,065,000	5,120,000	0	7,185,000			15,290,000	15,290,000	0	0	
		1 利子割交付金	2,065,000	5,120,000	0	7,185,000			15,290,000	15,290,000	0	0	
							1 利子割交付金	7,185,000	15,290,000	15,290,000	0	0	
4 配当割交付金			39,612,000	0	0	39,612,000			67,397,000	67,397,000	0	0	
	1 配当割交付金		39,612,000	0	0	39,612,000			67,397,000	67,397,000	0	0	
		1 配当割交付金	39,612,000	0	0	39,612,000			67,397,000	67,397,000	0	0	
							1 配当割交付金	39,612,000	67,397,000	67,397,000	0	0	
5 株式等譲渡所得割交付金			35,022,000	0	0	35,022,000			114,197,000	114,197,000	0	0	
	1 株式等譲渡所得割交付金		35,022,000	0	0	35,022,000			114,197,000	114,197,000	0	0	
		1 株式等譲渡所得割交付金	35,022,000	0	0	35,022,000			114,197,000	114,197,000	0	0	
							1 株式等譲渡所得割交付金	35,022,000	114,197,000	114,197,000	0	0	
6 法人事業税交付金			162,376,000	0	0	162,376,000			168,593,000	168,593,000	0	0	
	1 法人事業税交付金		162,376,000	0	0	162,376,000			168,593,000	168,593,000	0	0	

歳　　入

（単位：円）

款	項	目	予算現額						調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	備考
			当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	計	節 区分	節 金額					
		1 法人事業税交付金	162,376,000	0	0	162,376,000			168,593,000	168,593,000	0	0	
							1 法人事業税交付金	162,376,000	168,593,000	168,593,000	0	0	
7 地方消費税交付金			1,712,804,000	100,000,000	0	1,812,804,000			1,906,106,000	1,906,106,000	0	0	
	1 地方消費税交付金		1,712,804,000	100,000,000	0	1,812,804,000			1,906,106,000	1,906,106,000	0	0	
		1 地方消費税交付金	1,712,804,000	100,000,000	0	1,812,804,000			1,906,106,000	1,906,106,000	0	0	
							1 地方消費税交付金	1,812,804,000	1,906,106,000	1,906,106,000	0	0	
8 ゴルフ場利用税交付金			3,101,000	0	0	3,101,000			3,128,376	3,128,376	0	0	
	1 ゴルフ場利用税交付金		3,101,000	0	0	3,101,000			3,128,376	3,128,376	0	0	
		1 ゴルフ場利用税交付金	3,101,000	0	0	3,101,000			3,128,376	3,128,376	0	0	
							1 ゴルフ場利用税交付金	3,101,000	3,128,376	3,128,376	0	0	
9 環境性能割交付金			42,267,000	0	0	42,267,000			41,485,000	41,485,000	0	0	
	1 環境性能割交付金		42,267,000	0	0	42,267,000			41,485,000	41,485,000	0	0	
		1 環境性能割交付金	42,267,000	0	0	42,267,000			41,485,000	41,485,000	0	0	
							1 環境性能割交付金	42,267,000	41,485,000	41,485,000	0	0	
10 国有提供施設等所在市町村助成交付金			185,696,000	7,152,000	0	192,848,000			192,848,000	192,848,000	0	0	
	1 国有提供施設等所在市町村助成交付金		185,696,000	7,152,000	0	192,848,000			192,848,000	192,848,000	0	0	
		1 国有提供施設等所在市町村助成交付金	185,696,000	7,152,000	0	192,848,000			192,848,000	192,848,000	0	0	
							1 国有提供施設等所在市町村助成交付金	192,848,000	192,848,000	192,848,000	0	0	

歳　　入

（単位：円）

款	項	目	予算現額						調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	備考	
			当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	計	節							
							区分	金額						
11 地方特例交付金			69,741,000	9,171,000	0	78,912,000			78,925,000	78,925,000	0	0		
	1 地方特例交付金		69,741,000	7,622,000	0	77,363,000			77,363,000	77,363,000	0	0		
		1 地方特例交付金	69,741,000	7,622,000	0	77,363,000			77,363,000	77,363,000	0	0		
							1 地方特例交付金	77,363,000	77,363,000	77,363,000	0	0		
	2 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金		0	1,549,000	0	1,549,000			1,562,000	1,562,000	0	0		
		1 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	0	1,549,000	0	1,549,000			1,562,000	1,562,000	0	0		
							1 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	1,549,000	1,562,000	1,562,000	0	0		
12 地方交付税			5,257,574,000	676,252,000	0	5,933,826,000			6,000,225,000	6,000,225,000	0	0		
	1 地方交付税		5,257,574,000	676,252,000	0	5,933,826,000			6,000,225,000	6,000,225,000	0	0		
		1 地方交付税	5,257,574,000	676,252,000	0	5,933,826,000			6,000,225,000	6,000,225,000	0	0		
							1 地方交付税	5,933,826,000	6,000,225,000	6,000,225,000	0	0		
13 交通安全対策特別交付金			9,614,000	0	0	9,614,000			9,511,000	9,511,000	0	0		
	1 交通安全対策特別交付金		9,614,000	0	0	9,614,000			9,511,000	9,511,000	0	0		
		1 交通安全対策特別交付金	9,614,000	0	0	9,614,000			9,511,000	9,511,000	0	0		
							1 交通安全対策特別交付金	9,614,000	9,511,000	9,511,000	0	0		
14 分担金及び負担金			505,336,000	△29,431,000	0	475,905,000			496,691,355	488,824,806	983,720	6,882,829	還付未済額	5,000
	1 負担金		505,336,000	△29,431,000	0	475,905,000			496,691,355	488,824,806	983,720	6,882,829	還付未済額	5,000

歳　　入

（単位：円）

款	項	目	予算現額						調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	備考
			当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	計	節 区分	節 金額					
		1 民生費負担金	185,464,000	△12,561,000	0	172,903,000			188,410,709	184,415,449	958,520	3,036,740	還付未済額 5,000
							1 児童福祉費負担金	150,241,000	165,321,960	161,326,700	958,520	3,036,740	還付未済額 5,000
							2 老人福祉費負担金	22,662,000	23,088,749	23,088,749	0	0	
							3 知的障害者福祉費負担金	0	0	0	0	0	
		2 農林水産業費負担金	4,000,000	0	0	4,000,000			3,770,000	3,770,000	0	0	
							1 農業費負担金	4,000,000	3,770,000	3,770,000	0	0	
		3 教育費負担金	212,572,000	△16,870,000	0	195,702,000			200,957,646	197,339,357	25,200	3,593,089	
							1 給食費負担金	195,702,000	200,957,646	197,339,357	25,200	3,593,089	
		4 衛生費負担金	103,300,000	0	0	103,300,000			103,300,000	103,300,000	0	0	
							1 清掃費負担金	103,300,000	103,300,000	103,300,000	0	0	
		5 土木費負担金	0	0	0	0			253,000	0	0	253,000	
							1 道路橋りょう費負担金	0	253,000	0	0	253,000	
15 使用料及び手数料			754,060,000	1,602,000	0	755,662,000			773,811,453	764,165,688	334,024	9,311,741	還付未済額 15,148
	1 使用料		262,959,000	2,416,000	0	265,375,000			268,630,671	261,055,096	176,100	7,399,475	
		1 総務使用料	5,650,000	50,000	0	5,700,000			5,820,790	5,820,790	0	0	
							1 普通財産使用料	846,000	849,540	849,540	0	0	
							2 庁舎等使用料	4,854,000	4,971,250	4,971,250	0	0	
		2 衛生使用料	21,162,000	2,140,000	0	23,302,000			22,627,328	22,627,328	0	0	
							1 保健衛生施設使用料	23,302,000	22,627,328	22,627,328	0	0	
		3 農林水産使用料	4,804,000	0	0	4,804,000			6,558,293	4,442,658	0	2,115,635	
							1 農業施設使用料	131,000	241,348	241,348	0	0	
							2 水産施設使用料	4,673,000	6,316,945	4,201,310	0	2,115,635	
		5 土木使用料	222,347,000	0	0	222,347,000			222,437,915	216,977,975	176,100	5,283,840	
							1 道路使用料	18,314,000	18,491,939	18,491,939	0	0	

歳　　入

（単位：円）

款	項	目	予算現額						調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	備考	
			当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	計	節 区分	節 金額						
							2 水路使用料	4,000	5,580	5,580	0	0		
							3 住宅使用料	187,855,000	190,202,140	184,742,200	176,100	5,283,840		
							4 公園使用料	422,000	372,410	372,410	0	0		
							6 土木施設使用料	1,424,000	1,338,321	1,338,321	0	0		
							7 自転車駐車場使用料	14,328,000	12,027,525	12,027,525	0	0		
		6 教育使用料	8,996,000	△24,000	0	8,972,000			9,227,645	9,227,645	0	0		
							1 保健体育施設使用料	184,000	215,075	215,075	0	0		
							2 社会教育施設使用料	8,788,000	9,012,570	9,012,570	0	0		
		7 福祉使用料	0	250,000	0	250,000			1,958,700	1,958,700	0	0		
							1 児童福祉施設使用料	250,000	1,958,700	1,958,700	0	0		
	2 手数料		491,101,000	△814,000	0	490,287,000			505,180,782	503,110,592	157,924	1,912,266	還付未済額	15,148
		1 総務手数料	33,042,000	△1,350,000	0	31,692,000			32,472,600	32,472,600	0	0		
							1 総務手数料	31,692,000	32,472,600	32,472,600	0	0		
		2 衛生手数料	456,567,000	0	0	456,567,000			470,335,082	468,264,892	157,924	1,912,266	還付未済額	15,148
							1 保健衛生手数料	2,315,000	2,325,360	2,325,360	0	0		
							2 清掃手数料	454,252,000	468,009,722	465,939,532	157,924	1,912,266	還付未済額	15,148
		3 農林水産手数料	64,000	0	0	64,000			60,300	60,300	0	0		
							1 農業手数料	63,000	60,300	60,300	0	0		
							2 水産手数料	1,000	0	0	0	0		
		4 土木手数料	1,075,000	0	0	1,075,000			1,444,600	1,444,600	0	0		
							1 土木手数料	1,075,000	1,444,600	1,444,600	0	0		
		5 消防手数料	326,000	536,000	0	862,000			855,400	855,400	0	0		
							1 消防手数料	862,000	855,400	855,400	0	0		
		6 教育手数料	5,000	0	0	5,000			3,300	3,300	0	0		
							1 教育手数料	5,000	3,300	3,300	0	0		
		7 商工手数料	1,000	0	0	1,000			0	0	0	0		
							1 商工手数料	1,000	0	0	0	0		
		8 福祉手数料	21,000	0	0	21,000			9,500	9,500	0	0		
							1 福祉手数料	21,000	9,500	9,500	0	0		
16 国庫支出金			8,682,380,000	1,607,010,000	173,363,246	10,462,753,246			10,400,180,641	9,323,414,641	0	1,076,766,000	繰越明許費	1,064,157,000
													事故繰越し	12,609,000
	1 国庫負担金		6,771,858,000	256,658,000	0	7,028,516,000			6,788,825,129	6,788,825,129	0	0		

歳　　入

（単位：円）

款	項	目	予算現額						調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	備考	
			当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	計	節 区分	節 金額						
		1 民生費国庫負担金	6,771,858,000	256,658,000	0	7,028,516,000			6,775,442,820	6,775,442,820	0	0		
							1 社会福祉費負担金	1,776,946,000	1,761,490,978	1,761,490,978	0	0		
							2 児童福祉費負担金	1,709,215,000	1,465,960,523	1,465,960,523	0	0		
							3 生活保護費負担金	1,928,003,000	1,963,110,993	1,963,110,993	0	0		
							6 保険基盤安定負担金	77,555,000	77,557,432	77,557,432	0	0		
							7 児童扶養手当負担金	140,796,000	137,915,340	137,915,340	0	0		
							12 児童手当負担金	1,330,960,000	1,308,093,554	1,308,093,554	0	0		
							13 老人福祉費負担金	65,041,000	61,314,000	61,314,000	0	0		
		2 衛生費国庫負担金	0	0	0	0			13,382,309	13,382,309	0	0		
							1 保健衛生費負担金	0	13,382,309	13,382,309	0	0		
	2 国庫補助金		1,896,503,000	1,348,061,000	173,363,246	3,417,927,246			3,592,588,671	2,515,822,671	0	1,076,766,000	繰越明許費 事故繰越し	1,064,157,000 12,609,000
		1 総務費国庫補助金	313,263,000	966,794,000	5,140,000	1,285,197,000			1,253,810,773	500,858,773	0	752,952,000	繰越明許費	752,952,000
							1 総務費補助金	1,285,197,000	1,253,810,773	500,858,773	0	752,952,000	繰越明許費	752,952,000
		2 民生費国庫補助金	350,174,000	173,207,000	7,260,246	530,641,246			769,200,898	767,506,898	0	1,694,000	繰越明許費	1,694,000
							1 社会福祉費補助金	67,228,246	72,237,898	72,237,898	0	0		
							2 生活保護費補助金	25,873,000	27,074,000	27,074,000	0	0		
							3 児童福祉費補助金	366,979,000	593,859,000	593,859,000	0	0		
							4 老人福祉費補助金	10,232,000	9,816,000	8,122,000	0	1,694,000	繰越明許費	1,694,000
							5 母子保健衛生費国庫補助金	60,329,000	66,214,000	66,214,000	0	0		
		3 衛生費国庫補助金	131,630,000	28,726,000	0	160,356,000			143,983,000	85,583,000	0	58,400,000	繰越明許費	58,400,000
							1 保健衛生費補助金	160,356,000	143,983,000	85,583,000	0	58,400,000	繰越明許費	58,400,000

歳　　入

（単位：円）

款	項	目	予算現額						調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	備考	
			当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	計	節 区分	節 金額						
		4 農林水産業費国庫補助金	51,370,000	3,769,000	45,217,000	100,356,000			98,920,000	98,920,000	0	0		
							1 農業費補助金	92,776,000	91,340,000	91,340,000	0	0		
							2 水産業費補助金	7,580,000	7,580,000	7,580,000	0	0		
		5 商工費国庫補助金	15,000,000	4,695,000	0	19,695,000			19,695,000	19,695,000	0	0		
							1 商工費補助金	19,695,000	19,695,000	19,695,000	0	0		
		6 土木費国庫補助金	471,036,000	△56,729,000	59,116,000	473,423,000			475,842,000	430,825,000	0	45,017,000	繰越明許費	45,017,000
							1 道路費補助金	298,445,000	298,445,000	253,428,000	0	45,017,000	繰越明許費	45,017,000
							2 都市街路費補助金	2,952,000	2,952,000	2,952,000	0	0		
							3 都市公園費補助金	49,770,000	49,770,000	49,770,000	0	0		
							5 住宅費補助金	49,975,000	58,366,000	58,366,000	0	0		
							6 都市下水路費補助金	38,848,000	32,876,000	32,876,000	0	0		
							8 都市再生整備費補助金	33,433,000	33,433,000	33,433,000	0	0		
		7 消防費国庫補助金	51,586,000	11,313,000	0	62,899,000			62,899,000	62,899,000	0	0		
							1 消防費補助金	62,899,000	62,899,000	62,899,000	0	0		
		8 教育費国庫補助金	512,444,000	216,286,000	56,630,000	785,360,000			768,238,000	549,535,000	0	218,703,000	繰越明許費 事故繰越し	206,094,000 12,609,000
							1 小学校費補助金	135,815,000	135,423,000	75,685,000	0	59,738,000	事故繰越し 繰越明許費	12,609,000 47,129,000
							2 中学校費補助金	275,883,000	259,450,000	137,662,000	0	121,788,000	繰越明許費	121,788,000
							4 社会教育費補助金	142,554,000	142,257,000	114,650,000	0	27,607,000	繰越明許費	27,607,000
							5 教育総務費補助金	41,433,000	41,433,000	41,433,000	0	0		
							7 学校給食費補助金	189,675,000	189,675,000	180,105,000	0	9,570,000	繰越明許費	9,570,000
	3 国庫委託金		14,019,000	2,291,000	0	16,310,000			18,766,841	18,766,841	0	0		

歳　　入

（単位：円）

款	項	目	予算現額 当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	計	節 区分	節 金額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	備考
		1 総務費国庫委託金	1,317,000	857,000	0	2,174,000			2,203,000	2,203,000	0	0	
							1 総務費委託金	2,174,000	2,203,000	2,203,000	0	0	
		2 民生費国庫委託金	12,702,000	1,434,000	0	14,136,000			16,563,841	16,563,841	0	0	
							1 社会福祉費委託金	13,771,000	16,119,631	16,119,631	0	0	
							2 児童福祉費委託金	365,000	444,210	444,210	0	0	
17 県支出金			3,108,659,000	58,163,000	19,920,000	3,186,742,000			3,138,649,245	3,118,368,700	0	20,280,545	繰越明許費 18,350,000 事故繰越し 1,930,545
	1 県負担金		2,166,505,000	21,311,000	0	2,187,816,000			2,174,778,385	2,174,778,385	0	0	
		1 民生費県負担金	2,155,519,000	27,134,000	0	2,182,653,000			2,169,377,737	2,169,377,737	0	0	
							1 児童福祉費負担金	589,692,000	591,642,989	591,642,989	0	0	
							2 生活保護費負担金	70,058,000	67,689,013	67,689,013	0	0	
							3 災害救助費負担金	3,750,000	0	0	0	0	
							6 保険基盤安定負担金	458,632,000	458,633,582	458,633,582	0	0	
							7 社会福祉費負担金	875,989,000	868,293,155	868,293,155	0	0	
							8 母子福祉費負担金	10,000	0	0	0	0	
							13 児童手当負担金	152,002,000	150,156,998	150,156,998	0	0	
							14 老人福祉費負担金	32,520,000	32,962,000	32,962,000	0	0	
		2 衛生費県負担金	14,000	0	0	14,000			14,400	14,400	0	0	
							1 保健衛生費負担金	14,000	14,400	14,400	0	0	
		3 農林水産業費県負担金	10,518,000	△5,823,000	0	4,695,000			4,819,000	4,819,000	0	0	
							1 農業費負担金	4,695,000	4,819,000	4,819,000	0	0	
		5 消防費県負担金	17,000	0	0	17,000			13,000	13,000	0	0	
							1 消防費負担金	17,000	13,000	13,000	0	0	

歳　　入

（単位：円）

款	項	目	予算現額						調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	備考	
			当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	計	節 区分	節 金額						
		6 土木費県負担金	437,000	0	0	437,000			542,000	542,000	0	0		
							1 土木費負担金	437,000	542,000	542,000	0	0		
		7 教育費県負担金	0	0	0	0			12,248	12,248	0	0		
							1 社会教育費負担金	0	12,248	12,248	0	0		
	2 県補助金		757,836,000	6,679,000	19,920,000	784,435,000			748,958,158	728,677,613	0	20,280,545	繰越明許費	18,350,000
													事故繰越し	1,930,545
		1 総務費県補助金	7,925,000	△1,427,000	0	6,498,000			2,423,000	2,423,000	0	0		
							1 総務費補助金	6,498,000	2,423,000	2,423,000	0	0		
		2 民生費県補助金	503,703,000	△19,066,000	0	484,637,000			466,162,196	466,162,196	0	0		
							1 社会福祉費補助金	95,599,000	92,914,000	92,914,000	0	0		
							2 児童福祉費補助金	362,456,000	349,161,196	349,161,196	0	0		
							3 ひとり親家庭等医療費補助金	18,395,000	17,134,000	17,134,000	0	0		
							4 老人福祉費補助金	3,711,000	3,355,000	3,355,000	0	0		
							6 母子保健衛生費補助金	4,476,000	3,598,000	3,598,000	0	0		
		3 衛生費県補助金	31,936,000	259,000	0	32,195,000			28,659,234	28,659,234	0	0		
							1 保健衛生費補助金	32,195,000	28,659,234	28,659,234	0	0		
		4 農林水産業費県補助金	172,210,000	△5,871,000	19,920,000	186,259,000			182,486,974	164,136,974	0	18,350,000	繰越明許費	18,350,000
							1 農業費補助金	148,222,000	144,667,624	144,667,624	0	0		
							2 林業費補助金	14,537,000	14,319,350	5,119,350	0	9,200,000	繰越明許費	9,200,000
							3 水産業費補助金	23,500,000	23,500,000	14,350,000	0	9,150,000	繰越明許費	9,150,000
							4 畜産業費補助金	0	0	0	0	0		
		5 商工費県補助金	6,893,000	11,384,000	0	18,277,000			18,277,000	18,277,000	0	0		
							1 企業立地対策費補助金	3,654,000	3,654,000	3,654,000	0	0		

歳　　入

（単位：円）

款	項	目	予算現額						調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	備考
			当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	計	節 区分	節 金額					
							3 商工業振興費補助金	14,623,000	14,623,000	14,623,000	0	0	
		6 土木費県補助金	21,215,000	△2,027,000	0	19,188,000			17,019,000	17,019,000	0	0	
							1 道路費補助金	15,550,000	14,645,000	14,645,000	0	0	
							2 住宅費補助金	2,333,000	2,333,000	2,333,000	0	0	
							3 都市計画費補助金	1,305,000	41,000	41,000	0	0	
							4 災害関連費補助金	0	0	0	0	0	
		8 教育費県補助金	13,954,000	△2,638,000	0	11,316,000			10,938,500	10,938,500	0	0	
							3 社会教育費補助金	5,288,000	5,240,500	5,240,500	0	0	
							6 教育総務費補助金	6,028,000	5,698,000	5,698,000	0	0	
		9 災害復旧費県補助金	0	26,065,000	0	26,065,000			22,992,254	21,061,709	0	1,930,545	事故繰越し 1,930,545
							1 農林水産施設災害復旧費補助金	26,065,000	22,992,254	21,061,709	0	1,930,545	事故繰越し 1,930,545
	3 県委託金		184,318,000	30,173,000	0	214,491,000			214,912,702	214,912,702	0	0	
		1 総務費県委託金	184,133,000	30,176,000	0	214,309,000			214,701,176	214,701,176	0	0	
							1 総務費委託金	64,492,000	60,278,116	60,278,116	0	0	
							2 徴税費委託金	111,596,000	116,060,099	116,060,099	0	0	
							3 統計調査費委託金	38,221,000	38,362,961	38,362,961	0	0	
		2 民生費県委託金	112,000	△3,000	0	109,000			109,526	109,526	0	0	
							1 社会福祉費委託金	109,000	109,526	109,526	0	0	
		3 農林水産業費県委託金	63,000	0	0	63,000			64,200	64,200	0	0	
							1 農業費委託金	63,000	64,200	64,200	0	0	
		5 土木費県委託金	10,000	0	0	10,000			37,800	37,800	0	0	
							2 住宅費委託金	10,000	37,800	37,800	0	0	
18 財産収入			66,369,000	47,262,000	0	113,631,000			132,322,744	132,149,944	0	172,800	

歳　　入

（単位：円）

款	項	目	予算現額						調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	備考
			当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	計	節 区分	節 金額					
	1 財産運用収入		66,367,000	40,997,000	0	107,364,000			111,523,612	111,350,812	0	172,800	
		1 財産貸付収入	7,647,000	129,000	0	7,776,000			7,689,902	7,517,102	0	172,800	
							1 土地貸付収入	7,776,000	7,689,902	7,517,102	0	172,800	
		2 利子及び配当金	58,720,000	40,868,000	0	99,588,000			103,833,710	103,833,710	0	0	
							1 利子及び配当金	99,588,000	103,833,710	103,833,710	0	0	
	2 財産売払収入		2,000	6,265,000	0	6,267,000			20,799,132	20,799,132	0	0	
		1 不動産売払収入	1,000	5,786,000	0	5,787,000			6,073,932	6,073,932	0	0	
							1 土地売払収入	5,787,000	6,073,932	6,073,932	0	0	
		2 物品売払収入	1,000	479,000	0	480,000			14,725,200	14,725,200	0	0	
							1 物品売払収入	480,000	14,725,200	14,725,200	0	0	
19 寄附金			310,001,000	0	0	310,001,000			239,983,600	239,983,600	0	0	
	1 寄附金		310,001,000	0	0	310,001,000			239,983,600	239,983,600	0	0	
		1 総務費寄附金	310,001,000	0	0	310,001,000			239,983,600	239,983,600	0	0	
							1 総務費寄附金	310,001,000	239,983,600	239,983,600	0	0	
20 繰入金			2,288,762,000	△1,004,362,000	0	1,284,400,000			615,027,110	615,027,110	0	0	
	1 特別会計繰入金		43,932,000	55,239,000	0	99,171,000			95,410,649	95,410,649	0	0	
		1 特別会計繰入金	43,932,000	55,239,000	0	99,171,000			95,410,649	95,410,649	0	0	
							1 特別会計繰入金	99,171,000	95,410,649	95,410,649	0	0	
	2 基金繰入金		2,244,830,000	△1,059,601,000	0	1,185,229,000			519,616,461	519,616,461	0	0	
		1 基金繰入金	2,244,830,000	△1,059,601,000	0	1,185,229,000			519,616,461	519,616,461	0	0	
							1 基金繰入金	1,185,229,000	519,616,461	519,616,461	0	0	
21 繰越金			1,000	410,120,000	112,782,354	522,903,354			522,904,346	522,904,346	0	0	
	1 繰越金		1,000	410,120,000	112,782,354	522,903,354			522,904,346	522,904,346	0	0	
		1 繰越金	1,000	410,120,000	112,782,354	522,903,354			522,904,346	522,904,346	0	0	
							1 繰越金	522,903,354	522,904,346	522,904,346	0	0	
22 諸収入			340,700,000	174,807,000	0	515,507,000			607,301,264	542,239,416	42,593,003	22,468,845	還付未済額 2,000
	1 延滞金、加算金及び過料		8,525,000	0	0	8,525,000			16,280,693	16,280,693	0	0	

歳　　入

（単位：円）

款	項	目	予算現額 当初予算額	予算現額 補正予算額	予算現額 継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	予算現額 計	節 区分	節 金額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	備考
		1 延滞金	8,525,000	0	0	8,525,000			16,280,693	16,280,693	0	0	
							1 延滞金	8,525,000	16,280,693	16,280,693	0	0	
	2 市預金利子		22,000	0	0	22,000			4,111,062	4,111,062	0	0	
		1 市預金利子	22,000	0	0	22,000			4,111,062	4,111,062	0	0	
							1 預金利子	22,000	4,111,062	4,111,062	0	0	
	3 貸付金元利収入		2,445,000	0	0	2,445,000			8,236,522	2,788,374	0	5,448,148	
		2 民生費貸付金元利収入	0	0	0	0			0	0	0	0	
							2 専修学校等技能習得資金貸付金元利収入	0	0	0	0	0	
							4 若年者専修学校等技能習得資金貸付金元利収入	0	0	0	0	0	
		5 教育費貸付金元利収入	2,235,000	0	0	2,235,000			2,970,800	2,568,374	0	402,426	
							1 奨学資金貸付金元利収入	2,235,000	2,970,800	2,568,374	0	402,426	
		6 住宅新築資金等貸付金元利収入	210,000	0	0	210,000			5,265,722	220,000	0	5,045,722	
							1 住宅改修資金貸付金元利収入	10,000	257,972	0	0	257,972	
							2 住宅新築資金貸付金元利収入	200,000	5,007,750	220,000	0	4,787,750	
	4 収益事業収入		100,000,000	53,500,000	0	153,500,000			153,500,000	153,500,000	0	0	
		1 競艇収入	100,000,000	53,500,000	0	153,500,000			153,500,000	153,500,000	0	0	
							1 競艇収入	153,500,000	153,500,000	153,500,000	0	0	
	5 雑入		229,708,000	121,307,000	0	351,015,000			425,172,987	365,559,287	42,593,003	17,020,697	還付未済額 2,000
		1 雑入	229,708,000	121,307,000	0	351,015,000			425,172,987	365,559,287	42,593,003	17,020,697	還付未済額 2,000
							1 諸雑入	337,478,000	421,140,987	361,527,287	42,593,003	17,020,697	還付未済額 2,000
							2 消防団員退職報償金収入	13,537,000	4,032,000	4,032,000	0	0	

歳　　入

（単位：円）

款	項	目	予算現額						調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	備考	
			当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	計	節 区分	節 金額						
23 市債			1,402,600,000	74,100,000	230,400,000	1,707,100,000			1,605,600,000	1,237,500,000	0	368,100,000	繰越明許費	368,100,000
	1 市債		1,402,600,000	74,100,000	230,400,000	1,707,100,000			1,605,600,000	1,237,500,000	0	368,100,000	繰越明許費	368,100,000
		1 総務債	29,400,000	△11,900,000	0	17,500,000			17,100,000	17,100,000	0	0		
							1 一般会計出資債	13,200,000	13,100,000	13,100,000	0	0		
							3 防災施設整備事業債	4,300,000	4,000,000	4,000,000	0	0		
		2 民生債	426,000,000	△161,200,000	0	264,800,000			257,400,000	257,400,000	0	0		
							1 災害援護資金債	3,500,000	0	0	0	0		
							2 社会福祉施設整備事業債	74,500,000	70,600,000	70,600,000	0	0		
							3 こども・子育て支援事業債	186,800,000	186,800,000	186,800,000	0	0		
		3 衛生債	56,700,000	△3,400,000	0	53,300,000			51,900,000	51,900,000	0	0		
							1 廃棄物処理施設整備事業債	53,300,000	51,900,000	51,900,000	0	0		
		4 農林水産業債	135,200,000	26,400,000	2,400,000	164,000,000			153,000,000	130,500,000	0	22,500,000	繰越明許費	22,500,000
							1 土地改良施設整備事業債	117,600,000	107,000,000	107,000,000	0	0		
							2 漁港施設整備事業債	8,700,000	8,700,000	0	0	8,700,000	繰越明許費	8,700,000
							5 農村環境整備事業債	21,900,000	21,800,000	21,800,000	0	0		
							6 林業振興事業債	15,800,000	15,500,000	1,700,000	0	13,800,000	繰越明許費	13,800,000
		5 土木債	429,100,000	△157,100,000	22,500,000	294,500,000			287,200,000	272,000,000	0	15,200,000	繰越明許費	15,200,000
							1 道路整備事業債	216,700,000	216,200,000	201,000,000	0	15,200,000	繰越明許費	15,200,000
							5 都市公園整備事業債	37,300,000	37,300,000	37,300,000	0	0		
							6 公営住宅整備事業債	0	0	0	0	0		

歳　　入

（単位：円）

款	項	目	予算現額 当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	計	節 区分	節 金額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	備考	
							8 都市下水施設整備事業債	35,900,000	29,100,000	29,100,000	0	0		
							12 駅周辺整備事業債	4,600,000	4,600,000	4,600,000	0	0		
							13 災害関連事業債	0	0	0	0	0		
		6 消防債	321,300,000	△37,300,000	0	284,000,000			284,000,000	284,000,000	0	0		
							1 消防施設整備事業債	284,000,000	284,000,000	284,000,000	0	0		
		7 教育債	4,900,000	367,500,000	205,500,000	577,900,000			523,900,000	200,400,000	0	323,500,000	繰越明許費	323,500,000
							1 小学校整備事業債	101,400,000	98,200,000	41,700,000	0	56,500,000	繰越明許費	56,500,000
							2 中学校整備事業債	202,900,000	169,900,000	45,100,000	0	124,800,000	繰越明許費	124,800,000
							3 社会教育施設整備事業債	273,600,000	255,800,000	113,600,000	0	142,200,000	繰越明許費	142,200,000
		8 災害復旧債	0	44,200,000	0	44,200,000			24,200,000	24,200,000	0	0		
							1 農林水産施設災害復旧事業債	25,200,000	10,100,000	10,100,000	0	0		
							2 公共土木施設災害復旧事業債	19,000,000	14,100,000	14,100,000	0	0		
		13 労働債	0	6,900,000	0	6,900,000			6,900,000	0	0	6,900,000	繰越明許費	6,900,000
							1 就労者総合福祉施設整備事業債	6,900,000	6,900,000	0	0	6,900,000	繰越明許費	6,900,000
歳入合計			33,967,112,000	2,228,553,000	536,465,600	36,732,130,600			37,015,716,973	34,967,043,134	61,247,937	1,987,425,902	繰越明許費 事故繰越し	1,450,607,000 14,539,545

歳　　出

（単位：円）

款	項	目	予算現額 当初予算額	予算現額 補正予算額	予算現額 継続費及び繰越事業費繰越額	予算現額 予備費支出及び流用増減	予算現額 計	予算現額 節 区分	予算現額 節 金額	支出済額	翌年度繰越額 継続費逓次繰越	翌年度繰越額 繰越明許費	翌年度繰越額 事故繰越し	不用額	備考
1 議会費			252,240,000	△2,198,000	0	0	250,042,000			246,902,819	0	0	0	3,139,181	
	1 議会費		252,240,000	△2,198,000	0	0	250,042,000			246,902,819	0	0	0	3,139,181	
		1 議会費	252,240,000	△2,198,000	0	0	250,042,000			246,902,819	0	0	0	3,139,181	
								1 報酬	103,723,000	102,973,869	0	0	0	749,131	
								2 給料	27,501,000	27,500,400	0	0	0	600	
								3 職員手当等	54,220,000	53,978,451	0	0	0	241,549	
								4 共済費	36,654,000	36,648,568	0	0	0	5,432	
								7 報償費	63,000	59,272	0	0	0	3,728	
								8 旅費	4,145,000	3,574,025	0	0	0	570,975	
								9 交際費	670,000	414,180	0	0	0	255,820	
								10 需用費	5,412,000	5,169,253	0	0	0	242,747	
								11 役務費	688,000	669,327	0	0	0	18,673	
								12 委託料	4,042,000	3,673,215	0	0	0	368,785	
								13 使用料及び賃借料	2,016,000	2,005,746	0	0	0	10,254	
								17 備品購入費	4,090,000	4,059,800	0	0	0	30,200	
								18 負担金、補助及び交付金	6,818,000	6,176,713	0	0	0	641,287	
2 総務費			3,306,955,000	1,514,241,000	10,290,000	4,709,000	4,836,195,000			3,822,314,916	0	782,075,000	0	231,805,084	繰越明許費 805,800
	1 総務管理費		2,531,625,000	1,195,949,000	10,290,000	7,707,000	3,745,571,000			2,785,521,235	0	776,718,000	0	183,331,765	繰越明許費 805,800
		1 一般管理費	901,819,000	464,237,000	0	3,422,046	1,369,478,046			1,343,871,060	0	0	0	25,606,986	
								1 報酬	47,610,000	41,790,717	0	0	0	5,819,283	
								2 給料	223,031,000	223,030,841	0	0	0	159	
								3 職員手当等	191,235,000	189,206,142	0	0	0	2,028,858	
								4 共済費	167,711,000	156,846,366	0	0	0	10,864,634	
								5 災害補償費	1,000	0	0	0	0	1,000	
								7 報償費	30,245,800	30,191,992	0	0	0	53,808	
								8 旅費	2,424,000	1,676,500	0	0	0	747,500	
								9 交際費	2,000,000	840,395	0	0	0	1,159,605	
								10 需用費	6,109,000	4,714,967	0	0	0	1,394,033	
								11 役務費	15,693,000	13,297,410	0	0	0	2,395,590	
								12 委託料	16,011,000	15,815,814	0	0	0	195,186	
								13 使用料及び賃借料	3,649,000	3,485,992	0	0	0	163,008	
								17 備品購入費	2,390,000	2,354,880	0	0	0	35,120	

歳　　出

（単位：円）

款	項	目	予算現額 当初予算額	予算現額 補正予算額	予算現額 継続費及び繰越事業費繰越額	予算現額 予備費支出及び流用増減	予算現額 計	節 区分	節 金額	支出済額	翌年度繰越額 継続費逓次繰越	翌年度繰越額 繰越明許費	翌年度繰越額 事故繰越し	不用額	備考
								18 負担金、補助及び交付金	47,266,246	46,540,044	0	0	0	726,202	
								23 投資及び出資金	10,500,000	10,500,000	0	0	0	0	
								24 積立金	603,602,000	603,579,000	0	0	0	23,000	
		2 文書広報費	54,947,000	△1,218,000	0	11,000	53,740,000			52,704,169	0	0	0	1,035,831	
								1 報酬	1,887,000	1,886,874	0	0	0	126	
								2 給料	11,345,000	11,344,800	0	0	0	200	
								3 職員手当等	7,682,000	7,679,953	0	0	0	2,047	
								4 共済費	3,818,000	3,812,809	0	0	0	5,191	
								8 旅費	131,000	87,040	0	0	0	43,960	
								10 需用費	20,791,000	19,846,339	0	0	0	944,661	
								11 役務費	189,000	187,569	0	0	0	1,431	
								12 委託料	5,384,000	5,353,320	0	0	0	30,680	
								13 使用料及び賃借料	2,387,000	2,386,175	0	0	0	825	
								17 備品購入費	93,000	92,290	0	0	0	710	
								18 負担金、補助及び交付金	33,000	27,000	0	0	0	6,000	
		3 財産管理費	248,176,000	△8,881,000	0	307,954	239,602,954			226,512,907	0	1,435,000	0	11,655,047	
								1 報酬	1,871,292	1,871,292	0	0	0	0	
								2 給料	12,515,000	12,514,800	0	0	0	200	
								3 職員手当等	7,939,223	7,937,761	0	0	0	1,462	
								4 共済費	4,167,732	4,167,045	0	0	0	687	
								8 旅費	192,000	53,620	0	0	0	138,380	
								10 需用費	68,734,207	62,551,291	0	0	0	6,182,916	
								11 役務費	21,653,000	20,903,939	0	0	0	749,061	
								12 委託料	72,443,000	67,295,980	0	1,435,000	0	3,712,020	
								13 使用料及び賃借料	12,190,000	12,095,500	0	0	0	94,500	
								14 工事請負費	21,186,500	20,868,320	0	0	0	318,180	
								15 原材料費	50,000	0	0	0	0	50,000	
								17 備品購入費	14,203,000	14,202,859	0	0	0	141	
								18 負担金、補助及び交付金	102,000	92,400	0	0	0	9,600	
								26 公課費	2,356,000	1,958,100	0	0	0	397,900	

歳　　出

（単位：円）

款	項	目	予算現額 当初予算額	予算現額 補正予算額	予算現額 継続費及び繰越事業費繰越額	予算現額 予備費支出及び流用増減	予算現額 計	予算現額 節 区分	予算現額 節 金額	支出済額	翌年度繰越額 継続費逓次繰越	翌年度繰越額 繰越明許費	翌年度繰越額 事故繰越し	不用額	備考
		4 電算管理費	547,791,000	△121,348,000	0	0	426,443,000			382,209,982	0	0	0	44,233,018	
								1 報酬	2,323,000	2,296,872	0	0	0	26,128	
								2 給料	16,812,000	16,812,000	0	0	0	0	
								3 職員手当等	11,462,000	11,158,177	0	0	0	303,823	
								4 共済費	5,568,000	5,540,149	0	0	0	27,851	
								8 旅費	142,000	16,320	0	0	0	125,680	
								10 需用費	2,397,000	2,362,496	0	0	0	34,504	
								11 役務費	435,000	434,142	0	0	0	858	
								12 委託料	180,019,000	175,987,020	0	0	0	4,031,980	
								13 使用料及び賃借料	156,928,000	117,245,876	0	0	0	39,682,124	
								17 備品購入費	43,017,000	43,016,930	0	0	0	70	
								18 負担金、補助及び交付金	7,340,000	7,340,000	0	0	0	0	
		5 企画費	436,747,000	791,534,000	0	63,000	1,228,344,000			371,372,664	0	772,603,000	0	84,368,336	
								1 報酬	2,385,000	2,135,074	0	0	0	249,926	
								2 給料	19,712,000	19,711,200	0	0	0	800	
								3 職員手当等	13,746,000	13,442,507	0	0	0	303,493	
								4 共済費	6,585,000	6,563,499	0	0	0	21,501	
								7 報償費	90,061,000	70,757,654	0	0	0	19,303,346	
								8 旅費	1,631,000	1,074,826	0	0	0	556,174	
								10 需用費	1,410,000	1,117,634	0	0	0	292,366	
								11 役務費	86,899,000	59,304,137	0	0	0	27,594,863	
								12 委託料	75,922,000	11,460,085	0	52,603,000	0	11,858,915	
								13 使用料及び賃借料	1,152,000	1,137,180	0	0	0	14,820	
								17 備品購入費	222,000	221,540	0	0	0	460	
								18 負担金、補助及び交付金	793,846,000	73,801,450	0	720,000,000	0	44,550	
								23 投資及び出資金	2,754,000	2,610,295	0	0	0	143,705	
								24 積立金	132,019,000	108,035,583	0	0	0	23,983,417	
		6 基地対策費	13,978,000	△303,000	0	0	13,675,000			13,074,758	0	0	0	600,242	
								2 給料	4,481,000	4,480,800	0	0	0	200	
								3 職員手当等	2,852,000	2,787,705	0	0	0	64,295	
								4 共済費	1,480,000	1,479,052	0	0	0	948	
								7 報償費	30,000	24,000	0	0	0	6,000	

歳　　出

（単位：円）

款	項	目	予算現額 当初予算額	予算現額 補正予算額	予算現額 継続費及び繰越事業費繰越額	予算現額 予備費支出及び流用増減	予算現額 計	予算現額 節 区分	予算現額 節 金額	支出済額	翌年度繰越額 継続費逓次繰越	翌年度繰越額 繰越明許費	翌年度繰越額 事故繰越し	不用額	備考
								8 旅費	828,000	424,040	0	0	0	403,960	
								10 需用費	927,000	818,397	0	0	0	108,603	
								11 役務費	238,000	228,164	0	0	0	9,836	
								12 委託料	2,310,000	2,310,000	0	0	0	0	
								18 負担金、補助及び交付金	529,000	522,600	0	0	0	6,400	
		7 交通安全対策費	5,741,000	△163,000	0	0	5,578,000			5,371,165	0	0	0	206,835	
								1 報酬	1,020,000	991,525	0	0	0	28,475	
								3 職員手当等	199,000	187,932	0	0	0	11,068	
								4 共済費	64,000	53,966	0	0	0	10,034	
								7 報償費	903,000	821,680	0	0	0	81,320	
								8 旅費	58,000	4,800	0	0	0	53,200	
								10 需用費	1,119,000	1,113,020	0	0	0	5,980	
								11 役務費	131,000	126,698	0	0	0	4,302	
								12 委託料	884,000	883,680	0	0	0	320	
								13 使用料及び賃借料	415,000	402,864	0	0	0	12,136	
								18 負担金、補助及び交付金	785,000	785,000	0	0	0	0	
		8 公平委員会費	519,000	△47,000	0	0	472,000			420,592	0	0	0	51,408	
								1 報酬	72,000	35,800	0	0	0	36,200	
								8 旅費	327,000	325,260	0	0	0	1,740	
								10 需用費	10,000	0	0	0	0	10,000	
								11 役務費	3,000	672	0	0	0	2,328	
								13 使用料及び賃借料	7,000	5,960	0	0	0	1,040	
								18 負担金、補助及び交付金	53,000	52,900	0	0	0	100	
		10 職員研修費	2,657,000	△3,000	0	△374,000	2,280,000			1,949,088	0	0	0	330,912	
								3 職員手当等	86,000	40,080	0	0	0	45,920	
								7 報償費	80,000	80,000	0	0	0	0	
								8 旅費	813,000	714,960	0	0	0	98,040	
								10 需用費	26,000	18,070	0	0	0	7,930	
								11 役務費	36,000	2,778	0	0	0	33,222	
								12 委託料	552,000	521,600	0	0	0	30,400	

歳　　出

（単位：円）

款	項	目	予算現額 当初予算額	予算現額 補正予算額	予算現額 継続費及び繰越事業費繰越額	予算現額 予備費支出及び流用増減	予算現額 計	予算現額 節 区分	予算現額 節 金額	支出済額	翌年度繰越額 継続費逓次繰越	翌年度繰越額 繰越明許費	翌年度繰越額 事故繰越し	不用額	備考
								18 負担金、補助及び交付金	687,000	571,600	0	0	0	115,400	
		11 財政調整基金費	31,460,000	65,454,000	0	0	96,914,000			95,788,000	0	0	0	1,126,000	
								24 積立金	96,914,000	95,788,000	0	0	0	1,126,000	
		12 国際交流費	3,845,000	0	0	0	3,845,000			3,544,072	0	0	0	300,928	
								1 報酬	2,631,000	2,484,814	0	0	0	146,186	
								3 職員手当等	669,000	595,717	0	0	0	73,283	
								4 共済費	194,000	160,745	0	0	0	33,255	
								7 報償費	30,000	20,000	0	0	0	10,000	
								8 旅費	34,000	1,100	0	0	0	32,900	
								10 需用費	77,000	75,696	0	0	0	1,304	
								11 役務費	10,000	6,000	0	0	0	4,000	
								18 負担金、補助及び交付金	200,000	200,000	0	0	0	0	
		13 地域情報通信費	163,607,000	△2,402,000	0	0	161,205,000			158,775,187	0	0	0	2,429,813	
								2 給料	7,306,000	7,305,600	0	0	0	400	
								3 職員手当等	3,676,000	3,407,231	0	0	0	268,769	
								4 共済費	2,069,000	2,068,962	0	0	0	38	
								8 旅費	77,000	5,160	0	0	0	71,840	
								10 需用費	688,000	521,317	0	0	0	166,683	
								11 役務費	1,314,000	1,289,780	0	0	0	24,220	
								12 委託料	70,529,000	68,657,853	0	0	0	1,871,147	
								13 使用料及び賃借料	50,856,000	50,851,019	0	0	0	4,981	
								17 備品購入費	6,159,000	6,149,000	0	0	0	10,000	
								18 負担金、補助及び交付金	18,531,000	18,519,265	0	0	0	11,735	
		14 人権推進費	61,238,000	5,150,000	0	0	66,388,000			60,996,907	0	0	0	5,391,093	
								1 報酬	6,755,000	6,752,525	0	0	0	2,475	
								2 給料	18,190,000	17,902,295	0	0	0	287,705	
								3 職員手当等	11,003,000	10,740,417	0	0	0	262,583	
								4 共済費	6,278,000	6,177,216	0	0	0	100,784	
								7 報償費	664,000	550,200	0	0	0	113,800	
								8 旅費	1,085,000	815,320	0	0	0	269,680	
								10 需用費	3,950,000	3,106,998	0	0	0	843,002	
								11 役務費	633,000	555,361	0	0	0	77,639	

歳　　出

（単位：円）

款	項	目	予算現額 当初予算額	予算現額 補正予算額	予算現額 継続費及び繰越事業費繰越額	予算現額 予備費支出及び流用増減	予算現額 計	節 区分	節 金額	支出済額	翌年度繰越額 継続費逓次繰越	翌年度繰越額 繰越明許費	翌年度繰越額 事故繰越し	不用額	備考
								12 委託料	550,000	539,999	0	0	0	10,001	
								13 使用料及び賃借料	394,000	343,860	0	0	0	50,140	
								18 負担金、補助及び交付金	4,666,000	4,639,000	0	0	0	27,000	
								19 扶助費	12,220,000	8,873,716	0	0	0	3,346,284	
		15 男女共同参画費	16,148,000	△1,471,000	0	8,000	14,685,000			14,189,131	0	0	0	495,869	
								1 報酬	5,903,000	5,812,479	0	0	0	90,521	
								2 給料	2,991,000	2,990,400	0	0	0	600	
								3 職員手当等	2,480,000	2,378,183	0	0	0	101,817	
								4 共済費	1,291,000	1,215,572	0	0	0	75,428	
								7 報償費	120,000	110,000	0	0	0	10,000	
								8 旅費	89,000	32,060	0	0	0	56,940	
								10 需用費	246,000	233,471	0	0	0	12,529	
								11 役務費	312,000	165,582	0	0	0	146,418	
								12 委託料	575,000	574,200	0	0	0	800	
								13 使用料及び賃借料	168,000	167,750	0	0	0	250	
								18 負担金、補助及び交付金	510,000	509,434	0	0	0	566	
		16 防災諸費	25,631,000	5,058,000	10,290,000	4,269,000	45,248,000			38,868,900	0	2,680,000	0	3,699,100	繰越明許費 805,800
								1 報酬	231,000	55,000	0	0	0	176,000	
								3 職員手当等	5,674,000	5,672,844	0	0	0	1,156	
								7 報償費	0	0	0	0	0	0	
								8 旅費	397,000	166,130	0	0	0	230,870	
								10 需用費	7,744,000	6,322,235	0	0	0	1,421,765	
								11 役務費	767,000	660,761	0	0	0	106,239	
								12 委託料	9,686,000	9,385,200	0	0	0	300,800	
								13 使用料及び賃借料	3,269,000	3,182,960	0	0	0	86,040	
								14 工事請負費	1,507,000	1,320,000	0	0	0	187,000	
								15 原材料費	214,000	102,300	0	0	0	111,700	
								17 備品購入費	15,028,000	11,275,220	0	2,680,000	0	1,072,780	繰越明許費 805,800

歳　　出

（単位：円）

款	項	目	予算現額 当初予算額	予算現額 補正予算額	予算現額 継続費及び繰越事業費繰越額	予算現額 予備費支出及び流用増減	予算現額 計	予算現額 節 区分	予算現額 節 金額	支出済額	翌年度繰越額 継続費逓次繰越	翌年度繰越額 繰越明許費	翌年度繰越額 事故繰越し	不用額	備考
								18 負担金、補助及び交付金	192,000	191,250	0	0	0	750	
								24 積立金	539,000	535,000	0	0	0	4,000	
		17 債権管理費	17,278,000	355,000	0	0	17,633,000			15,860,391	0	0	0	1,772,609	
								2 給料	8,297,000	8,296,800	0	0	0	200	
								3 職員手当等	4,597,000	4,474,240	0	0	0	122,760	
								4 共済費	2,583,000	2,582,045	0	0	0	955	
								7 報償費	372,000	0	0	0	0	372,000	
								8 旅費	329,000	171,140	0	0	0	157,860	
								10 需用費	191,000	186,605	0	0	0	4,395	
								11 役務費	254,000	140,061	0	0	0	113,939	
								17 備品購入費	8,000	7,500	0	0	0	500	
								18 負担金、補助及び交付金	2,000	2,000	0	0	0	0	
								21 補償、補填及び賠償金	1,000,000	0	0	0	0	1,000,000	
		19 住宅新築資金等貸付事業費	43,000	△3,000	0	0	40,000			12,262	0	0	0	27,738	
								3 職員手当等	7,000	0	0	0	0	7,000	
								8 旅費	11,000	0	0	0	0	11,000	
								10 需用費	10,000	9,920	0	0	0	80	
								11 役務費	12,000	2,342	0	0	0	9,658	
	2 徴税費		325,010,000	273,651,000	0	0	598,661,000			590,641,903	0	0	0	8,019,097	
		1 税務総務費	237,450,000	275,633,000	0	43,000	513,126,000			509,917,886	0	0	0	3,208,114	
								1 報酬	13,739,000	13,527,854	0	0	0	211,146	
								2 給料	106,067,000	105,664,978	0	0	0	402,022	
								3 職員手当等	65,614,000	64,845,742	0	0	0	768,258	
								4 共済費	34,716,000	34,043,787	0	0	0	672,213	
								8 旅費	700,000	446,040	0	0	0	253,960	
								10 需用費	2,976,000	2,739,537	0	0	0	236,463	
								11 役務費	4,906,000	4,448,489	0	0	0	457,511	
								12 委託料	1,433,000	1,432,200	0	0	0	800	
								13 使用料及び賃借料	19,094,000	18,950,778	0	0	0	143,222	
								17 備品購入費	222,000	221,540	0	0	0	460	
								18 負担金、補助及び交付金	263,659,000	263,596,941	0	0	0	62,059	

歳　　出

（単位：円）

款	項	目	予算現額 当初予算額	予算現額 補正予算額	予算現額 継続費及び繰越事業費繰越額	予算現額 予備費支出及び流用増減	予算現額 計	予算現額 節 区分	予算現額 節 金額	支出済額	翌年度繰越額 継続費逓次繰越	翌年度繰越額 繰越明許費	翌年度繰越額 事故繰越し	不用額	備考
		2 賦課徴収費	87,560,000	△1,982,000	0	△43,000	85,535,000			80,724,017	0	0	0	4,810,983	
								10 需用費	8,152,000	7,619,022	0	0	0	532,978	
								11 役務費	21,241,000	19,326,539	0	0	0	1,914,461	
								12 委託料	49,715,000	48,363,786	0	0	0	1,351,214	
								13 使用料及び賃借料	4,462,000	4,461,600	0	0	0	400	
								18 負担金、補助及び交付金	954,000	953,070	0	0	0	930	
								21 補償、補填及び賠償金	1,011,000	0	0	0	0	1,011,000	
	3 戸籍住民基本台帳費		280,852,000	2,197,000	0	△2,998,000	280,051,000			266,792,188	0	5,357,000	0	7,901,812	
		1 戸籍住民基本台帳費	278,313,000	2,197,000	0	△2,998,000	277,512,000			264,807,934	0	5,357,000	0	7,347,066	
								1 報酬	26,240,000	25,757,893	0	0	0	482,107	
								2 給料	94,764,000	94,644,384	0	0	0	119,616	
								3 職員手当等	59,518,000	57,048,722	0	269,000	0	2,200,278	
								4 共済費	32,327,000	31,797,429	0	0	0	529,571	
								8 旅費	196,000	68,960	0	0	0	127,040	
								10 需用費	4,845,000	4,589,299	0	138,000	0	117,701	
								11 役務費	6,339,000	5,351,956	0	0	0	987,044	
								12 委託料	24,418,000	16,694,887	0	4,950,000	0	2,773,113	
								13 使用料及び賃借料	18,708,000	18,700,594	0	0	0	7,406	
								17 備品購入費	7,406,000	7,405,310	0	0	0	690	
								18 負担金、補助及び交付金	2,751,000	2,748,500	0	0	0	2,500	
		2 住居表示費	2,539,000	0	0	0	2,539,000			1,984,254	0	0	0	554,746	
								10 需用費	66,000	64,754	0	0	0	1,246	
								12 委託料	2,473,000	1,919,500	0	0	0	553,500	
	4 選挙費		99,806,000	41,471,000	0	0	141,277,000			110,435,046	0	0	0	30,841,954	
		1 選挙管理委員会費	29,672,000	1,024,000	0	0	30,696,000			30,545,376	0	0	0	150,624	
								1 報酬	1,308,000	1,308,000	0	0	0	0	
								2 給料	14,826,000	14,826,000	0	0	0	0	
								3 職員手当等	8,480,000	8,453,352	0	0	0	26,648	
								4 共済費	5,322,000	5,321,962	0	0	0	38	
								8 旅費	350,000	300,440	0	0	0	49,560	
								9 交際費	10,000	0	0	0	0	10,000	

歳　　出

（単位：円）

款	項	目	予算現額 当初予算額	予算現額 補正予算額	予算現額 継続費及び繰越事業費繰越額	予算現額 予備費支出及び流用増減	予算現額 計	予算現額 節 区分	予算現額 節 金額	支出済額	翌年度繰越額 継続費逓次繰越	翌年度繰越額 繰越明許費	翌年度繰越額 事故繰越し	不用額	備考
								10 需用費	268,000	212,868	0	0	0	55,132	
								11 役務費	12,000	3,554	0	0	0	8,446	
								18 負担金、補助及び交付金	120,000	119,200	0	0	0	800	
		2 選挙啓発費	261,000	△67,000	0	0	194,000			117,124	0	0	0	76,876	
								7 報償費	61,000	60,500	0	0	0	500	
								8 旅費	17,000	9,660	0	0	0	7,340	
								10 需用費	80,000	21,956	0	0	0	58,044	
								11 役務費	36,000	25,008	0	0	0	10,992	
		3 市長選挙費	34,692,000	0	0	0	34,692,000			21,342,482	0	0	0	13,349,518	
								1 報酬	2,842,000	1,624,560	0	0	0	1,217,440	
								3 職員手当等	1,504,000	318,665	0	0	0	1,185,335	
								7 報償費	6,699,000	5,713,600	0	0	0	985,400	
								8 旅費	27,000	0	0	0	0	27,000	
								10 需用費	2,915,000	2,332,624	0	0	0	582,376	
								11 役務費	7,334,000	5,769,708	0	0	0	1,564,292	
								12 委託料	4,832,000	1,996,262	0	0	0	2,835,738	
								13 使用料及び賃借料	1,212,000	894,025	0	0	0	317,975	
								18 負担金、補助及び交付金	7,327,000	2,693,038	0	0	0	4,633,962	
		4 市議会議員選挙費	0	13,033,000	0	0	13,033,000			5,280,296	0	0	0	7,752,704	
								1 報酬	596,000	300,386	0	0	0	295,614	
								3 職員手当等	340,000	140,004	0	0	0	199,996	
								7 報償費	518,000	518,000	0	0	0	0	
								10 需用費	1,746,000	1,317,565	0	0	0	428,435	
								11 役務費	1,002,000	7,592	0	0	0	994,408	
								12 委託料	4,037,000	1,573,000	0	0	0	2,464,000	
								13 使用料及び賃借料	460,000	77,000	0	0	0	383,000	
								18 負担金、補助及び交付金	4,334,000	1,346,749	0	0	0	2,987,251	
		6 衆議院選挙費	0	36,708,000	0	0	36,708,000			27,205,272	0	0	0	9,502,728	
								1 報酬	4,782,000	3,548,545	0	0	0	1,233,455	
								3 職員手当等	1,679,000	955,071	0	0	0	723,929	
								7 報償費	7,334,000	6,559,000	0	0	0	775,000	

歳　　出

（単位：円）

款	項	目	予算現額 当初予算額	予算現額 補正予算額	予算現額 継続費及び繰越事業費繰越額	予算現額 予備費支出及び流用増減	予算現額 計	予算現額 節 区分	予算現額 節 金額	支出済額	翌年度繰越額 継続費逓次繰越	翌年度繰越額 繰越明許費	翌年度繰越額 事故繰越し	不用額	備考
								8 旅費	44,000	0	0	0	0	44,000	
								10 需用費	2,293,000	2,276,883	0	0	0	16,117	
								11 役務費	6,772,000	5,894,416	0	0	0	877,584	
								12 委託料	6,501,000	2,529,502	0	0	0	3,971,498	
								13 使用料及び賃借料	4,707,000	4,395,755	0	0	0	311,245	
								17 備品購入費	2,596,000	1,046,100	0	0	0	1,549,900	
		7 参議院選挙費	35,181,000	△9,227,000	0	0	25,954,000			25,944,496	0	0	0	9,504	
								1 報酬	4,140,000	4,137,571	0	0	0	2,429	
								3 職員手当等	813,000	812,140	0	0	0	860	
								7 報償費	6,701,000	6,700,800	0	0	0	200	
								8 旅費	0	0	0	0	0	0	
								10 需用費	1,688,000	1,685,851	0	0	0	2,149	
								11 役務費	5,774,000	5,772,639	0	0	0	1,361	
								12 委託料	2,842,000	2,840,510	0	0	0	1,490	
								13 使用料及び賃借料	3,344,000	3,343,235	0	0	0	765	
								17 備品購入費	652,000	651,750	0	0	0	250	
	5 統計調査費		39,573,000	489,000	0	0	40,062,000			38,422,589	0	0	0	1,639,411	
		1 統計調査総務費	133,000	0	0	0	133,000			56,766	0	0	0	76,234	
								8 旅費	107,000	56,520	0	0	0	50,480	
								10 需用費	20,000	0	0	0	0	20,000	
								11 役務費	6,000	246	0	0	0	5,754	
		2 指定統計調査費	39,440,000	489,000	0	0	39,929,000			38,365,823	0	0	0	1,563,177	
								1 報酬	35,756,000	34,956,231	0	0	0	799,769	
								3 職員手当等	1,998,000	1,791,363	0	0	0	206,637	
								4 共済費	478,000	390,908	0	0	0	87,092	
								8 旅費	68,000	31,960	0	0	0	36,040	
								10 需用費	488,000	329,573	0	0	0	158,427	
								11 役務費	264,000	103,298	0	0	0	160,702	
								12 委託料	787,000	672,620	0	0	0	114,380	
								13 使用料及び賃借料	90,000	89,870	0	0	0	130	
	6 監査委員費		30,089,000	484,000	0	0	30,573,000			30,501,955	0	0	0	71,045	
		1 監査委員費	30,089,000	484,000	0	0	30,573,000			30,501,955	0	0	0	71,045	
								1 報酬	2,196,000	2,196,000	0	0	0	0	
								2 給料	14,102,000	14,101,200	0	0	0	800	
								3 職員手当等	8,649,000	8,638,966	0	0	0	10,034	
								4 共済費	4,611,000	4,610,092	0	0	0	908	

歳　　出

（単位：円）

款	項	目	予算現額 当初予算額	予算現額 補正予算額	予算現額 継続費及び繰越事業費繰越額	予算現額 予備費支出及び流用増減	予算現額 計	予算現額 節 区分	予算現額 節 金額	支出済額	翌年度繰越額 継続費逓次繰越	翌年度繰越額 繰越明許費	翌年度繰越額 事故繰越し	不用額	備考
								8 旅費	231,000	187,220	0	0	0	43,780	
								10 需用費	664,000	663,921	0	0	0	79	
								11 役務費	7,000	3,236	0	0	0	3,764	
								13 使用料及び賃借料	13,000	12,020	0	0	0	980	
								17 備品購入費	10,000	0	0	0	0	10,000	
								18 負担金、補助及び交付金	90,000	89,300	0	0	0	700	
3 民生費			16,317,969,000	365,192,000	74,959,000	0	16,758,120,000			16,215,618,454	0	1,704,000	0	540,797,546	繰越明許費 15,023,472
	1 社会福祉費		4,075,666,000	176,772,000	24,376,000	0	4,276,814,000			4,137,415,545	0	0	0	139,398,455	繰越明許費 14,443,422
		1 社会福祉総務費	443,411,000	△5,570,000	24,185,000	0	462,026,000			434,796,908	0	0	0	27,229,092	繰越明許費 14,439,832
								1 報酬	1,489,000	1,227,348	0	0	0	261,652	繰越明許費 207,872
								2 給料	64,436,000	64,435,200	0	0	0	800	
								3 職員手当等	39,084,000	38,486,506	0	0	0	597,494	繰越明許費 291,000
								4 共済費	20,690,000	20,641,414	0	0	0	48,586	繰越明許費 48,135
								7 報償費	4,003,000	3,867,500	0	0	0	135,500	
								8 旅費	365,000	105,960	0	0	0	259,040	
								10 需用費	4,431,000	3,178,931	0	0	0	1,252,069	繰越明許費 747,000
								11 役務費	4,381,000	304,554	0	0	0	4,076,446	繰越明許費 4,045,825
								12 委託料	164,266,000	162,282,395	0	0	0	1,983,605	繰越明許費 1,480,000
								14 工事請負費	90,343,000	85,022,300	0	0	0	5,320,700	
								15 原材料費	86,000	0	0	0	0	86,000	
								18 負担金、補助及び交付金	67,552,000	54,824,800	0	0	0	12,727,200	繰越明許費 7,620,000
								19 扶助費	480,000	0	0	0	0	480,000	
								20 貸付金	0	0	0	0	0	0	

歳　　出

（単位：円）

款	項	目	予算現額 当初予算額	予算現額 補正予算額	予算現額 継続費及び繰越事業費繰越額	予算現額 予備費支出及び流用増減	予算現額 計	節 区分	節 金額	支出済額	翌年度繰越額 継続費逓次繰越	翌年度繰越額 繰越明許費	翌年度繰越額 事故繰越し	不用額	備考
								22 償還金、利子及び割引料	420,000	420,000	0	0	0	0	
		2 障害者福祉費	3,604,559,000	181,656,000	191,000	0	3,786,406,000			3,674,616,330	0	0	0	111,789,670	繰越明許費 3,590
								1 報酬	6,695,000	6,542,104	0	0	0	152,896	
								3 職員手当等	3,334,000	3,333,143	0	0	0	857	
								4 共済費	389,000	378,275	0	0	0	10,725	
								8 旅費	515,000	401,280	0	0	0	113,720	
								10 需用費	1,178,000	1,045,257	0	0	0	132,743	
								11 役務費	7,457,000	7,064,874	0	0	0	392,126	繰越明許費 3,190
								12 委託料	65,628,000	59,334,405	0	0	0	6,293,595	
								13 使用料及び賃借料	792,000	792,000	0	0	0	0	
								17 備品購入費	0	0	0	0	0	0	
								18 負担金、補助及び交付金	12,589,000	11,383,600	0	0	0	1,205,400	繰越明許費 400
								19 扶助費	3,687,829,000	3,584,341,392	0	0	0	103,487,608	
		3 国民年金事務費	27,696,000	686,000	0	0	28,382,000			28,002,307	0	0	0	379,693	
								1 報酬	3,847,000	3,822,948	0	0	0	24,052	
								2 給料	13,564,000	13,563,360	0	0	0	640	
								3 職員手当等	6,845,000	6,647,482	0	0	0	197,518	
								4 共済費	3,724,000	3,660,219	0	0	0	63,781	
								8 旅費	17,000	1,200	0	0	0	15,800	
								10 需用費	121,000	70,070	0	0	0	50,930	
								11 役務費	153,000	126,258	0	0	0	26,742	
								17 備品購入費	111,000	110,770	0	0	0	230	
								18 負担金、補助及び交付金	0	0	0	0	0	0	
	2 児童福祉費		7,121,043,000	170,035,000	43,560,000	0	7,334,638,000			7,079,732,502	0	0	0	254,905,498	
		1 児童福祉総務費	1,505,658,000	△7,300,000	43,560,000	0	1,541,918,000			1,475,882,386	0	0	0	66,035,614	
								1 報酬	11,090,000	10,540,744	0	0	0	549,256	
								2 給料	37,969,000	37,527,800	0	0	0	441,200	
								3 職員手当等	23,359,000	22,245,315	0	0	0	1,113,685	
								4 共済費	12,228,000	12,073,667	0	0	0	154,333	
								7 報償費	140,000	140,000	0	0	0	0	

歳　　出

（単位：円）

款	項	目	予算現額 当初予算額	予算現額 補正予算額	予算現額 継続費及び繰越事業費繰越額	予算現額 予備費支出及び流用増減	予算現額 計	予算現額 節 区分	予算現額 節 金額	支出済額	翌年度繰越額 継続費逓次繰越	翌年度繰越額 繰越明許費	翌年度繰越額 事故繰越し	不用額	備考
								8 旅費	339,000	83,770	0	0	0	255,230	
								10 需用費	10,857,000	9,618,266	0	0	0	1,238,734	
								11 役務費	14,722,000	11,059,106	0	0	0	3,662,894	
								12 委託料	407,226,000	406,941,288	0	0	0	284,712	
								13 使用料及び賃借料	8,646,000	7,668,012	0	0	0	977,988	
								14 工事請負費	444,531,000	423,848,700	0	0	0	20,682,300	
								15 原材料費	150,000	133,016	0	0	0	16,984	
								17 備品購入費	4,763,000	4,761,301	0	0	0	1,699	
								18 負担金、補助及び交付金	194,742,000	178,954,488	0	0	0	15,787,512	
								19 扶助費	370,491,000	349,621,983	0	0	0	20,869,017	
								22 償還金、利子及び割引料	665,000	664,930	0	0	0	70	
		2 児童措置費	5,040,094,000	210,917,000	0	0	5,251,011,000			5,132,686,037	0	0	0	118,324,963	
								1 報酬	515,000	5,500	0	0	0	509,500	
								3 職員手当等	461,000	166,147	0	0	0	294,853	
								4 共済費	33,000	0	0	0	0	33,000	
								8 旅費	15,000	0	0	0	0	15,000	
								10 需用費	813,000	502,713	0	0	0	310,287	
								11 役務費	6,366,000	5,142,481	0	0	0	1,223,519	
								12 委託料	2,764,724,000	2,717,535,731	0	0	0	47,188,269	
								18 負担金、補助及び交付金	418,535,000	387,494,937	0	0	0	31,040,063	
								19 扶助費	2,059,549,000	2,021,838,528	0	0	0	37,710,472	
		3 母子福祉費	57,825,000	△2,118,000	0	0	55,707,000			50,849,484	0	0	0	4,857,516	
								1 報酬	2,100,000	2,086,824	0	0	0	13,176	
								3 職員手当等	448,000	404,211	0	0	0	43,789	
								4 共済費	154,000	151,077	0	0	0	2,923	
								8 旅費	38,000	9,100	0	0	0	28,900	
								10 需用費	126,000	75,151	0	0	0	50,849	
								11 役務費	800,000	670,263	0	0	0	129,737	
								18 負担金、補助及び交付金	5,000	0	0	0	0	5,000	
								19 扶助費	52,036,000	47,452,858	0	0	0	4,583,142	

歳　　出

（単位：円）

款	項	目	予算現額 当初予算額	予算現額 補正予算額	予算現額 継続費及び繰越事業費繰越額	予算現額 予備費支出及び流用増減	予算現額 計	予算現額 節 区分	予算現額 節 金額	支出済額	翌年度繰越額 継続費逓次繰越	翌年度繰越額 繰越明許費	翌年度繰越額 事故繰越し	不用額	備考
		5 子育て支援費	502,985,000	△30,812,000	0	0	472,173,000			406,565,349	0	0	0	65,607,651	
								1 報酬	29,619,000	28,374,560	0	0	0	1,244,440	
								2 給料	30,876,000	29,864,154	0	0	0	1,011,846	
								3 職員手当等	22,903,000	21,787,215	0	0	0	1,115,785	
								4 共済費	12,029,000	11,672,945	0	0	0	356,055	
								7 報償費	4,227,000	3,888,000	0	0	0	339,000	
								8 旅費	309,000	242,660	0	0	0	66,340	
								10 需用費	2,866,000	2,432,011	0	0	0	433,989	
								11 役務費	1,919,000	1,490,665	0	0	0	428,335	
								12 委託料	306,665,000	247,000,821	0	0	0	59,664,179	
								13 使用料及び賃借料	1,967,000	1,966,800	0	0	0	200	
								18 負担金、補助及び交付金	58,793,000	57,845,518	0	0	0	947,482	
		6 子育て支援センター運営費	14,481,000	△652,000	0	0	13,829,000			13,749,246	0	0	0	79,754	
								1 報酬	10,254,000	10,253,803	0	0	0	197	
								3 職員手当等	1,742,000	1,741,938	0	0	0	62	
								4 共済費	767,000	756,911	0	0	0	10,089	
								7 報償費	240,000	230,000	0	0	0	10,000	
								8 旅費	24,000	0	0	0	0	24,000	
								10 需用費	636,000	612,273	0	0	0	23,727	
								11 役務費	119,000	111,321	0	0	0	7,679	
								12 委託料	43,000	43,000	0	0	0	0	
								18 負担金、補助及び交付金	4,000	0	0	0	0	4,000	
	3 生活保護費		2,807,646,000	△4,254,000	0	0	2,803,392,000			2,681,035,343	0	0	0	122,356,657	
		1 生活保護総務費	191,272,000	6,045,000	0	0	197,317,000			192,883,646	0	0	0	4,433,354	
								1 報酬	14,332,000	14,279,188	0	0	0	52,812	
								2 給料	79,717,000	78,021,933	0	0	0	1,695,067	
								3 職員手当等	51,093,000	50,584,976	0	0	0	508,024	
								4 共済費	26,687,000	25,853,528	0	0	0	833,472	
								8 旅費	639,000	448,206	0	0	0	190,794	
								10 需用費	1,732,000	1,427,564	0	0	0	304,436	
								11 役務費	5,566,000	4,759,149	0	0	0	806,851	
								12 委託料	14,677,000	14,636,936	0	0	0	40,064	
								13 使用料及び賃借料	2,660,000	2,658,766	0	0	0	1,234	

歳　　出

（単位：円）

款	項	目	予算現額 当初予算額	予算現額 補正予算額	予算現額 継続費及び繰越事業費繰越額	予算現額 予備費支出及び流用増減	予算現額 計	予算現額 節 区分	予算現額 節 金額	支出済額	翌年度繰越額 継続費逓次繰越	翌年度繰越額 繰越明許費	翌年度繰越額 事故繰越し	不用額	備考
								17 備品購入費	44,000	44,000	0	0	0	0	
								18 負担金、補助及び交付金	170,000	169,400	0	0	0	600	
		2 扶助費	2,616,374,000	△10,299,000	0	0	2,606,075,000			2,488,151,697	0	0	0	117,923,303	
								19 扶助費	2,606,075,000	2,488,151,697	0	0	0	117,923,303	
	4 老人福祉費		2,304,757,000	22,639,000	7,023,000	0	2,334,419,000			2,317,415,064	0	1,704,000	0	15,299,936	繰越明許費 580,050
		1 老人福祉費	2,299,471,000	22,766,000	7,023,000	0	2,329,260,000			2,312,681,339	0	1,704,000	0	14,874,661	繰越明許費 580,050
								1 報酬	14,925,000	14,275,210	0	0	0	649,790	
								2 給料	59,171,000	59,088,677	0	0	0	82,323	
								3 職員手当等	35,406,000	34,650,652	0	0	0	755,348	
								4 共済費	19,824,000	19,384,475	0	0	0	439,525	
								7 報償費	560,000	400,000	0	0	0	160,000	
								8 旅費	273,000	161,440	0	0	0	111,560	
								10 需用費	1,437,000	959,218	0	0	0	477,782	
								11 役務費	543,000	376,252	0	9,000	0	157,748	繰越明許費 15,150
								12 委託料	170,196,000	167,146,060	0	0	0	3,049,940	
								17 備品購入費	10,000	0	0	0	0	10,000	
								18 負担金、補助及び交付金	1,082,540,000	1,079,022,760	0	1,695,000	0	1,822,240	繰越明許費 564,900
								19 扶助費	127,750,000	120,593,316	0	0	0	7,156,684	
								22 償還金、利子及び割引料	24,943,000	24,942,924	0	0	0	76	
								27 繰出金	791,682,000	791,680,355	0	0	0	1,645	
		2 地域ケア複合センター運営費	5,286,000	△127,000	0	0	5,159,000			4,733,725	0	0	0	425,275	
								10 需用費	1,826,000	1,472,833	0	0	0	353,167	
								11 役務費	330,000	329,215	0	0	0	785	
								12 委託料	2,973,000	2,909,912	0	0	0	63,088	
								13 使用料及び賃借料	22,000	21,765	0	0	0	235	
								18 負担金、補助及び交付金	8,000	0	0	0	0	8,000	
	5 災害救助費		8,857,000	0	0	0	8,857,000			20,000	0	0	0	8,837,000	

歳　　出

（単位：円）

款	項	目	予算現額 当初予算額	予算現額 補正予算額	予算現額 継続費及び繰越事業費繰越額	予算現額 予備費支出及び流用増減	予算現額 計	予算現額 節 区分	予算現額 節 金額	支出済額	翌年度繰越額 継続費逓次繰越	翌年度繰越額 繰越明許費	翌年度繰越額 事故繰越し	不用額	備考
		1 災害救助費	8,857,000	0	0	0	8,857,000			20,000	0	0	0	8,837,000	
								8 旅費	7,000	0	0	0	0	7,000	
								19 扶助費	5,350,000	20,000	0	0	0	5,330,000	
								20 貸付金	3,500,000	0	0	0	0	3,500,000	
4 衛生費			2,737,016,000	△163,445,000	0	0	2,573,571,000			2,374,328,920	0	68,674,000	0	130,568,080	
	1 保健衛生費		758,443,000	△163,766,000	0	△195,000	594,482,000			473,395,199	0	21,362,000	0	99,724,801	
		1 保健衛生総務費	37,297,000	△6,558,000	0	0	30,739,000			30,282,063	0	0	0	456,937	
								2 給料	16,596,000	16,405,502	0	0	0	190,498	
								3 職員手当等	8,432,000	8,323,384	0	0	0	108,616	
								4 共済費	5,103,000	5,091,520	0	0	0	11,480	
								8 旅費	7,000	0	0	0	0	7,000	
								10 需用費	223,000	186,315	0	0	0	36,685	
								11 役務費	378,000	275,342	0	0	0	102,658	
		2 保健指導費	186,339,000	△7,346,000	0	△195,000	178,798,000			168,889,832	0	0	0	9,908,168	
								1 報酬	4,036,000	2,895,028	0	0	0	1,140,972	
								2 給料	28,298,000	27,699,600	0	0	0	598,400	
								3 職員手当等	16,442,000	16,284,437	0	0	0	157,563	
								4 共済費	9,092,000	8,934,036	0	0	0	157,964	
								7 報償費	80,000	80,000	0	0	0	0	
								8 旅費	183,000	132,740	0	0	0	50,260	
								10 需用費	1,706,000	1,405,112	0	0	0	300,888	
								11 役務費	994,000	811,789	0	0	0	182,211	
								12 委託料	46,090,000	40,103,090	0	0	0	5,986,910	
								13 使用料及び賃借料	250,000	166,100	0	0	0	83,900	
								18 負担金、補助及び交付金	71,627,000	70,377,900	0	0	0	1,249,100	
		3 予防費	319,783,000	△126,745,000	0	0	193,038,000			117,287,186	0	0	0	75,750,814	
								1 報酬	18,000	0	0	0	0	18,000	
								3 職員手当等	166,000	16,977	0	0	0	149,023	
								10 需用費	641,000	626,159	0	0	0	14,841	
								11 役務費	700,000	631,009	0	0	0	68,991	
								12 委託料	173,095,000	99,844,836	0	0	0	73,250,164	
								19 扶助費	18,418,000	16,168,205	0	0	0	2,249,795	
		4 環境衛生費	202,413,000	△31,548,000	0	0	170,865,000			136,466,923	0	21,362,000	0	13,036,077	
								1 報酬	3,802,000	3,720,159	0	0	0	81,841	
								3 職員手当等	917,000	877,544	0	0	0	39,456	
								4 共済費	256,000	235,937	0	0	0	20,063	

歳　　出

（単位：円）

款	項	目	予算現額							支出済額	翌年度繰越額			不用額	備考
			当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計	節 区分	節 金額		継続費逓次繰越	繰越明許費	事故繰越し		
								8 旅費	70,000	63,860	0	0	0	6,140	
								10 需用費	16,033,000	13,596,067	0	0	0	2,436,933	
								11 役務費	845,000	771,205	0	0	0	73,795	
								12 委託料	29,583,000	29,237,133	0	0	0	345,867	
								13 使用料及び賃借料	1,173,000	1,172,886	0	0	0	114	
								14 工事請負費	36,127,000	13,970,000	0	21,362,000	0	795,000	
								15 原材料費	267,000	125,202	0	0	0	141,798	
								17 備品購入費	239,000	237,930	0	0	0	1,070	
								18 負担金、補助及び交付金	80,603,000	71,509,000	0	0	0	9,094,000	
								21 補償、補填及び賠償金	950,000	950,000	0	0	0	0	
		5 環境対策費	12,611,000	8,431,000	0	0	21,042,000			20,469,195	0	0	0	572,805	
								1 報酬	58,000	41,300	0	0	0	16,700	
								3 職員手当等	10,000	0	0	0	0	10,000	
								8 旅費	71,000	22,380	0	0	0	48,620	
								10 需用費	398,000	263,261	0	0	0	134,739	
								11 役務費	742,000	501,654	0	0	0	240,346	
								12 委託料	5,214,000	5,214,000	0	0	0	0	
								14 工事請負費	711,000	710,600	0	0	0	400	
								18 負担金、補助及び交付金	13,838,000	13,716,000	0	0	0	122,000	
	2 清掃費		1,978,573,000	321,000	0	195,000	1,979,089,000			1,900,933,721	0	47,312,000	0	30,843,279	
		1 清掃総務費	1,025,517,000	△9,072,000	0	195,000	1,016,640,000			1,010,803,742	0	0	0	5,836,258	
								1 報酬	20,848,000	20,825,191	0	0	0	22,809	
								2 給料	169,496,000	169,452,054	0	0	0	43,946	
								3 職員手当等	114,703,000	114,503,981	0	0	0	199,019	
								4 共済費	57,354,000	57,214,819	0	0	0	139,181	
								7 報償費	4,575,000	4,052,200	0	0	0	522,800	
								8 旅費	191,000	117,780	0	0	0	73,220	
								10 需用費	5,883,000	4,699,813	0	0	0	1,183,187	
								11 役務費	12,214,000	12,112,871	0	0	0	101,129	
								12 委託料	25,384,000	23,955,145	0	0	0	1,428,855	
								13 使用料及び賃借料	2,193,000	2,190,726	0	0	0	2,274	
								17 備品購入費	2,416,000	2,228,160	0	0	0	187,840	

歳　　出

（単位：円）

款	項	目	予算現額 当初予算額	予算現額 補正予算額	予算現額 継続費及び繰越事業費繰越額	予算現額 予備費支出及び流用増減	予算現額 計	予算現額 節 区分	予算現額 節 金額	支出済額	翌年度繰越額 継続費逓次繰越	翌年度繰越額 繰越明許費	翌年度繰越額 事故繰越し	不用額	備考
								18 負担金、補助及び交付金	600,783,000	598,851,002	0	0	0	1,931,998	
								21 補償、補填及び賠償金	600,000	600,000	0	0	0	0	
		2 ごみ処理費	210,358,000	5,586,000	0	0	215,944,000			181,709,216	0	29,902,000	0	4,332,784	
								8 旅費	14,000	0	0	14,000	0	0	
								10 需用費	81,450,000	78,900,203	0	0	0	2,549,797	
								11 役務費	106,000	105,600	0	0	0	400	
								12 委託料	104,486,000	102,703,413	0	0	0	1,782,587	
								17 備品購入費	29,888,000	0	0	29,888,000	0	0	
		3 し尿処理費	314,711,000	0	0	0	314,711,000			293,355,398	0	17,410,000	0	3,945,602	
								10 需用費	3,365,000	2,393,316	0	0	0	971,684	
								12 委託料	293,936,000	290,962,082	0	0	0	2,973,918	
								17 備品購入費	17,410,000	0	0	17,410,000	0	0	
		4 し尿処理施設費	427,987,000	3,807,000	0	0	431,794,000			415,065,365	0	0	0	16,728,635	
								8 旅費	17,000	16,900	0	0	0	100	
								10 需用費	122,017,000	107,661,980	0	0	0	14,355,020	
								11 役務費	194,000	113,175	0	0	0	80,825	
								12 委託料	199,756,000	199,435,670	0	0	0	320,330	
								13 使用料及び賃借料	1,000,000	1,000,000	0	0	0	0	
								14 工事請負費	91,293,000	89,321,540	0	0	0	1,971,460	
								21 補償、補填及び賠償金	2,150,000	2,150,000	0	0	0	0	
								22 償還金、利子及び割引料	15,217,000	15,217,000	0	0	0	0	
								26 公課費	150,000	149,100	0	0	0	900	
5 労働費			18,914,000	7,231,000	0	845,000	26,990,000			19,708,834	0	7,231,000	0	50,166	
	1 労働諸費		18,914,000	7,231,000	0	845,000	26,990,000			19,708,834	0	7,231,000	0	50,166	
		1 労働福祉費	18,914,000	7,231,000	0	845,000	26,990,000			19,708,834	0	7,231,000	0	50,166	
								3 職員手当等	30,000	16,190	0	0	0	13,810	
								8 旅費	15,000	0	0	0	0	15,000	
								10 需用費	1,329,000	1,325,146	0	0	0	3,854	
								11 役務費	27,000	14,618	0	0	0	12,382	
								12 委託料	25,589,000	18,352,880	0	7,231,000	0	5,120	
6 農林水産業費			892,992,000	△7,788,000	82,172,000	0	967,376,000			855,289,829	0	47,225,000	0	64,861,171	繰越明許費 6,058,524

歳　　出

（単位：円）

款	項	目	予算現額 当初予算額	予算現額 補正予算額	予算現額 継続費及び繰越事業費繰越額	予算現額 予備費支出及び流用増減	予算現額 計	予算現額 節 区分	予算現額 節 金額	支出済額	翌年度繰越額 継続費逓次繰越	翌年度繰越額 繰越明許費	翌年度繰越額 事故繰越し	不用額	備考
	1 農業費		740,983,000	△19,556,000	82,172,000	0	803,599,000			748,768,809	0	0	0	54,830,191	繰越明許費 6,058,524
		1 農業委員会費	42,923,000	3,062,000	0	0	45,985,000			45,326,092	0	0	0	658,908	
								1 報酬	6,270,000	6,269,200	0	0	0	800	
								2 給料	18,855,000	18,854,400	0	0	0	600	
								3 職員手当等	12,490,000	12,226,908	0	0	0	263,092	
								4 共済費	6,227,000	6,226,333	0	0	0	667	
								8 旅費	520,000	419,760	0	0	0	100,240	
								9 交際費	200,000	36,175	0	0	0	163,825	
								10 需用費	482,000	401,795	0	0	0	80,205	
								11 役務費	43,000	27,938	0	0	0	15,062	
								12 委託料	220,000	220,000	0	0	0	0	
								13 使用料及び賃借料	301,000	277,810	0	0	0	23,190	
								17 備品購入費	111,000	110,770	0	0	0	230	
								18 負担金、補助及び交付金	266,000	255,003	0	0	0	10,997	
		2 農業総務費	67,374,000	△8,235,000	0	0	59,139,000			58,903,109	0	0	0	235,891	
								2 給料	29,696,000	29,695,200	0	0	0	800	
								3 職員手当等	19,218,000	18,983,212	0	0	0	234,788	
								4 共済費	10,001,000	10,000,925	0	0	0	75	
								10 需用費	224,000	223,772	0	0	0	228	
		3 農業振興費	81,655,000	△3,158,000	0	0	78,497,000			74,803,306	0	0	0	3,693,694	
								1 報酬	4,103,000	3,903,429	0	0	0	199,571	
								2 給料	4,058,000	4,057,200	0	0	0	800	
								3 職員手当等	4,182,000	3,268,153	0	0	0	913,847	
								4 共済費	1,472,000	1,441,665	0	0	0	30,335	
								7 報償費	600,000	461,500	0	0	0	138,500	
								8 旅費	551,000	237,100	0	0	0	313,900	
								10 需用費	1,006,000	988,654	0	0	0	17,346	
								11 役務費	274,000	224,232	0	0	0	49,768	
								12 委託料	0	0	0	0	0	0	
								14 工事請負費	1,500,000	0	0	0	0	1,500,000	
								18 負担金、補助及び交付金	60,751,000	60,221,373	0	0	0	529,627	
		4 畜産業費	3,010,000	△1,384,000	0	0	1,626,000			1,064,994	0	0	0	561,006	
								3 職員手当等	15,000	0	0	0	0	15,000	

歳　　出

（単位：円）

款	項	目	予算現額 当初予算額	予算現額 補正予算額	予算現額 継続費及び繰越事業費繰越額	予算現額 予備費支出及び流用増減	予算現額 計	節 区分	節 金額	支出済額	翌年度繰越額 継続費逓次繰越	翌年度繰越額 繰越明許費	翌年度繰越額 事故繰越し	不用額	備考
								8 旅費	35,000	30,980	0	0	0	4,020	
								10 需用費	10,000	9,814	0	0	0	186	
								18 負担金、補助及び交付金	1,566,000	1,024,200	0	0	0	541,800	
		5 農地費	318,732,000	△7,488,000	82,172,000	0	393,416,000			360,686,799	0	0	0	32,729,201	繰越明許費 6,058,524
								1 報酬	3,835,000	3,833,472	0	0	0	1,528	
								2 給料	22,640,000	22,358,686	0	0	0	281,314	
								3 職員手当等	15,176,000	14,470,903	0	0	0	705,097	繰越明許費 7,877
								4 共済費	7,344,000	7,257,168	0	0	0	86,832	
								8 旅費	476,000	318,240	0	0	0	157,760	繰越明許費 30,000
								10 需用費	4,008,000	3,601,370	0	0	0	406,630	繰越明許費 4,047
								11 役務費	125,000	98,821	0	0	0	26,179	
								12 委託料	32,539,000	31,805,950	0	0	0	733,050	繰越明許費 15,700
								13 使用料及び賃借料	341,000	203,170	0	0	0	137,830	
								14 工事請負費	275,384,000	250,878,300	0	0	0	24,505,700	繰越明許費 6,000,900
								15 原材料費	4,200,000	4,079,936	0	0	0	120,064	
								16 公有財産購入費	5,280,000	4,708,596	0	0	0	571,404	
								17 備品購入費	1,694,000	1,693,989	0	0	0	11	
								18 負担金、補助及び交付金	20,174,000	15,378,198	0	0	0	4,795,802	
								21 補償、補填及び賠償金	200,000	0	0	0	0	200,000	
		6 地籍調査費	28,247,000	△5,834,000	0	0	22,413,000			20,395,519	0	0	0	2,017,481	
								2 給料	4,900,000	4,899,600	0	0	0	400	
								3 職員手当等	2,841,000	2,780,375	0	0	0	60,625	
								4 共済費	1,549,000	1,548,556	0	0	0	444	
								7 報償費	120,000	18,000	0	0	0	102,000	
								8 旅費	89,000	52,600	0	0	0	36,400	
								10 需用費	810,000	708,737	0	0	0	101,263	

歳　　出

（単位：円）

款	項	目	予算現額 当初予算額	予算現額 補正予算額	予算現額 継続費及び繰越事業費繰越額	予算現額 予備費支出及び流用増減	予算現額 計	節 区分	節 金額	支出済額	翌年度繰越額 継続費逓次繰越	翌年度繰越額 繰越明許費	翌年度繰越額 事故繰越し	不用額	備考
								11 役務費	107,000	72,451	0	0	0	34,549	
								12 委託料	11,131,000	9,488,600	0	0	0	1,642,400	
								13 使用料及び賃借料	786,000	785,400	0	0	0	600	
								18 負担金、補助及び交付金	80,000	41,200	0	0	0	38,800	
		7 土地改良費	192,660,000	3,776,000	0	0	196,436,000			181,789,344	0	0	0	14,646,656	
								3 職員手当等	611,000	287,592	0	0	0	323,408	
								8 旅費	79,000	9,060	0	0	0	69,940	
								10 需用費	5,866,000	5,817,367	0	0	0	48,633	
								11 役務費	216,000	209,869	0	0	0	6,131	
								12 委託料	57,182,000	50,845,740	0	0	0	6,336,260	
								14 工事請負費	43,838,000	42,199,850	0	0	0	1,638,150	
								18 負担金、補助及び交付金	88,571,000	82,346,866	0	0	0	6,224,134	
								24 積立金	73,000	73,000	0	0	0	0	
		8 土地利用型農業経営規模拡大推進費	6,382,000	△295,000	0	0	6,087,000			5,799,646	0	0	0	287,354	
								1 報酬	5,278,000	5,278,000	0	0	0	0	
								8 旅費	163,000	100,860	0	0	0	62,140	
								10 需用費	313,000	215,025	0	0	0	97,975	
								11 役務費	288,000	161,401	0	0	0	126,599	
								13 使用料及び賃借料	42,000	41,360	0	0	0	640	
								18 負担金、補助及び交付金	3,000	3,000	0	0	0	0	
	2 林業費		33,028,000	29,740,000	0	0	62,768,000			33,984,406	0	25,000,000	0	3,783,594	
		1 林業振興費	33,028,000	29,740,000	0	0	62,768,000			33,984,406	0	25,000,000	0	3,783,594	
								3 職員手当等	63,000	32,009	0	0	0	30,991	
								7 報償費	80,000	80,000	0	0	0	0	
								8 旅費	62,000	12,060	0	0	0	49,940	
								10 需用費	602,000	444,661	0	0	0	157,339	
								11 役務費	30,000	20,776	0	0	0	9,224	
								12 委託料	14,555,000	11,588,500	0	0	0	2,966,500	
								14 工事請負費	36,148,000	10,578,700	0	25,000,000	0	569,300	

歳　　出

（単位：円）

款	項	目	予算現額 当初予算額	予算現額 補正予算額	予算現額 継続費及び繰越事業費繰越額	予算現額 予備費支出及び流用増減	予算現額 計	予算現額 節 区分	予算現額 節 金額	支出済額	翌年度繰越額 継続費逓次繰越	翌年度繰越額 繰越明許費	翌年度繰越額 事故繰越し	不用額	備考
								18 負担金、補助及び交付金	400,000	399,700	0	0	0	300	
								24 積立金	10,828,000	10,828,000	0	0	0	0	
	3 水産業費		118,981,000	△17,972,000	0	0	101,009,000			72,536,614	0	22,225,000	0	6,247,386	
		1 水産業総務費	24,411,000	3,770,000	0	0	28,181,000			25,457,470	0	0	0	2,723,530	
								2 給料	13,787,000	11,828,825	0	0	0	1,958,175	
								3 職員手当等	8,465,000	7,980,700	0	0	0	484,300	
								4 共済費	4,838,000	4,763,457	0	0	0	74,543	
								8 旅費	131,000	130,940	0	0	0	60	
								10 需用費	299,000	203,974	0	0	0	95,026	
								11 役務費	36,000	21,574	0	0	0	14,426	
								18 負担金、補助及び交付金	625,000	528,000	0	0	0	97,000	
		2 水産業振興費	4,585,000	△129,000	0	0	4,456,000			4,250,742	0	0	0	205,258	
								3 職員手当等	185,000	184,242	0	0	0	758	
								18 負担金、補助及び交付金	4,271,000	4,066,500	0	0	0	204,500	
		3 漁港管理費	14,706,000	△1,459,000	0	0	13,247,000			12,275,479	0	0	0	971,521	
								8 旅費	7,000	0	0	0	0	7,000	
								10 需用費	3,066,000	2,740,211	0	0	0	325,789	
								11 役務費	3,000	424	0	0	0	2,576	
								12 委託料	626,000	611,600	0	0	0	14,400	
								14 工事請負費	1,500,000	979,000	0	0	0	521,000	
								15 原材料費	400,000	299,244	0	0	0	100,756	
								17 備品購入費	7,645,000	7,645,000	0	0	0	0	
		4 漁港建設費	75,279,000	△20,154,000	0	0	55,125,000			30,552,923	0	22,225,000	0	2,347,077	
								3 職員手当等	321,000	135,959	0	171,000	0	14,041	
								8 旅費	53,000	0	0	38,000	0	15,000	
								10 需用費	26,000	9,964	0	16,000	0	36	
								12 委託料	8,085,000	8,085,000	0	0	0	0	
								14 工事請負費	46,516,000	22,198,000	0	22,000,000	0	2,318,000	
								18 負担金、補助及び交付金	124,000	124,000	0	0	0	0	
7 商工費			243,130,000	△3,541,000	0	0	239,589,000			233,689,614	0	0	0	5,899,386	
	1 商工費		243,130,000	△3,541,000	0	0	239,589,000			233,689,614	0	0	0	5,899,386	

歳　　出

（単位：円）

款	項	目	予算現額							支出済額	翌年度繰越額			不用額	備考
			当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計	節			継続費逓次繰越	繰越明許費	事故繰越し		
								区分	金額						
		1 商工総務費	68,187,000	△7,447,000	0	0	60,740,000			60,229,827	0	0	0	510,173	
								2 給料	33,512,000	33,311,539	0	0	0	200,461	
								3 職員手当等	16,733,000	16,692,551	0	0	0	40,449	
								4 共済費	10,120,000	9,981,402	0	0	0	138,598	
								10 需用費	271,000	142,375	0	0	0	128,625	
								11 役務費	4,000	1,960	0	0	0	2,040	
								18 負担金、補助及び交付金	100,000	100,000	0	0	0	0	
		2 商工業振興費	77,130,000	△2,814,000	0	0	74,316,000			70,213,254	0	0	0	4,102,746	
								1 報酬	12,666,000	10,990,379	0	0	0	1,675,621	
								3 職員手当等	2,737,000	2,439,651	0	0	0	297,349	
								4 共済費	1,114,000	818,206	0	0	0	295,794	
								7 報償費	40,000	40,000	0	0	0	0	
								8 旅費	73,000	72,960	0	0	0	40	
								10 需用費	2,614,000	2,546,194	0	0	0	67,806	
								11 役務費	458,000	390,745	0	0	0	67,255	
								12 委託料	1,015,000	1,014,028	0	0	0	972	
								13 使用料及び賃借料	0	0	0	0	0	0	
								17 備品購入費	1,051,000	584,540	0	0	0	466,460	
								18 負担金、補助及び交付金	52,548,000	51,316,551	0	0	0	1,231,449	
		3 観光費	25,094,000	13,198,000	0	0	38,292,000			37,797,021	0	0	0	494,979	
								3 職員手当等	343,000	335,589	0	0	0	7,411	
								8 旅費	161,000	44,040	0	0	0	116,960	
								10 需用費	1,694,000	1,454,534	0	0	0	239,466	
								11 役務費	204,000	154,178	0	0	0	49,822	
								12 委託料	12,179,000	12,150,820	0	0	0	28,180	
								13 使用料及び賃借料	192,000	147,180	0	0	0	44,820	
								14 工事請負費	283,000	282,700	0	0	0	300	
								15 原材料費	30,000	22,380	0	0	0	7,620	
								18 負担金、補助及び交付金	9,385,000	9,384,600	0	0	0	400	
								24 積立金	13,821,000	13,821,000	0	0	0	0	

歳　　出

（単位：円）

款	項	目	予算現額 当初予算額	予算現額 補正予算額	予算現額 継続費及び繰越事業費繰越額	予算現額 予備費支出及び流用増減	予算現額 計	予算現額 節 区分	予算現額 節 金額	支出済額	翌年度繰越額 継続費逓次繰越	翌年度繰越額 繰越明許費	翌年度繰越額 事故繰越し	不用額	備考
		4 地域活性化対策費	5,559,000	△814,000	0	0	4,745,000			4,469,789	0	0	0	275,211	
								3 職員手当等	494,000	265,657	0	0	0	228,343	
								8 旅費	100,000	70,490	0	0	0	29,510	
								10 需用費	555,000	553,746	0	0	0	1,254	
								11 役務費	68,000	52,636	0	0	0	15,364	
								12 委託料	3,044,000	3,043,260	0	0	0	740	
								14 工事請負費	462,000	462,000	0	0	0	0	
								18 負担金、補助及び交付金	22,000	22,000	0	0	0	0	
		5 イベント支援対策費	27,306,000	△2,439,000	0	0	24,867,000			24,791,160	0	0	0	75,840	
								1 報酬	364,000	363,737	0	0	0	263	
								3 職員手当等	971,000	956,439	0	0	0	14,561	
								4 共済費	21,000	20,682	0	0	0	318	
								10 需用費	1,799,000	1,752,019	0	0	0	46,981	
								11 役務費	401,000	399,646	0	0	0	1,354	
								12 委託料	17,339,000	17,327,442	0	0	0	11,558	
								13 使用料及び賃借料	1,010,000	1,009,195	0	0	0	805	
								14 工事請負費	2,112,000	2,112,000	0	0	0	0	
								18 負担金、補助及び交付金	850,000	850,000	0	0	0	0	
		6 企業立地対策費	39,854,000	△3,225,000	0	0	36,629,000			36,188,563	0	0	0	440,437	
								2 給料	9,442,000	9,441,600	0	0	0	400	
								3 職員手当等	6,679,000	6,668,563	0	0	0	10,437	
								4 共済費	3,198,000	3,197,444	0	0	0	556	
								8 旅費	453,000	296,850	0	0	0	156,150	
								10 需用費	176,000	118,801	0	0	0	57,199	
								11 役務費	143,000	49,355	0	0	0	93,645	
								12 委託料	8,076,000	7,954,100	0	0	0	121,900	
								18 負担金、補助及び交付金	8,462,000	8,461,850	0	0	0	150	
8 土木費			1,843,522,000	△224,122,000	86,663,600	0	1,706,063,600			1,578,089,086	0	72,561,000	0	55,413,514	繰越明許費 831,738
	1 土木管理費		67,940,000	9,944,000	0	12,000	77,896,000			76,157,106	0	0	0	1,738,894	
		1 土木総務費	67,940,000	9,944,000	0	12,000	77,896,000			76,157,106	0	0	0	1,738,894	
								2 給料	33,465,000	33,465,000	0	0	0	0	

歳　　出

（単位：円）

款	項	目	予算現額 当初予算額	予算現額 補正予算額	予算現額 継続費及び繰越事業費繰越額	予算現額 予備費支出及び流用増減	予算現額 計	予算現額 節 区分	予算現額 節 金額	支出済額	翌年度繰越額 継続費逓次繰越	翌年度繰越額 繰越明許費	翌年度繰越額 事故繰越し	不用額	備考
								3 職員手当等	22,530,000	21,513,540	0	0	0	1,016,460	
								4 共済費	11,257,000	11,256,745	0	0	0	255	
								8 旅費	207,000	166,080	0	0	0	40,920	
								10 需用費	1,489,000	1,138,947	0	0	0	350,053	
								11 役務費	94,000	58,844	0	0	0	35,156	
								12 委託料	7,821,000	7,545,450	0	0	0	275,550	
								18 負担金、補助及び交付金	1,033,000	1,012,500	0	0	0	20,500	
	2 道路橋りょう費		759,269,000	△102,392,000	56,000,000	25,000	712,902,000			626,376,532	0	67,700,000	0	18,825,468	繰越明許費 831,738
		1 道路維持費	120,004,000	0	0	0	120,004,000			117,333,162	0	0	0	2,670,838	
								1 報酬	5,705,000	5,335,672	0	0	0	369,328	
								3 職員手当等	1,186,000	1,179,834	0	0	0	6,166	
								4 共済費	451,000	384,337	0	0	0	66,663	
								10 需用費	1,359,000	992,714	0	0	0	366,286	
								11 役務費	55,000	55,000	0	0	0	0	
								12 委託料	11,520,000	11,507,870	0	0	0	12,130	
								14 工事請負費	93,728,000	92,906,000	0	0	0	822,000	
								15 原材料費	5,000,000	4,949,685	0	0	0	50,315	
								16 公有財産購入費	1,000,000	22,050	0	0	0	977,950	
		2 道路新設改良費	431,870,000	△94,829,000	23,000,000	0	360,041,000			312,781,039	0	37,000,000	0	10,259,961	繰越明許費 187,500
								1 報酬	3,727,000	3,726,584	0	0	0	416	
								2 給料	16,098,000	16,098,000	0	0	0	0	
								3 職員手当等	12,762,000	11,791,668	0	41,000	0	929,332	
								4 共済費	5,559,000	5,511,924	0	0	0	47,076	
								8 旅費	491,000	108,880	0	0	0	382,120	
								10 需用費	6,297,000	5,894,679	0	0	0	402,321	
								11 役務費	125,000	31,124	0	0	0	93,876	
								12 委託料	30,884,000	27,909,310	0	0	0	2,974,690	
								13 使用料及び賃借料	1,466,000	1,076,295	0	0	0	389,705	
								14 工事請負費	209,674,000	168,998,100	0	36,959,000	0	3,716,900	繰越明許費 187,500
								16 公有財産購入費	20,358,000	20,326,032	0	0	0	31,968	

歳　　出

（単位：円）

款	項	目	予算現額 当初予算額	予算現額 補正予算額	予算現額 継続費及び繰越事業費繰越額	予算現額 予備費支出及び流用増減	予算現額 計	予算現額 節 区分	予算現額 節 金額	支出済額	翌年度繰越額 継続費逓次繰越	翌年度繰越額 繰越明許費	翌年度繰越額 事故繰越し	不用額	備考
								21 補償、補填及び賠償金	52,600,000	51,308,443	0	0	0	1,291,557	
		3 基地周辺道路新設改良費	180,235,000	△7,563,000	33,000,000	25,000	205,697,000			169,815,997	0	30,700,000	0	5,181,003	繰越明許費 644,238
								2 給料	14,531,000	14,530,800	0	0	0	200	
								3 職員手当等	8,632,000	8,383,262	0	93,000	0	155,738	繰越明許費 4,038
								4 共済費	4,690,000	4,689,067	0	0	0	933	
								8 旅費	368,000	67,740	0	8,000	0	292,260	繰越明許費 7,000
								10 需用費	649,000	478,682	0	0	0	170,318	
								11 役務費	65,000	45,408	0	0	0	19,592	
								12 委託料	44,704,000	41,059,700	0	0	0	3,644,300	
								14 工事請負費	115,871,000	84,375,800	0	30,599,000	0	896,200	繰越明許費 633,200
								16 公有財産購入費	16,067,000	16,066,146	0	0	0	854	
								21 補償、補填及び賠償金	120,000	119,392	0	0	0	608	
		4 橋りょう維持費	1,603,000	0	0	0	1,603,000			1,586,204	0	0	0	16,796	
								10 需用費	24,000	12,544	0	0	0	11,456	
								14 工事請負費	1,500,000	1,497,100	0	0	0	2,900	
								15 原材料費	79,000	76,560	0	0	0	2,440	
		5 下水路維持費	25,557,000	0	0	0	25,557,000			24,860,130	0	0	0	696,870	
								3 職員手当等	687,000	420,636	0	0	0	266,364	
								12 委託料	1,144,000	1,018,600	0	0	0	125,400	
								14 工事請負費	23,326,000	23,325,500	0	0	0	500	
								21 補償、補填及び賠償金	400,000	95,394	0	0	0	304,606	
		6 災害関連費	0	0	0	0	0			0	0	0	0	0	
								3 職員手当等	0	0	0	0	0	0	
								12 委託料	0	0	0	0	0	0	
								14 工事請負費	0	0	0	0	0	0	
	3 河川費		4,512,000	△108,000	0	0	4,404,000			4,126,301	0	0	0	277,699	
		1 河川改良費	4,512,000	△108,000	0	0	4,404,000			4,126,301	0	0	0	277,699	
								3 職員手当等	0	0	0	0	0	0	
								10 需用費	84,000	58,501	0	0	0	25,499	
								12 委託料	1,270,000	1,246,300	0	0	0	23,700	
								14 工事請負費	3,050,000	2,821,500	0	0	0	228,500	

歳　　出

（単位：円）

款	項	目	予算現額 当初予算額	予算現額 補正予算額	予算現額 継続費及び繰越事業費繰越額	予算現額 予備費支出及び流用増減	予算現額 計	予算現額 節 区分	予算現額 節 金額	支出済額	翌年度繰越額 継続費逓次繰越	翌年度繰越額 繰越明許費	翌年度繰越額 事故繰越し	不用額	備考
	4 都市計画費		634,525,000	△82,722,000	30,663,600	△37,000	582,429,600			551,269,064	0	4,861,000	0	26,299,536	
		1 都市計画総務費	79,428,000	2,755,000	0	△37,000	82,146,000			74,579,956	0	4,861,000	0	2,705,044	
								1 報酬	427,000	187,100	0	57,000	0	182,900	
								2 給料	34,373,000	34,040,625	0	0	0	332,375	
								3 職員手当等	19,472,000	19,015,333	0	52,000	0	404,667	
								4 共済費	10,600,000	10,334,535	0	0	0	265,465	
								8 旅費	580,000	313,460	0	166,000	0	100,540	
								10 需用費	629,000	496,414	0	37,000	0	95,586	
								11 役務費	69,000	51,806	0	5,000	0	12,194	
								12 委託料	14,548,000	9,955,935	0	4,544,000	0	48,065	
								14 工事請負費	1,260,000	0	0	0	0	1,260,000	
								18 負担金、補助及び交付金	188,000	184,748	0	0	0	3,252	
		2 都市下水路費	127,457,000	△12,710,000	0	0	114,747,000			95,635,901	0	0	0	19,111,099	
								3 職員手当等	635,000	117,830	0	0	0	517,170	
								8 旅費	151,000	25,180	0	0	0	125,820	
								10 需用費	5,898,000	4,695,132	0	0	0	1,202,868	
								11 役務費	100,000	93,183	0	0	0	6,817	
								12 委託料	46,113,000	43,868,000	0	0	0	2,245,000	
								13 使用料及び賃借料	50,000	50,000	0	0	0	0	
								14 工事請負費	58,488,000	43,475,300	0	0	0	15,012,700	
								16 公有財産購入費	3,312,000	3,311,276	0	0	0	724	
		3 都市街路費	206,806,000	△57,868,000	0	0	148,938,000			148,180,583	0	0	0	757,417	
								1 報酬	3,100,000	3,069,025	0	0	0	30,975	
								3 職員手当等	576,000	447,888	0	0	0	128,112	
								4 共済費	296,000	244,017	0	0	0	51,983	
								10 需用費	2,053,000	1,678,333	0	0	0	374,667	
								11 役務費	38,000	37,520	0	0	0	480	
								12 委託料	9,777,000	9,606,300	0	0	0	170,700	
								14 工事請負費	2,723,000	2,722,500	0	0	0	500	
								18 負担金、補助及び交付金	130,375,000	130,375,000	0	0	0	0	
		4 都市公園費	130,740,000	△12,722,000	30,663,600	0	148,681,600			147,633,363	0	0	0	1,048,237	
								3 職員手当等	453,000	229,543	0	0	0	223,457	
								8 旅費	159,000	106,700	0	0	0	52,300	

歳　　出

（単位：円）

款	項	目	予算現額 当初予算額	予算現額 補正予算額	予算現額 継続費及び繰越事業費繰越額	予算現額 予備費支出及び流用増減	予算現額 計	予算現額 節 区分	予算現額 節 金額	支出済額	翌年度繰越額 継続費逓次繰越	翌年度繰越額 繰越明許費	翌年度繰越額 事故繰越し	不用額	備考
								10 需用費	2,366,000	1,689,757	0	0	0	676,243	
								11 役務費	67,000	35,636	0	0	0	31,364	
								12 委託料	53,146,000	53,109,932	0	0	0	36,068	
								14 工事請負費	92,410,600	92,383,500	0	0	0	27,100	
								15 原材料費	80,000	78,295	0	0	0	1,705	
		5 駅周辺整備対策費	65,340,000	△2,021,000	0	0	63,319,000			60,870,663	0	0	0	2,448,337	
								3 職員手当等	160,000	43,526	0	0	0	116,474	
								8 旅費	80,000	50,820	0	0	0	29,180	
								10 需用費	2,679,000	1,609,750	0	0	0	1,069,250	
								11 役務費	121,000	121,000	0	0	0	0	
								12 委託料	18,023,000	18,014,799	0	0	0	8,201	
								13 使用料及び賃借料	150,000	150,000	0	0	0	0	
								14 工事請負費	39,905,000	38,688,100	0	0	0	1,216,900	
								17 備品購入費	1,183,000	1,182,500	0	0	0	500	
								18 負担金、補助及び交付金	1,000,000	992,168	0	0	0	7,832	
								24 積立金	18,000	18,000	0	0	0	0	
		7 総合公園費	23,200,000	0	0	0	23,200,000			23,200,000	0	0	0	0	
								12 委託料	23,200,000	23,200,000	0	0	0	0	
		8 高速道・国県道整備事業費	1,554,000	△156,000	0	0	1,398,000			1,168,598	0	0	0	229,402	
								3 職員手当等	155,000	76,701	0	0	0	78,299	
								8 旅費	696,000	545,200	0	0	0	150,800	
								10 需用費	85,000	84,717	0	0	0	283	
								11 役務費	15,000	14,980	0	0	0	20	
								18 負担金、補助及び交付金	447,000	447,000	0	0	0	0	
	5 住宅費		377,276,000	△48,844,000	0	0	328,432,000			320,160,083	0	0	0	8,271,917	
		1 住宅総務費	98,530,000	1,979,000	0	133,000	100,642,000			100,088,232	0	0	0	553,768	
								2 給料	46,858,000	46,857,099	0	0	0	901	
								3 職員手当等	28,930,836	28,458,573	0	0	0	472,263	
								4 共済費	14,969,000	14,888,965	0	0	0	80,035	
								8 旅費	148,610	148,610	0	0	0	0	
								10 需用費	897,865	897,865	0	0	0	0	
								12 委託料	398,750	398,750	0	0	0	0	
								13 使用料及び賃借料	373,120	373,120	0	0	0	0	

歳　　出

（単位：円）

款	項	目	予算現額 当初予算額	予算現額 補正予算額	予算現額 継続費及び繰越事業費繰越額	予算現額 予備費支出及び流用増減	予算現額 計	予算現額 節 区分	予算現額 節 金額	支出済額	翌年度繰越額 継続費逓次繰越	翌年度繰越額 繰越明許費	翌年度繰越額 事故繰越し	不用額	備考
								18 負担金、補助及び交付金	32,250	32,250	0	0	0	0	
								24 積立金	8,033,569	8,033,000	0	0	0	569	
		2 住宅管理費	78,273,000	△4,833,000	0	△133,000	73,307,000			68,385,339	0	0	0	4,921,661	
								1 報酬	6,063,000	6,061,324	0	0	0	1,676	
								3 職員手当等	2,099,000	1,524,143	0	0	0	574,857	
								4 共済費	309,000	269,361	0	0	0	39,639	
								7 報償費	90,000	90,000	0	0	0	0	
								8 旅費	212,000	53,700	0	0	0	158,300	
								10 需用費	35,229,000	34,366,618	0	0	0	862,382	
								11 役務費	1,404,000	870,248	0	0	0	533,752	
								12 委託料	9,941,000	8,915,720	0	0	0	1,025,280	
								13 使用料及び賃借料	18,000	17,160	0	0	0	840	
								14 工事請負費	6,974,000	6,490,660	0	0	0	483,340	
								15 原材料費	190,000	63,645	0	0	0	126,355	
								17 備品購入費	819,000	817,410	0	0	0	1,590	
								18 負担金、補助及び交付金	8,296,000	8,205,050	0	0	0	90,950	
								21 補償、補填及び賠償金	1,600,000	577,300	0	0	0	1,022,700	
								24 積立金	63,000	63,000	0	0	0	0	
		3 住宅建設費	200,473,000	△45,990,000	0	0	154,483,000			151,686,512	0	0	0	2,796,488	
								3 職員手当等	166,000	110,035	0	0	0	55,965	
								8 旅費	99,000	86,380	0	0	0	12,620	
								10 需用費	93,000	91,597	0	0	0	1,403	
								11 役務費	17,000	16,500	0	0	0	500	
								12 委託料	36,630,000	36,630,000	0	0	0	0	
								14 工事請負費	117,478,000	114,752,000	0	0	0	2,726,000	
9 消防費			1,261,763,000	△11,777,000	0	0	1,249,986,000			1,233,540,123	0	0	0	16,445,877	
	1 消防費		1,261,763,000	△11,777,000	0	0	1,249,986,000			1,233,540,123	0	0	0	16,445,877	
		1 常備消防費	1,158,666,000	△8,393,000	0	0	1,150,273,000			1,146,106,764	0	0	0	4,166,236	
								1 報酬	1,887,000	1,886,874	0	0	0	126	
								2 給料	311,813,000	311,314,033	0	0	0	498,967	
								3 職員手当等	241,903,000	241,553,930	0	0	0	349,070	
								4 共済費	107,571,000	107,565,688	0	0	0	5,312	
								7 報償費	171,000	118,000	0	0	0	53,000	

歳　　出

（単位：円）

款	項	目	予算現額 当初予算額	予算現額 補正予算額	予算現額 継続費及び繰越事業費繰越額	予算現額 予備費支出及び流用増減	予算現額 計	予算現額 節 区分	予算現額 節 金額	支出済額	翌年度繰越額 継続費逓次繰越	翌年度繰越額 繰越明許費	翌年度繰越額 事故繰越し	不用額	備考
								8 旅費	2,124,000	1,717,120	0	0	0	406,880	
								10 需用費	29,999,000	28,404,365	0	0	0	1,594,635	
								11 役務費	7,099,000	6,789,510	0	0	0	309,490	
								12 委託料	229,109,000	229,089,136	0	0	0	19,864	
								13 使用料及び賃借料	2,214,000	2,192,291	0	0	0	21,709	
								14 工事請負費	4,717,000	4,229,500	0	0	0	487,500	
								17 備品購入費	202,644,000	202,231,450	0	0	0	412,550	
								18 負担金、補助及び交付金	9,022,000	9,014,867	0	0	0	7,133	
		2 非常備消防費	103,097,000	△3,384,000	0	0	99,713,000			87,433,359	0	0	0	12,279,641	
								1 報酬	26,717,000	24,899,393	0	0	0	1,817,607	
								5 災害補償費	1,000	0	0	0	0	1,000	
								7 報償費	15,553,000	6,047,000	0	0	0	9,506,000	
								8 旅費	304,000	242,180	0	0	0	61,820	
								10 需用費	3,789,000	3,175,567	0	0	0	613,433	
								11 役務費	309,000	305,740	0	0	0	3,260	
								12 委託料	1,091,000	886,050	0	0	0	204,950	
								13 使用料及び賃借料	82,000	76,500	0	0	0	5,500	
								14 工事請負費	16,467,000	16,467,000	0	0	0	0	
								17 備品購入費	21,740,000	21,675,500	0	0	0	64,500	
								18 負担金、補助及び交付金	13,660,000	13,658,429	0	0	0	1,571	
10 教育費			3,290,324,000	470,962,000	282,381,000	0	4,043,667,000			3,272,402,712	0	571,946,000	27,224,220	172,094,068	繰越明許費 82,502,736
	1 教育総務費		496,283,000	5,569,000	0	△64,000	501,788,000			488,953,740	0	0	0	12,834,260	
		1 教育委員会費	3,357,000	△181,000	0	0	3,176,000			2,794,891	0	0	0	381,109	
								1 報酬	2,442,000	2,314,835	0	0	0	127,165	
								8 旅費	524,000	279,260	0	0	0	244,740	
								10 需用費	7,000	3,840	0	0	0	3,160	
								11 役務費	6,000	5,456	0	0	0	544	
								18 負担金、補助及び交付金	197,000	191,500	0	0	0	5,500	
		2 事務局費	139,302,000	△9,225,000	0	37,000	130,114,000			128,938,610	0	0	0	1,175,390	
								1 報酬	2,132,000	1,920,000	0	0	0	212,000	

歳　　出

（単位：円）

款	項	目	予算現額							支出済額	翌年度繰越額			不用額	備考
			当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計	節			継続費逓次繰越	繰越明許費	事故繰越し		
								区分	金額						
								2 給料	61,830,000	61,829,500	0	0	0	500	
								3 職員手当等	38,169,000	38,122,972	0	0	0	46,028	
								4 共済費	18,577,000	18,571,411	0	0	0	5,589	
								5 災害補償費	1,000	0	0	0	0	1,000	
								7 報償費	1,605,000	1,249,130	0	0	0	355,870	
								8 旅費	228,000	50,160	0	0	0	177,840	
								9 交際費	500,000	301,900	0	0	0	198,100	
								10 需用費	1,413,000	1,384,439	0	0	0	28,561	
								11 役務費	478,000	432,618	0	0	0	45,382	
								12 委託料	1,959,000	1,864,900	0	0	0	94,100	
								13 使用料及び賃借料	176,000	165,880	0	0	0	10,120	
								18 負担金、補助及び交付金	1,846,000	1,845,700	0	0	0	300	
								20 貸付金	1,200,000	1,200,000	0	0	0	0	
		3 教育指導費	293,225,000	18,209,000	0	△101,000	311,333,000			302,461,548	0	0	0	8,871,452	
								1 報酬	127,434,000	122,593,569	0	0	0	4,840,431	
								2 給料	35,722,000	35,412,267	0	0	0	309,733	
								3 職員手当等	42,700,000	41,851,325	0	0	0	848,675	
								4 共済費	20,033,000	19,879,692	0	0	0	153,308	
								7 報償費	1,653,000	1,410,000	0	0	0	243,000	
								8 旅費	1,282,000	544,600	0	0	0	737,400	
								10 需用費	3,744,000	3,648,557	0	0	0	95,443	
								11 役務費	382,000	183,213	0	0	0	198,787	
								12 委託料	28,201,000	27,018,590	0	0	0	1,182,410	
								13 使用料及び賃借料	1,950,000	1,713,775	0	0	0	236,225	
								17 備品購入費	186,000	176,000	0	0	0	10,000	
								18 負担金、補助及び交付金	9,275,000	9,264,960	0	0	0	10,040	
								24 積立金	38,771,000	38,765,000	0	0	0	6,000	
		4 語学指導費	51,928,000	△3,234,000	0	0	48,694,000			46,595,021	0	0	0	2,098,979	
								1 報酬	33,807,000	32,508,167	0	0	0	1,298,833	
								3 職員手当等	5,774,000	5,655,869	0	0	0	118,131	
								4 共済費	2,356,000	2,289,085	0	0	0	66,915	
								8 旅費	89,000	45,960	0	0	0	43,040	
								10 需用費	80,000	74,258	0	0	0	5,742	

歳　　出

（単位：円）

款	項	目	予算現額 当初予算額	予算現額 補正予算額	予算現額 継続費及び繰越事業費繰越額	予算現額 予備費支出及び流用増減	予算現額 計	予算現額 節 区分	予算現額 節 金額	支出済額	翌年度繰越額 継続費逓次繰越	翌年度繰越額 繰越明許費	翌年度繰越額 事故繰越し	不用額	備考
								11 役務費	15,000	5,996	0	0	0	9,004	
								12 委託料	99,000	99,000	0	0	0	0	
								13 使用料及び賃借料	108,000	108,000	0	0	0	0	
								17 備品購入費	10,000	0	0	0	0	10,000	
								18 負担金、補助及び交付金	6,356,000	5,808,686	0	0	0	547,314	
		5 適応指導教育費	8,471,000	0	0	0	8,471,000			8,163,670	0	0	0	307,330	
								1 報酬	6,045,000	6,044,424	0	0	0	576	
								3 職員手当等	1,153,000	1,152,157	0	0	0	843	
								4 共済費	558,000	450,576	0	0	0	107,424	
								7 報償費	430,000	340,000	0	0	0	90,000	
								8 旅費	21,000	17,220	0	0	0	3,780	
								10 需用費	163,000	102,547	0	0	0	60,453	
								11 役務費	64,000	48,746	0	0	0	15,254	
								13 使用料及び賃借料	17,000	8,000	0	0	0	9,000	
								17 備品購入費	11,000	0	0	0	0	11,000	
								18 負担金、補助及び交付金	9,000	0	0	0	0	9,000	
	2 小学校費		512,726,000	144,373,000	55,888,000	0	712,987,000			522,056,392	0	134,938,000	27,224,220	28,768,388	繰越明許費 3,933,087
		1 学校管理費	367,228,000	△18,022,000	0	0	349,206,000			339,855,740	0	0	0	9,350,260	
								1 報酬	30,282,000	29,767,852	0	0	0	514,148	
								3 職員手当等	3,741,000	3,411,892	0	0	0	329,108	
								4 共済費	1,817,000	1,704,041	0	0	0	112,959	
								7 報償費	980,000	836,110	0	0	0	143,890	
								8 旅費	5,000	0	0	0	0	5,000	
								10 需用費	117,466,000	113,904,212	0	0	0	3,561,788	
								11 役務費	8,172,000	8,159,934	0	0	0	12,066	
								12 委託料	30,230,000	29,045,180	0	0	0	1,184,820	
								13 使用料及び賃借料	89,125,000	88,831,724	0	0	0	293,276	
								14 工事請負費	9,177,000	8,922,100	0	0	0	254,900	
								15 原材料費	300,000	248,190	0	0	0	51,810	
								16 公有財産購入費	0	0	0	0	0	0	

歳　　出

（単位：円）

款	項	目	予算現額 当初予算額	予算現額 補正予算額	予算現額 継続費及び繰越事業費繰越額	予算現額 予備費支出及び流用増減	予算現額 計	節 区分	節 金額	支出済額	翌年度繰越額 継続費逓次繰越	翌年度繰越額 繰越明許費	翌年度繰越額 事故繰越し	不用額	備考
								17 備品購入費	57,376,000	54,524,759	0	0	0	2,851,241	
								18 負担金、補助及び交付金	22,000	6,000	0	0	0	16,000	
								21 補償、補填及び賠償金	513,000	493,746	0	0	0	19,254	
		2 教育振興費	64,134,000	△81,000	0	0	64,053,000			53,148,805	0	0	0	10,904,195	
								11 役務費	295,000	216,904	0	0	0	78,096	
								18 負担金、補助及び交付金	5,019,000	4,865,205	0	0	0	153,795	
								19 扶助費	58,739,000	48,066,696	0	0	0	10,672,304	
		3 学校施設整備費	81,364,000	162,476,000	55,888,000	0	299,728,000			129,051,847	0	134,938,000	27,224,220	8,513,933	繰越明許費 3,933,087
								3 職員手当等	100,000	0	0	100,000	0	0	
								8 旅費	213,000	72,040	0	60,000	50,820	30,140	繰越明許費 14,700
								10 需用費	987,000	360,482	0	554,000	0	72,518	繰越明許費 64,387
								12 委託料	54,875,000	41,965,000	0	8,006,000	1,364,000	3,540,000	繰越明許費 136,000
								13 使用料及び賃借料	28,124,000	28,123,425	0	0	0	575	
								14 工事請負費	215,429,000	58,530,900	0	126,218,000	25,809,400	4,870,700	繰越明許費 3,718,000
	3 中学校費		483,069,000	188,837,000	115,552,000	0	787,458,000			450,617,144	0	255,361,000	0	81,479,856	繰越明許費 60,606,823
		1 学校管理費	356,043,000	△65,698,000	0	0	290,345,000			281,331,653	0	0	0	9,013,347	
								1 報酬	18,024,000	17,847,374	0	0	0	176,626	
								3 職員手当等	2,335,000	2,334,346	0	0	0	654	
								4 共済費	1,053,000	1,052,328	0	0	0	672	
								7 報償費	1,061,000	1,060,159	0	0	0	841	
								10 需用費	71,414,000	68,887,651	0	0	0	2,526,349	
								11 役務費	4,841,000	4,634,414	0	0	0	206,586	
								12 委託料	16,446,000	16,079,894	0	0	0	366,106	
								13 使用料及び賃借料	49,193,000	48,706,097	0	0	0	486,903	
								14 工事請負費	7,429,000	6,705,908	0	0	0	723,092	
								15 原材料費	150,000	118,392	0	0	0	31,608	

歳　　出

（単位：円）

款	項	目	予算現額 当初予算額	予算現額 補正予算額	予算現額 継続費及び繰越事業費繰越額	予算現額 予備費支出及び流用増減	予算現額 計	予算現額 節 区分	予算現額 節 金額	支出済額	翌年度繰越額 継続費逓次繰越	翌年度繰越額 繰越明許費	翌年度繰越額 事故繰越し	不用額	備考
								17 備品購入費	118,040,000	113,561,857	0	0	0	4,478,143	
								18 負担金、補助及び交付金	0	0	0	0	0	0	
								21 補償、補填及び賠償金	359,000	343,233	0	0	0	15,767	
		2 教育振興費	60,083,000	△496,000	0	0	59,587,000			53,164,228	0	0	0	6,422,772	
								11 役務費	171,000	109,416	0	0	0	61,584	
								18 負担金、補助及び交付金	1,908,000	1,866,315	0	0	0	41,685	
								19 扶助費	57,508,000	51,188,497	0	0	0	6,319,503	
		3 学校施設整備費	66,943,000	255,031,000	115,552,000	0	437,526,000			116,121,263	0	255,361,000	0	66,043,737	繰越明許費 60,606,823
								3 職員手当等	190,000	82,083	0	0	0	107,917	繰越明許費 107,917
								8 旅費	67,000	0	0	0	0	67,000	繰越明許費 67,000
								10 需用費	1,760,000	321,380	0	1,250,000	0	188,620	繰越明許費 184,906
								12 委託料	38,461,000	24,420,000	0	12,009,000	0	2,032,000	
								14 工事請負費	397,048,000	91,297,800	0	242,102,000	0	63,648,200	繰越明許費 60,247,000
	4 社会教育費		794,372,000	△16,298,000	110,941,000	32,000	889,047,000			855,991,320	0	0	0	33,055,680	繰越明許費 17,962,826
		1 社会教育総務費	139,400,000	△4,296,000	0	0	135,104,000			132,133,645	0	0	0	2,970,355	
								1 報酬	8,100,000	8,052,628	0	0	0	47,372	
								2 給料	21,898,000	20,992,800	0	0	0	905,200	
								3 職員手当等	14,259,000	13,739,731	0	0	0	519,269	
								4 共済費	7,625,000	7,357,848	0	0	0	267,152	
								7 報償費	1,096,000	816,923	0	0	0	279,077	
								8 旅費	258,000	133,120	0	0	0	124,880	
								10 需用費	2,413,000	2,207,130	0	0	0	205,870	
								11 役務費	292,000	287,366	0	0	0	4,634	
								12 委託料	29,798,000	29,797,860	0	0	0	140	
								13 使用料及び賃借料	25,000	13,380	0	0	0	11,620	
								14 工事請負費	41,943,000	41,816,500	0	0	0	126,500	
								17 備品購入費	558,000	557,975	0	0	0	25	

歳　　出

（単位：円）

款	項	目	予算現額 当初予算額	予算現額 補正予算額	予算現額 継続費及び繰越事業費繰越額	予算現額 予備費支出及び流用増減	予算現額 計	予算現額 節 区分	予算現額 節 金額	支出済額	翌年度繰越額 継続費逓次繰越	翌年度繰越額 繰越明許費	翌年度繰越額 事故繰越し	不用額	備考
								18 負担金、補助及び交付金	6,839,000	6,360,384	0	0	0	478,616	
		2 公民館費	142,883,000	△3,552,000	0	△310,000	139,021,000			136,070,196	0	0	0	2,950,804	
								1 報酬	44,036,000	43,974,448	0	0	0	61,552	
								3 職員手当等	8,205,000	8,199,937	0	0	0	5,063	
								4 共済費	3,532,000	3,212,356	0	0	0	319,644	
								7 報償費	320,000	195,000	0	0	0	125,000	
								8 旅費	174,000	99,280	0	0	0	74,720	
								10 需用費	24,622,000	23,005,381	0	0	0	1,616,619	
								11 役務費	4,411,000	4,410,281	0	0	0	719	
								12 委託料	17,576,000	17,015,385	0	0	0	560,615	
								13 使用料及び賃借料	688,000	686,738	0	0	0	1,262	
								14 工事請負費	34,969,000	34,789,700	0	0	0	179,300	
								17 備品購入費	400,000	393,690	0	0	0	6,310	
								18 負担金、補助及び交付金	88,000	88,000	0	0	0	0	
		3 文化振興費	194,356,000	△2,176,000	110,941,000	1,024,000	304,145,000			286,036,712	0	0	0	18,108,288	繰越明許費 17,962,826
								1 報酬	2,320,000	2,319,948	0	0	0	52	
								2 給料	28,804,000	28,755,744	0	0	0	48,256	
								3 職員手当等	19,058,000	19,020,118	0	0	0	37,882	
								4 共済費	9,661,000	9,609,080	0	0	0	51,920	
								8 旅費	28,000	26,020	0	0	0	1,980	
								10 需用費	264,000	262,714	0	0	0	1,286	
								11 役務費	7,000	6,890	0	0	0	110	
								12 委託料	67,584,000	67,583,607	0	0	0	393	
								13 使用料及び賃借料	1,907,000	1,905,020	0	0	0	1,980	
								14 工事請負費	105,523,000	87,770,100	0	0	0	17,752,900	繰越明許費 17,752,900
								17 備品購入費	579,000	578,710	0	0	0	290	
								18 負担金、補助及び交付金	67,612,000	67,610,687	0	0	0	1,313	
								21 補償、補填及び賠償金	798,000	588,074	0	0	0	209,926	繰越明許費 209,926

歳　　出

（単位：円）

款	項	目	予算現額 当初予算額	予算現額 補正予算額	予算現額 継続費及び繰越事業費繰越額	予算現額 予備費支出及び流用増減	予算現額 計	予算現額 節 区分	予算現額 節 金額	支出済額	翌年度繰越額 継続費逓次繰越	翌年度繰越額 繰越明許費	翌年度繰越額 事故繰越し	不用額	備考
		4 文化財保護費	91,767,000	△5,027,000	0	△992,000	85,748,000			77,867,746	0	0	0	7,880,254	
								1 報酬	25,617,000	22,444,726	0	0	0	3,172,274	
								3 職員手当等	4,806,000	4,601,627	0	0	0	204,373	
								4 共済費	1,680,000	1,559,530	0	0	0	120,470	
								7 報償費	106,000	106,000	0	0	0	0	
								8 旅費	619,000	392,880	0	0	0	226,120	
								10 需用費	7,117,000	5,765,683	0	0	0	1,351,317	
								11 役務費	345,000	270,603	0	0	0	74,397	
								12 委託料	22,992,000	22,676,513	0	0	0	315,487	
								13 使用料及び賃借料	3,943,000	1,562,246	0	0	0	2,380,754	
								14 工事請負費	6,509,000	6,508,700	0	0	0	300	
								16 公有財産購入費	9,773,000	9,772,917	0	0	0	83	
								17 備品購入費	1,087,000	1,085,260	0	0	0	1,740	
								18 負担金、補助及び交付金	1,154,000	1,121,061	0	0	0	32,939	
		5 人権教育費	273,000	△162,000	0	0	111,000			89,690	0	0	0	21,310	
								3 職員手当等	18,000	0	0	0	0	18,000	
								8 旅費	35,000	34,400	0	0	0	600	
								10 需用費	5,000	4,290	0	0	0	710	
								11 役務費	2,000	0	0	0	0	2,000	
								18 負担金、補助及び交付金	51,000	51,000	0	0	0	0	
		8 図書館費	212,091,000	△1,085,000	0	0	211,006,000			209,881,681	0	0	0	1,124,319	
								1 報酬	43,000	39,900	0	0	0	3,100	
								3 職員手当等	122,000	115,347	0	0	0	6,653	
								7 報償費	20,000	0	0	0	0	20,000	
								8 旅費	34,000	17,340	0	0	0	16,660	
								10 需用費	3,933,000	3,223,201	0	0	0	709,799	
								12 委託料	186,261,000	186,259,051	0	0	0	1,949	
								17 備品購入費	20,593,000	20,226,842	0	0	0	366,158	
		9 地域交流センター費	13,602,000	0	0	310,000	13,912,000			13,911,650	0	0	0	350	
								10 需用費	387,000	386,650	0	0	0	350	
								12 委託料	12,810,000	12,810,000	0	0	0	0	
								14 工事請負費	715,000	715,000	0	0	0	0	
	5 保健体育費		1,003,874,000	148,481,000	0	32,000	1,152,387,000			954,784,116	0	181,647,000	0	15,955,884	

歳　　出

（単位：円）

款	項	目	予算現額 当初予算額	予算現額 補正予算額	予算現額 継続費及び繰越事業費繰越額	予算現額 予備費支出及び流用増減	予算現額 計	予算現額 節 区分	予算現額 節 金額	支出済額	翌年度繰越額 継続費逓次繰越	翌年度繰越額 繰越明許費	翌年度繰越額 事故繰越し	不用額	備考
		1 保健体育総務費	67,303,000	△2,855,000	0	334,000	64,782,000			64,493,995	0	0	0	288,005	
								1 報酬	2,696,000	2,643,792	0	0	0	52,208	
								2 給料	20,820,000	20,791,612	0	0	0	28,388	
								3 職員手当等	14,805,000	14,667,108	0	0	0	137,892	
								4 共済費	6,956,000	6,950,280	0	0	0	5,720	
								7 報償費	3,336,000	3,334,124	0	0	0	1,876	
								8 旅費	102,000	90,720	0	0	0	11,280	
								10 需用費	787,000	754,823	0	0	0	32,177	
								11 役務費	149,000	133,096	0	0	0	15,904	
								13 使用料及び賃借料	29,000	28,440	0	0	0	560	
								18 負担金、補助及び交付金	15,102,000	15,100,000	0	0	0	2,000	
		2 体育施設費	124,952,000	128,151,000	0	△302,000	252,801,000			80,053,576	0	172,077,000	0	670,424	
								3 職員手当等	205,000	8,157	0	196,000	0	843	
								10 需用費	837,000	752,167	0	0	0	84,833	
								11 役務費	87,000	83,557	0	0	0	3,443	
								12 委託料	41,594,000	41,577,765	0	0	0	16,235	
								14 工事請負費	210,008,000	37,573,300	0	171,881,000	0	553,700	
								15 原材料費	70,000	58,630	0	0	0	11,370	
		3 学校給食費	811,619,000	23,185,000	0	0	834,804,000			810,236,545	0	9,570,000	0	14,997,455	
								1 報酬	132,123,000	130,061,887	0	0	0	2,061,113	
								2 給料	64,791,000	64,789,732	0	0	0	1,268	
								3 職員手当等	56,399,000	56,226,938	0	0	0	172,062	
								4 共済費	27,797,000	27,280,760	0	0	0	516,240	
								7 報償費	60,000	60,000	0	0	0	0	
								8 旅費	45,000	20,320	0	0	0	24,680	
								10 需用費	487,064,000	478,957,463	0	0	0	8,106,537	
								11 役務費	4,388,000	3,892,439	0	0	0	495,561	
								12 委託料	14,512,000	13,050,066	0	0	0	1,461,934	
								13 使用料及び賃借料	343,000	341,880	0	0	0	1,120	
								14 工事請負費	2,107,000	957,000	0	0	0	1,150,000	
								17 備品購入費	45,075,000	34,498,860	0	9,570,000	0	1,006,140	
								18 負担金、補助及び交付金	100,000	99,200	0	0	0	800	
11 災害復旧費			8,480,000	80,317,000	0	1,906,000	90,703,000			57,642,326	0	0	3,927,000	29,133,674	

歳　　出

（単位：円）

款	項	目	予算現額 当初予算額	予算現額 補正予算額	予算現額 継続費及び繰越事業費繰越額	予算現額 予備費支出及び流用増減	予算現額 計	節 区分	節 金額	支出済額	翌年度繰越額 継続費逓次繰越	翌年度繰越額 繰越明許費	翌年度繰越額 事故繰越し	不用額	備考
	1 農林水産施設災害復旧費		3,323,000	62,534,000	0	1,075,000	66,932,000			40,831,149	0	0	3,927,000	22,173,851	
		1 農林施設災害復旧費	1,823,000	62,534,000	0	1,075,000	65,432,000			40,314,149	0	0	3,927,000	21,190,851	
								3 職員手当等	646,000	622,039	0	0	0	23,961	
								8 旅費	144,000	130,860	0	0	0	13,140	
								10 需用費	167,000	166,950	0	0	0	50	
								12 委託料	2,700,000	2,113,100	0	0	0	586,900	
								14 工事請負費	61,775,000	37,281,200	0	0	3,927,000	20,566,800	
		2 漁港施設災害復旧費	1,500,000	0	0	0	1,500,000			517,000	0	0	0	983,000	
								14 工事請負費	1,500,000	517,000	0	0	0	983,000	
	2 公共土木施設災害復旧費		1,971,000	17,783,000	0	831,000	20,585,000			15,299,571	0	0	0	5,285,429	
		1 公共土木施設災害復旧費	1,971,000	17,783,000	0	831,000	20,585,000			15,299,571	0	0	0	5,285,429	
								3 職員手当等	604,000	602,305	0	0	0	1,695	
								8 旅費	34,000	33,100	0	0	0	900	
								10 需用費	86,000	51,766	0	0	0	34,234	
								12 委託料	500,000	499,400	0	0	0	600	
								14 工事請負費	19,361,000	14,113,000	0	0	0	5,248,000	
	3 文教施設災害復旧費		1,674,000	0	0	0	1,674,000			1,511,606	0	0	0	162,394	
		1 義務教育施設災害復旧費	1,674,000	0	0	0	1,674,000			1,511,606	0	0	0	162,394	
								3 職員手当等	13,000	11,756	0	0	0	1,244	
								8 旅費	27,000	0	0	0	0	27,000	
								10 需用費	634,000	499,950	0	0	0	134,050	
								14 工事請負費	1,000,000	999,900	0	0	0	100	
	4 その他公共施設等災害復旧費		1,512,000	0	0	0	1,512,000			0	0	0	0	1,512,000	
		1 庁舎施設災害復旧費	1,512,000	0	0	0	1,512,000			0	0	0	0	1,512,000	
								3 職員手当等	12,000	0	0	0	0	12,000	
								14 工事請負費	1,500,000	0	0	0	0	1,500,000	
12 公債費			2,057,272,000	△1,378,000	0	0	2,055,894,000			2,055,306,215	0	0	0	587,785	
	1 公債費		2,057,272,000	△1,378,000	0	0	2,055,894,000			2,055,306,215	0	0	0	587,785	
		1 元金	1,965,113,000	△991,000	0	0	1,964,122,000			1,964,121,555	0	0	0	445	
								22 償還金、利子及び割引料	1,964,122,000	1,964,121,555	0	0	0	445	

歳　　出

（単位：円）

款	項	目	予算現額 当初予算額	予算現額 補正予算額	予算現額 継続費及び繰越事業費繰越額	予算現額 予備費支出及び流用増減	予算現額 計	予算現額 節 区分	予算現額 節 金額	支出済額	翌年度繰越額 継続費逓次繰越	翌年度繰越額 繰越明許費	翌年度繰越額 事故繰越し	不用額	備考
		2 利子	92,159,000	△387,000	0	0	91,772,000			91,184,660	0	0	0	587,340	
								22 償還金、利子及び割引料	91,772,000	91,184,660	0	0	0	587,340	
13 諸支出金			1,686,535,000	204,859,000	0	0	1,891,394,000			1,780,181,296	0	0	0	111,212,704	
	1 繰出金		1,648,375,000	59,207,000	0	0	1,707,582,000			1,603,424,927	0	0	0	104,157,073	
		1 繰出金	1,648,375,000	59,207,000	0	0	1,707,582,000			1,603,424,927	0	0	0	104,157,073	
								18 負担金、補助及び交付金	392,017,000	379,604,964	0	0	0	12,412,036	
								27 繰出金	1,315,565,000	1,223,819,963	0	0	0	91,745,037	
	2 諸費		38,160,000	145,652,000	0	0	183,812,000			176,756,369	0	0	0	7,055,631	
		1 過誤納還付金	38,100,000	0	0	△30,000	38,070,000			31,039,259	0	0	0	7,030,741	
								22 償還金、利子及び割引料	38,070,000	31,039,259	0	0	0	7,030,741	
		2 国県支出金返納金	60,000	145,652,000	0	30,000	145,742,000			145,717,110	0	0	0	24,890	
								22 償還金、利子及び割引料	145,742,000	145,717,110	0	0	0	24,890	
14 予備費			50,000,000	0	0	△7,460,000	42,540,000			0	0	0	0	42,540,000	
	1 予備費		50,000,000	0	0	△7,460,000	42,540,000			0	0	0	0	42,540,000	
		1 予備費	50,000,000	0	0	△7,460,000	42,540,000			0	0	0	0	42,540,000	
								29 予備費	42,540,000	0	0	0	0	42,540,000	
歳出合計			33,967,112,000	2,228,553,000	536,465,600	0	36,732,130,600			33,745,015,144	0	1,551,416,000	31,151,220	1,404,548,236	繰越明許費 105,222,270

実質収支に関する調書

（単位　：　千円）

区分		金額
1. 歳入総額		３４，９６７，０４３
2. 歳出総額		３３，７４５，０１６
3. 歳入歳出差引額		１，２２２，０２７
4. 翌年度へ繰越すべき財源	(1) 継続費逓次繰越額	０
	(2) 繰越明許費繰越額	１００，８０９
	(3) 事故繰越し繰越額	１６，６１１
	計	１１７，４２０
5. 実質収支額		１，１０４，６０７
6. 実質収支額のうち地方自治法２３３条の２の規定による基金繰入額		５５２，３０４

令和７年度

行橋市国民健康保険特別会計歳入歳出決算書

歳　　入

（単位：円）

款	項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
1 国民健康保険税		1,269,492,000	1,656,496,741	1,271,835,623	15,005,358	369,655,760	2,343,623
	1 国民健康保険税	1,269,492,000	1,656,496,741	1,271,835,623	15,005,358	369,655,760	2,343,623
2 使用料及び手数料		667,000	664,370	664,370	0	0	△2,630
	1 手数料	667,000	664,370	664,370	0	0	△2,630
3 国庫支出金		605,000	605,000	605,000	0	0	0
	1 国庫補助金	605,000	605,000	605,000	0	0	0
4 県支出金		5,003,895,000	5,061,346,000	5,061,346,000	0	0	57,451,000
	1 県補助金	5,003,895,000	5,061,346,000	5,061,346,000	0	0	57,451,000
5 繰入金		773,204,000	679,997,314	679,997,314	0	0	△93,206,686
	1 他会計繰入金	773,204,000	679,997,314	679,997,314	0	0	△93,206,686
6 諸収入		16,379,000	19,531,602	18,573,200	4,368	954,034	2,194,200
	1 延滞金	5,001,000	9,734,441	9,734,441	0	0	4,733,441
	2 市預金利子	1,800,000	1,848,330	1,848,330	0	0	48,330
	4 雑入	9,578,000	7,948,831	6,990,429	4,368	954,034	△2,587,571
7 市債		1,000	0	0	0	0	△1,000
	1 財政安定化基金貸付金	1,000	0	0	0	0	△1,000
歳　入　合　計		7,064,243,000	7,418,641,027	7,033,021,507	15,009,726	370,609,794	△31,221,493

歳　　出

（単位：円）

款	項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と支出済額との比較
1 総務費		123,493,000	118,367,619	0	5,125,381	5,125,381
	1 総務管理費	94,915,000	92,035,052	0	2,879,948	2,879,948
	2 徴税費	28,341,000	26,169,147	0	2,171,853	2,171,853
	3 運営協議会費	237,000	163,420	0	73,580	73,580
2 保険給付費		5,002,604,000	4,849,604,573	0	152,999,427	152,999,427
	1 療養諸費	4,309,961,000	4,176,426,964	0	133,534,036	133,534,036
	2 高額療養費	664,131,000	651,041,559	0	13,089,441	13,089,441
	3 移送費	201,000	200,893	0	107	107
	4 出産育児諸費	25,011,000	19,325,157	0	5,685,843	5,685,843
	5 葬祭諸費	3,300,000	2,610,000	0	690,000	690,000
	6 傷病手当金	0	0	0	0	0
3 国民健康保険事業費納付金		1,715,236,000	1,715,234,195	0	1,805	1,805
	1 医療給付費分	1,194,584,000	1,194,583,109	0	891	891
	2 後期高齢者支援金等分	402,350,000	402,349,719	0	281	281
	3 介護納付金分	118,302,000	118,301,367	0	633	633
4 保健事業費		57,245,000	49,765,146	0	7,479,854	7,479,854
	1 特定健康診査等事業費	56,200,000	48,788,371	0	7,411,629	7,411,629
	2 保健事業費	1,045,000	976,775	0	68,225	68,225
5 諸支出金		78,096,000	76,288,137	0	1,807,863	1,807,863
	1 償還金及び還付加算金	78,096,000	76,288,137	0	1,807,863	1,807,863
6 繰上充用金		84,569,000	84,568,453	0	547	547
	1 繰上充用金	84,569,000	84,568,453	0	547	547
7 予備費		3,000,000	0	0	3,000,000	3,000,000

歳　　出

（単位：円）

款	項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と支出済額との比較
	1 予備費	3,000,000	0	0	3,000,000	3,000,000
歳出合計		7,064,243,000	6,893,828,123	0	170,414,877	170,414,877

歳入額	7,033,021,507円
歳出額	6,893,828,123円
歳入歳出差引残額	139,193,384円
うち基金繰入額	0円

令和 8 年 9月 1日

行橋市長　工 藤　政 宏

令和７年度

行橋市国民健康保険特別会計歳入歳出決算事項別明細書

歳　　入

（単位：円）

款	項	目	予算現額						調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	備考	
			当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	計	節 区分	節 金額						
1 国民健康保険税			1,251,110,000	18,382,000	0	1,269,492,000			1,656,496,741	1,271,835,623	15,005,358	369,655,760	還付未済額	1,644,260
	1 国民健康保険税		1,251,110,000	18,382,000	0	1,269,492,000			1,656,496,741	1,271,835,623	15,005,358	369,655,760	還付未済額	1,644,260
		1 一般被保険者国民健康保険税	1,250,978,000	18,382,000	0	1,269,360,000			1,622,374,653	1,271,831,722	15,005,358	335,537,573	還付未済額	1,644,260
							1 医療給付費現年課税分	701,181,000	770,736,117	699,431,368	11,600	71,293,149	還付未済額	964,767
							2 後期高齢者支援金現年課税分	249,876,000	274,430,063	249,352,179	0	25,077,884	還付未済額	341,433
							3 介護納付金現年課税分	82,343,000	91,794,220	81,326,431	0	10,467,789	還付未済額	149,260
							4 医療給付費滞納繰越分	41,421,000	133,285,746	47,813,084	14,993,758	70,478,904	還付未済額	17,577
							5 介護納付金滞納繰越分	6,407,000	72,152,447	6,857,192	0	65,295,255	還付未済額	1,889
							6 国民健康保険税特別徴収分	173,202,000	172,353,800	172,520,800	0	△167,000	還付未済額	167,000
							7 後期高齢者支援金滞納繰越分	14,930,000	107,622,260	14,530,668	0	93,091,592	還付未済額	2,334
		2 退職被保険者等国民健康保険税	132,000	0	0	132,000			34,122,088	3,901	0	34,118,187		
							1 医療給付費現年課税分	0	0	0	0	0		
							2 後期高齢者支援金現年課税分	0	0	0	0	0		
							3 介護納付金現年課税分	0	0	0	0	0		
							4 医療給付費滞納繰越分	95,000	31,829,598	1,805	0	31,827,793		
							5 介護納付金滞納繰越分	30,000	1,629,754	1,557	0	1,628,197		
							6 後期高齢者支援金滞納繰越分	7,000	662,736	539	0	662,197		

歳　　入

（単位：円）

款	項	目	予算現額						調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	備考
			当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	計	節 区分	節 金額					
2 使用料及び手数料			761,000	△94,000	0	667,000			664,370	664,370	0	0	
	1 手数料		761,000	△94,000	0	667,000			664,370	664,370	0	0	
		1 総務手数料	1,000	0	0	1,000			0	0	0	0	
							1 諸手数料	1,000	0	0	0	0	
		2 督促手数料	760,000	△94,000	0	666,000			664,370	664,370	0	0	
							1 督促手数料	666,000	664,370	664,370	0	0	
3 国庫支出金			0	605,000	0	605,000			605,000	605,000	0	0	
	1 国庫補助金		0	605,000	0	605,000			605,000	605,000	0	0	
		6 特定健診審査等事業費交付金	0	605,000	0	605,000			605,000	605,000	0	0	
							1 新しい地方経済・生活環境創生交付金	605,000	605,000	605,000	0	0	
4 県支出金			4,617,006,000	386,889,000	0	5,003,895,000			5,061,346,000	5,061,346,000	0	0	
	1 県補助金		4,617,006,000	386,889,000	0	5,003,895,000			5,061,346,000	5,061,346,000	0	0	
		1 保険給付費等交付金	4,616,395,000	386,889,000	0	5,003,284,000			5,060,771,000	5,060,771,000	0	0	
							1 普通交付金	4,953,520,000	4,907,976,000	4,907,976,000	0	0	
							2 特別交付金	49,764,000	152,795,000	152,795,000	0	0	
		2 健康増進事業費補助金	611,000	0	0	611,000			575,000	575,000	0	0	
							1 健康増進事業費補助金	611,000	575,000	575,000	0	0	
5 繰入金			647,633,000	125,571,000	0	773,204,000			679,997,314	679,997,314	0	0	
	1 他会計繰入金		647,633,000	125,571,000	0	773,204,000			679,997,314	679,997,314	0	0	
		1 一般会計繰入金	647,633,000	125,571,000	0	773,204,000			679,997,314	679,997,314	0	0	
							1 国民健康保険基盤安定繰入金	434,341,000	434,340,444	434,340,444	0	0	
							2 その他一般会計繰入金	83,964,000	0	0	0	0	
							3 国民健康保険職員給与費等繰入金	120,203,000	115,083,039	115,083,039	0	0	
							4 国民健康保険出産育児一時金繰入金	16,667,000	12,544,924	12,544,924	0	0	

歳　　入

（単位：円）

款	項	目	予算現額 当初予算額	予算現額 補正予算額	予算現額 継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	予算現額 計	節 区分	節 金額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	備考
							5 国民健康保険財政安定化支援事業繰入金	113,696,000	113,696,000	113,696,000	0	0	
							7 未就学児均等割保険料繰入金	2,816,000	2,815,444	2,815,444	0	0	
							8 産前産後保険料繰入金	1,517,000	1,517,463	1,517,463	0	0	
6 諸収入			14,090,000	2,289,000	0	16,379,000			19,531,602	18,573,200	4,368	954,034	
	1 延滞金		5,001,000	0	0	5,001,000			9,734,441	9,734,441	0	0	
		1 一般被保険者延滞金	5,000,000	0	0	5,000,000			9,734,441	9,734,441	0	0	
							1 一般被保険者延滞金	5,000,000	9,734,441	9,734,441	0	0	
		2 退職被保険者等延滞金	1,000	0	0	1,000			0	0	0	0	
							1 退職被保険者等延滞金	1,000	0	0	0	0	
	2 市預金利子		10,000	1,790,000	0	1,800,000			1,848,330	1,848,330	0	0	
		1 市預金利子	10,000	1,790,000	0	1,800,000			1,848,330	1,848,330	0	0	
							1 預金利子	1,800,000	1,848,330	1,848,330	0	0	
	4 雑入		9,079,000	499,000	0	9,578,000			7,948,831	6,990,429	4,368	954,034	
		1 滞納処分費	1,000	0	0	1,000			0	0	0	0	
							1 滞納処分費	1,000	0	0	0	0	
		2 一般被保険者第三者納付金	9,000,000	0	0	9,000,000			6,781,172	5,850,708	0	930,464	
							1 一般被保険者第三者納付金	9,000,000	6,781,172	5,850,708	0	930,464	
		4 一般被保険者返納金	1,000	500,000	0	501,000			1,091,668	1,063,730	4,368	23,570	
							1 一般被保険者返納金	1,000	566,972	539,034	4,368	23,570	
							2 出産育児一時金返納金	500,000	500,000	500,000	0	0	
							3 高額療養費返納金	0	24,696	24,696	0	0	
		6 雑入	76,000	0	0	76,000			75,991	75,991	0	0	
							1 雑入	76,000	75,991	75,991	0	0	

歳　　入

（単位：円）

款	項	目	予算現額						調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	備考
			当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	計	節						
							区分	金額					
		7 歳入欠かん補てん収入	1,000	△1,000	0	0			0	0	0	0	
							1 歳入欠かん補てん収入	0	0	0	0	0	
7 市債			1,000	0	0	1,000			0	0	0	0	
	1 財政安定化基金貸付金		1,000	0	0	1,000			0	0	0	0	
		1 財政安定化基金貸付金	1,000	0	0	1,000			0	0	0	0	
							1 財政安定化基金貸付金	1,000	0	0	0	0	
歳入合計			6,530,601,000	533,642,000	0	7,064,243,000			7,418,641,027	7,033,021,507	15,009,726	370,609,794	

歳　　出

（単位：円）

款	項	目	予算現額 当初予算額	予算現額 補正予算額	予算現額 継続費及び繰越事業費繰越額	予算現額 予備費支出及び流用増減	予算現額 計	予算現額 節 区分	予算現額 節 金額	支出済額	翌年度繰越額 継続費逓次繰越	翌年度繰越額 繰越明許費	翌年度繰越額 事故繰越し	不用額	備考
1 総務費			133,623,000	△10,130,000	0	0	123,493,000			118,367,619	0	0	0	5,125,381	
	1 総務管理費		101,282,000	△6,367,000	0	0	94,915,000			92,035,052	0	0	0	2,879,948	
		1 一般管理費	80,710,000	△4,431,000	0	0	76,279,000			75,085,004	0	0	0	1,193,996	
								1 報酬	2,015,000	1,936,074	0	0	0	78,926	
								2 給料	32,323,000	32,322,100	0	0	0	900	
								3 職員手当等	19,293,000	19,269,932	0	0	0	23,068	
								4 共済費	10,812,000	10,734,940	0	0	0	77,060	
								8 旅費	108,000	67,140	0	0	0	40,860	
								10 需用費	2,047,000	1,799,220	0	0	0	247,780	
								11 役務費	6,345,000	5,622,664	0	0	0	722,336	
								12 委託料	3,300,000	3,297,690	0	0	0	2,310	
								13 使用料及び賃借料	36,000	35,244	0	0	0	756	
								17 備品購入費	0	0	0	0	0	0	
								18 負担金、補助及び交付金	0	0	0	0	0	0	
		2 国保連合会負担金	3,372,000	0	0	0	3,372,000			3,237,375	0	0	0	134,625	
								18 負担金、補助及び交付金	3,372,000	3,237,375	0	0	0	134,625	
		3 医療費適正化特別対策事業費	17,200,000	△1,936,000	0	0	15,264,000			13,712,673	0	0	0	1,551,327	
								3 職員手当等	72,000	69,396	0	0	0	2,604	
								8 旅費	27,000	7,260	0	0	0	19,740	
								11 役務費	6,973,000	6,220,336	0	0	0	752,664	
								12 委託料	8,192,000	7,415,681	0	0	0	776,319	
	2 徴税費		32,037,000	△3,696,000	0	0	28,341,000			26,169,147	0	0	0	2,171,853	
		1 徴税管理費	32,037,000	△3,696,000	0	0	28,341,000			26,169,147	0	0	0	2,171,853	
								1 報酬	2,242,000	2,218,478	0	0	0	23,522	
								2 給料	10,431,000	9,642,000	0	0	0	789,000	
								3 職員手当等	5,570,000	5,398,137	0	0	0	171,863	
								4 共済費	3,782,000	3,507,851	0	0	0	274,149	
								8 旅費	22,000	14,640	0	0	0	7,360	
								10 需用費	1,479,000	1,261,518	0	0	0	217,482	
								11 役務費	4,815,000	4,126,523	0	0	0	688,477	
	3 運営協議会費		304,000	△67,000	0	0	237,000			163,420	0	0	0	73,580	
		1 運営協議会費	304,000	△67,000	0	0	237,000			163,420	0	0	0	73,580	
								1 報酬	221,000	158,200	0	0	0	62,800	

歳　　出

（単位：円）

款	項	目	予算現額 当初予算額	予算現額 補正予算額	予算現額 継続費及び繰越事業費繰越額	予算現額 予備費支出及び流用増減	予算現額 計	予算現額 節 区分	予算現額 節 金額	支出済額	翌年度繰越額 継続費逓次繰越	翌年度繰越額 繰越明許費	翌年度繰越額 事故繰越し	不用額	備考
								8 旅費	16,000	5,220	0	0	0	10,780	
2 保険給付費			4,610,419,000	392,185,000	0	0	5,002,604,000			4,849,604,573	0	0	0	152,999,427	
	1 療養諸費		3,976,647,000	333,355,000	0	△41,000	4,309,961,000			4,176,426,964	0	0	0	133,534,036	
		1 一般被保険者療養給付費	3,931,503,000	333,355,000	0	△41,000	4,264,817,000			4,138,326,447	0	0	0	126,490,553	
								18 負担金、補助及び交付金	4,264,817,000	4,138,326,447	0	0	0	126,490,553	
		2 一般被保険者療養費	33,143,000	0	0	0	33,143,000			28,715,324	0	0	0	4,427,676	
								18 負担金、補助及び交付金	33,143,000	28,715,324	0	0	0	4,427,676	
		3 審査支払手数料	12,001,000	0	0	0	12,001,000			9,385,193	0	0	0	2,615,807	
								11 役務費	12,001,000	9,385,193	0	0	0	2,615,807	
	2 高額療養費		604,301,000	59,830,000	0	0	664,131,000			651,041,559	0	0	0	13,089,441	
		1 一般被保険者高額療養費	603,801,000	59,959,000	0	△176,000	663,584,000			650,494,802	0	0	0	13,089,198	
								18 負担金、補助及び交付金	663,584,000	650,494,802	0	0	0	13,089,198	
		2 一般被保険者高額介護合算療養費	500,000	△129,000	0	176,000	547,000			546,757	0	0	0	243	
								18 負担金、補助及び交付金	547,000	546,757	0	0	0	243	
	3 移送費		160,000	0	0	41,000	201,000			200,893	0	0	0	107	
		1 一般被保険者移送費	160,000	0	0	41,000	201,000			200,893	0	0	0	107	
								18 負担金、補助及び交付金	201,000	200,893	0	0	0	107	
	4 出産育児諸費		25,011,000	0	0	0	25,011,000			19,325,157	0	0	0	5,685,843	
		1 出産育児一時金	25,000,000	0	0	0	25,000,000			19,317,387	0	0	0	5,682,613	
								18 負担金、補助及び交付金	25,000,000	19,317,387	0	0	0	5,682,613	
		2 出産育児一時金支払手数料	11,000	0	0	0	11,000			7,770	0	0	0	3,230	
								11 役務費	11,000	7,770	0	0	0	3,230	
	5 葬祭諸費		3,300,000	0	0	0	3,300,000			2,610,000	0	0	0	690,000	
		1 葬祭費	3,300,000	0	0	0	3,300,000			2,610,000	0	0	0	690,000	

歳　　出

（単位：円）

款	項	目	予算現額 当初予算額	予算現額 補正予算額	予算現額 継続費及び繰越事業費繰越額	予算現額 予備費支出及び流用増減	予算現額 計	予算現額 節 区分	予算現額 節 金額	支出済額	翌年度繰越額 継続費逓次繰越	翌年度繰越額 繰越明許費	翌年度繰越額 事故繰越し	不用額	備考
								18 負担金、補助及び交付金	3,300,000	2,610,000	0	0	0	690,000	
	6 傷病手当金		1,000,000	△1,000,000	0	0	0			0	0	0	0	0	
		1 傷病手当金	1,000,000	△1,000,000	0	0	0			0	0	0	0	0	
								18 負担金、補助及び交付金	0	0	0	0	0	0	
3 国民健康保険事業費納付金			1,715,236,000	0	0	0	1,715,236,000			1,715,234,195	0	0	0	1,805	
	1 医療給付費分		1,194,584,000	0	0	0	1,194,584,000			1,194,583,109	0	0	0	891	
		1 一般被保険者医療給付費分	1,194,584,000	0	0	0	1,194,584,000			1,194,583,109	0	0	0	891	
								18 負担金、補助及び交付金	1,194,584,000	1,194,583,109	0	0	0	891	
	2 後期高齢者支援金等分		402,350,000	0	0	0	402,350,000			402,349,719	0	0	0	281	
		1 一般被保険者後期高齢者支援金等分	402,350,000	0	0	0	402,350,000			402,349,719	0	0	0	281	
								18 負担金、補助及び交付金	402,350,000	402,349,719	0	0	0	281	
	3 介護納付金分		118,302,000	0	0	0	118,302,000			118,301,367	0	0	0	633	
		1 介護納付金分	118,302,000	0	0	0	118,302,000			118,301,367	0	0	0	633	
								18 負担金、補助及び交付金	118,302,000	118,301,367	0	0	0	633	
4 保健事業費			58,871,000	△1,626,000	0	0	57,245,000			49,765,146	0	0	0	7,479,854	
	1 特定健康診査等事業費		56,929,000	△729,000	0	0	56,200,000			48,788,371	0	0	0	7,411,629	
		1 特定健康診査等事業費	56,929,000	△729,000	0	0	56,200,000			48,788,371	0	0	0	7,411,629	
								1 報酬	5,244,000	5,039,804	0	0	0	204,196	
								3 職員手当等	1,695,000	1,689,991	0	0	0	5,009	
								4 共済費	1,180,000	835,360	0	0	0	344,640	
								7 報償費	241,000	214,000	0	0	0	27,000	
								8 旅費	106,000	45,360	0	0	0	60,640	
								10 需用費	1,841,000	1,342,357	0	0	0	498,643	

歳　　出

（単位：円）

款	項	目	予算現額							支出済額	翌年度繰越額			不用額	備考
			当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計	節 区分	節 金額		継続費逓次繰越	繰越明許費	事故繰越し		
								11 役務費	3,547,000	2,978,674	0	0	0	568,326	
								12 委託料	42,080,000	36,378,025	0	0	0	5,701,975	
								13 使用料及び賃借料	266,000	264,800	0	0	0	1,200	
	2 保健事業費		1,942,000	△897,000	0	0	1,045,000			976,775	0	0	0	68,225	
		1 保健事業費	1,942,000	△897,000	0	0	1,045,000			976,775	0	0	0	68,225	
								11 役務費	26,000	18,955	0	0	0	7,045	
								12 委託料	410,000	405,820	0	0	0	4,180	
								18 負担金、補助及び交付金	609,000	552,000	0	0	0	57,000	
5 諸支出金			9,451,000	68,645,000	0	0	78,096,000			76,288,137	0	0	0	1,807,863	
	1 償還金及び還付加算金		9,451,000	68,645,000	0	0	78,096,000			76,288,137	0	0	0	1,807,863	
		1 利子	1,200,000	0	0	0	1,200,000			1,196,712	0	0	0	3,288	
								22 償還金、利子及び割引料	1,200,000	1,196,712	0	0	0	3,288	
		2 償還金	101,000	69,209,000	0	0	69,310,000			69,209,764	0	0	0	100,236	
								22 償還金、利子及び割引料	69,310,000	69,209,764	0	0	0	100,236	
		3 一般被保険者保険税還付金及び加算金	8,000,000	△514,000	0	0	7,486,000			5,881,661	0	0	0	1,604,339	
								22 償還金、利子及び割引料	7,486,000	5,881,661	0	0	0	1,604,339	
		4 退職被保険者等保険税還付金及び加算金	150,000	△50,000	0	0	100,000			0	0	0	0	100,000	
								22 償還金、利子及び割引料	100,000	0	0	0	0	100,000	
6 繰上充用金			1,000	84,568,000	0	0	84,569,000			84,568,453	0	0	0	547	
	1 繰上充用金		1,000	84,568,000	0	0	84,569,000			84,568,453	0	0	0	547	
		1 繰上充用金	1,000	84,568,000	0	0	84,569,000			84,568,453	0	0	0	547	
								21 補償、補填及び賠償金	84,569,000	84,568,453	0	0	0	547	
7 予備費			3,000,000	0	0	0	3,000,000			0	0	0	0	3,000,000	
	1 予備費		3,000,000	0	0	0	3,000,000			0	0	0	0	3,000,000	
		1 予備費	3,000,000	0	0	0	3,000,000			0	0	0	0	3,000,000	
								29 予備費	3,000,000	0	0	0	0	3,000,000	

歳　　出

（単位：円）

款	項	目	予算現額							支出済額	翌年度繰越額			不用額	備考
			当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費及び流用増減	計	節			継続費逓次繰越	繰越明許費	事故繰越し		
								区分	金額						
歳出合計			6,530,601,000	533,642,000	0	0	7,064,243,000			6,893,828,123	0	0	0	170,414,877	

実質収支に関する調書

（単位　：　千円）

区分		金額
1. 歳入総額		７，０３３，０２１
2. 歳出総額		６，８９３，８２８
3. 歳入歳出差引額		１３９，１９３
4. 翌年度へ繰越すべき財源	(1) 継続費逓次繰越額	０
	(2) 繰越明許費繰越額	０
	(3) 事故繰越し繰越額	０
	計	０
5. 実質収支額		１３９，１９３
6. 実質収支額のうち地方自治法２３３条の２の規定による基金繰入額		０

令和７年度

地方卸売市場行橋市魚市場特別会計歳入歳出決算書

歳　　入

（単位：円）

款	項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
1 使用料及び手数料		9,044,000	9,632,300	9,632,300	0	0	588,300
	1 使用料	9,014,000	9,620,300	9,620,300	0	0	606,300
	2 手数料	30,000	12,000	12,000	0	0	△18,000
2 繰入金		3,087,000	2,745,000	2,745,000	0	0	△342,000
	1 一般会計繰入金	3,087,000	2,745,000	2,745,000	0	0	△342,000
3 繰越金		4,369,000	4,369,561	4,369,561	0	0	561
	1 繰越金	4,369,000	4,369,561	4,369,561	0	0	561
4 諸収入		8,000	507,819	507,819	0	0	499,819
	1 市預金利子	8,000	35,299	35,299	0	0	27,299
	2 雑入	0	472,520	472,520	0	0	472,520
5 国庫支出金		112,321,000	112,321,000	112,321,000	0	0	0
	1 国庫補助金	112,321,000	112,321,000	112,321,000	0	0	0
6 県支出金		1,914,000	1,738,000	1,738,000	0	0	△176,000
	1 県補助金	1,914,000	1,738,000	1,738,000	0	0	△176,000
7 市債		115,100,000	114,800,000	114,800,000	0	0	△300,000
	1 市債	115,100,000	114,800,000	114,800,000	0	0	△300,000
歳　　入　　合　　計		245,843,000	246,113,680	246,113,680	0	0	270,680

歳　　出

（単位：円）

款	項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と支出済額との比較
1 地方卸売市場費		243,659,000	242,992,200	0	666,800	666,800
	1 市場管理費	243,659,000	242,992,200	0	666,800	666,800
2 公債費		2,084,000	2,082,485	0	1,515	1,515
	1 公債費	2,084,000	2,082,485	0	1,515	1,515
3 予備費		100,000	0	0	100,000	100,000
	1 予備費	100,000	0	0	100,000	100,000
歳出合計		245,843,000	245,074,685	0	768,315	768,315

歳入額	246,113,680円
歳出額	245,074,685円
歳入歳出差引残額	1,038,995円
うち基金繰入額	0円

令和 8 年 9月 1日

行橋市長　工 藤　政 宏

令和７年度

地方卸売市場行橋市魚市場特別会計歳入歳出決算事項別明細書

歳　　入

（単位：円）

款	項	目	予算現額						調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	備考
			当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	計	節 区分	節 金額					
1 使用料及び手数料			9,174,000	△130,000	0	9,044,000			9,632,300	9,632,300	0	0	
	1 使用料		9,144,000	△130,000	0	9,014,000			9,620,300	9,620,300	0	0	
		1 地方卸売市場使用料	9,144,000	△130,000	0	9,014,000			9,620,300	9,620,300	0	0	
							1 魚市場使用料	9,014,000	9,620,300	9,620,300	0	0	
	2 手数料		30,000	0	0	30,000			12,000	12,000	0	0	
		1 地方卸売市場手数料	30,000	0	0	30,000			12,000	12,000	0	0	
							1 魚市場手数料	30,000	12,000	12,000	0	0	
2 繰入金			5,521,000	△2,434,000	0	3,087,000			2,745,000	2,745,000	0	0	
	1 一般会計繰入金		5,521,000	△2,434,000	0	3,087,000			2,745,000	2,745,000	0	0	
		1 一般会計繰入金	5,521,000	△2,434,000	0	3,087,000			2,745,000	2,745,000	0	0	
							1 一般会計繰入金	3,087,000	2,745,000	2,745,000	0	0	
3 繰越金			1,000	4,368,000	0	4,369,000			4,369,561	4,369,561	0	0	
	1 繰越金		1,000	4,368,000	0	4,369,000			4,369,561	4,369,561	0	0	
		1 繰越金	1,000	4,368,000	0	4,369,000			4,369,561	4,369,561	0	0	
							1 繰越金	4,369,000	4,369,561	4,369,561	0	0	
4 諸収入			1,000	7,000	0	8,000			507,819	507,819	0	0	
	1 市預金利子		1,000	7,000	0	8,000			35,299	35,299	0	0	
		1 市預金利子	1,000	7,000	0	8,000			35,299	35,299	0	0	
							1 預金利子	8,000	35,299	35,299	0	0	
	2 雑入		0	0	0	0			472,520	472,520	0	0	
		1 雑入	0	0	0	0			472,520	472,520	0	0	
							1 諸雑入	0	472,520	472,520	0	0	
5 国庫支出金			123,394,000	△11,073,000	0	112,321,000			112,321,000	112,321,000	0	0	
	1 国庫補助金		123,394,000	△11,073,000	0	112,321,000			112,321,000	112,321,000	0	0	
		1 魚市場建設事業費国庫補助金	123,394,000	△11,073,000	0	112,321,000			112,321,000	112,321,000	0	0	
							1 魚市場建設事業費国庫補助金	112,321,000	112,321,000	112,321,000	0	0	
6 県支出金			0	1,914,000	0	1,914,000			1,738,000	1,738,000	0	0	
	1 県補助金		0	1,914,000	0	1,914,000			1,738,000	1,738,000	0	0	

歳　　入

（単位：円）

款	項	目	予算現額						調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	備考
			当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	計	節						
							区分	金額					
		1 魚市場建設事業費県補助金	0	1,914,000	0	1,914,000			1,738,000	1,738,000	0	0	
							1 魚市場建設事業費県補助金	1,914,000	1,738,000	1,738,000	0	0	
7 市債			122,500,000	△7,400,000	0	115,100,000			114,800,000	114,800,000	0	0	
	1 市債		122,500,000	△7,400,000	0	115,100,000			114,800,000	114,800,000	0	0	
		1 魚市場建設事業債	122,500,000	△7,400,000	0	115,100,000			114,800,000	114,800,000	0	0	
							1 魚市場建設事業債	115,100,000	114,800,000	114,800,000	0	0	
歳入合計			260,591,000	△14,748,000	0	245,843,000			246,113,680	246,113,680	0	0	

歳　　出

（単位：円）

款	項	目	予算現額 当初予算額	予算現額 補正予算額	予算現額 継続費及び繰越事業費繰越額	予算現額 予備費支出及び流用増減	予算現額 計	予算現額 節 区分	予算現額 節 金額	支出済額	翌年度繰越額 継続費逓次繰越	翌年度繰越額 繰越明許費	翌年度繰越額 事故繰越し	不用額	備考
1 地方卸売市場費			258,538,000	△14,879,000	0	0	243,659,000			242,992,200	0	0	0	666,800	
	1 市場管理費		258,538,000	△14,879,000	0	0	243,659,000			242,992,200	0	0	0	666,800	
		1 魚市場総務費	258,538,000	△14,879,000	0	0	243,659,000			242,992,200	0	0	0	666,800	
								1 報酬	58,000	41,300	0	0	0	16,700	
								8 旅費	889,000	649,350	0	0	0	239,650	
								10 需用費	2,752,000	2,727,610	0	0	0	24,390	
								12 委託料	2,230,000	1,897,500	0	0	0	332,500	
								14 工事請負費	222,859,000	222,846,800	0	0	0	12,200	
								17 備品購入費	14,751,000	14,750,340	0	0	0	660	
								18 負担金、補助及び交付金	40,000	0	0	0	0	40,000	
								26 公課費	80,000	79,300	0	0	0	700	
2 公債費			1,953,000	131,000	0	0	2,084,000			2,082,485	0	0	0	1,515	
	1 公債費		1,953,000	131,000	0	0	2,084,000			2,082,485	0	0	0	1,515	
		1 元金	1,808,000	0	0	0	1,808,000			1,807,815	0	0	0	185	
								22 償還金、利子及び割引料	1,808,000	1,807,815	0	0	0	185	
		2 利子	145,000	131,000	0	0	276,000			274,670	0	0	0	1,330	
								22 償還金、利子及び割引料	276,000	274,670	0	0	0	1,330	
3 予備費			100,000	0	0	0	100,000			0	0	0	0	100,000	
	1 予備費		100,000	0	0	0	100,000			0	0	0	0	100,000	
		1 予備費	100,000	0	0	0	100,000			0	0	0	0	100,000	
								29 予備費	100,000	0	0	0	0	100,000	
歳出合計			260,591,000	△14,748,000	0	0	245,843,000			245,074,685	0	0	0	768,315	

実質収支に関する調書

（単位　：　千円）

区分		金額
1. 歳入総額		２４６，１１３
2. 歳出総額		２４５，０７５
3. 歳入歳出差引額		１，０３８
4. 翌年度へ繰越すべき財源	(1) 継続費逓次繰越額	0
	(2) 繰越明許費繰越額	0
	(3) 事故繰越し繰越額	0
	計	0
5. 実質収支額		１，０３８
6. 実質収支額のうち地方自治法２３３条の２の規定による基金繰入額		0

令和７年度

行橋市・苅田町・みやこ町介護認定特別会計歳入歳出決算書

歳　　入

（単位：円）

款	項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
1 分担金及び負担金		16,758,000	16,758,000	16,758,000	0	0	0
	1 負担金	16,758,000	16,758,000	16,758,000	0	0	0
2 県支出金		82,000	32,200	32,200	0	0	△49,800
	1 県委託金	82,000	32,200	32,200	0	0	△49,800
3 繰入金		21,713,000	21,713,000	21,713,000	0	0	0
	1 一般会計繰入金	21,713,000	21,713,000	21,713,000	0	0	0
4 繰越金		3,557,000	3,556,912	3,556,912	0	0	△88
	1 繰越金	3,557,000	3,556,912	3,556,912	0	0	△88
5 諸収入		43,000	58,110	58,110	0	0	15,110
	1 市預金利子	1,000	21,348	21,348	0	0	20,348
	2 雑入	42,000	36,762	36,762	0	0	△5,238
歳　　入　　合　　計		42,153,000	42,118,222	42,118,222	0	0	△34,778

歳　　出

（単位：円）

款	項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と支出済額との比較
1 介護認定費		38,095,000	34,294,868	0	3,800,132	3,800,132
	1 介護認定費	38,095,000	34,294,868	0	3,800,132	3,800,132
2 諸支出金		3,558,000	3,556,912	0	1,088	1,088
	1 繰出金	1,273,000	1,272,719	0	281	281
	2 諸費	2,285,000	2,284,193	0	807	807
3 予備費		500,000	0	0	500,000	500,000
	1 予備費	500,000	0	0	500,000	500,000
歳出合計		42,153,000	37,851,780	0	4,301,220	4,301,220

歳入額	42,118,222円
歳出額	37,851,780円
歳入歳出差引残額	4,266,442円
うち基金繰入額	0円

令和 8 年 9月 1日

行橋市長　工 藤　政 宏

令和７年度

行橋市・苅田町・みやこ町介護認定特別会計歳入歳出決算事項別明細書

歳　　入

（単位：円）

款	項	目	予算現額 当初予算額	予算現額 補正予算額	予算現額 継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	予算現額 計	予算現額 節 区分	予算現額 節 金額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	備考
1 分担金及び負担金			16,701,000	57,000	0	16,758,000			16,758,000	16,758,000	0	0	
	1 負担金		16,701,000	57,000	0	16,758,000			16,758,000	16,758,000	0	0	
		1 介護認定費負担金	16,701,000	57,000	0	16,758,000			16,758,000	16,758,000	0	0	
							1 介護認定費負担金	16,758,000	16,758,000	16,758,000	0	0	
2 県支出金			82,000	0	0	82,000			32,200	32,200	0	0	
	1 県委託金		82,000	0	0	82,000			32,200	32,200	0	0	
		1 介護認定費県委託金	82,000	0	0	82,000			32,200	32,200	0	0	
							1 介護認定費委託金	82,000	32,200	32,200	0	0	
3 繰入金			21,518,000	195,000	0	21,713,000			21,713,000	21,713,000	0	0	
	1 一般会計繰入金		21,518,000	195,000	0	21,713,000			21,713,000	21,713,000	0	0	
		1 一般会計繰入金	21,518,000	195,000	0	21,713,000			21,713,000	21,713,000	0	0	
							1 一般会計繰入金	21,713,000	21,713,000	21,713,000	0	0	
4 繰越金			1,000	3,556,000	0	3,557,000			3,556,912	3,556,912	0	0	
	1 繰越金		1,000	3,556,000	0	3,557,000			3,556,912	3,556,912	0	0	
		1 繰越金	1,000	3,556,000	0	3,557,000			3,556,912	3,556,912	0	0	
							1 繰越金	3,557,000	3,556,912	3,556,912	0	0	
5 諸収入			43,000	0	0	43,000			58,110	58,110	0	0	
	1 市預金利子		1,000	0	0	1,000			21,348	21,348	0	0	
		1 市預金利子	1,000	0	0	1,000			21,348	21,348	0	0	
							1 預金利子	1,000	21,348	21,348	0	0	
	2 雑入		42,000	0	0	42,000			36,762	36,762	0	0	
		1 雑入	42,000	0	0	42,000			36,762	36,762	0	0	
							1 諸雑入	42,000	36,762	36,762	0	0	
歳入合計			38,345,000	3,808,000	0	42,153,000			42,118,222	42,118,222	0	0	

歳　　出

（単位：円）

款	項	目	予算現額 当初予算額	予算現額 補正予算額	予算現額 継続費及び繰越事業費繰越額	予算現額 予備費支出及び流用増減	予算現額 計	予算現額 節 区分	予算現額 節 金額	支出済額	翌年度繰越額 継続費逓次繰越	翌年度繰越額 繰越明許費	翌年度繰越額 事故繰越し	不用額	備考
1 介護認定費			37,843,000	252,000	0	0	38,095,000			34,294,868	0	0	0	3,800,132	
	1 介護認定費		37,843,000	252,000	0	0	38,095,000			34,294,868	0	0	0	3,800,132	
		1 介護認定費	37,843,000	252,000	0	0	38,095,000			34,294,868	0	0	0	3,800,132	
								1 報酬	17,253,000	15,304,634	0	0	0	1,948,366	
								2 給料	3,154,000	3,153,600	0	0	0	400	
								3 職員手当等	2,449,000	2,369,020	0	0	0	79,980	
								4 共済費	2,923,000	2,125,624	0	0	0	797,376	
								7 報償費	30,000	0	0	0	0	30,000	
								8 旅費	2,264,000	1,596,000	0	0	0	668,000	
								10 需用費	614,000	589,979	0	0	0	24,021	
								11 役務費	427,000	310,510	0	0	0	116,490	
								12 委託料	1,532,000	1,531,200	0	0	0	800	
								13 使用料及び賃借料	7,049,000	7,048,800	0	0	0	200	
								18 負担金、補助及び交付金	400,000	265,501	0	0	0	134,499	
2 諸支出金			2,000	3,556,000	0	0	3,558,000			3,556,912	0	0	0	1,088	
	1 繰出金		1,000	1,272,000	0	0	1,273,000			1,272,719	0	0	0	281	
		1 繰出金	1,000	1,272,000	0	0	1,273,000			1,272,719	0	0	0	281	
								27 繰出金	1,273,000	1,272,719	0	0	0	281	
	2 諸費		1,000	2,284,000	0	0	2,285,000			2,284,193	0	0	0	807	
		1 介護認定費負担金返納金	1,000	2,284,000	0	0	2,285,000			2,284,193	0	0	0	807	
								22 償還金、利子及び割引料	2,285,000	2,284,193	0	0	0	807	
3 予備費			500,000	0	0	0	500,000			0	0	0	0	500,000	
	1 予備費		500,000	0	0	0	500,000			0	0	0	0	500,000	
		1 予備費	500,000	0	0	0	500,000			0	0	0	0	500,000	
								29 予備費	500,000	0	0	0	0	500,000	
歳出合計			38,345,000	3,808,000	0	0	42,153,000			37,851,780	0	0	0	4,301,220	

実質収支に関する調書

（単位　：　千円）

区分		金額
1. 歳入総額		４２，１１８
2. 歳出総額		３７，８５２
3. 歳入歳出差引額		４，２６６
4. 翌年度へ繰越すべき財源	(1) 継続費逓次繰越額	0
	(2) 繰越明許費繰越額	0
	(3) 事故繰越し繰越額	0
	計	0
5. 実質収支額		４，２６６
6. 実質収支額のうち地方自治法２３３条の２の規定による基金繰入額		0

令和７年度

行橋市介護保険特別会計歳入歳出決算書

歳　　入

（単位：円）

款	項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
1 保険料		1,443,401,000	1,476,199,594	1,453,562,086	7,789,828	14,847,680	10,161,086
	1 介護保険料	1,443,401,000	1,476,199,594	1,453,562,086	7,789,828	14,847,680	10,161,086
3 使用料及び手数料		91,000	112,700	112,700	0	0	21,700
	1 手数料	91,000	112,700	112,700	0	0	21,700
4 国庫支出金		1,501,701,000	1,500,536,346	1,500,536,346	0	0	△1,164,654
	1 国庫負担金	1,063,454,000	1,093,977,180	1,093,977,180	0	0	30,523,180
	2 国庫補助金	438,247,000	406,559,166	406,559,166	0	0	△31,687,834
5 支払基金交付金		1,668,264,000	1,617,860,000	1,617,860,000	0	0	△50,404,000
	1 支払基金交付金	1,668,264,000	1,617,860,000	1,617,860,000	0	0	△50,404,000
6 県支出金		896,746,000	886,386,402	886,386,402	0	0	△10,359,598
	1 県負担金	896,746,000	886,386,402	886,386,402	0	0	△10,359,598
7 財産収入		4,848,000	4,846,980	4,846,980	0	0	△1,020
	1 財産運用収入	4,848,000	4,846,980	4,846,980	0	0	△1,020
8 繰入金		963,049,000	963,049,000	963,049,000	0	0	0
	1 他会計繰入金	963,049,000	963,049,000	963,049,000	0	0	0
9 繰越金		240,383,000	240,383,867	240,383,867	0	0	867
	1 繰越金	240,383,000	240,383,867	240,383,867	0	0	867
10 諸収入		453,000	1,867,979	1,867,979	0	0	1,414,979
	1 延滞金	1,000	0	0	0	0	△1,000
	2 市預金利子	130,000	1,564,101	1,564,101	0	0	1,434,101
	3 雑入	322,000	303,878	303,878	0	0	△18,122
歳　　入　　合　　計		6,718,936,000	6,691,242,868	6,668,605,360	7,789,828	14,847,680	△50,330,640

歳　　出

（単位：円）

款	項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と支出済額との比較
1 総務費		146,906,000	139,852,267	0	7,053,733	7,053,733
	1 総務管理費	91,396,000	89,490,752	0	1,905,248	1,905,248
	2 徴収費	5,780,000	5,035,497	0	744,503	744,503
	3 介護認定審査会費	49,730,000	45,326,018	0	4,403,982	4,403,982
2 保険給付費		5,918,810,000	5,734,505,297	0	184,304,703	184,304,703
	1 保険給付費	5,918,810,000	5,734,505,297	0	184,304,703	184,304,703
3 事業費		301,209,000	252,507,341	0	48,701,659	48,701,659
	1 地域支援事業費	301,209,000	252,507,341	0	48,701,659	48,701,659
4 保健福祉事業費		3,716,000	873,397	0	2,842,603	2,842,603
	1 保健福祉事業費	3,716,000	873,397	0	2,842,603	2,842,603
5 基金積立金		159,381,000	116,405,091	0	42,975,909	42,975,909
	1 基金積立金	159,381,000	116,405,091	0	42,975,909	42,975,909
6 諸支出金		178,914,000	174,731,926	0	4,182,074	4,182,074
	1 繰出金	93,545,000	89,783,515	0	3,761,485	3,761,485
	2 諸費	85,326,000	84,948,411	0	377,589	377,589
	3 償還金	43,000	0	0	43,000	43,000
7 予備費		10,000,000	0	0	10,000,000	10,000,000
	1 予備費	10,000,000	0	0	10,000,000	10,000,000
歳出合計		6,718,936,000	6,418,875,319	0	300,060,681	300,060,681

歳入額	6,668,605,360円
歳出額	6,418,875,319円
歳入歳出差引残額	249,730,041円
うち基金繰入額	0円

令和 8 年 9月 1日

行橋市長　工 藤　政 宏

令和７年度

行橋市介護保険特別会計歳入歳出決算事項別明細書

歳　　入

（単位：円）

款	項	目	予算現額 当初予算額	予算現額 補正予算額	予算現額 継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	予算現額 計	節 区分	節 金額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	備考	
1 保険料			1,443,401,000	0	0	1,443,401,000			1,476,199,594	1,453,562,086	7,789,828	14,847,680	還付未済額	2,387,074
	1 介護保険料		1,443,401,000	0	0	1,443,401,000			1,476,199,594	1,453,562,086	7,789,828	14,847,680	還付未済額	2,387,074
		1 第１号被保険者保険料	1,443,401,000	0	0	1,443,401,000			1,476,199,594	1,453,562,086	7,789,828	14,847,680	還付未済額	2,387,074
							1 現年分特別徴収保険料	1,326,648,000	1,322,779,849	1,325,098,947	0	△2,319,098	還付未済額	2,319,098
							2 現年分普通徴収保険料	114,417,000	135,248,781	127,374,173	0	7,874,608	還付未済額	58,476
							3 滞納繰越分普通徴収保険料	2,336,000	18,170,964	1,088,966	7,789,828	9,292,170	還付未済額	9,500
3 使用料及び手数料			91,000	0	0	91,000			112,700	112,700	0	0		
	1 手数料		91,000	0	0	91,000			112,700	112,700	0	0		
		1 総務手数料	91,000	0	0	91,000			112,700	112,700	0	0		
							1 総務手数料	91,000	112,700	112,700	0	0		
4 国庫支出金			1,510,768,000	△9,067,000	0	1,501,701,000			1,500,536,346	1,500,536,346	0	0		
	1 国庫負担金		1,063,454,000	0	0	1,063,454,000			1,093,977,180	1,093,977,180	0	0		
		1 介護給付費負担金	1,063,454,000	0	0	1,063,454,000			1,093,977,180	1,093,977,180	0	0		
							1 介護給付費負担金	1,063,454,000	1,093,977,180	1,093,977,180	0	0		
	2 国庫補助金		447,314,000	△9,067,000	0	438,247,000			406,559,166	406,559,166	0	0		
		1 調整交付金	295,421,000	0	0	295,421,000			270,376,000	270,376,000	0	0		
							1 調整交付金	295,421,000	270,376,000	270,376,000	0	0		
		2 地域支援事業交付金	80,532,000	△610,000	0	79,922,000			73,279,166	73,279,166	0	0		
							1 地域支援事業交付金	79,922,000	73,279,166	73,279,166	0	0		
		3 介護保険事業費補助金	0	1,592,000	0	1,592,000			1,592,000	1,592,000	0	0		
							1 介護保険事業費補助金	1,592,000	1,592,000	1,592,000	0	0		
		5 保険者機能強化推進交付金	8,000,000	△2,136,000	0	5,864,000			5,864,000	5,864,000	0	0		
							1 保険者機能強化推進交付金	5,864,000	5,864,000	5,864,000	0	0		
		6 介護保険保険者努力支援交付金	10,000,000	3,251,000	0	13,251,000			13,251,000	13,251,000	0	0		
							1 介護保険保険者努力支援交付金	13,251,000	13,251,000	13,251,000	0	0		

歳　　入

（単位：円）

款	項	目	予算現額						調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	備考
			当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	計	節 区分	節 金額					
		8 デジタル基盤改革支援補助金	53,361,000	△11,164,000	0	42,197,000			42,197,000	42,197,000	0	0	
							1 デジタル基盤改革支援補助金	42,197,000	42,197,000	42,197,000	0	0	
5 支払基金交付金			1,668,536,000	△272,000	0	1,668,264,000			1,617,860,000	1,617,860,000	0	0	
	1 支払基金交付金		1,668,536,000	△272,000	0	1,668,264,000			1,617,860,000	1,617,860,000	0	0	
		1 介護給付費交付金	1,595,276,000	0	0	1,595,276,000			1,550,512,000	1,550,512,000	0	0	
							1 介護給付費交付金	1,595,276,000	1,550,512,000	1,550,512,000	0	0	
		2 地域支援事業支援交付金	73,260,000	△272,000	0	72,988,000			67,348,000	67,348,000	0	0	
							1 地域支援事業支援交付金	72,988,000	67,348,000	67,348,000	0	0	
6 県支出金			897,051,000	△305,000	0	896,746,000			886,386,402	886,386,402	0	0	
	1 県負担金		897,051,000	△305,000	0	896,746,000			886,386,402	886,386,402	0	0	
		1 介護給付費負担金	856,785,000	0	0	856,785,000			846,120,000	846,120,000	0	0	
							1 介護給付費負担金	856,785,000	846,120,000	846,120,000	0	0	
		2 地域支援事業交付金	40,266,000	△305,000	0	39,961,000			40,266,402	40,266,402	0	0	
							1 地域支援事業交付金	39,961,000	40,266,402	40,266,402	0	0	
7 財産収入			1,317,000	3,531,000	0	4,848,000			4,846,980	4,846,980	0	0	
	1 財産運用収入		1,317,000	3,531,000	0	4,848,000			4,846,980	4,846,980	0	0	
		1 利子及び配当金	1,317,000	3,531,000	0	4,848,000			4,846,980	4,846,980	0	0	
							1 利子及び配当金	4,848,000	4,846,980	4,846,980	0	0	
8 繰入金			970,724,000	△7,675,000	0	963,049,000			963,049,000	963,049,000	0	0	
	1 他会計繰入金		970,724,000	△7,675,000	0	963,049,000			963,049,000	963,049,000	0	0	
		1 一般会計繰入金	970,724,000	△7,675,000	0	963,049,000			963,049,000	963,049,000	0	0	
							1 介護給付費繰入金	738,554,000	738,554,000	738,554,000	0	0	
							2 事務費繰入金	107,774,000	107,774,000	107,774,000	0	0	

歳　　入

（単位：円）

款	項	目	予算現額 当初予算額	予算現額 補正予算額	予算現額 継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	予算現額 計	予算現額 節 区分	予算現額 節 金額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	備考
							3 地域支援事業費繰入金	39,962,000	39,962,000	39,962,000	0	0	
							4 低所得者保険料軽減繰入金	76,759,000	76,759,000	76,759,000	0	0	
9 繰越金			1,000	240,382,000	0	240,383,000			240,383,867	240,383,867	0	0	
	1 繰越金		1,000	240,382,000	0	240,383,000			240,383,867	240,383,867	0	0	
		1 繰越金	1,000	240,382,000	0	240,383,000			240,383,867	240,383,867	0	0	
							1 繰越金	240,383,000	240,383,867	240,383,867	0	0	
10 諸収入			453,000	0	0	453,000			1,867,979	1,867,979	0	0	
	1 延滞金		1,000	0	0	1,000			0	0	0	0	
		1 延滞金	1,000	0	0	1,000			0	0	0	0	
							1 延滞金	1,000	0	0	0	0	
	2 市預金利子		130,000	0	0	130,000			1,564,101	1,564,101	0	0	
		1 市預金利子	130,000	0	0	130,000			1,564,101	1,564,101	0	0	
							1 預金利子	130,000	1,564,101	1,564,101	0	0	
	3 雑入		322,000	0	0	322,000			303,878	303,878	0	0	
		1 第三者納付金	1,000	0	0	1,000			0	0	0	0	
							1 第三者納付金	1,000	0	0	0	0	
		2 雑入	321,000	0	0	321,000			303,878	303,878	0	0	
							1 雑入	321,000	303,878	303,878	0	0	
歳入合計			6,492,342,000	226,594,000	0	6,718,936,000			6,691,242,868	6,668,605,360	7,789,828	14,847,680	

歳　　出

（単位：円）

款	項	目	予算現額 当初予算額	予算現額 補正予算額	予算現額 継続費及び繰越事業費繰越額	予算現額 予備費支出及び流用増減	予算現額 計	予算現額 節 区分	予算現額 節 金額	支出済額	翌年度繰越額 継続費逓次繰越	翌年度繰越額 繰越明許費	翌年度繰越額 事故繰越し	不用額	備考
1 総務費			160,317,000	△13,411,000	0	0	146,906,000			139,852,267	0	0	0	7,053,733	
	1 総務管理費		99,630,000	△8,234,000	0	0	91,396,000			89,490,752	0	0	0	1,905,248	
		1 一般管理費	99,630,000	△8,234,000	0	0	91,396,000			89,490,752	0	0	0	1,905,248	
								1 報酬	251,000	194,000	0	0	0	57,000	
								3 職員手当等	1,278,000	375,275	0	0	0	902,725	
								8 旅費	77,000	33,000	0	0	0	44,000	
								10 需用費	2,660,000	2,400,760	0	0	0	259,240	
								11 役務費	2,791,000	2,423,737	0	0	0	367,263	
								12 委託料	55,745,000	55,474,100	0	0	0	270,900	
								13 使用料及び賃借料	28,591,000	28,589,880	0	0	0	1,120	
								18 負担金、補助及び交付金	3,000	0	0	0	0	3,000	
	2 徴収費		7,588,000	△1,808,000	0	0	5,780,000			5,035,497	0	0	0	744,503	
		1 賦課徴収費	7,588,000	△1,808,000	0	0	5,780,000			5,035,497	0	0	0	744,503	
								1 報酬	624,000	591,520	0	0	0	32,480	
								3 職員手当等	507,000	499,576	0	0	0	7,424	
								4 共済費	91,000	62,592	0	0	0	28,408	
								10 需用費	592,000	294,250	0	0	0	297,750	
								11 役務費	3,966,000	3,587,559	0	0	0	378,441	
	3 介護認定審査会費		53,099,000	△3,369,000	0	0	49,730,000			45,326,018	0	0	0	4,403,982	
		1 介護認定審査会費	53,099,000	△3,369,000	0	0	49,730,000			45,326,018	0	0	0	4,403,982	
								1 報酬	21,880,000	21,054,932	0	0	0	825,068	
								3 職員手当等	4,421,000	4,051,638	0	0	0	369,362	
								4 共済費	4,359,000	4,109,564	0	0	0	249,436	
								8 旅費	161,000	120,600	0	0	0	40,400	
								10 需用費	1,321,000	958,138	0	0	0	362,862	
								11 役務費	16,191,000	14,421,416	0	0	0	1,769,584	
								12 委託料	982,000	195,250	0	0	0	786,750	
								13 使用料及び賃借料	415,000	414,480	0	0	0	520	
2 保険給付費			5,918,810,000	0	0	0	5,918,810,000			5,734,505,297	0	0	0	184,304,703	
	1 保険給付費		5,918,810,000	0	0	0	5,918,810,000			5,734,505,297	0	0	0	184,304,703	
		1 介護サービス等諸費	5,338,745,000	0	0	△160,000	5,338,585,000			5,201,353,953	0	0	0	137,231,047	
								18 負担金、補助及び交付金	5,338,585,000	5,201,353,953	0	0	0	137,231,047	

歳　　出

（単位：円）

款	項	目	予算現額 当初予算額	予算現額 補正予算額	予算現額 継続費及び繰越事業費繰越額	予算現額 予備費支出及び流用増減	予算現額 計	予算現額 節 区分	予算現額 節 金額	支出済額	翌年度繰越額 継続費逓次繰越	翌年度繰越額 繰越明許費	翌年度繰越額 事故繰越し	不用額	備考
		2 介護予防サービス等諸費	297,204,000	0	0	0	297,204,000			286,152,864	0	0	0	11,051,136	
								18 負担金、補助及び交付金	297,204,000	286,152,864	0	0	0	11,051,136	
		3 その他諸費	3,898,000	0	0	160,000	4,058,000			4,057,708	0	0	0	292	
								11 役務費	4,058,000	4,057,708	0	0	0	292	
		4 高額介護サービス等費	138,387,000	0	0	0	138,387,000			129,744,103	0	0	0	8,642,897	
								18 負担金、補助及び交付金	138,387,000	129,744,103	0	0	0	8,642,897	
		5 高額医療合算介護サービス等費	26,781,000	0	0	0	26,781,000			21,867,921	0	0	0	4,913,079	
								18 負担金、補助及び交付金	26,781,000	21,867,921	0	0	0	4,913,079	
		6 特定入所者介護サービス等諸費	103,415,000	0	0	0	103,415,000			84,343,238	0	0	0	19,071,762	
								18 負担金、補助及び交付金	103,415,000	84,343,238	0	0	0	19,071,762	
		8 市町村特別給付費	10,380,000	0	0	0	10,380,000			6,985,510	0	0	0	3,394,490	
								12 委託料	7,560,000	5,419,260	0	0	0	2,140,740	
								18 負担金、補助及び交付金	300,000	0	0	0	0	300,000	
								19 扶助費	2,520,000	1,566,250	0	0	0	953,750	
3 事業費			303,148,000	△1,939,000	0	0	301,209,000			252,507,341	0	0	0	48,701,659	
	1 地域支援事業費		303,148,000	△1,939,000	0	0	301,209,000			252,507,341	0	0	0	48,701,659	
		1 介護予防・日常生活支援総合事業費	267,905,000	△1,008,000	0	0	266,897,000			221,151,901	0	0	0	45,745,099	
								1 報酬	2,701,000	2,623,523	0	0	0	77,477	
								2 給料	3,251,000	3,250,571	0	0	0	429	
								3 職員手当等	3,174,000	3,170,497	0	0	0	3,503	
								4 共済費	1,595,000	1,584,578	0	0	0	10,422	
								7 報償費	720,000	275,000	0	0	0	445,000	
								8 旅費	37,000	15,800	0	0	0	21,200	
								10 需用費	1,012,000	1,011,996	0	0	0	4	
								11 役務費	981,000	795,878	0	0	0	185,122	
								12 委託料	53,582,000	37,124,164	0	0	0	16,457,836	
								13 使用料及び賃借料	250,000	37,480	0	0	0	212,520	

歳　　出

（単位：円）

款	項	目	予算現額 当初予算額	予算現額 補正予算額	予算現額 継続費及び繰越事業費繰越額	予算現額 予備費支出及び流用増減	予算現額 計	予算現額 節 区分	予算現額 節 金額	支出済額	翌年度繰越額 継続費逓次繰越	翌年度繰越額 繰越明許費	翌年度繰越額 事故繰越し	不用額	備考
								18 負担金、補助及び交付金	199,594,000	171,262,414	0	0	0	28,331,586	
		2 包括的支援事業費	27,815,000	△786,000	0	0	27,029,000			25,993,326	0	0	0	1,035,674	
								3 職員手当等	188,000	35,488	0	0	0	152,512	
								7 報償費	1,410,000	1,030,000	0	0	0	380,000	
								8 旅費	91,000	33,760	0	0	0	57,240	
								10 需用費	598,000	597,873	0	0	0	127	
								11 役務費	187,000	181,820	0	0	0	5,180	
								12 委託料	23,702,000	23,330,685	0	0	0	371,315	
								13 使用料及び賃借料	18,000	10,700	0	0	0	7,300	
								18 負担金、補助及び交付金	835,000	773,000	0	0	0	62,000	
		3 自立支援事業費	7,428,000	△145,000	0	0	7,283,000			5,362,114	0	0	0	1,920,886	
								3 職員手当等	238,000	53,403	0	0	0	184,597	
								7 報償費	25,000	25,000	0	0	0	0	
								10 需用費	484,000	483,993	0	0	0	7	
								11 役務費	373,000	38,374	0	0	0	334,626	
								12 委託料	2,787,000	1,560,480	0	0	0	1,226,520	
								18 負担金、補助及び交付金	3,173,000	3,036,634	0	0	0	136,366	
								19 扶助費	203,000	164,230	0	0	0	38,770	
4 保健福祉事業費			3,716,000	0	0	0	3,716,000			873,397	0	0	0	2,842,603	
	1 保健福祉事業費		3,716,000	0	0	0	3,716,000			873,397	0	0	0	2,842,603	
		1 保健福祉事業費	3,716,000	0	0	0	3,716,000			873,397	0	0	0	2,842,603	
								12 委託料	678,000	107,994	0	0	0	570,006	
								18 負担金、補助及び交付金	3,038,000	765,403	0	0	0	2,272,597	
5 基金積立金			49,878,000	109,503,000	0	0	159,381,000			116,405,091	0	0	0	42,975,909	
	1 基金積立金		49,878,000	109,503,000	0	0	159,381,000			116,405,091	0	0	0	42,975,909	
		1 基金積立金	49,878,000	109,503,000	0	0	159,381,000			116,405,091	0	0	0	42,975,909	
								24 積立金	159,381,000	116,405,091	0	0	0	42,975,909	
6 諸支出金			46,473,000	132,441,000	0	0	178,914,000			174,731,926	0	0	0	4,182,074	

歳　　出

（単位：円）

款	項	目	予算現額 当初予算額	予算現額 補正予算額	予算現額 継続費及び繰越事業費繰越額	予算現額 予備費支出及び流用増減	予算現額 計	予算現額 節 区分	予算現額 節 金額	支出済額	翌年度繰越額 継続費逓次繰越	翌年度繰越額 繰越明許費	翌年度繰越額 事故繰越し	不用額	備考
	1 繰出金		43,930,000	49,615,000	0	0	93,545,000			89,783,515	0	0	0	3,761,485	
		1 繰出金	43,930,000	49,615,000	0	0	93,545,000			89,783,515	0	0	0	3,761,485	
								27 繰出金	93,545,000	89,783,515	0	0	0	3,761,485	
	2 諸費		2,500,000	82,826,000	0	0	85,326,000			84,948,411	0	0	0	377,589	
		1 過誤納還付金	2,500,000	0	0	0	2,500,000			2,122,445	0	0	0	377,555	
								22 償還金、利子及び割引料	2,500,000	2,122,445	0	0	0	377,555	
		2 国県支出金返納金	0	82,826,000	0	0	82,826,000			82,825,966	0	0	0	34	
								22 償還金、利子及び割引料	82,826,000	82,825,966	0	0	0	34	
	3 償還金		43,000	0	0	0	43,000			0	0	0	0	43,000	
		2 利子	43,000	0	0	0	43,000			0	0	0	0	43,000	
								22 償還金、利子及び割引料	43,000	0	0	0	0	43,000	
7 予備費			10,000,000	0	0	0	10,000,000			0	0	0	0	10,000,000	
	1 予備費		10,000,000	0	0	0	10,000,000			0	0	0	0	10,000,000	
		1 予備費	10,000,000	0	0	0	10,000,000			0	0	0	0	10,000,000	
								29 予備費	10,000,000	0	0	0	0	10,000,000	
歳出合計			6,492,342,000	226,594,000	0	0	6,718,936,000			6,418,875,319	0	0	0	300,060,681	

実質収支に関する調書

（単位　：　千円）

区分		金額
1. 歳入総額		６，６６８，６０５
2. 歳出総額		６，４１８，８７５
3. 歳入歳出差引額		２４９，７３０
4. 翌年度へ繰越すべき財源	(1) 継続費逓次繰越額	０
	(2) 繰越明許費繰越額	０
	(3) 事故繰越し繰越額	０
	計	０
5. 実質収支額		２４９，７３０
6. 実質収支額のうち地方自治法２３３条の２の規定による基金繰入額		０

令和７年度

行橋市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算書

歳　　入

（単位：円）

款	項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
1 後期高齢者医療保険料		1,150,928,000	1,164,629,170	1,153,920,980	3,042,200	7,665,990	2,992,980
	1 後期高齢者医療保険料	1,150,928,000	1,164,629,170	1,153,920,980	3,042,200	7,665,990	2,992,980
2 使用料及び手数料		151,000	113,400	113,400	0	0	△37,600
	1 手数料	151,000	113,400	113,400	0	0	△37,600
3 繰入金		347,997,000	347,996,004	347,996,004	0	0	△996
	1 一般会計繰入金	347,997,000	347,996,004	347,996,004	0	0	△996
4 繰越金		11,247,000	11,246,235	11,246,235	0	0	△765
	1 繰越金	11,247,000	11,246,235	11,246,235	0	0	△765
5 諸収入		6,227,000	6,307,324	6,307,324	0	0	80,324
	1 延滞金、加算金及び過料	2,000	0	0	0	0	△2,000
	2 償還金及び還付加算金	3,130,000	3,024,190	3,024,190	0	0	△105,810
	3 預金利子	10,000	201,234	201,234	0	0	191,234
	5 雑入	3,085,000	3,081,900	3,081,900	0	0	△3,100
6 国庫支出金		3,307,000	3,306,000	3,306,000	0	0	△1,000
	1 国庫支出金	3,307,000	3,306,000	3,306,000	0	0	△1,000
歳　　入　　合　　計		1,519,857,000	1,533,598,133	1,522,889,943	3,042,200	7,665,990	3,032,943

歳　　出

（単位：円）

款	項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と支出済額との比較
1 総務費		44,653,000	41,568,719	0	3,084,281	3,084,281
	1 総務管理費	41,102,000	38,615,602	0	2,486,398	2,486,398
	2 徴収費	3,551,000	2,953,117	0	597,883	597,883
2 後期高齢者医療広域連合納付金		1,464,718,000	1,459,489,328	0	5,228,672	5,228,672
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	1,464,718,000	1,459,489,328	0	5,228,672	5,228,672
3 諸支出金		7,486,000	7,378,705	0	107,295	107,295
	1 償還金及び還付金	3,131,000	3,024,290	0	106,710	106,710
	2 繰出金	4,355,000	4,354,415	0	585	585
4 予備費		3,000,000	0	0	3,000,000	3,000,000
	1 予備費	3,000,000	0	0	3,000,000	3,000,000
歳出合計		1,519,857,000	1,508,436,752	0	11,420,248	11,420,248

歳入額	1,522,889,943円
歳出額	1,508,436,752円
歳入歳出差引残額	14,453,191円
うち基金繰入額	0円

令和 8 年 9月 1日

行橋市長　工 藤　政 宏

令和７年度

行橋市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算事項別明細書

歳　　入

（単位：円）

款	項	目	予算現額						調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	備考	
			当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	計	節 区分	節 金額						
1 後期高齢者医療保険料			1,120,431,000	30,497,000	0	1,150,928,000			1,164,629,170	1,153,920,980	3,042,200	7,665,990	還付未済額	3,242,730
	1 後期高齢者医療保険料		1,120,431,000	30,497,000	0	1,150,928,000			1,164,629,170	1,153,920,980	3,042,200	7,665,990	還付未済額	3,242,730
		1 特別徴収保険料	754,084,000	△27,987,000	0	726,097,000			724,567,590	727,125,790	0	△2,558,200	還付未済額	2,558,200
							1 現年度分	726,097,000	724,567,590	727,125,790	0	△2,558,200	還付未済額	2,558,200
		2 普通徴収保険料	366,347,000	58,484,000	0	424,831,000			440,061,580	426,795,190	3,042,200	10,224,190	還付未済額	684,530
							1 現年度分	421,549,000	427,295,070	422,141,200	0	5,153,870	還付未済額	651,530
							2 滞納繰越分	3,282,000	12,766,510	4,653,990	3,042,200	5,070,320	還付未済額	33,000
2 使用料及び手数料			151,000	0	0	151,000			113,400	113,400	0	0		
	1 手数料		151,000	0	0	151,000			113,400	113,400	0	0		
		1 証明手数料	1,000	0	0	1,000			0	0	0	0		
							1 証明手数料	1,000	0	0	0	0		
		2 督促手数料	150,000	0	0	150,000			113,400	113,400	0	0		
							1 督促手数料	150,000	113,400	113,400	0	0		
3 繰入金			371,839,000	△23,842,000	0	347,997,000			347,996,004	347,996,004	0	0		
	1 一般会計繰入金		371,839,000	△23,842,000	0	347,997,000			347,996,004	347,996,004	0	0		
		1 事務費繰入金	67,365,000	4,383,000	0	71,748,000			71,748,000	71,748,000	0	0		
							1 事務費繰入金	71,748,000	71,748,000	71,748,000	0	0		
		2 保険基盤安定繰入金	304,474,000	△28,225,000	0	276,249,000			276,248,004	276,248,004	0	0		
							1 保険基盤安定繰入金	276,249,000	276,248,004	276,248,004	0	0		
4 繰越金			1,000	11,246,000	0	11,247,000			11,246,235	11,246,235	0	0		
	1 繰越金		1,000	11,246,000	0	11,247,000			11,246,235	11,246,235	0	0		
		1 繰越金	1,000	11,246,000	0	11,247,000			11,246,235	11,246,235	0	0		
							1 繰越金	11,247,000	11,246,235	11,246,235	0	0		
5 諸収入			3,058,000	3,169,000	0	6,227,000			6,307,324	6,307,324	0	0		
	1 延滞金、加算金及び過料		2,000	0	0	2,000			0	0	0	0		
		1 延滞金	1,000	0	0	1,000			0	0	0	0		
							1 延滞金	1,000	0	0	0	0		
		2 過料	1,000	0	0	1,000			0	0	0	0		
							1 過料	1,000	0	0	0	0		

歳　　入

（単位：円）

款	項	目	予算現額						調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	備考
			当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	計	節 区分	節 金額					
	2 償還金及び還付加算金		3,030,000	100,000	0	3,130,000			3,024,190	3,024,190	0	0	
		1 保険料還付金	3,000,000	100,000	0	3,100,000			3,024,190	3,024,190	0	0	
							1 保険料還付金	3,100,000	3,024,190	3,024,190	0	0	
		2 還付加算金	30,000	0	0	30,000			0	0	0	0	
							1 還付加算金	30,000	0	0	0	0	
	3 預金利子		10,000	0	0	10,000			201,234	201,234	0	0	
		1 預金利子	10,000	0	0	10,000			201,234	201,234	0	0	
							1 預金利子	10,000	201,234	201,234	0	0	
	5 雑入		16,000	3,069,000	0	3,085,000			3,081,900	3,081,900	0	0	
		5 雑入	16,000	3,069,000	0	3,085,000			3,081,900	3,081,900	0	0	
							1 雑入	3,085,000	3,081,900	3,081,900	0	0	
6 国庫支出金			3,307,000	0	0	3,307,000			3,306,000	3,306,000	0	0	
	1 国庫支出金		3,307,000	0	0	3,307,000			3,306,000	3,306,000	0	0	
		2 子ども・子育て支援事業費補助金	3,307,000	0	0	3,307,000			3,306,000	3,306,000	0	0	
							1 子ども・子育て支援事業費補助金	3,307,000	3,306,000	3,306,000	0	0	
歳入合計			1,498,787,000	21,070,000	0	1,519,857,000			1,533,598,133	1,522,889,943	3,042,200	7,665,990	

歳　　出

（単位：円）

款	項	目	予算現額 当初予算額	予算現額 補正予算額	予算現額 継続費及び繰越事業費繰越額	予算現額 予備費支出及び流用増減	予算現額 計	予算現額 節 区分	予算現額 節 金額	支出済額	翌年度繰越額 継続費逓次繰越	翌年度繰越額 繰越明許費	翌年度繰越額 事故繰越し	不用額	備考
1 総務費			37,201,000	7,452,000	0	0	44,653,000			41,568,719	0	0	0	3,084,281	
	1 総務管理費		33,445,000	7,657,000	0	0	41,102,000			38,615,602	0	0	0	2,486,398	
		1 一般管理費	33,445,000	7,657,000	0	0	41,102,000			38,615,602	0	0	0	2,486,398	
								1 報酬	1,820,000	1,819,284	0	0	0	716	
								2 給料	11,413,000	11,412,200	0	0	0	800	
								3 職員手当等	7,338,000	6,783,414	0	0	0	554,586	
								4 共済費	3,866,000	3,798,080	0	0	0	67,920	
								8 旅費	38,000	10,760	0	0	0	27,240	
								10 需用費	476,000	296,739	0	0	0	179,261	
								11 役務費	7,553,000	5,908,525	0	0	0	1,644,475	
								12 委託料	4,060,000	4,059,000	0	0	0	1,000	
								13 使用料及び賃借料	4,528,000	4,527,600	0	0	0	400	
								17 備品購入費	10,000	0	0	0	0	10,000	
	2 徴収費		3,756,000	△205,000	0	0	3,551,000			2,953,117	0	0	0	597,883	
		1 徴収費	3,756,000	△205,000	0	0	3,551,000			2,953,117	0	0	0	597,883	
								10 需用費	1,036,000	745,514	0	0	0	290,486	
								11 役務費	2,515,000	2,207,603	0	0	0	307,397	
2 後期高齢者医療広域連合納付金			1,455,554,000	9,164,000	0	0	1,464,718,000			1,459,489,328	0	0	0	5,228,672	
	1 後期高齢者医療広域連合納付金		1,455,554,000	9,164,000	0	0	1,464,718,000			1,459,489,328	0	0	0	5,228,672	
		1 後期高齢者医療広域連合納付金	1,455,554,000	9,164,000	0	0	1,464,718,000			1,459,489,328	0	0	0	5,228,672	
								18 負担金、補助及び交付金	1,464,718,000	1,459,489,328	0	0	0	5,228,672	
3 諸支出金			3,032,000	4,454,000	0	0	7,486,000			7,378,705	0	0	0	107,295	
	1 償還金及び還付金		3,031,000	100,000	0	0	3,131,000			3,024,290	0	0	0	106,710	
		1 保険料還付金	3,000,000	100,000	0	0	3,100,000			3,024,290	0	0	0	75,710	
								22 償還金、利子及び割引料	3,100,000	3,024,290	0	0	0	75,710	
		2 還付加算金	30,000	0	0	0	30,000			0	0	0	0	30,000	
								22 償還金、利子及び割引料	30,000	0	0	0	0	30,000	

歳　　出

（単位：円）

款	項	目	予算現額							支出済額	翌年度繰越額			不用額	備考
			当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計	節			継続費逓次繰越	繰越明許費	事故繰越し		
								区分	金額						
		3 利子	1,000	0	0	0	1,000			0	0	0	0	1,000	
								22 償還金、利子及び割引料	1,000	0	0	0	0	1,000	
	2 繰出金		1,000	4,354,000	0	0	4,355,000			4,354,415	0	0	0	585	
		1 一般会計繰出金	1,000	4,354,000	0	0	4,355,000			4,354,415	0	0	0	585	
								27 繰出金	4,355,000	4,354,415	0	0	0	585	
4 予備費			3,000,000	0	0	0	3,000,000			0	0	0	0	3,000,000	
	1 予備費		3,000,000	0	0	0	3,000,000			0	0	0	0	3,000,000	
		1 予備費	3,000,000	0	0	0	3,000,000			0	0	0	0	3,000,000	
								29 予備費	3,000,000	0	0	0	0	3,000,000	
歳出合計			1,498,787,000	21,070,000	0	0	1,519,857,000			1,508,436,752	0	0	0	11,420,248	

実質収支に関する調書

（単位　：　千円）

区分		金額
1. 歳入総額		１，５２２，８８９
2. 歳出総額		１，５０８，４３６
3. 歳入歳出差引額		１４，４５３
4. 翌年度へ繰越すべき財源	(1) 継続費逓次繰越額	0
	(2) 繰越明許費繰越額	0
	(3) 事故繰越し繰越額	0
	計	0
5. 実質収支額		１４，４５３
6. 実質収支額のうち地方自治法２３３条の２の規定による基金繰入額		0

令和７年度

財　産　に　関　す　る　調　書

令和8年3月31日

令和７年度　財 産 に 関 す る 調 書

土地及び建物(総括)　　(単位：㎡)

区分	土地(地積)			建物								
				木造(延面積)			非木造(延面積)			延面積計		
	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
行政財産	4,547,916.62	8,704.70	4,556,621.32	12,612.98	▲ 408.76	12,204.22	235,302.92	▲ 120.48	235,182.44	247,915.90	▲ 529.24	247,386.66
普通財産	421,867.94	97.53	421,965.47	693.13	0.00	693.13	285.52	0.00	285.52	978.65	0.00	978.65
合計	4,969,784.56	8,802.23	4,978,586.79	13,306.11	▲ 408.76	12,897.35	235,588.44	▲ 120.48	235,467.96	248,894.55	▲ 529.24	248,365.31

１．　公有財産

（１）土地及び建物(行政財産)　　(単位：㎡)

区分		土地(地積)			建物								
					木造(延面積)			非木造(延面積)			延面積計		
		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
本庁舎		13,712.73	0.00	13,712.73	0.00	0.00	0.00	10,694.84	0.00	10,694.84	10,694.84	0.00	10,694.84
消防施設		9,941.00	0.00	9,941.00	30.54	0.00	30.54	2,786.69	42.40	2,829.09	2,817.23	42.40	2,859.63
公共用財産	学校	322,283.74	0.00	322,283.74	0.00	0.00	0.00	90,046.23	0.00	90,046.23	90,046.23	0.00	90,046.23
	公営住宅	233,074.01	99.00	233,173.01	4,074.58	▲ 408.76	3,665.82	65,826.11	▲ 362.56	65,463.55	69,900.69	▲ 771.32	69,129.37
	公園	378,246.70	0.00	378,246.70	141.75	0.00	141.75	455.86	0.00	455.86	597.61	0.00	597.61
	その他の施設	3,534,485.66	8,605.70	3,543,091.36	8,366.11	0.00	8,366.11	65,493.19	199.68	65,692.87	73,859.30	199.68	74,058.98
山林		56,172.78	0.00	56,172.78	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
合計		4,547,916.62	8,704.70	4,556,621.32	12,612.98	▲ 408.76	12,204.22	235,302.92	▲ 120.48	235,182.44	247,915.90	▲ 529.24	247,386.66

（２）土地及び建物（普通財産）

（単位：㎡）

区分	土地（地積）			建物								
				木造（延面積）			非木造（延面積）			延面積計		
	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
土地建物	242,879.58	97.53	242,977.11	693.13	0.00	693.13	285.52	0.00	285.52	978.65	0.00	978.65
山林	178,988.36	0.00	178,988.36	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
合計	421,867.94	97.53	421,965.47	693.13	0.00	693.13	285.52	0.00	285.52	978.65	0.00	978.65

（３）山林

（単位：㎡）

土地の権利区分	面積			立木の推定蓄積量		
	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
所有	235,161.14	0.00	235,161.14	0.00	0.00	0.00
合計	235,161.14	0.00	235,161.14	0.00	0.00	0.00

（4）出資による権利　　（単位：千円）

区　　分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
福岡県漁業信用基金協会出資金	7,000	0	7,000
福岡県家畜畜産物衛生指導協会出捐金	130	0	130
福岡県信用保証協会出捐金	7,820	0	7,820
福岡県農業信用基金協会出資金	1,680	0	1,680
ふくおか豊かな海づくり協会出捐金	2,000	0	2,000
行橋市文化振興公社出資金	50,000	0	50,000
平成筑豊鉄道株式会社出資金	18,000	0	18,000
京築地区水道企業団出資金	1,591,169	2,610	1,593,779
豊前海漁業振興基金出捐金	13,000	0	13,000
北九州エアターミナル㈱出資金	50,000	0	50,000
合　　計	1,740,799	2,610	1,743,409

2．　物　　品　　（単位：台）

区　　分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	備　　考
分類01：卓子類	15	0	15	
分類02：椅子類	1	2	3	
分類03：棚類	19	2	21	
分類04：箱（函）類	2	0	2	
分類05：その他室内用品類	2	6	8	
分類06：煖炉、火鉢類	0	0	0	
分類07：計器類	8	0	8	
分類08：製図、器具類	0	0	0	
分類09：文具類	1	0	1	
分類10：印章、版木類	1	0	1	
分類11：機械類	27	7	34	

区　　分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	備　　考
分類12：器具類	31	2	33	
分類13：農、工具類	2	0	2	
分類14：医療器具類	4	0	4	
分類15：寝具類	0	0	0	
分類16：貸与類	0	0	0	
分類17：車輌（貨物自動車）	82	0	82	
分類17：車輌（乗合自動車）	1	0	1	
分類17：車輌（乗用自動車）	14	0	14	
分類17：車輌（特殊用途自動車）	61	0	61	
分類17：車輌（大型特殊自動車）	0	0	0	
分類17：車輌（その他）	2	▲ 2	0	
分類18：厨房器具類	7	5	12	
分類19：教育用品類	13	0	13	
分類20：図書類	0	0	0	
分類21：雑器具類	2	0	2	
分類22：その他	140	8	148	
合　　計	435	30	465	

3．　債　　権

（単位：千円）

区　　分	前年度末現在額	決算年度中増減額	決算年度末現在額	備　　考
奨学資金貸付金	15,938	▲ 1,678	14,260	貸付額 720 収入額 2,398
条件付返還免除型奨学資金貸付金	4,138	▲ 314	3,824	貸付額 480 収入額 170 返済免除額 624
市営住宅今井団地火災損害賠償事件に関する和解金	4,400	▲ 100	4,300	収入額 100
ゆめタウン南行橋定期建物賃貸借契約に伴う敷金	0	7,000	7,000	敷金 7,000 返還 0
合　　計	24,476	4,908	29,384	

４．基　　金

基　　金　　の　　名　　称	区分	前年度末現在高※	決算年度中増減	決算年度末現在高（令和8年3月31日）	出納整理期間中増減	決算年度末現在高（再計）	参考		
							利　　子	積　　立	取りくずし
高額療養費支払資金貸付基金	現金	8,000	0	8,000	0	8,000	0	0	0
財政調整基金	現金	4,528,296	▲ 148,478	4,379,818	0	4,379,818	41,382	410,122	▲ 599,982
	有価証券	2,749,906	599,982	3,349,888	0	3,349,888	0	599,982	0
杭田井せき維持管理基金	現金	13,845	73	13,918	▲ 1,493	12,425	73	0	▲ 1,493
県営住宅豊団地汚水処理施設維持管理基金	現金	12,058	63	12,121	▲ 2,417	9,704	63	0	▲ 2,417
減債基金	現金	776,788	▲ 93,495	683,293	50,658	733,951	3,748	50,658	▲ 97,243
職員の退職手当基金	現金	1,905,015	▲ 977,146	927,869	200,000	1,127,869	22,824	200,000	▲ 999,970
	有価証券	999,961	999,970	1,999,931	0	1,999,931	0	999,970	0
自転車駐車場整備費基金	現金	3,329	18	3,347	▲ 1,182	2,165	18	0	▲ 1,182
高額介護療養費支払資金貸付基金	現金	2,000	0	2,000	0	2,000	0	0	0
介護給付費準備基金	現金	969,000	116,405	1,085,405	0	1,085,405	4,848	111,557	0
防災基金	現金	14,845	69	14,914	▲ 4,800	10,114	69	0	▲ 4,800
バス運行事業調整基金	現金	21,334	109	21,443	▲ 3,604	17,839	109	0	▲ 3,604
市営住宅等整備費基金	現金	207,832	1,033	208,865	7,000	215,865	1,033	7,000	0
こども教育基金	現金	4,730	25	4,755	▲ 1,352	3,403	25	0	▲ 1,352
災害対策基金	現金	93,168	466	93,634	▲ 566	93,068	466	0	▲ 566
公共施設等整備保全基金	現金	4,492,592	▲ 374,959	4,117,633	200,000	4,317,633	25,030	200,000	▲ 399,989
	有価証券	249,964	399,989	649,953	0	649,953	0	399,989	0
社会福祉基金	現金	363,082	1,817	364,899	▲ 541	364,358	1,817	0	▲ 541
地域振興基金	現金	560,482	2,805	563,287	▲ 28,369	534,918	2,805	0	▲ 28,369
ふるさと納税基金	現金	759,883	▲ 146,367	613,516	65,657	679,173	3,633	100,939	▲ 185,282
森林環境整備基金	現金	12,342	▲ 12,289	53	10,775	10,828	53	10,775	▲ 12,342
学校教育振興基金	現金	24,759	38,740	63,499	▲ 12,669	50,830	130	38,610	▲ 12,669
観光振興基金	現金	28,890	123	29,013	2,476	31,489	123	13,698	▲ 11,222
企業版ふるさと納税地方創生基金	現金	12,432	50	12,482	▲ 11,435	1,047	50	500	▲ 11,935
中間市行橋市ボートレース組合事業収入配分金積立基金	現金	115,543	▲ 99,592	15,951	108,900	124,851	408	153,500	▲ 144,600
合　　計		18,930,076	309,411	19,239,487	577,038	19,816,525	108,707	3,297,300	▲ 2,519,558

注記　有価証券の取得価格を現在高に記載

（参考）財政調整基金の有価証券　額面　3,350,000千円

職員の退職手当基金の有価証券　額面　2,000,000千円

公共施設等整備保全基金の有価証券　額面　650,000千円

（参考）

基金の名称	区分	前年度末現在高（令和7年3月31日）	参考 出納整理期間中増減 積立	参考 出納整理期間中増減 取りくずし	前年度末現在高※（再計）
高額療養費支払資金貸付基金	現金	8,000	0	0	8,000
財政調整基金	現金	4,528,296	0	0	4,528,296
	有価証券	2,749,906	0	0	2,749,906
杭田井せき維持管理基金	現金	16,333	0	▲ 2,488	13,845
県営住宅豊団地汚水処理施設維持管理基金	現金	12,058	0	0	12,058
減債基金	現金	684,419	92,369	0	776,788
職員の退職手当基金	現金	1,905,015	0	0	1,905,015
	有価証券	999,961	0	0	999,961
自転車駐車場整備費基金	現金	3,329	0	0	3,329
高額介護療養費支払資金貸付基金	現金	2,000	0	0	2,000
介護給付費準備基金	現金	969,000	0	0	969,000
防災基金	現金	14,845	0	0	14,845
バス運行事業調整基金	現金	21,334	0	0	21,334
市営住宅等整備費基金	現金	200,832	7,000	0	207,832
こども教育基金	現金	4,730	0	0	4,730
災害対策基金	現金	93,168	0	0	93,168
公共施設等整備保全基金	現金	4,192,592	300,000	0	4,492,592
	有価証券	249,964	0	0	249,964
社会福祉基金	現金	363,082	0	0	363,082
地域振興基金	現金	560,482	0	0	560,482
ふるさと納税基金	現金	690,052	121,438	▲ 51,607	759,883
森林環境整備基金	現金	11,194	10,969	▲ 9,821	12,342
学校教育振興基金	現金	34,574	0	▲ 9,815	24,759
観光振興基金	現金	11,220	17,670	0	28,890
企業版ふるさと納税地方創生基金	現金	802	11,630	0	12,432
中間市行橋市競艇組合事業収入配分金積立基金	現金	3,043	165,500	▲ 53,000	115,543
合計		18,330,231	726,576	▲ 126,731	18,930,076

令和７年度　行橋市事業効果表

令和７年度　行 橋 市 事 業 効 果 表

目　　次

一　般　会　計

２款　総　務　費　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　2Ｐ

３款　民　生　費　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　41Ｐ

４款　衛　生　費　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　66Ｐ

５款　労　働　費　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　75Ｐ

６款　農林水産業費　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　75Ｐ

７款　商　工　費　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　93Ｐ

８款　土　木　費　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　99Ｐ

９款　消　防　費　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・118Ｐ

１０款　教　育　費　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・122Ｐ

１１款　災害復旧費　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・178Ｐ

特　別　会　計

行橋市国民健康保険特別会計　・・・・・・・・・・・・・・・181Ｐ

地方卸売市場行橋市魚市場特別会計　・・・・・・・・・・・・191Ｐ

行橋市・苅田町・みやこ町介護認定特別会計　・・・・・・・・195Ｐ

行橋市介護保険特別会計・・・・・・・・・・・・・・・・・・197Ｐ

行橋市後期高齢者医療特別会計　・・・・・・・・・・・・・・213Ｐ

行 橋 市 一 般 会 計 事 業 効 果 表

令和７年度　事業効果表

（単位：円）

款　　項	目	予算現額	執行済額	主な事業内容	事　業　効　果
2 総務費 1 総務管理費	1 一般管理費	1,369,478,046	1,343,871,060	○人事給与システム 3,773,000円 子ども・子育て支援法の法改正に対応するため、システム改修を行うもの ○かけ橋通信事業 市民の意見を行政に反映させる情報交換の手段としてかけはし通信を活用した。 件数（30件）項目毎の集計 まちづくり（ 5件） 教育・文化（ 8件） 土木・建築（ 4件） 健康・福祉（ 4件） 生活・環境（ 2件） 安全・交通（ 2件） 職員　　（ 1件） その他　　（ 4件）	子ども・子育て支援金制度が創設され、子ども・子育て支援金の徴収が令和8年4月から開始されることに伴い制度の趣旨に沿ったシステム改修を行うことができた。 令和7年度は30件の提案等があり市民の意見を伺うことができた。 これらの提案・提言は、各所管課を通じて提案者へ回答を行った。

令和７年度　事業効果表

（単位：円）

款　　項	目	予算現額	執行済額	主な事業内容	事　業　効　果
				○行政事務連絡業務 　行政事務嘱託員を委嘱し、自治会を通して市報の配布等行政事務連絡を行った。令和8年3月31日現在、嘱託員数190人。 ・嘱託員謝礼　　29,588,800円 【均等割】25,000円/回 【世帯割】400円/回×世帯数 （年２回支給） ・行政事務連絡業務委託料663,200円 【均等割】25,000円/回 【世帯割】400円/回×世帯数 （年２回支給） ・振興助成金（世帯割）26,127,500円 【世帯割】500円/回×世帯数 （年２回支給） 　世帯数はいずれも9月1日及び3月1日を基準日とする。	市報や選挙公報の配布等、円滑な行政事務連絡を行い、正確で迅速な行政情報の周知を行った。

令和７年度　事業効果表

（単位：円）

款　　項	目	予算現額	執行済額	主な事業内容	事　業　効　果
				○県や関係機関との調整等 ※旅費　326,820円 ○市政報告会の開催 ※１１校区公民館、市役所、 リブリオ行橋、オンラインで開催	常日頃から先進事例の収集に努め、庁内各課、県や関係機関等との調整を行うとともに、課内業務の効率化、強靭化を実行し、市の魅力向上のための事業サポートを行った。
				○秘書業務 ※来客対応、接待に関する事務 ※市長車運転業務 ※秘書係のとりまとめに関する事務	市長の日程調整、来客接待、市内外の行事に随行するなど、円滑に公務が執行できるようサポートし、機能的な行政運営に寄与した。
				○福岡県市長会開催事業 ※開催日：4月23日 開催場所：リブリオ行橋等	県内２９市の市長が参加する福岡県市長会総会・研修会を行橋市で開催。受付支援システムを活用するなどして、会議を円滑にすすめることができた。

令和７年度　事業効果表

（単位：円）

款　　項	目	予算現額	執行済額	主な事業内容	事　業　効　果
				○指定金融機関にかかる事業 ・派出事務手数料 6,600,000円 ・公金収納手数料 2,274,234円 ・公金振込手数料 1,238,959円	市の指定金融機関に派出事務手数料及び公金収納・振込手数料を支払うことにより、円滑な出納業務の遂行を図ることができた。

令和７年度　事業効果表

（単位：円）

款　　項	目	予算現額	執行済額	主な事業内容	事　業　効　果
	2 文書広報費	53,740,000	52,704,169	○広報ゆくはし発行事業 ※毎月１回の発行 行政が広く周知すべき事項を取り上げ、わかりやすく説明したり、イベントの開催案内やニュースなどを掲載している。 また、積極的に取材を行い、特集記事を掲載することで、幅広い読者を獲得するとともに、市民に愛される広報紙づくりを行っている。 ○市公式HP保守・運用委託料 3,315,730円	令和７年度市報発行部数 335,600部 平均発行部数／回　27,967部 限られた紙面の中で、効果的かつタイムリーな情報発信に努め、一方的な情報発信とならないよう、「伝わる広報」を目指し、市民の目に留まる紙面づくりを行った。また、SNSを活用し、動画等を配信することで、広報紙とあわせて幅広い世代に情報を発信することができた。 市公式ホームページを保守・管理することで、閲覧者のニーズやアクセシビリティに対応したホームページの運用をすることができた。

令和７年度　事業効果表

（単位：円）

款　　項	目	予算現額	執行済額	主な事業内容	事　業　効　果
	3 財産管理費	239,602,954	226,512,907	○防犯灯修繕　11,477,400円 ○防犯灯設置及び取替工事 工事費　13,036,100円 うち交付金（防衛9条）13,000,000円 一般財源　36,100円 行橋校区　28灯 行橋南校区　46灯 行橋北校区　37灯 蓑島校区　18灯 今元校区　44灯 仲津校区　45灯 泉校区　61灯 今川校区　21灯 稗田校区　13灯 延永校区　32灯 椿市校区　18灯 計11校区　363灯	防犯灯の修繕及び防犯灯設置工事（防衛、市単）を行うことにより、夜間における犯罪の防止、通勤通学時の通行の安全を図り、住民の生活環境の向上に効果が得られた。

令和７年度　事業効果表

（単位：円）

款　　項	目	予算現額	執行済額	主な事業内容	事　業　効　果
				○防犯灯設置及び取替工事 （市単独）　1,555,400円 行橋校区　1灯 行橋南校区　1灯 蓑島校区　9灯 今元校区　1灯 仲津校区　3灯 泉校区　2灯 今川校区　3灯 稗田校区　12灯 延永校区　2灯 計9校区　34灯	

令和７年度　事業効果表

（単位：円）

款　　項	目	予算現額	執行済額	主な事業内容	事　業　効　果
				○印刷用大型複合機購入 6,408,600円 ・場所　行橋市中央一丁目1番1号	印刷用大型複合機を新たに追加導入したことで、外部発注している印刷業務を自主作成及び印刷の効率化を図ることができ、費用の削減及び業務の効率化ができた。
				○自動体外式除細動器（AED）購入 3,207,600円 ・場所　行橋市中央一丁目1番1号 外８箇所	耐用年数を迎える機器を更新することにより、機器の安全性が維持され、救急救命に備えることができた。
				○電話交換機・通話録音機・音声応答装置更新及び設置 1,197,900円 債務負担行為額(5ヵ年)23,958,000円 ・場所　行橋市中央一丁目1番1号	通話録音装置の設置により、犯罪防止、職員への不当要求等の抑制することができた。また、各課の直通電話の設定により、不在着信折返し時に担当課不明となることが削減ができた。

令和７年度　事業効果表

（単位：円）

款　　項	目	予算現額	執行済額	主な事業内容	事　業　効　果
				○行橋市庁舎変圧器取替工事 6,037,900円 ・場所　行橋市中央一丁目1番1号	国基準値を超えた低濃度ＰＣＢが含まれた、変圧器を期限内に取りかえることで、安全に庁舎の電力供給をおこなえるようになった。
				○行橋市新庁舎整備事業委託 （基本計画、現地調査） 6,037,900円 ・場所　行橋市中央一丁目1番1号	市庁舎の遵法性等の現在の状況を調査することで、現状の把握ができ、今後の課題抽出することができた。
				○測量業務委託 5,079,800円 ・場所　行橋市中央一丁目1番1号	市庁舎敷地内の境界を確認して、整理をおこなうことで、今後の庁舎の建替え等が発生する際などの土地境界等の準備をおこなえた。

令和７年度　事業効果表

（単位：円）

款　　項	目	予算現額	執行済額	主な事業内容	事　業　効　果
	4 電算管理費	426,443,000	382,209,982	○電算基幹システム更改事業 ・電算基幹システム運用管理委託 17,688,000円 ・電算基幹システム保守業務委託 13,200,000円 ・電算基幹システムクラウド利用料 48,840,000円 ・電算基幹システム賃貸借 1,797,708円 ・内部情報システム利用料 12,526,800円	基幹業務に電算システムを利用することによって、安定した住民サービスの提供に寄与した。
				○番号連携サーバー更改事業 ・番号連携システムクラウド利用料 1,848,000円 ・番号連携システム賃借料 922,284円	自治体および公的機関との情報連携に利用している番号連携サーバを運用することによって、安定した住民サービスの提供に寄与した。

令和７年度　事業効果表

（単位：円）

款　　項	目	予算現額	執行済額	主な事業内容	事　業　効　果
				○電算基幹システム標準化事業 ・令和7年度基幹業務システム 標準化対応業務委託 100,518,000円 （補助率：国10/10） ・ガバメントクラウド利用料金 34,680,184円 （補助率：国10/10）	既存システムのデータクレンジングやガバメントクラウドへの接続を完了させることにより、令和7年度末までの標準化対応に係るシステム移行作業が進行した。
				○業務系新ネットワーク構築事業 ・業務系新ネットワーク機器賃貸借 10,306,560円	業務系新ネットワーク構築し、既存ネットワークを統合することにより、システムの標準化対応及び庁内インフラの効率化に寄与した。
				○行政手続きオンライン化対応業務 ・スマート申請サービス利用料 2,112,000円	オンライン申請システムを利用することにより、住民サービスの向上に寄与した。

令和７年度　事業効果表

（単位：円）

款　　項	目	予算現額	執行済額	主な事業内容	事　業　効　果
	5 企画費	1,228,344,000	371,372,664	○京築北九州東部振興会議 負担金　103,000円 福岡県知事及び京築地域2市5町の首長、関係団体等が出席し、中央省庁への要望活動について報告・協議する場。（福岡県政策支援課が主体） ○神楽の里づくり推進協議会 負担金　550,000円 平成18年度策定の「京築連帯アメニティ都市圏構想」を契機とし、京築２市５町が一体となって京築神楽の魅力を県内外に発信する。	令和7年7月22日に、工藤行橋市長及び花畑吉富町長の副会長2名が、国土交通省・農林水産省・経済産業省を訪問し、京築地域の要望を伝える活動を行った。また、その活動報告が令和8年5月18日の総会に諮られた。 ・「神楽人の祭典」 令和8年1月24日（土）にコスメイトゆくはし文化ホールで開催し、計388人が来場した。 ・「京築子ども神楽フェスティバル」 令和7年10月4日（土）～5日（日）にかけて大池公園（上毛町）にて開催された。

令和７年度　事業効果表

（単位：円）

款　　項	目	予算現額	執行済額	主な事業内容	事　業　効　果
				○北九州空港地域PR事業　2,106,204円 ※電照広告　1,474,000円 ※情報発信コーナー運営負担金 628,584円	空港内に広告・ポスターを掲示することで、県内外からの利用客等を対象に行橋市のＰＲが図られた。
				○地方創生事業　1,866,071円 ※アプリ委託料　1,768,800円	多言語対応型の生活住環境アプリの管理運営を行い、情報発信の多言語対応化の推進が図られた。
				○ふるさと応援事業　138,294,092円 ※記念品代　70,697,154円 ※記念品送料等　24,746,261円 ※手数料　32,559,771円 ※委託料　8,509,280円	ふるさと納税制度を活用し、行橋市を応援してくださる全国の寄附者から寄附金をいただき、貴重な自主財源の確保につながった。 ※寄附の実績 令和7年度 19,224件 235,673,000円 （令和6年度 28,232件 289,938,000円）

令和７年度　事業効果表

（単位：円）

款　　項	目	予算現額	執行済額	主な事業内容	事　業　効　果
				○京築地区水道企業団出資金 2,610,295円 ○行政改革事業　1,039,132円 ※業務量分析ツール利用料 990,000円	水道企業団へ出資をすることで、湯の川内浄水場活性炭吸着池耐震補強工事が実施された。 業務手順書等管理・共有サービスを導入し、内容を随時見直し、業務改善に活用している。

令和７年度　事業効果表

（単位：円）

款　　項	目	予算現額	執行済額	主な事業内容	事　業　効　果
				○路線バス対策事業 3,712,461円 内容：路線バス対策補助金及び積立金	地域住民の交通手段確保対策として路線バスの運行に補助金を出すことにより、路線バス維持の一助となった。
				○平成筑豊鉄道対策費 67,765,893円 内容：平成筑豊鉄道関連の負担金 ・平成筑豊鉄道推進協議会負担金 ・輸送高度化設備整備事業負担金 ・田川市等三線沿線地域交通体系整備事業基金負担金	平成筑豊鉄道の経営安定化対策として沿線市町村で負担金を拠出することにより、平成筑豊鉄道を維持し、沿線住民の交通手段確保の一助となった。
				○地域間幹線運行継続支援事業（路線バス対策事業） 300,000円	地域間幹線系統確保保持計画に位置づけられたバス路線に対し、国・県補助に加え沿線市町による運行継続補助金を支出することにより地域公共交通維持の一助となった。

令和７年度　事業効果表

（単位：円）

款　　項	目	予算現額	執行済額	主な事業内容	事　業　効　果
				○デマンド交通転換事業（実施計画） 1,331,353円 内容：行橋市デマンド交通運行業務に係る経費等	令和7年10月に廃止となったバス路線において、利用者の生活交通を確保するため、バス路線と乗合タクシーを組み合わせた「乗り換え型予約乗合タクシー（バスタク）」を運行することにより地域公共交通維持の一助となった。

令和７年度　事業効果表

（単位：円）

款　　項	目	予算現額	執行済額	主な事業内容	事　業　効　果
	6 基地対策費	13,675,000	13,074,758	○基地対策事業　1,588,061円 ※全国基地協議会・防衛施設周辺整備全国協議会 ※調整交付金配分・事業調整 ※在日米軍再編協議に関する調整	総務省へ国有提供施設等所在市町村助成交付金の増額要請を行い交付金等基地対策事業の確保を図った。 ※調整交付金の配分調整 令和7年度　206,730千円 ※在日米軍再編にかかる九州防衛局、地元、議会との調整を行った。 ※再編関連訓練移転等交付金の配分調整 令和7年度　223,642千円 ※再編交付金の配分調整 令和7年度　137,123千円

令和７年度　事業効果表

（単位：円）

款　　項	目	予算現額	執行済額	主な事業内容	事　業　効　果
				○松原展望台広場管理事業 2,749,115円 ※管理業務委託　2,310,000円 場所：行橋市大字松原 面積：11,000㎡ 施設概要：公衆便所、芝生広場、展望台、駐車場 委託の大要：除草（植込・芝生）、施肥（芝生）、芝刈、便所清掃、園地清掃、せん定（低木）、防除（低木・高木） ※光熱水費　332,455円 外灯・自動販売機（３台）の電気代	築城基地飛行場に隣接する国有財産を活用し、市民憩いの場として整備した展望台広場の維持管理を委託することにより、適正状態を確保できた。

令和７年度　事業効果表

（単位：円）

款　　項	目	予算現額	執行済額	主な事業内容	事　業　効　果
	7 交通安全対策費	5,578,000	5,371,165	○交通安全対策事業　　4,471,015円 イベントや啓発活動を通じ、交通安全意識の向上を図るとともに、交通安全指導員による次の活動を行った。 ・小学校通学路での登校時の交通安全指導（毎月1日、10日、20日） ・交通安全県民運動期間中の交通安全指導の強化と広報活動	イベントや啓発・広報活動を通して交通安全意識を向上させ、交通事故を未然に防ぐとともに、登下校の児童・生徒へ交通安全指導を行い、地域の交通安全を推進した。 また、警察及び交通安全推進機関等と連携を密接にし、交通秩序の保持、交通事故の防止に努めた。
				○違法駐輪対策事業　　900,150円 行橋駅周辺の放置自転車等放置禁止区域にて即日撤去を実施し、撤去した自転車は行橋駅南自転車駐車場にて保管、返還を行った。また市内全域の違法駐輪自転車等への警告シールの貼付けと放置自転車の回収を行った。	駅周辺の環境改善に効果がみられている。 また、市内全域の放置自転車の回収を行い、歩行者の安全や交通機能を確保し、良好な都市環境の保全に寄与した。

令和７年度　事業効果表

（単位：円）

款　　項	目	予算現額	執行済額	主な事業内容	事　業　効　果
	8 公平委員会費	472,000	420,592	○公平委員会に係る事務 ※地方公務員法第7条第3項 委員　　3名 任期　　4年 定例会開催（年2回） 全国・九州・県下の研究会に出席	研究会に参加しながら審査請求、苦情申し立ての事例に適切に対応できるようにしている。 ・令和7年度 申し立て等なし ・定例会　4月、10月 ・総会及び研究会 全国（東京都） 委員1名・随行1名 福岡県（大川市） 委員3名・随行2名 九州（鹿児島市） 委員3名・随行1名

令和７年度　事業効果表

（単位：円）

款　　項	目	予算現額	執行済額	主な事業内容	事　業　効　果
	10 職員研修費	2,280,000	1,949,088	○福岡県市町村職員研修所 ・旅費　539,840円 ・負担金　361,400円 ※研修参加人数　延54人	行政の能率的な遂行を図るため、職員の能力開発、資質の向上及び意識改革を促す研修を「行橋市職員研修計画」に基づき実施した。職員が職務を遂行するにあたり、必要となる知識やスキル等を習得するための研修を受講することで、本市における様々な施策を円滑に遂行するための一助となった。

令和７年度　事業効果表

（単位：円）

款　　項	目	予算現額	執行済額	主な事業内容	事　業　効　果
	12 国際交流費	3,845,000	3,544,072	○国際交流事業 　ネパール人会計年度任用職員の雇用により、語学だけでなく、市民を中心に広く外国の文化を学び、相互理解を増進すると共に交流活動を促進した。 　また、多文化共生の推進や在住外国人の支援として、市民団体とともに日本語教室なども行った。 ・多文化共生セミナー ・英語絵本読み聞かせ教室 ・スモールトーク ・日本語教室 in ゆくはし など	英語絵本読み聞かせ教室やスモールトークを実施することにより、国際交流員と対話しながら外国語や異文化に触れる機会を作り、市民の国際意識の高揚を図った。 　また、多文化共生セミナーの実施により、国際化や多文化共生に対する興味関心を引き出し異文化理解促進を図った。 　さらに、日本語教室の実施により、市内在住外国人への支援を行い、市民と行政の協働活動を推進した。

令和７年度　事業効果表

（単位：円）

款　　項	目	予算現額	執行済額	主な事業内容	事　業　効　果
	13 地域情報通信費	161,205,000	158,775,187	○地域情報通信管理事業 ・システム運用管理業務委託 19,800,000円 ・システム保守業務委託 14,120,260円 ・Microsoftライセンス利用料 11,347,050円 ・職員用パソコン等機器賃借料 9,040,284円 ・ふくおか自治体クラウドサービス利用料 4,621,980円 ・積算システム使用料 6,380,000円 ・福岡県自治体情報セキュリティ対策協議会事業費負担金 13,346,784円	庁内イントラネットシステムを運用し、ネットワークの安定稼働及び業務の効率化が図られた。

令和７年度　事業効果表

（単位：円）

款　　項	目	予算現額	執行済額	主な事業内容	事　業　効　果
				○マイクロソフトライセンス更新事業 ・LBO構築及びインターネット系・LG系パソコン設定委託業務 34,661,000円 ・マイクロソフトライセンス使用料 3,117,400円	職員用PCの稼働を維持し、業務環境を確保することで、市民サービスを滞りなく提供することができた。
				○ネットワーク及びサーバ機器更改 ・ネットワーク及びサーバ機器賃貸借 7,256,040円 ・情報系ネットワーク機器賃貸借 3,639,240円 ・インターネット用PC 6,149,000円	情報系のネットワークや各種システムの安定した稼働を維持し、職員の業務環境を確保し、切れ目のないサービスの提供に寄与した。

令和７年度　事業効果表

（単位：円）

款　　項	目	予算現額	執行済額	主な事業内容	事　業　効　果
				○AI-OCR・RPA活用事業 ・AI-OCRソフトウェア利用料 990,000円 ・RPAソフトウェア利用料 1,518,000円	ＡＩ－ＯＣＲ及びＲＰＡを導入し、住民サービス及び業務の迅速化を図った。

令和７年度　事業効果表

（単位：円）

款　　項	目	予算現額	執行済額	主な事業内容	事　業　効　果
	14 人権推進費	66,388,000	60,996,907	○啓発事業 人権・同和問題啓発費補助金（県費） 総事業費　4,479,350円 補助対象額　4,075,251円 補助率　1/2 補助金　1,919,000円 ・人権・同和問題啓発強調月間 記念行事 ・人権週間記念講演 ・コスモス人権セミナー（３回） ・指導者研修会（２回） ・ＤＶ防止出前講座（１回） ・人権リーフレット（２回） ・啓発誌「みんなの学習」（１回） ・ＤＶ街頭啓発	市民の人権意識の高揚を図るため、人権啓発誌の発行や、また講演会や研修会を開催したことにより、人権問題の解消に向けた取り組みが行えた。

令和７年度　事業効果表

（単位：円）

款　　項	目	予算現額	執行済額	主な事業内容	事　業　効　果
				地域人権啓発活動活性化事業委託金 （県費） 総事業費　122,191円 補助対象額　22,000円 補助率　100％ 補助金　22,000円 ・人権の花運動	行政・学校・人権擁護委員との連携の下、児童に人権の花「ひまわり」の種を配布し、児童がひまわりを育て、種を収穫することにより、命の大切さと共同作業の重要性を感じてもらい、思いやりの心を身につける一助となった。 実施校：行橋南小学校
				○助成事業 4,575,000円 ・研修会等参加助成金 ・人権擁護委員協議会助成金	同和問題をはじめとするさまざまな人権問題についての現状や課題等の情報を収集し、地域から興す人権活動の指導者の育成に寄与した。

令和７年度　事業効果表

（単位：円）

款　　項	目	予算現額	執行済額	主な事業内容	事　業　効　果
				○女性相談事業 困難な問題を抱える女性支援推進等 事業補助金（国費） 総事業費　6,486,840円 補助対象額　5,583,000円 補助率　1/2 補助金　2,791,000円 母子生活支援施設措置費 施設措置費　8,873,716円 補助率　国1/2、県1/4	夫や恋人など身近な立場の男性から受ける、様々な暴力などから女性を保護するのに役立った。

令和７年度　事業効果表

（単位：円）

款　　項	目	予算現額	執行済額	主な事業内容	事　業　効　果
	15 男女共同参画費	14,685,000	14,189,131	○男女共同参画センター事業 8,802,139円 ※行橋市男女共同参画ネット助成金 400,000円	男女共同参画を推進するための各種講座等を開催し、市民の意識向上を促した。また、研修会等の参加を通してリーダー育成の支援を行い、意識向上を図った。
	16 防災諸費	45,248,000 (繰越明許) 10,290,000	38,868,900 (繰越明許) 9,484,200	○防災行政無線管理事業 8,665,778円 市内全域に整備している防災行政無線の維持管理に係る経費 ・防災行政無線施設保守点検委託料 ・防災行政無線電波利用料	市内１１０局の無線設備を保守管理することで、緊急情報や災害情報、避難情報等を確実に伝えることができた。

令和７年度　事業効果表

（単位：円）

款　　項	目	予算現額	執行済額	主な事業内容	事　業　効　果
				○防災備蓄品整備事業 1,285,378円 指定避難所等における防災備蓄品整備に係る経費 ・防災備蓄品購入	災害が起こった際に必要となる備蓄品（水、リゾット米、パン、粉ミルク、液体ミルク等）を事前に備蓄することで、防災対策を講じることができた。
				○備蓄品補充事業 15,072,479円 災害時に必要となる備蓄品の必要数を計画的に増量するための経費	災害時に必要となる備蓄品の品目（救急セット、液体はみがき、粉ミルク、飲料水等）・数量を整備することで、発災時の市民の安心した避難生活に備えることができた。
				○行橋市移動無線IP化事業 341,000円 現在所有する可搬型防災無線機をIP化し、MCAサービス終了後も運用できるようにするための経費	可搬型防災無線をIP化することで、2032年まで運用する。これによりMCAサービスが終了する2029年５月以降も引き続き可搬型防災無線を運用できるようになった。

令和７年度　事業効果表

（単位：円）

款　　項	目	予算現額	執行済額	主な事業内容	事　業　効　果
				○防災行政無線移設事業 1,320,000円 集会所の建て替えに伴い、防災行政無線を移設するための経費	集会所の建て替えに伴い設置している防災無線の移設を行った。これによりJアラート等の緊急事態発生において迅速かつ的確に住民へ情報を伝達し、住民を避難させることができる体制を整えることができた。
				○校区避難所運営訓練事業 566,436円 災害時の住民主体による避難所運営や地域の助け合いによる要支援者の避難支援のノウハウを学ぶための経費	大規模災害時に地域住民が中心となり避難行動要支援者の安全・迅速な避難支援や避難所の運営が実施できるよう訓練を行った。これにより地域の防災意識が向上し、災害に強い地域づくりに寄与した。

令和７年度　事業効果表

（単位：円）

款　　項	目	予算現額	執行済額	主な事業内容	事　業　効　果
2 総務費 3 戸籍住民基本台帳費	1 戸籍住民基本台帳費	277,512,000	264,807,934	○証明書等コンビニ交付システム使用料　5,628,084円	市役所窓口で交付している各種証明書の一部をコンビニで交付するためにシステムを導入し、自動交付サービスを実施することにより、早朝・夜間や市役所閉庁日に各種証明書を取得することが可能となり住民サービスの向上を図ることが出来た。
				○マイナンバーカードへの氏名のローマ字表記等に係る改修事業 ・人件費　3,301,326円 ・郵便料　2,815,737円 ・氏名の振り仮名通知書作成業務委託　2,684,000円 ・振り仮名職権記載機能戸籍情報システム改修業務委託　814,000円	戸籍法施行規則の一部を改正する省令が令和7年5月26日に施行され、戸籍の氏名に振り仮名が記録されることとなった。令和7年度は、対象者への通知書の作成・送付を行い、戸籍に記載する振り仮名の確認を行った。届出により順次戸籍に振り仮名を記載している。また、施行から1年を経過した後、届出がされなかった戸籍への振り仮名を職権記載するためのシステム改修を行った。

令和７年度　事業効果表

（単位：円）

款　　項	目	予算現額	執行済額	主な事業内容	事　業　効　果
	2 住居表示費	2,539,000	1,984,254	○住居表示維持管理委託料 泉中央一～八丁目、東泉一～五丁目 1,919,500円	行橋市内の住居表示地区における住居表示板脱落調査及び宅地開発に伴う調査、表示板取付、台帳修正を行った。 住居表示を実施することにより、郵便物の配達や、住所から場所の特定が容易になるなどの効果が得られた。
2 総務費 4 選挙費	1 選挙管理委員会費	30,696,000	30,545,376	○選挙管理一般管理事業 ・委員報酬、人件費、旅費、需用費等事務局の業務全般に関すること	行橋市選挙人名簿登録人数 59,745人 （令和8年3月1日現在）

令和７年度　事業効果表

（単位：円）

款　　項	目	予算現額	執行済額	主な事業内容	事　業　効　果
	2 選挙啓発費	194,000	117,124	○常時選挙啓発事業 ・小中学生への選挙啓発ポスター募集　60,500円 ・18歳の新有権者へ啓発ハガキ郵送　25,008円	（7月）市内小中学校に選挙啓発ポスターの募集 【応募数】　小学校の部…34名 中学校の部…45名 （9月）明るい選挙推進協議会理事会ポスター審査 【入選者】　小学校の部…12名 中学校の部…　6名 （1月）明るい選挙推進大会 ・ポスター入選者の展示 ・二十歳のつどい時啓発活動

令和７年度　事業効果表

（単位：円）

款　　項	目	予算現額	執行済額	主な事業内容	事　業　効　果
	3 市長選挙費	34,692,000	21,342,482	○市長選挙 ・令和8年2月22日執行の行橋市長選挙に係る準備事務、期日前投票事務及び当日選挙事務	告示日　令和8年2月15日 投開票日　令和8年2月22日 立候補者　2名 当日有権者数　59,132人 投票者数　29,276人 投票率　49.51％
	4 市議会議員選挙費	13,033,000	5,280,296	○市議会議員補欠選挙 ・令和8年2月22日執行の行橋市議会議員補欠選挙に係る準備事務、期日前投票事務及び当日選挙事務	告示日　令和8年2月15日 投開票日　令和8年2月22日 立候補者　2名 当日有権者数　59,132人 投票者数　29,275人 投票率　49.51％

令和７年度　事業効果表

（単位：円）

款　　項	目	予算現額	執行済額	主な事業内容	事　業　効　果
	6 衆議院選挙費	36,708,000	27,205,272	○衆議院議員選挙 ・令和8年2月8日執行の衆議院議員総選挙に係る準備事務、期日前投票事務及び当日選挙事務	告示日　　令和8年1月27日 投開票日　令和8年2月8日 福岡11区　立候補者　　5名 当日有権者数　　59,650人 投票者数　　34,880人 投票率　　58.47％
	7 参議院選挙費	25,954,000	25,944,496	○参議院選挙 ・令和7年7月20日執行の参議院議員通常選挙に係る準備事務、期日前投票事務及び当日選挙事務	公示日　　令和7年7月4日 投開票日　令和7年7月20日 福岡県選出議員　立候補者 13名 当日有権者数　59,753人 投票者数　　33,584人 投票率　　56.20％

令和７年度　事業効果表

（単位：円）

款　　項	目	予算現額	執行済額	主な事業内容	事　業　効　果
2 総務費 5 統計調査費	1 統計調査総務費	133,000	56,766	○統計調査にかかる一般事務費 56,766円	統計調査の総合調整を行った。
	2 指定統計調査費	39,929,000	38,365,823	○学校基本調査事業　25,077円 （県費25,000円） ＜調査対象＞ 市内小学校11校、中学校6校他 教育施設 ○統計調査確保対策事業　19,992円 （県費19,000円） ・調査員の登録 ・調査員への統計活動に対する啓発 ○経済センサス調査区整備事業 24,914円 （県費24,000円） 調査区の実地巡回、各種情報収集	毎年5月1日を基準日として実施。 教育行政に必要な学校等に関する基礎的な事項を明らかにし、教育行政施策の検討・策定の為の基礎資料として活用した。 調査員の登録、確保を円滑に行うと共に、資質の向上を図った。 令和8年に実施する経済センサスの対象となる調査区内の単位区設定図の作成を行うほか、集計に必要な各種調査区情報の収集を行った。

令和７年度　事業効果表

（単位：円）

款　　項	目	予算現額	執行済額	主な事業内容	事　業　効　果
				○経済センサス活動調査 63,826円 （県費63,000円） ＜調査対象＞ 市内の全事業所及び企業	令和8年6月1日を基準日として実施。我が国における事業所・企業の経済活動を全国的及び地域に明らかにするとともに、事業所及び企業を対象とした各種統計調査の母集団情報を得ることを目的とする。
				○農林業センサス調査 16,053円 （県費16,000円） ＜調査対象＞ 農林業経営体、農山村地域	令和7年2月1日を基準日として実施。農林業の実態を明らかにするとともに、農林行政に必要な農業及び林業に関する基礎資料を作成し、提供するために行った。
				○国勢調査 38,215,961円 （県費38,215,961円） ＜調査対象＞ 全市民	令和7年10月1日を基準日として実施。我が国における人口の実態を明らかにするための調査。

令和７年度　事業効果表

（単位：円）

款　　項	目	予算現額	執行済額	主な事業内容	事　業　効　果
2 総務費 6 監査委員費	1 監査委員費	30,573,000	30,501,955	○各種監査（定期監査、例月現金出納検査、決算審査）に伴う事務執行経費が主である。 ・人件費 （監査委員報酬、職員給料等） 29,546,258円 ・物件費 （旅費、需用費等） 866,397円 ・負担金 （各種監査委員会、会議出席負担金） 89,300円	令和7年度監査計画に基づく下記監査等を実施し、意見、要望、その他指摘により、行政執行の適法性、経済性、効率性等の適正化に効果があった。 ・定期監査　15課 ・例月現金出納検査（毎月） 一般会計 特別会計 基金 公営企業会計 ・決算審査 一般会計 特別会計 基金 公営企業会計 ・財政健全化判断比率等審査 （一般会計、特別会計）

令和７年度　事業効果表

（単位：円）

款　　項	目	予算現額	執行済額	主な事業内容	事　業　効　果
3 民生費 1 社会福祉費	1 社会福祉総務費	462,026,000 （繰越明許） 24,185,000	434,796,908 （繰越明許） 9,745,168	○総合福祉センターの指定管理 42,053,000円	福祉事業の拠点施設として、市民の健康と福祉の増進を図ることができた。
				○総合福祉センター整備事業 83,725,400円	老朽化したトイレの改修と昇降設備の更新、また照明設備の改修を行うことにより、利用者の安全性と利便性やＬＥＤ化に伴う省エネルギー化を図ることができた。
				○社会福祉協議会補助金 45,004,000円	社会福祉を目的とした事業を実施する行橋市社会福祉協議会に対し、人件費及び事業費の補助を行うことにより社会福祉の充実を図ることができた。

令和７年度　事業効果表

（単位：円）

款　　項	目	予算現額	執行済額	主な事業内容	事　業　効　果
				○重層的支援体制整備事業 10,679,000円	重層的支援体制事業のうち、多機関協働事業、アウトリーチ、参加支援事業の業務を行橋市社会福祉協議会に委託し、地域住民の複雑化・複合化したニーズに対応する包括的な支援体制の構築を図った。
				○物価高騰対応重点支援給付金 (3万円) (繰越明許費) 8,380,000円	物価高の影響を受ける低所得者世帯への支援として、住民税非課税世帯に給付金を支給することにより、生活支援を行い市民生活の安定に寄与した。 (30,000円/世帯) (20,000円/子ども1人につき) 支給決定者数　256世帯

令和７年度　事業効果表

（単位：円）

款　　項	目	予算現額	執行済額	主な事業内容	事　業　効　果
				○自立相談支援事業 14,079,720円 補助率　国　3/4	生活保護に至っていない生活困窮者からの相談に包括的に対応し生活困窮状態からの早期脱却を目指し自立に向けた支援ができた。
				○就労準備支援事業 10,226,256円 補助率　国　2/3	就業が著しく困難な生活困窮者に対して就労に必要な知識及び能力の向上のために必要な訓練を行い生活保護に至る前の自立支援策の強化を図れた。
				○家計相談支援事業 7,200,240円 補助率　国　2/3	家計に課題を抱える生活困窮者からの相談に応じ必要な情報提供や専門的な助言・指導等を行い、相談者自身の家計管理する力を高めた。

令和７年度　事業効果表

（単位：円）

款　　項	目	予算現額	執行済額	主な事業内容	事　業　効　果
				成年後見制度利用促進委員会を設置し、中核機関の運営等について協議し制度の利用促進を図る。 ○成年後見制度利用促進委員報酬 68,800円 ○成年後見センター業務委託料 25,000,000円	行橋・京都成年後見センターを中心に相談体制の充実を図り、成年後見制度の利用が必要な方に対し、適切な制度利用に繋げた。

令和７年度　事業効果表

（単位：円）

款　　項	目	予算現額	執行済額	主な事業内容	事　業　効　果
	2 障害者福祉費	3,786,406,000 （繰越明許） 191,000	3,674,616,330 （繰越明許） 187,410	○自立支援医療給付費事業 130,328,159円 補助率　国　1/2　県　1/4	確実に効果が期待できる治療に要する費用の一部を助成することなどにより、障害の除去・軽減に資することができた。
				○重度障害者医療費事業 188,268,049円 補助率　県　1/2	重度心身障害者の医療費の一部を助成することにより、障害者の福祉の増進を図ることができた。
				○特別障害者手当等給付費事業 34,541,030円 補助率　国　3/4	在宅にある常時特別な介護が必要である障害者の特別な負担の軽減を図る一助として手当を支給することにより特別障害者の福祉の増進を図ることができた。
				○障害者地域生活支援事業 ・日常生活用具給付費 17,345,095円 補助率　国　1/2　県　1/4	在宅にある障害者等が日常生活の自立に向けて必要な用具又は機器を交付することにより、障害者等の福祉の増進を図ることができた。

令和７年度　事業効果表

（単位：円）

款　　項	目	予算現額	執行済額	主な事業内容	事　業　効　果
				○基幹相談支援センター運営費事業 21,243,498円 補助率　国　1/2　県　1/4	障害者等の相談及び情報提供、助言を行うとともに関係機関等と連絡調整を行うことにより、障害者等の日常生活・社会生活の便宜を図ることができた。
				○障害者福祉サービス費事業 ・補装具給付費 20,756,600円 補助率　国　1/2　県　1/4	身体障害者(児)の障害のある部分を補完又は代替する用具の交付及び修理を行うことにより、日常生活を送るための能力の向上を図ることができた。
				・訓練等給付費 1,270,591,426円 補助率　国　1/2　県　1/4	障害者に対し、自立訓練・就労継続支援・共同生活援助等を提供することにより、自分らしく自立した生活へ向けた社会生活とのつながりづくりに資することができた。

令和７年度　事業効果表

（単位：円）

款　　項	目	予算現額	執行済額	主な事業内容	事　業　効　果
				・介護給付費 812,541,791円 補助率　国　1/2　県　1/4 ○障害児通所給付費事業 1,016,811,424円 補助率　国　1/2　県　1/4	障害者に対し、ホームヘルプサービス・ショートステイ・生活介護等の生活上又は療養上必要な介護サービスを提供することができた。 障害児に対し、個別や集団で発達に即した基本的な動作指導等の訓練を提供することにより、運動面・精神面の発達を促し、生活する力が身につくように支援することができた。

令和７年度　事業効果表

（単位：円）

款　　項	目	予算現額	執行済額	主な事業内容	事　業　効　果
3 民生費 2 児童福祉費	1 児童福祉総務費	1,541,918,000 (繰越明許) 43,560,000	1,475,882,386 (繰越明許) 43,560,000	児童クラブ施設管理費 総事業費　7,489,824円 事業概要 ・光熱水費（電気、ガス、水道代） 2,673,696円 ・修繕料（児童クラブ施設） 819,223円 ・通信運搬費（電話代） 916,059円 ・委託料　1,962,400円	児童クラブ施設の維持管理を行うことにより、入所している児童が安心して利用できる環境整備が図られた。
				児童クラブ事業 総事業費　308,873,686円 補助事業対象額　226,816,500円 補助額（国補助1/3、県補助1/3） 事業概要（補助事業） ・保険料　952,000円 ・委託料(児童クラブ運営委託料) 307,496,810円	児童クラブ事業を運営することにより、放課後、家庭に保護者のいない児童の健全育成を図ることができた。

令和７年度　事業効果表

（単位：円）

款　　項	目	予算現額	執行済額	主な事業内容	事　業　効　果
				児童クラブ施設整備事業 総事業費　10,739,300円 補助事業対象額　9,039,000円 補助額（国補助1/3、県補助1/3） 事業概要（補助事業） ・仲津小学校児童クラブ空調設備更新工事　4,367,000円 ・稗田小学校児童クラブ空調設備更新工事　4,672,800円	仲津小・稗田小の児童クラブの空調設備を更新することによって、児童が安心して過ごせる環境の整備を図った。

令和７年度　事業効果表

（単位：円）

款　　項	目	予算現額	執行済額	主な事業内容	事　業　効　果
				○室内型子どもの遊び場整備事業 440,841,571円 ・場所　　ゆめタウン南行橋３階 ・開館日　令和8年3月20日 ・利用者　5,954人 うち未就学児：3,041人 小学生：　2,913人	室内型子どもの遊び場を整備し、年間を通じて天候等に左右されず、子どもたちが思い切り体を動かして遊ぶ場を必要とする子育て世代のニーズに応えることができた。
				○子ども医療費支給事業 （補助事業分） 補助率　県1/2　　250,162,732円 （市単独事業分） 高校生、所得超過、差額負担分 89,827,434円	保険対象医療費の自己負担分の助成を行うことにより、保健の向上と福祉の増進を図ることができた。

令和７年度　事業効果表

（単位：円）

款　　項	目	予算現額	執行済額	主な事業内容	事　業　効　果
				○児童遊園施設管理費 魚町公園公衆便所清掃委託等 （宮市町外） 539,000円 樹木管理委託（泉中央一丁目外） 132,000円 用地測量業務委託（大字福丸） 385,000円 遊具撤去工事等（市内一円） 1,246,300円 ○児童遊園施設補修工事費 遊具等安全劣化点検委託 （市内一円） 1,848,000円 フェンス更新工事等（大字寺畔外） 3,140,500円	児童遊園を適切に維持管理することにより、児童の健全育成を図ることができた。

令和７年度　事業効果表

（単位：円）

款　　項	目	予算現額	執行済額	主な事業内容	事　業　効　果
	2 児童措置費	5,251,011,000	5,132,686,037	○施設型・地域型保育給付措置事業 補助率　国1/2　県1/4 2,717,535,731円	市内民間保育園、市外保育園及び新制度移行幼稚園等において、保育を必要とする乳幼児の保育を行うことで児童福祉の増進に寄与した。
				○児童手当支給事業 補助率　1,612,127,701円 0～3歳未満（被用者）　国10/10 0～3歳未満（非被用者）　国13/15 小学校修了前～高校生　国　7/9 0～3歳未満（非被用者）　県 1/15 小学校修了前～高校生　県　1/9	高校修了前までの児童に対する手当を支給することにより、児童を養育する家庭の生活の安定と児童の健全育成が図られた。
				○児童扶養手当支給事業 補助率　国1/3　413,262,750円	児童を養育するひとり親家庭等に対し手当を支給することにより、児童の健全育成が図られた。

令和７年度　事業効果表

（単位：円）

款　　項	目	予算現額	執行済額	主な事業内容	事　業　効　果
				○物価高対応子育て応援手当 補助率　国10/10　　221,329,340円	０歳から高校３年生までの児童に対し、一人当たり２万円を支給することにより、物価高の影響が長期化し、その影響を強く受けている子育て世帯を支援することができた。
				○子育てのための施設等利用給付事業 ・子育てのための施設等利用給付費 補助率　国1/2　県1/4 165,431,731円 ・第３子以降保育料無償化事業費 補助率　県1/2　　2,403,206円	幼稚園等の保育料、預かり保育事業・届出保育施設・ファミリーサポートセンター事業の利用料を無償化にすることにより、子育てを行う家庭の経済的負担の軽減が図られた。 ※令和7年9月より、第１子、第２子の年齢や世帯収入関わらず、第３子以降の全ての子どもの保育料を無償化した。

令和７年度　事業効果表

（単位：円）

款　　項	目	予算現額	執行済額	主な事業内容	事　業　効　果
	3 母子福祉費	55,707,000	50,849,484	○ひとり親家庭等医療費支給事業 補助率　県1/2　　35,715,629円	ひとり親家庭の父母に対する保険対象医療費の自己負担分の助成を行うことにより、ひとり親家庭の保健の向上と福祉の増進を図ることができた。
				○高等職業訓練促進給付費支給事業 補助率　国3/4　　11,921,500円	母子家庭の母親や父子家庭の父親が就職に有利となる資格を取得する際の生活費等を給付することにより、就業による経済的な自立を促進することができた。

令和７年度　事業効果表

（単位：円）

款　　項	目	予算現額	執行済額	主な事業内容	事　業　効　果
	5 子育て支援費	472,173,000	406,565,349	○母子保健事業　　66,285,278円 ・母子健康手帳交付 ・妊婦健康診査補助券交付 ・各種教室や相談・訪問 ・乳幼児健診　等 ※令和7年度より乳幼児健診の対象を拡大し、１ヶ月児健診を開始した。また、妊娠期から産後における支援の充実を図り、妊婦歯科健診、新生児聴覚検査、産婦健診の助成及びグリーフケア事業を開始した。	乳幼児と保護者の健康の保持・増進を図るための支援を行った。 母子健康手帳交付　442名 離乳食教室　年6回　29組 健診事後フォロー教室　246組 乳幼児健診　（受診者）（受診率） １ヶ月児　４２１名　９４．５％ ４ヶ月児　４６３名　９７．７％ ７ヶ月児　４６５名　９７．７％ １歳半児　３５３名　７２．６％ ３歳児　３７３名　６９．２％ ※保健指導率９８．２％ 健診名　（受診者）（受診率） 妊婦歯科　１０６名　２３．２％ 聴覚　４３４名　９４．６％ 産婦（２週）４００名　８７．７％ 産婦（１月）４３１名　９４．５％ グリーフケア　年６回　２０組参加

令和７年度　事業効果表

（単位：円）

款　　項	目	予算現額	執行済額	主な事業内容	事　業　効　果
				○子育て支援予防接種事業 148,683,986円 ・定期予防接種（個別接種） 四種混合、三種混合、二種混合、不活化ポリオ、ＭＲ、麻しん、風しん、日本脳炎、ＢＣＧ、ヒブ、小児用肺炎球菌、子宮頸がん、水痘、Ｂ型肝炎、ロタウイルス	予防接種法に基づく定期予防接種を勧奨・実施することにより、疾病の発生及び蔓延の予防に努めるとともに、公衆衛生の向上及び増進に寄与した。
				○乳児家庭全戸訪問事業 9,294,187円 ・保健師、助産師、保育士による家庭訪問	生後４ヶ月になるまでの乳児のいる家庭を訪問し、育児相談や子育て支援に関する情報提供を行うとともに、親子の心身の様子及び養育環境の把握を行い、虐待予防に繋げた。 訪問　４４４件

令和７年度　事業効果表

（単位：円）

款　　項	目	予算現額	執行済額	主な事業内容	事　業　効　果
				○障害者療育事業　15,392,129円	乳幼児健診で、発達等に関して支援が必要と認められた児童とその保護者に対して、発達相談、巡回訪問を実施し、児童の発達支援と子育て支援を行った。
				○産後ケア事業　7,390,781円	出産後のお母さんの心身の回復や育児不安の軽減を図り、安心して子育てができるよう、助産師等による支援やケアを提供した。 令和6年11月から利用料半額減免を開始した。 ・ショートステイ（宿泊型）120人 ・アウトリーチ（訪問型）　83人 ・デイサービス（通所型）　98人 ※延べ人数

令和７年度　事業効果表

（単位：円）

款　　項	目	予算現額	執行済額	主な事業内容	事　業　効　果
				○子ども家庭センター事業 補助率　国2/3　県1/6 11,092,063円	子ども家庭支援員2人、虐待対応専門員1人を配置し、子どもや家庭の実情把握、相談対応、関係機関との調整等を行い、全ての妊産婦、子育て世帯及び子どもに対する市町村の相談体制の要を担った。
				○妊婦のための支援給付交付金事業 補助率　66,317,525円 事務費　国1/2　県1/4 事業費　過年度出生分　国2/3 県1/6 令和7年度出生分　国10/10	全ての妊婦・子育て家庭が安心して出産・子育てができる環境整備を図るため、妊娠期から出産・子育てまで一貫して身近で相談に応じ、様々なニーズに即した必要な支援につなぐ伴走型の相談支援を充実させ、経済的支援を一体として実施した。

令和７年度　事業効果表

（単位：円）

款　　項	目	予算現額	執行済額	主な事業内容	事　業　効　果
	6 子育て支援センター運営費	13,829,000	13,749,246	○子育て支援事業　　13,749,246円 ・子育てサークル ・育児に関する相談及び情報提供 ・子育てガイドブック作成 ・季節のイベント ・子育て講座 ・母子保健事業との連携 （乳幼児健診、乳児全戸訪問等）	なかよし広場やめばえルーム等支援センターの開放と子育てサークルやイベントの開催により子育て家庭の交流を行うとともに、育児相談や、子育て情報の発信・提供による子育て家庭の支援を行った。 育児相談　　３１件 なかよし広場　月２回　　４５５組 めばえルーム　　１，２７９組 サークル　月２～５回　　８７８組 季節のイベント　５回　　５１８組 子育て講座　　１０回　　５２３組

令和７年度　事業効果表

（単位：円）

款　　項	目	予算現額	執行済額	主な事業内容	事　業　効　果
3 民生費 3 生活保護費	1 生活保護総務費	197,317,000	192,883,646	○生活保護適正化事業 9,499,387円 補助率　国　3/4	面接相談員等の雇用、医療扶助の適正化及び実施体制の強化のための研修を実施することにより生活保護の適正な運営を確保することができた。
				○被保護者就労準備支援事業 13,553,746円 補助率　国　2/3	被保護者の就労意欲の喚起を図り、職業斡旋及び就業定着を図れた。
				○被保護者就労支援事業 2,387,203円 補助率　国　3/4	被保護者からの相談に応じ、必要な情報提供及び助言を行い被保護者の自立支援を行うことができた。
				○被保護者健康管理支援事業 4,304,989円 補助率　国　3/4	被保護者に対して、検診・レセプトデータ等に基づく保健指導と生活指導を行い生活習慣病の発症や重症化予防の推進を行った。

令和７年度　事業効果表

（単位：円）

款　　項	目	予算現額	執行済額	主な事業内容	事　業　効　果
	2 扶助費	2,606,075,000	2,488,151,697	○生活扶助費 617,488,378円 ○住宅扶助費 285,827,642円 ○教育扶助費 5,883,084円 ○医療扶助費 1,488,094,258円 ○出産扶助費 802,416円 ○生業扶助費 3,002,194円 ○葬祭扶助費 8,699,624円 ○施設事務費 6,354,012円 ○介護扶助費 66,907,142円	生活に困窮する人に対し、その困窮の程度に応じて必要な保護を行い最低限度の生活を保障するとともに、自立を助長することができた。

令和７年度　事業効果表

（単位：円）

款　　項	目	予算現額	執行済額	主な事業内容	事　業　効　果
				○就労自立給付金 517,732円 ○進学・就職準備給付金 1,300,000円 ○委託事務費 3,271,775円 ○行旅困窮者扶助費 3,440円 補助率　国　3/4	

令和７年度　事業効果表

（単位：円）

款　　項	目	予算現額	執行済額	主な事業内容	事　業　効　果
3 民生費 4 老人福祉費	1 老人福祉費	2,329,260,000 （繰越明許） 7,023,000	2,312,681,339 （繰越明許） 6,442,950	○緊急通報システム業務委託 6,049,560円 ○行橋市シルバー人材センター補助金 10,000,000円 ○老人クラブ活動支援事業補助金 10,747,000円 ○敬老行事助成金 9,360,000円 ○高齢者保健福祉事業補助金 541,000円 ○敬老祝金 6,270,000円 ○老人保護措置費 112,583,135円 ○老人いこいの家指定管理委託 2,376,000円	市内高齢者に対し、緊急時等の支援のため、緊急通報システム業務等で日常生活上の援助を行ったことにより高齢者の自立と生活の質が確保された。 また、敬老会行事や、健康及び生きがいづくりの推進に関する事業、ボランティア活動の活発化に関する事業についての助成、米寿・紀寿等節目の年齢に達した市民に祝金を支給することで、高齢者福祉の増進が図れた。 老人いこいの家においては、令和3年度から指定管理を行うことにより利用者に対して、安定した施設運用を提供することができた。

令和７年度　事業効果表

（単位：円）

款　　項	目	予算現額	執行済額	主な事業内容	事　業　効　果
				地域包括支援センターを拠点として介護予防における包括的支援や、高齢者および関係者への総合的相談支援、権利擁護業務を実施する。また、地域包括ケアの実現に向けて、生活支援体制の推進・強化に取り組む。 （主な事業） ○地域包括支援センター運営事業 133,029,987円 ○生活支援体制整備事業 29,833,060円 ○とびうめネット推進事業 175,656円	市内６ヶ所の高齢者相談支援センターを中心に、高齢者の心身の健康の維持や生活の安定に必要な支援を行うべく、地域のニーズ把握や社会資源開発に取り組むなど、包括的支援を行うための体制確立が図られた。

令和７年度　事業効果表

（単位：円）

款　　項	目	予算現額	執行済額	主な事業内容	事　業　効　果
	2 地域ケア 複合センター 運営費	5,159,000	4,733,725	地域ケア複合センター運営	介護サービス事業者の教育、研修、指導を行い、老人福祉事業、介護保険事業の充実を図った。 また、地域高齢者が集える場や認知症予防、機能訓練の場としても活用し高齢者が要介護状態にならないよう積極的施策の推進に努めた。
3 民生費 5 災害救助費	1 災害救助費	8,857,000	20,000	○災害により被害を受けた者への支援事業 20,000円	被害を受けた者に対し災害見舞金を支給し、自立更生の助長促進の一助となった。 半焼　20,000円×1件支給

令和７年度　事業効果表

（単位：円）

款　　項	目	予算現額	執行済額	主な事業内容	事　業　効　果
4 衛生費 1 保健衛生費	1 保健衛生総務費	30,739,000	30,282,063	○犬の鑑札、注射済票等消耗品購入 155,515 円 狂犬病予防接種等ハガキ郵便料 275,342 円	犬の正しい飼い方の啓発により公衆衛生や快適な生活環境を図った。
	2 保健指導費	178,798,000	168,889,832	○健康増進事業　41,003,140円 ・基本健診・肝炎検診 ・成人歯科健診 ・がん検診 胃・大腸・肺・喀痰・乳・乳エコー 子宮・前立腺・胃がんリスク検査 ・食生活改善推進 主な費用 委託料　37,488,550円	各種健診とがん検診の実施により、疾病の早期発見と早期治療に繋げ、市民の健康増進に寄与した。 基本健診　52人 肝炎検診　5人 成人歯科健診　62人 がん検診受診者数　10,369人 令和7年度受診者の内、がん発見者数 ・胃がん　2人　・大腸がん　2人 ・肺がん　0人　・乳がん　2人 ・前立腺がん　3人　・子宮がん　0人

令和７年度　事業効果表

（単位：円）

款　　項	目	予算現額	執行済額	主な事業内容	事　業　効　果
					食生活改善推進会により市民へ生涯を通じた食育の推進・食を通しての健康づくりに寄与した。 　令和7年度の食生活改善推進会の会員数は64名。 （男性22名・女性42名）
				○新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業 1,729,661円 ・乳がん検診 ・子宮頸がん検診 ・無料クーポン券の発行 主な費用 　委託料　　1,404,540円	対象年齢に該当する方に無料クーポン券と検診手帳を送付し集団検診、医療機関での個別検診を実施し、若年層のがん検診受診率の向上に寄与した。 乳がん検診　　103人 子宮頸がん検診　20人

令和７年度　事業効果表

（単位：円）

款　　項	目	予算現額	執行済額	主な事業内容	事　業　効　果
	3 予防費	193,038,000	117,287,186	○健康づくり予防接種事業 46,664,291円 ・高齢者インフルエンザ予防接種 主な費用 委託料　　46,446,588円 ○成人用肺炎球菌予防接種事業 3,151,352円 ・成人用肺炎球菌予防接種 主な費用 委託料　　2,972,328円	高齢者のインフルエンザの罹患及び重症化予防につながった。 高齢者インフルエンザの予防接種接種者数　11,208名 肺炎の発症予防並びに重症化予防につながり、高齢者の肺炎による死亡率低下に寄与した。 成人用肺炎球菌の予防接種接種者数　441名

令和７年度　事業効果表

（単位：円）

款　　項	目	予算現額	執行済額	主な事業内容	事　業　効　果
				○新型コロナウイルスワクチン接種事業 10,465,087円 主な費用 委託料　10,279,228円 ○帯状疱疹ワクチン接種事業 40,824,333円 主な費用 委託料　40,146,692円	新型コロナ感染症罹患及び重症化予防に寄与した。 新型コロナウイルスワクチン接種者数 814名 帯状疱疹罹患及び重症化予防に寄与した。 帯状疱疹ワクチン接種者数 1,929名(2,938回)

令和７年度　事業効果表

（単位：円）

款　　項	目	予算現額	執行済額	主な事業内容	事　業　効　果
	4 環境衛生費	170,865,000	136,466,923	○環境美化関係 行橋市明るく美しい町づくり運動推進協議会助成金　650,000 円 汚泥収集業務委託料　647,355 円 小型合併処理浄化槽設置整備補助金　70,286,000 円 ○花いっぱい運動関係 行橋市花とみどりの会助成金　300,000 円 ○火葬場関係 火葬業務委託料　18,310,828 円 火葬場施設修繕・工事　15,528,810 円	協議会の育成により家庭のゴミの出し方や地域内の清掃等の指導を行うことでゴミ対策が図れた。 地域住民の排水路清掃による汚泥収集により快適な水辺環境育成に寄与した。 用水路、河川等の水質汚濁防止に寄与した。 花いっぱい運動に伴い校区花壇及び空地等に花が植えられ、環境美化に寄与した。 適正な維持管理及び周辺整備により住民福祉と公衆衛生に寄与した。

令和７年度　事業効果表

（単位：円）

款　　項	目	予算現額	執行済額	主な事業内容	事　業　効　果
	5 環境対策費	21,042,000	20,469,195	○河川水、海水、工場排水、大気汚染物質分析検査業務委託料 5,214,000 円 ○次世代自動車購入補助金 4,116,000 円 電気　28件　3,716,000 円 PHV　4件　400,000 円	河川水、海水、工場排水、大気汚染物質の測定分析により、水質汚濁の防止及び大気汚染の監視が図られた。 環境負荷の少ない次世代自動車の購入を促進することで、二酸化炭素の排出を抑制することに寄与できた。

令和７年度　事業効果表

（単位：円）

款　　項	目	予算現額	執行済額	主な事業内容	事　業　効　果
4 衛生費 2 清掃費	1 清掃総務費	1,016,640,000	1,010,803,742	○資源回収事業 資源回収報奨金(1kg当5円) 882,900 円 資源回収委託料(1kg当1円) 187,500 円 ○ごみ減量化事業 生ごみ処理容器補助金 1,385,300 円 電動　56件　1,304,200 円 非電動　17件　81,100 円 ○環境保全事業 ごみ集積用施設設置補助金 1,212,100 円 ○行橋市・みやこ町清掃施設組合 負担金　596,233,402 円	リサイクル資源である古紙・古布・ダンボールを回収することで資源の確保ができ、焼却ごみの減量化を図ることができた。 生ごみを処理するための機器及び専用容器の購入に対する補助を行うことにより、ごみ減量化を推進することができた。 補助を行うことにより、カラスや犬猫等の食荒らしに対し、ごみの散乱防止による環境保全を図った。

令和７年度　事業効果表

（単位：円）

款　　項	目	予算現額	執行済額	主な事業内容	事　業　効　果
	2 ごみ処理費	215,944,000	181,709,216	○ごみ収集運搬、処理事業 不燃物収集運搬委託料 31,385,532 円 粗大ごみ収集運搬委託料 4,431,589 円 不燃物中間処理委託料 45,249,600 円 一般廃棄物残渣処理委託料 8,579,780 円 使用済乾電池処理及び運搬委託料 2,114,112 円 ペットボトル分別処理委託料 10,942,800 円	廃棄物の適正な分別、保管、収集、運搬等の処理をすることで、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図ることができた。

令和７年度　事業効果表

（単位：円）

款　　項	目	予算現額	執行済額	主な事業内容	事　業　効　果
	3 し尿処理費	314,711,000	293,355,398	○し尿収集運搬事業 290,962,082 円	生活環境の保全と、公衆衛生の向上を図ることができた。
	4 し尿処理施設費	431,794,000	415,065,365	○音無苑維持管理事業 薬品等購入　34,497,484 円 Ａ重油購入　29,730,800 円 光熱水費　43,433,696 円 ○音無苑運転管理事業 包括的管理業務委託料 73,656,000 円 機器保守点検委託料 116,600,000 円	し尿と浄化槽汚泥を、安全かつ衛生的に処理することができた。 し尿処理機の運転管理と、施設の円滑化及び安全性を図った。

令和７年度　事業効果表

（単位：円）

款　　項	目	予算現額	執行済額	主な事業内容	事　業　効　果
5 労働費 1 労働諸費	1 労働福祉費	26,990,000	19,708,834	○サンワークゆくはし管理費 指定管理料　18,253,000円	施設を効率的に運営することにより、勤労者の心身のリフレッシュ及び健康増進を図り、勤労意欲の向上に寄与した。
6 農林水産業費 1 農業費	1 農業委員会費	45,985,000	45,326,092	毎月の地区審査及び定例総会により農地法第3・4・5条等の申請書の受理、審査、決定、許可、意見書の提出を行なう。	優良農地の確保のため、適正な農地転用の指導による乱開発の防止及び「農業委員会だより」にて啓蒙、啓発活動を行うことができた。

令和７年度　事業効果表

（単位：円）

款　　項	目	予算現額	執行済額	主な事業内容	事　業　効　果
	3 農業振興費	78,497,000	74,803,306	○中山間地域等直接支払事業 ・中山間地域等直接支払交付金 （国1/3　県1/3　市1/3） 12,832,260円 （対象地域）入覚等　3地区 急傾斜　1㎡当たり　21円 499,836 ㎡ 緩傾斜　1㎡当たり　8円 291,963 ㎡	中山間地域は農業・農村が有する洪水防止機能等、多面的機能によって、下流地域の生命財産を守る役割をしている。そのため本事業により、交付金を交付し、耕作放棄を防止することに効果をあげた。
				○有害鳥獣捕獲事業 ・有害鳥獣捕獲事業助成金 150,000円 ・有害鳥獣被害防止対策事業補助金 20件　798,000円 ・行橋市鳥獣被害防止対策協議会 補助金　600,000円	山間部におけるイノシシ・シカ、海辺におけるカモ等の駆除を実施することにより、農作物及びノリ・アサリ等の被害をくい止め、農漁業の生産性の向上が図られた。また、農家の被害防止対策を助成することで、農業経営の安定化を図った。

令和７年度　事業効果表

（単位：円）

款　　項	目	予算現額	執行済額	主な事業内容	事　業　効　果
				○農業振興事業 ・農業用廃プラスチック適正処理事業補助金　169,396円 ・京築地域農業・農村活性化協議会負担金　219,000円 ・農業振興補助金 （農業営農指導者連絡協議会事業） 800,000円 ・福岡県京築農水産業振興協議会負担金　934,000円	市内の農業生産活動に伴って排出される農業用廃プラスチックを適正に処理し、環境の汚染や二次公害を防止するとともに、農業の健全な育成に寄与した。 農林事務所、普及センター、ＪＡ等の関係機関と協力して、京築地域全般の農業振興に寄与することができた。 地域農業の担い手育成、地産地消対策等、生産部門の組織活動育成等に寄与することができた。

令和７年度　事業効果表

（単位：円）

款　　項	目	予算現額	執行済額	主な事業内容	事　業　効　果
				○農業者育成支援事業 ・新規就農者育成総合対策事業 補助金 3,750,000円 ・経営所得安定対策等推進事業 補助金　1,886,000円 ・農業次世代人材投資事業補助金 750,000円	水田転作による、稲作と転作の合理的組合せによる多様な水田農業の展開と、水田の多面的利用を基軸とした、米の計画的な生産調整を行うとともに農作物の生産増進と産地育成を促進させることにより、地域農業の活性化が図られ、農業経営の安定と農業の推進に寄与した。また、新規就農者に対して資金を交付することで、次世代を担う農業者の育成・確保が図られた。
				○福岡県農業事業者支援事業 ・水田農業担い手機械導入支援事業 補助金 8,045,000円 ・活力ある高収益型園芸産地 育成事業補助金 572,000円	認定農業者を対象とした、県の支援事業を活用し、地域の農業の担い手の、機械・施設への設備投資を促進し、さらなる経営拡大を図ることで、耕作地の集団化に必要な体制づくりを推進、農用地の利用の効率化及び高度化の促進を図り、生産性の向上が図られた。

令和７年度　事業効果表

（単位：円）

款　　項	目	予算現額	執行済額	主な事業内容	事　業　効　果
				○多面的機能支払交付金事業 ・多面的機能支払交付金 （国1/2　県1/4　市1/4） 18団体 28,106,517円	地域ぐるみでの効果の高い共同活動や営農活動の支援により、基盤となる農地・水・環境の良好な保全と質的向上が図られた。
				○地域環境保全推進事業 ・環境保全型農業直接支払交付金 （国1/2　県1/4　市1/4） 1団体　557,200円 ・森林・山村多面的機能発揮対策交付金 （国3/4　県3/32　市5/32） 52,000円	地球温暖化防止や生物多様性保全を目的とし、農用地の保全に資する共同活動を実施し、良好な地域社会の維持及び形成に寄与した。

令和７年度　事業効果表

（単位：円）

款　　項	目	予算現額	執行済額	主な事業内容	事　業　効　果
	4 畜産業費	1,626,000	1,064,994	○畜産総合対策事業 ・乳用牛群改良推進事業補助金 （改良検定　　61頭） （改良増殖　84頭×2回） 546,200円 ・京都酪農ヘルパー利用組合 負担金　418,000円 ・福岡県畜産協会負担金 60,000円	高能力牛へ改良することにより、少頭数精鋭主義による経営の合理化を図り、酪農経営の安定化に寄与した。 酪農ヘルパー等の活用により酪農家の労力軽減を図り、酪農経営に効果をあげた。

令和７年度　事業効果表

（単位：円）

款　　項	目	予算現額	執行済額	主な事業内容	事　業　効　果
	5 農地費	393,416,000 （繰越明許） 82,172,000	360,686,799 （繰越明許） 76,113,476	○一般農業用施設整備事業 ・委託料　2,009,150円 （樹木伐採委託等　5件） ・工事請負費　24,532,200円 （水路改良工事） （農道維持工事） （ゲート改修工事）等　34件 ・原材料費　65件　4,079,936円 ○特定防衛施設周辺整備事業 （国100%） ・工事請負費　5,445,000円 （ゲート設置工事等　2件） ・委託料　9,416,000円 （水路測量設計委託等　4件）	農業従事者の高齢化、後継者不足、農地の荒廃が進む中で農業経営の基盤施設となる農道、用排水路、ため池等の各種農業用施設の整備を行うことにより、農業経営近代化への転換による農作業能率の向上及び労力の節減並びに農用地の高度利用による農作物生産多様化に伴う農業収入の増収、また、農村生活環境の向上を図ることで、農家経営の安定化と農業の推進に寄与した。 築城基地周辺の農業用施設を整備し農業従事者の維持管理の効率化や農業生産の向上に寄与した。

令和７年度　事業効果表

（単位：円）

款　　項	目	予算現額	執行済額	主な事業内容	事　業　効　果
				○再編交付金事業（国100%） ・工事請負費　4,972,000円 （水路改良工事　1件） ○再編交付金事業（繰越）（国100%） ・工事請負費　47,593,900円 （ゲート改修工事等　4件） ○再編関連訓練移転等交付金事業 ・委託料　4,235,000円 （農道測量設計委託　1件） ○土地改良施設維持管理適正化事業 ・工事請負費　46,632,300円 （井堰改修工事等　7件）	米軍再編による基地負担に対する交付金を利用し、農業用施設の整備を行い、農業従事者の維持管理の効率化や農業生産の向上に寄与した。 築城基地周辺の農業用施設を整備するため、測量設計委託を実施し生産性の向上を図った。 老朽化が進んだ井堰等の改修等を行い、農業施設の維持管理に寄与した。

令和７年度　事業効果表

（単位：円）

款　　項	目	予算現額	執行済額	主な事業内容	事　業　効　果
				○農村環境整備事業 ・工事請負費　43,433,500円 （ため池浚渫工事等　4件）	用排水路やため池の整備・改善等を行い、収益性の高い農業経営の確立や農業及び農村の振興を図った。
				○農業水路等長寿命化・防災減災事業 ・工事請負費　30,081,700円 （ゲート改修工事等　1件）	農業水利施設の長寿命化及び防災・減災対策の推進を図った。
				○農業水路等長寿命化・防災減災事業 （繰越） ・工事請負費　14,115,200円 （躯体改修工事　1件）	
				○緊急自然災害防止対策事業 ・工事請負費　15,825,700円 （水路維持工事等　3件）	災害の発生予防・拡大防止を行い、安全で安心できる農産物の生産を目的とし、農業・農村の振興を図った。

令和７年度　事業効果表

（単位：円）

款　　項	目	予算現額	執行済額	主な事業内容	事　業　効　果
				○自然災害防止事業（債務負担行為） ・工事請負費　17,050,000円 （ポンプ設備分解整備工事石田新開排水機場　1件） ○農村地域防災減災事業（繰越） ・委託料　13,984,300円 （ため池地震・豪雨耐性評価業務委託等　3件）	災害の発生予防・拡大防止を行い、安全で安心できる農産物の生産を目的とし、農業・農村の振興を図った。 ため池の評価を実施し、災害の発生予防・拡大防止を図った。
	6 地籍調査費	22,413,000	20,395,519	○地籍調査事業(国50% 県25% 市25%) ・委託料　9,488,600円 （測量、システム保守等）	行橋地区において、一筆毎の土地について調査を行い、地籍図及び地籍簿を作成することにより、土地に関するあらゆる施策の基礎資料として有効に利用されるなどの成果があった。

令和７年度　事業効果表

（単位：円）

款　　項	目	予算現額	執行済額	主な事業内容	事　業　効　果
	7 土地改良費	196,436,000	181,789,344	○農業用排水機場管理費 ・清掃業務委託　792,000円 ・ポンプ場電気保安管理委託　1,203,840円 ・ポンプ場点検操作業務委託　11,220,000円	市内排水機場の維持管理を行うことで、大雨時の湛水に迅速に対応し、農作物や農業用施設への被害を未然に防止した。
				○土地改良区負担金 ・辻垣・道場寺・高瀬土地改良区　1,800,000円 ・御清水池土地改良区　733,866円 ・稲童土地改良区　3,562,500円	県営ほ場整備事業等に伴い、土地改良区を設立して、事業を行っており、その運営の事務負担の一部を補助し、土地改良区の事務運営に貢献した。
				○防災重点農業用ため池緊急整備事業 ・委託料 ため池劣化状況評価業務委託 等　3件　30,048,700円	災害の発生予防・拡大防止を目的にため池の評価を実施した。

令和７年度　事業効果表

（単位：円）

款　　項	目	予算現額	執行済額	主な事業内容	事　業　効　果
				○農業農村整備事業 ・県営事業負担金 機構関連農地整備事業（稲童地区） （国62.5%、県30%、市7.5%） 36,569,500円 農業水利施設保全対策事業 （御清水地区） （県75%、市25%） 37,700,000円	老朽化により漏水が著しい用水路の改修を計画的におこない、施設の長寿命化および安定した農業経営の確立の推進に寄与することができた。
				・委託料 （国50%　県25%　市17.5%　地元7.5%） 農地耕作条件改善事業 換地業務委託　1件　7,130,200円 ・工事請負費 ほ場整備工事等　4件 39,999,300円	また、農地の区画整理と集積を図るほ場整備を推進し、農業経営の効率化担い手の育成等、地域農業の確立の計画に寄与することができた。
				○農業用排水機場改修事業 ・工事請負費（2件） 1,364,550円	市内排水機場の補修工事を行うことで、常に正常な運転状態が維持でき、農地の保全が図られた。

令和７年度　事業効果表

（単位：円）

款　　項	目	予算現額	執行済額	主な事業内容	事　業　効　果
	8 土地利用型農業経営規模拡大推進事業費	6,087,000	5,799,646	担い手への農地集積・集約化、遊休農地の発生防止・解消等の農地利用の最適化事業を行なう。	利用状況調査、利用意向調査、農地パトロールで農地と人の情報収集を行ない、遊休農地の発生防止と農地集積・集約化を進め、地域の中核担い手、農業者の経営規模拡大を図ることができた。
6 農林水産業費 2 林業費	1 林業振興費	62,768,000	33,984,406	○森林保護事業 ・委託料 松くい虫伐倒駆除（焼却）委託 1,144,000円 松くい虫防除（地上散布）委託 1,507,000円 松くい虫被害木調査委託 275,000円 ・京築地区森林・林業推進協議会 負担金　73,000円	５月に松くい虫の羽化時期に合わせ殺虫剤を散布し、冬期に松くい虫により被害を受けた松を伐倒駆除（焼却）することで、公益的機能の高い海岸線の重要な松林の保全が図られた。 関係団体の運営費を助成することで森林の適正な維持管理を図った。

令和７年度　事業効果表

（単位：円）

款　　項	目	予算現額	執行済額	主な事業内容	事　業　効　果
				・森林保護対策費負担金 326,700円 ○荒廃森林整備事業 ・委託料 （間伐業務委託等　3件） 3,067,900円 ○森林環境整備事業 ・委託料 （公有林整備業務委託(蓑島）） 1,980,000円 （松林管理道開設調査） 462,000円 ・工事請負費 （泉中ロッカー設置工事） 6,666,000円 （松林管理道開設工事） 3,912,700円	荒廃した森林について調査を行い、その調査結果を勘案した上で、必要に応じて間伐を行い、森林機能の維持・再生に努めた。 県産木材を利用した木製品を導入することにより、小中学生が木に触れる貴重な機会となり、県産木材のＰＲに寄与した。

令和７年度　事業効果表

（単位：円）

款　　項	目	予算現額	執行済額	主な事業内容	事　業　効　果
				○林地崩壊防止事業 ・委託料 測量設計業務委託(道場寺)　等5件 3,152,600円	豪雨災害により、崩壊の恐れがある林地について、林地整備工事を行う為に測量設計委託を行い、災害防止を図った。
6 農林水産業費 3 水産業費	1 水産業総務費	28,181,000	25,457,470	○水産業総務一般管理費 ・水産都市協議会分担金 6,000円 ・九州北部小型船安全協会賛助会費 50,000円 ・一般社団法人　福岡県漁港漁場協会会費 472,000円 （均等割　　：　40,000円） （事業費割等：　432,000円）	豊前海沿岸漁業の安定的発展や海洋レジャー活動及び沿岸における防犯意識の向上を図り、豊前海域の平穏で安全な地域社会作りを図った。 また、水産業と漁港漁村の発展に寄与するため、効率的かつ効果的な事業の推進を図った。

令和７年度　事業効果表

（単位：円）

款　　項	目	予算現額	執行済額	主な事業内容	事　業　効　果
	2 水産業振興費	4,456,000	4,250,742	○つくり育てる漁業事業 ・浅海増殖事業補助金（2団体） 1,668,000円	アサリ貝の稚貝放流及びノリの養殖により、資源培養型漁業の振興を図った。
				・内水面稚魚放流事業補助金 （1団体） 250,000円	今川、祓川にアユ・ヤマメ・フナ等を放流し、魚族の維持増進を図り、併せて、河川の美化と釣り場の提供を図った。
				・栽培漁業推進協議会補助金 1,529,000円	ガザミの一部及びヨシエビの稚魚を中間育成の後、放流することにより資源の安定と育てる漁業の意識向上を図った。
				・水産振興補助金 300,000円	お魚フェアの開催に伴う費用を一部補助し、魚食普及、消費拡大を図り、併せて漁業者の収益向上を図った。

令和７年度　事業効果表

（単位：円）

款　　項	目	予算現額	執行済額	主な事業内容	事　業　効　果
				○水産多面的機能発揮対策事業 ・水産多面的機能発揮対策事業費交付金 319,500円	市内海岸の地先において、網袋育成の範囲と規模拡大、また干潟の保全活動により、豊前海のアサリ資源の回復促進を図った。
	3 漁港管理費	13,247,000	12,275,479	○漁港施設管理費 ・委託料 （プレジャーボート保管施設清掃） 237,600円 （浮桟橋保守点検） 374,000円	漁港施設の維持管理を目的とし、漁船の安全係留や施設の効率的な利用を図った。
				○漁港施設補修工事費 ・工事請負費 （漁港道路舗装工事等　2件） 979,000円	漁港施設の補修、改良を目的とし、漁港施設の整備・補修を実施し、漁港施設の効率的な利用を図った。

令和７年度　事業効果表

（単位：円）

款　　項	目	予算現額	執行済額	主な事業内容	事　業　効　果
				○プレジャー施設改修事業 ・修繕料 （動力開閉器盤　修繕等　6件） 1,408,000円	プレジャーボート施設の改修を行うことで、施設に係留されている船舶及び利用者の安全性を確保することができた。
	4 漁港建設費	55,125,000	30,552,923	○水産物供給基盤機能保全事業 （工事請負費） ・航路浚渫工事（沓尾） 21,516,000円 ・立入防止柵設置工事 （蓑島） 682,000円 （委託料） ・機能保全計画見直し業務委託 （沓尾） 7,700,000円	行橋地区漁港において、漁港施設の老朽化による更新コストの平準化、縮減を計画的に図るため、策定した機能保全計画に基づき機能保全工事を実施することで施設の長寿命化を図った。

令和７年度　事業効果表

（単位：円）

款　　項	目	予算現額	執行済額	主な事業内容	事　業　効　果
				・船揚場潜水調査委託（沓尾） 385,000円 ○水産業振興対策事業 ・水産業振興対策事業補助金 （蓑島） 124,000円	
7 商工費 1 商工費	1 商工総務費	60,740,000	60,229,827	○今川ＰＡ利活用事業 ・今川ＰＡ利活用協議会負担金 100,000円	今川ＰＡ利活用協議会において、今川ＰＡを活用した地域活性化策について協議した。またＰＲのため、参加自治体の観光スポットや特産品を紹介した、冊子をリニューアルし配架した。

令和７年度　事業効果表

（単位：円）

款　　項	目	予算現額	執行済額	主な事業内容	事　業　効　果
	2 商工業振興費	74,316,000	70,213,254	○広域消費生活相談事業 17,686,823円 うち県補助　925,000円	広域消費生活センターの運営を行うにあたり、センターの管理及び相談員のレベルアップを図り、消費者問題の改善を推進した。
				○中小企業育成事業 ・中小企業育成事業補助金 3,057,019円	商工会及び商工会議所による小規模事業者の支援に関する法律に基づき小規模事業者の経営の改善、発達を促進するとともに、地域経済社会の形成に大きな役割を果たしている小規模事業者等の振興と安定に寄与した。
				○地域活性化推進事業 ・地域活性化推進事業補助金 6,324,376円	既存商店街の活性化を図るため、後継者の育成や各種商店街のイベント創出、研修会の開催等の推進により商業活性化に寄与した。

令和７年度　事業効果表

（単位：円）

款　　項	目	予算現額	執行済額	主な事業内容	事　業　効　果
				○イルミネーション事業 ・駅周辺活性化事業補助金 950,000円	行橋駅前広場でLED球やオブジェを使用したイルミネーション事業を実施し、本市のＰＲ及び商店街や行橋駅を中心とした地域活性化に寄与した。
				○行橋プレミアム商品券事業 ・プレミアム商品券補助金 38,750,156円 プレミアム率20％（内10％市補助）	プレミアム商品券を紙・電子それぞれで発行した。それにより市内の購買を促進し、地域経済の活性化に寄与した。

令和７年度　事業効果表

（単位：円）

款　　項	目	予算現額	執行済額	主な事業内容	事　業　効　果
	3 観光費	38,292,000	37,797,021	○観光対策一般管理費 ・福岡県観光推進協議会負担金 129,000円	福岡県や他地域との連携を強化し、観光推進事業を実施すると共に、新たな観光地域づくりや観光資源の磨き上げを行った。
				○観光ＰＲ事業 9,556,601円	総合版の観光パンフレットを新たに作製して効果的な発信に努めるとともに、イベント時のＰＲ活動を行うことで、行橋市への観光誘客を図った。
				○観光協会推進事業 ・観光協会事業補助金 9,000,000円	行橋市観光協会の事務局費、事業費等へ補助金を交付した。主な事業として、地域振興を目的としたイベントや観光ＰＲ活動を行い、本市における観振興の促進を図った。
				○サイクルツーリズム推進事業 157,958円	市内の観光資源を活かした既存の周遊コースの情報を発信して、誘客促進を図った。

令和７年度　事業効果表

（単位：円）

款　　項	目	予算現額	執行済額	主な事業内容	事　業　効　果
	4 地域活性化対策費	4,745,000	4,469,789	○行橋産業祭 4,377,299円 ○電気のふるさと助成事業 ・電源地域連絡協議会負担金 22,000円	地域産業活性化の一環として、各経済団体の連携のもと、平素の産業活動の成果を来場者にＰＲすることができた。 電源地域振興に関する情報交換及び協力を図った。
	5 イベント支援対策費	24,867,000	24,791,160	○行橋夏まつり「こすもっぺ」 23,941,160円	地域の活性化と市民参加型の新しい祭を目指して創作された行橋夏まつりは、京築地域最大の集客数であり、地域文化の高揚と魅力ある地域づくりに多大な効果があった。

令和７年度　事業効果表

（単位：円）

款　　項	目	予算現額	執行済額	主な事業内容	事　業　効　果
	6 企業立地対策費	36,629,000	36,188,563	○企業立地交付金 企業所等設置奨励金　8,361,850円 ○産業団地適地調査事業 行橋市産業団地適地選定調査業務 7,309,500円 （補助率：県　1/2）	誘致対象企業に対して、財政的な援助を行うことにより、企業の立地促進と雇用の拡大を図った。 【令和７年度交付企業】 ・株式会社ロジコムホールディングス ・株式会社ロジコム 企業誘致の受け皿となる産業用地の創出を目的として、新たに産業団地の適地を選定することにより事業を推進することができた。

令和７年度　事業効果表

（単位：円）

款　　項	目	予算現額	執行済額	主な事業内容	事　業　効　果
8 土木費 1 土木管理費	1 土木総務費	77,896,000	76,157,106	○土木総務一般管理費 行橋市道路台帳更新業務委託 6,402,000円 ○法定外公共物管理事業 データ更新及び年間保守業務委託 343,750円 除草等業務委託（行事七丁目外） 297,000円 下排水路設計業務委託 （行事四丁目） 502,700円	道路台帳及び法定外公共物管理システムを利活用した効率的な管理を行うとともに、水路の除草委託等を行い、適切な水路の維持管理に効果が得られた。

令和７年度　事業効果表

（単位：円）

款　　項	目	予算現額	執行済額	主な事業内容	事　業　効　果
8 土木費 2 道路橋りょう費	1 道路維持費	120,004,000	117,333,162	○市道管理費 除草業務委託等（大字下稗田外） 11,019,470円 ○市道補修工事費（枠内） 道路舗装補修設計業務委託 （大字中津熊） 488,400円 道路維持、舗装補修工事等 （南大橋二丁目外） 38,712,300円 ○市道補修工事費（実施計画） 道路舗装補修工事 （南大橋二丁目外） 19,951,800円 ○道路舗装工事 （公共施設等適正管理推進事業債）	道路維持のための委託又は工事及び道路パトロールによる維持補修で市道の通行の安全性の向上と円滑化を図り市民の生活環境や交通安全に多大な効果が得られた。

令和７年度　事業効果表

（単位：円）

款　　項	目	予算現額	執行済額	主な事業内容	事　業　効　果
	2 道路新設改良費	360,041,000 （繰越明許） 23,000,000	312,781,039 （繰越明許） 22,812,500	○道路整備事業（一般単独）（枠内） 大型複写機保守業務委託 94,930円 道路改良工事（行事一丁目外） 9,982,500円 ○交通安全施設整備事業 道路反射鏡設置工事等 （泉中央七丁目外） 9,440,200円 ○社会資本整備総合交付金事業 物件調査業務委託等 （大字下稗田外） 3,365,780円 道路改良工事等（大字今井外） 57,566,300円	道路改良、舗装工事等により、効率的な経済活動、産業活動の基盤促進に多大な効果が得られた。また、交通安全施設等の整備、維持修繕により交通事故防止等、市民生活に多大な効果が得られた。

令和７年度　事業効果表

（単位：円）

款　　項	目	予算現額	執行済額	主な事業内容	事　業　効　果
				○交通安全対策（通学路緊急対策）事業 道路改良関連工事等 （泉中央三丁目外） 23,406,900円 ○交通安全対策（通学路緊急対策）事業 （繰越） 道路改良工事（泉中央三丁目） 22,812,500円 ○道路整備事業（一般単独）（枠外） 行橋駅周辺街路除草委託 （西宮市二丁目外） 1,287,000円	

令和７年度　事業効果表

（単位：円）

款　　項	目	予算現額	執行済額	主な事業内容	事　業　効　果
				○道路メンテナンス事業 道路橋定期点検支援業務委託等 （市内一円） 23,161,600円 橋梁補修工事（西宮市四丁目外） 35,977,700円 ○サイクルツーリズム推進事業 自転車通行空間整備工事 （今川サイクリングロード） 9,812,000円	

令和７年度　事業効果表

（単位：円）

款　　項	目	予算現額	執行済額	主な事業内容	事　業　効　果
	3 基地周辺道路 新設改良費	205,697,000 （繰越明許） 33,000,000	169,815,997 （繰越明許） 32,355,762	○再編交付金事業（現年） 測量設計業務委託（大字道場寺） 7,686,800円 道路改良工事等（大字稲童） 32,855,900円 ○再編関連訓練移転等交付金事業 測量設計業務委託等（大字稲童外） 33,372,900円 河川改修工事等（大字稲童） 19,184,100円 ○再編関連訓練移転等交付金事業 （繰越） 河川改修工事等（大字稲童） 32,335,800円	道路改良の実施により、経済活動産業活動の基盤促進及び市民生活の向上等に多大な効果が得られた。

令和７年度　事業効果表

（単位：円）

款　　項	目	予算現額	執行済額	主な事業内容	事　業　効　果
	4 橋りょう維持費	1,603,000	1,586,204	○橋りょう整備事業 橋梁維持工事 （大橋三丁目外１箇所） 1,497,100円	橋りょうの維持管理をすることにより、交通安全等に寄与した。

令和７年度　事業効果表

（単位：円）

款　　項	目	予算現額	執行済額	主な事業内容	事　業　効　果
	5 下水路維持費	25,557,000	24,860,130	○下排水路整備事業（一般単独） 下排水路測量設計業務委託等 （西泉四丁目、五丁目外） 1,018,600円 下排水路維持工事等 （行事一丁目外） 23,325,500円	下排水路改良維持工事により、地域の環境整備が図られ、市民生活の安定に寄与した。
8 土木費 3 河川費	1 河川改良費	4,404,000	4,126,301	○河川整備事業 河川清掃業務委託等 （中央一丁目外） 1,246,300円 河川維持工事等（大字稲童外） 2,821,500円	河川の維持管理を行うことにより、治水改善と環境整備が図られ、市民生活の向上に多大な効果が得られた。

令和７年度　事業効果表

（単位：円）

款　　項	目	予算現額	執行済額	主な事業内容	事　業　効　果
8 土木費 4 都市計画費	1 都市計画総務費	82,146,000	74,579,956	○立地適正化計画改定及び用途地域変更事業 10,284,799円 内容：立地適正化計画改定及び用途地域変更に係る委託料等	立地適正化計画改定及び用途地域変更にあたり、都市計画審議会等を開催し、計画改定・用途変更に着手した。
				○花による美しいまちづくり計画事業 22,796円 内容：花壇整備工事に係る経費等	一人一花パートナー花壇登録の募集を行い、福岡県・行橋市・住民・企業が連携する花による美しいまちづくりを推進する取組に着手した。

令和７年度　事業効果表

（単位：円）

款　　項	目	予算現額	執行済額	主な事業内容	事　業　効　果
	2 都市下水路費	114,747,000	95,635,901	都市下水路施設管理費 ○雨水ポンプ場点検操作及び消防設備点検業務委託　8,481,000円 ○西部ポンプ場自家用電気工作物点検業務委託　277,200円 ○南部ポンプ場自家用電気工作物点検業務委託　224,400円 ○北部ポンプ場自家用電気工作物点検業務委託　250,800円 ○東部雨水幹線修繕　445,500円 都市下水路施設補修工事費 ○南部ポンプ場№２空気圧縮機更新工事　1,430,000円 ○西泉調整池監視通報装置設置工事　1,298,000円 ○下水道管路特別重点調査補修工事　2,632,300円	雨水対策として、ポンプ場の保守点検や機器取替などの施設整備を行うことにより、浸水被害の軽減が図られ、住民の生命と財産を守るとともに都市機能を確保することができた。 都市下水事業を行うために設置した都市下水路について、水路の改修等により都市下水機能の維持が図られた。

令和７年度　事業効果表

（単位：円）

款　　項	目	予算現額	執行済額	主な事業内容	事　業　効　果
				ストックマネジメント支援事業 ○東部ポンプ場既設建屋及び吸水層撤去工詳細設計業務委託 14,853,300円 ○西部ポンプ場ゲート設備改築工事 16,379,000円 ○南部ポンプ場沈砂池設備関連改築工事 13,373,800円 ○東部ポンプ場用地購入 3,311,276円	長寿命化計画に基づく計画的な改築等を実施するため、雨水ポンプ場における設備の更新工事等を行うことにより、事故の未然防止及びライフサイクルコストの最小化が図られた。
				雨水幹線建設事業 ○行事雨水幹線実施設計業務委託 12,452,000円	浸水被害から生命と財産を守るため雨水幹線の施設等を計画的に整備することにより、市民の快適な生活環境を保護するとともに浸水リスクの軽減が図られた。

令和７年度　事業効果表

（単位：円）

款　　項	目	予算現額	執行済額	主な事業内容	事　業　効　果
	3 都市街路費	148,938,000	148,180,583	○街路管理費（枠内） 街路除草委託（大橋一丁目外） 4,954,400円 街路維持工事（大橋一丁目外） 1,157,200円 ○街路管理費（実施計画） 街路樹木等維持管理委託 （大橋一丁目外） 4,651,900円 街路樹植栽更新工事 （行事七丁目外） 1,565,300円 ○行橋停車場線拡幅事業 130,447,731円 内容： 行橋停車場線に係る県営事業負担金等	中心市街地周辺の街路を維持管理することにより、円滑な交通・安全及び良好な景観の確保ができた。 行橋停車場線拡幅の事業進捗に伴い街並みの再構築が図られ、駅東側の活性化推進の一助となった。

令和７年度　事業効果表

（単位：円）

款　　項	目	予算現額	執行済額	主な事業内容	事　業　効　果
	4 都市公園費	148,681,600 （事故繰越） 30,663,600	147,633,363 （事故繰越） 30,663,600	○都市公園施設管理費 公衆便所清掃委託等 （南泉三丁目外） 1,946,582円 雑草等の除去業務委託（全18件）等 （大字下稗田外） 3,115,200円 維持管理委託等（西宮市一丁目外） 6,291,450円 遊具補修工事等（西宮市一丁目外） 3,246,100円 フェンス更新工事（大字元永外） 9,003,500円 ○都市公園ストック再編事業 21,026,271円 内容：長浜公園及び行事さくら公園整備に係る経費等	都市公園施設の維持管理をすることにより、多様な役割を担っている都市計画施設としての場を提供するとともに、市民の生活環境の向上に大きな役割を果たした。 長浜公園及び行事さくら公園の整備が完了し、よりよい地域住環境と公園利用の利便性が向上した。

令和７年度　事業効果表

（単位：円）

款　　項	目	予算現額	執行済額	主な事業内容	事　業　効　果
				○都市公園長寿命化事業 木橋及び屋外ステージ更新設計 業務委託（大字今井） 6,160,000円 フェンス更新工事等（大字今井） 26,658,500円 ○長井浜公園指定管理事業 長井浜公園指定管理料 33,400,000円 ○長浜公園管理事業 公衆便所等清掃業務委託等 （行事四丁目） 2,196,700円 休養施設補修工事等（行事四丁目） 1,837,000円	

令和７年度　事業効果表

（単位：円）

款　　項	目	予算現額	執行済額	主な事業内容	事　業　効　果
	5 駅周辺整備対策費	63,319,000	60,870,663	○行橋市自転車駐車場指定管理事業 14,853,000円 内容： 行橋市自転車駐車場指定管理委託料 ○行橋市自転車駐車場改修工事 35,419,929円 内容： 南行橋駅駐輪場改修工事に係る経費等 ○駅周辺施設管理費 2,322,873円 内容： 行橋駅西口トイレ・南行橋駅トイレの管理	施設運営面でのサービス向上による利用者の利便性の向上を図ることができた。 南行橋駅の駐輪場に屋根付きサイクルポートの整備及び老朽化した設備の更新を行い、自転車駐車場利用者の安全性及び利便性の向上につながった。 行橋駅・南行橋駅トイレの清掃等の管理を行うことにより、利用者の利便性向上につながった。

令和７年度　事業効果表

（単位：円）

款　　項	目	予算現額	執行済額	主な事業内容	事　業　効　果
				○行橋駅前広場管理事業 3,092,361円 内容： 行橋駅前広場（西口・東口）の管理	行橋駅前広場を適切に維持・管理を行うことにより、駅前広場の安心かつ快適な利用を図ることができた。
				○行橋駅前広場屋外照明灯ＬＥＤ化改修工事 5,164,500円 内容： 行橋駅前広場屋外照明灯LED化改修工事　東口広場20灯　西口広場22灯	駅前広場において環境面の配慮し、水銀灯をＬＥＤ電球に変換することで照度が向上し、安全性が確保されたほか、消費電力を抑え節電を実現した。

令和７年度　事業効果表

（単位：円）

款　　項	目	予算現額	執行済額	主な事業内容	事　業　効　果
	7 総合公園費	23,200,000	23,200,000	○総合公園管理費（指定管理） 行橋総合公園指定管理料 23,200,000円	総合公園を整備、維持管理することにより、市民の生活環境の向上に大きな役割を果たした。
	8 高速道・国県道整備事業費	1,398,000	1,168,598	○高速道・国県道対策事業 1,168,598円 内容：高速道・国県道に係る要望活動	東九州自動車道、国県道の地元調整及び事業促進を図り、経済活動、産業活動の基盤整備促進及び市民生活の向上に寄与した。

令和７年度　事業効果表

（単位：円）

款　　項	目	予算現額	執行済額	主な事業内容	事　業　効　果
8 土木費 5 住宅費	2 住宅管理費	73,307,000	68,385,339	○空家対策事業 6,154,029円 ・老朽危険家屋等除却促進事業 11件 ○耐震促進事業 5,200,284円 ・耐震診断費補助金　5件 ・住宅性能向上改修工事費補助金 3件 ・住宅建替え等に伴う除却工事費 補助金　3件 ・ブロック塀等撤去補助金　10件	老朽危険家屋等の除去を促進する事により倒壊の危険性を減らし、地域住民の安全を図った。 耐震診断費や住宅性能向上改修工事費、住宅建替え等に伴う除却工事費及びブロック塀等撤去の補助を行うことにより、震災に強いまちづくりに寄与することが出来た。

令和７年度　事業効果表

（単位：円）

款　　項	目	予算現額	執行済額	主な事業内容	事　業　効　果
				○市営住宅施設管理費 45,396,230円 ○公共賃貸住宅施設管理費 5,090,681円 ○住宅使用料滞納対策事業 2,471,934円	市営住宅使用料の支払いに遅れが見られた際の早期対応や、相談体制強化により、現年収納率９９．１％達成。 市営住宅の中には耐用年数を超過しているものもあり、年々老朽化が進んでいる状況だが、住宅の修繕等を行うことで居住性を維持させた。
	3 住宅建設費	154,483,000	151,686,512	○市営住宅長寿命化改修事業 ・草野団地建替基本計画策定業務委託 ・辰第二団地(2号棟) 長寿命化改修工事監理委託 外壁・防水・手摺改修工事 ・草野団地住宅解体工事　16戸	行橋市営住宅長寿命化計画に則り、改修工事を行うことで居住性を向上させた。 また、退去済みの老朽化した市営住宅を解体することにより、地域の防犯・安全対策への効果があった。

令和７年度　事業効果表

（単位：円）

款　　項	目	予算現額	執行済額	主な事業内容	事　業　効　果
9 消防費 1 消防費	1 常備消防費	1,150,273,000	1,146,106,764	○消防救急デジタル無線機器更新事業 総事業費　205,700,000円	既存の消防救急デジタル無線を更新したことにより、通信指令業務の円滑で効率的な運用と維持管理体制が強化され、またセキュリティ能力の向上に効果があった。
				○消防庁舎等整備事業 総事業費　4,229,500円	老朽化により、安全面・機能面等で不具合が生じた消防庁舎内空調設備を改修したことにより、利用者の安全性・利便性の確保と、非常時に対する消防庁舎としての機能維持が図られた。

令和７年度　事業効果表

（単位：円）

款　　項	目	予算現額	執行済額	主な事業内容	事　業　効　果
				○消防車両等整備事業 ・高規格救急自動車（1台） ・Ⅱ型救助工作車（1台） 総事業費　199,524,140円 補助基準額　92,125,000円 補助率　国　2/3 防衛施設周辺民生安定施設整備補助金 61,416,000円	消防本部（署）に配備している車両のうち、経年劣化により性能面及び機能面において緊急車両としての信頼性の低下した車両（高規格救急自動車・Ⅱ型救助工作車）を更新配備したことにより、消防力の維持・強化に効果があった。
				○高速道路対応消防資機材整備事業 総事業費　2,191,475円 救急支弁金　2,282,190円	東九州自動車道で発生する交通事故などの災害は、大規模かつ複雑となることが予想されるため、これらの災害へ対応できるよう、消火薬剤等の消防用品や救急用品を整備することによって、消防力の充実強化が図れた。

令和７年度　事業効果表

（単位：円）

款　　項	目	予算現額	執行済額	主な事業内容	事　業　効　果
				○呼吸保護具一式更新事業 総事業費　783,200円 特定防衛施設周辺整備調整交付金 704,000円	老朽化及び経年劣化により、災害現場での使用が懸念されていた呼吸保護具（空気呼吸器用ボンベ：4本）の更新を行い、過酷な環境下にて活動する隊員の安全性の向上が図れた。
				○消防資機材等整備事業 総事業費　851,899円 ・AED（自動体外式除細動器：1台） ・無人航空機一式（1台） 特定防衛施設周辺整備調整交付金 779,000円	災害現場等で使用する消防・救急資機材を更新配備することで、消防力の充実強化が図れた。

令和７年度　事業効果表

（単位：円）

款　　項	目	予算現額	執行済額	主な事業内容	事　業　効　果
	2 非常備消防費	99,713,000	87,433,359	○消防団車両等配備事業 総事業費　20,680,000円	平成17年度に配備された小型動力ポンプ付積載車（第7分団1部・第8分団2部）が、経年劣化による維持管理コストの増大及び性能低下等が懸念されていたが、車両更新により消防団の消防力及び地域防災力の向上が図れた。
				○防災倉庫等整備事業 総事業費　17,445,050円	泉地区消防格納庫は、昭和54年に建設されており、老朽化に伴う壁面剥離等により周囲に危険を及ぼす可能性も懸念されていたが、建替えにより周囲の安全性も確保され、また地域防災力の維持・強化が図れた。

令和７年度　事業効果表

（単位：円）

款　　項	目	予算現額	執行済額	主な事業内容	事　業　効　果
10 教育費 1 教育総務費	1 教育委員会費	3,176,000	2,794,891	委員報酬　2,314,835円 教育委員 委　員　4人　2,296,935円 外部評価委員 委員長　1人　6,900円 委　員　2人　11,000円 旅費 埼玉県川越市、長崎県大村市等 279,260円 負担金、補助及び交付金　191,500円 全国都市教育長協議会負担金 21,000円 福岡県市町村教育委員会連絡協議会 負担金　93,500円 京築市町教育委員会連絡協議会 負担金　20,000円	教育委員報酬、教育長及び教育委員の旅費等を支給したことによって、教育委員会の円滑な運営が図られた。 また、毎月教育委員会会議を開催し、教育における重要な施策等の審議・決定を行うことにより、教育行政の充実・向上が図られた。

令和７年度　事業効果表

（単位：円）

款　　項	目	予算現額	執行済額	主な事業内容	事　業　効　果
	2 事務局費	130,114,000	128,938,610	○私立幼稚園運営補助金事業 1,179,900円 （市内幼稚園６園） ○条件付返還免除型奨学金 総事業費　480,000円 事業概要 ・貸付金 ・一般型　月額　20,000円 20,000円×12月×2人＝　480,000円	私立幼稚園の運営事業費を補助することで、幼稚園教育の充実及び振興に資することができた。 経済的な理由により大学等に進学できない者のうち、高い学習成績を収めている者、教育外活動において大変優れた成果を収めた者、または保育士、教育職に従事しようとする者に対して就学に必要な資金を貸与することにより就学を援助した。しかし近年は国、日本学生支援機構の制度の充実から、制度利用者はわずかとなっている。

令和７年度　事業効果表

（単位：円）

款　　項	目	予算現額	執行済額	主な事業内容	事　業　効　果
				○市奨学金貸付金事業 総事業費　720,000円 事業概要 ・貸付金 高校生　公立　月額　10,000円 私立　月額　20,000円 大学生　公立　月額　30,000円 私立　月額　40,000円 大学生（公立：2人） 30,000円×12月×2人＝720,000円	経済的な理由により就学困難な大学生に対し、学費の一部を奨学金として貸し付けることにより、就学を援助した。しかし近年は国、日本学生支援機構、県の制度が充実してきたことから制度利用者はわずかとなっている。
				○放課後質問教室事業 総事業費　1,303,402円 補助事業対象　834,368円 補助額（県補助 2/3） 事業概要（補助事業） ・報償費（講師謝礼）　1,176,000円	放課後質問教室を実施することにより、児童の学習のつまずき等に対応できるようになり、学力の定着へつながった。

令和７年度　事業効果表

（単位：円）

款　　項	目	予算現額	執行済額	主な事業内容	事　業　効　果
				教育委員会、子ども議会、 総合教育会議会議録作成業務委託料 569,100円 子ども議会参加者記念品 43,130円 学校運営協議会委員報酬 1,920,000円 コミュニティスクール推進 アドバイザー謝礼　30,000円 行橋市学校運営協議会活動補助金 17校　595,000円	コミュニティスクール推進アドバイザーを交えて研修会を行ったことで、学校や地域の方々に対し、学校運営協議会の活動に対する理解を深めることができた。 子ども議会の開催を通じて、小学校６年生から中学校３年生までの子どもたち１９名が、市議会の模擬体験を通し、行政や議会の仕組みを学ぶことにより、市政や議会への関心を高めることができた。

令和７年度　事業効果表

（単位：円）

款　　項	目	予算現額	執行済額	主な事業内容	事　業　効　果
	3 教育指導費	311,333,000	302,461,548	ＩＣＴ教育推進員報酬　1人 3,169,008円 ＩＣＴ・英語教育担当指導主事報酬 1人　2,265,576円 ＩＣＴ教育推進員期末手当　1人 584,932円 ＩＣＴ・英語教育担当指導主事 期末手当　1人　429,115円 ＩＣＴ支援業務委託 13,464,000円 学校保護者間連絡システム 賃貸借契約 963,600円	ＩＣＴ教育推進員を配置し、教員に対し、ＩＣＴ活用研修やプログラミング教育に関する研修・授業支援を行うことで、授業改善、教員の負担軽減、児童・生徒の情報教育の向上を図ることができた。 ＩＣＴ・英語教育担当指導主事を配置し、教員向けのＩＣＴ・英語教育啓発紙の発行、外国語指導案の作成、タブレットで使える教育アプリや教材の紹介、学校訪問、授業視察等を行うことで、授業改善、教員の負担軽減につながった。 ＩＣＴ支援員を各学校に派遣し、教育ＩＣＴ環境を活用した授業等を円滑に行えるよう人的支援を行うことで、授業改善、教員の負担軽減、児童・生徒の情報教育の向上を図ることができた。

令和７年度　事業効果表

（単位：円）

款　　項	目	予算現額	執行済額	主な事業内容	事　業　効　果
					学校保護者間連絡システムを活用して、学校から保護者への通知のデジタル配信、システムを活用した欠席連絡を行うことにより、ペーパーレスの推進、情報の確実な伝達、教員の負担軽減を図ることができた。

令和７年度　事業効果表

（単位：円）

款　　項	目	予算現額	執行済額	主な事業内容	事　業　効　果
				○児童・生徒相談センターの運営事業 2,765,731円 不登校やいじめ等問題行動で悩んでいる児童生徒・保護者の相談。	不登校やいじめ等の保護者の不安解消や問題の早期解決が図れた。
				○指導主事配置事業 5,504,582円 若年教員担当指導主事を配置し、初任者等への指導や各学校への指導の充実を図る。	初任者研修、若年教員研修を指導主事を中心に実施し、若年教員の資質・能力の向上に役立った。
				生徒指導担当の指導主事を配置し、各学校のいじめ・不登校に対するきめ細やかな対応の充実を図る。	学校や保護者からの相談等に迅速適切に対応する体制が確立し、いじめ・不登校の早期解決に結びついた。

令和７年度　事業効果表

（単位：円）

款　　項	目	予算現額	執行済額	主な事業内容	事　業　効　果
				○アシスタントティーチャー配置事業 71,810,862円 特別な支援を必要とする児童生徒に対する学習・生活上の支援。	３９名のアシスタントティーチャーの配置により、特別な支援を必要とする児童生徒の支援ができた。
				○負担金及び補助金交付事業 8,149,500円 総合的な学習の充実や生徒指導の充実、教員の資質向上のための研修会等 ・行橋市小学校教育研修会補助金 650,000円 ・行橋市中学校教育研修会補助金 400,000円 ・総合的な学習の時間推進事業補助金 （１７校）1,290,000円 ・国際理解教育推進事業補助金 （４校）200,000円	各種補助金の交付により、総合的な学習等における児童生徒の教育活動の充実、小・中学校教育研修会や研究指定委嘱等の研修・研究による教職員の資質の向上等に効果が見られた。

令和７年度　事業効果表

（単位：円）

款　　項	目	予算現額	執行済額	主な事業内容	事　業　効　果
				・行橋市中学校体育連盟補助金 600,000円 ・中学校生徒対外競技大会出場補助金 800,000円 ・中学校全国・九州大会出場補助金 1,604,890円 ・他補助金負担金　2,604,610円	教育の一環として生徒に広く競技実践の機会を与え、技能の向上と精神の高揚及び健全な生徒の育成を図った。
				○スクールアドバイザー事業 10,719,986円 ・特別支援教育アドバイザー報酬及び職員手当等　4,963,821円 特別な支援を必要とする児童生徒及びその保護者に対するカウンセリング。担任や特別支援担当教員に対する指導助言。	いじめや不登校等、生徒指導上の問題解決や、特別な支援を必要とする児童生徒や保護者、学校関係者に対する助言を受けるなど、専門的なアドバイスで様々な諸問題の解決が図れた。

令和７年度　事業効果表

（単位：円）

款　　項	目	予算現額	執行済額	主な事業内容	事　業　効　果
				・スクールソーシャルワーカー委託料 5,240,000円 学校等における児童生徒の教育相談及び、教育相談に係る関係機関との連携、調整。保護者、教職員等に対する支援等。 ○人権教育事業 1,105,460円 行橋市人権教育・啓発基本計画に鑑み、就学前から小中学校における様々な人権問題についての効果的な人権教育の推進。 ・行橋市人権教育研究会助成金 800,000円 ・京都行橋地区進路保障協議会負担金 133,800円 ・人権教育研修会等参加助成金 171,660円	研究会・研修会の開催や人権啓発等様々な事業が効果的に展開され、人権に関する知的理解の深化、人権感覚の高揚が図られ、人権教育の推進に役立った。

令和７年度　事業効果表

（単位：円）

款　　項	目	予算現額	執行済額	主な事業内容	事　業　効　果
				○部活動外部指導者活用事業 1,019,544円 市内中学校に運動部活動の外部（社会人）指導者を派遣する。	運動部活動の外部指導者を派遣し、専門的技術指導を行うことで、部活動の一層の充実を図った。
				○Ｑ－Ｕ調査事業 2,534,700円 児童生徒の学校生活における満足度と意欲、学級集団への適応度、学級全体の状況等が把握できる調査を小学校４～６年生及び中学校１～３年生に対して年２回実施。	Ｑ－Ｕ調査を実施することにより、児童生徒一人一人についての理解と対応方法、学級集団の状態等を把握することで、学級経営に役立てることができた。
				○ふくおか学力向上推進事業 422,820円 学力向上推進校に小学校５校、中学校１校を指定し、学力向上を図る取り組みを実施する。	泉小学校、今元小学校、行橋北小学校、仲津小学校、今川小学校、行橋中学校を指定し、学力向上対策プリント等に取り組むことで、６校の学力向上が図られた。

令和７年度　事業効果表

（単位：円）

款　　項	目	予算現額	執行済額	主な事業内容	事　業　効　果
				○市独自学力テスト実施事業 2,964,000円 市内小学校（11校）の全学年を対象に算数・国語の２教科について、市独自に学力テストを実施する。	学力テストを実施することで、同一指標をもとに各課題の抽出を行い、学力の底上げを図った。
				○部活動改革事業 1,951,872円 部活動顧問業務の負担軽減のため、部活動外部指導員を導入する。	部活動外部指導員を雇用配置し、部活動顧問業務の負担軽減を図った。
				○起業家教育推進事業 846,692円 生徒の企業体験により、キャリア教育の充実・発展を図る。	生徒が模擬会社を立ち上げ、部署を分担し起業について学ぶことで、主体的・協働的な学びの育成を図った。
				○アントレプレナーシップ推進事業 176,000円 中学校で教材を活用し、キャリア教育による資質・能力の育成を図る。	起業家教育プログラム教材の活用で起業家精神や起業家的資質・能力の育成・向上を図ることができた

令和７年度　事業効果表

（単位：円）

款　　項	目	予算現額	執行済額	主な事業内容	事　業　効　果
	4 語学指導費	48,694,000	46,595,021	外国語指導助手報酬　9人 26,483,075円 日本語指導員報酬　4人 5,913,477円 外国語指導助手期末手当　8人 4,610,144円 日本語指導員期末手当　3人 834,663円 行橋市中学校海外体験学習事業 補助金　5,808,686円	外国語指導助手（ＡＬＴ）を配置することで、小学校から英語に慣れ親しみ、進んで英語を話そうとする子どもを育成し、中学校では本物の英語に触れることで、生徒の英語によるコミュニケーション能力の向上が図られた。 日本語指導員を配置することで、外国籍児童・生徒の日本語の語学力及び学力の向上が図られ、学校生活への適応につながった。 また、中学校海外体験学習事業では行橋市立中学校の姉妹校であるグレイス・チャーチ・スクールへ中学生１２名の派遣を行い、ニューヨークでの異文化交流を通して、豊かな国際感覚を身につけることや英会話力の向上を図った。

令和７年度　事業効果表

（単位：円）

款　　項	目	予算現額	執行済額	主な事業内容	事　業　効　果
	5 適応指導教育費	8,471,000	8,163,670	○適応指導教育事業 適応指導教室に入室している不登校児童生徒に対して学校復帰のための援助及び指導を行う。 報酬及び職員手当等（３名） 7,196,581円	令和7年度は9名の不登校児童生徒が通室し、学習や様々な体験活動を行い、学校復帰へのエネルギーを蓄積していった。

令和７年度　事業効果表

（単位：円）

款　　項	目	予算現額	執行済額	主な事業内容	事　業　効　果
10 教育費 2 小学校費	1 学校管理費	349,206,000	339,855,740	小学校学務運営事業 総事業費　14,458,489円 事業概要 ・報酬（学校医報酬）10,426,300円 ・委託料 児童心電図検査委託 1,293,600円 児童検尿委託 1,407,098円 医療機器滅菌業務委託 852,470円	市内１１小学校の児童の健康診断等を行うことによって、感染症等の防止に努めるとともに、健康状態を把握することができた。

令和７年度　事業効果表

（単位：円）

款　　項	目	予算現額	執行済額	主な事業内容	事　業　効　果
				小学校施設総務管理費（枠内） 総事業費　109,226,997円 補助事業対象額　14,038,578円 補助額(国補助5.5/10、2/3) 事業概要(補助事業) ・光熱水費（電気、ガス、水道代） 71,380,600円 ・修繕料（校舎等）　10,499,100円 ・委託料（施設管理業務委託） （電気保安、浄化槽維持管理等） 13,662,196円	各小学校施設の維持管理を行ったことによって、学校運営に支障を来すことなく、児童が安心して学習できる学校環境の整備が図られた。
				小学校施設総務管理費（臨時） 総事業費　7,558,874円 補助事業対象額　2,453,000円 事業概要(補助事業) ・備品購入費　5,600,874円 ・工事（空調設置）　1,958,000円	学校用備品の購入および空調設置工事を行うことで、学級数の増加に対応することができた。また、夏の登下校時に使用する冷却用品用の冷凍庫を購入し、児童が安心して登下校できる環境の整備が図られた。

令和７年度　事業効果表

（単位：円）

款　　項	目	予算現額	執行済額	主な事業内容	事　業　効　果
				小学校総務運営事業 総事業費　66,269,769円 補助事業対象額　1,430,000円 補助額(国補助1/2) 事業概要(補助事業) ・消耗品費（授業用消耗品等） 23,864,235円 ・備品購入費（教材費、理科振興備品）　9,584,008円	各小学校の授業等に必要な教材等を備えることによって、児童がより学習しやすい環境の整備が図られた。
				小学校補修工事費（枠内） 総事業費　6,964,100円 事業概要 ・今元小学校他1校体育館ステージ幕更新工事　1,329,680円 ・泉小学校外壁軒裏等補修工事 1,386,000円 ・延永小学校 床補修工事　他9件 4,248,420円	各小学校施設の維持補修工事を行ったことによって、児童が安心して学習できる学校環境の整備が図られた。

令和７年度　事業効果表

（単位：円）

款　　項	目	予算現額	執行済額	主な事業内容	事　業　効　果
	2 教育振興費	64,053,000	53,148,805	小学校就学援助費事業 総事業費　42,411,596円 補助事業対象額　153,350円 （要保護児童の修学旅行費のみ） 補助額（国補助 1/2） 事業概要 ・扶助費　42,206,799円 （給食費、学用品費、修学旅行費、新入学用品費等）	教育の機会均等の趣旨に鑑み、経済的理由により就学困難な児童の保護者を援助し、義務教育の円滑な実施が図られた。

令和７年度　事業効果表

（単位：円）

款　　項	目	予算現額	執行済額	主な事業内容	事　業　効　果
	3 学校施設整備費	299,728,000 （繰越明許） 55,888,000	129,051,847 （繰越明許） 24,730,693	小学校施設整備事業 総事業費　17,718,360円 補助事業対象額　6,895,900円 事業概要（補助事業） ・蓑島小学校すべり台更新工事 1,793,000円 ・行橋北小学校ジャングルジム更新工事　1,144,000円 ・泉小学校シャワー室設置工事 1,987,700円 ・蓑島小学校シャワー室設置工事 1,971,200円 （単独事業） ・今川小学校消火管改修工事 2,951,300円 ・行橋北小学校電話交換設備改修工事　1,254,000円	小学校の遊具の更新および保健室にシャワー室を設置したことによって、安全面・衛生面の向上を図った。

令和７年度　事業効果表

（単位：円）

款　　項	目	予算現額	執行済額	主な事業内容	事　業　効　果
				小学校施設整備事業 （繰越明許費） 総事業費　16,672,027円 補助事業対象額　16,638,000円 事業概要（補助事業） ・行橋北小学校LED化改修工事 16,583,600円	行橋北小学校のLED化改修を行い省エネルギー効果の高い器具を導入することで、光熱費の抑制を図った。
				小学校空調整備事業 総事業費　28,696,869円 補助事業対象額　28,687,000円 事業概要（補助事業） ・延永小学校他4校体育館空調整備工事実施設計業務委託 16,775,000円 ・泉小学校他3校体育館空調整備工事実施設計業務委託 11,770,000円	体育館空調整備工事実施設計業務委託を行い、安全性や利便性を考慮した整備計画を策定することができた。

令和７年度　事業効果表

（単位：円）

款　　項	目	予算現額	執行済額	主な事業内容	事　業　効　果
				小学校空調整備事業 （繰越明許費） 総事業費　8,058,666円 補助事業対象額　8,030,000円 事業概要（補助事業） ・行橋北小学校屋内運動場空調設備工事の内機械設備工事（前払金） 7,910,000円	行橋北小学校屋内運動場の空調設備工事に着手したことで快適性及び安全性の向上を図るとともに、災害時の避難所機能の強化につながる。
				小学校プール改修事業（補助事業） 総事業費　9,465,500円 補助事業対象額　9,465,000円 事業概要 ・今川小学校プールろ過機更新工事 9,465,500円	今川小学校プールろ過機更新工事を行い、児童が安心して学習できる環境の整備が図られた。
				小学校校舎外壁改修事業 総事業費　13,420,000円	小学校5校外壁等劣化状況調査を行うことで、劣化状況や危険箇所を把握し、計画的な施設維持管理に

令和７年度　事業効果表

（単位：円）

款　　項	目	予算現額	執行済額	主な事業内容	事　業　効　果
				事業概要 ・小学校5校外壁等劣化状況調査 業務委託　　13,420,000円	つなげることが可能となった。
				小学校体育館床改修事業 総事業費　　6,897,000円 事業概要（単独事業） ・稗田小学校体育館床改修工事 6,897,000円	稗田小学校体育館の床を改修することで、老朽化により摩耗していた床面が更新され、児童が安心して学習できる環境整備が図られた。
				小学校教室不足解消事業 総事業費　　28,123,425円 事業概要（単独事業） 【行橋小、今川小】 ・校舎賃借料 行橋小学校　　14,402,025円 今川小学校　　13,721,400円	行橋小学校と今川小学校にリース校舎を設置することにより、不足していた普通教室を確保し、児童が安心して学習できる環境整備が図られた。

令和７年度　事業効果表

（単位：円）

款　　項	目	予算現額	執行済額	主な事業内容	事　業　効　果
10 教育費 3 中学校費	1 学校管理費	290,345,000	281,331,653	中学校学務運営事業 総事業費　7,707,604円 事業概要 ・報酬（学校医報酬）　5,180,000円 ・委託料 生徒心電図検査委託 1,344,200円 生徒検尿委託 645,458円 医療機器滅菌業務委託 373,332円	市内６中学校の生徒の健康診断等を行うことによって、感染症等の防止に努めるとともに、健康状態を把握することができた。

令和７年度　事業効果表

（単位：円）

款　　項	目	予算現額	執行済額	主な事業内容	事　業　効　果
				中学校施設総務管理費（枠内） 総事業費　64,432,079円 補助事業対象額　7,746,656円 補助額(国補助5.5/10、2/3) 事業概要(補助事業) ・光熱水費（電気、ガス、水道代） 39,566,482円 ・修繕料（校舎等）　7,476,065円 ・委託料（施設管理業務委託） （電気保安、浄化槽維持管理等） 7,106,190円	各中学校施設の維持管理を行ったことによって、生徒が安心して学習できる学校環境の整備が図られた。
				中学校施設総務管理費（臨時） 総事業費　3,233,156円 ・備品購入費　2,573,156円 ・工事（空調設置）　660,000円	学校用備品の購入および空調設置工事を行うことで、学級数の増加に対応することができた。

令和７年度　事業効果表

（単位：円）

款　　項	目	予算現額	執行済額	主な事業内容	事　業　効　果
				中学校総務運営事業 総事業費　41,717,016円 補助事業対象額　780,000円 補助額(国補助1/2) 事業概要(補助事業) ・消耗品費（授業用消耗品等） 15,586,435円 ・備品購入費（教材備品、理科振興備品）　4,127,033円	各中学校の授業等に必要な教材等を備えることによって、生徒がより学習しやすい環境の整備が図られた。
				中学校補修工事費（枠内） 総事業費　5,880,908円 事業概要（単独事業） ・行橋中学校他1校建具等改修工事 1,540,000円 ・行橋市立仲津中学校電話交換設備改修工事　他8件 4,340,908円	各中学校施設の維持補修工事を行ったとによって、生徒が安心して学習できる学校環境の整備が図られた。

令和７年度　事業効果表

（単位：円）

款　　項	目	予算現額	執行済額	主な事業内容	事　業　効　果
	2 教育振興費	59,587,000	53,164,228	中学校就学援助費事業 総事業費　47,045,100円 補助事業対象額　181,721円 （要保護児童の修学旅行費のみ） 補助額（国補助 1/2） 事業概要 ・扶助費　46,941,902円 （給食費、学用品費、修学旅行費、新入学用品費等）	教育の機会均等の趣旨に鑑み、経済的理由により就学困難な生徒の保護者を援助し、義務教育の円滑な実施が図られた。

令和７年度　事業効果表

（単位：円）

款　　項	目	予算現額	執行済額	主な事業内容	事　業　効　果
	3 学校施設整備費	437,526,000 （繰越明許） 115,552,000	116,121,263 （繰越明許） 54,945,177	中学校空調整備事業 総事業費　21,006,286円 補助事業対象額　21,004,000円 事業概要（補助事業） ・行橋中学校他5校体育館空調整備工事実施設計業務委託 20,900,000円 中学校プール改修事業 総事業費　15,871,900円 補助事業対象額　15,871,000円 事業概要(補助事業) ・今元中学校プール改修工事 15,871,900円	体育館空調整備工事実施設計業務委託を行い、安全性や利便性を考慮した整備計画を策定することができた。 今元中学校プールのプール槽・プールサイド改修工事を行い、生徒が安心して学習できる環境の整備が図られた。

令和７年度　事業効果表

（単位：円）

款　　項	目	予算現額	執行済額	主な事業内容	事　業　効　果
				中学校校舎外壁事業 総事業費　　3,520,000円 事業概要 ・中学校4校外壁等劣化状況調査 業務委託　　3,520,000円 中学校施設整備事業 総事業費　　20,777,900円 補助事業対象額　　19,346,000円 事業概要（補助事業） ・中京中学校防球ネット増設工事 19,346,800円 （単独事業） ・泉中学校電話交換設備改修工事 1,431,100円	中学校4校外壁等劣化状況調査を行うことで、劣化状況や危険箇所を把握し、計画的な施設維持管理につなげることが可能となった。 中京中学校防球ネット増設工事を行うことによって、生徒が安心して活動できる環境の整備が図られた。 また、泉中学校の電話機器一式を改修することによって、設備の更新がなされ、円滑な学校運営が図られた。

令和７年度　事業効果表

（単位：円）

款　　項	目	予算現額	執行済額	主な事業内容	事　業　効　果
				中学校施設整備事業 （繰越明許費） 総事業費　15,954,217円 補助事業対象額　15,918,000円 事業概要（補助事業） ・長峡中学校照明ＬＥＤ化改修工事 15,866,400円	長峡中学校のLED化改修を行い、省エネルギー効果の高い器具を導入することで、光熱費の抑制を図った。
				中学校屋上防水及び外壁改修事業 （繰越明許費） 総事業費　38,990,960円 補助事業対象額　36,501,000円 事業概要（補助事業） ・仲津中学校体育館外壁改修工事 38,781,600円	仲津中学校体育館の外壁改修を行うことで、外壁の健全性を回復し生徒が安心して学習できる環境の整備が図られた。

令和７年度　事業効果表

（単位：円）

款　　項	目	予算現額	執行済額	主な事業内容	事　業　効　果
10 教育費 4 社会教育費	1 社会教育総務費	135,104,000	132,133,645	○宿泊型研修施設指定管理料 29,476,000円 事業概要 ・施設の維持管理、運営体制の整備 ・利用者へのサービスの提供 ・受入事業 ・関係機関との連絡調整	指定管理者制度導入に伴う事務の効率化及び適正運用の確立を図ることができた。
				○研修センター屋根・外壁改修工事 41,086,100円 事業概要 ・屋根改修工事・外壁改修工事　一式	老朽化により、安全面・機能面等で不具合が生じた施設を改修し、利用者の安全性・利便性を確保することができた。

令和７年度　事業効果表

（単位：円）

款　　項	目	予算現額	執行済額	主な事業内容	事　業　効　果
				○地域活動指導員設置事業 7,865,488円 事業概要 ・様々な生活体験、社会体験活動に関する企画、立案及び指導 ・家庭、地域の教育力の向上、人権教育、啓発活動に関する企画、立案及び指導 ・ボランティア活動等を通じた社会参加活動に関する企画、立案及び指導	地域活動指導員が、地域での様々な活動（生活体験、社会体験、学習活動等）に関わり学習活動を推進することにより、家庭、地域の教育力の向上に資することができた。
				○女性学級開設補助金（9校区） 1,257,500円 事業概要 ・家庭教育に関する学習 ・市民生活、政治に関する学習 ・人権教育に関する学習 ・消費生活に関する学習 ・芸術、文化に関する学習　　等	児童生徒の保護者や地域の女性が、「家庭教育や女性が直面する今日的課題」をテーマに掲げ、明るい家庭、人間性豊かな地域社会づくりについて学習・研究を行うことにより、家庭や地域における教育力の向上を図ることができた。

令和７年度　事業効果表

（単位：円）

款　　項	目	予算現額	執行済額	主な事業内容	事　業　効　果
				○市民大学講座 446,710円 事業概要 ・いきがい・まちづくり講座（前期） ・歴史ロマン探訪講座（前期） ・健康ライフ講座（後期）	生涯学習の一環として行橋市在住・在勤の方を対象に、市民の学習ニーズを考慮しながら継続的に学習の場を設け、自主的に学び各講座を通して教養を高め、学ぶ仲間の輪を広げることができた。
				○行橋市子ども会育成連合会事業 975,416円 事業概要 ・各校区子ども会相互の連絡調整及び関係団体との連絡協議 ・インリーダー研修	集団活動の豊かさと、ひとりひとりの能力・個性を高める子ども会活動の充実を図るとともに、単位子ども会の活性のため、インリーダー研修を行うことにより、指導者・育成者・インリーダーとの相互の理解を深めることができた。

令和７年度　事業効果表

（単位：円）

款　　項	目	予算現額	執行済額	主な事業内容	事　業　効　果
				○行橋市青少年育成市民会議補助金 3,637,000円 事業概要 ・街頭補導環境浄化活動 ・夜間補導活動 ・こどもまんなか支援強調月間 キャンペーン（11月）	青少年が自立心を養い希望と責任を持ち、有為な社会人として立派に成長するよう、全ての市民が青少年に深い愛情と責任を持ち、家庭・学校・地域社会が一体となって、たくましい青少年の健全な育成を図ることができた。
				○地域ボランティア養成講座 226,651円 事業概要 ・講座を通じて自分の趣味を広げ、知識を深めることにより、その技能を活かし、小学校や児童クラブ等でボランティア活動を行う。	ボランティアとして生涯学習推進のため、地域住民、学校等とつながりを構築する必要な人材の確保ができた。

令和７年度　事業効果表

（単位：円）

款　　項	目	予算現額	執行済額	主な事業内容	事　業　効　果
				○京築未来の地域リーダー育成プログラム事業 220,154円 事業概要 ・子どもたちが地域に愛着と誇りを持ち、将来を担う次世代リーダーとしての資質や社会性を身につける人財育成プログラムを県と２市５町で実施。	地域にゆかりのある方等による実体験を交えた講義・体験活動・グループワークを通して参加者に将来さまざまな分野でリーダーとして活躍するための意識付けができた。
				○地域学校協働活動推進事業 574,766円 事業概要 ・地域と学校が相互にパートナーとして連携・協働して活動する環境を作るために、地域と学校をつなぐ役割を担う地域学校協働活動推進員を配置する。	推進員が配置された学校では、地域の方が授業や行事に参加することで地域で子どもの学びや成長を支える環境が整った。

令和７年度　事業効果表

（単位：円）

款　　項	目	予算現額	執行済額	主な事業内容	事　業　効　果
	2 公民館費	139,021,000	136,070,196	○公民館施設管理 116,128,305円 事業概要 ・公民館の維持管理 ・公民館が行う各種事業の企画実施、その他必要な事務 （公民館11館、公民館職員23名） ・延永公民館 屋根改修工事・外壁改修工事　一式	区域内の住民のために、実生活に即した教育・文化に関する各種事業を行い、住民の教養向上、健康増進に寄与し、公民館活動の充実、実施を図ることができた。 老朽化により、安全面・機能面等で不具合が生じた施設を改修し、利用者の安全性・利便性を確保することができた。
				○学習等供用施設指定管理料 （60,000円×22施設）1,320,000円 事業概要 ・施設設備の維持管理、運営 ・施設利用者の把握、利用指導、利用料金の徴収等	指定管理者制度導入に伴う事務の効率化及び適正運用の確立を図ることができた。

令和７年度　事業効果表

（単位：円）

款　　項	目	予算現額	執行済額	主な事業内容	事　業　効　果
				○公民館講座 400,927円 事業概要 ・こども講座 ・人権講座	（こども講座） 校区公民館で小学生を対象に「こども講座」を行うことにより、学習活動の支援を図ることができた。 （人権講座） 校区公民館で校区在住・在勤の成人者を対象に「人権講座」を行うことにより、地域における人権に関する学習の機会を提供することができた。
				○学習等供用施設浄化槽更新工事 11,855,800円 事業概要 ・東新田原地区学習等供用施設 ・高瀬第一地区学習等供用施設	老朽化した浄化槽を更新し、浄化機能を回復することができた。

令和７年度　事業効果表

（単位：円）

款　　項	目	予算現額	執行済額	主な事業内容	事　業　効　果
	3 文化振興費	304,145,000 （繰越明許） 110,941,000	286,036,712 （繰越明許） 92,978,174	○複合文化施設管理費（指定管理） 46,182,000円	複合文化施設の効率的な運営を図ることで、多くの市民が施設を活用し、文化活動の推進に寄与することができた。
				○美術展覧会 945,229円 ・行橋市美術展覧会（6月13日～6月16日）及び会員による代表作家展（1月15日～1月19日）を開催	市民に芸術作品発表の場と鑑賞の機会を提供することができた。
				○文化振興事業補助金 906,899円 ・連歌大会　536,899円 ・竹下しづの女顕彰俳句大会 150,000円 ・各校区文化振興事業　220,000円 （20,000円×11校区）	当市の誇るべき文化である「連歌」の大会を行い、また地域俳句文化の興隆、後継者の育成や各校区の文化活動の振興を図った。また、行橋市出身の俳人、竹下しづの女を偲び俳句大会を開催（隔年開催）し、文化活動の推進に寄与することができた。

令和７年度　事業効果表

（単位：円）

款　　項	目	予算現額	執行済額	主な事業内容	事　業　効　果
				○文化振興公社補助金 62,149,000円 ・（公財）行橋市文化振興公社の運営のための補助金	（公財）文化振興公社は、指定管理者として市の設置する文化施設等の管理運営を行い、文化の振興、向上のため、様々な事業を行い、文化活動の推進に寄与することができた。
				○行橋市文化協会補助金 2,386,095円 ・行橋市文化協会に対する補助金	市内の文化団体が交流・連携して多岐にわたる活動を展開し、地域文化の振興に寄与することができた。 また、文化協会の活動として、担い手育成事業、団体活動事業を実施。次代の文化芸術の担い手育成や鑑賞者を育む活動支援を行うことができた。

令和７年度　事業効果表

（単位：円）

款　　項	目	予算現額	執行済額	主な事業内容	事　業　効　果
				○複合文化施設整備事業 97,268,174円 （うち繰越分　92,978,174円） ・障がい者スペース改装工事 308,000円 ・冷温水ポンプ（1次側）分解整備工事 1,760,000円 ・特定建築物定期報告点検業務委託 1,925,000円 ・文化ホール吊天井耐震改修工事 83,810,100円 （工期：令和6年8月から 令和7年5月末まで） ○地域に開かれた音楽鑑賞事業 636,000円 ・行橋にゆかりのある演奏家によるコンサートを開催	複合文化施設コスメイト行橋の設備を改修することにより、施設の長期的な維持を図り、利用者の安全性の向上に寄与した。特に、文化ホール内にある障がい者スペースを改修し、支障なく観覧ができるようになった。 さらに、冷温水ポンプの部品交換等を行い、円滑な空調運転を行うことができるようになった。 また、建築基準法第１２条に基づく定期報告のため、定期報告点検業務委託を行った。 さらに、文化ホールの天井耐震改修工事を実施し、利用者の安全性を確保することができた。 行橋にゆかりのあるプロ演奏家の演奏会を開催し、市民が音楽を身近に感じながら鑑賞する機会を提供することができた。

令和７年度　事業効果表

（単位：円）

款　　項	目	予算現額	執行済額	主な事業内容	事　業　効　果
				○文化公演事業 425,000円 ・小中学校芸術鑑賞会 （市内小中学校にて実施） （25,000円×17校）	次代の文化の担い手となる子どもたちを対象に市内の小中学校において文化芸術団体による巡回公演を行い、優れた舞台芸術を鑑賞および体験することができた。
				○市民文化祭 2,206,619円 ・第53回行橋市民文化祭 （10月11日～11月3日）を開催	行橋市民や各種文化団体に日頃の文化芸術活動の成果を発表する機会を提供することができた。また、市民相互が親睦と交流を深めることにより、行橋市の文化芸術の振興と向上に寄与した。
				○美術館管理運営事業 10,851,062円 ・行橋市増田美術館管理運営委託 6,934,000円	行橋市増田美術館の適切な管理運営を行い、市民が良質な美術作品にふれる機会を提供することができた。

令和７年度　事業効果表

（単位：円）

款　　項	目	予算現額	執行済額	主な事業内容	事　業　効　果
				○美術館特別展事業 3,757,533円 ・特別展運営業務委託 3,537,607円	文化・芸術の振興および地域の活性化を目指すために、福岡県出身である北村直登氏の特別展を行った。 子供からお年寄りまで幅広い世代にとって、より身近な美術館であることを多くの来館者に伝えることができた。また、鑑賞教育として市内全中学校２年生を特別展に招待する等、美術への興味や関心を促すことができた。
				○美術館施設整備事業 1,694,000円 ・増田美術館本館展示室自動加湿器更新工事 特定防衛施設周辺整備調整交付金 補助対象額　1,694,000円	老朽化した既存の自動加湿器を新型機器に更新し、室内の温湿度変化を抑制し、美術品の適正管理を図った。

令和７年度　事業効果表

（単位：円）

款　　項	目	予算現額	執行済額	主な事業内容	事　業　効　果
	4 文化財保護費	85,748,000	77,867,746	○市内遺跡整理事業等 13,693,734円 補助対象額　3,600,000円 （補助率：国5/10） （補助率：県限度額200万の15/100） ・補助事業として、市内遺跡の整理事業、市内遺跡の発掘調査事業を行なった。	開発前に試掘調査を実施することで遺跡の有無を確認でき、文化財の保護に寄与することができた。また、遺跡の整理作業及び埋蔵文化財調査報告書を作成することにより、遺跡の調査成果を公開し活用することができた。
				○稲童古墳群出土品整理事業 8,358,309円 補助対象額　4,475,000円 （補助率：国5/10） （補助率：県限度額200万の15/100） ・国重要文化財「福岡県稲童古墳群出土品」の保存修理、保管箱の作成を委託事業で行った。	保存修理を行い、専用の保管箱を作成することで、将来への保存管理を適切に行うことができ、また文化財の公開活用に資することができるようになった。

令和７年度　事業効果表

（単位：円）

款　　項	目	予算現額	執行済額	主な事業内容	事　業　効　果
				○御所ヶ谷史跡自然公園整備事業 9,195,640円 補助対象額　4,865,000円 （補助率：国5/10） （補助率：県限度額350万の15/100） ・国史跡御所ヶ谷神籠石の主要遺構を周遊できる遊歩道を整備し、道標や遺構の説明板を設置した。	史跡としてだけではなく、市を代表する観光資源として整備を実施したことで来訪者の増加につながり、利便性安全性の向上を図ることができた。
				○稲童地区地下通信司令部壕保存整備事業 11,280,316円 国庫補助額　10,260,000円 ・市内稲童にある戦争遺跡「稲童地下通信司令部壕」の史跡用地公有化を防衛省の再編関連訓練移転等交付金事業で実施した。	市内に所在する戦争遺跡の保護を図ることで、本市の歴史や文化に対する市民の関心を深めるとともに、平和学習の場として将来の活用に利することができた。併せて令和8年3月25日付で市の文化財に指定した。

令和７年度　事業効果表

（単位：円）

款　　項	目	予算現額	執行済額	主な事業内容	事　業　効　果
				○パノラマＶＲコンテンツ作成事業 2,970,000円 国庫補助額　2,700,000円 ・御所ヶ谷神籠石、馬ヶ岳城跡、松山神社（石の博物館）のパノラマＶＲコンテンツの作成を、防衛省の再編交付金事業で実施し、歴史資料館で公開活用している。	御所ヶ谷神籠石、馬ヶ岳城跡、松山神社は高所にある文化財で、高齢者や障がい者の見学は困難であったが、コンテンツを操作することで、見学を疑似体験できるようなった。併せて、歴史資料館の入館者増加に繋がった。
				○歴史資料館事業費 825,102円 ・行橋市の歴史資料を常設展示することに加え、特別展「中世の港町今井津」と企画展「江戸時代の出版－金城尾形家資料を中心に－」を開催した。	市内の文化財を展示公開し、学芸員の研究活動を特別展等で市民に還元することで、本市の歴史や文化に対する市民の関心を深めるとともに身近なものとして感じてもらうことができた。

令和７年度　事業効果表

（単位：円）

款　　項	目	予算現額	執行済額	主な事業内容	事　業　効　果
				○旧百三十銀行管理費 4,363,000円 ・旧百三十銀行指定管理料 4,363,000円	運営を指定管理者に委託することで旧百三十銀行の効率的な運営を図り、多くの市民が施設を活用し、文化活動の推進に寄与することができた。
				○市内文化財管理費 2,536,435円 ・文化財草刈等委託料 1,477,133円 ・文化財保護管理助成金 690,000円	文化財の管理者に草刈や保存修理費を助成することで、文化財の保護と継承に寄与することができた。
				○守田蓑洲旧居管理費 3,068,395円 ・守田蓑洲旧居の維持管理 ・津軽三味線演奏会 開催日：令和7年4月13日 ・秋の演奏会～箏と尺八の調べ～ 開催日：令和7年11月16日	市史跡である守田蓑洲旧居を公開することで、見学の他、ギャラリーや演奏会会場等として活用し、文化活動の推進に寄与することができた。

令和７年度　事業効果表

（単位：円）

款　　項	目	予算現額	執行済額	主な事業内容	事　業　効　果
	5 人権教育費	111,000	89,690	○人権教育推進事業 46,000円 事業概要 ・京築地区社会人権・同和教育担当者協議会負担金 10,000円 ・福岡県社会人権・同和教育担当者協議会負担金 36,000円	同和問題をはじめとする様々な人権問題の解決に向け、人権教育の実践に役立てることができた。

令和７年度　事業効果表

（単位：円）

款　　項	目	予算現額	執行済額	主な事業内容	事　業　効　果
	8 図書館費	211,006,000	209,881,681	○図書館等複合施設指定管理料 183,855,551円 事業概要 ・リブリオ行橋の維持管理、運営体制の整備 ・利用者へのサービスの提供 ・関係機関との連絡調整	リブリオ行橋指定管理者制度導入に伴う事務の効率化及び利用者のサービス向上を図ることができた。
				○図書館一般管理 21,815,612円 事業概要 ・図書等購入費	リブリオ行橋内に新規図書を定期的に購入することで、蔵書数を充実させ利用者の生涯学習環境の向上を図ることができた。
				○読書活動推進事業 1,007,099円 事業概要 ・乳幼児期からの読書の機会を提供するブックスタート事業	ブックスタートでは絵本を通じ親子で読書を楽しむ機会を提供することができた。

令和７年度　事業効果表

（単位：円）

款　　項	目	予算現額	執行済額	主な事業内容	事　業　効　果
				○図書館等複合施設関連事業 2,598,419円 事業概要 ・リブリオ行橋駐車場管理	リブリオ行橋駐車場の管理を行い利用者に安全な利用環境を整えることができた。
				○図書館等複合施設イベント事業 605,000円 事業概要 ・リブリオ行橋児童開架壁画制作	行橋市にゆかりのある画家、九十九伸一氏が壁画を制作し、児童開架は上質な芸術に触れられ、創造性を醸成される空間となった。

令和７年度　事業効果表

（単位：円）

款　　項	目	予算現額	執行済額	主な事業内容	事　業　効　果
	9 地域交流センター費	13,912,000	13,911,650	○椿市地域交流センター施設管理費 （指定管理） 12,810,000円 事業概要 ・地域交流センターの指定管理	指定管理者制度導入に伴う事務の効率化及び適正運用の確立を図り、地域住民の交流の場として広く提供することができた。

令和７年度　事業効果表

（単位：円）

款　　項	目	予算現額	執行済額	主な事業内容	事　業　効　果
10 教育費 5 保健体育費	1 保健体育総務費	64,782,000	64,493,995	○ゆくはしシーサイド ハーフマラソン２０２６ ・マラソン大会補助金 6,161,000円	日本陸上競技連盟公認大会として開催し、スポーツの普及に寄与するだけでなく、海岸線を走るコース設定や特産品のふるまいにより行橋市のＰＲを図った。
				○スポーツ大会・教室 1,611,897円 ・行橋市長旗争奪中学校野球大会 ・早朝テニス教室	各種スポーツ大会や、初心者向けのスポーツ教室を開催することにより、市民の健康増進、意欲及び技術の向上に寄与した。
				○体育協会補助金 7,370,000円 ・体育協会に加盟する23競技団体の大会開催、運営、振興に係る費用	市民の健康増進、スポーツ精神の醸成を目的に、各種スポーツ大会を実施。令和7年度は、４２件のスポーツ大会を実施し、参加者は約4,600人であった。

令和７年度　事業効果表

（単位：円）

款　　項	目	予算現額	執行済額	主な事業内容	事　業　効　果
	2 体育施設費	252,801,000	80,053,576	○中山グラウンド管理費 2,857,476円 ・管理委託料、光熱水費、修繕料、工事請負費	中山グラウンドは、競技スポーツやレクリエーションの場として広く利用され市民の健康増進に寄与した。 今年度は、ピッチャーマウンドの改修工事やスピーカーの修繕を行った。
				○その他体育施設維持管理費 2,425,083円 ・新田原グラウンド、泉スポーツ広場今川スポーツ広場の維持管理費	各施設は地元住民のスポーツ振興の場となっており、世代を問わず利用がなされ、本市のスポーツ振興に寄与した。

令和７年度　事業効果表

（単位：円）

款　　項	目	予算現額	執行済額	主な事業内容	事　業　効　果
				○行橋市武道館改修事業 16,000,000円 ・前払金	天井落下防止の耐震化工事を行うとともに、本施設が避難所であることから空調設備を新設し、施設の利便性の向上を図る。変圧器の納入が困難となり予算の一部を翌年度に繰り越し、事業の推進を図る。
				○行橋市民体育館高圧受変電設備改修事業 468,160円 ・実施設計委託料（変更分）	老朽化した設備の改修について、効果的・効率的に事業を推進するため、仕様変更に伴う実施設計を行った。
				○体育施設エアコン更新事業 1,888,700円 ・工事請負費	市民体育館において老朽化した 医務室および休憩室の空調設備を更新することで、施設の利便性向上に寄与した。

令和７年度　事業効果表

（単位：円）

款　　項	目	予算現額	執行済額	主な事業内容	事　業　効　果
				○人工芝照明塔改修事業 18,000,000円 ・前払金	故障したサッカー場の屋外照明塔を改修し、利用者の利便性の向上を図る。LED照明器具の年度内の納入が困難となり、予算の一部を翌年度に繰り越し、事業の推進を図る。

令和７年度　事業効果表

（単位：円）

款　　項	目	予算現額	執行済額	主な事業内容	事　業　効　果
	3 学校給食費	834,804,000	810,236,545	◎学校給食事業　50,294,268円 ・事業概要 給食事業を実施するための事務経費 ○報酬　41,210,084円 ・学校給食配膳員 ・食物アレルギー検討委員会等 ○消耗品費　2,633,859円 ・児童、生徒用給食エプロン等 ○手数料　1,172,772円 ・検便検査手数料等 ○委託料　583,000円 ・給食費管理システム保守点検業務委託料 ・システム更新委託料	各種委員会開催・学校給食配膳員の雇用等を行うことによって、給食事業の円滑な実施が図られた。

令和７年度　事業効果表

（単位：円）

款　　項	目	予算現額	執行済額	主な事業内容	事　業　効　果
				◎防災食育センター運営費 504,311,823円 ・事業概要 防災食育センターの運営を行ない、小・中学校１７校に給食を配食する。 ○報酬　88,851,803円 ・管理栄養士、調理員、配送員等 ○消耗品費(調理服、献立用紙等) 1,904,666円 ○燃料費(配送車軽油代等) 1,690,109円 ○修繕料(配送車車検代等) 1,237,857円 ○賄材料費（給食用物資） 385,572,060円 ○委託料　761,900円 ・職員健康診断業務　596,900円 ・嘱託産業医業務委託　165,000円	給食センターの運営を行なうことにより、学校給食を円滑に提供することができた。

令和７年度　事業効果表

（単位：円）

款　　項	目	予算現額	執行済額	主な事業内容	事　業　効　果
				◎防災食育センター施設管理費 133,748,209円 ・事業概要 防災食育センターの施設の維持管理を行なう。 ○消耗品費（給食用品・洗剤等） 6,961,204円 ○光熱水費　63,141,094円 ○修繕料(センター内施設整備等) 15,488,814円 ○委託料　11,705,166円 ・清掃等委託料　632,280円 ・空調機器点検委託料　1,595,000円 ・蒸気設備保守点検委託料 885,500円 ・除害処理施設維持管理委託料 1,445,400円 ○工事請負費　957,000円 ・空調中央監視装置消耗品交換工事	防災食育センターの維持管理を行なったことによって、学校給食の円滑な実施が図られた。

令和７年度　事業効果表

（単位：円）

款　　項	目	予算現額	執行済額	主な事業内容	事　業　効　果
				○備品購入費　33,317,350円 ・天吊り用コンテナ　4,796,000円 ・給食用食器かご　3,361,380円 ・給食用食器等　24,105,400円	
11 災害復旧費 1 農林水産施設 災害復旧費	1 農林施設 災害復旧費	65,432,000	40,314,149	○農林施設災害復旧事業 ・工事請負費 農道災害復旧工事等　29件 37,281,200円 ・委託料 水路災害測量設計業務委託 等　3件　2,113,100円	大雨等により被災した農業施設・林地等の原形復旧を行い、機能回復を図った。

令和７年度　事業効果表

（単位：円）

款　　項	目	予算現額	執行済額	主な事業内容	事　業　効　果
	2 漁港施設 災害復旧費	1,500,000	517,000	○漁港施設災害復旧事業 ・工事請負費 漁港施設（沓尾漁港）復旧 工事　　1件　　517,000円	大雨等により被災した漁港及び周辺施設等に対して、応急的な工事を行い漁港の保全を図った。
11 災害復旧費 2 公共土木施設 災害復旧費	1 公共土木施設 災害復旧費	20,585,000	15,299,571	○公共土木施設災害復旧事業 実施設計業務委託（大字入覚） 499,400円 災害復旧工事等（大字矢山外） 14,113,000円	迅速な災害復旧により、二次災害の防止や、市民生活の安定に寄与した。

行橋市国民健康保険特別会計事業効果表

令和７年度　事業効果表

（単位：円）

款　　項	目	予算現額	執行済額	主な事業内容	事　業　効　果
1 総務費 1 総務管理費	1 一般管理費	76,279,000	75,085,004	医療保険者として保険証の交付及び医療費給付にかかる事務経費 （主な事業） ・電算共同処理手数料 1,114,115円 ・第三者行為損害賠償求償事務共同処理手数料 782,766円 ・国保事務処理標準システム導入委託料　2,807,200円	国保事務の円滑な運営及び被保険者への適切な保険給付が図られた。
	2 国保連合会負担金	3,372,000	3,237,375	国保連合会に委託処理している事務経費	被保険者の受診に伴う医療費の審査・請求・支払いの処理が適正に行われた。
	3 医療費適正化特別対策事業費	15,264,000	13,712,673	レセプト点検や医療費通知など医療費の適正化を図る業務 （主な事業） ・レセプト点検委託料 7,415,681円	点検委託業者のレセプト点検により請求内容の過誤や疑義について国保連合会にレセプト再審査を依頼し、適正な医療費の支出を図った。

令和７年度　事業効果表

（単位：円）

款　　項	目	予算現額	執行済額	主な事業内容	事　業　効　果
1 総務費 2 徴税費	1 徴税管理費	28,341,000	26,169,147	国民健康保険税に関する賦課・徴収にかかる事務経費 （主な事業） ・会計年度任用職員報酬 2,218,478円 ・国保税の納付書等の郵送料 2,885,755円	国保税の賦課・徴収に対して円滑な事務処理が図られた。 また、会計年度任用職員を雇用し、訪問による徴収を行ったり、滞納者に対して督促状を送付することで、収納の確保に寄与した。
1 総務費 3 運営協議会費	1 運営協議会費	237,000	163,420	国民健康保険法第11条による市長の諮問機関として設置されている国保運営協議会の事務経費 （主な事業） ・国保運営協議会委員報酬 158,200円	運営協議会において、国民健康保険条例・国民健康保険税条例について審議を行うことで、適正な国民健康保険事業の運営を図った。

令和７年度　事業効果表

（単位：円）

款　　項	目	予算現額	執行済額	主な事業内容	事　業　効　果
2 保険給付費 1 療養諸費	1 一般被保険者療養給付費	4,264,817,000	4,138,326,447	国保一般被保険者の入院・外来・薬剤等医療費に対する現物給付費	国保一般被保険者の受診等にかかる費用の中、保険者負担分を支出し被保険者の健康の保持、生活の安定に寄与した。
	3 一般被保険者療養費	33,143,000	28,715,324	国保一般被保険者の窓口給付等の現金給付及び柔道整復師分の医療給付費	国保一般被保険者の窓口給付等の現金給付及び柔道整復師分の保険者負担分を給付し、被保険者の健康の保持、生活の安定に寄与した。
	5 審査支払手数料	12,001,000	9,385,193	レセプト審査・処理手数料の経費	国保連合会において被保険者の受診にかかる膨大なレセプトの請求・審査が行われ、適正な医療費の支出が図られた。

令和７年度　事業効果表

（単位：円）

款　　項	目	予算現額	執行済額	主な事業内容	事　業　効　果
2 保険給付費 2 高額療養費	1 一般被保険者高額療養費	663,584,000	650,494,802	国保一般被保険者に対する高額療養費支給事業	国保一般被保険者の入院等に伴う高額な医療費のうち、自己負担限度額を超えるものに療養費を給付し、被保険者の生計の維持に寄与した。
	3 一般被保険者高額介護合算療養費	547,000	546,757	世帯内で国保・介護保険の両保険から給付を受けることによって、1年間の自己負担額が国保・介護を合算して限度額を超過した場合に支給される高額介護合算療養費	国保一般被保険者の医療費と介護サービス負担金の合算額が自己負担限度額を超えた被保険者に現金給付し、被保険者の生計維持に寄与した。

令和７年度　事業効果表

（単位：円）

款　　項	目	予算現額	執行済額	主な事業内容	事　業　効　果
2 保険給付費 4 出産育児諸費	1 出産育児一時金	25,000,000	19,317,387	国保被保険者の出産に伴い給付される費用　　39件	国保被保険者の出産に伴う費用を給付し、生活の安定に寄与した。
	2 出産育児一時金支払手数料	11,000	7,770	平成21年10月から開始された出産育児一時金の医療機関への直接支払制度に係る、国保連合会への審査支払事務手数料の支払業務	国保被保険者の出産に伴う費用を医療機関に直接支払うことにより、被保険者の負担の軽減が図れた。
2 保険給付費 5 葬祭諸費	1 葬祭費	3,300,000	2,610,000	国保被保険者の葬祭を行った者へ葬祭費を支給する業務　　87件	国保被保険者の死亡に伴い、葬祭を行った者に葬祭費を支給することで生活の安定に寄与した。

令和７年度　事業効果表

（単位：円）

款　　項	目	予算現額	執行済額	主な事業内容	事　業　効　果
3 国民健康保険事業費納付金 1 医療給付費分	1 一般被保険者医療給付費分	1,194,584,000	1,194,583,109	県全体の保険給付費等について、国・県費等の公費で賄われない部分を県内全市町村で分かち合い納付金を支払う制度に基づいて、県に納付すべき一般被保険者医療費分納付金。	一般被保険者医療制度の円滑な財政運営に寄与した。
3 国民健康保険事業費納付金 2 後期高齢者支援金等分	1 一般被保険者後期高齢者支援金等分	402,350,000	402,349,719	県全体の保険給付費等について、国・県費等の公費で賄われない部分を県内全市町村で分かち合い納付金を支払う制度に基づいて、県に納付すべき一般被保険者後期高齢者支援金等分納付金。	一般被保険者後期高齢者医療制度の円滑な財政運営に寄与した。
3 国民健康保険事業費納付金 3 介護納付金分	1 介護納付金分	118,302,000	118,301,367	県全体の保険給付費等について、国・県費等の公費で賄われない部分を県内全市町村で分かち合い納付金を支払う制度に基づいて、県に納付すべき介護分納付金。	介護保険制度の円滑な財政運営に寄与した。

令和７年度　事業効果表

（単位：円）

款　　項	目	予算現額	執行済額	主な事業内容	事　業　効　果
4 保健事業費 1 特定健康診査等事業費	1 特定健康診査等事業費	56,200,000	48,788,371	40歳から74歳までの被保険者に特定健診を受診してもらい、健康の保持に努める必要がある者には特定保健指導を行う事業 （主な事業） ・会計年度任用職員報酬等 5,039,804円 ・特定健診受診券等郵送料 1,877,891円 ・特定健診業務委託料 36,378,025円	被保険者の健康増進・生活習慣病の早期発見・予防につなげる事ができ、医療費の抑制に寄与した。
4 保健事業費 2 保健事業費	1 保健事業費	1,045,000	976,775	保健事業により、傷病の防止、疾病の早期発見など地域全体の衛生・保健向上を行う事業	被保険者の健康増進・病気予防の意識が高められ、医療費の抑制に寄与した。

令和７年度　事業効果表

（単位：円）

款　　項	目	予算現額	執行済額	主な事業内容	事　業　効　果
5 諸支出金 1 償還金及び還付加算金	1 利子	1,200,000	1,196,712	繰替金の利子に対する経費	行橋市の財政調整基金からの一時繰替により、累積赤字を抱えながらも行橋市国民健康保険を運営することができた。
	2 償還金	69,310,000	69,209,764	療養の給付等に係る費用の国庫補助金等の受入額が、翌年度の精算時に確定額を上回ったときに支出する償還金	国民健康保険特別会計への補助金制度の運用が円滑に行われた。
	3 一般被保険者保険税還付金及び加算金	7,486,000	5,881,661	一般被保険者の納付後の国保税について、異動が生じたときに発生する過年度還付金	過年度分の一般被保険者の過誤納還付金を被保険者に支給することができた。
7 繰上充用金 1 繰上充用金	1 繰上充用金	84,569,000	84,568,453	前年度までの累積赤字を補填するため当該年度より支出して現年度会計の会計の処理を行う経費	累積赤字を抱えながらも国民健康保険財政を運営することができた。

地方卸売市場行橋市魚市場特別会計事業効果表

令和７年度　事業効果表

（単位：円）

款　　項	目	予算現額	執行済額	主な事業内容	事　業　効　果
1　地方卸売市場費 1　市場管理費	1 魚市場総務費	243,659,000	242,992,200	○魚市場一般管理費 ・魚市場運営協議会委員報酬 （延7人）　41,300円 ○魚市場施設管理費 委託料 ・旧水槽室清掃業務委託 495,000円 ・冷凍冷蔵庫保守点検業務委託 275,000円 ・受水槽清掃業務委託 60,500円 ・電気設備点検業務委託 825,000円 ・清掃業務委託（場内） 242,000円	各設備の保守点検業務及び魚市場場内の維持補修を行う事により、生鮮水産物の取引の適正化とその生産及び流通の円滑化を図った。

令和７年度　事業効果表

（単位：円）

款　　項	目	予算現額	執行済額	主な事業内容	事　業　効　果
				○魚市場施設補修工事費 工事請負費 ・活魚水槽施設整備工事 （建築）　58,638,800円 （機械）　125,160,200円 （電気）　12,600,500円 （土木）　14,297,800円 ・大型シャッター整備工事等10件 12,149,500円 備品購入費 ・フィレマシン（三枚おろし機） 購入等2件　14,750,340円	魚市場の活魚水槽設備等を整備し、生鮮水産物の生産・流通拠点の機能強化を図った。

行橋市・苅田町・みやこ町介護認定特別会計事業効果表

令和７年度　事業効果表

（単位：円）

款　　項	目	予算現額	執行済額	主な事業内容	事　業　効　果
1 介護認定費 1 介護認定費	1 介護認定費	38,095,000	34,294,868	行橋市・苅田町・みやこ町の1市2町の介護認定事務に関する事業で、令和7年度審査会は、249回開催。 主な事業としては、審査会に係る委員報酬、委員費用弁償である。 ○介護認定審査会委員報酬 249回　9,576,000円 ○介護認定審査会委員費用弁償 249回　1,596,000円	医療、保健及び福祉の専門職委員による介護認定審査会で、認定審査を行い、安定した運営が図られた。

行橋市介護保険特別会計事業効果表

令和７年度　事業効果表

（単位：円）

款　　項	目	予算現額	執行済額	主な事業内容	事　業　効　果
1 総務費 1 総務管理費	1 一般管理費	91,396,000	89,490,752	介護保険制度に係る事業で、介護保険の事務及び業務管理等を行う電算システム機器の賃借・保守・改修に係る経費及び事務用品等の物件費等。 （主な事業） ○介護保険一般管理費 システム改修委託料 45,112,100円 介護保険システム保守委託料 6,204,000円 高齢者実態調査事業委託料 4,158,000円 介護保険システム及び機器賃借料 28,195,200円	介護保険業務全般にわたるスムーズな業務管理及び制度の安定運営が図られた。

令和７年度　事業効果表

（単位：円）

款　　項	目	予算現額	執行済額	主な事業内容	事　業　効　果
1 総務費 2 徴収費	1 賦課徴収費	5,780,000	5,035,497	介護保険被保険者への介護保険料の賦課や通知及び徴収に係る業務。 （主な事業） ○介護保険賦課徴収一般管理費 徴収事務補助員報酬 591,520円 介護保険料納付書等の印刷製本費 294,250円 介護保険料納付書等の郵送料 3,287,805円	介護保険被保険者に対し、介護保険料に関する賦課内容の周知・理解の推進が図られた。 また、徴収事務補助員を雇用し、訪問による徴収を行ったり、滞納者に対し毎月督促状を送付することで、収納率の向上が図られた。

令和７年度　事業効果表

（単位：円）

款　　項	目	予算現額	執行済額	主な事業内容	事　業　効　果
1 総務費 3 介護認定審査会費	1 介護認定審査会費	49,730,000	45,326,018	介護保険制度における要介護認定を行う際の訪問調査、認定審査会資料を作成する業務。 （主な事業） ○介護認定審査一般管理費 介護認定調査員、審査会補助員報酬 21,054,932円 主治医意見書作成料等手数料 13,311,326円 庁用自動車リース料 414,480円	市の調査員が訪問調査を行うことにより、介護を必要とする者の身体状況が適確に把握でき、介護認定審査の早期判定が図られた。

令和７年度　事業効果表

（単位：円）

款　　項	目	予算現額	執行済額	主な事業内容	事　業　効　果
2 保険給付費 1 保険給付費	1 介護サービス等諸費	5,338,585,000	5,201,353,953	介護保険要介護認定において「要介護」に認定された人が、在宅又は施設で各介護サービス給付を受ける際に、保険者が7～9割を費用負担する経費。 （主な事業） ○居宅介護サービス給付費 2,642,630,037円 ○施設介護サービス給付費 1,491,131,645円 ○居宅介護福祉用具購入費 5,550,083円 ○居宅介護住宅改修費 14,469,977円 ○居宅介護サービス計画給付費 235,728,347円 ○地域密着型介護サービス給付費 811,820,896円	介護保険制度実施により、要介護状態となった高齢者が、その状態にあった介護サービス給付を選択できるようになり、日常生活を営む上で、在宅介護・施設介護における介護者への支援が図られた。

令和７年度　事業効果表

（単位：円）

款　　項	目	予算現額	執行済額	主な事業内容	事　業　効　果
2 保険給付費 1 保険給付費	2 介護予防サービス等諸費	297,204,000	286,152,864	介護保険要介護認定において「要支援」に認定された人が在宅で各介護予防サービス給付を受ける際に、保険者が7～9割を費用負担する経費。 （主な事業） ○介護予防サービス給付費 205,648,270円 ○地域密着型介護予防サービス給付費 21,851,779円 ○介護予防福祉用具購入費 4,438,880円 ○介護予防住宅改修費 20,738,518円 ○介護予防サービス計画給付費 33,475,417円	介護保険制度実施により、要支援状態となった高齢者が、その状態にあった介護予防サービス給付を選択できるようになり、日常生活を営む上で、在宅介護における介護者への支援が図られた。

令和７年度　事業効果表

（単位：円）

款　　項	目	予算現額	執行済額	主な事業内容	事　業　効　果
2 保険給付費 1 保険給付費	3 その他諸費	4,058,000	4,057,708	介護給付費及び公費負担に関する介護報酬の審査及び支払業務を国保連に委託し執行する業務。 （主な事業） ○介護給付費審査支払手数料 4,057,708円	介護報酬の適正な審査、迅速な支払いが図られた。

令和７年度　事業効果表

（単位：円）

款　　項	目	予算現額	執行済額	主な事業内容	事　業　効　果
2 保険給付費 1 保険給付費	4 高額介護サービス等費	138,387,000	129,744,103	介護保険の給付サービス利用額が高額となり、負担額の上限を超えた場合、超えた分を利用者に支給する。 （主な事業） ○高額介護サービス費 129,633,890円 ○高額介護予防サービス費 110,213円	ひと月の利用者負担額が高額となる利用者の、経済的負担が軽減された。

令和７年度　事業効果表

（単位：円）

款　　項	目	予算現額	執行済額	主な事業内容	事　業　効　果
2 保険給付費 1 保険給付費	5 高額医療合算介護サービス等費	26,781,000	21,867,921	介護保険と医療保険の年間の利用者負担額を合算した額が、負担額の上限を超えた場合、超えた分を利用者に支給する。 （主な事業） ○高額医療合算介護サービス費 21,514,401円 ○高額医療合算介護予防サービス費 353,520円	一年間の利用者負担額が高額となる利用者の、経済的負担が軽減された。

令和７年度　事業効果表

（単位：円）

款　　項	目	予算現額	執行済額	主な事業内容	事　業　効　果
2 保険給付費 1 保険給付費	6 特定入所者介護サービス等諸費	103,415,000	84,343,238	介護サービスにおいて、施設や短期入所生活介護等サービス利用時の居住費や滞在費、食費の利用者負担分に対する低所得者への負担軽減に係る施設等への補足給付費。 （主な事業） ○特定入所者介護サービス費 84,321,495円 ○特定入所者介護予防サービス費 21,743円	施設や短期入所生活介護サービス利用者の居住費や滞在費、食費について、低所得者の経済的負担が軽減された。

令和７年度　事業効果表

（単位：円）

款　　項	目	予算現額	執行済額	主な事業内容	事　業　効　果
2 保険給付費 1 保険給付費	8 市町村特別給付費	10,380,000	6,985,510	介護保険要介護認定において「要介護」に認定された人に対し、配食サービス等を行い、自立した生活を支援する。また、在宅で介護サービスを利用する低所得者の利用者負担額を減免し利用者の経済的負担を軽減する給付費 （主な事業） ○高齢者生活支援事業 食の自立支援事業委託料 5,419,260円 家族介護用品給付費 1,566,250円	要介護者の配食や在宅介護サービス利用者の介護用品について、利用者の経済的負担が軽減された。

令和７年度　事業効果表

（単位：円）

款　　項	目	予算現額	執行済額	主な事業内容	事　業　効　果
3 事業費 1 地域支援事業費	1 介護予防・日常生活支援総合事業費	266,897,000	221,151,901	要支援者等の多様な生活支援ニーズに対応するため、介護予防訪問介護やその他生活支援サービスの提供を行う（サービス事業）。また、介護予防の推進を目的として、第１号被保険者を対象に介護予防把握事業や普及啓発事業を実施する（一般介護予防事業）。 （主な事業） ○普及啓発事業　5,154,918円 ○食の自立支援事業　10,922,320円 ○通所型介護予防事業　135,461,669円 ○訪問型介護予防事業　42,289,710円 ○ケアマネジメント事業　13,000,354円 ○地域ﾘﾊﾋﾞﾘﾃｰｼｮﾝ活動支援事業　10,694,966円	介護予防ケアマネジメント業務による事業対象者の状況に応じたケアプランにより、適切なサービス事業を実施し、介護予防とともに活動的で生きがいのある生活が送れるよう支援が図られた。

令和７年度　事業効果表

（単位：円）

款　　項	目	予算現額	執行済額	主な事業内容	事　業　効　果
3 事業費 1 地域支援事業費	2 包括的支援事業費	27,029,000	25,993,326	地域包括ケアの実現に向けて、認知症支援や在宅医療・介護連携支援体制の強化に取り組む。 （主な事業） ○在宅医療・介護連携推進事業 11,919,066円 ○認知症総合支援事業 12,952,765円 ○地域ケア会議推進事業 1,121,495円	市内６ヶ所の高齢者相談支援センターや在宅医療・介護連携支援センターを中心に、高齢者に必要な支援を一体的に提供できるよう、多職種連携を推進し、体制強化を図った。

令和７年度　事業効果表

（単位：円）

款　　項	目	予算現額	執行済額	主な事業内容	事　業　効　果
3 事業費 1 地域支援事業費	3 自立支援事業費	7,283,000	5,362,114	国保連合会を通じ、請求誤りと判断されたものについて、事業所等に通知し、過誤処理を行う。 （主な事業） ○介護給付費等費用適正化事業 53,403円 ○介護相談員派遣事業 276,995円 ○成年後見制度利用支援事業 3,401,844円 ○認知症高齢者見守り事業 1,476,872円	不適切な給付が削減されることで、介護給付費等の増大を抑制し、持続可能な介護保険制度を構築した。 認知症等で行方不明となる可能性の高い高齢者に対し、ＳＯＳ登録やＧＰＳ利用を促すとともに、早期発見に繋がるようネットワークを構築し、高齢者の安全確保に資することができた。 また、身寄りがなく、かつ後見人が必要な高齢者に対し、成年後見制度利用に係る費用支援や、申立ての支援を行った。

令和７年度　事業効果表

（単位：円）

款　　項	目	予算現額	執行済額	主な事業内容	事　業　効　果
4 保健福祉事業費 1 保健福祉事業費	1 保健福祉事業費	3,716,000	873,397	要介護認定で自立と判断された被保険者又は虚弱高齢者に対して住宅改修等を行い、要介護状態となることを予防する。 （主な事業） ○高齢者生活支援事業 緊急時福祉用具等貸与事業委託料 107,994円 住宅改修補助金 765,403円	自立と判断された被保険者、又は虚弱高齢者に対して日常生活を営む上で住宅改修の支援を行い、日常生活動作の負担が軽減され、利用者の在宅生活の継続及び自立した日常生活の支援につながった。

行橋市後期高齢者医療特別会計事業効果表

令和７年度　事業効果表

（単位：円）

款　　項	目	予算現額	執行済額	主な事業内容	事　業　効　果
1 総務費 1 総務管理費	1 一般管理費	41,102,000	38,615,602	後期高齢者医療制度を運営するための事務及び業務管理を行うシステム機器保守に係る経費及び事務用品等の経費 （主な事業） ・会計年度任用職員報酬 1,819,284円 ・後期高齢者医療被保険者証の発送にに係る通信運搬費 5,754,590円 ・システムクラウド利用料 4,527,600円	福岡県後期高齢者医療広域連合との連携を円滑に行い、後期高齢者医療業務全般にわたるスムーズな業務管理及び制度の安定運営が図られた。

令和７年度　事業効果表

（単位：円）

款　　項	目	予算現額	執行済額	主な事業内容	事　業　効　果
1 総務費 2 徴収費	1 徴収費	3,551,000	2,953,117	後期高齢者医療の保険料の通知や徴収に係る業務 （主な事業） ・後期高齢者医療保険料納付書発送等に係る通信運搬費 1,821,020円	保険料の賦課・徴収に対して円滑な事務処理が図られた。 また、滞納者に対し、督促状（毎月）及び催告状（年4回）を発送することで、収納の確保に寄与した。

令和７年度　事業効果表

（単位：円）

款　　項	目	予算現額	執行済額	主な事業内容	事　業　効　果
2 後期高齢者医療広域連合納付金 1 後期高齢者医療広域連合納付金	1 後期高齢者医療広域連合納付金	1,464,718,000	1,459,489,328	福岡県後期高齢者医療広域連合に納付すべき事務費負担金・保険料等負担金及び保険基盤安定負担金 （主な事業） ・広域連合事務費負担金 30,647,034円 ・保険料等負担金 1,152,594,290円 ・保険基盤安定負担金 276,248,004円	運営主体の広域連合に対し、負担金を拠出することで、広域連合の安定的な財政運営が図られた。

令和７年度　事業効果表

（単位：円）

款　　項	目	予算現額	執行済額	主な事業内容	事　業　効　果
3 諸支出金 1 償還金及び還付金	1 保険料還付金	3,100,000	3,024,290	後期高齢者医療被保険者の納付後の保険料について、異動が生じたときに発生する、過年度還付金	過年度に遡って後期高齢者医療の保険料過誤納還付金を被保険者に支給することができた。
3 諸支出金 2 繰出金	1 一般会計繰出金	4,355,000	4,354,415	一般会計繰入金の超過負担分等の精算による戻入経費	年度ごとの事務的経費の精算を行って、特別会計の健全性を保つことができた。

令和７年度

行橋市歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見書

一　般　会　計

特　別　会　計

行橋市監査委員

８行監第１７３号
令和８年８月７日

行橋市長　工　藤　政　宏　　様

行橋市監査委員　　三　角　　正　純

行橋市監査委員　　二　保　　茂　則

令和７年度行橋市歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見書の
提出について

地方自治法第２３３条第２項及び同法第２４１条第５項並びに行橋市監査基準第３条第１項第４号及び第６号の規定により、令和７年度行橋市一般会計及び特別会計の歳入歳出決算及び証書類、その他政令で定められた書類並びに基金の運用状況について審査しましたので、別紙のとおり意見を提出します。

目　　次

令和７年度　行橋市各会計決算審査意見

第１．審査の対象 …… 1
第２．審査の期間 …… 1
第３．審査の方法 …… 1
第４．審査の結果 …… 1
第５．決算の概要 …… 2
１．決算の総括 …… 2
⑴　総計決算 …… 2
⑵　純計決算 …… 3
⑶　不納欠損額及び収入未済額の推移 …… 5
⑷　歳出の節別執行状況 …… 6
⑸　財政指数の状況 …… 7
⑹　積立金と地方債の状況 …… 8
２．一般会計 …… 10
⑴　決算概要 …… 10
⑵　歳　入 …… 11
①　款別の収入済額の状況 …… 12
②　収入未済額の状況 …… 13
③　財源別の歳入状況 …… 14
④　款別の歳入状況 …… 15
⑶　歳　出 …… 35
①　款別の支出済額の状況 …… 36
②　性質別経費の推移 …… 36
③　款別の歳出状況 …… 38
３．特別会計 …… 49
⑴　総括決算の概要 …… 49
⑵　国民健康保険特別会計 …… 50
⑶　地方卸売市場行橋市魚市場特別会計 …… 59
⑷　行橋市・苅田町・みやこ町介護認定特別会計 …… 63
⑸　介護保険特別会計 …… 67
⑹　後期高齢者医療特別会計 …… 73
４．財産に関する調書 …… 80

令和７年度　行橋市基金運用状況審査意見　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 84
むすび　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

令和７年度 行橋市各会計決算審査意見

第１．審査の対象

１．行橋市一般会計歳入歳出決算

２．行橋市特別会計歳入歳出決算

⑴　国民健康保険特別会計

⑵　地方卸売市場行橋市魚市場特別会計

⑶　行橋市・苅田町・みやこ町介護認定特別会計

⑷　介護保険特別会計

⑸　後期高齢者医療特別会計

第２．審査の期間

令和８年７月１日から令和８年８月７日まで

第３．審査の方法

市長から審査に付された歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書等が地方自治法、その他関係法令に準拠して作成されているか、また、予算額、繰越額等は議決事項、報告事項と一致しているか、さらに、決算額は会計管理者の諸帳簿と整合しているか、併せて例月出納検査における計数との照合、確認も行って審査を行いました。

なお、審査にあたっては、予算執行状況について関係各課から資料の提出を求め、一部職員からも決算の内容等について聴取を行いました。

第４．審査の結果

上記審査方法に基づき審査した限りにおいて、各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、地方自治法施行規則に定められた様式に従って調製され、予算額及び款項の区分ごとの金額、繰越額等は議決額及び議会報告事項と一致しており、地方債は議決限度内で行われ、また、歳入、歳出決算額は例月出納検査における出納閉鎖の月末処理後残高とも整合しており、令和７年度における決算を適正に表示しているものと認めました。

なお、決算の概要は、次のとおり決算の総括、一般会計及び特別会計並びに財産に関する調書の順に記述しており、当年度決算のまとめを最終ページにむすびとして記載するとともに、審査における計数の分析等についての諸資料を別紙資料で添付しています。

第５．決算の概要

１．決算の総括

⑴　総計決算

令和７年度における一般会計及び特別会計を合算した総計決算額は、次のとおりです。

（単位：千円、％）

項　目	令和7年度	令和6年度	前年度増減額	前年度比率
予　算　現　額	52,323,163	49,970,917	2,352,246	104.71
歳　入　決　算　額	50,479,789	48,603,425	1,876,364	103.86
歳　出　決　算　額	48,849,082	47,495,413	1,353,669	102.85
歳入歳出差引額	1,630,707	1,108,012	522,695	147.17

予算現額に対する歳入決算額の歳入率は 96.48％で、1,843,374 千円の収入減となっています。予算現額に対する歳出決算額の執行率は 93.36％で、3,474,081 千円の執行残を生じています。

歳入歳出差引額は 1,630,707 千円の黒字決算で、前年度黒字 1,108,012 千円より 522,695 千円の増となっています。

また、歳入額には翌年度へ繰り越すべき財源 117,420 千円が含まれていますので、この繰越財源を除く実質収支額は 1,513,287 千円の黒字となっています。

各会計の決算額及び総計決算額は、次表のとおりです。

表１　決算状況　（単位：千円、％）

会　計　別	予算額	歳　入	歳　出	歳入歳出差引額	翌年度繰越財源額	実質収支額	歳　出構成比率
一　般　会　計	36,732,131	34,967,043	33,745,016	1,222,027	117,420	1,104,607	69.08
特　別　会　計	15,591,032	15,512,746	15,104,066	408,680	0	408,680	30.92
国民健康保険	7,064,243	7,033,021	6,893,828	139,193	0	139,193	14.11
行橋市魚市場	245,843	246,113	245,075	1,038	0	1,038	0.50
介　護　認　定	42,153	42,118	37,852	4,266	0	4,266	0.08
介　護　保　険	6,718,936	6,668,605	6,418,875	249,730	0	249,730	13.14
後期高齢者医療	1,519,857	1,522,889	1,508,436	14,453	0	14,453	3.09
合　　計	52,323,163	50,479,789	48,849,082	1,630,707	117,420	1,513,287	100.00

※　表中の特別会計の行橋市魚市場、介護認定の名称は一部簡略しておりますので、第1．審査の対象2を参照願います。

ア　歳入歳出差引額（形式収支）

一般会計は 1,222,027 千円の黒字で、前年度黒字 933,026 千円より 289,001 千円

の黒字増となっています。

特別会計は 408,680 千円の黒字で、前年度黒字 174,986 千円より 233,694 千円の黒字増となっています。

イ　歳入・歳出の構成比率

一般会計　歳入 69.27%（前年度 68.86%）

歳出 69.08%（前年度 68.50%）

特別会計　歳入 30.73%（前年度 31.14%）

歳出 30.92%（前年度 31.50%）

歳入については、前年度に比べ一般会計の比率が 0.41 ポイント上昇し、歳出についても、前年度に比べ一般会計の比率が 0.58 ポイント上昇しています。

ウ　総計決算額

歳入は 50,479,789 千円で、前年度 48,603,425 千円より 1,876,364 千円（3.86%）の増、歳出は 48,849,082 千円で、前年度 47,495,413 千円より 1,353,669 千円（2.85%）の増となっています。

一般会計及び特別会計の総計決算額の推移は、次表のとおりです。

表2　決算の推移　　（単位：千円、%）

項目 ＼ 年度別		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
歳入	一般会計	34,781,315	32,492,220	32,647,905	33,467,594	34,967,043
	前年対比	87.42	93.42	100.48	102.51	104.48
	特別会計	15,701,997	15,676,311	15,446,233	15,135,831	15,512,746
	前年対比	103.22	99.84	98.53	97.99	102.49
	合計	50,483,312	48,168,531	48,094,138	48,603,425	50,479,789
	前年対比	91.79	95.41	99.85	101.06	103.86
歳出	一般会計	34,017,685	31,528,132	31,801,299	32,534,568	33,745,016
	前年対比	87.60	92.68	100.87	102.31	103.72
	特別会計	15,444,905	15,370,513	15,229,456	14,960,845	15,104,066
	前年対比	100.68	99.52	99.08	98.24	100.96
	合計	49,462,590	46,898,645	47,030,755	47,495,413	48,849,082
	前年対比	91.30	94.82	100.28	100.99	102.85

⑵　純計決算

各会計の決算額には、一般会計と特別会計間の繰入、繰出額が重複していることから、これを控除した純計決算額は、次表のとおりです。

表3 会計別・純計決算額 （単位：千円）

会計別	歳入			歳出		
	決算額	繰入額	差引純計額	決算額	繰出額	差引純計額
一般会計	34,967,043	95,411	34,871,632	33,745,016	2,015,500	31,729,516
特別会計	15,512,746	2,015,500	13,497,246	15,104,066	95,411	15,008,655
国民健康保険	7,033,021	679,997	6,353,024	6,893,828	0	6,893,828
行橋市魚市場	246,113	2,745	243,368	245,075	0	245,075
介護認定	42,118	21,713	20,405	37,852	1,273	36,579
介護保険	6,668,605	963,049	5,705,556	6,418,875	89,784	6,329,091
後期高齢者	1,522,889	347,996	1,174,893	1,508,436	4,354	1,504,082
合計	50,479,789	2,110,911	48,368,878	48,849,082	2,110,911	46,738,171

ア 歳入総額

48,368,878 千円で、前年度 46,513,574 千円より 1,855,304 千円（3.99%）の増です。

イ 歳出総額

46,738,171 千円で、前年度 45,405,561 千円より 1,332,610 千円（2.93%）の増です。

純計決算額の推移は、次表のとおりです。

表4 純計決算の推移 （単位：千円、%）

項目 ＼ 年度別		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
歳入	一般会計	34,742,703	32,420,045	32,528,902	33,351,855	34,871,632
	前年対比	87.34	93.31	100.34	102.53	104.56
	特別会計	13,658,245	13,589,479	13,343,501	13,161,719	13,497,246
	前年対比	103.46	99.50	98.19	98.64	102.55
	合計	48,400,948	46,009,524	45,872,403	46,513,574	48,368,878
	前年対比	91.36	95.06	99.70	101.40	103.99
歳出	一般会計	31,973,933	29,441,300	29,698,566	30,560,456	31,729,516
	前年対比	86.83	92.08	100.87	102.90	103.83
	特別会計	15,406,293	15,298,338	15,110,453	14,845,105	15,008,655
	前年対比	100.48	99.30	98.77	98.24	101.10
	合計	47,380,226	44,739,638	44,809,019	45,405,561	46,738,171
	前年対比	90.84	94.43	100.16	101.33	102.93

ウ　歳入総額の前年度対比

一般会計は 34,871,632 千円で、前年度 33,351,855 千円より 1,519,777 千円（4.56％）の増、特別会計は 13,497,246 千円で、前年度 13,161,719 千円より 335,527 千円（2.55％）の増です。

エ　歳出総額の前年度対比

一般会計は 31,729,516 千円で、前年度 30,560,456 千円より 1,169,060 千円（3.83％）の増、特別会計は 15,008,655 千円で、前年度 14,845,105 千円より 163,550 千円（1.10％）の増です。

⑶　不納欠損額及び収入未済額の推移

一般会計及び特別会計を合算した不納欠損額及び収入未済額は、次表のとおりです。

表5（歳入）不納欠損及び収入未済額の推移　　（単位：円、％）

項目			令和7年度			令和6年度	令和5年度
			金　額	前年増減額	前年度対比	金　額	金　額
不納欠損額	不納欠損額会計別内訳①	一般会計	61,247,937	20,265,008	149.45	40,982,929	28,680,059
		特別会計	25,841,754	△11,325,878	69.53	37,167,632	22,768,961
		合　計	87,089,691	8,939,130	111.44	78,150,561	51,449,020
収入未済額	収入未済額②	一般会計	1,987,425,902	1,019,100,181	205.24	968,325,721	1,042,496,069
		特別会計	393,123,464	16,961,347	104.51	376,162,117	387,592,438
		合　計	2,380,549,366	1,036,061,528	177.06	1,344,487,838	1,430,088,507
	上記②の内翌年度繰越額③	一般会計	1,465,146,545	1,041,463,299	345.81	423,683,246	539,805,776
		特別会計	0	0	ー	0	0
		合　計	1,465,146,545	1,041,463,299	345.81	423,683,246	539,805,776
	実質収入未済額②－③	一般会計	522,279,357	△22,363,118	95.89	544,642,475	502,690,293
		特別会計	393,123,464	16,961,347	104.51	376,162,117	387,592,438
		合　計	915,402,821	△5,401,771	99.41	920,804,592	890,282,731

ア　不納欠損額

87,089,691 円は、調定総額 52,947,430,903 円の 0.16％（前年度 0.16％）であり、前年度より 8,939,130 円（11.44％）の増です。（※調定総額は資料１の①に記載）

イ　収入未済額

2,380,549,366 円は、調定総額の 4.50％（前年度 2.69％）であり、前年度より 1,036,061,528 円（77.06％）の増です。

ウ　翌年度繰越額

1,465,146,545 円（一般会計）です。

エ　実質収入未済額

イの収入未済額にはウの翌年度繰越額等が含まれているので、これを除く実質収入未済額は 915,402,821 円で、前年度 920,804,592 円より 5,401,771 円の減であり、調定総額の 1.73%（前年度 1.84%）となっています。

⑷　歳出の節別執行状況

一般会計と特別会計を合計した歳出決算額 48,849,081,803 円（資料１の②に記載）に対する節別執行状況について、支出額構成比率が高いものは、次表のとおりです。

表6（歳出）節別支出済額の推移表（一般会計・特別会計の合計）　（単位：円、%）

節　別	令和７年度支出済額					
	一般会計	特別会計	合計決算額	構成比率	前年度増減額	前年度対比
18 負担金、補助及び交付金	3,847,995,574	13,918,289,539	17,766,285,113	36.37	△420,744,568	97.69
19 扶助費	8,736,316,888	1,730,480	8,738,047,368	17.89	534,764,829	106.52
12 委託料	6,240,091,233	178,196,849	6,418,288,082	13.14	495,523,494	108.37
22 償還金、利子及び割引料	2,273,307,438	168,627,516	2,441,934,954	5.00	69,824,560	102.94
14 工事請負費	2,086,382,678	222,846,800	2,309,229,478	4.73	437,103,455	123.35
27 繰出金	2,015,500,318	95,410,649	2,110,910,967	4.32	21,060,048	101.01
2 給料	1,900,509,040	59,780,471	1,960,289,511	4.01	54,536,065	102.86
3 職員手当等	1,409,762,115	43,765,767	1,453,527,882	2.98	43,657,962	103.10
10 需用費	1,176,897,950	14,509,947	1,191,407,897	2.44	11,944,024	101.01
24 積立金	879,538,583	116,405,091	995,943,674	2.04	99,822,867	111.14
1 報酬	873,671,527	50,981,749	924,653,276	1.89	142,753,449	118.26
4 共済費	769,846,459	26,758,589	796,605,048	1.63	42,661,928	105.66
17 備品購入費	559,631,992	14,750,340	574,382,332	1.18	151,311,469	135.77

※ 構成比率の上位順に表記しています。

※ すべての節の歳出額については、資料9に記載していますので、ご参照ください。

ア　前年度より増となった主な節

扶助費　534,764,829 円（6.52%）

委託料　495,523,494 円（8.37%）

イ　前年度より減となった主な節

負担金、補助及び交付金　420,744,568 円（2.31%）

⑸　財政指数の状況（決算統計数値から）

本市の財政状況について、決算状況を財政課提供の決算統計資料からみると、次のとおりです。

ア　財政力指数

この指数は、地方公共団体の財政力を示すもので、基準財政需要額に対する基準財政収入額の比率（過去３カ年の平均）によって求められ、「１」に近いほど財政力が強いとみることができます。

当年度の財政力指数は 0.629 で、前年度より 0.003 ポイント下がっています。

表7　財政力指数　（単位:千円）

項　目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
基準財政収入額	7,662,667	7,980,763	8,321,043	8,564,773	8,855,386
基準財政需要額	12,225,924	12,640,375	13,156,744	13,560,858	14,189,393
財政力指数（過去 3 年平均）	0.658	0.646	0.630	0.632	0.629
県下平均	0.530	0.520	0.520	0.520	―

イ　経常収支比率

この比率は、財政構造の弾力性を判断するもので、人件費、扶助費、公債費の義務的経費などに地方税、普通交付税等の経常的な一般財源がどの程度充てられているかを示す比率で、100%に近いほど弾力性に欠けることになります。

当年度の経常収支比率は 93.0%で、前年度 92.4%と比較して 0.6 ポイント高くなっています。

表8 経常収支比率 （単位:千円、%）

項　　目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
経常一般財源等収入	15,040,646	15,500,239	15,982,320	16,667,491	17,357,848
経常経費充当一般財源	14,328,019	14,598,496	14,435,804	15,458,986	16,137,981
経常収支比率	88.8	92.4	89.5	92.4	93.0
県下平均	87.1	90.4	91.9	92.1	—

※ 経常一般財源等収入には、減税補てん債及び臨時財政対策債を含みます。

ウ　実質公債費比率

この比率は、経常収支比率と同様に財政構造の弾力性を判断する指数で、経常一般財源に占める公債費支出の割合を示すものであり、元利償還額の負担状況です。この比率が高いほど財政硬直化の一因とされています。

なお、この実質公債費比率については、財政健全化法による数値です。

当年度の実質公債費比率は7.0%で、前年度7.2%より0.2ポイントの減です。

表9 実質公債費比率 （単位:%）

項　　目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
実質公債費比率	6.3	6.8	7.0	7.2	7.0
県下平均	6.3	6.3	6.5	6.5	—

⑹ 積立金と地方債の状況

積立金（基金）現在高の総額は 18,721,120 千円で、前年度末 17,951,076 千円より 770,044 千円（4.29%）の増となっています。

また、地方債現在高の総額は18,088,119千円で、前年度18,814,740千円より726,621千円（3.86%）の減となっています。

なお、将来の公債費負担を把握する指標となる現債高倍率は 1.10 で、前年度 1.19 より0.09ポイントの減となっています。

積立金と地方債残高の推移は、次表のとおりです。

表 10　積立金と地方債の現在高　　（単位：千円）

項　　目		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	前年増減額等
積立金現在高	財調基金	6,414,629	6,859,617	7,278,202	7,729,706	451,504
	減債基金	669,952	729,955	776,788	733,951	△42,837
	その他	9,147,823	9,579,078	9,896,086	10,257,463	361,377
計		16,232,404	17,168,650	17,951,076	18,721,120	770,044
地方債現在高	政府資金	16,891,266	15,988,336	15,009,315	14,123,666	△885,649
	その他	3,976,118	3,823,294	3,805,425	3,964,453	159,028
計		20,867,384	19,811,630	18,814,740	18,088,119	△726,621
現債高倍率（倍）		1.39	1.29	1.19	1.10	△0.09

※　資料：地方財政状況調査表より

※　現債高倍率：標準財政規模に対する地方債現在高の割合

なお、一般会計と特別会計を合算した地方債の現在高は、次表のとおりです。

表 11　地方債の現在高　　（単位：千円、％）

項　目	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	前年増減額	前年対比
一般会計	20,867,384	19,811,630	18,814,740	18,088,119	△726,621	96.14
特別会計	511,954	516,304	16,600	129,592	112,992	780.67
魚市場	0	16,600	16,600	129,592	112,992	780.67
農業集落排水	511,954	499,704	0	0	—	—
合　計	21,379,338	20,327,934	18,831,340	18,217,711	△613,629	96.74

一般会計では前年度より 726,621 千円（3.86％）の減、特別会計合計では 112,992 千円（680.67％）の増となっています。

なお、農業集落排水事業特別会計は下水道事業会計へ令和６年度に移行しています。

２．一般会計

⑴　決算概要

（単位:円、%）

項　目	令和7年度	令和6年度	前年度増減額	前年度比率
予　算　現　額	36,732,130,600	34,360,688,000	2,371,442,600	106.90
歳　入　決　算　額	34,967,043,134	33,467,594,142	1,499,448,992	104.48
歳　出　決　算　額	33,745,015,144	32,534,567,796	1,210,447,348	103.72
歳入歳出差引額	1,222,027,990	933,026,346	289,001,644	130.97

ア　歳入歳出差引額（形式収支）

1,222,027,990 円の黒字です。

イ　実質収支額

1,104,607,315 円の黒字です。これはアから翌年度へ繰り越した繰越財源額 117,420,675 円を差し引いたものです。

ウ　単年度収支額

284,363,323 円の黒字です。これはイから前年度の実質収支額 820,243,992 円を差し引いたものです。

一般会計決算の財政収支は、次表のとおりです。

表 12　一般会計　財政収支状況　（単位:円、%）

項　目		令和7年度			令和6年度
		金　額	前年度増減	前年度対比	金　額
⑴ 歳　入　総　額		34,967,043,134	1,499,448,992	104.48	33,467,594,142
⑵歳　出　総　額		33,745,015,144	1,210,447,348	103.72	32,534,567,796
⑶歳入歳出差引額(形式収支)		1,222,027,990	289,001,644	130.97	933,026,346
⑷ 翌年度へ繰り越すべき財源	継続費逓次繰越額	0	0	―	0
	繰越明許費繰越額	100,809,000	△10,259,754	90.76	111,068,754
	事故繰越し繰越額	16,611,675	14,898,075	969.40	1,713,600
	計	117,420,675	4,638,321	104.11	112,782,354
⑸ 当年度実質収支額 ⑶－⑷		1,104,607,315	284,363,323	134.67	820,243,992
⑹前年度実質収支額		820,243,992	32,902,747	104.18	787,341,245
⑺単 年 度 収 支 額 ⑸－⑹		284,363,323	251,460,576	864.25	32,902,747
⑻財政調整基金積立額		41,382,000	16,468,000	166.10	24,914,000
⑼ 繰　上　償　還　額		0	0	―	0
⑽ 基　金　取　崩　し額		0	0	―	0

(7)+(8)+(9)−(10) (11) 実質単年度収支額	325,745,323	267,928,576	563.41	57,816,747

なお、実質単年度収支額は 325,745,323 円の黒字となっています。これは単年度収支額に黒字要素である財政調整基金積立額と繰上償還額を加えて、赤字要素である基金取崩し額を差し引いたものです。

(2) 歳　　入

（単位:円、%）

項　目	令和7年度	令和6年度	前年度増減額	前年度比率
予　算　現　額	36,732,130,600	34,360,688,000	2,371,442,600	106.90
調　定　額	37,015,716,973	34,476,902,792	2,538,814,181	107.36
収　入　済　額	34,967,043,134	33,467,594,142	1,499,448,992	104.48
不　納　欠　損　額	61,247,937	40,982,929	20,265,008	149.45
収　入　未　済　額	1,987,425,902	968,325,721	1,019,100,181	205.24

ア　収入済額

予算現額に対する収入済額は 1,765,087,466 円の減で、収入割合は 95.19%（前年度 97.40%）です。

調定額に対する収入済額は 2,048,673,839 円の減で、収入率は 94.47%（前年度 97.07%）です。

イ　調定額と収入済額の前年度比較

調定額は、前年度より 2,538,814,181 円（7.36%）の増です。

収入済額は、前年度より 1,499,448,992 円（4.48%）の増です。

ウ　不納欠損額

前年度より 20,265,008 円（49.45%）の増で、調定額の 0.17%となっています。

エ　収入未済額

前年度より 1,019,100,181 円（105.24%）の増です。

収入未済額には翌年度繰越に係る繰越財源額 1,465,146,545 円が含まれていますので、この繰越財源額を除いた実質収入未済額は 522,279,357 円となり、前年度 544,642,475 円より 22,363,118 円減少しています。

この翌年度繰越に係る繰越財源額 1,465,146,545 円は、令和８年６月議会に報告された令和７年度一般会計繰越明許費繰越計算書における未収入特定財源 1,450,607,000 円（国県支出金 1,082,507,000 円、地方債 368,100,000 円）及び事故繰越し繰越計算書における未収入特定財源 14,539,545 円（国県支出金 14,539,545 円）の合計額と一致しています。

オ　繰越財源

予算現額には令和６年度から令和７年度へ繰り越された翌年度繰越額536,465,600 円が含まれており、これは令和７年６月議会に報告された令和６年度一般会計繰越明許費繰越計算書及び事故繰越し繰越計算書における翌年度繰越額の合計額と一致しています。

① 款別の収入済額の状況

款別の収入済額の状況及び収入率等は、次表のとおりです。

表 13 款別決算の状況　（単位:円、%）

款　別	令和7年度				令和6年度
	収入済額	収入率	前年度増減額	前年度対比	収入済額
1 市　税	9,166,928,507	94.82	489,046,481	105.64	8,677,882,026
2 地方譲与税	217,831,000	100.00	2,391,000	101.11	215,440,000
3 利子割交付金	15,290,000	100.00	12,036,000	469.88	3,254,000
4 配当割交付金	67,397,000	100.00	340,000	100.51	67,057,000
5 株式等譲渡所得割交付金	114,197,000	100.00	20,068,000	121.32	94,129,000
6 法人事業税交付金	168,593,000	100.00	△177,000	99.90	168,770,000
7 地方消費税交付金	1,906,106,000	100.00	141,052,000	107.99	1,765,054,000
8 ゴルフ場利用税交付金	3,128,376	100.00	△75,284	97.65	3,203,660
9 環境性能割交付金	41,485,000	100.00	993,000	102.45	40,492,000
10 国有提供施設等所在市町村助成交付金	192,848,000	100.00	6,438,000	103.45	186,410,000
11 地方特例交付金	78,925,000	100.00	△328,025,000	19.39	406,950,000
12 地方交付税	6,000,225,000	100.00	388,976,000	106.93	5,611,249,000
13 交通安全対策特別交付金	9,511,000	100.00	△54,000	99.44	9,565,000
14 分担金及び負担金	488,824,806	98.42	△158,814,321	75.48	647,639,127
15 使用料及び手数料	764,165,688	98.75	△51,540,966	93.68	815,706,654
16 国庫支出金	9,323,414,641	89.65	390,104,572	104.37	8,933,310,069
17 県支出金	3,118,368,700	99.35	141,003,119	104.74	2,977,365,581
18 財　産　収　入	132,149,944	99.87	71,293,658	217.15	60,856,286
19 寄　附　金	239,983,600	100.00	△62,616,700	79.31	302,600,300
20 繰　入　金	615,027,110	100.00	112,710,278	122.44	502,316,832
21 繰　越　金	522,904,346	100.00	69,968,877	115.45	452,935,469
22 諸　収　入	542,239,416	89.29	△16,019,722	97.13	558,259,138
23 市　債	1,237,500,000	77.07	270,351,000	127.95	967,149,000
合　計	34,967,043,134	94.47	1,499,448,992	104.48	33,467,594,142

ア　増となった主なもの

1款　市税　489,046,481円（ 5.64%）

16款　国庫支出金　390,104,572円（ 4.37%）

イ　減となった主なもの

11款　地方特例交付金　328,025,000円（80.61%）

14款　分担金及び負担金　158,814,321円（24.52%）

②　収入未済額の状況

収入未済額の生じている款別状況は、次表のとおりです。

表14　収入未済額の状況　（単位:円、%）

款　別	令和7年度				令和6年度	
	調定額	収入未済額	未済割合	収入未済額の対前年度増減額	収入未済額	未済割合
1. 市税	9,667,708,839	483,443,142	5.00	20,909,368	462,533,774	5.04
14. 分担金及び負担金	496,691,355	6,882,829	1.39	681,520	6,201,309	0.95
15. 使用料及び手数料	773,811,453	9,311,741	1.20	451,882	8,859,859	1.07
16. 国庫支出金	10,400,180,641	1,076,766,000	10.35	903,402,754	173,363,246	1.90
17. 県支出金	3,138,649,245	20,280,545	0.65	360,545	19,920,000	0.66
18. 財産収入	132,322,744	172,800	0.13	57,600	115,200	0.19
22. 諸収入	607,301,264	22,468,845	3.70	△44,463,488	66,932,333	10.55
23. 市債	1,605,600,000	368,100,000	22.93	137,700,000	230,400,000	19.24
上記款の合計	26,822,265,541	1,987,425,902	7.41	1,019,100,181	968,325,721	3.93
上記合計のうち繰越分（国庫、県、市債分）	15,144,429,886	1,465,146,545	9.67	1,041,463,299	423,683,246	3.19
繰越分を除く額	11,677,835,655	（実質収入未済額）522,279,357	4.47	△22,363,118	544,642,475	4.80

※ 未済割合は、調定額に対する割合

ア　収入未済額

収入未済額 1,987,425,902 円のうち、繰越分の国庫、県、市債分の未済額 1,465,146,545 円を除く実質収入未済額 522,279,357 円は、前年度より 22,363,118 円（4.11%）減少しています。

③ 財源別の歳入状況

ア　自主財源

前年度より 454,027,585 円（3.78%）の増です。

歳入総額との構成比率は 35.67%（前年度 35.91%）で、前年度より 0.24 ポイントの減となっています。

イ　依存財源

前年度より 1,045,421,407 円（4.87%）の増です。

歳入総額との構成比率は 64.33%（前年度 64.09%）で、自主財源に反比例し 0.24 ポイントの増となっています。

なお、財源構成は、次表のとおりです。

表 15 財源別歳入構成の状況　　**（単位:円、%）**

款別		令和7年度 収入済額	構成比率	前年度増減額	前年度対比	令和6年度 収入済額	構成比率
自主財源	1 市税	9,166,928,507	26.22	489,046,481	105.64	8,677,882,026	25.93
	14 分担金及び負担金	488,824,806	1.40	△158,814,321	75.48	647,639,127	1.94
	15 使用料及び手数料	764,165,688	2.19	△51,540,966	93.68	815,706,654	2.44
	18 財産収入	132,149,944	0.38	71,293,658	217.15	60,856,286	0.18
	19 寄附金	239,983,600	0.69	△62,616,700	79.31	302,600,300	0.90
	20 繰入金	615,027,110	1.76	112,710,278	122.44	502,316,832	1.50
	21 繰越金	522,904,346	1.50	69,968,877	115.45	452,935,469	1.35
	22 諸収入	542,239,416	1.55	△16,019,722	97.13	558,259,138	1.67
	小計	12,472,223,417	35.67	454,027,585	103.78	12,018,195,832	35.91
依存財源	2 地方譲与税	217,831,000	0.62	2,391,000	101.11	215,440,000	0.64
	3 利子割交付金	15,290,000	0.04	12,036,000	469.88	3,254,000	0.01
	4 配当割交付金	67,397,000	0.19	340,000	100.51	67,057,000	0.20
	5 株式等譲渡所得割交付金	114,197,000	0.33	20,068,000	121.32	94,129,000	0.28
	6 法人事業税交付金	168,593,000	0.48	△177,000	99.90	168,770,000	0.50
	7 地方消費税交付金	1,906,106,000	5.45	141,052,000	107.99	1,765,054,000	5.27
	8 ゴルフ場利用税交付金	3,128,376	0.01	△75,284	97.65	3,203,660	0.01
	9 環境性能割交付金	41,485,000	0.12	993,000	102.45	40,492,000	0.12
	10 国有提供施設等交付金	192,848,000	0.55	6,438,000	103.45	186,410,000	0.56
	11 地方特例交付金	78,925,000	0.23	△328,025,000	19.39	406,950,000	1.22
	12 地方交付税	6,000,225,000	17.16	388,976,000	106.93	5,611,249,000	16.77
	13 交通安全対策特別交付金	9,511,000	0.03	△54,000	99.44	9,565,000	0.03

16 国庫支出金	9,323,414,641	26.66	390,104,572	104.37	8,933,310,069	26.69
17 県支出金	3,118,368,700	8.92	141,003,119	104.74	2,977,365,581	8.90
23 市債	1,237,500,000	3.54	270,351,000	127.95	967,149,000	2.89
小計	22,494,819,717	64.33	1,045,421,407	104.87	21,449,398,310	64.09
合計	34,967,043,134	100.00	1,499,448,992	104.48	33,467,594,142	100.00

※ 表中の「国有提供施設等交付金」は国有提供施設等所在市町村助成交付金を省略した表示です。

ウ　自主財源（款別）

・増となったもの

1款　市税　489,046,481円（ 5.64%）

20款　繰入金　112,710,278円（22.44%）

・減となった主なもの

14款　分担金及び負担金　158,814,321円（24.52%）

19款　寄附金　62,616,700円（20.69%）

エ　依存財源（款別）

・増となった主なもの

16款　国庫支出金　390,104,572円（ 4.37%）

12款　地方交付税　388,976,000円（ 6.93%）

・減となった主なもの

11款　地方特例交付金　328,025,000円（80.61%）

④　款別の歳入状況

款別の歳入状況は、次のとおりです。

1款　市税

（単位:円、%）

項	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B−(C+D)	収入率 C/B
1 市民税	4,128,122,000	4,625,940,385	4,407,314,459	8,010,456	210,615,470	95.27
2 固定資産税	3,887,857,000	4,169,008,941	3,901,542,711	8,363,587	259,102,643	93.58
3 軽自動車税	285,437,000	300,463,491	285,775,315	963,147	13,725,029	95.11
4 たばこ税	568,463,000	572,296,022	572,296,022	0	0	100.00
5 入湯税	1,000	0	0	0	0	ー
合計	8,869,880,000	9,667,708,839	9,166,928,507	17,337,190	483,443,142	94.82

ア　調定総額及び収入状況

市税の調定額は 9,667,708,839 円で、前年度 9,171,307,937 円より 496,400,902 円（5.41%）の増です。

市税の収入済額は 9,166,928,507 円で、前年度 8,677,882,026 円より 489,046,481 円（5.64%）の増です。市税の調定額に対する収入率は 94.82%（前年度 94.62%）であり、予算現額に対する調定額の比率は 108.99%となっています。

イ　税別の収入率

市民税 95.27%（前年度 95.16%）、固定資産税 93.58%（前年度 93.33%）及び軽自動車税 95.11%（前年度 94.50%）はいずれも前年度より微増しています。たばこ税は 100%（前年度 100%）です。

ウ　税別の収入済額構成比率

市民税が 48.08%（前年度 46.35%）、固定資産税が 42.56%（前年度 43.98%）で、この２税で市税収入総額の 90.64%（前年度 90.33%）を占めています。また、軽自動車税が 3.12%（前年度 3.17%）、たばこ税が 6.24%（前年度 6.51%）となっています。

エ　税別の不納欠損額構成比率

市民税が 46.20%、固定資産税が 48.24%、軽自動車税が 5.56%となっており、不納欠損額は市税調定額の 0.18%（前年度 0.34%）となっています。

オ　税別の収入未済額構成比率

市民税が 43.57%（前年度 41.81%）、固定資産税が 53.60%（前年度 55.06%）、軽自動車税が 2.84%（前年度 3.13%）となっており、収入未済額の市税調定額に対する比率は 5.00%（前年度 5.04%）となっています。

税別の収入状況及び前年比較は、次表のとおりです。

表 16　税別収入状況と前年対比　　（単位:円、%）

項	令和7年度				令和6年度	
（税別）	収入済額	構成比率	前年度増減額	前年対比	収入済額	構成比率
1　市　民　税	4,407,314,459	48.08	385,192,113	109.58	4,022,122,346	46.35
2　固定資産税	3,901,542,711	42.56	85,181,213	102.23	3,816,361,498	43.98
3　軽自動車税	285,775,315	3.12	10,909,678	103.97	274,865,637	3.17
4　たばこ税	572,296,022	6.24	7,763,477	101.38	564,532,545	6.51
5　入　湯　税	0	0.00	0	ー	0	0.00
合　計	9,166,928,507	100.00	489,046,481	105.64	8,677,882,026	100.00

カ　税別の収入済額

・増となった主なもの

1項　市民税　　385,192,113円（9.58%）

2項　固定資産税　　85,181,213円（2.23%）

税別の現年、滞納別の調定、収入等の内訳は、次表のとおりです。

表17　税目別収入状況　　（単位:円、%）

税目別	令和7年度					令和6年度	
	調定額	収入金額	収入率	不納欠損額	収入未済額	収入金額	収入率
市民税	4,625,940,385	4,407,314,459	95.27	8,010,456	210,615,470	4,022,122,346	95.16
（個人）	4,033,040,382	3,819,940,028	94.72	7,890,456	205,209,898	3,459,926,322	94.56
現年	3,844,368,142	3,777,970,657	98.27	269,737	66,127,748	3,422,296,083	98.37
滞納	188,672,240	41,969,371	22.24	7,620,719	139,082,150	37,630,239	20.94
（法人）	592,900,003	587,374,431	99.07	120,000	5,405,572	562,196,024	99.00
現年	587,549,700	586,122,940	99.76	0	1,426,760	561,327,213	99.73
滞納	5,350,303	1,251,491	23.39	120,000	3,978,812	868,811	17.30
固定資産税	4,169,008,941	3,901,542,711	93.58	8,363,587	259,102,643	3,816,361,498	93.33
固定資産税	4,155,257,541	3,887,791,311	93.56	8,363,587	259,102,643	3,802,629,498	93.31
現年	3,900,964,363	3,848,797,242	98.66	0	52,167,121	3,771,026,544	98.55
滞納	254,293,178	38,994,069	15.33	8,363,587	206,935,522	31,602,954	12.69
国有資産等	13,751,400	13,751,400	100.00	0	0	13,732,000	100.00
軽自動車税	300,463,491	285,775,315	95.11	963,147	13,725,029	274,865,637	94.50
現年	263,514,900	258,854,567	98.23	25,800	4,634,533	253,238,415	97.96
滞納	14,452,391	4,424,548	30.61	937,347	9,090,496	3,248,622	23.25
環境性能割	22,496,200	22,496,200	100.00	0	0	18,378,600	100.00
市たばこ税	572,296,022	572,296,022	100.00	0	0	564,532,545	100.00
現年	572,296,022	572,296,022	100.00	0	0	564,532,545	100.00
滞納	0	0	－	0	0	0	－
入湯税	0	0	－	0	0	0	－
現年	0	0	－	0	0	0	－
滞納	0	0	－	0	0	0	－
市税合計	9,667,708,839	9,166,928,507	94.82	17,337,190	483,443,142	8,677,882,026	94.62
現年課税分	9,204,940,727	9,080,289,028	98.65	295,537	124,356,162	8,604,531,400	98.64
滞納繰越分	462,768,112	86,639,479	18.72	17,041,653	359,086,980	73,350,626	16.38

※　表中の「国有資産等」は、国有資産等所在市町村交付金及び納付金を省略した表示です。

キ　税全体の収入率

94.82%で、前年度94.62%より0.20ポイントの増です。

ク　現年課税分の収入率

98.65％で、前年度 98.64％より 0.０１ポイントの増です。

ケ　滞納繰越分の収入率

18.72％で、前年度 16.38％より 2.34 ポイントの増です。

不納欠損額の税別の内訳状況は、次表のとおりです。

表 18　市税の不納欠損状況　（単位:円）

税目 / 該当条項		市民税		固定資産税	軽自動車税	たばこ税	計
		個人	法人				
地方税法第 15 条の 7	件数	246	0	77	48	0	371
第 4 項(執行停止)	金額	2,110,697	0	33,500	362,267	0	2,506,464
地方税法第 15 条の 7	件数	66	0	7	9	0	82
第 5 項(即時欠損)	金額	1,534,317	0	55,200	58,200	0	1,647,717
地方税法第 18 条	件数	485	2	1,021	88	0	1,596
第 1 項(消滅時効)	金額	4,245,442	120,000	8,274,887	542,680	0	13,183,009
計	件数	797	2	1,105	145	0	2,049
	金額	7,890,456	120,000	8,363,587	963,147	0	17,337,190

不納欠損額は 17,337,190 円で、前年度 30,892,137 円より 13,554,947 円の減です。また、市税調定額に対する割合は 0.18％で、前年度 0.34％より 0.16 ポイントの減です。

収入未済額の税別状況は、次表のとおりです。

表 19　収入未済額の税別内訳　（単位:円）

税目 / 年度	市民税		固定資産税	軽自動車税	たばこ税	計
	個人	法人				
令和２年度以前	27,923,416	259,959	103,457,003	1,888,422	0	133,528,800
令和３年度	8,255,081	530,700	17,570,134	1,012,474	0	27,368,389
令和４年度	19,278,109	633,766	21,226,663	1,398,400	0	42,536,938
令和５年度	32,272,992	1,546,800	28,731,483	2,018,400	0	64,569,675
令和６年度	51,352,552	1,007,587	35,950,239	2,772,800	0	91,083,178
小計	139,082,150	3,978,812	206,935,522	9,090,496	0	359,086,980
令和７年度分	66,127,748	1,426,760	52,167,121	4,634,533	0	124,356,162
合計	205,209,898	5,405,572	259,102,643	13,725,029	0	483,443,142

市税の年度別の収入状況（推移）は、次表のとおりです。

表 20　市税の年度別収入状況　　（単位:円、%）

年　度	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-(C+D)	収入率 C/B	収入済額の前年度対比
令 和 7 年 度	9,667,708,839	9,166,928,507	17,337,190	483,443,142	94.82	105.64
令 和 6 年 度	9,171,307,937	8,677,882,026	30,892,137	462,533,774	94.62	100.29
令 和 5 年 度	9,113,066,313	8,652,766,870	13,534,617	446,764,826	94.95	103.06
令 和 4 年 度	8,822,540,400	8,395,485,598	18,695,227	408,359,575	95.16	104.13
令 和 3 年 度	8,468,547,779	8,062,785,379	12,089,861	393,672,539	95.21	98.90

以上が市税の決算概要です。

当年度の調定額は前年度より 5.41%の増です。収入済額も前年度より 5.64%の増となっており、その主な要因は、市民税が約 3 億 8,500 万円、固定資産税が約 8,500 万円、軽自動車税が約 1,000 万円、合わせて 4 億 8,000 万円の増となったことによるものです。

市税の根幹をなす市民税と固定資産税についてみると、市民税は、前年度より調定額が 9.45%の増、収入済額が 9.58%の増となっています。固定資産税は、現年度の調定額が前年度より 1.95%の増、収入済額が 2.06%の増となっています。

市税の収入未済額は、一般会計の実質収入未済額の 92.56%を占めており、前年度 84.92%より 7.64 ポイントの増となっています。この収入未済額の 74.28%は滞納繰越分であり、この収入未済額の縮小が課題であると言えます。

収入率では、市税全体の収入率は 94.82%で前年度より 0.20 ポイント増加しています。現年分と滞納繰越分についてみると、滞納繰越分の収入率については 2.34 ポイント向上していますが、調定額の伸びに対して収入率の伸びが微増にとどまった結果、収入未済額は前年度より約 2,000 万円増の約 4 億 8,000 万円となっています。

増加の傾向にある市税の収入未済額については、その要因の分析や対処の適正な実施を検討いただき、税負担の公平の原則に基づき、今後も引き続き、収入率の向上と収入未済額の縮減に努力されることを期待します。

次に、不納欠損額では、当年度は前年度より 43.88%減少しています。しかしながら、不納欠損処分は厳密な調査等によって厳正かつ的確に処置すべきものでありますので、法の定めを遵守し、真にやむを得ないものと認められるものについては適宜処分するよう努めていただきたい。

２款　地方譲与税

（単位:円、%）

項	令和7年度					令和6年度	
	調定額	収入済額	収入率	前年比較増減	前年対比	収入済額	収入率
1　地方揮発油譲与税	47,719,000	47,719,000	100.00	△2,639,000	94.76	50,358,000	100.00
2　自動車重量譲与税	158,554,000	158,554,000	100.00	4,441,000	102.88	154,113,000	100.00
3　森林環境譲与税	11,558,000	11,558,000	100.00	589,000	105.37	10,969,000	100.00
計	217,831,000	217,831,000	100.00	2,391,000	101.11	215,440,000	100.00

収入済額は、予算現額 210,079,000 円に対して 7,752,000 円（3.69%）の増で、前年度より 2,391,000 円（1.11%）の増です。

３款　利子割交付金

（単位:円、%）

項	令和7年度					令和6年度	
	調定額	収入済額	収入率	前年比較増減	前年対比	収入済額	収入率
1　利子割交付金	15,290,000	15,290,000	100.00	12,036,000	469.88	3,254,000	100.00

収入済額は、予算現額 7,185,000 円に対して 8,105,000 円（112.80%）の増で、前年度より 12,036,000 円（369.88%）の増です。

４款　配当割交付金

（単位:円、%）

項	令和7年度					令和6年度	
	調定額	収入済額	収入率	前年比較増減	前年対比	収入済額	収入率
1　配当割交付金	67,397,000	67,397,000	100.00	340,000	100.51	67,057,000	100.00

収入済額は、予算現額 39,612,000 円に対して 27,785,000 円（70.14%）の増で、前年度より 340,000 円（0.51%）の増です。

５款　株式等譲渡所得割交付金

（単位:円、%）

項	令和7年度					令和6年度	
	調定額	収入済額	収入率	前年比較増減	前年対比	収入済額	収入率
1　株式等譲渡所得割交付金	114,197,000	114,197,000	100.00	20,068,000	121.32	94,129,000	100.00

収入済額は、予算現額 35,022,000 円に対して 79,175,000 円（226.07%）の増で、前年度より 20,068,000 円（21.32%）の増です。

６款　法人事業税交付金

（単位:円、%）

項	令和7年度					令和6年度	
	調定額	収入済額	収入率	前年比較増減	前年対比	収入済額	収入率
1　法人事業税交付金	168,593,000	168,593,000	100.00	△177,000	99.90	168,770,000	100.00

収入済額は、予算現額 162,376,000 円に対して 6,217,000 円（3.83%）の増で、前年度より 177,000 円（0.10%）の減です。

７款　地方消費税交付金

（単位:円、%）

項	令和7年度					令和6年度	
	調定額	収入済額	収入率	前年比較増減	前年対比	収入済額	収入率
1　地方消費税交付金	1,906,106,000	1,906,106,000	100.00	141,052,000	107.99	1,765,054,000	100.00

収入済額は、予算現額 1,812,804,000 円に対して 93,302,000 円（5.15%）の増で、前年度より 141,052,000 円（7.99%）の増です。

８款　ゴルフ場利用税交付金

（単位:円、%）

項	令和7年度					令和6年度	
	調定額	収入済額	収入率	前年比較増減	前年対比	収入済額	収入率
1　ゴルフ場利用税交付金	3,128,376	3,128,376	100.00	△75,284	97.65	3,203,660	100.00

収入済額は、予算現額 3,101,000 円に対して 27,376 円（0.88%）の増で、前年度より 75,284 円（2.35%）の減です。

９款　環境性能割交付金

（単位:円、%）

項	令和7年度					令和6年度	
	調定額	収入済額	収入率	前年比較増減	前年対比	収入済額	収入率
1　環境性能割交付金	41,485,000	41,485,000	100.00	993,000	102.45	40,492,000	100.00

収入済額は、予算現額 42,267,000 円に対して 782,000 円（1.85%）の減で、前年度より 993,000 円（2.45%）の増です。

10 款　国有提供施設等所在市町村助成交付金

（単位:円、%）

項	令和7年度					令和6年度	
	調定額	収入済額	収入率	前年比較増減	前年対比	収入済額	収入率
1　国有提供施設等所在市町村助成交付金	192,848,000	192,848,000	100.00	6,438,000	103.45	186,410,000	100.00

収入済額は、予算現額と同額で、前年度より 6,438,000 円（3.45%）の増です。

11 款　地方特例交付金

（単位:円、%）

項	令和7年度					令和6年度	
	調定額	収入済額	収入率	前年比較増減	前年対比	収入済額	収入率
1　地方特例交付金	77,363,000	77,363,000	100.00	△326,235,000	19.17	403,598,000	100.00
2　新型ｺﾛﾅｳｲﾙｽ感染症対策地方税減収補填特別交付金	1,562,000	1,562,000	100.00	△1,790,000	46.60	3,352,000	100.00
計	78,925,000	78,925,000	100.00	△328,025,000	19.39	406,950,000	100.00

収入済額は、予算現額 78,912,000 円に対して 13,000 円の増で、前年度より 328,025,000 円（80.61%）の減です。

12 款　地方交付税

（単位:円、%）

項	令和7年度					令和6年度	
	調定額	収入済額	収入率	前年比較増減	前年対比	収入済額	収入率
1　地方交付税	6,000,225,000	6,000,225,000	100.00	388,976,000	106.93	5,611,249,000	100.00

収入済額は、予算現額 5,933,826,000 円に対して 66,399,000 円（1.12%）の増で、前年度より 388,976,000 円（6.93%）の増です。歳入総額に占める地方交付税の割合は 17.16%で、主要な一般財源となっています。

地方交付税収入済額の推移は、次表のとおりです。

表 21　地方交付税の推移

（単位:千円、%）

年度	普通交付税			特別交付税			合　計		
	金　額	前年度増減額	前年度対比	金　額	前年度増減額	前年度対比	金　額	前年度増減額	前年度対比
7年	5,339,407	343,322	106.87	660,818	45,654	107.42	6,000,225	388,976	106.93
6年	4,996,085	175,278	103.64	615,164	4,386	100.72	5,611,249	179,664	103.31
5年	4,820,807	161,195	103.46	610,778	3,427	100.56	5,431,585	164,622	103.13
4年	4,659,612	96,355	102.11	607,351	13,796	102.32	5,266,963	110,151	102.14
3年	4,563,257	850,922	122.92	593,555	42,808	107.77	5,156,812	893,730	120.96

ア　普通交付税

5,339,407,000 円で、前年度より 343,322,000 円（6.87%）の増です。

イ　特別交付税

660,818,000 円で、前年度より 45,654,000 円（7.42%）の増です。

ウ　地方交付税（ア＋イ）

普通交付税と特別交付税を合計した地方交付税は 6,000,225,000 円で、前年度より 388,976,000 円（6.93%）の増です。

13 款　交通安全対策特別交付金

（単位:円、%）

項	令和7年度					令和6年度	
	調定額	収入済額	収入率	前年比較増減	前年対比	収入済額	収入率
1　交通安全対策特別交付金	9,511,000	9,511,000	100.00	△54,000	99.44	9,565,000	100.00

収入済額は、予算現額 9,614,000 円に対して 103,000 円（1.07%）の減で、前年度より 54,000 円（0.56%）の減です。

14 款　分担金及び負担金

（単位:円、%）

項	令和7年度					令和6年度	
	調定額	収入済額	収入率	前年比較増減	前年対比	収入済額	収入率
1　負　担　金	496,691,355	488,824,806	98.42	△158,814,321	75.48	647,639,127	98.97

ア　調定額に対する収入率

98.42%で、予算現額 475,905,000 円に対して 12,919,806 円（2.71%）の増です。

イ　収入済額

前年度より 158,814,321 円（24.52%）の減です。

負担金の内訳は、次表のとおりです。

表 22　負担金収入状況

（単位:円、%）

目	令和7年度					
	予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
1　民生費負担金	172,903,000	188,410,709	184,415,449	958,520	3,036,740	97.88
2　農林水産業費負担金	4,000,000	3,770,000	3,770,000	0	0	100.00
3　教育費負担金	195,702,000	200,957,646	197,339,357	25,200	3,593,089	98.20
4　衛生費負担金	103,300,000	103,300,000	103,300,000	0	0	100.00
5　土木費負担金	0	253,000	0	0	253,000	0.00
計	475,905,000	496,691,355	488,824,806	983,720	6,882,829	98.42

民生費負担金の内訳は、次表のとおりです。

表 23　民生費負担金の内訳　　（単位:円、%）

節	令和7年度					
	予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
1　児童福祉費負担金	150,241,000	165,321,960	161,326,700	958,520	3,036,740	97.58
2　老人福祉費負担金	22,662,000	23,088,749	23,088,749	0	0	100.00
計	172,903,000	188,410,709	184,415,449	958,520	3,036,740	97.88

ア　収入内訳及び収入構成比率

児童福祉費負担金 161,326,700 円が民生費負担金の 87.48%を占めており、前年度より 4,268,710 円の増となっています。その他では、老人福祉費負担金 23,088,749 円が 12.52%です。

イ　収入率

児童福祉費負担金 97.58%(前年度 97.58%)、老人福祉費負担金 100%(前年度 100%)となっています。

ウ　不納欠損額

958,520 円は児童福祉費負担金（保育所負担金等）で、前年度 522,200 円より 436,320 円（83.55%）の増です。

エ　収入未済額

児童福祉費負担金 3,036,740 円（前年度 3,370,010 円）です。前年度より 333,270 円（9.89%）の減です。

この負担金については、各施設に係る措置費負担金であり、受益者負担の公平の原則から、滞納の減少と解消に向け引き続き関係各位の努力を望みます。

農林水産業費負担金の内訳は農業費負担金で、県営土地改良事業に係る苅田町の負担金です。

教育費負担金の内訳は給食費負担金で、3,593,089 円の収入未済額が発生しており、収入率は 98.20%で、前年度 99.09%より 0.89 ポイントの減となっています。

衛生費負担金の内訳は清掃費負担金で、し尿処理広域化に係るみやこ町の負担金です。

15 款　使用料及び手数料

（単位:円、%）

項	令和7年度					令和6年度	
	調定額	収入済額	収入率	前年比較増減	前年対比	収入済額	収入率
1　使　用　料	268,630,671	261,055,096	97.18	△1,338,632	99.49	262,393,728	97.43

2 手 数 料	505,180,782	503,110,592	99.59	△50,202,334	90.93	553,312,926	99.64
計	773,811,453	764,165,688	98.75	△51,540,966	93.68	815,706,654	98.91

ア　調定額に対する収入率

98.75％で、予算現額 755,662,000 円に対して 8,503,688 円（1.13％）の増です。

イ　収入済額

前年度より 51,540,966 円（6.32％）の減です。

使用料の収入状況の内訳は、次表のとおりです。

表 24 使用料収入状況　　（単位:円、%）

目	令和7年度					
	予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
1 総 務 使 用 料	5,700,000	5,820,790	5,820,790	0	0	100.00
2 衛 生 使 用 料	23,302,000	22,627,328	22,627,328	0	0	100.00
3 農林水産使用料	4,804,000	6,558,293	4,442,658	0	2,115,635	67.74
5 土 木 使 用 料	222,347,000	222,437,915	216,977,975	176,100	5,283,840	97.55
6 教 育 使 用 料	8,972,000	9,227,645	9,227,645	0	0	100.00
7 福 祉 使 用 料	250,000	1,958,700	1,958,700	0	0	100.00
計	265,375,000	268,630,671	261,055,096	176,100	7,399,475	97.18

ア　調定額に対する収入率

97.18％で、予算現額 265,375,000 円に対して 4,319,904 円（1.63％）の減です。

イ　収入済額

前年度 262,393,728 円より 1,338,632 円（0.51％）の減です。また、収入済額のうち 83.12％を土木使用料（主なものは住宅使用料）が占めています。

ウ　不納欠損額

不納欠損額は 176,100 円で、前年度より 176,100 円の増です。

エ　収入未済額

収入未済額も土木使用料（主なものは住宅使用料）が 71.41％を占めており、その収入未済額 5,283,840 円は前年度 4,815,040 円より 468,800 円（9.74％）の増です。

手数料の収入状況の内訳は、次表のとおりです。

表 25 手数料収入状況　　（単位:円、%）

目	令和7年度					
	予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
1 総務手数料	31,692,000	32,472,600	32,472,600	0	0	100.00
2 衛生手数料	456,567,000	470,335,082	468,264,892	157,924	1,912,266	99.56
3 農林水産手数料	64,000	60,300	60,300	0	0	100.00
4 土木手数料	1,075,000	1,444,600	1,444,600	0	0	100.00
5 消防手数料	862,000	855,400	855,400	0	0	100.00
6 教育手数料	5,000	3,300	3,300	0	0	100.00
7 商工手数料	1,000	0	0	0	0	—
8 福祉手数料	21,000	9,500	9,500	0	0	100.00
計	490,287,000	505,180,782	503,110,592	157,924	1,912,266	99.59

ア　調定額に対する収入率

99.59%で，予算現額 490,287,000 円に対して 12,823,592 円（2.62%）の増です。

イ　収入済額及び収入内訳

前年度 553,312,926 円より 50,202,334 円（9.07%）の減です。また、手数料収入の主な内訳は、衛生手数料（主なものは清掃手数料）が 93.07%を占め、総務手数料（戸籍、住民票及び税務諸証明）が 6.45%で、この２目で全体の 99.52%となっています。

ウ　不納欠損額

157,924 円は清掃手数料（し尿・ごみ処理手数料）で、前年度 93,830 円より 64,094 円（68.31%）の増です。

エ　収入未済額

衛生手数料の収入未済額 1,912,266 円は清掃手数料（し尿・ごみ処理手数料）で、前年度 1,929,184 円より 16,918 円（0.88%）の減です。

使用料及び手数料は、受益者負担の公平の原則から未納付のないよう対策に努めるとともに、滞納を極力減少させるよう関係各位の更なる努力を願うところです。

16 款　国庫支出金

（単位:円、%）

項	令和7年度					令和6年度	
	調定額	収入済額	収入率	前年比較増減	前年対比	収入済額	収入率
1　国庫負担金	6,788,825,129	6,788,825,129	100.00	672,884,250	111.00	6,115,940,879	100.00
2　国庫補助金	3,592,588,671	2,515,822,671	70.03	△283,305,594	89.88	2,799,128,265	94.17
3　国庫委託金	18,766,841	18,766,841	100.00	525,916	102.88	18,240,925	100.00
計	10,400,180,641	9,323,414,641	89.65	390,104,572	104.37	8,933,310,069	98.10

ア　調定額に対する収入率

89.65%となっていますが、これは事業の繰越に伴う収入未済額 1,076,766,000 円を生じているもので、翌年度繰越分を除く収入率は 100%です。

イ　収入済額

予算現額 10,462,753,246 円に対して 1,139,338,605 円（10.89%）の減です。また、収入済額は、前年度より 390,104,572 円（4.37%）の増です。

・増となったもの

国庫負担金　672,884,250 円（11.00%）（主に 1 目 民生費国庫負担金）

国庫委託金　525,916 円（ 2.88%）（主に 2 目 民生費国庫委託金）

・減となったもの

国庫補助金　283,305,594 円（10.12%）（主に 2 目 民生費国庫補助金）

ウ　収入未済額と内訳

1,076,766,000 円を生じていますが、これは前述のとおり、事業の繰越に伴う国庫補助金の収入未済によるもので、その内訳は、次のとおりです。

・明許繰越されたもの

総務費国庫補助金　752,952,000 円（主に行橋市民生活応援商品券事業）

民生費国庫補助金　1,694,000 円（物価高騰対策に伴う介護施設助成事業）

衛生費国庫補助金　58,400,000 円（主にじん芥収集車購入事業）

土木費国庫補助金　45,017,000 円（主に再編関連訓練移転等交付金事業）

教育費国庫補助金　206,094,000 円（主に中学校空調整備事業）

・事故繰越されたもの

教育費国庫補助金　12,609,000 円（小学校空調整備事業）

17 款　県支出金

（単位:円、%）

項	令和7年度					令和6年度	
	調定額	収入済額	収入率	前年比較増減	前年対比	収入済額	収入率
1　県負担金	2,174,778,385	2,174,778,385	100.00	133,266,667	106.53	2,041,511,718	100.00
2　県補助金	748,958,158	728,677,613	97.29	△44,159,103	94.29	772,836,716	97.49
3　県委託金	214,912,702	214,912,702	100.00	51,895,555	131.83	163,017,147	100.00
計	3,138,649,245	3,118,368,700	99.35	141,003,119	104.74	2,977,365,581	99.34

ア　調定額に対する収入率

99.35%となっていますが、これは事業の繰越に伴う収入未済額 20,280,545 円を生じているもので、翌年度繰越分を除く収入率は 100%です。

イ　収入済額

予算現額 3,186,742,000 円に対して 68,373,300 円（2.15%）の減です。また、収入済額は、前年度より 141,003,119 円（4.74%）の増です。

・増となったもの

県負担金　　133,266,667 円（ 6.53%）（主に 1 目 民生費県負担金）

県委託金　　51,895,555 円（31.83%）（主に 1 目 総務費県委託金）

・減となったもの

県補助金　　44,159,103 円（ 5.71%）（主に 2 目 民生費県補助金）

ウ　収入未済額

20,280,545 円を生じていますが、これは前述のとおり、事業の繰越に伴う県補助金の収入未済によるものです。

・明許繰越されたもの

農林水産業費県補助金　9,200,000 円（林地崩壊防止事業）

9,150,000 円（水産物供給基盤機能保全事業）

・事故繰越されたもの

災害復旧費県補助金　1,930,545 円（農林施設災害復旧事業）

18 款　財産収入

（単位:円、%）

項	令和7年度					令和6年度	
	調定額	収入済額	収入率	前年比較増減	前年対比	収入済額	収入率
1　財産運用収入	111,523,612	111,350,812	99.85	62,544,029	228.15	48,806,783	99.76
2　財産売払収入	20,799,132	20,799,132	100.00	8,749,629	172.61	12,049,503	100.00
計	132,322,744	132,149,944	99.87	71,293,658	217.15	60,856,286	99.81

ア　調定額に対する収入率

99.87%（前年度 99.81%）で、予算現額 113,631,000 円に対して 18,518,944 円（16.30%）の増です。

イ　収入済額

前年度より 71,293,658 円（117.15%）の増です。

・増となったもの

財産運用収入　　62,544,029 円（128.15%）

財産運売払収入　　8,749,629 円（ 72.61%）

19 款　寄附金

（単位:円、%）

項	令和7年度					令和6年度	
	調定額	収入済額	収入率	前年比較増減	前年対比	収入済額	収入率
1　寄　附　金	239,983,600	239,983,600	100.00	△62,616,700	79.31	302,600,300	100.00

寄附金は 239,983,600 円で、前年度より 62,616,700 円（20.69%）の減となっています。

一般寄附金 2,110,600 円を除く 237,873,000 円がふるさと応援寄附金で、前年度 301,568,200 円より 63,695,200 円（21.12%）の減です。

20 款　繰入金

（単位:円、%）

項	令和7年度					令和6年度	
	調定額	収入済額	収入率	前年比較増減	前年対比	収入済額	収入率
1　特別会計繰入金	95,410,649	95,410,649	100.00	△20,328,766	82.44	115,739,415	100.00

2　基金繰入金	519,616,461	519,616,461	100.00	133,039,044	134.41	386,577,417	100.00
計	615,027,110	615,027,110	100.00	112,710,278	122.44	502,316,832	100.00

ア　調定額に対する収入率

100％で、予算現額 1,284,400,000 円に対して 669,372,890 円（52.12％）の減です。

イ　収入済額

前年度より 112,710,278 円（22.44％）の増です。

なお、特別会計繰入金の減は、前年度決算に係る精算金で、その内訳は次表のとおりです。

表 26 の1　特別会計繰入金の内訳　（単位:円）

科目	令和7年度			令和6年度	
	調定額	収入済額	前年度増減額	調定額	収入済額
介護認定特別会計	1,272,719	1,272,719	△2,596,831	3,869,550	3,869,550
介護保険特別会計	89,783,515	89,783,515	△18,807,599	108,591,114	108,591,114
後期高齢者医療特別会計	4,354,415	4,354,415	1,075,664	3,278,751	3,278,751
計	95,410,649	95,410,649	△20,328,766	115,739,415	115,739,415

基金の繰入額は、次表のとおりです。

表 26 の 2　基金の繰入状況　（単位:円）

科　目	令和7年度			令和6年度	
	調定額	収入済額	前年増減額	調定額	収入済額
財政調整基金	0	0	0	0	0
減債基金	97,243,000	97,243,000	51,331,000	45,912,000	45,912,000
杭田井せき維持管理基金	1,493,000	1,493,000	△995,000	2,488,000	2,488,000
県営住宅豊団地汚水処理施設維持管理基金	2,417,000	2,417,000	1,134,000	1,283,000	1,283,000
職員の退職手当基金	0	0	0	0	0
自転車駐車場整備費基金	1,182,000	1,182,000	1,182,000	0	0
バス運行事業調整基金	3,603,461	3,603,461	△149,956	3,753,417	3,753,417
こども教育基金	1,352,000	1,352,000	1,152,000	200,000	200,000
防災基金	4,800,000	4,800,000	833,000	3,967,000	3,967,000
公共施設等整備保全基金	0	0	0	0	0

社会福祉基金	541,000	541,000	△80,000	621,000	621,000
地域振興基金	28,369,000	28,369,000	28,369,000	0	0
ふるさと納税基金	185,282,000	185,282,000	△6,325,000	191,607,000	191,607,000
災害対策基金	566,000	566,000	566,000	0	0
市営住宅等整備基金	0	0	0	0	0
森林環境整備基金	12,342,000	12,342,000	2,521,000	9,821,000	9,821,000
学校教育振興基金	12,669,000	12,669,000	2,854,000	9,815,000	9,815,000
観光振興基金	11,222,000	11,222,000	7,112,000	4,110,000	4,110,000
企業版ふるさと納税地方創生基金	11,935,000	11,935,000	11,935,000	0	0
中間市行橋市競艇組合事業収入配分金積立基金	144,600,000	144,600,000	31,600,000	113,000,000	113,000,000
計	519,616,461	519,616,461	133,039,044	386,577,417	386,577,417

21款 繰越金

（単位:円、%）

項	令和7年度					令和6年度	
	調定額	収入済額	収入率	前年比較増減	前年対比	収入済額	収入率
1 繰越金	522,904,346	522,904,346	100.00	69,968,877	115.45	452,935,469	100.00

ア　調定額に対する収入率

100%で、予算現額522,903,354円に対して992円の増です。

イ　収入済額

前年度より69,968,877円（15.45%）の増です。

収入済額522,904,346円は、令和６年度実質収支額（剰余金）820,243,992円から財政調整基金へ繰入した額（剰余金の 2 分の 1 の額）410,122,000 円を差し引いた純繰越金 410,121,992 円と、令和６年度から令和７年度へ繰越した事業に係る財源112,782,354円です。

22 款　諸収入

（単位:円、%）

項	令和7年度					令和6年度	
	調定額	収入済額	収入率	前年比較増減	前年対比	収入済額	収入率
1　延滞金、加算金及び過料	16,280,693	16,280,693	100.00	6,335,221	163.70	9,945,472	100.00
2　市預金利子	4,111,062	4,111,062	100.00	2,752,371	302.58	1,358,691	100.00
3　貸付金元利収入	8,236,522	2,788,374	33.85	△963,626	74.32	3,752,000	39.56
4　収益事業収入	153,500,000	153,500,000	100.00	△12,000,000	92.75	165,500,000	100.00
5　雑　　入	425,172,987	365,559,287	85.98	△12,143,688	96.78	377,702,975	84.24
計	607,301,264	542,239,416	89.29	△16,019,722	97.13	558,259,138	87.96

ア　調定額に対する収入率

89.29%で、予算現額 515,507,000 円に対して 26,732,416 円（5.19%）の増です。

イ　収入済額

前年度より 16,019,722 円（2.87%）の減です。

・増となった主なもの

延滞金、加算金及び過料　　6,335,221 円（ 63.70%）

市預金利子　　2,752,371 円（202.58%）

・減となった主なもの

雑入　　12,143,688 円（　7.25%）

収益事業収入　　12,000,000 円（　3.22%）

ウ　不納欠損額

雑入（生活保護費返還金等）で 42,593,003 円が不納欠損されており、前年度 9,461,953 円より 33,131,050 円（350.15%）の増です。

エ　収入未済額

22,468,845 円で、前年度 66,932,333 円より 44,463,488 円（66.43%）の減です。

なお、内訳は次のとおりです。

貸付金元利収入　　5,448,148 円（主に住宅新築資金等貸付金）

雑入　　17,020,697 円（主に生活保護費返還金）

この収入未済額については、収入確保のため適切な調査を行い、滞納を極力減少、解消させる対策と努力を切に願うところです。

23 款　市債

（単位:円、%）

項	令和7年度					令和6年度	
	調定額	収入済額	収入率	前年比較増減	前年対比	収入済額	収入率
1　市　　債	1,605,600,000	1,237,500,000	77.07	270,351,000	127.95	967,149,000	80.76

ア　調定額に対する収入率

77.07%となっていますが、これは令和７年度から令和８年度へ事業を繰越したことに伴い、368,100,000 円の収入未済額が生じたことによるものです。

イ　収入済額

予算現額 1,707,100,000 円に対しては 469,600,000 円（27.51%）の減です。

前年度より 270,351,000 円（27.95%）の増で、調定額の比較でも 408,051,000 円（34.07%）の増です。

なお、この収入済額には、令和６年度から繰越された事業の市債（179,400,000 円）も含まれています。

ウ　限度額等について

当年度の市債の借入限度額、利率、償還期間は、当初予算及び補正予算議決事項の起債の目的ごとの限度内であることを確認しました。

当年度の市債の収入内訳は、次表のとおりです。

表 27　市債借入状況

（単位:千円）

区分(目)	収入済額	内　訳(節)	令和7年度借入額	令和6年度借入額	増減額
総　務　債	17,100	一般会計出資債	13,100	14,000	△900
		防災施設整備事業債	4,000	0	4,000
民　生　債	257,400	社会福祉施設整備事業債	70,600	5,700	64,900
		こども･子育て支援事業債	186,800	0	186,800
衛　生　債	51,900	廃棄物処理施設整備事業債	51,900	145,400	△93,500
農林水産業債	130,500	土地改良施設整備事業債	107,000	107,200	△200
		漁港施設整備事業債	0	41,500	△41,500
		農村環境整備事業債	21,800	63,500	△41,700
		林業振興事業債	1,700	0	1,700
土　木　債	272,000	道路整備事業債	201,000	265,200	△64,200
		都市公園整備事業債	37,300	13,500	23,800

		都市下水施設整備事業債	29,100	62,200	△33,100
		駅周辺整備事業債	4,600	0	4,600
消　防　債	284,000	消防施設整備事業債	284,000	18,500	265,500
教　育　債	200,400	小学校整備事業債	41,700	105,100	△63,400
		中学校整備事業債	45,100	0	45,100
		社会教育施設整備事業債	113,600	40,900	72,700
		公民館整備事業債	0	12,100	△12,100
災害復旧債	24,200	農林水産施設災害復旧事業債	10,100	3,500	6,600
		公共土木施設災害復旧事業債	14,100	1,100	13,000
臨時財政対策債	0	臨時財政対策債	0	67,749	△67,749
総　合　計	1,237,500		1,237,500	967,149	270,351

⑶ 歳　　出

（単位:円、%）

項　目	令和7年度	令和6年度	前年度増減額	前年度比率
予算現額	36,732,130,600	34,360,688,000	2,371,442,600	106.90
支出済額	33,745,015,144	32,534,567,796	1,210,447,348	103.72
執行率	91.87	94.69	△2.82	ー
翌年度繰越額	1,582,567,220	536,465,600	1,046,101,620	295.00
不用額	1,404,548,236	1,289,654,604	114,893,632	108.91

ア　支出済額

前年度より 1,210,447,348 円（3.72%）の増です。

また、予算現額に対する執行率は 91.87%で、前年度 94.69%より 2.82 ポイントの減です。

イ　翌年度繰越額（令和７年度から令和８年度へ）

1,582,567,220 円で、令和８年６月議会に報告された明許繰越額及び事故繰越額の合計額と一致しています。

また、予算現額には、令和６年度から令和７年度へ繰り越された額 536,465,600 円が含まれており、これも令和７年６月議会に報告された額と一致しています。

ウ　予算現額に対する不用額

前年度より 114,893,632 円の増です。

また、予算現額に対する不用額の割合は 3.82%で、前年度 3.75%より 0.07 ポイントの増です。

なお、予算現額及び不用額には、予備費 42,540,000 円が含まれています。

① 款別の支出済額の状況

款別の支出済額及び執行率等は、次表のとおりです。

表 28 歳出 款別支出済額内訳 （単位:円、%）

款	令和7年度					令和6年度	
	支出済額	執行率	構成比	前年比較増減	前年対比	支出済額	執行率
1 議会費	246,902,819	98.74	0.73	3,890,111	101.60	243,012,708	98.29
2 総務費	3,822,314,916	79.04	11.33	△302,221,690	92.67	4,124,536,606	97.63
3 民生費	16,215,618,454	96.76	48.05	1,389,923,168	109.38	14,825,695,286	95.58
4 衛生費	2,374,328,920	92.26	7.04	△133,994,568	94.66	2,508,323,488	91.98
5 労働費	19,708,834	73.02	0.06	935,797	104.98	18,773,037	99.84
6 農林水産業費	855,289,829	88.41	2.53	△105,974,291	88.98	961,264,120	87.35
7 商工費	233,689,614	97.54	0.69	△23,936,411	90.71	257,626,025	95.95
8 土木費	1,578,089,086	92.50	4.68	△145,712,050	91.55	1,723,801,136	92.44
9 消防費	1,233,540,123	98.68	3.66	432,937,270	154.08	800,602,853	98.07
10 教育費	3,272,402,712	80.93	9.70	66,729,281	102.08	3,205,673,431	88.50
11 災害復旧費	57,642,326	63.55	0.17	24,181,155	172.27	33,461,171	72.54
12 公債費	2,055,306,215	99.97	6.09	12,310,261	100.60	2,042,995,954	99.98
13 諸支出金	1,780,181,296	94.12	5.28	△8,620,685	99.52	1,788,801,981	98.06
14 予備費	0	0.00	0.00	0	－	0	0.00
合計	33,745,015,144	91.87	100.00	1,210,447,348	103.72	32,534,567,796	94.69

ア 各款の執行率

90%未満の款は、総務費 79.04%、労働費 73.02%、農林水産業費 88.41%、教育費 80.93%、災害復旧費 63.55%となっていますが、その他の款は 90%以上の執行となっています。

表 28 の支出済額には、令和６年度、令和７年度とも前年度からの繰越分を含んでいます。また、各款の支出済額、構成比率及び推移等については、別紙「資料８目的別・年度別歳出比較表」として添付していますので参照してください。

② 性質別経費の推移（地方財政状況調査から）

当年度の歳出決算額を性質別・年度別に比較すると、次表のとおりです。

表 29 性質別 歳出決算額　　（単位:千円、%）

性質別			令和7年度		令和6年度		前年度増減	
			支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	支出済額	前年対比
消費的経費等	義務的経費	人件費	4,768,092	14.13	4,519,230	13.89	248,862	105.51
		扶助費	11,808,329	34.99	11,346,690	34.88	461,639	104.07
		公債費	2,055,307	6.09	2,042,996	6.28	12,311	100.60
		計	18,631,728	55.21	17,908,916	55.05	722,812	104.04
	物件費		4,961,860	14.70	4,908,552	15.09	53,308	101.09
	維持補修費		395,208	1.17	309,069	0.95	86,139	127.87
	補助費等		2,505,910	7.43	2,772,657	8.52	△266,747	90.38
	小計		26,494,706	78.51	25,899,194	79.61	595,512	102.30
投資的経費	普通建設事業費		3,186,916	9.44	2,621,332	8.06	565,584	121.58
	災害復旧事業費		57,642	0.17	33,461	0.10	24,181	172.27
	小計		3,244,558	9.61	2,654,793	8.16	589,765	122.22
その他	積立金		879,539	2.61	775,333	2.38	104,206	113.44
	投資及び出資金.貸付金		14,310	0.04	183,360	0.56	△169,050	7.80
	繰出金		3,111,935	9.22	3,021,939	9.29	89,996	102.98
	小計		4,005,784	11.87	3,980,632	12.24	25,152	100.63
合計			33,745,048	100.00	32,534,619	100.00	1,210,429	103.72

※ 資料:地方財政状況調査表より

※ この決算統計数値は、一般会計と介護認定特別会計の県委託金収入額分を合算したもので、決算書数値と差異が生じています。

ア　当年度の経費合計

前年度より 1,210,429 千円（3.72%）の増で、各経費を前年度と比較すると、消費的経費等は 595,512 千円（2.30%）の増、投資的経費は 589,765 千円（22.22%）の増、その他の経費は 25,152 千円（0.63%）の増となっています。

イ　各経費の構成比率　※（）は前年度構成比率

・増となったもの

投資的経費　　9.61%（ 8.16%）

・減となったもの

消費的経費等　　78.51%（79.61%）

その他　　11.87%（12.24%）

次に、款・項ごとの執行状況について、その概要を記述します。

③ 款別の歳出状況

歳出の各款・項の支出済額、不用額及び執行率等は、次のとおりです。

1款 議会費 （単位:円、%）

項	令和7年度						令和6年度
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年増減額	支出済額
1 議会費	250,042,000	246,902,819	0	3,139,181	98.74	3,890,111	243,012,708

ア 予算現額に対する執行率及び構成比率

98.74%（前年度 98.29%）であり、支出総額に占める構成比率は 0.73%で、前年度 0.75%より 0.02 ポイントの減です。

イ 支出済額

246,902,819 円で、前年度より 3,890,111 円（1.60%）の増です。支出の主なものは、議員報酬及び職員給料です。

2款 総務費 （単位:円、%）

項	令和7年度						令和6年度
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年増減額	支出済額
1 総務管理費	3,745,571,000	2,785,521,235	776,718,000	183,331,765	74.37	△123,862,281	2,909,383,516
2 徴税費	598,661,000	590,641,903	0	8,019,097	98.66	△253,888,532	844,530,435
3 戸籍住民基本台帳費	280,051,000	266,792,188	5,357,000	7,901,812	95.27	31,504,217	235,287,971
4 選挙費	141,277,000	110,435,046	0	30,841,954	78.17	8,821,190	101,613,856
5 統計調査費	40,062,000	38,422,589	0	1,639,411	95.91	33,630,367	4,792,222
6 監査委員費	30,573,000	30,501,955	0	71,045	99.77	1,573,349	28,928,606
計	4,836,195,000	3,822,314,916	782,075,000	231,805,084	79.04	△302,221,690	4,124,536,606

ア 予算現額に対する執行率及び構成比率

79.04%（前年度 97.63%）で、各項の執行率は 1 項 総務管理費、4 項 選挙費を除いていずれも 90%以上となっており、支出総額に占める構成比率は 11.33%で、前年度 12.68%より 1.35 ポイントの減です。また、令和８年度へ繰越されたものは次のとおりです。

・明許繰越されたもの

1項 総務管理費　776,718,000円

3項 戸籍住民基本台帳費　5,357,000円

イ　各項の目別執行率（90%未満のもの）

90%未満のものは、1項 総務管理費では、4目 電算管理費 89.63% 5目 企画費 30.23%、8目 公平委員会費が 89.11%、10目 職員研修費が 85.49%、16目 防災諸費が 85.90%、17目 債権管理費が 89.95%、19目 住宅新築資金等貸付事業費が 30.66%となっており、3項 戸籍住民基本台帳費の2目 住居表示費が 78.15%、4項 選挙費では、2目 選挙啓発費が 60.37%、3目 市長選挙費が 61.52%、4目 市議会議員選挙費が 40.51%、6目 衆議院選挙費が 74.11%、5項 統計調査費の1目 統計調査総務費が 42.68%となっています。

ウ　支出済額

3,822,314,916円で、前年度より 302,221,690円（7.33%）の減です。これは主に、2項 徴税費 1目 徴税総務費における負担金、補助及び交付金の減によるものです。

・増となった主なもの

統計調査費　33,630,367円（701.77%）

・減となった主なもの

徴税費　253,888,532円（ 30.06%）

エ　不用額

主なものは総務管理費 183,331,765円、選挙費 30,841,954円です。

3款 民生費　（単位:円、%）

項	令和7年度						令和6年度
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年増減額	支出済額
1 社会福祉費	4,276,814,000	4,137,415,545	0	139,398,455	96.74	△59,499,405	4,196,914,950
2 児童福祉費	7,334,638,000	7,079,732,502	0	254,905,498	96.52	1,189,517,885	5,890,214,617
3 生活保護費	2,803,392,000	2,681,035,343	0	122,356,657	95.64	△30,581,854	2,711,617,197
4 老人福祉費	2,334,419,000	2,317,415,064	1,704,000	15,299,936	99.27	290,536,542	2,026,878,522
5 災害救助費	8,857,000	20,000	0	8,837,000	0.23	△50,000	70,000
計	16,758,120,000	16,215,618,454	1,704,000	540,797,546	96.76	1,389,923,168	14,825,695,286

ア　予算現額に対する執行率及び構成比率

96.76%（前年度 95.58%）で、各項の執行率は災害救助費を除いていずれも 90%以上となっており、支出総額に占める構成比率は 48.05%で、前年度 45.57%より 2.48 ポイントの増です。

また、令和８年度へ繰越されたものは次のとおりです。

・明許繰越されたもの

4 項 老人福祉費　　1,704,000 円

イ　各項の目別執行率（90%未満のもの）

2 項 児童福祉費では、5 目 子育て支援費が 86.11%、5 項 災害救助費では 1 目 災害救助費が 0.23%となっています。

ウ　支出済額

16,215,618,454 円で、前年度より 1,389,923,168 円（9.38%）の増です。

・増となったもの主なもの

児童福祉費　　1,189,517,885 円（20.19%）

・減となった主なもの

社会福祉費　　59,499,405 円（ 1.42%）

エ　不用額

主なものは児童福祉費 254,905,498 円、社会福祉費 139,398,455 円、生活保護費 122,356,657 円です。

4款 衛生費　　（単位:円、%）

項	令和7年度						令和6年度
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年増減額	支出済額
1　保健衛生費	594,482,000	473,395,199	21,362,000	99,724,801	79.63	37,233,798	436,161,401
2　清 掃 費	1,979,089,000	1,900,933,721	47,312,000	30,843,279	96.05	△171,228,366	2,072,162,087
計	2,573,571,000	2,374,328,920	68,674,000	130,568,080	92.26	△133,994,568	2,508,323,488

ア　予算現額に対する執行率及び構成比率

92.26%（前年度 91.98%）で、清掃費については 90%以上となっています。また、支出総額に占める構成比率は 7.04%で、前年度 7.71%より 0.67 ポイントの減です。

イ　各項の目別執行率（90%未満のもの）

1 項 保健衛生費では、3 目 予防費 60.76%、4 目 環境衛生費 79.87%、2 項 清掃費では、2 目ごみ処理費 84.15%となっています。

ウ　支出済額

2,374,328,920 円で、前年度より 133,994,568 円（5.34%）の減です。

・増となったもの

保健衛生費　　37,233,798 円（8.54%）

・減となったもの

清掃費　　171,228,366 円（8.26%）

エ　不用額

保健衛生費 99,724,801 円、清掃費 30,843,279 円です。

5款 労働費　　（単位:円、%）

項	令和7年度						令和6年度
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年増減額	支出済額
1　労働諸費	26,990,000	19,708,834	7,231,000	50,166	73.02	935,797	18,773,037

ア　予算現額に対する執行率及び構成比率

73.02%（前年度 99.84%）であり、支出総額に占める構成比率は前年度と同様の 0.06%です。

また令和８年度に繰越されたものは次のとおりです。

・明許繰越されたもの

１項 労働諸費　　7,231,000 円

イ　支出済額

19,708,834 円で、前年度より 935,797 円（4.98%）の増です。

6款 農林水産業費　　（単位:円、%）

項	令和7年度						令和6年度
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年増減額	支出済額
1　農業費	803,599,000	748,768,809	0	54,830,191	93.18	△51,350,315	800,119,124
2　林業費	62,768,000	33,984,406	25,000,000	3,783,594	54.14	5,056,186	28,928,220
3　水産業費	101,009,000	72,536,614	22,225,000	6,247,386	71.81	△59,680,162	132,216,776
計	967,376,000	855,289,829	47,225,000	64,861,171	88.41	△105,974,291	961,264,120

ア　予算現額に対する執行率及び構成比率

88.41%（前年度 87.35%）で、林業費 54.14%、水産業費 71.81%で 90%未満となっています。支出総額に占める構成比率は 2.53%で、前年度 2.95%より 0.42 ポイントの減です。また令和８年度に繰越されたものは次のとおりです。

・明許繰越されたもの

2項 林業費　　25,000,000円

3項 水産業費　　22,225,000円

イ　各項の目別執行率（90%未満のもの）

1項 農業費 4目 畜産業費65.50%、2項 林業費 1目 林業振興費54.14%、3項 水産業費 4目 漁港建設費55.42%となっています。

ウ　支出済額

855,289,829円で、前年度より105,974,291円（11.02%）の減です。

・増となった主なもの

林業費　　5,056,186円（17.48%）

・減となった主なもの

水産業費　　59,680,162円（45.14%）

エ　不用額

主なものは農業費54,830,191円です。

7款 商工費　　（単位:円、%）

項	令和7年度						令和6年度
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年増減額	支出済額
1 商工費	239,589,000	233,689,614	0	5,899,386	97.54	△23,936,411	257,626,025

ア　予算現額に対する執行率及び構成比率

97.54%（前年度95.95%）で、目別執行率はいずれの費目においても90%以上となっています。また、支出総額に占める構成比率は0.69%で、前年度0.79%より0.10ポイントの減です。

イ　支出済額

233,689,614円で、前年度より23,936,411円（9.29%）の減です。

ウ　不用額

5,899,386円で、主に2目 商工業振興費です。

8款 土木費 （単位:円、%）

項	令和7年度						令和6年度
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年増減額	支出済額
1 土木管理費	77,896,000	76,157,106	0	1,738,894	97.77	9,645,034	66,512,072
2 道路橋りょう費	712,902,000	626,376,532	67,700,000	18,825,468	87.86	△310,436,489	936,813,021
3 河川費	4,404,000	4,126,301	0	277,699	93.69	1,913,913	2,212,388
4 都市計画費	582,429,600	551,269,064	4,861,000	26,299,536	94.65	△11,273,046	562,542,110
5 住宅費	328,432,000	320,160,083	0	8,271,917	97.48	164,438,538	155,721,545
計	1,706,063,600	1,578,089,086	72,561,000	55,413,514	92.50	△145,712,050	1,723,801,136

ア 予算現額に対する執行率及び構成比率

92.50%（前年度 92.44%）で、2 項 道路橋りょう費を除いて執行率はいずれも 90%以上となっており、支出総額に占める構成比率は 4.68%で、前年度 5.30%より 0.62 ポイントの減です。

また、令和８年度に繰越されたものは次のとおりです。

・明許繰越されたもの

2 項 道路橋りょう費 67,700,000 円

4 項 都市計画費 4,861,000 円

イ 各項の目別執行率（90%未満のもの）

2 項 道路橋りょう費では、2 目 道路新設改良費 86.87%、3 目 基地周辺道路新設改良費 82.56%、4 項 都市計画費では、 2 目 都市下水路費 83.35%、8 目 高速道・国県道整備事業費が 83.59%となっています。

ウ 支出済額

1,578,089,086 円で、前年度より 145,712,050 円（8.45%）の減です。

・増となった主なもの

住宅費 164,438,538 円（105.60%）

・減となった主なもの

道路橋りょう費 310,436,489 円（ 33.14%）

エ 不用額

主なものは都市計画費 26,299,536 円、道路橋りょう費 18,825,468 円です。

9款 消防費 （単位:円、%）

項	令和7年度						令和6年度
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年増減額	支出済額
1 消防費	1,249,986,000	1,233,540,123	0	16,445,877	98.68	432,937,270	800,602,853

ア 予算現額に対する執行率及び構成比率

98.68%（前年度98.07%）であり、支出総額に占める構成比率は3.66%で、前年度2.46%より1.20ポイントの増です。

イ 支出済額

1,233,540,123円で、前年度より432,937,270円（54.08%）の増です。

ウ 不用額

16,445,877 円で、1 目 常備消防費が 4,166,236 円、2 目 非常備消防費が12,279,641円となっています。

10款 教育費 （単位:円、%）

項	令和7年度						令和6年度
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年増減額	支出済額
1 教育総務費	501,788,000	488,953,740	0	12,834,260	97.44	91,209,394	397,744,346
2 小学校費	712,987,000	522,056,392	162,162,220	28,768,388	73.22	△358,352,910	880,409,302
3 中学校費	787,458,000	450,617,144	255,361,000	81,479,856	57.22	179,313,663	271,303,481
4 社会教育費	889,047,000	855,991,320	0	33,055,680	96.28	62,386,847	793,604,473
5 保健体育費	1,152,387,000	954,784,116	181,647,000	15,955,884	82.85	92,172,287	862,611,829
計	4,043,667,000	3,272,402,712	599,170,220	172,094,068	80.93	66,729,281	3,205,673,431

ア 予算現額に対する執行率及び構成比率

80.93%（前年度88.50%）で、1項 教育総務費、4項 社会教育費は90%以上となっており、支出総額に占める構成比率は9.70%で、前年度9.85%より0.15ポイントの減です。

また、令和８年度へ繰越されたものは次のとおりです。

・明許繰越されたもの

2項 小学校費 134,938,000円

3項 中学校費 255,361,000円

5項 保健体育費　　181,647,000円

・事故繰越されたもの

2項 小学校費　　27,224,220円

イ　各項の目別執行率（90%未満のもの）

1項 教育総務費では、1目 教育委員会費88.00%、2項 小学校費では、2目 教育振興費82.98%、3目 学校施設整備費43.06%、3項 中学校費では、2目 教育振興費89.22%、3目 学校施設整備費26.54%、4項 社会教育費では、5目 人権教育費80.80%、5項 保健体育費では、2目 体育施設費 31.67%となっています。

ウ　支出済額

3,272,402,712円で、前年度より66,729,281円（2.08%）の増です。これは主に、中学校費の学校施設整備費の増によるものです。

エ　不用額

主なものは中学校費81,479,856円です。

11款 災害復旧費　　（単位:円、%）

項	令和7年度						令和6年度
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年増減額	支出済額
1 農林水産施設災害復旧費	66,932,000	40,831,149	3,927,000	22,173,851	61.00	8,699,902	32,131,247
2 公共土木施設災害復旧費	20,585,000	15,299,571	0	5,285,429	74.32	13,969,647	1,329,924
3 文教施設災害復旧費	1,674,000	1,511,606	0	162,394	90.30	1,511,606	0
4 その他公共施設等災害復旧費	1,512,000	0	0	1,512,000	0	0	0
計	90,703,000	57,642,326	3,927,000	29,133,674	63.55	24,181,155	33,461,171

ア　予算現額に対する執行率及び構成比率

63.55%（前年度72.54%）で、各項の執行率は、農林水産施設災害復旧費61.00%、公共土木施設災害復旧費 74.32%、文教施設災害復旧費 90.30%、その他公共施設等災害復旧費0.00%となっています。また、支出総額に占める構成比率は0.17%で、前年度0.10%より0.07ポイントの増です。

イ　支出済額

57,642,326円で、前年度より24,181,155円（72.27%）の増です。これは主に、公共土木施設災害復旧費の工事請負費の増によるものです。

ウ　不用額

主なものは農林水産施設災害復旧費 22,173,851 円です。

12 款　公債費　1 項　公債費　　（単位:円、%）

目	令和7年度						令和6年度
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年増減額	支出済額
1　元　　金	1,964,122,000	1,964,121,555	0	445	100.00	82,052	1,964,039,503
2　利　　子	91,772,000	91,184,660	0	587,340	99.36	12,228,209	78,956,451
計	2,055,894,000	2,055,306,215	0	587,785	99.97	12,310,261	2,042,995,954

ア　予算現額に対する執行率及び構成比率

99.97%（前年度 99.98%）であり、支出総額に占める構成比率は 6.09%で、前年度 6.28%より 0.19 ポイントの減です。

イ　支出済額の構成内訳

元金が 95.56%を占め、前年度 96.14%より 0.58 ポイントの減であり、利子は 4.44%で、前年度 3.86%より 0.58 ポイントの増です。

公債費の支出済額の推移は次表のとおりで、前年度と比較すると、元金は 82,052 円の増、利子は 12,228,209 円の増となっています。

表 30　公債費の支出済額の推移　　（単位:円、%）

目	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比
1　元　　金	1,964,121,555	1,964,039,503	1,991,651,571	1,945,707,962	1,844,692,539
	95.56	96.14	96.17	95.99	95.38
2　利　　子	91,184,660	78,956,451	79,349,569	81,382,544	89,289,738
	4.44	3.86	3.83	4.01	4.62
合　計	2,055,306,215	2,042,995,954	2,071,001,140	2,027,090,506	1,933,982,277
	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00

13 款　諸支出金　　（単位:円、%）

項	令和7年度						令和6年度
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年増減額	支出済額
1　繰出金	1,707,582,000	1,603,424,927	0	104,157,073	93.90	△17,456,120	1,620,881,047
2　諸　費	183,812,000	176,756,369	0	7,055,631	96.16	8,835,435	167,920,934
計	1,891,394,000	1,780,181,296	0	111,212,704	94.12	△8,620,685	1,788,801,981

ア　予算現額に対する執行率及び構成比率

94.12%（前年度 98.06%）で、各項の執行率はいずれも 90%以上となっており、支出総額に占める構成比率は 5.28%で、前年度 5.50%より 0.22 ポイントの減です。

イ　支出済額

1,780,181,296 円で、前年度より 8,620,685 円（0.48%）の減です。

ウ　不用額

繰出金 104,157,073 円、諸費 7,055,631 円で、諸費の主なものは過誤納還付金 7,030,741 円です。

なお、特別会計ごとの繰出は、次表のとおりです。

表 31　特別会計、企業会計への繰出金等　　（単位:円、%）

繰出先	令和7年度	令和6年度	前年増減額	前年度対比
国民健康保険特別会計	241,323,963	259,285,104	△17,961,141	93.07
地方卸売市場魚市場特別会計	2,745,000	42,000	2,703,000	6,535.71
介護認定特別会計	21,713,000	20,696,000	1,017,000	104.91
介護保険特別会計	886,290,000	903,245,000	△16,955,000	98.12
後期高齢者医療特別会計	71,748,000	58,664,000	13,084,000	122.30
水道事業会計	2,948,000	1,960,000	988,000	150.41
下水道事業会計	376,656,964	376,988,943	△331,979	99.91
合　計	1,603,424,927	1,620,881,047	△17,456,120	98.92

14 款　予備費

当初予算額は 50,000,000 円で、7,460,000 円を充用し、不用額 42,540,000 円を生じています。なお、充用先は次のとおりです。

2 款 総務費　1 項 総務管理費　1 目 一般管理費

令和 7 年 4 月 11 日

施設入所措置処分取消等請求事件及び執行停止等申立（保全）事件委任契約費　440,000 円

2 款 総務費　1 項 総務管理費　16 目 防災諸費

令和 7 年 8 月 10 日

災害対応に係る時間外勤務手当　4,269,000 円

5 款 労働費　1 項 労働諸費　1 目 労働福祉費

令和 7 年 7 月 29 日

サンワークゆくはし空調設備修繕費　845,000 円

11 款 災害復旧費　1 項 農林水産施設災害復旧費 1 目 農林施設災害復旧費

令和 7 年 9 月 1 日

豪雨災害に係る復旧工事費　1,075,000 円

11 款 災害復旧費　2 項 公共土木施設災害復旧費 1 目 公共土木施設災害復旧費

令和 7 年 9 月 22 日

豪雨災害に係る復旧工事費　377,000 円

令和 7 年 9 月 25 日

豪雨災害に係る復旧工事費　454,000 円

３　特別会計

⑴　総括決算の概要

地方自治法第 209 条第 2 項及びその他の法に基づき設置された特別会計は、次の５会計です。

① 国民健康保険
② 地方卸売市場行橋市魚市場
③ 行橋市・苅田町・みやこ町介護認定
④ 介護保険
⑤ 後期高齢者医療

上記５会計の歳入・歳出の総予算及び歳入・歳出の総決算額等は、次のとおりです。

項　目	令和7年度（円）	令和6年度（円）	対前年度	
			増減額(円)	比率(%)
予　算　現　額	15,591,032,000	15,610,229,000	△19,197,000	99.88
歳　入　決　算　額	15,512,748,712	15,135,833,215	376,915,497	102.49
歳　出　決　算　額	15,104,066,659	14,960,845,093	143,221,566	100.96
歳入歳出差引額	408,682,053	174,988,122	233,693,931	233.55
翌年度へ繰り越すべき額	0	0	0	－
実　質　収　支　額	408,682,053	174,988,122	233,693,931	233.55

翌年度へ繰り越すべき額がないため、歳入歳出差引額（形式収支額）と実質収支額とが同額で、408,682,053 円の黒字となっています。

実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は 233,693,931 円の黒字となっています。

各会計別にみると、いずれも形式収支、実質収支ともに黒字です。

なお、一般会計と各特別会計相互間の繰入・繰出額は、１.決算の総括⑵純計決算の表３に記載のとおりです。

以上が、特別会計の総計決算の概要であり、各会計の執行状況等は以下に記載のとおりです。

⑵　国民健康保険特別会計

国民健康保険特別会計の財政収支は、次表のとおりです。

国保＿表1＿財政収支状況

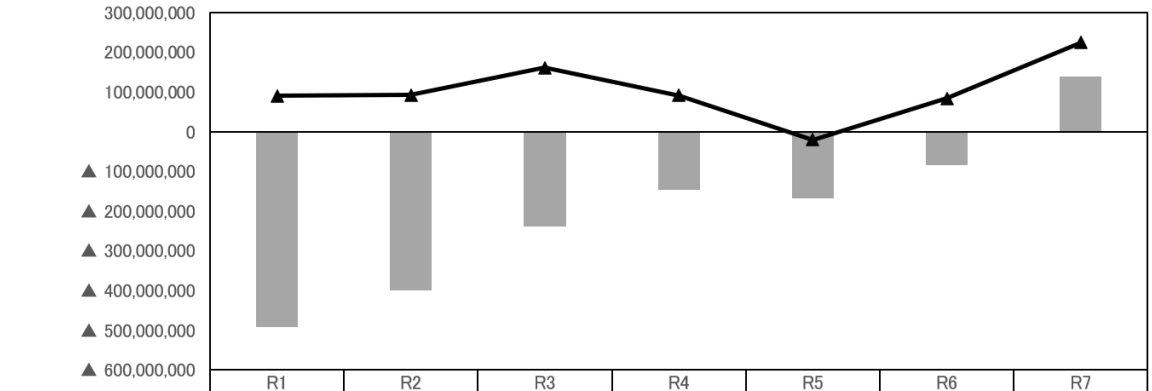
項目			令和7年度（円）	令和6年度（円）	対前年度	
					増減額（円）	比率（%）
⑴	歳入総額		7,033,021,507	6,916,262,949	116,758,558	101.69
⑵	歳出総額		6,893,828,123	7,000,831,402	△107,003,279	98.47
⑶	歳入歳出差引額（形式収支額 ⑴－⑵）		139,193,384	△84,568,453	223,761,837	－
⑷	翌年度へ繰り越すべき財源	継続費逓次繰越	0	0	0	－
		繰越明許費繰越	0	0	0	－
		事故繰越し繰越	0	0	0	－
		計	0	0	0	－
⑸	当年度実質収支額（⑶－⑷）		139,193,384	△84,568,453	223,761,837	－
⑹	前年度実質収支額		△84,568,453	△168,304,322	83,735,869	－
⑺	単年度収支額（⑸－⑹）		223,761,837	83,735,869	140,025,968	267.22

翌年度へ繰り越すべき財源に該当がないため、形式収支額（⑶）と実質収支額（⑸）は同額で、139,193,384円となっています。

単年度収支額（⑺）は223,761,837円で、形式収支額、実質収支額、単年度収支額のいずれも黒字です。

令和元年度以降の推移は、次のとおりです。

収支の推移（国民健康保険特別会計）

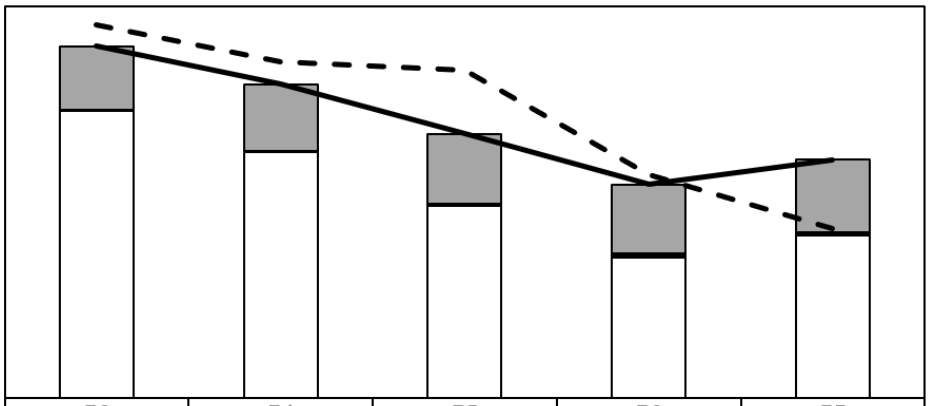


	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
実質収支（当年度）	▲ 491,095,721	▲ 398,693,093	▲ 238,336,672	▲ 147,646,219	▲ 168,304,322	▲ 84,568,453	139,193,384
単年度収支	89,398,149	92,402,628	160,356,421	90,690,453	▲ 20,658,103	83,735,869	223,761,837

ア　歳入

５年間の歳入の推移は、次のとおりです。別紙資料１０（歳入）も参照ください。

歳入の推移（国民健康保険特別会計）



	R3	R4	R5	R6	R7
収入未済額	322,619,583	338,756,184	355,089,872	351,012,182	370,609,794
不納欠損額	4,922,357	9,385,406	14,234,971	25,636,672	15,009,726
収入済額	7,669,174,915	7,455,621,938	7,180,942,207	6,916,262,949	7,033,021,507
調定額	7,996,716,855	7,803,763,528	7,550,267,050	7,292,911,803	7,418,641,027
予算現額	8,104,419,000	7,916,463,000	7,875,589,000	7,343,045,000	7,064,243,000

a　収入済額

令和７年度の収入済額は7,033,021,507円で、前年度より116,758,558円（1.69％）の増です。

収入割合（予算現額に対する収入済額の割合をいう。以下同じ。）は99.56％（前年度94.19％）で前年度より増、収入率（調定額に対する収入済額の割合をいう。以下同じ。）は94.80％（前年度94.84％）で前年度より減となっています。

前年度比較での収入率減の理由は、調定額の伸び率（1.72％の増）が収入済額の伸び率（1.69％の増）を上回っているためです。一方で、予算現額は前年度よりも減少しているため、収入割合は増加しています。

b　不納欠損額

前年度より 10,626,946 円（41.45%）の減で、調定額に占める割合は 0.20%（前年度 0.35%）です。

内訳は国民健康保険税です。

c　収入未済額

前年度より 19,597,612 円（5.58%）の増で、調定額に占める割合は 5.00%（前年度 4.81%）です。

収入済額の款別の内訳は、次表のとおりです。

国保__表2__歳入決算内訳

款別	令和7年度			令和6年度	収入済額の対前年度	
	調定額（円）	収入済額（円）	収入率（%）	収入済額（円）	増減額（円）	比率（%）
国保税	1,656,496,741	1,271,835,623	76.78	1,225,827,495	46,008,128	103.75
使用･手数料	664,370	664,370	100.00	658,600	5,770	100.88
国庫支出金	605,000	605,000	100.00	3,852,000	△3,247,000	15.71
県支出金	5,061,346,000	5,061,346,000	100.00	5,027,559,000	33,787,000	100.67
繰入金	679,997,314	679,997,314	100.00	639,214,573	40,782,741	106.38
諸収入	19,531,602	18,573,200	95.09	19,151,281	△578,081	96.98
計	7,418,641,027	7,033,021,507	94.80	6,916,262,949	116,758,558	101.69

※　表の款別中、「国保税」は国民健康保険税を、「使用・手数料」は使用料及び手数料を省略した表示です。

款ごとでの主な増減は、次のとおりです。

国民健康保険税　　46,008,128 円（ 3.75%）の増

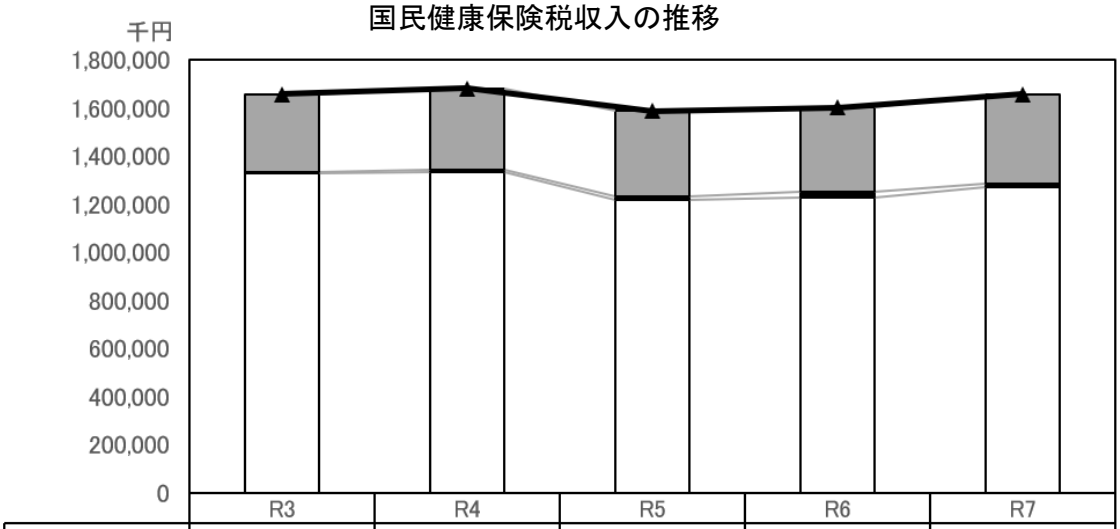
繰入金　　40,782,741 円（ 6.38%）の増

国庫支出金　　3,247,000 円（84.29%）の減

国民健康保険税の収入状況の推移は、次のとおりです。

なお、この国民健康保険税には、決算書計数との整合を保つため、介護納付金等が含まれます。

国民健康保険税収入の推移



	R3	R4	R5	R6	R7
収入未済額	322,496,978	338,684,931	354,963,702	350,068,780	369,655,760
不納欠損額	4,922,357	9,313,054	14,234,971	25,636,672	15,005,358
収入済額	1,328,315,267	1,333,678,704	1,217,699,258	1,225,827,495	1,271,835,623
調定額	1,655,734,602	1,681,676,689	1,586,897,931	1,601,532,947	1,656,496,741

d　収入済額（国民健康保険税）

令和５年度以降、収入済額は増加傾向にあります。

令和７年度の収入済額は 1,271,835,623 円で、前年度より 46,008,128 円 (3.75%) の増です。

e　収入未済額（国民健康保険税）

369,655,760 円で、前年度より 19,586,980 円（5.60%）の増となっています。

税別の現年、滞納別収入状況及び前年度対比は、次表のとおりです。

国保__表3__国民健康保険税の区分別収入状況

区分	令和7年度					令和6年度	
	調定額（円）	収入済額（円）	収入率（%）	不納欠損額（円）	収入未済額（円）	収入済額（円）	収入率（%）
一般	1,622,374,653	1,271,831,722	78.39	15,005,358	335,537,573	1,225,823,783	78.21
医現	770,736,117	699,431,368	90.75	11,600	71,293,149	686,058,013	91.80
後現	274,430,063	249,352,179	90.86	0	25,077,884	215,481,709	91.81
介現	91,794,220	81,326,431	88.60	0	10,467,789	80,331,709	89.42

	医滞	133,285,746	47,813,084	35.87	14,993,758	70,478,904	48,036,892	32.51
	介滞	72,152,447	6,857,192	9.50	0	65,295,255	6,684,273	9.59
	国特	172,353,800	172,520,800	100.10	0	△167,000	174,578,900	100.10
	後滞	107,622,260	14,530,668	13.50	0	93,091,592	14,652,287	14.13
退職		34,122,088	3,901	0.01	0	34,118,187	3,712	0.01
	医現	0	0	—	0	0	0	—
	後現	0	0	—	0	0	0	—
	介現	0	0	—	0	0	0	—
	医滞	31,829,598	1,805	0.01	0	31,827,793	1,716	0.01
	介滞	1,629,754	1,557	0.10	0	1,628,197	1,480	0.09
	後滞	662,736	539	0.08	0	662,197	516	0.08
合計		1,656,496,741	1,271,835,623	76.78	15,005,358	369,655,760	1,225,827,495	76.54
	現	1,309,314,200	1,202,630,778	91.85	11,600	106,671,822	1,156,450,331	92.80
	滞	347,182,541	69,204,845	19.93	14,993,758	262,983,938	69,377,164	19.53

※ 表中の「一般」は一般被保険者を、「退職」は退職被保険者を、「医」は医療給付費を、「後」は後期高齢者支援金を、「介」は介護納付金を、「国」は国民健康保険税を省略した表示です。また、「現」は現年課税分を、「滞」は滞納繰越分を、「特」は特別徴収を省略した表示です。

※ 特別徴収の収入済額が調定額を上回っているのは、還付未済によるものです。

ｆ 国民健康保険税の収入区分別収入状況

収入済額を現年課税分と滞納繰越分とに分けて前年度と比較すると、現年課税分では 46,180,447 円（3.99％）の増、滞納繰越分では 172,319 円（0.25％）の減となっています。

収入率は、合計が 76.78％で前年度から 0.24 ポイントの増、現年課税分が 91.85％

で前年度から 0.95 ポイントの減、滞納繰越分が 19.93％で前年度から 0.40 ポイントの増となっています。

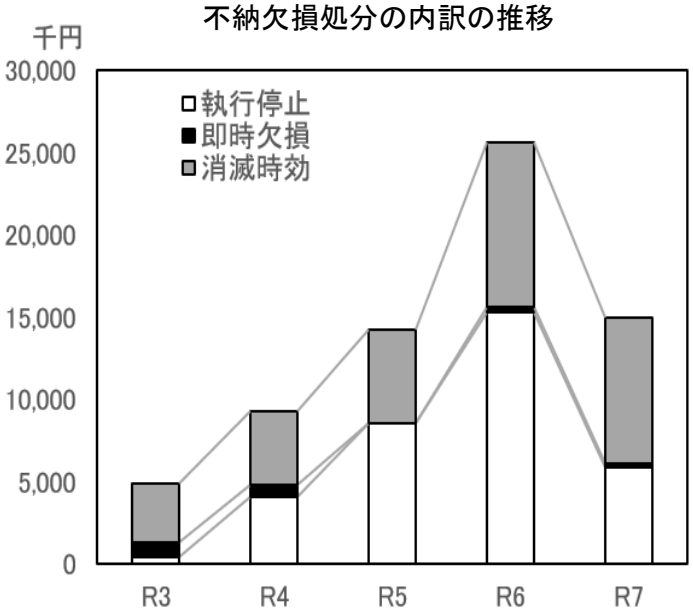
前年度と比べ、現年課税分では収入済額の増加率よりも調定額の増加率が大きく、滞納繰越分では調定額の減少率が収入済額の減少率よりも大きかったためです。

不納欠損処分の状況は、次表のとおりです。

国保__表4__不納欠損処分

該当条項	令和7年度		令和6年度		対前年度増減	
	金額(円)	件数	金額(円)	件数	金額(円)	件数
法第 15 条の 7 第 4 項（執行停止）	5,867,336	767	15,289,464	1,195	△9,422,128	△428
法第 15 条の 7 第 5 項（即時欠損）	216,700	38	336,207	57	△119,507	△19
法第 18 条第 1 項（消滅時効）	8,921,322	937	10,011,001	1,314	△1,089,679	△377
計	15,005,358	1,742	25,636,672	2,566	△10,631,314	△824

※ 表中の「法」は地方税法を省略した表示です。



g　不納欠損処分の状況

令和４年度以降増加していましたが、令和７年度は減少に転じています。

前年度と比べると、件数では 824 件、金額では 10,631,314 円（41.47％）のそれぞれ減となっています。

令和７年度の減少は、主に執行停止の減によるものです。

収入未済額の内訳は、次表のとおりです。

国保__表5__収入未済額の内訳

令和7年度			令和6年度			対前年度	
課税年度（令和）	収入未済額（円）	収入未済額に占める割合（%）	課税年度（令和）	収入未済額（円）	収入未済額に占める割合（%）	増減（円）	比率（%）
2年度以前	113,929,459	30.82	元年度以前	115,214,482	32.91	△1,285,023	98.88
３ 年 度	18,728,055	5.07	２ 年 度	19,091,805	5.45	△363,750	98.09
４ 年 度	29,306,125	7.93	３ 年 度	26,092,968	7.45	3,213,157	112.31
５ 年 度	41,845,208	11.32	４ 年 度	39,509,940	11.29	2,335,268	105.91
６ 年 度	59,175,091	16.01	５ 年 度	60,381,916	17.25	△1,206,825	98.00
７ 年 度	106,671,822	28.86	６ 年 度	89,777,669	25.65	16,894,153	118.82
計	369,655,760	100.00	計	350,068,780	100.00	19,586,980	105.60

h　国民健康保険税の収入未済額の内訳

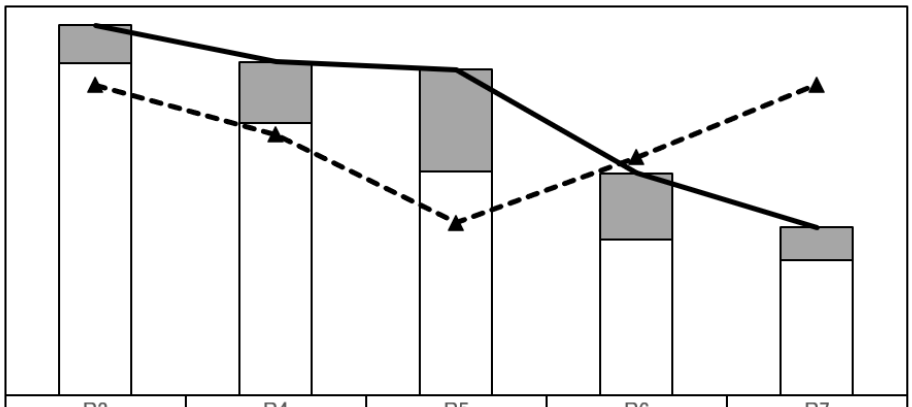
令和７年度収入未済額の課税年度別での構成比率をみると、傾向は前年度と同様で、上位３区分は大きいほうから、令和２年度以前課税分、令和７年度（現年）課税分、令和６年度（前年度）課税分となっています。

対前年度での収入未済額の増加（19,586,980 円（5.60%）の増）の主な要因は、現年課税分（上記表の課税年度が、令和７年度だと７年度、令和６年度だと６年度の区分）の増にあります。現年課税分での増加額は 16,894,153 円（18.82%）です。

イ　歳出

５年間の歳出の推移は、次のとおりです。別紙資料１０（歳出）も参照ください。

歳出の推移（国民健康保険特別会計）



	R3	R4	R5	R6	R7
不用額	196,907,413	313,194,843	526,342,471	342,213,598	170,414,877
翌年度繰越額	0	0	0	0	0
支出済額	7,907,511,587	7,603,268,157	7,349,246,529	7,000,831,402	6,893,828,123
予算現額	8,104,419,000	7,916,463,000	7,875,589,000	7,343,045,000	7,064,243,000
執行率（%）	97.57	96.04	93.32	95.34	97.59

a　支出済額

令和７年度の支出済額は6,893,828,123円で、前年度より107,003,279円(1.53%)の減です。予算現額自体が減少傾向にあります。

b　執行率

97.59%で、前年度95.34%より2.25ポイントの増です。

c　不用額

170,414,877円で、前年度より171,798,721円（50.20%）の減です。

支出済額の款別の内訳は、次表のとおりです。

国保__表6__歳出決算内訳

款別	令和7年度			令和6年度	対前年度	
	予算現額（円）	支出済額（円）	執行率（%）	支出済額（円）	増減額（円）	比率（%）
総　務　費	123,493,000	118,367,619	95.85	157,116,440	△38,748,821	75.34
保険給付費	5,002,604,000	4,849,604,573	96.94	4,855,567,878	△5,963,305	99.88
事業費納付金	1,715,236,000	1,715,234,195	100.00	1,747,154,072	△31,919,877	98.17
保健事業費	57,245,000	49,765,146	86.93	49,193,094	572,052	101.16
諸支出金	78,096,000	76,288,137	97.69	23,495,596	52,792,541	324.69
繰上充用金	84,569,000	84,568,453	100.00	168,304,322	△83,735,869	50.25
予　備　費	3,000,000	0	0.00	0	0	—
計	7,064,243,000	6,893,828,123	97.59	7,000,831,402	△107,003,279	98.47

※ 表の款別中、「事業費納付金」は国民健康保険事業費納付金を省略した表示です。

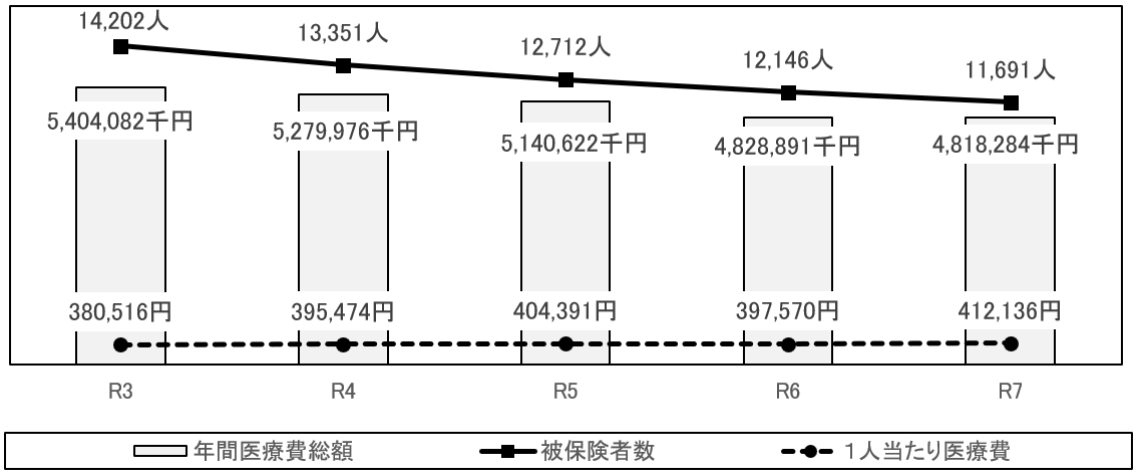
款ごとでの主な増減は、次のとおりです。

諸支出金　52,792,541円（224.69%）の増
繰上充用金　83,735,869円（ 49.75%）の減
総務費　38,748,821円（ 24.66%）の減
国民健康保険事業費納付金　31,919,877円（ 1.83%）の減

なお、予備費の充用は行われていません。

一般被保険者の医療費の推移は、次のとおりです。

一般被保険者の医療費の推移



※ 数値は事業月報及び事業年報によるものです。

５年間の推移をみると、被保険者数の減少に伴い、年間医療費総額も年々減少しています。社会保険の拡充によって社会保険加入者が増えたためと思われます。

しかしながら、１人当たり医療費をみると、令和６年度に減少したものの令和７年度で増加に転じ、令和３年度以降で最も高くなっています。このため、年間医療費総額の減少率は被保険者数の減少率よりもゆるやかです。

ウ　繰替え運用

本会計の当年度の資金運用については、本市の財政調整基金より 6 億円の繰替え運用が行われています。

以上が、国民健康保険特別会計決算の概要です。

当年度決算は前年度までの赤字を脱し、黒字決算となっています。

主な歳入である国民健康保険税についてみると、令和７年度から税率の引き上げが行われていることに加え、被保険者の所得増の傾向も見られ、調定額が前年度より3.43%の増となっています。収入率も前年度から 0.24 ポイント増となっており、収入済額が増加しています。不納欠損額は、令和４年度以降増加が続いていたものが、令和７年度では減少に転じています。一方で、収入率の伸び率が調定額の伸び率よりも小さいため、収入未済額は増加しています。

主な歳出である保険給付費をみると、前年度より 0.12%減少しています。これは、社会保険の適用拡充によって被保険者数が減少したことに伴い、医療費総額が減少したためです。

国民健康保険制度の安定化を目指し、平成 30 年度から財政運営の責任主体が市から県に移管されましたが、保険税の収入や健康推進事業などは、従前のとおり、市が行う事務事業となっており、これらの事務事業は国民健康保険特別会計の運営に大きく影響

することとなります。

平成 30 年度以降の収入未済額をみると、令和６年度を除き、前年度比較で増加してきており、令和７年度末時点での収入未済額は約３億７千万円となっています。

また、歳出の面では、１人当たり医療費は過去５年間で最大となっています。令和８年６月からは医療従事者の処遇改善や物価高騰を受けて診療報酬の増額改定が施行されており、今後も１人当たり医療費は増加すると推測されます。

引き続き、健康推進、医療費抑制に取り組まれるとともに、収入未済額の縮減に向け、収入率向上の取組がより一層推進されることを願うところです。

⑶　地方卸売市場行橋市魚市場特別会計

地方卸売市場行橋市魚市場特別会計の財政収支は、次表のとおりです。

魚市場__表1__財政収支状況

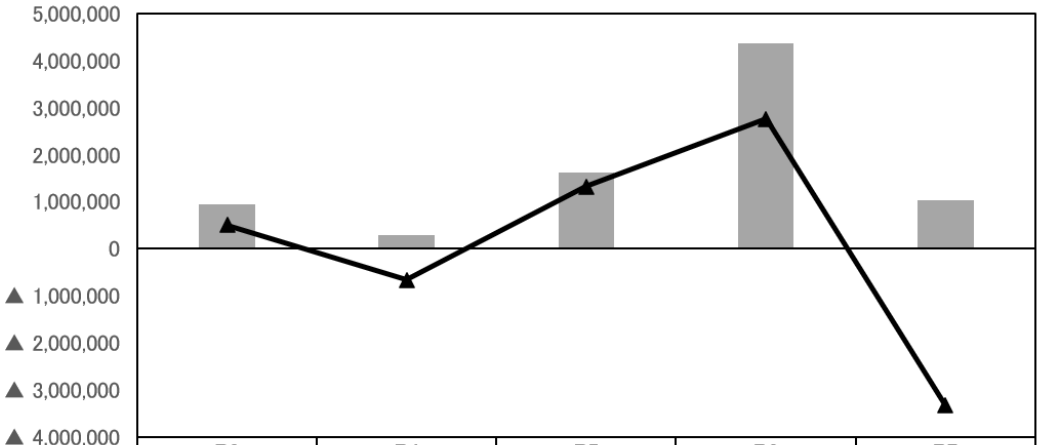
項目			令和7年度（円）	令和6年度（円）	対前年度	
					増減額（円）	比率（%）
(1)	歳入総額		246,113,680	13,564,099	232,549,581	1,814.45
(2)	歳出総額		245,074,685	9,194,538	235,880,147	2,665.44
(3)	歳入歳出差引額（形式収支額 (1)－(2)）		1,038,995	4,369,561	△3,330,566	23.78
(4)	翌年度へ繰り越すべき財源	継続費逓次繰越	0	0	0	－
		繰越明許費繰越	0	0	0	－
		事故繰越し繰越	0	0	0	－
		計	0	0	0	－
(5)	当年度実質収支額（(3)－(4)）		1,038,995	4,369,561	△3,330,566	23.78
(6)	前年度実質収支額		4,369,561	1,610,946	2,758,615	271.24
(7)	単年度収支額（(5)－(6)）		△3,330,566	2,758,615	△6,089,181	△120.73

翌年度へ繰り越すべき財源に該当がないため、形式収支額（(3)）と実質収支額（(5)）は同額で、1,038,995 円となっています。

形式収支額、実質収支額は黒字ですが、単年度収支額（(7)）は3,330,556円の赤字となっています。

５年間の推移は、次のとおりです。

収支の推移（魚市場保険特別会計）

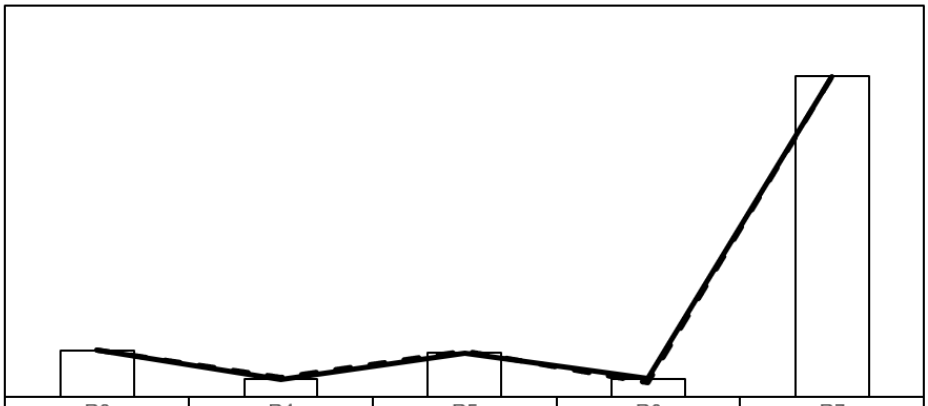


	R3	R4	R5	R6	R7
実質収支（当年度）	952,832	288,352	1,610,946	4,369,561	1,038,995
単年度収支	503,876	▲ 664,480	1,322,594	2,758,615	▲ 3,330,566

ア　歳入

歳入の推移は、次のとおりです。別紙資料１２（歳入）も参照ください。

歳入の推移（魚市場特別会計）



	R3	R4	R5	R6	R7
収入未済額	0	0	0	0	0
不納欠損額	0	0	0	0	0
収入済額	35,513,387	13,469,382	33,689,653	13,564,099	246,113,680
調定額	35,513,387	13,469,382	33,689,653	13,564,099	246,113,680
予算現額	35,718,000	14,730,000	34,624,000	10,799,000	245,843,000

a　収入済額

令和７年度の収入済額は246,113,680円で、前年度より232,549,581円（1714.45％）の増です。工事請負費に充当するための起債が行われる等しており、調定額が急増しています。

収入割合は 100.11％（前年度 125.61％）で、収入率は前年度と同様の 100％となっています。

収入済額の款別の内訳は、次表のとおりです。

魚市場__表2__歳入決算内訳

款別	令和7年度			令和6年度	収入済額の対前年度	
	調定額（円）	収入済額（円）	収入率（％）	収入済額（円）	増減額（円）	比率（％）
使用･手数料	9,632,300	9,632,300	100.00	10,004,090	△371,790	96.28
繰 入 金	2,745,000	2,745,000	100.00	42,000	2,703,000	6,535.71
繰 越 金	4,369,561	4,369,561	100.00	1,610,946	2,758,615	271.24
諸 収 入	507,819	507,819	100.00	1,907,063	△1,399,244	26.63
国庫支出金	112,321,000	112,321,000	100.00	0	112,321,000	皆増
県支出金	1,738,000	1,738,000	100.00	0	1,738,000	皆増
市　　債	114,800,000	114,800,000	100.00	0	114,800,000	皆増
計	246,113,680	246,113,680	100.00	13,564,099	232,549,581	1,814.45

※ 表の款別中､｢使用･手数料｣は使用料及び手数料を省略した表示です。

款ごとでの主な増減は、次のとおりです。

市債　　114,800,000 円の皆増

国庫支出金　　112,321,000 円の皆増

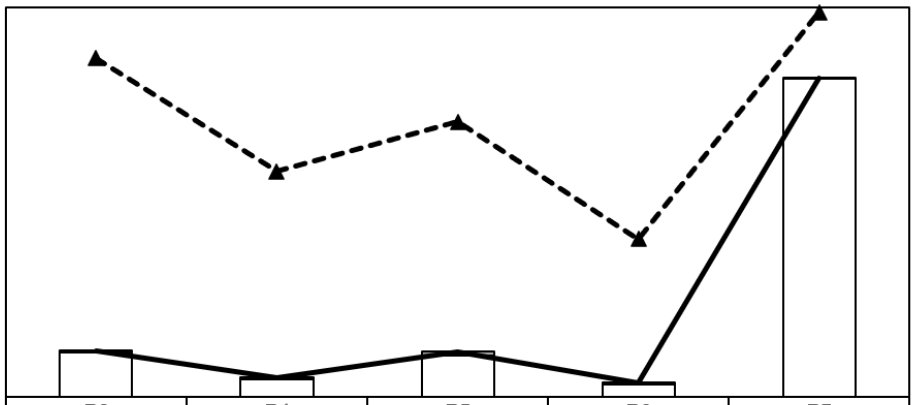
諸収入　　1,399,244 円（73.37％）の減

また、構成比率をみると、市債が 46.65％、国庫支出金が 45.64％で、この二つで歳入の 92.29％を占めています。

イ　歳出

歳出の推移は、次のとおりです。別紙資料１２（歳出）も参照ください。

歳出の推移(魚市場特別会計)



	R3	R4	R5	R6	R7
不用額	1,157,445	1,548,970	2,545,293	1,604,462	768,315
翌年度繰越額	0	0	0	0	0
支出済額	34,560,555	13,181,030	32,078,707	9,194,538	245,074,685
予算現額	35,718,000	14,730,000	34,624,000	10,799,000	245,843,000
執行率(%)	96.76	89.48	92.65	85.14	99.69

a　支出済額

令和７年度の支出済額は245,074,685円で、前年度より235,880,147円(2,565.44%)の増です。

b　執行率

99.69%で、前年度85.14%より14.55ポイントの増です。

c　不用額

768,315円で、前年度より836,147円（52.11%）の減です。

支出済額の款別の内訳は、次表のとおりです。

魚市場__表3__歳出決算内訳

款別	令和7年度			令和6年度	対前年度	
	予算現額（円）	支出済額（円）	執行率（%）	支出済額（円）	増減額（円）	比率（%）
市　場　費	243,659,000	242,992,200	99.73	9,110,970	233,881,230	2,667.03
公　債　費	2,084,000	2,082,485	99.93	83,568	1,998,917	2,491.96
予　備　費	100,000	0	0.00	0	0	—
計	245,843,000	245,074,685	99.69	9,194,538	235,880,147	2,665.44

※　表の款別中、「市場費」は地方卸売市場費を省略した表示です。

款ごとでは、地方卸売市場費で前年度より233,881,230円（2,567.03%）の増、公債費で1,998,917円（2,391.96%）の増となっています。

地方卸売市場費のうち主なものは、次のとおりです。

工事請負費　　222,846,800円（地方卸売市場費での構成比率91.71%）
前年度から218,056,300円（4,451.85%）の増
備品購入費　　14,750,340円（地方卸売市場費での構成比率6.07%）
前年度から皆増

なお、予備費の充用は行われていません。

ウ　繰替え運用

本会計の当年度の資金運用については、本市の財政調整基金より繰替え運用が行われており、その額は最も多いときで2億1,620万円でした。

以上が、地方卸売市場行橋市魚市場特別会計決算の概要です。

魚市場の建物は平成９年に建てられており、今後、老朽化による修繕等が増えてくると思われます。計画性をもって修繕等を行うとともに、生鮮水産物等の取引の適正化とその生産及び流通の活性化を図り、水産物の安定供給と事業運営の健全化に一層の努力を願うところです。

⑷　行橋市・苅田町・みやこ町介護認定特別会計

行橋市・苅田町・みやこ町介護認定特別会計の財政収支は、次表のとおりです。

認定__表1__財政収支状況

項目			令和7年度（円）	令和6年度（円）	対前年度	
					増減額（円）	比率（%）
⑴	歳入総額		42,118,222	41,739,795	378,427	100.91
⑵	歳出総額		37,851,780	38,182,883	△331,103	99.13
⑶	歳入歳出差引額（形式収支額　⑴－⑵）		4,266,442	3,556,912	709,530	119.95
⑷	翌年度へ繰り越すべき財源	継続費逓次繰越	0	0	0	－
		繰越明許費繰越	0	0	0	－
		事故繰越し繰越	0	0	0	－
		計	0	0	0	－
⑸	当年度実質収支額（⑶－⑷）		4,266,442	3,556,912	709,530	119.95

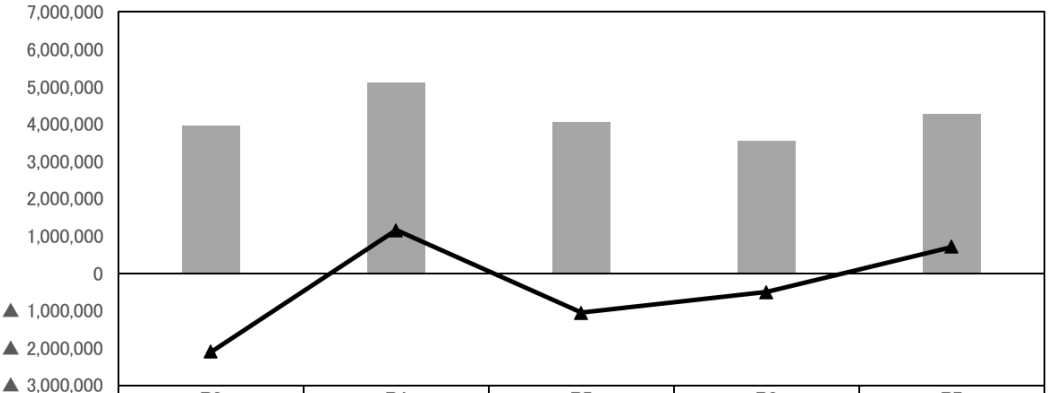
(6)	前年度実質収支額	3,556,912	4,061,220	△504,308	87.58
(7)	単年度収支額 ((5)－(6))	709,530	△504,308	1,213,838	－

翌年度へ繰り越すべき財源に該当がないため、形式収支額（(3)）と実質収支額（(5)）は同額で、4,266,442円となっています。

単年度収支額（(7)）は709,530円で、形式収支額、実質収支額、単年度収支額のいずれも黒字です。

５年間の推移は、次のとおりです。

収支の推移（介護認定特別会計）

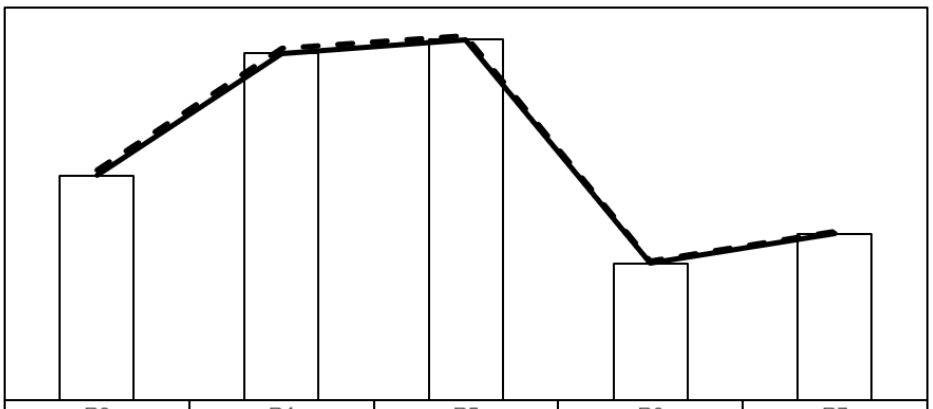


	R3	R4	R5	R6	R7
実質収支（当年度）	3,962,856	5,115,804	4,061,220	3,556,912	4,266,442
単年度収支	▲ 2,100,401	1,152,948	▲ 1,054,584	▲ 504,308	709,530

ア　歳入

歳入の推移は、次のとおりです。別紙資料１４（歳入）も参照ください。

歳入の推移（介護認定特別会計）



	R3	R4	R5	R6	R7
収入未済額	0	0	0	0	0
不納欠損額	0	0	0	0	0
収入済額	42,859,989	44,412,367	44,586,126	41,739,795	42,118,222

━━ 調定額	42,859,989	44,412,367	44,586,126	41,739,795	42,118,222
━ ━ 予算現額	42,925,000	44,476,000	44,635,000	41,767,000	42,153,000

ａ　収入済額

令和７年度の収入済額は 42,118,222 円で、前年度より 378,427 円（0.91％）の増です。

収入割合は 99.92％（前年度 99.93％）で前年度より微減、収入率は前年度と同様の 100％となっています。

収入済額の款別の内訳は、次表のとおりです。

認定__表2__歳入決算内訳

款別	令和7年度			令和6年度	収入済額の対前年度	
	調定額（円）	収入済額（円）	収入率（%）	収入済額（円）	増減額（円）	比率（%）
分担･負担金	16,758,000	16,758,000	100.00	16,887,000	△129,000	99.24
県 支 出 金	32,200	32,200	100.00	50,600	△18,400	63.64
繰　入　金	21,713,000	21,713,000	100.00	20,696,000	1,017,000	104.91
繰　越　金	3,556,912	3,556,912	100.00	4,061,220	△504,308	87.58
諸　収　入	58,110	58,110	100.00	44,975	13,135	129.21
計	42,118,222	42,118,222	100.00	41,739,795	378,427	100.91

※　表の款別中､｢分担･負担金｣は分担金及び負担金を省略した表示です。

款ごとでの主な増減は、次のとおりです。

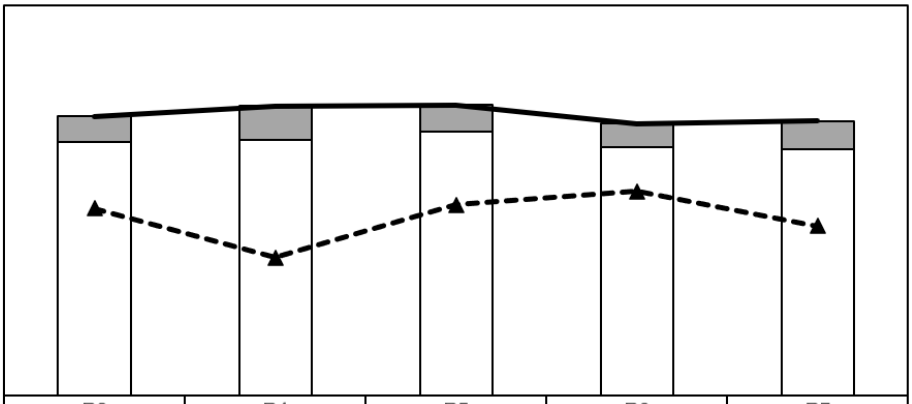
繰入金　　1,017,000 円（ 4.91％）の増

繰越金　　504,308 円（12.42％）の減

イ　歳出

歳出の推移は、次のとおりです。別紙資料１４（歳出）も参照ください。

歳出の推移(介護認定特別会計)



	R3	R4	R5	R6	R7
不用額	4,027,867	5,179,437	4,110,094	3,584,117	4,301,220
翌年度繰越額	0	0	0	0	0
支出済額	38,897,133	39,296,563	40,524,906	38,182,883	37,851,780
予算現額	42,925,000	44,476,000	44,635,000	41,767,000	42,153,000
執行率(%)	90.62	88.35	90.79	91.42	89.80

a　支出済額

令和７年度の支出済額は 37,851,780 円で、前年度より 331,103 円（0.87%）の減です。

b　執行率

89.80%で、前年度 91.42%より 1.62 ポイントの減です。

c　不用額

4,301,220 円で、前年度より 717,103 円（20.01%）の増です。

支出済額の款別の内訳は、次表のとおりです。

認定__表3__歳出決算内訳

款別	令和7年度			令和6年度	対前年度	
	予算現額（円）	支出済額（円）	執行率（%）	支出済額（円）	増減額（円）	比率（%）
介護認定費	38,095,000	34,294,868	90.02	34,121,663	173,205	100.51
諸支出金	3,558,000	3,556,912	99.97	4,061,220	△504,308	87.58
予　備　費	500,000	0	0.00	0	0	—
計	42,153,000	37,851,780	89.80	38,182,883	△331,103	99.13

款ごとでの主な増減は、次のとおりです。

諸支出金　　504,308 円（12.42%）の減

なお、予備費の充用は行われていません。

以上が、行橋市・苅田町・みやこ町介護認定特別会計決算の概要です。

この特別会計は、行橋市・苅田町・みやこ町の１市２町における介護の認定事務に関する事業です。公平・公正で適正な審査・判定に努力されるよう願うところです。

⑸　介護保険特別会計

介護保険特別会計の財政収支は、次表のとおりです。

介護__表1__財政収支状況

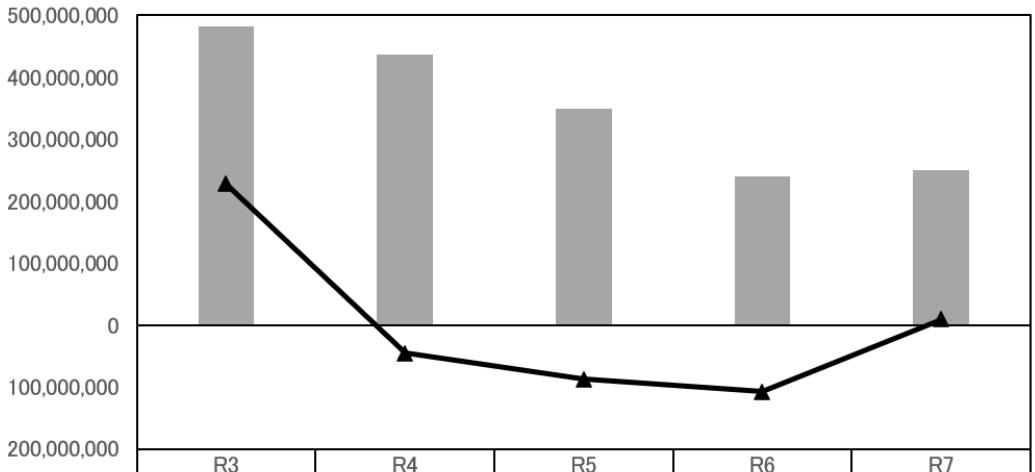
項目			令和7年度（円）	令和6年度（円）	対前年度	
					増減額（円）	比率（%）
⑴	歳入総額		6,668,605,360	6,744,584,503	△75,979,143	98.87
⑵	歳出総額		6,418,875,319	6,504,200,636	△85,325,317	98.69
⑶	歳入歳出差引額（形式収支額 (1)－(2)）		249,730,041	240,383,867	9,346,174	103.89
⑷	翌年度へ繰り越すべき財源	継続費逓次繰越	0	0	0	－
		繰越明許費繰越	0	0	0	－
		事故繰越し繰越	0	0	0	－
		計	0	0	0	－
⑸	当年度実質収支額（(3)－(4)）		249,730,041	240,383,867	9,346,174	103.89
⑹	前年度実質収支額		240,383,867	348,179,270	△107,795,403	69.04
⑺	単年度収支額（(5)－(6)）		9,346,174	△107,795,403	117,141,577	－

翌年度へ繰り越すべき財源に該当がないため、形式収支額（(3)）と実質収支額（(5)）は同額で、249,730,041 円となっています。

単年度収支額（(7)）は 9,346,174 円で、形式収支額、実質収支額、単年度収支額のいずれも黒字です。

５年間の推移は、次のとおりです。

収支の推移（介護保険特別会計）

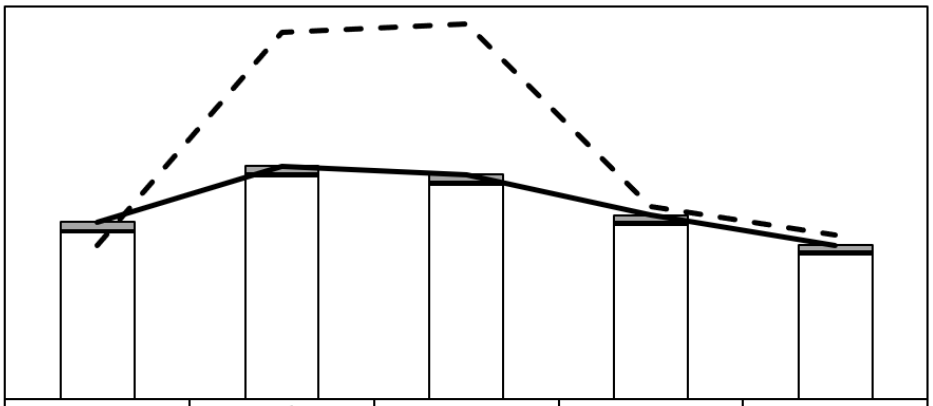


	R3	R4	R5	R6	R7
実質収支（当年度）	481,133,921	435,787,387	348,179,270	240,383,867	249,730,041
単年度収支	227,801,373	▲ 45,346,534	▲ 87,608,117	▲ 107,795,403	9,346,174

ア　歳入

歳入の推移は、次のとおりです。別紙資料１６（歳入）も参照ください。

歳入の推移（介護保険特別会計）



	R3	R4	R5	R6	R7
収入未済額	20,383,454	19,734,930	17,213,944	15,678,575	14,847,680
不納欠損額	6,673,537	8,354,354	8,099,940	8,149,150	7,789,828
収入済額	6,723,857,543	6,866,009,508	6,846,534,177	6,744,584,503	6,668,605,360
調定額	6,750,914,534	6,894,098,792	6,871,848,061	6,768,412,228	6,691,242,868
予算現額	6,691,250,000	7,235,653,000	7,255,662,000	6,790,085,000	6,718,936,000

a　収入済額

令和７年度の収入済額は 6,668,605,360 円で、前年度より 75,979,143 円（1.13％）の減です。

収入割合は 99.25％（前年度 99.33％）で前年度より微減、収入率は 99.66％（前年度 99.65％）で前年度より微増となっています。

b　不納欠損額

前年度より 359,322 円（4.41％）の減で、調定額に占める割合は 0.12％（前年度同

値）です。

内訳は介護保険料です。

c　収入未済額

前年度より 830,895 円（5.30%）の減で、調定額に占める割合は 0.22%（前年度 0.23%）です。

収入済額の款別の内訳は、次表のとおりです。

介護__表2__歳入決算内訳

款別	令和7年度			令和6年度	収入済額の対前年度	
	調定額（円）	収入済額（円）	収入率（%）	収入済額（円）	増減額（円）	比率（%）
保険料	1,476,199,594	1,453,562,086	98.47	1,433,616,814	19,945,272	101.39
使用料及び手数料	112,700	112,700	100.00	101,800	10,900	110.71
国庫支出金	1,500,536,346	1,500,536,346	100.00	1,484,244,729	16,291,617	101.10
支払基金交付金	1,617,860,000	1,617,860,000	100.00	1,588,392,000	29,468,000	101.86
県支出金	886,386,402	886,386,402	100.00	908,016,700	△21,630,298	97.62
財産収入	4,846,980	4,846,980	100.00	426,432	4,420,548	1,136.64
繰入金	963,049,000	963,049,000	100.00	980,813,000	△17,764,000	98.19
繰越金	240,383,867	240,383,867	100.00	348,179,270	△107,795,403	69.04
諸収入	1,867,979	1,867,979	100.00	793,758	1,074,221	235.33
計	6,691,242,868	6,668,605,360	99.66	6,744,584,503	△75,979,143	98.87

款ごとでの主な増減は、次のとおりです。

支払基金交付金　　29,468,000 円（ 1.86%）の増

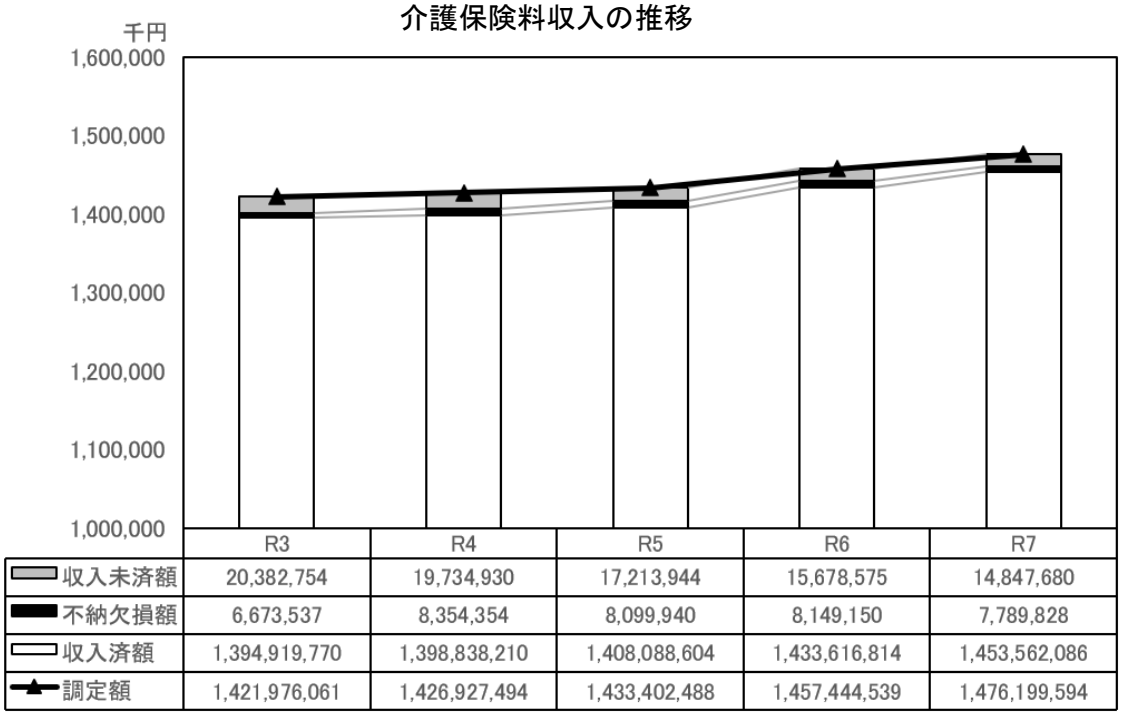
保険料　　19,945,272 円（ 1.39%）の増

繰越金　　107,795,403 円（30.96%）の減

県支出金　　21,630,298 円（ 2.38%）の減

保険料の収入状況の推移は、次のとおりです。

介護保険料収入の推移



	R3	R4	R5	R6	R7
収入未済額	20,382,754	19,734,930	17,213,944	15,678,575	14,847,680
不納欠損額	6,673,537	8,354,354	8,099,940	8,149,150	7,789,828
収入済額	1,394,919,770	1,398,838,210	1,408,088,604	1,433,616,814	1,453,562,086
調定額	1,421,976,061	1,426,927,494	1,433,402,488	1,457,444,539	1,476,199,594

d　収入済額（介護保険料）

年々増加傾向にあります。

令和７年度の収入済額は 1,453,562,086 円で、前年度より 19,945,272 円（1.39％）の増です。

e　収入未済額（介護保険料）

14,847,680 円で、前年度より 830,895 円（5.30％）の減となっています。

保険料の現年、滞納別収入状況及び前年度対比は、次表のとおりです。

介護__表3__介護保険料の区分別収入状況

区分	令和7年度					令和6年度	
	調定額（円）	収入済額（円）	収入率（%）	不納欠損額（円）	収入未済額（円）	収入済額（円）	収入率（%）
現年特徴	1,322,779,849	1,325,098,947	100.18	0	△2,319,098	1,304,976,646	100.18
現年普徴	135,248,781	127,374,173	94.18	0	7,874,608	127,070,832	94.14
滞繰普徴	18,170,964	1,088,966	5.99	7,789,828	9,292,170	1,569,336	7.90

合　計		1,476,199,594	1,453,562,086	98.47	7,789,828	14,847,680	1,433,616,814	98.37
	現年	1,458,028,630	1,452,473,120	99.62	0	5,555,510	1,432,047,478	99.61
	滞繰	18,170,964	1,088,966	5.99	7,789,828	9,292,170	1,569,336	7.90

※　表中の「現年」は現年課税分を、「滞繰」は滞納繰越分を、「特徴」は特別徴収を、「普徴」は普通徴収を省略した表示です。

※　特別徴収の収入済額が調定額を上回っているのは、還付未済によるものです。

ｆ　介護保険料の収入区分別収入状況

収入済額を現年課税分と滞納繰越分とに分けて前年度と比較すると、現年課税分では 20,425,642 円（1.43％）の増、滞納繰越分では 480,370 円（30.61％）の減となっています。

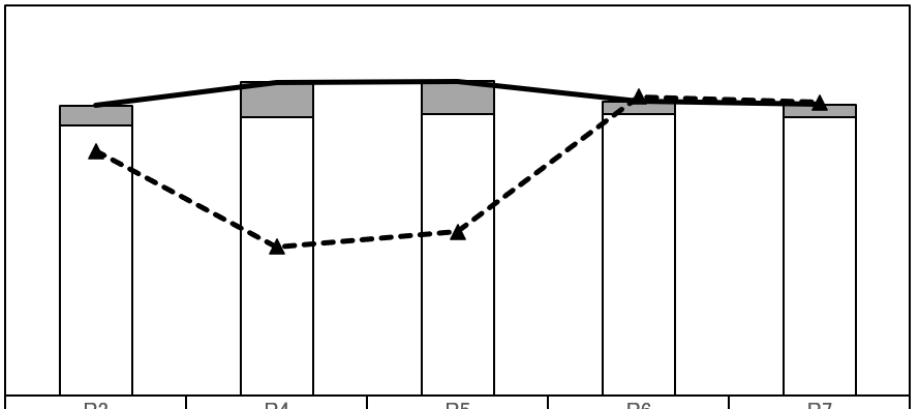
収入率は、合計が 98.47％で前年度から 0.10 ポイントの増、現年課税分が 99.62％で前年度から 0.01 ポイントの増、滞納繰越分が 5.99％で前年度から 1.91 ポイントの減となっています。

滞納繰越分については 7,789,828 円の不納欠損処分がなされています。前年度と比較すると、359,322 円（4.41％）の減となっています。

イ　歳出

歳出の推移は、次のとおりです。別紙資料１６（歳出）も参照ください。

歳出の推移（介護保険特別会計）



	R3	R4	R5	R6	R7
不用額	448,526,378	805,430,879	757,307,093	285,884,364	300,060,681
翌年度繰越額	0	0	0	0	0
支出済額	6,242,723,622	6,430,222,121	6,498,354,907	6,504,200,636	6,418,875,319
予算現額	6,691,250,000	7,235,653,000	7,255,662,000	6,790,085,000	6,718,936,000
執行率（%）	93.30	88.87	89.56	95.79	95.53

a　支出済額

令和７年度の支出済額は、6,418,875,319 円で、前年度より 85,325,317 円(1.31%)の減です。

b　執行率

95.53%で、前年度 95.79%より 0.26 ポイントの減です。

c　不用額

300,060,681 円で、前年度より 14,176,317 円（4.96%）の増です。

支出済額の款別の内訳は、次表のとおりです。

介護__表4__歳出決算内訳

款別	令和7年度			令和6年度	対前年度	
	予算現額（円）	支出済額（円）	執行率（%）	支出済額（円）	増減額（円）	比率（%）
総　務　費	146,906,000	139,852,267	95.20	90,991,158	48,861,109	153.70
保険給付費	5,918,810,000	5,734,505,297	96.89	5,631,440,836	103,064,461	101.83
事　業　費	301,209,000	252,507,341	83.83	428,937,758	△176,430,417	58.87
保福事業費	3,716,000	873,397	23.50	2,085,344	△1,211,947	41.88
基金積立金	159,381,000	116,405,091	73.04	120,787,752	△4,382,661	96.37
諸支出金	178,914,000	174,731,926	97.66	229,957,788	△55,225,862	75.98
予　備　費	10,000,000	0	0.00	0	0	—
計	6,718,936,000	6,418,875,319	95.53	6,504,200,636	△85,325,317	98.69

※　表の款別中、「保福事業費」は保健福祉事業費を省略した表示です。

款ごとでの主な増減は、次のとおりです。

保険給付費　　103,064,461 円（ 1.83%）の増

事業費　　176,430,417 円（41.13%）の減

諸支出金　　55,225,862 円（24.02%）の減

事業費の減少の主な理由は、令和７年度から一部の委託料を一般会計からの支出に変更したことによる委託料の減です。

予備費の充用は行われていません。

以上が、介護保険特別会計決算の概要です。

主な歳入である介護保険料についてみると、収入未済額が前年度に比べて 5.30%の減となっていました。引き続き、収入率の向上、収入未済額の縮減に努め、公平性を確保して事業が推進されることを願います。

介護保険事業については、高齢化の進展に伴い、今後ますます介護保険制度の利用者

増加による保険給付費及び事業費の増加が見込まれ、財政上重い負担となっていくことが予測されます。将来にわたって持続的に適正な介護サービスを提供するため、関係職員のより一層の努力を願うところです。

⑹　後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療特別会計の財政収支は、次表のとおりです。

後期__表1__財政収支状況

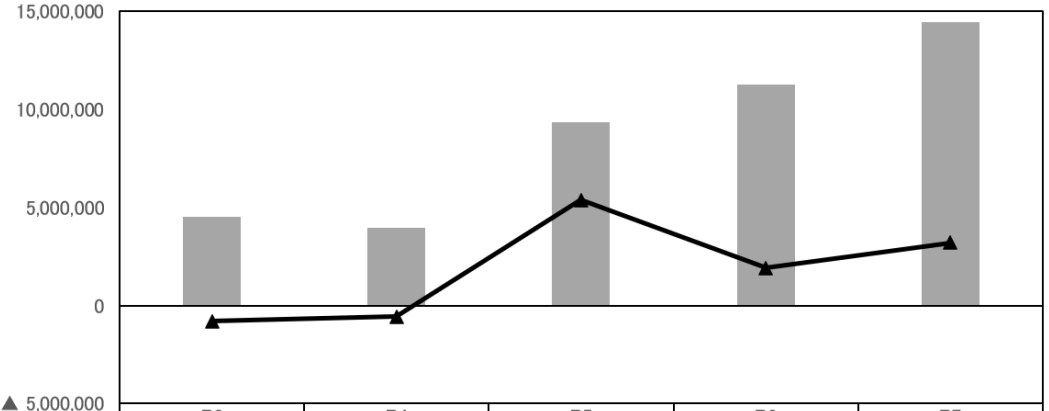
項目			令和7年度（円）	令和6年度（円）	対前年度	
					増減額（円）	比率（%）
⑴	歳入総額		1,522,889,943	1,419,681,869	103,208,074	107.27
⑵	歳出総額		1,508,436,752	1,408,435,634	100,001,118	107.10
⑶	歳入歳出差引額（形式収支額 ⑴－⑵）		14,453,191	11,246,235	3,206,956	128.52
⑷	翌年度へ繰り越すべき財源	継続費逓次繰越	0	0	0	－
		繰越明許費繰越	0	0	0	－
		事故繰越し繰越	0	0	0	－
		計	0	0	0	－
⑸	当年度実質収支額（⑶－⑷）		14,453,191	11,246,235	3,206,956	128.52
⑹	前年度実質収支額		11,246,235	9,329,661	1,916,574	120.54
⑺	単年度収支額（⑸－⑹）		3,206,956	1,916,574	1,290,382	167.33

翌年度へ繰り越すべき財源に該当がないため、形式収支額（⑶）と実質収支額（⑸）は同額で、14,453,191円となっています。

単年度収支額（⑺）は 3,206,956 円で、形式収支額、実質収支額、単年度収支額のいずれも黒字です。

５年間の推移は、次のとおりです。

収支の推移（後期高齢者医療特別会計）

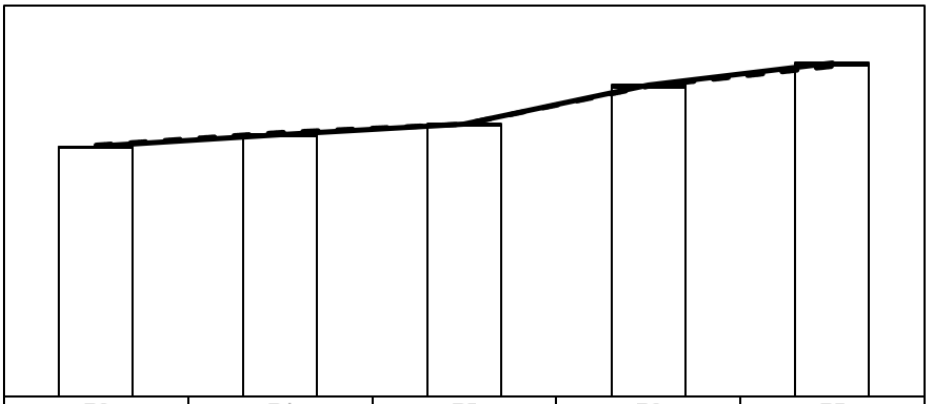


	R3	R4	R5	R6	R7
実質収支（当年度）	4,531,991	3,956,945	9,329,661	11,246,235	14,453,191
単年度収支	▲ 812,355	▲ 575,046	5,372,716	1,916,574	3,206,956

ア　歳入

歳入の推移は、次のとおりです。別紙資料１８（歳入）も参照ください。

歳入の推移（後期高齢者医療特別会計）



	R3	R4	R5	R6	R7
収入未済額	6,533,000	8,961,390	9,178,960	9,471,360	7,665,990
不納欠損額	1,083,170	611,870	434,050	3,381,810	3,042,200
収入済額	1,142,362,082	1,196,378,640	1,245,104,306	1,419,681,869	1,522,889,943
調定額	1,149,978,252	1,205,951,900	1,254,717,316	1,432,535,039	1,533,598,133
予算現額	1,153,134,000	1,213,038,000	1,253,834,000	1,424,533,000	1,519,857,000

a　収入済額

令和７年度の収入済額は1,522,889,943円で、前年度より103,208,074円（7.27％）の増です。

収入割合は100.20％（前年度99.66％）で前年度より増、収入率は99.30％（前年度99.10％）で前年度より増となっています。

b　不納欠損額

前年度より339,610円（10.04％）の減で、調定額の0.20％（前年度0.24％）です。

内訳は後期高齢者医療保険料です。

c　収入未済額

前年度より 1,805,370 円（19.06％）の減で、調定額の 0.50％（前年度 0.66％）です。

収入済額の款別の内訳は、次表のとおりです。

後期__表2__歳入決算内訳

款別	令和7年度			令和6年度	収入済額の対前年度	
	調定額（円）	収入済額（円）	収入率（％）	収入済額（円）	増減額（円）	比率（％）
保険料	1,164,629,170	1,153,920,980	99.08	1,069,756,010	84,164,970	107.87
使用･手数料	113,400	113,400	100.00	103,100	10,300	109.99
繰入金	347,996,004	347,996,004	100.00	333,345,931	14,650,073	104.39
繰越金	11,246,235	11,246,235	100.00	9,329,661	1,916,574	120.54
諸収入	6,307,324	6,307,324	100.00	7,147,167	△839,843	88.25
国庫支出金	3,306,000	3,306,000	100.00	0	3,306,000	皆増
計	1,533,598,133	1,522,889,943	99.30	1,419,681,869	103,208,074	107.27

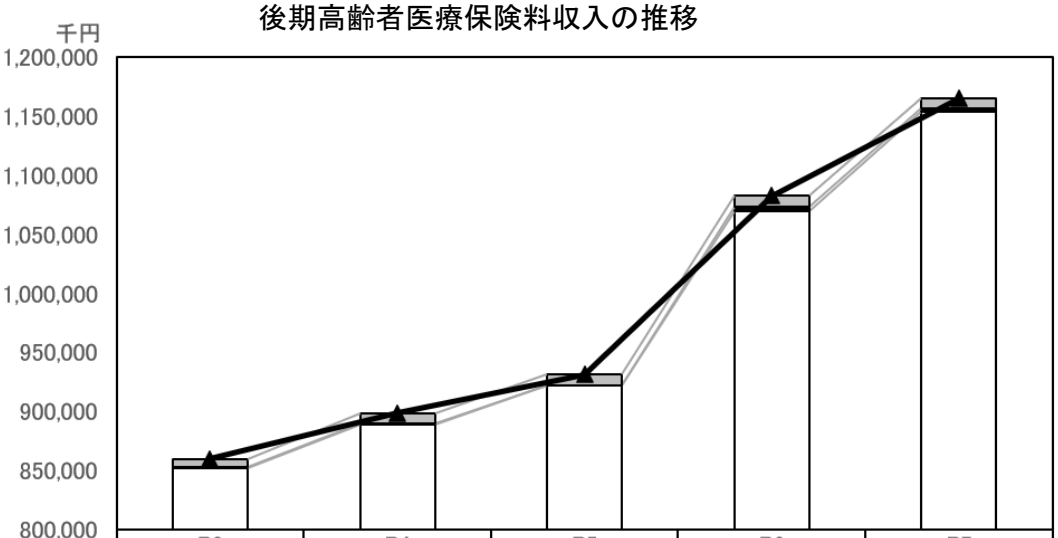
※　表の款別中、「保険料」は後期高齢者医療保険料を、「使用・手数料」は使用料及び手数料を省略した表示です。

款ごとでの主な増減は、次のとおりです。

後期高齢者医療保険料　　84,164,970 円（ 7.87％）の増
繰入金　　14,650,073 円（ 4.39％）の増
諸収入　　839,843 円（11.75％）の減

後期高齢者医療保険料の収入状況の推移は、次のとおりです。

後期高齢者医療保険料収入の推移



	R3	R4	R5	R6	R7
収入未済額	6,533,000	8,961,290	9,178,960	9,471,360	7,665,990
不納欠損額	1,083,170	611,870	434,050	3,381,810	3,042,200
収入済額	852,232,080	888,841,620	921,704,280	1,069,756,010	1,153,920,980
調定額	859,848,250	898,414,780	931,317,290	1,082,609,180	1,164,629,170

d　収入済額（後期高齢者医療保険料）

年々増加傾向にあります。

令和７年度の収入済額は 1,153,920,980 円で、前年度より 84,164,970 円（7.87％）の増です。

e　収入未済額（後期高齢者医療保険料）

7,665,990 円で、前年度より 1,805,370 円（19.06％）の減となっています。

後期高齢者医療保険料の現年、滞納別収入状況及び前年度対比は、次表のとおりです。

後期__表3__後期高齢者医療保険料の区分別収入状況

区分	令和7年度					令和6年度	
	調定額（円）	収入済額（円）	収入率（％）	不納欠損額（円）	収入未済額（円）	収入済額（円）	収入率（％）
現年特徴	724,567,590	727,125,790	100.35	0	△2,558,200	681,631,010	100.41
現年普徴	427,295,070	422,141,200	98.79	0	5,153,870	385,129,150	98.31
滞繰普徴	12,766,510	4,653,990	36.45	3,042,200	5,070,320	2,995,850	24.87
合計	1,164,629,170	1,153,920,980	99.08	3,042,200	7,665,990	1,069,756,010	98.81

現年	1,151,862,660	1,149,266,990	99.77	0	2,595,670	1,066,760,160	99.64
滞繰	12,766,510	4,653,990	36.45	3,042,200	5,070,320	2,995,850	24.87

※ 表中の「現年」は現年課税分を、「滞繰」は滞納繰越分を、「特徴」は特別徴収を、「普徴」は普通徴収を省略した表示です。

※ 特別徴収の収入済額が調定額を上回っているのは、還付未済によるものです。

ｆ 後期高齢者医療保険料の収入区分別収入状況

調定額の構成比率をみると、現年課税分が 98.90%（前年度 98.89%）を占めています。現年課税分の内訳は、特別徴収が 62.90%（前年度 63.41%）、普通徴収が 37.10%（前年度 36.59%）となっています。

収入済額を現年課税分と滞納繰越分とに分けて前年度と比較すると、現年課税分では 82,506,830 円（7.73%）の増、滞納繰越分では 1,658,140 円（55.35%）の増となっています。

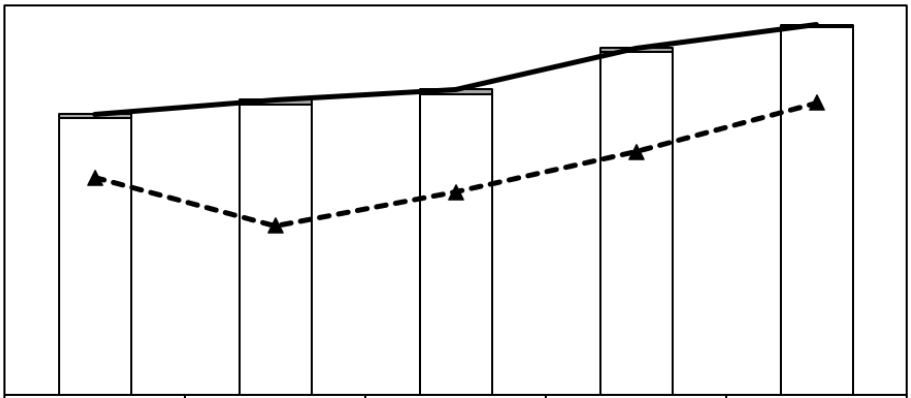
収入率は、合計が 99.08%で前年度から 0.27 ポイントの増、現年課税分が 99.77%で前年度から 0.13 ポイントの増、滞納繰越分が 36.45%で前年度から 11.58 ポイントの増となっています。

滞納繰越分については 3,042,200 円の不納欠損処分がなされています。前年度と比較すると、339,610 円（10.04%）の減です。

イ 歳出

歳出の推移は、次のとおりです。別紙資料１８（歳出）も参照ください。

歳出の推移（後期高齢者医療特別会計）



	R3	R4	R5	R6	R7
不用額	15,303,909	20,616,305	18,059,355	16,097,366	11,420,248
翌年度繰越額	0	0	0	0	0
支出済額	1,137,830,091	1,192,421,695	1,235,774,645	1,408,435,634	1,508,436,752
予算現額	1,153,134,000	1,213,038,000	1,253,834,000	1,424,533,000	1,519,857,000
執行率(%)	98.67	98.30	98.56	98.87	99.25

a　支出済額

令和７年度の支出済額は1,508,436,752円で、前年度より100,001,118円(7.10%)の増です。

b　執行率

99.25%で、前年度98.87%より0.38ポイントの増です。

c　不用額

11,420,248円で、前年度より4,677,118円（29.06%）の減です。

支出済額の款別の内訳は、次表のとおりです。

後期__表4__歳出決算内訳

款別	令和7年度			令和6年度	対前年度	
	予算現額（円）	支出済額（円）	執行率（%）	支出済額（円）	増減額（円）	比率（%）
総　務　費	44,653,000	41,568,719	93.09	28,912,014	12,656,705	143.78
納　付　金	1,464,718,000	1,459,489,328	99.64	1,373,951,679	85,537,649	106.23
諸支出金	7,486,000	7,378,705	98.57	5,571,941	1,806,764	132.43
予　備　費	3,000,000	0	0.00	0	0	—
計	1,519,857,000	1,508,436,752	99.25	1,408,435,634	100,001,118	107.10

※ 表の款別中、「納付金」は後期高齢者医療広域連合納付金を省略した表示です。

款ごとでの主な増減は、次のとおりです。

後期高齢者医療広域連合納付金　　85,537,649円（ 6.23%）の増

総務費　　12,656,705円（43.78%）の増

なお、予備費の充用は行われていません。

以上が、後期高齢者医療特別会計決算の概要です。

収入済額の4分の3を占める後期高齢者医療保険料の収入済額は、前年度より7.87%増加しています。収入率は 99.08%で高い水準を維持しており、現年課税分の普通徴収の収入未済額は前年度より22.13%の減、滞納繰越分の収入未済額は前年度より10.55%の減となっています。

保険料調定額は、令和７年に団塊の世代が 75 歳を迎えて被保険者数が多くなっていることに加え、令和６年度及び令和７年度保険料にて年間上限額が段階的に見直されたことに伴い、令和６年度に急増した後、令和７年度でも増加しており、現年課税分の保険料調定額に占める普通徴収の割合も増加傾向にあります。また、令和６年度から出産育児一時金に必要な費用のうちの一部を後期高齢者の保険料から支援するしくみが導入され、これによる激変緩和措置が令和７年度をもって終了すること、令和８年度か

らは子ども・子育て支援金分の保険料徴収が始まることから、保険料調定額が今後更に増加していくことが見込まれます。

引き続き、普通徴収分の保険料収入率の向上と収入未済額の縮減に努め、公平性の確保と円滑な事業推進に注力されることを願います。

また、被保険者の増加により保険給付費用の増加が財政上重い負担となっていくことが予測されますので、高齢者の健康保持、健康づくりに向けた創意工夫と積極的な推進が図られるとともに、本制度の運営が適切かつ円滑に行われるよう望むところです。

4　財産に関する調書

財産に関する調書は、地方自治法施行令第166条第2項の規定に基づき、当年度における財産の異動状況を明確にするために作成されるものです。一般・特別会計をあわせた公有財産、物品、債権、基金の当年度末現在高の状況は、次のとおりです。

⑴　公有財産

ア　土地及び建物

市有の土地は、前年度末4,969,784.56㎡で、当年度中に8,802.23㎡増加し、当年度末現在4,978,586.79㎡となっています。増の主なものは行政財産の増で、河川用地及び道路用地の取得によるものです。また、普通財産では、行政財産が用途廃止され普通財産となったことによる増がありました。

建物については、前年度末248,894.55㎡で、当年度中に529.24㎡減少し、当年度末現在 248,365.31 ㎡となっています。減の主なものは、行政財産のうち市営住宅の一部建物の撤去によるものです。

イ　山林

前年度末現在235,161.14㎡で、当年度中に増減はなく、当年度末残高も235,161.14㎡となっています。

ウ　出資による権利

前年度末現在高は 1,740,799 千円で、当年度中に京築地区水道企業団出資金が2,610千円増加し、当年度末現在高は1,743,409千円となっています。

⑵　物　品

重要物品の前年度末現在高は435台で、当年度中に30台増加し、当年度末現在高は465 台となっています。これは主に、防災食育センター及び子どもの遊び場の用具等が増加したことによるものです。

⑶　債　権

前年度末現在額は24,476千円で、当年度中に4,908千円増加し、当年度末現在額は29,387千円となっています。

既存債権である貸付金及び和解金の残債権が納付により減少した一方で、子どもの遊び場に係る敷金返還請求権7,000千円が新たに計上されています。なお、子どもの遊び場の賃貸借契約の終期は令和17年2月28日です。

⑷ 基　金

令和６年度決算までは 3 月 31 日現在の基金残高が報告されていましたが、令和７年度決算からは 5 月 31 日現在の基金残高に変更されています。

前年度末（令和 7 年 5 月 31 日）時点の現在高は 18,930,076 千円でした。令和 7 年度中（出納整理期間を含む。）の増減高は、積立てた総額（利子を含む。）3,406,007 千円から取り崩した総額 2,519,558 千円を差し引いた 886,449 千円の増で、当年度末（令和 8 年 5 月 31 日）現在高は 19,816,525 千円となっています。

各基金の内訳は、次表のとおりです。

財産__表1__基金別現在高調書

（単位:千円）

名　称	区分	R7.3.31 現在高	前年度末 現在高 (R7.5.31)	決算年度 中増減	決算年度 末現在高 (R8.5.31)	備考		
						利子	積立	取り崩し
高額療養費	現金	8,000	8,000	0	8,000	0	0	0
財政調整	現金	4,528,296	4,528,296	△148,478	4,379,818	41,382	410,122	△599,982
	証券	2,749,906	2,749,906	599,982	3,349,888	0	599,982	0
杭田井せき	現金	16,333	13,845	△1,420	12,425	73	0	△1,493
豊団地	現金	12,058	12,058	△2,354	9,704	63	0	△2,417
減　債	現金	684,419	776,788	△42,837	733,951	3,748	50,658	△97,243
退職手当	現金	1,905,015	1,905,015	△777,146	1,127,869	22,824	200,000	△999,970
	証券	999,961	999,961	999,970	1,999,931	0	999,970	0
自転車駐車場	現金	3,329	3,329	△1,164	2,165	18	0	△1,182
高額介護療養費	現金	2,000	2,000	0	2,000	0	0	0
介護給付費	現金	969,000	969,000	116,405	1,085,405	4,848	111,557	0
防　災	現金	14,845	14,845	△4,731	10,114	69	0	△4,800
バ　ス	現金	21,334	21,334	△3,495	17,839	109	0	△3,604
市営住宅等	現金	200,832	207,832	8,033	215,865	1,033	7,000	0
こども教育	現金	4,730	4,730	△1,327	3,403	25	0	△1,352

災害対策	現金	93,168	93,168	△100	93,068	466	0	△566
公共施設等	現金	4,192,592	4,492,592	△174,959	4,317,633	25,030	200,000	△399,989
	証券	249,964	249,964	399,989	649,953	0	399,989	0
社会福祉	現金	363,082	363,082	1,276	364,358	1,817	0	△541
地域振興	現金	560,482	560,482	△25,564	534,918	2,805	0	△28,369
ふるさと納税	現金	690,052	759,883	△80,710	679,173	3,633	100,939	△185,282
森林環境	現金	11,194	12,342	△1,514	10,828	53	10,775	△12,342
学校教育	現金	34,574	24,759	26,071	50,830	130	38,610	△12,669
観光振興	現金	11,220	28,890	2,599	31,489	123	13,698	△11,222
企業版ふるさと納税	現金	802	12,432	△11,385	1,047	50	500	△11,935
競艇組合	現金	3,043	115,543	9,308	124,851	408	153,500	△144,600
合計		18,330,231	18,930,076	886,449	19,816,525	108,707	3,297,300	△2,519,558

※ 基金の正式名称は表中の上から順に次のとおりです。

●高額療養費支払資金貸付基金　●財政調整基金　●杭田井せき維持管理基金
●県営住宅豊団地汚水処理施設維持管理基金　●減債基金　●職員の退職手当基金
●自転車駐車場整備費基金　●高額介護療養費支払資金貸付基金
●介護給付費準備基金　●防災基金　●バス運行事業調整基金
●市営住宅等整備費基金　●こども教育基金　●災害対策基金
●公共施設等整備保全基金　●社会福祉基金　●地域振興基金　●ふるさと納税基金
●森林環境整備基金　●学校教育振興基金　●観光振興基金
●企業版ふるさと納税地方創生基金
●中間市行橋市競艇組合事業収入配分金積立基金

なお、中間市行橋市競艇組合事業収入配分金積立基金は令和 8 年 4 月 1 日から中間市行橋市ボートレース組合事業収入配分金積立基金に名称が変更されています。

※「証券」は有価証券を省略した表示で、金額は取得価額を記載しています。

※ 表中の R7.3.31 現在高の数値は今年度の財産に関する調書に依拠しており、杭田井せき維持管理基金と防災基金の額に前年度決算書と 1 千円の差が生じています。これは、今年度の財産に関する調書の作成にあたり、千円未満額の調整を R7.5.31 現在高及び出納整理期間中増減を基準として行った結果の表記上の都合であり、残高に変更を生じたものではありません。

基金のうち、有価証券で保管している内容は、次表のとおりです。行橋市国債等の取得、管理及び処分に関する要綱に定める範囲内での運用となっています。

財産__表2__債券運用の状況

（単位:円）

基金	取得価格	額面	内容	
			種類	期間(終期)
財政調整基金	500,000,000	500,000,000	地方公共団体金融機構債	20年(R17.12月)
	500,000,000	500,000,000	地方公共団体金融機構債	20 年(R19.3 月)
	499,986,986	500,000,000	国債	20 年(R25.6 月)
	500,000,000	500,000,000	地方公共団体金融機構債	20 年(R20.9 月)
	300,000,000	300,000,000	地方公共団体金融機構債	20 年(R20.9 月)
	149,942,191	150,000,000	国債	2 年(R8.8 月)
	299,976,370	300,000,000	国債	5 年(R11.9 月)
	299,982,411	300,000,000	国債	2 年(R9.3 月)
	300,000,000	300,000,000	地方公共団体金融機構債	5 年(R12.6)
小計	3,349,887,958	3,350,000,000	当該基金に占める割合	43.34%
うち、期間が5年を超えるもの	2,299,986,986	2,300,000,000	当該基金に占める割合	29.76%
職員の退職手当基金	499,960,547	500,000,000	国債	5 年(R11.6 月)
	300,000,000	300,000,000	地方公共団体金融機構債	20 年(R25.7 月)
	200,000,000	200,000,000	地方公共団体金融機構債	20 年(R25.9 月)
	499,970,684	500,000,000	国債	2 年(R9.3 月)
	500,000,000	500,000,000	地方公共団体金融機構債	5 年(R12.6 月)
小計	1,999,931,231	2,000,000,000	当該基金に占める割合	63.94%
うち、期間が5年を超えるもの	500,000,000	500,000,000	当該基金に占める割合	15.99%
公共施設等整備保全基金	49,980,000	50,000,000	国債	2 年(R8.8 月)
	199,984,246	200,000,000	国債	5 年(R11.9 月)
	199,988,274	200,000,000	国債	2 年(R9.3 月)
	200,000,000	200,000,000	地方公共団体金融機構債	5 年(R12.6 月)
小計	649,952,520	650,000,000	当該基金に占める割合	13.08%
うち、期間が5年を超えるもの	0	0	当該基金に占める割合	0.00%
合計	5,999,771,709	6,000,000,000		

※ 基金に占める割合は 額面(千円)÷決算年度末残高(千円) で計算しています。

令和７年度　行橋市基金運用状況審査意見

第１　審査の対象

行橋市高額療養費支払資金貸付基金

行橋市高額介護療養費支払資金貸付基金

第２　審査の期間

令和８年７月１日から令和８年８月７日まで

第３　審査の方法

市長から送付された各基金の運用状況調書に基づき、基金台帳、関係諸帳簿との照合点検、また、例月出納検査における残額との整合性の確認を行い、決算計数の正確性及び運用状況について審査を行いました。

第４　審査の結果

特定の目的のため、定額の資金を運用するために設置された各基金の運用状況について審査した結果、各基金とも計数は正確で、基金現在高は年度末の月末残高及び例月出納検査計数とも整合しており、その運用は設置の目的に従って適正に行われていました。

今後も基金の目的に沿った運用を願います。

第５　各基金の運用状況

１　行橋市高額療養費支払資金貸付基金

当基金は、原資金 8,000,000 円で、令和７年度末（令和 8 年 5 月 31 日をいう。以下同じ。）現在 8,000,000 円で運用されています。

令和７年度中（出納整理期間を含む。以下同じ。）の収入額 15,956 円は預金利子で、支出額 15,956 円は預金利子を一般会計へ繰り出したものです。令和７年度末現在の貸付債権額は 0 円です。

基金__表1__運用の状況(高額療養費)

種別	前年度末(R7.5.31) 現在基金残高	収入額	支出額	当年度末(R8.5.31) 現在基金残高
現金又は預金	8,000,000 円	15,956 円	15,956 円	8,000,000 円

２　行橋市高額介護療養費支払資金貸付基金

当基金の前年度末（令和７年５月 31 日）現在における基金残高は 2,000,000 円で、令和７年度末現在 2,000,000 円で運用されています。

令和７年度中の収入額 3,988 円は預金利子で、支出額 3,988 円は預金利子を一般会計へ繰り出したものです。令和７年度末現在の貸付債権額は０円です。

基金＿表2＿運用の状況（高額介護療養費）

種別	前年度末（R7.5.31） 現在基金残高	収入額	支出額	当年度末（R8.5.31） 現在基金残高
現金又は預金	2,000,000 円	3,988 円	3,988 円	2,000,000 円

む す び

令和７年度の一般会計及び特別会計（５会計）を合計した総計決算の収支は、形式収支、実質収支はともに黒字であり、会計別でも、国民健康保険特別会計をはじめ、その他すべての会計で、いずれも黒字決算となっています。

総計決算額は、前年度に比べて形式収支は約5億2,200万円の増、実質収支は約5億1,800万円の増となっています。

総計決算額を前年度との対比でみると、歳入は103.86%、歳出は102.85%となっており、会計別では、一般会計は歳入が 4.48%の増、歳出が 3.72%の増、特別会計は歳入が 2.49%の増、歳出は0.96%の増となっています。

歳出決算額の構成比率では、一般会計が 69.08%を占めており、特別会計は 30.92%の割合となっており、前年度に比べ一般会計の比率が0.58ポイント上昇しています。

特別会計については、各会計の概要で意見を記していますので、ここでは主に一般会計について述べることとします。

歳入では、自主財源が前年度より約4億5,400万円（3.78%）増加しており、これは市税や繰入金の増加が主な要因となっています。

市税の決算額については、市民税が9.58%（約3億8,510万円）、固定資産税が2.23%（約8,510万円）、軽自動車税が3.97%（約1,090万円）、たばこ税が1.38%（約770万円）の増となっています。

収入率の状況についてみると、市税全体の収入率は94.82%で、前年度から0.20ポイントの増となっており、現年課税分については 98.65%で、前年度より 0.01 ポイントの増となっています。滞納繰越分の収入率については、前年度より2.34ポイントの増となっています。

収入未済額は483,443,142円あり、前年度より約2,000万円の増となっています。また、不納欠損額は17,337,190円で、前年度より約1,350万円の減となっています。

市税以外の実質収入未済額については38,836,215円で、前年度より約 4,320 万円減少しています。一般会計と特別会計を合算した実質収入未済額の総計は約9億1,500万円となっており、前年度より約540万円減少していますが、大幅な縮減には至っていません。

市税はもとより、その他の収入についても、収入率の向上、滞納額の削減は、市財政の運営及び市民負担の公平性の確保にとって大変重要です。担当課と収納課とが連携をとりながら、成果の向上を期待するところです。

その他の収入として、ふるさと応援寄附金についてみると、今年度は約2億3,780万円であり、前年度より約6,370万円の減となっています。

次に、歳出を目的別にみると、構成比率が大きいものは民生費の 48.05%、総務費の 11.33%、教育費の 9.70%となっています。支出済額の前年度対比では、農林水産業費が 11.02%の減となっている一方、災害復旧費は 72.27%、消防費が 54.08%の増となっています。

また、性質別の前年度対比では、消費的経費等が 2.30%の増となっており、これは人件費 5.51%、扶助費 4.07%の増が主な要因となっています。投資的経費が 22.22%の増、その他の経費が 0.63%の増となっています。

財政指数の状況では、財政力の強弱を示す財政力指数が 0.629 と前年度より 0.003 ポイント低下しており、公債費の元利償還額の負担状況を示す実質公債費比率については 7.0%と前年度より 0.2 ポイント低下しています。しかしながら、市内の公共施設の多くは昭和後期から平成初めにかけて整備されており、近いうちに時を同じくして、建て替えや大規模改修等の必要性にかられることが見込まれる中、今後は実質公債費比率の上昇が懸念されます。

建設事業等の実施にあたっては、長期的な負担に留意し、経済性・効率性・有効性の観点からの検討が尽くされ、計画的に行われることを願います。

経常収支比率は 93.0%と前年度より 0.6 ポイント上昇しています。これは義務的経費である人件費や扶助費の増加が主な要因と考えられます。

以上、主に一般会計の決算状況について述べてきました。

政府発表の７月の月例経済報告では、「先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるものの、中東情勢の影響を引き続き注視する必要がある。また、金融資本市場の変動の影響などに注意する必要がある。」とされています。

このような社会経済情勢の中、本市では第６次行橋市総合計画に基づく各種施策が社会の情勢に応じて実施されることが期待されています。

少子高齢・人口減少社会の進行に対応し、持続可能な行橋市のまちづくりを実現するため、職員一人ひとりが市の財政状況や社会経済情勢などをしっかりと捉えて自主財源の確保に努めるとともに、事務の執行にあたっては限られた財源の中「最小の経費で最大の効果」を得ることを念頭におき、市民の期待と信頼に応えられる行政運営が行われることを願います。

資　料　目　次

総括

資料１　令和７年度 一般会計･特別会計 歳入･歳出決算総括表 …… 90

資料１の①　令和７年度 財政収支状況の歳入決算総括表 …… 91

資料１の②　令和７年度 財政収支状況の歳出決算総括表 …… 92

資料２　令和７年度 一般会計･特別会計 財政収支状況総括 …… 93

資料３　令和７年度 一般会計･特別会計 純計決算額 …… 94

一般会計等

資料４　令和７年度 一般会計 款別歳入一覧表 …… 95

資料５　令和７年度 一般会計 財源別歳入決算状況一覧表 …… 96

資料６　令和７年度 一般会計 収入済額推移一覧表 …… 97

資料７　令和７年度 一般会計 目的別歳出一覧表 …… 98

資料８　令和７年度 一般会計 目的別･年度別歳出比較表 …… 99

資料９　令和７年度 一般会計・特別会計 節別歳出推移表 …… 100

国民健康保険特別会計

資料１０　令和７年度 款別一覧表（歳入・歳出） …… 101

資料１１　令和７年度 歳入･歳出別推移表 …… 102

地方卸売市場行橋市魚市場特別会計

資料１２　令和７年度 款別一覧表（歳入・歳出） …… 103

資料１３　令和７年度 歳入･歳出別推移表 …… 104

行橋市・苅田町・みやこ町介護認定特別会計

資料１４　令和７年度 款別一覧表（歳入・歳出） …… 105

資料１５　令和７年度 歳入･歳出別推移表 …… 106

介護保険特別会計

資料１６　令和７年度 款別一覧表（歳入・歳出） ····· 107
資料１７　令和７年度 歳入･歳出別推移表 ····· 108

後期高齢者医療特別会計

資料１８　令和７年度 款別一覧表（歳入・歳出） ····· 109
資料１９　令和７年度 歳入･歳出別推移表 ····· 110

資料１　　令和7年度　　一般会計・特別会計　　歳入・歳出決算総括表

（単位：円、％）

会計別	予算現額		歳入			歳出			翌年度繰越財源額	実質収支額
	金額	構成比率	収入済額	執行率	構成比率	支出済額	執行率	構成比率		
一般会計	36,732,130,600	70.20	34,967,043,134	95.19	69.27	33,745,015,144	91.87	69.08	117,420,675	1,104,607,315
特別会計	15,591,032,000	29.80	15,512,748,712	99.50	30.73	15,104,066,659	96.88	30.92	0	408,682,053
国民健康保険	7,064,243,000	13.50	7,033,021,507	99.56	13.93	6,893,828,123	97.59	14.11	0	139,193,384
行橋市魚市場	245,843,000	0.47	246,113,680	100.11	0.49	245,074,685	99.69	0.50	0	1,038,995
介護認定	42,153,000	0.08	42,118,222	99.92	0.08	37,851,780	89.80	0.08	0	4,266,442
介護保険	6,718,936,000	12.84	6,668,605,360	99.25	13.21	6,418,875,319	95.53	13.14	0	249,730,041
後期高齢者医療	1,519,857,000	2.90	1,522,889,943	100.20	3.02	1,508,436,752	99.25	3.09	0	14,453,191
合計	52,323,162,600	100.00	50,479,791,846	96.48	100.00	48,849,081,803	93.36	100.00	117,420,675	1,513,289,368

※歳入の執行率は、予算現額に対する割合を表示しています。

資料１の①　令和7年度　　財政収支状況の歳入決算総括表

会計別・決算状況

（単位：円、％）

会計別	予算額	構成比	調定額	予算額に対する比率	構成比	収入済額	調定額に対する比率	構成比	不納欠損額	調定額に対する比率	構成比	収入未済額	調定額に対する比率	構成比	予算現額と収入済額との比較
一般会計	36,732,130,600	70.20	37,015,716,973	100.77	69.91	34,967,043,134	94.47	69.27	61,247,937	0.17	70.33	1,987,425,902	5.37	83.49	△ 1,765,087,466
特別会計	15,591,032,000	29.80	15,931,713,930	102.19	30.09	15,512,748,712	97.37	30.73	25,841,754	0.16	29.67	393,123,464	2.47	16.51	△ 78,283,288
国民健康保険	7,064,243,000	13.50	7,418,641,027	105.02	14.01	7,033,021,507	94.80	13.93	15,009,726	0.20	17.23	370,609,794	5.00	15.57	△ 31,221,493
行橋市魚市場	245,843,000	0.47	246,113,680	100.11	0.46	246,113,680	100.00	0.49	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	270,680
介護認定	42,153,000	0.08	42,118,222	99.92	0.08	42,118,222	100.00	0.08	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	△ 34,778
介護保険	6,718,936,000	12.84	6,691,242,868	99.59	12.64	6,668,605,360	99.66	13.21	7,789,828	0.12	8.94	14,847,680	0.22	0.62	△ 50,330,640
後期高齢者医療	1,519,857,000	2.90	1,533,598,133	100.90	2.90	1,522,889,943	99.30	3.02	3,042,200	0.20	3.49	7,665,990	0.50	0.32	3,032,943
合計	52,323,162,600	100.00	52,947,430,903	101.19	100.00	50,479,791,846	95.34	100.00	87,089,691	0.16	100.00	2,380,549,366	4.50	100.00	△ 1,843,370,754

※　収入未済額には、繰越による収入未済額を含む
※　構成比は、合計に対する比率
※　予算現額と収入済額との比較は　収入済額－予算現額

資料１の②　　令和７年度　　財政収支状況の歳出決算総括表

会計別・決算状況

（単位：円、％）

会計別	予算額	構成比	支出済額	執行率	構成比	翌年度繰越額	予算に対する比率	構成比	不用額	予算に対する比率	構成比	予算現額と支出済額との比較
一般会計	36,732,130,600	70.20	33,745,015,144	91.87	69.08	1,582,567,220	4.31	100.00	1,404,548,236	3.82	74.26	2,987,115,456
特別会計	15,591,032,000	29.80	15,104,066,659	96.88	30.92	0	0.00	0.00	486,965,341	3.12	25.74	486,965,341
国民健康保険	7,064,243,000	13.50	6,893,828,123	97.59	14.11	0	0.00	0.00	170,414,877	2.41	9.01	170,414,877
行橋市魚市場	245,843,000	0.47	245,074,685	99.69	0.50	0	0.00	0.00	768,315	0.31	0.04	768,315
介護認定	42,153,000	0.08	37,851,780	89.80	0.08	0	0.00	0.00	4,301,220	10.20	0.23	4,301,220
介護保険	6,718,936,000	12.84	6,418,875,319	95.53	13.14	0	0.00	0.00	300,060,681	4.47	15.86	300,060,681
後期高齢者医療	1,519,857,000	2.90	1,508,436,752	99.25	3.09	0	0.00	0.00	11,420,248	0.75	0.60	11,420,248
合計	52,323,162,600	100.00	48,849,081,803	93.36	100.00	1,582,567,220	3.02	100.00	1,891,513,577	3.62	100.00	3,474,080,797

※　構成比は、合計に対する比率

資料２　　令和７年度　　一般会計・特別会計　　財政収支状況総括

（単位：円）

項　　目		一般会計	特別会計	特別会計内訳					一般・特別会計合計
				国民健康保険	行橋市魚市場	介護認定	介護保険	後期高齢者医療	
(1) 歳入総額		34,967,043,134	15,512,748,712	7,033,021,507	246,113,680	42,118,222	6,668,605,360	1,522,889,943	50,479,791,846
(2) 歳出総額		33,745,015,144	15,104,066,659	6,893,828,123	245,074,685	37,851,780	6,418,875,319	1,508,436,752	48,849,081,803
(3) 歳入歳出差引額（形式収支）		1,222,027,990	408,682,053	139,193,384	1,038,995	4,266,442	249,730,041	14,453,191	1,630,710,043
(4) 翌年度へ繰り越すべき財源	継続費逓次繰越額	0	0	0	0	0	0	0	0
	繰越明許費繰越額	100,809,000	0	0	0	0	0	0	100,809,000
	事故繰越し繰越額	16,611,675	0	0	0	0	0	0	16,611,675
	計	117,420,675	0	0	0	0	0	0	117,420,675
(5) 本年度実質収支額 (3)-(4)		1,104,607,315	408,682,053	139,193,384	1,038,995	4,266,442	249,730,041	14,453,191	1,513,289,368
(6) 実質収支のうち地方自治法233条の2の規定による基金繰入額		552,304,000	0	0	0	0	0	0	552,304,000
(7) 前年度 実質収支額		820,243,992	174,988,122	△84,568,453	4,369,561	3,556,912	240,383,867	11,246,235	995,232,114
(8) 単年度収支額 (5)-(7)		284,363,323	233,693,931	223,761,837	△ 3,330,566	709,530	9,346,174	3,206,956	518,057,254

資料３　　令和７年度　　一般会計・特別会計　　純計決算額

（単位：円）

会計別	歳入			歳出			翌年度繰越財源額	実質収支額
	決算額 ①	繰入額 ②	差引純計額 ③	決算額 ④	繰出額 ⑤	差引純計額 ⑥	⑦	③－（⑥＋⑦）
一般会計	34,967,043,134	95,410,649	34,871,632,485	33,745,015,144	2,015,500,318	31,729,514,826	117,420,675	3,024,696,984
特別会計	15,512,748,712	2,015,500,318	13,497,248,394	15,104,066,659	95,410,649	15,008,656,010	0	△ 1,511,407,616
国民健康保険	7,033,021,507	679,997,314	6,353,024,193	6,893,828,123	0	6,893,828,123	0	△ 540,803,930
行橋市魚市場	246,113,680	2,745,000	243,368,680	245,074,685	0	245,074,685	0	△ 1,706,005
介護認定	42,118,222	21,713,000	20,405,222	37,851,780	1,272,719	36,579,061	0	△ 16,173,839
介護保険	6,668,605,360	963,049,000	5,705,556,360	6,418,875,319	89,783,515	6,329,091,804	0	△ 623,535,444
後期高齢者医療	1,522,889,943	347,996,004	1,174,893,939	1,508,436,752	4,354,415	1,504,082,337	0	△ 329,188,398
合計	50,479,791,846	2,110,910,967	48,368,880,879	48,849,081,803	2,110,910,967	46,738,170,836	117,420,675	1,513,289,368

資料４　　令和７年度　　一般会計　　款別歳入一覧表

（単位：円、％）

款	予算現額		調定額			収入済額				不納欠損額			収入未済額			予算現額と収入済額との比較（収入済額－予算現額）
	金額	構成比率	金額	構成比率	予算現額に対する割合	金額	構成比率	予算現額に対する割合	調定額に対する割合	金額	構成比率	調定額に対する割合	金額	構成比率	調定額に対する割合	
１．市税	8,869,880,000	24.15	9,667,708,839	26.12	108.99	9,166,928,507	26.22	103.35	94.82	17,337,190	28.31	0.18	483,443,142	24.33	5.00	297,048,507
２．地方譲与税	210,079,000	0.57	217,831,000	0.59	103.69	217,831,000	0.62	103.69	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	7,752,000
３．利子割交付金	7,185,000	0.02	15,290,000	0.04	212.80	15,290,000	0.04	212.80	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	8,105,000
４．配当割交付金	39,612,000	0.11	67,397,000	0.18	170.14	67,397,000	0.19	170.14	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	27,785,000
５．株式等譲渡所得割交付金	35,022,000	0.10	114,197,000	0.31	326.07	114,197,000	0.33	326.07	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	79,175,000
６．法人事業税交付金	162,376,000	0.44	168,593,000	0.46	103.83	168,593,000	0.48	103.83	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	6,217,000
７．地方消費税交付金	1,812,804,000	4.94	1,906,106,000	5.15	105.15	1,906,106,000	5.45	105.15	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	93,302,000
８．ゴルフ場利用税交付金	3,101,000	0.01	3,128,376	0.01	100.88	3,128,376	0.01	100.88	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	27,376
９．環境性能割交付金	42,267,000	0.12	41,485,000	0.11	98.15	41,485,000	0.12	98.15	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	△ 782,000
１０．国有提供施設等交付金	192,848,000	0.53	192,848,000	0.52	100.00	192,848,000	0.55	100.00	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	0
１１．地方特例交付金	78,912,000	0.21	78,925,000	0.21	100.02	78,925,000	0.23	100.02	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	13,000
１２．地方交付税	5,933,826,000	16.15	6,000,225,000	16.21	101.12	6,000,225,000	17.16	101.12	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	66,399,000
１３．交通安全対策特別交付金	9,614,000	0.03	9,511,000	0.03	98.93	9,511,000	0.03	98.93	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	△ 103,000
１４．分担金及び負担金	475,905,000	1.30	496,691,355	1.34	104.37	488,824,806	1.40	102.71	98.42	983,720	1.61	0.20	6,882,829	0.35	1.39	12,919,806
１５．使用料及び手数料	755,662,000	2.06	773,811,453	2.09	102.40	764,165,688	2.19	101.13	98.75	334,024	0.55	0.04	9,311,741	0.47	1.20	8,503,688
１６．国庫支出金	10,462,753,246	28.48	10,400,180,641	28.10	99.40	9,323,414,641	26.66	89.11	89.65	0	0.00	0.00	1,076,766,000	54.18	10.35	△ 1,139,338,605
１７．県支出金	3,186,742,000	8.68	3,138,649,245	8.48	98.49	3,118,368,700	8.92	97.85	99.35	0	0.00	0.00	20,280,545	1.02	0.65	△ 68,373,300
１８．財産収入	113,631,000	0.31	132,322,744	0.36	116.45	132,149,944	0.38	116.30	99.87	0	0.00	0.00	172,800	0.01	0.13	18,518,944
１９．寄附金	310,001,000	0.84	239,983,600	0.65	77.41	239,983,600	0.69	77.41	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	△ 70,017,400
２０．繰入金	1,284,400,000	3.50	615,027,110	1.66	47.88	615,027,110	1.76	47.88	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	△ 669,372,890
２１．繰越金	522,903,354	1.42	522,904,346	1.41	100.00	522,904,346	1.50	100.00	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	992
２２．諸収入	515,507,000	1.40	607,301,264	1.64	117.81	542,239,416	1.55	105.19	89.29	42,593,003	69.54	7.01	22,468,845	1.13	3.70	26,732,416
２３．市債	1,707,100,000	4.65	1,605,600,000	4.34	94.05	1,237,500,000	3.54	72.49	77.07	0	0.00	0.00	368,100,000	18.52	22.93	△ 469,600,000
合　　計	36,732,130,600	100.00	37,015,716,973	100.00	100.77	34,967,043,134	100.00	95.19	94.47	61,247,937	100.00	0.17	1,987,425,902	100.00	5.37	△ 1,765,087,466

※ 国有提供施設等交付金は、国有提供施設等所在市町村助成交付金の略

資料５　　令和７年度　　一般会計　　財源別歳入決算状況一覧表

（単位：円、％）

財源別	款	予算現額		調定額			収入済額				不納欠損額			収入未済額			予算現額と収入済額との差（収入済額－予算現額）
		金額	構成比率	金額	構成比率	予算現額に対する割合	金額	構成比率	予算現額に対する割合	調定額に対する割合	金額	構成比率	調定額に対する割合	金額	構成比率	調定額に対する割合	
自主財源	１．市税	8,869,880,000	24.15	9,667,708,839	26.12	108.99	9,166,928,507	26.22	103.35	94.82	17,337,190	28.31	0.18	483,443,142	24.33	5.00	297,048,507
	14．分担金及び負担金	475,905,000	1.30	496,691,355	1.34	104.37	488,824,806	1.40	102.71	98.42	983,720	1.61	0.20	6,882,829	0.35	1.39	12,919,806
	15．使用料及び手数料	755,662,000	2.06	773,811,453	2.09	102.40	764,165,688	2.19	101.13	98.75	334,024	0.55	0.04	9,311,741	0.47	1.20	8,503,688
	18．財産収入	113,631,000	0.31	132,322,744	0.36	116.45	132,149,944	0.38	116.30	99.87	0	0.00	0.00	172,800	0.01	0.13	18,518,944
	19．寄附金	310,001,000	0.84	239,983,600	0.65	77.41	239,983,600	0.69	77.41	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	△ 70,017,400
	20．繰入金	1,284,400,000	3.50	615,027,110	1.66	47.88	615,027,110	1.76	47.88	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	△ 669,372,890
	21．繰越金	522,903,354	1.42	522,904,346	1.41	100.00	522,904,346	1.50	100.00	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	992
	22．諸収入	515,507,000	1.40	607,301,264	1.64	117.81	542,239,416	1.55	105.19	89.29	42,593,003	69.54	7.01	22,468,845	1.13	3.70	26,732,416
	計	12,847,889,354	34.98	13,055,750,711	35.27	101.62	12,472,223,417	35.67	97.08	95.53	61,247,937	100.00	0.47	522,279,357	26.28	4.00	△ 375,665,937
依存財源	２．地方譲与税	210,079,000	0.57	217,831,000	0.59	103.69	217,831,000	0.62	103.69	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	7,752,000
	３．利子割交付金	7,185,000	0.02	15,290,000	0.04	212.80	15,290,000	0.04	212.80	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	8,105,000
	４．配当割交付金	39,612,000	0.11	67,397,000	0.18	170.14	67,397,000	0.19	170.14	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	27,785,000
	５．株式等譲渡所得割交付金	35,022,000	0.10	114,197,000	0.31	326.07	114,197,000	0.33	326.07	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	79,175,000
	６．法人事業税交付金	162,376,000	0.44	168,593,000	0.46	103.83	168,593,000	0.48	103.83	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	6,217,000
	７．地方消費税交付金	1,812,804,000	4.94	1,906,106,000	5.15	105.15	1,906,106,000	5.45	105.15	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	93,302,000
	８．ゴルフ場利用税交付金	3,101,000	0.01	3,128,376	0.01	100.88	3,128,376	0.01	100.88	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	27,376
	９．環境性能割交付金	42,267,000	0.12	41,485,000	0.11	98.15	41,485,000	0.12	98.15	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	△ 782,000
	10．国有提供施設等交付金	192,848,000	0.53	192,848,000	0.52	100.00	192,848,000	0.55	100.00	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	0
	11．地方特例交付金	78,912,000	0.21	78,925,000	0.21	100.02	78,925,000	0.23	100.02	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	13,000
	12．地方交付税	5,933,826,000	16.15	6,000,225,000	16.21	101.12	6,000,225,000	17.16	101.12	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	66,399,000
	13．交通安全対策特別交付金	9,614,000	0.03	9,511,000	0.03	98.93	9,511,000	0.03	98.93	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	△ 103,000
	16．国庫支出金	10,462,753,246	28.48	10,400,180,641	28.10	99.40	9,323,414,641	26.66	89.11	89.65	0	0.00	0.00	1,076,766,000	54.18	10.35	△ 1,139,338,605
	17．県支出金	3,186,742,000	8.68	3,138,649,245	8.48	98.49	3,118,368,700	8.92	97.85	99.35	0	0.00	0.00	20,280,545	1.02	0.65	△ 68,373,300
	23．市債	1,707,100,000	4.65	1,605,600,000	4.34	94.05	1,237,500,000	3.54	72.49	77.07	0	0.00	0.00	368,100,000	18.52	22.93	△ 469,600,000
	計	23,884,241,246	65.02	23,959,966,262	64.73	100.32	22,494,819,717	64.33	94.18	93.89	0	0.00	0.00	1,465,146,545	73.72	6.11	△ 1,389,421,529
合計		36,732,130,600	100.00	37,015,716,973	100.00	100.77	34,967,043,134	100.00	95.19	94.47	61,247,937	100.00	0.17	1,987,425,902	100.00	5.37	△ 1,765,087,466

※ 国有提供施設等交付金は、国有提供施設等所在市町村助成交付金の略

資料６　　令和７年度　　一般会計　　収入済額推移一覧表

（単位：円、％）

款別	収入済額			すう勢比率		構成比率			予算現額に対する割合			調定額に対する割合		
	令和７年度	令和６年度	令和５年度	７年度	６年度	７年度	６年度	５年度	７年度	６年度	５年度	７年度	６年度	５年度
１．市税	9,166,928,507	8,677,882,026	8,652,766,870	105.94	100.29	26.22	25.93	26.50	103.35	102.96	101.16	94.82	94.62	94.95
２．地方譲与税	217,831,000	215,440,000	215,962,000	100.87	99.76	0.62	0.64	0.66	103.69	103.92	101.92	100.00	100.00	100.00
３．利子割交付金	15,290,000	3,254,000	2,211,000	691.54	147.17	0.04	0.01	0.01	212.80	180.48	73.60	100.00	100.00	100.00
４．配当割交付金	67,397,000	67,057,000	45,584,000	147.85	147.11	0.19	0.20	0.14	170.14	169.28	121.04	100.00	100.00	100.00
５．株式等譲渡所得割交付金	114,197,000	94,129,000	56,439,000	202.34	166.78	0.33	0.28	0.17	326.07	268.77	162.94	100.00	100.00	100.00
６．法人事業税交付金	168,593,000	168,770,000	146,966,000	114.72	114.84	0.48	0.50	0.45	103.83	128.88	119.70	100.00	100.00	100.00
７．地方消費税交付金	1,906,106,000	1,765,054,000	1,672,964,000	113.94	105.50	5.45	5.27	5.12	105.15	114.43	111.34	100.00	100.00	100.00
８．ゴルフ場利用税交付金	3,128,376	3,203,660	3,123,780	100.15	102.56	0.01	0.01	0.01	100.88	98.09	111.92	100.00	100.00	100.00
９．環境性能割交付金	41,485,000	40,492,000	37,800,000	109.75	107.12	0.12	0.12	0.12	98.15	96.14	149.14	100.00	100.00	100.00
１０．国有提供施設等交付金	192,848,000	186,410,000	189,306,000	101.87	98.47	0.55	0.56	0.58	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
１１．地方特例交付金	78,925,000	406,950,000	91,709,000	86.06	443.74	0.23	1.22	0.28	100.02	100.00	105.03	100.00	100.00	100.00
１２．地方交付税	6,000,225,000	5,611,249,000	5,431,585,000	110.47	103.31	17.16	16.77	16.64	101.12	100.66	100.12	100.00	100.00	100.00
１３．交通安全対策特別交付金	9,511,000	9,565,000	9,648,000	98.58	99.14	0.03	0.03	0.03	98.93	99.49	96.16	100.00	100.00	100.00
１４．分担金及び負担金	488,824,806	647,639,127	428,160,095	114.17	151.26	1.40	1.94	1.31	102.71	98.53	103.02	98.42	98.97	99.04
１５．使用料及び手数料	764,165,688	815,706,654	862,344,931	88.61	94.59	2.19	2.44	2.64	101.13	102.87	102.81	98.75	98.91	99.15
１６．国庫支出金	9,323,414,641	8,933,310,069	8,704,715,805	107.11	102.63	26.66	26.69	26.66	89.11	95.08	95.80	89.65	98.10	95.99
１７．県支出金	3,118,368,700	2,977,365,581	2,865,468,647	108.83	103.91	8.92	8.90	8.78	97.85	98.36	96.83	99.35	99.34	97.60
１８．財産収入	132,149,944	60,856,286	42,135,877	313.63	144.43	0.38	0.18	0.13	116.30	117.53	100.24	99.87	99.81	100.00
１９．寄附金	239,983,600	302,600,300	346,409,500	69.28	87.35	0.69	0.90	1.06	77.41	97.29	67.81	100.00	100.00	100.00
２０．繰入金	615,027,110	502,316,832	648,911,404	94.78	77.41	1.76	1.50	1.99	47.88	38.18	61.06	100.00	100.00	100.00
２１．繰越金	522,904,346	452,935,469	538,270,333	97.15	84.15	1.50	1.35	1.65	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
２２．諸収入	542,239,416	558,259,138	717,403,868	75.58	77.82	1.55	1.67	2.20	105.19	107.42	106.50	89.29	87.96	92.34
２３．市債	1,237,500,000	967,149,000	935,898,000	132.23	103.34	3.54	2.89	2.87	72.49	78.76	86.29	77.07	80.76	89.82
２４．自動車取得税交付金	0	0	2,122,573	0.00	0.00	0.00	0.00	0.01	－	－	皆増	－	－	100.00
合計	34,967,043,134	33,467,594,142	32,647,905,683	107.10	102.51	100.00	100.00	100.00	95.19	97.40	97.70	94.47	97.07	96.82

※国有提供施設交付金は、国有提供施設等所在市町村助成交付金の略
※すう勢比率は５年度を基準

資料７　　令和７年度　　一般会計　　目的別歳出一覧表

（単位：円、％）

款別	予算現額		支出済額			翌年度繰越額						不用額		
	金額	構成比率	金額	構成比率	予算現額に対する割合	継続費逓次繰越額	繰越明許費繰越額	事故繰越し繰越額	計	構成比率	予算現額に対する割合	金額	構成比率	予算現額に対する割合
１．議会費	250,042,000	0.68	246,902,819	0.73	98.74	0	0	0	0	0.00	0.00	3,139,181	0.22	1.26
２．総務費	4,836,195,000	13.17	3,822,314,916	11.33	79.04	0	782,075,000	0	782,075,000	49.42	16.17	231,805,084	16.50	4.79
３．民生費	16,758,120,000	45.62	16,215,618,454	48.05	96.76	0	1,704,000	0	1,704,000	0.11	0.01	540,797,546	38.50	3.23
４．衛生費	2,573,571,000	7.01	2,374,328,920	7.04	92.26	0	68,674,000	0	68,674,000	4.34	2.67	130,568,080	9.30	5.07
５．労働費	26,990,000	0.07	19,708,834	0.06	73.02	0	7,231,000	0	7,231,000	0.46	26.79	50,166	0.00	0.19
６．農林水産業費	967,376,000	2.63	855,289,829	2.53	88.41	0	47,225,000	0	47,225,000	2.98	4.88	64,861,171	4.62	6.70
７．商工費	239,589,000	0.65	233,689,614	0.69	97.54	0	0	0	0	0.00	0.00	5,899,386	0.42	2.46
８．土木費	1,706,063,600	4.64	1,578,089,086	4.68	92.50	0	72,561,000	0	72,561,000	4.59	4.25	55,413,514	3.95	3.25
９．消防費	1,249,986,000	3.40	1,233,540,123	3.66	98.68	0	0	0	0	0.00	0.00	16,445,877	1.17	1.32
１０．教育費	4,043,667,000	11.01	3,272,402,712	9.70	80.93	0	571,946,000	27,224,220	599,170,220	37.86	14.82	172,094,068	12.25	4.26
１１．災害復旧費	90,703,000	0.25	57,642,326	0.17	63.55	0	0	3,927,000	3,927,000	0.25	4.33	29,133,674	2.07	32.12
１２．公債費	2,055,894,000	5.60	2,055,306,215	6.09	99.97	0	0	0	0	0.00	0.00	587,785	0.04	0.03
１３．諸支出金	1,891,394,000	5.15	1,780,181,296	5.28	94.12	0	0	0	0	0.00	0.00	111,212,704	7.92	5.88
１４．予備費	42,540,000	0.12	0	0.00	0.00	0	0	0	0	0.00	0.00	42,540,000	3.03	100.00
合計	36,732,130,600	100.00	33,745,015,144	100.00	91.87	0	1,551,416,000	31,151,220	1,582,567,220	100.00	4.31	1,404,548,236	100.00	3.82

資料８　　令和７年度　　一般会計　　目的別・年度別歳出比較表

（単位：円、％）

款別	令和７年度予算現額	支出済額			すう勢比率		構成比率			予算現額に対する執行比率		
		令和７年度	令和６年度	令和５年度	７年度	６年度	７年度	６年度	５年度	７年度	６年度	５年度
１．議会費	250,042,000	246,902,819	243,012,708	226,427,679	109.04	107.32	0.73	0.75	0.71	98.74	98.29	97.50
２．総務費	4,836,195,000	3,822,314,916	4,124,536,606	3,245,733,476	117.76	127.08	11.33	12.68	10.21	79.04	97.63	91.63
３．民生費	16,758,120,000	16,215,618,454	14,825,695,286	15,402,342,819	105.28	96.26	48.05	45.57	48.43	96.76	95.58	96.92
４．衛生費	2,573,571,000	2,374,328,920	2,508,323,488	2,329,935,608	101.91	107.66	7.04	7.71	7.33	92.26	91.98	94.51
５．労働費	26,990,000	19,708,834	18,773,037	17,363,441	113.51	108.12	0.06	0.06	0.05	73.02	99.84	99.85
６．農林水産業費	967,376,000	855,289,829	961,264,120	950,585,491	89.98	101.12	2.53	2.95	2.99	88.41	87.35	82.72
７．商工費	239,589,000	233,689,614	257,626,025	260,867,276	89.58	98.76	0.69	0.79	0.82	97.54	95.95	96.59
８．土木費	1,706,063,600	1,578,089,086	1,723,801,136	1,580,170,935	99.87	109.09	4.68	5.30	4.97	92.50	92.44	89.62
９．消防費	1,249,986,000	1,233,540,123	800,602,853	1,009,692,283	122.17	79.29	3.66	2.46	3.18	98.68	98.07	98.94
10．教育費	4,043,667,000	3,272,402,712	3,205,673,431	2,773,085,104	118.01	115.60	9.70	9.85	8.72	80.93	88.05	93.60
11．災害復旧費	90,703,000	57,642,326	33,461,171	47,963,060	120.18	69.76	0.17	0.10	0.15	63.55	72.54	76.58
12．公債費	2,055,894,000	2,055,306,215	2,042,995,954	2,071,001,140	99.24	98.65	6.09	6.28	6.51	99.97	99.98	99.92
13．諸支出金	1,891,394,000	1,780,181,296	1,788,801,981	1,886,130,902	94.38	94.84	5.28	5.50	5.93	94.12	98.06	98.29
14．予備費	42,540,000	0	0	0	－	－	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
合計	36,732,130,600	33,745,015,144	32,534,567,796	31,801,299,214	106.11	102.31	100.00	100.00	100.00	91.87	94.69	95.16

※すう勢比率は５年度を基準

資料９　　令和７年度　節別歳出推移表（一般会計・特別会計の合計）

（単位：円、％）

節別	支出済額											
	令和７年度			前年増減額及び前年比率						令和６年度		
	一般会計	特別会計	合計	一般会計増減額	一般会計前年比率	特別会計増減額	特別会計前年比率	合計前年増減額	合計前年比率	一般会計	特別会計	合計
１．報酬	873,671,527	50,981,749	924,653,276	146,275,131	120.11	△3,521,682	93.54	142,753,449	118.26	727,396,396	54,503,431	781,899,827
２．給料	1,900,509,040	59,780,471	1,960,289,511	53,382,157	102.89	1,153,908	101.97	54,536,065	102.86	1,847,126,883	58,626,563	1,905,753,446
３．職員手当等	1,409,762,115	43,765,767	1,453,527,882	40,533,257	102.96	3,124,705	107.69	43,657,962	103.10	1,369,228,858	40,641,062	1,409,869,920
４．共済費	769,846,459	26,758,589	796,605,048	43,428,165	105.98	△766,237	97.22	42,661,928	105.66	726,418,294	27,524,826	753,943,120
５．災害補償費	0	0	0	△579,251	0.00	0	－	△579,251	0.00	579,251	0	579,251
７．報償費	151,086,344	1,544,000	152,630,344	△21,292,540	87.65	△162,200	90.49	△21,454,740	87.68	172,378,884	1,706,200	174,085,084
８．旅費	19,465,647	2,598,890	22,064,537	2,469,633	114.53	329,610	114.52	2,799,243	114.53	16,996,014	2,269,280	19,265,294
９．交際費	1,592,650	0	1,592,650	139,687	109.61	0	－	139,687	109.61	1,452,963	0	1,452,963
10．需用費	1,176,897,950	14,509,947	1,191,407,897	13,600,885	101.17	△1,656,861	89.75	11,944,024	101.01	1,163,297,065	16,166,808	1,179,463,873
11．役務費	224,746,239	62,293,245	287,039,484	△13,096,985	94.49	3,557,222	106.06	△9,539,763	96.78	237,843,224	58,736,023	296,579,247
12．委託料	6,240,091,233	178,196,849	6,418,288,082	648,224,065	111.59	△152,700,571	53.85	495,523,494	108.37	5,591,867,168	330,897,420	5,922,764,588
13．使用料及び賃借料	440,466,900	40,928,984	481,395,884	46,634,016	111.84	△15,413	99.96	46,618,603	110.72	393,832,884	40,944,397	434,777,281
14．工事請負費	2,086,382,678	222,846,800	2,309,229,478	219,047,155	111.73	218,056,300	4,651.85	437,103,455	123.35	1,867,335,523	4,790,500	1,872,126,023
15．原材料費	10,355,475	0	10,355,475	600,940	106.16	0	－	600,940	106.16	9,754,535	0	9,754,535
16．公有財産購入費	54,207,017	0	54,207,017	9,933,761	122.44	0	－	9,933,761	122.44	44,273,256	0	44,273,256
17．備品購入費	559,631,992	14,750,340	574,382,332	136,561,129	132.28	14,750,340	皆増	151,311,469	135.77	423,070,863	0	423,070,863
18．負担金補助及び交付金	3,847,995,574	13,918,289,539	17,766,285,113	△569,257,775	87.11	148,513,207	101.08	△420,744,568	97.69	4,417,253,349	13,769,776,332	18,187,029,681
19．扶助費	8,736,316,888	1,730,480	8,738,047,368	535,027,813	106.52	△262,984	86.81	534,764,829	106.52	8,201,289,075	1,993,464	8,203,282,539
20．貸付金	1,200,000	0	1,200,000	△360,000	76.92	0	－	△360,000	76.92	1,560,000	0	1,560,000
21．補償補填及び賠償金	57,225,582	84,568,453	141,794,035	△106,548,474	34.94	△83,735,869	50.25	△190,284,343	42.70	163,774,056	168,304,322	332,078,378
22．償還金・利子及び割引料	2,273,307,438	168,627,516	2,441,934,954	48,627,742	102.19	21,196,818	114.38	69,824,560	102.94	2,224,679,696	147,430,698	2,372,110,394
23．投資及び出資金	13,110,295	0	13,110,295	△168,689,705	7.21	0	－	△168,689,705	7.21	181,800,000	0	181,800,000
24．積立金	879,538,583	116,405,091	995,943,674	104,205,528	113.44	△4,382,661	96.37	99,822,867	111.14	775,333,055	120,787,752	896,120,807
26．公課費	2,107,200	79,300	2,186,500	192,200	110.04	72,700	1,201.52	264,900	113.79	1,915,000	6,600	1,921,600
27．繰出金	2,015,500,318	95,410,649	2,110,910,967	41,388,814	102.10	△20,328,766	82.44	21,060,048	101.01	1,974,111,504	115,739,415	2,089,850,919
計	33,745,015,144	15,104,066,659	48,849,081,803	1,210,447,348	103.72	143,221,566	100.96	1,353,668,914	102.85	32,534,567,796	14,960,845,093	47,495,412,889

資料１０　　令和７年度　　国民健康保険特別会計　　款別一覧表

（歳入）

（単位：円、％）

款別	予算現額（A）		調定額			収入済額（B）				不納欠損額			収入未済額			予算現額と収入済額との比較（B－A）
	金額	構成比率	金額	構成比率	予算現額に対する割合	金額	構成比率	予算現額に対する割合	調定額に対する割合	金額	構成比率	調定額に対する割合	金額	構成比率	調定額に対する割合	
1 国民健康保険税	1,269,492,000	17.97	1,656,496,741	22.33	130.49	1,271,835,623	18.08	100.18	76.78	15,005,358	99.97	0.91	369,655,760	99.74	22.32	2,343,623
2 使用料及び手数料	667,000	0.01	664,370	0.01	99.61	664,370	0.01	99.61	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	△2,630
3 国庫支出金	605,000	0.01	605,000	0.01	100.00	605,000	0.01	100.00	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	0
4 県支出金	5,003,895,000	70.83	5,061,346,000	68.22	101.15	5,061,346,000	71.97	101.15	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	57,451,000
5 繰入金	773,204,000	10.95	679,997,314	9.17	87.95	679,997,314	9.67	87.95	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	△93,206,686
6 諸収入	16,379,000	0.23	19,531,602	0.26	119.25	18,573,200	0.26	113.40	95.09	4,368	0.03	0.02	954,034	0.26	4.88	2,194,200
7 市債	1,000	0.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	－	0	0.00	－	0	0.00	－	△1,000
合計	7,064,243,000	100.00	7,418,641,027	100.00	105.02	7,033,021,507	100.00	99.56	94.80	15,009,726	100.00	0.20	370,609,794	100.00	5.00	△31,221,493

（歳出）

（単位：円、％）

款別	予算現額（A）		支出済額（B）			翌年度繰越額						不用額			予算現額と支出済額との比較（A－B）
	金額	構成比率	金額	構成比率	予算現額に対する割合	継続費逓次繰越	繰越明許	事故繰越	計	構成比率	予算現額に対する割合	金額	構成比率	予算現額に対する割合	
1 総務費	123,493,000	1.75	118,367,619	1.72	95.85	0	0	0	0	－	0.00	5,125,381	3.01	4.15	5,125,381
2 保険給付費	5,002,604,000	70.82	4,849,604,573	70.35	96.94	0	0	0	0	－	0.00	152,999,427	89.78	3.06	152,999,427
3 国民健康保険事業費納付金	1,715,236,000	24.28	1,715,234,195	24.88	100.00	0	0	0	0	－	0.00	1,805	0.00	0.00	1,805
4 保健事業費	57,245,000	0.81	49,765,146	0.72	86.93	0	0	0	0	－	0.00	7,479,854	4.39	13.07	7,479,854
5 諸支出金	78,096,000	1.11	76,288,137	1.11	97.69	0	0	0	0	－	0.00	1,807,863	1.06	2.31	1,807,863
6 繰上充用金	84,569,000	1.20	84,568,453	1.23	100.00	0	0	0	0	－	0.00	547	0.00	0.00	547
7 予備費	3,000,000	0.04	0	0.00	0.00	0	0	0	0	－	0.00	3,000,000	1.76	100.00	3,000,000
合計	7,064,243,000	100.00	6,893,828,123	100.00	97.59	0	0	0	0	－	0.00	170,414,877	100.00	2.41	170,414,877

資料１１　　令和７年度　　国民健康保険特別会計　　歳入・歳出別推移表

（歳 入）

（単位：円、％）

款別	収入済額			すう勢比率		構成比率			予算現額に対する割合		
	令和７年度	令和６年度	令和５年度	７年度	６年度	７年度	６年度	５年度	７年度	６年度	５年度
1 国民健康保険税	1,271,835,623	1,225,827,495	1,217,699,258	104.45	100.67	18.08	17.72	16.96	100.18	102.68	100.93
2 使用料及び手数料	664,370	658,600	638,565	104.04	103.14	0.01	0.01	0.01	99.61	86.54	83.91
3 国庫支出金	605,000	3,852,000	188,000	321.81	2048.94	0.01	0.06	0.00	100.00	99.97	89.52
4 県支出金	5,061,346,000	5,027,559,000	5,269,268,000	96.05	95.41	71.97	72.69	73.38	101.15	95.61	91.85
5 繰入金	679,997,314	639,214,573	683,588,440	99.47	93.51	9.67	9.24	9.52	87.95	94.70	98.83
6 諸収入	18,573,200	19,151,281	9,559,944	194.28	200.33	0.26	0.28	0.13	113.40	9.07	3.99
7 市債	0	0	0	－	－	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
合計	7,033,021,507	6,916,262,949	7,180,942,207	97.94	96.31	100.00	100.00	100.00	99.56	94.19	91.18

※すう勢比率は５年度を基準

（歳 出）

（単位：円、％）

款別	支出済額			すう勢比率		構成比率			予算現額に対する割合		
	令和７年度	令和６年度	令和５年度	７年度	６年度	７年度	６年度	５年度	７年度	６年度	５年度
1 総務費	118,367,619	157,116,440	113,667,735	104.13	138.22	1.72	2.24	1.55	95.85	96.55	96.02
2 保険給付費	4,849,604,573	4,855,567,878	5,173,698,922	93.74	93.85	70.35	69.36	70.40	96.94	93.88	91.05
3 国民健康保険事業費納付金	1,715,234,195	1,747,154,072	1,836,999,596	93.37	95.11	24.88	24.96	25.00	100.00	100.00	100.00
共同事業拠出金	0	0	137	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	－	－	4.57
4 保健事業費	49,765,146	49,193,094	52,704,574	94.42	93.34	0.72	0.70	0.72	86.93	81.56	90.66
5 諸支出金	76,288,137	23,495,596	24,529,346	311.01	95.79	1.11	0.34	0.33	97.69	79.45	84.73
6 繰上充用金	84,568,453	168,304,322	147,646,219	57.28	113.99	1.23	2.40	2.01	100.00	100.00	100.00
7 予備費	0	0	0	－	－	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
合計	6,893,828,123	7,000,831,402	7,349,246,529	93.80	95.26	100.00	100.00	100.00	97.59	95.34	93.32

※すう勢比率は５年度を基準

※共同事業拠出金の款は令和６年度及び令和７年度は使われていません。

資料１２　　令和７年度　　地方卸売市場行橋市魚市場特別会計　　款別一覧表

（歳入）　　（単位：円、％）

款別	予算現額（A）		調定額			収入済額（B）				不納欠損額			収入未済額			予算現額と収入済額との比較（B－A）
	金額	構成比率	金額	構成比率	予算現額に対する割合	金額	構成比率	予算現額に対する割合	調定額に対する割合	金額	構成比率	調定額に対する割合	金額	構成比率	調定額に対する割合	
1 使用料及び手数料	9,044,000	3.68	9,632,300	3.91	106.50	9,632,300	3.91	106.50	100.00	0	－	0.00	0	－	0.00	588,300
2 繰入金	3,087,000	1.26	2,745,000	1.12	88.92	2,745,000	1.12	88.92	100.00	0	－	0.00	0	－	0.00	△342,000
3 繰越金	4,369,000	1.78	4,369,561	1.78	100.01	4,369,561	1.78	100.01	100.00	0	－	0.00	0	－	0.00	561
4 諸収入	8,000	0.00	507,819	0.21	6,347.74	507,819	0.21	6,347.74	100.00	0	－	0.00	0	－	0.00	499,819
5 国庫支出金	112,321,000	45.69	112,321,000	45.64	100.00	112,321,000	45.64	100.00	100.00	0	－	0.00	0	－	0.00	0
6 県支出金	1,914,000	0.78	1,738,000	0.71	90.80	1,738,000	0.71	90.80	100.00	0	－	0.00	0	－	0.00	△176,000
7 市債	115,100,000	46.82	114,800,000	46.65	99.74	114,800,000	46.65	99.74	100.00	0	－	0.00	0	－	0.00	△300,000
合計	245,843,000	100.00	246,113,680	100.00	100.11	246,113,680	100.00	100.11	100.00	0	－	0.00	0	－	0.00	270,680

（歳出）　　（単位：円、％）

款別	予算現額（A）		支出済額（B）			翌年度繰越額						不用額			予算現額と支出済額との比較（A－B）
	金額	構成比率	金額	構成比率	予算現額に対する割合	継続費逓次繰越	繰越明許	事故繰越	計	構成比率	予算現額に対する割合	金額	構成比率	予算現額に対する割合	
1 地方卸売市場費	243,659,000	99.11	242,992,200	99.15	99.73	0	0	0	0	－	0.00	666,800	86.79	0.27	666,800
2 公債費	2,084,000	0.85	2,082,485	0.85	99.93	0	0	0	0	－	0.00	1,515	0.20	0.07	1,515
3 予備費	100,000	0.04	0	0.00	0.00	0	0	0	0	－	0.00	100,000	13.02	100.00	100,000
合計	245,843,000	100.00	245,074,685	100.00	99.69	0	0	0	0	－	0.00	768,315	100.00	0.31	768,315

資料１３　　令和７年度　　地方卸売市場行橋市魚市場特別会計　　歳入・歳出別推移表

（歳 入）

（単位：円、％）

款別	収入済額			すう勢比率		構成比率			予算現額に対する割合		
	令和７年度	令和６年度	令和５年度	７年度	６年度	７年度	６年度	５年度	７年度	６年度	５年度
1 使用料及び手数料	9,632,300	10,004,090	9,828,280	98.01	101.79	3.91	73.75	29.17	106.50	109.01	105.58
2 繰入金	2,745,000	42,000	1,251,000	219.42	3.36	1.12	0.31	3.71	88.92	381.82	46.26
3 繰越金	4,369,561	1,610,946	288,352	1515.36	558.67	1.78	11.88	0.86	100.01	100.06	100.12
4 諸収入	507,819	1,907,063	11,021	4607.74	17303.90	0.21	14.06	0.03	6,347.74	190706.30	91.84
5 国庫支出金	112,321,000	0	0	皆増	－	45.64	0.00	0.00	100.00	－	－
6 県支出金	1,738,000	0	5,711,000	30.43	0.00	0.71	0.00	16.95	90.80	－	100.00
7 市債	114,800,000	0	16,600,000	691.57	0.00	46.65	0.00	49.27	99.74	－	100.00
合計	246,113,680	13,564,099	33,689,653	730.53	40.26	100.00	100.00	100.00	100.11	125.61	97.30

※すう勢比率は５年度を基準

（歳 出）

（単位：円、％）

款別	支出済額			すう勢比率		構成比率			予算現額に対する割合		
	令和７年度	令和６年度	令和５年度	７年度	６年度	７年度	６年度	５年度	７年度	６年度	５年度
1 地方卸売市場費	242,992,200	9,110,970	32,078,707	757.49	28.40	99.15	99.09	100.00	99.73	87.88	92.92
2 公債費	2,082,485	83,568	0	－	－	0.85	0.91	0.00	99.93	25.17	－
3 予備費	0	0	0	－	－	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
合計	245,074,685	9,194,538	32,078,707	763.98	28.66	100.00	100.00	100.00	99.69	85.14	92.65

※すう勢比率は５年度を基準

資料１４　　令和７年度　　行橋市・苅田町・みやこ町介護認定特別会計　　款別一覧表

（歳入）

（単位：円、％）

款別	予算現額（A）		調定額			収入済額（B）				不納欠損額			収入未済額			予算現額と収入済額との比較（B－A）
	金額	構成比率	金額	構成比率	予算現額に対する割合	金額	構成比率	予算現額に対する割合	調定額に対する割合	金額	構成比率	調定額に対する割合	金額	構成比率	調定額に対する割合	
1 分担金及び負担金	16,758,000	39.76	16,758,000	39.79	100.00	16,758,000	39.79	100.00	100.00	0	－	0.00	0	－	0.00	0
2 県支出金	82,000	0.19	32,200	0.08	39.27	32,200	0.08	39.27	100.00	0	－	0.00	0	－	0.00	△49,800
3 繰入金	21,713,000	51.51	21,713,000	51.55	100.00	21,713,000	51.55	100.00	100.00	0	－	0.00	0	－	0.00	0
4 繰越金	3,557,000	8.44	3,556,912	8.45	100.00	3,556,912	8.45	100.00	100.00	0	－	0.00	0	－	0.00	△88
5 諸収入	43,000	0.10	58,110	0.14	135.14	58,110	0.14	135.14	100.00	0	－	0.00	0	－	0.00	15,110
合計	42,153,000	100.00	42,118,222	100.00	99.92	42,118,222	100.00	99.92	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	△34,778

（歳出）

（単位：円、％）

款別	予算現額（A）		支出済額（B）			翌年度繰越額						不用額			予算現額と支出済額との比較（A－B）
	金額	構成比率	金額	構成比率	予算現額に対する割合	継続費逓次繰越	繰越明許	事故繰越	計	構成比率	予算現額に対する割合	金額	構成比率	予算現額に対する割合	
1 介護認定費	38,095,000	90.37	34,294,868	90.60	90.02	0	0	0	0	－	0.00	3,800,132	88.35	9.98	3,800,132
2 諸支出金	3,558,000	8.44	3,556,912	9.40	99.97	0	0	0	0	－	0.00	1,088	0.03	0.03	1,088
3 予備費	500,000	1.19	0	0.00	0.00	0	0	0	0	－	0.00	500,000	11.62	100.00	500,000
合計	42,153,000	100.00	37,851,780	100.00	89.80	0	0	0	0	－	0.00	4,301,220	100.00	10.20	4,301,220

資料１５　　令和７年度　　行橋市・苅田町・みやこ町介護認定特別会計　　歳入・歳出別推移表

（歳 入）

（単位：円、％）

款別	収入済額			すう勢比率		構成比率			予算現額に対する割合		
	令和７年度	令和６年度	令和５年度	７年度	６年度	７年度	６年度	５年度	７年度	６年度	５年度
1 分担金及び負担金	16,758,000	16,887,000	17,662,000	94.88	95.61	39.79	40.46	39.61	100.00	100.00	100.00
2 県支出金	32,200	50,600	27,600	116.67	183.33	0.08	0.12	0.06	39.27	61.71	33.66
3 繰入金	21,713,000	20,696,000	21,743,000	99.86	95.18	51.55	49.58	48.77	100.00	100.00	100.00
4 繰越金	3,556,912	4,061,220	5,115,804	69.53	79.39	8.45	9.73	11.47	100.00	100.01	100.00
5 諸収入	58,110	44,975	37,722	154.05	119.23	0.14	0.11	0.08	135.14	109.70	117.88
合計	42,118,222	41,739,795	44,586,126	94.46	93.62	100.00	100.00	100.00	99.92	99.93	99.89

※すう勢比率は５年度を基準

（歳 出）

（単位：円、％）

款別	支出済額			すう勢比率		構成比率			予算現額に対する割合		
	令和７年度	令和６年度	令和５年度	７年度	６年度	７年度	６年度	５年度	７年度	６年度	５年度
1 介護認定費	34,294,868	34,121,663	35,409,102	96.85	96.36	90.60	89.36	87.38	90.02	91.71	90.75
2 諸支出金	3,556,912	4,061,220	5,115,804	69.53	79.39	9.40	10.64	12.62	99.97	99.98	99.98
3 予備費	0	0	0	－	－	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
合計	37,851,780	38,182,883	40,524,906	93.40	94.22	100.00	100.00	100.00	89.80	91.42	90.79

※すう勢比率は５年度を基準

資料１６　　令和７年度　　介護保険特別会計　　款別一覧表

（歳入）

（単位：円、％）

款別	予算現額（A）		調定額			収入済額（B）				不納欠損額			収入未済額			予算現額と収入済額との比較（B－A）
	金額	構成比率	金額	構成比率	予算現額に対する割合	金額	構成比率	予算現額に対する割合	調定額に対する割合	金額	構成比率	調定額に対する割合	金額	構成比率	調定額に対する割合	
1 保険料	1,443,401,000	21.48	1,476,199,594	22.06	102.27	1,453,562,086	21.80	100.70	98.47	7,789,828	100.00	0.53	14,847,680	100.00	1.01	10,161,086
3 使用料及び手数料	91,000	0.00	112,700	0.00	123.85	112,700	0.00	123.85	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	21,700
4 国庫支出金	1,501,701,000	22.35	1,500,536,346	22.43	99.92	1,500,536,346	22.50	99.92	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	△1,164,654
5 支払基金交付金	1,668,264,000	24.83	1,617,860,000	24.18	96.98	1,617,860,000	24.26	96.98	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	△50,404,000
6 県支出金	896,746,000	13.35	886,386,402	13.25	98.84	886,386,402	13.29	98.84	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	△10,359,598
7 財産収入	4,848,000	0.07	4,846,980	0.07	99.98	4,846,980	0.07	99.98	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	△1,020
8 繰入金	963,049,000	14.33	963,049,000	14.39	100.00	963,049,000	14.44	100.00	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	0
9 繰越金	240,383,000	3.58	240,383,867	3.59	100.00	240,383,867	3.60	100.00	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	867
10 諸収入	453,000	0.01	1,867,979	0.03	412.36	1,867,979	0.03	412.36	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	1,414,979
合計	6,718,936,000	100.00	6,691,242,868	100.00	99.59	6,668,605,360	100.00	99.25	99.66	7,789,828	100.00	0.12	14,847,680	100.00	0.22	△50,330,640

（歳出）

（単位：円、％）

款別	予算現額（A）		支出済額（B）			翌年度繰越額						不用額			予算現額と支出済額との比較（A－B）
	金額	構成比率	金額	構成比率	予算現額に対する割合	継続費逓次繰越	繰越明許	事故繰越	計	構成比率	予算現額に対する割合	金額	構成比率	予算現額に対する割合	
1 総務費	146,906,000	2.19	139,852,267	2.18	95.20	0	0	0	0	－	0.00	7,053,733	2.35	4.80	7,053,733
2 保険給付費	5,918,810,000	88.09	5,734,505,297	89.34	96.89	0	0	0	0	－	0.00	184,304,703	61.42	3.11	184,304,703
3 事業費	301,209,000	4.48	252,507,341	3.93	83.83	0	0	0	0	－	0.00	48,701,659	16.23	16.17	48,701,659
4 保健福祉事業費	3,716,000	0.06	873,397	0.01	23.50	0	0	0	0	－	0.00	2,842,603	0.95	76.50	2,842,603
5 基金積立金	159,381,000	2.37	116,405,091	1.81	73.04	0	0	0	0	－	0.00	42,975,909	14.32	26.96	42,975,909
6 諸支出金	178,914,000	2.66	174,731,926	2.72	97.66	0	0	0	0	－	0.00	4,182,074	1.39	2.34	4,182,074
7 予備費	10,000,000	0.15	0	0.00	0.00	0	0	0	0	－	0.00	10,000,000	3.33	100.00	10,000,000
合計	6,718,936,000	100.00	6,418,875,319	100.00	95.53	0	0	0	0	－	0.00	300,060,681	100.00	4.47	300,060,681

資料１７　　令和７年度　　介護保険特別会計　歳入・歳出別推移表

（歳 入）

（単位：円、％）

款別	収入済額			すう勢比率		構成比率			予算現額に対する割合		
	令和７年度	令和６年度	令和５年度	７年度	６年度	７年度	６年度	５年度	７年度	６年度	５年度
1 保険料	1,453,562,086	1,433,616,814	1,408,088,604	103.23	101.81	21.80	21.26	20.57	100.70	102.22	100.09
3 使用料及び手数料	112,700	101,800	123,800	91.03	82.23	0.00	0.00	0.00	123.85	83.44	74.58
4 国庫支出金	1,500,536,346	1,484,244,729	1,492,429,476	100.54	99.45	22.50	22.01	21.80	99.92	99.37	93.70
5 支払基金交付金	1,617,860,000	1,588,392,000	1,566,923,000	103.25	101.37	24.26	23.55	22.89	96.98	97.00	89.46
6 県支出金	886,386,402	908,016,700	894,422,675	99.10	101.52	13.29	13.46	13.06	98.84	99.01	91.44
7 財産収入	4,846,980	426,432	535,159	905.71	79.68	0.07	0.01	0.01	99.98	99.87	67.91
8 繰入金	963,049,000	980,813,000	1,044,229,920	92.23	93.93	14.44	14.54	15.25	100.00	99.04	96.19
9 繰越金	240,383,867	348,179,270	435,787,387	55.16	79.90	3.60	5.16	6.37	100.00	100.00	100.00
10 諸収入	1,867,979	793,758	3,994,156	46.77	19.87	0.03	0.01	0.06	412.36	221.72	99.63
合計	6,668,605,360	6,744,584,503	6,846,534,177	97.40	98.51	100.00	100.00	100.00	99.25	99.33	94.36

※すう勢比率は５年度を基準

（歳 出）

（単位：円、％）

款別	支出済額			すう勢比率		構成比率			予算現額に対する割合		
	令和７年度	令和６年度	令和５年度	７年度	６年度	７年度	６年度	５年度	７年度	６年度	５年度
1 総務費	139,852,267	90,991,158	94,635,956	147.78	96.15	2.18	1.40	1.46	95.20	92.94	94.57
2 保険給付費	5,734,505,297	5,631,440,836	5,538,191,006	103.54	101.68	89.34	86.58	85.22	96.89	97.13	89.29
3 事業費	252,507,341	428,937,758	425,475,383	59.35	100.81	3.93	6.59	6.55	83.83	87.54	85.44
4 保健福祉事業費	873,397	2,085,344	1,443,115	60.52	144.50	0.01	0.03	0.02	23.50	56.12	28.49
5 基金積立金	116,405,091	120,787,752	138,525,570	84.03	87.20	1.81	1.86	2.13	73.04	75.44	99.82
6 諸支出金	174,731,926	229,957,788	300,083,877	58.23	76.63	2.72	3.54	4.62	97.66	99.82	99.60
7 予備費	0	0	0	－	－	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
合計	6,418,875,319	6,504,200,636	6,498,354,907	98.78	100.09	100.00	100.00	100.00	95.53	95.79	89.56

※すう勢比率は５年度を基準

資料１８　　令和７年度　　後期高齢者医療特別会計　　款別一覧表

（歳入）

（単位：円、％）

款別	予算現額（A）		調定額			収入済額（B）				不納欠損額			収入未済額			予算現額と収入済額との比較（B－A）
	金額	構成比率	金額	構成比率	予算現額に対する割合	金額	構成比率	予算現額に対する割合	調定額に対する割合	金額	構成比率	調定額に対する割合	金額	構成比率	調定額に対する割合	
1 後期高齢者医療保険料	1,150,928,000	75.73	1,164,629,170	75.94	101.19	1,153,920,980	75.77	100.26	99.08	3,042,200	100.00	0.26	7,665,990	100.00	0.66	2,992,980
2 使用料及び手数料	151,000	0.01	113,400	0.01	75.10	113,400	0.01	75.10	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	△37,600
3 繰入金	347,997,000	22.90	347,996,004	22.69	100.00	347,996,004	22.85	100.00	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	△996
4 繰越金	11,247,000	0.74	11,246,235	0.73	99.99	11,246,235	0.74	99.99	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	△765
5 諸収入	6,227,000	0.41	6,307,324	0.41	101.29	6,307,324	0.41	101.29	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	80,324
6 国庫支出金	3,307,000	0.22	3,306,000	0.22	99.97	3,306,000	0.22	99.97	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	△1,000
合計	1,519,857,000	100.00	1,533,598,133	100.00	100.90	1,522,889,943	100.00	100.20	99.30	3,042,200	100.00	0.20	7,665,990	100.00	0.50	3,032,943

（歳出）

（単位：円、％）

款別	予算現額（A）		支出済額（B）			翌年度繰越額						不用額			予算現額と支出済額との比較（A－B）
	金額	構成比率	金額	構成比率	予算現額に対する割合	継続費逓次繰越	繰越明許	事故繰越	計	構成比率	予算現額に対する割合	金額	構成比率	予算現額に対する割合	
1 総務費	44,653,000	2.94	41,568,719	2.76	93.09	0	0	0	0	－	0.00	3,084,281	27.01	6.91	3,084,281
2 後期高齢者医療広域連合納付金	1,464,718,000	96.37	1,459,489,328	96.76	99.64	0	0	0	0	－	0.00	5,228,672	45.78	0.36	5,228,672
2 諸支出金	7,486,000	0.49	7,378,705	0.49	98.57	0	0	0	0	－	0.00	107,295	0.94	1.43	107,295
3 予備費	3,000,000	0.20	0	0.00	0.00	0	0	0	0	－	0.00	3,000,000	26.27	100.00	3,000,000
合計	1,519,857,000	100.00	1,508,436,752	100.00	99.25	0	0	0	0	－	0.00	11,420,248	100.00	0.75	11,420,248

資料１９　　令和７年度　　後期高齢者医療特別会計　　歳入・歳出別推移表

（歳 入）

（単位：円、％）

款別	収入済額			すう勢比率		構成比率			予算現額に対する割合		
	令和７年度	令和６年度	令和５年度	７年度	６年度	７年度	６年度	５年度	７年度	６年度	５年度
1 後期高齢者医療保険料	1,153,920,980	1,069,756,010	921,704,280	125.19	116.06	75.77	75.35	74.03	100.26	99.62	99.35
2 使用料及び手数料	113,400	103,100	97,300	116.55	105.96	0.01	0.01	0.01	75.10	68.28	64.44
3 繰入金	347,996,004	333,345,931	318,381,161	109.30	104.70	22.85	23.48	25.57	100.00	100.00	100.00
4 繰越金	11,246,235	9,329,661	3,956,945	284.22	235.78	0.74	0.66	0.32	99.99	100.00	100.00
5 諸収入	6,307,324	7,147,167	964,620	653.87	740.93	0.41	0.50	0.08	101.29	91.16	26.51
6 国庫支出金	3,306,000	0	0	皆増	－	0.22	0.00	0.00	99.97	－	－
合計	1,522,889,943	1,419,681,869	1,245,104,306	122.31	114.02	100.00	100.00	100.00	100.20	99.66	99.30

※すう勢比率は５年度を基準

（歳 出）

（単位：円、％）

款別	支出済額			すう勢比率		構成比率			予算現額に対する割合		
	令和７年度	令和６年度	令和５年度	７年度	６年度	７年度	６年度	５年度	７年度	６年度	５年度
1 総務費	41,568,719	28,912,014	26,923,837	154.39	107.38	2.76	2.05	2.18	93.09	96.63	98.76
2 後期高齢者医療広域連合納付金	1,459,489,328	1,373,951,679	1,205,258,663	121.09	114.00	96.76	97.55	97.53	99.64	99.18	99.01
3 諸支出金	7,378,705	5,571,941	3,592,145	205.41	155.11	0.49	0.40	0.29	98.57	88.30	57.39
4 予備費	0	0	0	－	－	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
合計	1,508,436,752	1,408,435,634	1,235,774,645	122.06	113.97	100.00	100.00	100.00	99.25	98.87	98.56

※すう勢比率は５年度を基準

議案第８６号

令和７年度行橋市水道事業会計決算の認定について

令和７年度行橋市水道事業会計決算を地方公営企業法（昭和２７年法律第２９２号）第３０条第４項の規定により、監査委員の意見を付けて議会の認定に付する。

令和８年９月１日提出

行橋市長　　工　藤　政　宏

議案第８７号

令和７年度行橋市下水道事業会計決算の認定について

令和７年度行橋市下水道事業会計決算を地方公営企業法（昭和２７年法律第２９２号）第３０条第４項の規定により、監査委員の意見を付けて議会の認定に付する。

令和８年９月１日提出

行橋市長　　工　藤　政　宏

令　和　7　年　度

行 橋 市 水 道 事 業 会 計 決 算 書

目次

令和７年度　行橋市水道事業決算報告書

（１）収益的収入及び支出 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1

（２）資本的収入及び支出 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3

令和７年度　行橋市水道事業損益計算書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5

令和７年度　行橋市水道事業剰余金計算書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7

令和７年度　行橋市水道事業剰余金処分計算書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 8

令和７年度　行橋市水道事業貸借対照表 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9

注記 ・・ 13

令和７年度　行橋市水道事業決算報告書（税込）

（１）収益的収入及び支出

収　　入

（単位：円）

区　分	予算額				決算額	予算額に比べ決算額の増減	備考
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額	合計			
第１款 水道事業収益	1,562,448,000	528,000	0	1,562,976,000	1,607,086,430	44,110,430	うち仮受消費税及び地方消費税 122,055,758
第１項 営業収益	1,331,855,000	0	0	1,331,855,000	1,346,197,405	14,342,405	うち仮受消費税及び地方消費税 122,011,584
第２項 営業外収益	230,591,000	528,000	0	231,119,000	260,889,025	29,770,025	うち仮受消費税及び地方消費税 44,174
第３項 特別利益	2,000	0	0	2,000	0	△ 2,000	うち仮受消費税及び地方消費税 0

支　　出

（単位：円）

区　分	予算額								決算額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不用額	備　考
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	小計	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	合計				
第１款 水道事業費用	1,381,494,000	5,590,000	0	0	0	1,387,084,000	0	1,387,084,000	1,313,517,203	0	73,566,797	うち仮払消費税及び地方消費税 57,154,443
第１項 営業費用	1,316,990,000	5,590,000	0	0	0	1,322,580,000	0	1,322,580,000	1,257,622,677	0	64,957,323	うち仮払消費税及び地方消費税 57,070,170
第２項 営業外費用	57,503,000	0	0	0	0	57,503,000	0	57,503,000	54,967,426	0	2,535,574	
第３項 特別損失	2,001,000	0	0	0	0	2,001,000	0	2,001,000	927,100	0	1,073,900	うち仮払消費税及び地方消費税 84,273
第４項 予備費	5,000,000	0	0	0	0	5,000,000	0	5,000,000	0	0	5,000,000	

（２）資本的収入及び支出

収　　入

（単位：円）

区　分	予算額						決算額	予算額に比べ決算額の増減	備　考
	当初予算額	補正予算額	小　計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額	継続費逓次繰越額に係る財源充当額	合　計			
第１款 資本的収入	336,270,000	0	336,270,000	15,208,000	0	351,478,000	181,728,334	△ 169,749,666	うち仮受消費税及び地方消費税 3,830,000
第１項 企業債	129,750,000	0	129,750,000	11,400,000	0	141,150,000	74,600,000	△ 66,550,000	
第２項 出資金	27,000,000	0	27,000,000	0	0	27,000,000	10,500,000	△ 16,500,000	
第３項 固定資産売却代金	1,000	0	1,000	0	0	1,000	0	△ 1,000	
第４項 負担金	65,352,000	0	65,352,000	0	0	65,352,000	18,211,334	△ 47,140,666	
第５項 国庫補助金	67,043,000	0	67,043,000	3,808,000	0	70,851,000	36,287,000	△ 34,564,000	
第６項 施設分担金	47,124,000	0	47,124,000	0	0	47,124,000	42,130,000	△ 4,994,000	うち仮受消費税及び地方消費税 3,830,000

支　　出

（単位：円）

区　分	予算額							決算額	翌年度繰越額			不用額	備　考
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	小　計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費逓次繰越額	合　計		地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費逓次繰越額	合　計		
第１款 資本的支出	945,670,000	0	0	945,670,000	53,639,800	0	999,309,800	566,016,932	90,306,000	0	90,306,000	342,986,868	うち仮払消費税及び地方消費税 43,879,299
第１項 建設改良費	863,578,000	0	0	863,578,000	53,639,800	0	917,217,800	488,925,541	90,306,000	0	90,306,000	337,986,259	うち仮払消費税及び地方消費税 43,879,299
第２項 企業債償還金	77,092,000	0	0	77,092,000	0	0	77,092,000	77,091,391	0	0	0	609	
第３項 予備費	5,000,000	0	0	5,000,000	0	0	5,000,000	0	0	0	0	5,000,000	

資本的収入額が資本的支出額に不足する額384,288,598円は、建設改良積立金300,000,000円、消費税及び地方消費税資本的収支調整額（特定収入仮払消費税及び地方消費税差引後の額）53,407,698円及び損益勘定留保資金30,880,900円で補てんした。

令和７年度　行橋市水道事業損益計算書
（令和７年４月１日から令和８年３月３１日）

	円	円	円
１．営業収益			
(1) 給水収益	1,178,435,841		
(2) 納付金	41,680,000		
(3) その他営業収益	4,069,980	1,224,185,821	
２．営業費用			
(1) 原水及び浄水費	465,681,348		
(2) 配水及び給水費	107,660,884		
(3) 総係費	121,791,113		
(4) 減価償却費	463,773,258		
(5) 資産減耗費	41,645,904	1,200,552,507	
営業利益			23,633,314
３．営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	5,534,972		
(2) 他会計補助金	27,983,717		
(3) 長期前受金戻入	214,945,518		
(4) 雑収益	12,824,097	261,288,304	

４．営業外費用			
(1) 支払利息	22,683,066		
(2) 雑支出	3,450,834	26,133,900	235,154,404
経常利益			258,787,718
５．特別損失			
(1) 過年度損益修正損	842,827	842,827	△ 842,827
当年度純利益			257,944,891
前年度繰越利益剰余金			3,762,145,777
その他未処分利益剰余金変動額			△ 324,466,803
当年度未処分利益剰余金			3,695,623,865

令和７年度行橋市水道事業剰余金計算書

（令和７年４月１日から令和８年３月３１日まで）

（単位：円）

	資本金	剰余金					資本合計
		利益剰余金					
		減債積立金	利益積立金	建設改良積立金	未処分利益剰余金	利益剰余金合計	
前年度末残高	1,488,360,336	283,000,000	0	2,800,000,000	3,762,145,777	6,845,145,777	8,333,506,113
前年度処分額	0	0	0	624,466,803	△ 624,466,803	0	0
議会の議決による処分額	0	0	0	624,466,803	△ 624,466,803	0	0
減債積立金の積立	0	0	0	0		0	0
建設改良積立金の積立	0	0	0	624,466,803	△ 624,466,803	0	0
資本金への組み入れ	0	0	0	0	0	0	0
処分後残高	1,488,360,336	283,000,000	0	3,424,466,803	3,137,678,974	6,845,145,777	8,333,506,113
当年度変動額	10,500,000	0	0	△ 300,000,000	557,944,891	257,944,891	268,444,891
減債積立金の取崩し	0	0	0	0	0	0	0
建設改良積立金の取崩し	0	0	0	△ 300,000,000	300,000,000	0	0
出資金の受入れ	10,500,000	0	0	0	0	0	10,500,000
当年度純利益	0	0	0	0	257,944,891	257,944,891	257,944,891
当年度末残高	1,498,860,336	283,000,000	0	3,124,466,803	（当年度未処分利益剰余金） 3,695,623,865	7,103,090,668	8,601,951,004

注　△表記は，減少，損失又は欠損を示す。

令和７年度行橋市水道事業剰余金処分計算書（案）

（単位：円）

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	1,498,860,336	0	3,695,623,865
議会の議決による処分額	0	0	△ 257,944,891
減債積立金の積立	0	0	0
建設改良積立金の積立	0	0	△ 257,944,891
資本金への組み入れ	0	0	0
処分後残高	1,498,860,336	0	（繰越利益剰余金） 3,437,678,974

注１　△表記は，減少を示す。

令和７年度　行橋市水道事業貸借対照表
（令和８年３月３１日）

資産の部

	円	円	円	円
１．　固定資産				
（１） 有形固定資産				
イ 土地		368,070,705		
ロ 立木		15,147,663		
ハ 建物	485,549,290			
減価償却累計額	△ 328,871,016	156,678,274		
ニ 建物附属設備	91,404,938			
減価償却累計額	△ 87,863,704	3,541,234		
ホ 構築物	14,937,899,320			
減価償却累計額	△ 7,080,570,747	7,857,328,573		
ヘ 機械及び装置	3,305,810,259			
減価償却累計額	△ 2,501,162,312	804,647,947		
ト 車両及び運搬具	10,912,398			
減価償却累計額	△ 10,332,740	579,658		
チ 工具器具及び備品	77,989,735			
減価償却累計額	△ 69,230,015	8,759,720		
リ 建設仮勘定		20,629,000		
有形固定資産合計			9,235,382,774	
（２） 無形固定資産				
イ ソフトウェア		23,695,208		
ロ 電話加入権		116,381		
ハ ダム使用権		155,775,649		
無形固定資産合計			179,587,238	

（３） 投資その他の資産			
イ 投資有価証券	15,000		
投資その他の資産合計		15,000	
固定資産合計			9,414,985,012
２． 流動資産			
（１） 現金預金		4,685,993,845	
（２） 未収金	58,554,499		
貸倒引当金	△ 126,312	58,428,187	
（３） 貯蔵品		1,287,730	
流動資産合計			4,745,709,762
資産合計			14,160,694,774

負債の部

	円	円	円	円
３．　固定負債				
（１） 企業債				
イ 建設改良等の財源に充てるための企業債		1,852,174,608		
企業債合計			1,852,174,608	
固定負債合計				1,852,174,608
４．　流動負債				
（１） 企業債			83,261,042	
（２） 未払金			264,717,923	
（３） 前受金			1,868,522	
（４） 引当金				
イ 賞与引当金		8,374,000		
ロ 法定福利引当金		1,693,000		
引当金合計			10,067,000	
（５） その他流動負債			3,947,650	
流動負債合計				363,862,137
５．　繰延収益				
（１） 長期前受金			7,170,654,111	
（２） 長期前受金収益化累計額			△ 3,827,947,086	
繰延収益合計				3,342,707,025
負債合計				5,558,743,770

資本の部

	円	円	円	円
６．　資本金				
（１） 資本金			1,498,860,336	
資本金合計				1,498,860,336
７．　剰余金				
（１） 資本剰余金				
（２） 利益剰余金				
イ 減債積立金		283,000,000		
ロ 建設改良積立金		3,124,466,803		
ハ 当年度未処分利益剰余金		3,695,623,865		
利益剰余金合計			7,103,090,668	
剰余金合計				7,103,090,668
資本合計				8,601,951,004
負債資本合計				14,160,694,774

注記

１．重要な会計方針にかかる事項に関する注記

（１）固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

減価償却の方法

建物	定額法
その他	定額法

主な耐用年数

建物	２０～６５年
建物附属設備	８～１８年
構築物	６～６０年
機械及び装置	３～４０年
車両運搬具	４～　５年
工具、器具及び備品	２～１５年

無形固定資産（リース資産を除く）

減価償却の方法　定額法

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

（２）引当金の計上方法

退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担しているため、退職給付引当金は計上していない。

賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度の負担に属する額を計上している。

貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

（３）消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

２．リース取引関係

（１）リース取引の処理方法

リース料総額が 300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が 300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

（２）リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

（３）所有権移転外ファイナンス・リース取引

未経過リース料相当額　　なし

３．その他の注記

（１）引当金の取崩し

貸倒引当金の取り崩し

当年度において、債権の不納欠損処理を行うため、貸倒引当金93,365円を取り崩した。

また、貸倒引当金残高が貸倒見込額を上回ったため、その差額332,826円を取り崩し、貸倒引当金戻入として計上した。

賞与引当金の取り崩し

当年度において、期末及び勤勉手当11,312,782円を支出するために、賞与引当金7,120,000円を取り崩した。

法定福利費引当金の取り崩し

当年度において、期末・勤勉手当に係る法定福利費2,260,027円を支出するため、法定福利費引当金1,496,000円を取り崩した。

令和７年度

決算付属書類

目次

令和７年度　行橋市水道事業報告書

１．概況 ・・・

令和７年度　行橋市水道事業報告書

１．概　　況

（１）総括事項

（給水状況）

令和７年度末における給水戸数は、２７，８５４戸（前年度比２．３７ポイント増）、給水人口は、５７，０４０人（前年度比０．１８ポイント増）となっています。

年間配水量は、６，３４２，３６０立方メートル（前年度比２．３４ポイント増）、年間総有収水量は、５，６８０，３０２立方メートル（前年度比１．３６ポイント増）で、有収率は、８９．５６％（前年度比０．９５ポイント減）を記録しました。

（工事状況）

① 重要給水施設配水管事業

残存する重要給水施設配水管の更新を図るため、５７，８６４，６９４円の事業費をもって配水管布設替工事、舗装工事を行いました。

② 老朽管更新事業

残存する老朽管の管路更新を図るため、２０，７７３，０５９円の事業費をもって配水管布設替工事を行いました。

③ 第５次拡張事業

水の安定供給を図るため、６１，３４３，２７０円の事業費をもって配水管布設工事を行いました。

④ 水道管路緊急改善事業

管路更新及び漏水防止を図るため、４４，３０８，７０１円の事業費をもって配水管布設替工事を行いました。

⑤ 施設整備事業

上水道の普及及び漏水防止を図るため、２８６，９８１，５５５円の事業費をもって配水管布設替工事、配水管切廻工事等を行いました。

そのうち、４５，９０８，５００円の工事費をもって矢留浄水場で老朽した施設の更新工事等を行いました。

（財政状況）

本年度の収益的収入及び支出における収入決算額は、１，４８５，４７４，１２５円（税込：１，６０７，０８６，４３０円）で、支出決算額は、１，２２７，５２９，２３４円（税込：１，３１３，５１７，２０３円）となり、収支差引２５７，９４４，８９１円の当年度純利益を計上したものです。

次に、資本的収入及び支出における収入決算額は、１８１，７２８，３３４円（税抜：１７７，８９８，３３４円）に対し、支出決算額は、５６６，０１６，９３２円（税抜：５２２，１３７，６３３円）で、支出決算額に対して不足する額３８４，２８８，５９８円は、建設改良積立金、消費税及び地方消費税資本的収支調整額、損益勘定留保資金をもって補てんしています。

以上が令和７年度における本市水道事業決算の概要ですが、今後とも長期的な安定供給と水道の普及を図るため、老朽施設の更新のほか水道施設の整備拡充などの推進と効率的な経営に努め、市民サービスの向上に努力してまいります。

（２）経営指標に関する事項

令和７年度決算における経営成績について、経営の健全性を示す経常収支比率は、営業外収益の減少により前年度比１７．７５ポイント減の１２１．１０％となりましたが、健全経営の水準とされる１００％を上回っています。また、料金水準の妥当性を示す料金回収率は、前年度比２．０９ポイント減の１１６．４８％となりましたが、事業に必要な費用を給水収益で賄えている状況とされる１００％を上回っています。

一方、償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は前年度比１．２２ポイント増の５３．３０％、法定耐用年数を経過した管路延長の割合を示す管路経年化率は前年度比３．２６ポイント増の２１．４７％、当該年度に更新した管路延長の割合を示す管路更新率は０．２６ポイント減の１．４３％となっています。これは、施設の更新時期を迎えていると考えられ、今後、現在の経営状況を維持しつつ、計画的な更新を行っていく必要があります。

（３）議会議決事項

議案番号	件　　名	提出年月日	議決年月日
報告第７号	令和６年度行橋市水道事業会計繰越の報告について	令和７年　６月　３日	―
報告第１３号	私債権の放棄の報告について	令和７年　９月　９日	―
報告第１６号	令和６年度行橋市水道事業会計資金不足比率の報告について	令和７年　９月　９日	―
議案第４２号	行橋市企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部を改正する条例の制定について	令和７年　９月　９日	令和７年　９月３０日
議案第４３号	行橋市水道事業給水条例の一部を改正する条例の制定について	令和７年　９月　９日	令和７年　９月３０日
議案第４４号	行橋市水道布設工事監督者の配置及び資格並びに水道技術管理者の資格に関する条例の一部を改正する条例の制定について	令和７年　９月　９日	令和７年　９月３０日
議案第６１号	令和６年度行橋市水道事業会計決算の認定について	令和７年　９月　９日	令和７年　９月３０日
議案第６３号	令和６年度行橋市水道事業会計未処分利益剰余金の処分について	令和７年　９月　９日	令和７年　９月３０日
議案第９３号	令和７年度行橋市水道事業会計補正予算について	令和７年１１月２５日	令和７年１２月１２日
議案第１０２号	令和７年度行橋市水道事業会計補正予算（第２次）について	令和７年１２月　３日	令和７年１２月１２日
議案第１４号	行橋市企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例の制定について	令和８年　２月２４日	令和８年　３月１３日
議案第１５号	行橋市水道事業給水条例の一部を改正する条例の制定について	令和８年　２月２４日	令和８年　３月１３日
議案第２５号	令和７年度行橋市水道事業会計補正予算について	令和８年　２月２４日	令和８年　３月１３日
議案第３３号	令和８年度行橋市水道事業会計予算について	令和８年　２月２４日	令和８年　３月１３日

（４）行政官庁認可事項

申請年月日	申請先	件名	認可等年月日
令和7年4月14日	国土交通大臣	令和７年度　社会資本整備総合交付金交付申請（防災・安全交付金）	令和7年8月25日
令和7年4月14日	国土交通大臣	令和７年度　社会資本整備総合交付金交付申請（防災・安全交付金）	令和7年8月25日
令和7年7月22日	福岡県知事	起債協議書（上水道事業　一次）	令和7年10月31日
令和7年4月14日	国土交通大臣	令和７年度　社会資本整備総合交付金交付申請（防災・安全交付金）	令和7年8月25日
令和6年4月10日	国土交通大臣	令和７年度　社会資本整備総合交付金交付申請（防災・安全交付金）繰越	令和6年7月23日
令和7年4月14日	国土交通大臣	令和７年度　社会資本整備総合交付金交付申請（防災・安全交付金）	令和7年8月25日
令和7年4月1日	国土交通大臣	令和７年度　水管理・国土保全局所管補助事業補助金交付申請	令和7年6月9日
令和8年2月9日	福岡県知事	起債協議書（上水道事業　二次）	令和8年3月23日

（５）職員に関する事項

区　　分	令和８年３月３１日現員（人）	令和７年３月３１日現員（人）	増　　減	摘　　要
損益勘定支弁職員	16	15	1	
資本勘定支弁職員	0	0	0	
計	16	15	1	

（６）料金その他供給条件の設定、変更に関する事項

該当項目なし

２．工　事

（１）改良工事の概要

工　事　名　称	工　事　概　要	金額（円）	着工年月日	竣工年月日	備考
配水管布設工事 （稲童）	工事長：L=979.3m→977.2m・HPPEφ75：L=719.9m→716.5m・HPPEφ50：L=260.8m→260.7m・仕切弁：N=8基・排泥弁：N=1基・泥吐工：N=4箇所	26,491,300	R7.8.27	R8.2.24	５拡
配水ポンプ設置工事 （南泉二丁目）	・配水ポンプ設置　N=1式 ・電気設備設置　N=1式	30,140,000	R7.9.26	R8.3.30	５拡
配水管布設工事 （南泉二丁目）	工事長：L=24.9m・DIP-GX φ200：L= 8.3m・DIP-GX φ150：L=12.4m・DIP-GX φ100：L= 2.4m・SGP-VD φ 80：L= 1.8m・仕切弁：N=5基	8,998,000	R7.12.26		５拡 翌年度繰越
	第５次拡張事業　３件	65,629,300			
配水管布設替工事 （中央三丁目）	工事長：L=236.05→238.04m・DIP-GX φ100：L=224.70→227.40m　・DIP-GX φ75：L=11.33→10.59m ・仕切弁：N=3基　・消火栓：N=1基　・空気弁：N=1箇所　・給水工：N=21箇所	20,092,600	R7.7.23	R7.10.31	老朽
配水管布設替工事 （中央三丁目その２）	工事長：L=92.6m・DIP-GX φ150：L=92.6m・仕切弁：N=2基・排泥弁：N=1基・給水工：N=8箇所	10,136,500	R8.3.25		老朽 翌年度繰越
舗装工事（中央三丁目）	工事長：L=60.0m・撤去工：A=248㎡・舗装工：A=248㎡・区画線工　一式	1,659,900	R8.3.25		老朽 翌年度繰越
	老朽管更新事業　３件	31,889,000			
配水管布設替工事 （金屋）	工事長：L=262.7→268.5m・HPPEφ150：L=145.9→145.8m、HPPEφ150：L=64.9→61.0m(添架部)・HPPEφ100：L=35.6→35.0m、HPPEφ75：L=12.5→9.5m、HPPEφ50：L=0→7.1m、HIVPφ50：L=3.8→10.1m・仕切弁：N=12基　・空気弁：N=1基　・消火栓：N=1基　・給水工：N=2箇所	27,003,900	R6.12.23	R7.5.16	重給（東） 前年度繰越
配水管布設替工事 （今井１工区）	工事長：L=145.7→187.2m・DIP-GX φ150：L= 75.0→77.6m　・ステンレス鋼管 φ150(仮設管)：L= 74.0m・HPPE φ150：L= 63.3→101.8m　・HPPE φ75：L= 7.4→ 0m・HPPE φ 50：L= 0→ 4.8m ・HIVP φ50：L= 0→3.0m・仕切弁：N= ９基 ・給水工：N= ３→４箇所 ・泥吐工：N= ２箇所	25,821,400	R7.9.26	R8.3.13	重給（東）
舗装工事(金屋)	工事長：L=104.1→106.9m・撤去工：A=628→696㎡・舗装工：A=628→696㎡・区画線：一式	4,431,900	R7.12.26	R8.3.5	重給（東）
配水管布設替工事 （今井２工区）	工事長：L=233.3m・HPPE φ150：L= 223.3m ・HPPE φ50 ：L= 10.0m・仕切弁：N= ３基・給水工：N= ８箇所・消火栓：N= ２基・泥吐工(仮設)：N= １箇所	16,490,100	R8.3.25		重給（東） 翌年度繰越
	重要給水施設配水管事業　４件	73,747,300			

工　事　名　称	工　事　概　要	金額（円）	着工年月日	竣工年月日	備考
配水管布設替工事 （前田ヶ丘１工区）	工事長：L=504.0m・HPPEφ100：L=288.7m・HPPEφ75：L=215.3m・仕切弁：N=4基・消火栓：N=1基・空気弁：N=1基・給水工：N=68箇所・泥吐工：N=2箇所	25,921,500	R7.7.23	R7.11.18	水道緊急
配水管布設替工事 （前田ヶ丘２工区）	工事長：L=314.2m → 313.3m・HPPEφ100：L=277.1m → 276.3m・HPPEφ 75：L= 37.1m → 37.0m・仕切弁：N=5基・消火栓：N=1基・空気弁：N=1基・給水工：N=40箇所・泥吐工：N=2箇所	18,065,300	R7.8.27	R8.1.13	水道緊急
配水管布設替工事 （前田ヶ丘３工区）	工事長：L=524.0m・HPPEφ150：L=344.6m　・HPPEφ75：L=0.7m　・HPPEφ50：L=178.7m・仕切弁：N=4基・空気弁：N=2基・給水工：N=55箇所・泥吐工：N=2箇所	26,911,500	R8.3.25		水道緊急 翌年度繰越
	水道管路緊急改善事業　　３件	70,898,300			
配水管布設替工事 （真菰）	工事長：L=165.7→166.2m・HPPE φ75：L=135.7→130.2m φ50：L=30.0→36.0m・仕切弁：N=2基 ・消火栓：N=1基 ・給水工：N=23→20箇所	10,549,000	R6.11.21	R7.5.8	前年度繰越
配水管布設替工事 （南大橋二丁目）	工事長：L=536.3→526.9m ・HPPE φ150：L=368.3→367.1m・HPPE φ 75：L=143.1→150.7m・HPPE φ 50：L= 11.4→3.4m・HIVP φ 50：L= 7.4→ 2.2m・HIVP φ 40：L= 4.1→ 1.5m・PP φ 50：L= 2.0→0.5m ・給水工：N=25→29箇所 ・消火栓：N=４基(内１基排気弁付き消火栓) ・仕切弁：N=12基	29,753,900	R7.5.28	R7.11.14	
配水管布設替工事 （草野）	工事長：L=84.2→85.1m・HPPE φ50：L=84.2→85.1m・不断水割丁字管(SS)φ50×50 N=0→1箇所 ・仕切弁：N=1基・泥吐工：N=1箇所・給水工：N=5→6箇所	3,412,200	R7.6.5	R7.8.29	
配水管布設替工事(吉国)	工事長：L=128.9m・HPPE φ50：L=124.4→125.8m・不断水割丁字管φ250×50 N=0→1箇所・HIVPφ50：L=4.5→3.1m・仕切弁：N=2基・給水工：N=12→13箇所	4,985,200	R7.7.4	R7.9.30	
配水管布設替工事 （辰下）	工事長：L=425.4→421.7m・HPPE φ100：L=264.6→259.3m HPPE φ75：L=154.6→156.1m φ50：L=2.7→2.3m・HIVP φ 50：L= 3.5→4.0m・仕切弁：N=6基・消火栓：N=1基・泥吐工：N=2箇所・給水工：N=17→16箇所	18,993,700	R7.7.23	R8.1.16	
配水管布設替工事 （今井）	工事長：L=455.3→444.3m・HPPE φ75：L=73.3→70.8m φ50：L=381.2→370.9m・HIVP φ50：L= 0.8→2.6m・仕切弁：N=2基 ・消火栓：N=1基 ・泥吐工：N=1箇所 ・給水工：N=21箇所	13,839,100	R7.7.23	R7.11.25	
配水管布設替工事 (長音寺)	工事長：L=336.2→351.1m・HPPE φ75：L=124.0→118.7m・HPPEφ50：L=59.2→59.7m・DIP-K：L=5.6→6.0m・PPφ40：L=145.4→164.7m・PPφ50：L=2.0m・仕切弁：N=5基 ・泥吐弁：N=2基・給水工：N=33→32箇所	13,598,200	R7.8.27	R8.1.30	
配水管布設替工事 (西宮市一丁目)	工事長：L=612.3→618.4m・HPPE φ50：L=588.4→591.3m ・DIPφ150：L=8.4→9.2m・DIPφ75：L=1.4m・HIVPφ50：L=11.5→14.3m・HIVPφ40：L=2.6→2.2m・仕切弁：N=10基 ・給水工：N=24箇所 ・泥吐工：N=4基	26,568,300	R7.10.23	R8.2.27	
配水管布設替工事 (西泉五丁目)	工事長：L=271.1→269.5m・HPPEφ75：L=261.1→257.0m ・HPPEφ50：L=3.3→3.0m ・HIVPφ50：L=1.7→2.9m・HIVPφ40：1.0→2.4m ・PPφ40：L=4.0→4.2m・仕切弁：N=5基・消火栓：N=1基・泥吐工：N=1箇所 ・給水工：N=3箇所	11,974,600	R7.10.23		翌年度繰越
	配水管布設替（市単独）　　９件	133,674,200			

工　事　名　称	工　事　概　要	金額（円）	着工年月日	竣工年月日	備考
舗装工事(大橋二丁目)	工事長：L=506.9→510.8mm・撤去工：A=2,090→2,140㎡ ・舗装工：A=2,090→2,140㎡・区画線：一式	11,546,700	R7.6.25	R7.9.30	
舗装工事(西泉四丁目)	工事長：L=159m・撤去工：A＝696㎡(ｺﾝｸﾘｰﾄ撤去0→10㎥)・舗装工：A=696㎡・区画線工：L=7m	3,876,400	R7.7.3	R7.9.17	
舗装工事(南大橋四丁目)	工事長：L=316.7→329.6m(A路線：89.0mB路線：161.7→174.6mC路線：66.0m) ・撤去工：A＝1,230→1,270㎡ ・舗装工：A=1,230→1,270㎡	6,879,400	R7.7.3	R7.9.25	
舗装工事(行事六丁目)	工事長：L=350.8m(A路線：168.0m　B路線：51.8m　C路線：9.5m　D路線：56.5m　E路線：65.0m) ・撤去工：A=964㎡(ｱｽﾌｧﾙﾄ殻 V=42→52㎥) ・舗装工：A=964㎡(車道：440.8㎡　歩道：523.2㎡)・区画線工　一式・付帯工　一式	5,142,500	R7.9.5	R7.11.26	
舗装工事 (北大野井その１)	工事長:L=223.4m・撤去工：A=562㎡ ・舗装工：A=562㎡・区画線：一式	3,237,300	R7.10.2	R8.1.16	
舗装工事 (北大野井その２)	工事長:L=191.6m・撤去工：A=877→879㎡ ・舗装工：A=877→879㎡・区画線：一式	5,295,400	R7.10.2	R7.12.4	
舗装工事 (中津熊)	工事長：L=121.7m→121.8m・撤去工：A=366㎡→383㎡・舗装工：A=366㎡→383㎡	2,326,500	R7.10.2	R7.12.12	
舗装工事(真菰)	工事長：L=231.8m(A路線：163.0m　B路線：68.8m) ・撤去工：A＝812→826㎡(ｱｽﾌｧﾙﾄ殻V＝40→57㎥)・舗装工：A=812→826㎡・区画線工：一式	4,822,400	R7.11.4	R8.1.28	
舗装工事(文久)	工事長:L=362.0m・撤去工：A=1,400㎡ ・舗装工：A=1,400㎡ ・区画線：一式	8,197,200	R7.12.3	R8.3.5	
	その他(市単独)　　９件	51,323,800			
CVCF装置用UPS更新工事	UPS 3台×6列 (21KVA)	8,536,000	R6.7.5	R7.5.31	前年度繰越
次亜貯留槽更新工事	次亜貯留槽10㎥×2基	22,033,000	R7.7.23	R8.3.16	
計装機器更新工事	調節計×3台 差圧発信器×5台	8,360,000	R7.9.5	R8.3.31	
矢留浄水場管理棟電気室空調設置工事	空調新設工事 1.0 式	6,165,500	R7.10.2	R8.1.27	

工　事　名　称	工　事　概　要	金額（円）	着工年月日	竣工年月日	備考
高圧気中開閉器更新工事 （矢留取水場）	高圧気中開閉器×1式	814,000	R8.2.25	R8.3.25	
動力主幹盤等遮断器 更新工事	動力主幹盤内等遮断器×1式	9,710,800	R8.3.17		翌年度繰越
	浄水場　　6件	55,619,300			
配水管切廻工事 （行事六丁目1工区）	工事長：L=146.9m → 146.5m・HPPEφ150：L=127.9m → 127.3m・HPPEφ 75：L= 6.1m・HPPEφ 50：L=12.9m → 13.1m・仕切弁：N=3基・消火栓：N=1基・給水工：N=5箇所	9,353,300	R7.7.4	R7.8.13	下水
配水管切廻工事 （行事六丁目2工区）	工事長：L=510.5m → 510.7m・HPPEφ75：L=139.6m → 139.0m　・HPPEφ50：L=370.9m → 371.7m・仕切弁：N=12基 ・給水工：N=76箇所 → 75箇所 ・泥吐工：N=7箇所	23,552,100	R7.7.23	R8.1.30	下水
	公共下水　　2件	32,905,400			
配水管維持工事 （柳井田橋）	仮設工：一式	834,900	R7.4.1	R8.3.31	県
配水管切廻工事 （行橋停車場線７工区）	工事長：L=153.2→156.4m・DIP-GXφ100:L=15.0→16.0m ・DIP-GXφ75:L=137.5→137.3m ・HIVP φ50：L=0.7→3.1m・仕切弁:N=4基 ・排泥弁:N=1基 ・給水工：N=4箇所	10,733,800	R7.5.28	R7.8.29	県
	京築県土整備関連　　2件	11,568,700			
	合計　　４１件	527,255,300			

（２）保存工事の概況

区　　分	件　　数	摘　　要
修　　理	134　件	配水管及び枝管、分水栓、止水栓
量水器取付等	3,852　件	

３．業　　務

（１）業　務　量

事　　項	令和７年度	令和６年度	比較	
			増　　減	比　　率
（１）年度末給水戸数	27,854　戸	27,209　戸	645　戸	102.37　％
（２）年度末給水人口	57,040　人	56,940　人	100　人	100.18　％
（３）配　水　量				
年　間　総　配　水　量	6,342,360　㎥	6,197,526　㎥	144,834　㎥	102.34　％
１　日　最　大　配　水　量	19,175　㎥	18,516　㎥	659　㎥	103.56　％
１　月　平　均　配　水　量	528,530　㎥	516,461　㎥	12,069　㎥	102.34　％
１　日　平　均　配　水　量	17,376　㎥	16,980　㎥	396　㎥	102.33　％
（４）有 収 水 量				
年　間　総　有　収　水　量	5,680,302　㎥	5,603,989　㎥	76,313　㎥	101.36　％
有　　収　　率	89.56　％	90.42　％	△ 0.86　％	99.05　％

（２）事業収入に関する事項

（単位：円）

区　　分	水　　道　　事　　業		
	令和７年度	令和６年度	増　　減
営　　業　　収　　益	1,224,185,821	1,220,262,500	3,923,321
営　　業　　外　　収　　益	261,288,304	421,468,793	△ 160,180,489
特　　別　　利　　益	0	0	0
合　　計	1,485,474,125	1,641,731,293	△ 156,257,168

（３）事業費用に関する事項

（単位：円）

区　　分	水　　道　　事　　業		
	令和７年度	令和６年度	増　　減
営　業　費　用	1,200,552,507	1,155,815,883	44,736,624
営　業　外　費　用	26,133,900	26,547,338	△ 413,438
特　別　損　失	842,827	467,279	375,548
合　　計	1,227,529,234	1,182,830,500	44,698,734

供給単価 ＝ 給水収益 1,178,435,841円 ／ 年間総有収水量 5,680,302㎥ ＝ 207円46銭

給水原価 ＝ 経常費用 － 長期前受金戻入 1,011,740,889円 ／ 年間総有収水量 5,680,302㎥ ＝ 178円11銭

４．会　　計

（１）　企業債及び一時借入金の概況

イ．企業債	前年度末残高	1,937,927,041 円
	本年度発行額	74,600,000 円
	本年度償還額	77,091,391 円
	本年度末残高	1,935,435,650 円
ロ．一時借入金	前年度末残高	0 円
	本年度借入中残高最高額	0 円
	本年度末残高	0 円

５．そ　　の　　他

（１）他会計負担金等の使途について

収益的収入

イ.他会計補助金　27,983,717円については、

消火栓維持管理費（課税）に　2,079,000円（特定収入）

委託費（課税）に　21,966,717円（特定収入）

使用料及び賃借料（課税）に　990,000円（特定収入）

職員給与費（不課税）に　2,948,000円（特定収入以外）

充当した。

ロ.雑収益　11,557,454円については、

工事請負費（課税）に　4,206,288円（特定収入）

職員給与費（不課税）に　7,136,380円（特定収入以外）

修繕費（課税）に　214,786円（特定収入）

充当した。

資本的収入

ハ.工事負担金　18,211,334円について

工事請負費（課税）に　18,211,334円（特定収入）　　充当した。

ニ.国庫補助金　36,287,000円について

委託費（課税）に　3,960,000円（特定収入）

工事請負費（課税）に　32,327,000円（特定収入）　　充当した。

令和７年度　行橋市水道事業キャッシュ・フロー計算書

（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）

（単位：円）

Ⅰ　業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	257,944,891
減価償却費	463,773,258
固定資産除却費	41,645,904
引当金の増減額	1,451,000
貸倒引当金の増減額	△ 426,191
長期前受金戻入額	△ 214,945,518
受取利息及び受取配当金	△ 5,534,972
支払利息	22,683,066
未収金の増減額（△は増加）	3,114,628
未払金の増減額（△は減少）	△ 20,992,634
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 561,965
その他流動資産の増減額（△は増加）	1,400,000
その他流動負債の増減額（△は減少）	△ 680,019
小計	548,871,448
利息及び配当金の受取額	5,989,972
利息の支払額	△ 22,683,066
業務活動によるキャッシュ・フロー	532,178,354

Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 424,009,677
無形固定資産の取得による支出	△ 12,589,515
国庫補助金等による収入	32,988,182
負担金による収入	54,855,758
出資による収入	10,500,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 338,255,252
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費企業債による収入	74,600,000
建設改良費企業債の償還による支出	△ 77,091,391
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,491,391
Ⅳ　資金増加(減少)額	191,431,711
Ⅴ　資金期首残高	4,494,562,134
Ⅵ　資金期末残高	4,685,993,845

財務諸表附属明細書（税抜）

１．収益費用明細書

収益的収支

（イ）　収益明細

（単位：円）

款	項	目	節	金　額	備　考
1.水道事業収益				1,485,474,125	
	1.営業収益			1,224,185,821	
		1.給水収益		1,178,435,841	
			水道使用料	1,178,435,841	
		2.納付金		41,680,000	
			水道納付金	41,680,000	
		3.その他営業収益		4,069,980	
			材料売却収益	0	
			手数料	4,005,800	
			土地使用料	64,180	
	2.営業外収益			261,288,304	
		1.受取利息及び配当金		5,534,972	
			預金利息	5,534,972	
		2.他会計補助金		27,983,717	
			他会計繰入金	27,983,717	
		3.長期前受金戻入		214,945,518	
			長期前受金戻入	214,945,518	
		4.雑収益		12,824,097	
			不用品売却収益	0	
			その他雑収益	12,491,271	
			引当金戻入益	332,826	
	3.特別利益			0	
		1.固定資産売却益		0	
			固定資産売却益	0	
		2.過年度損益修正益		0	
			過年度損益修正益	0	

（ロ）費用明細　　（単位：円）

款	項	目	節	金　額	備　考
1.水道事業費用				1,227,529,234	
	1.営業費用			1,200,552,507	
		1.原水及び浄水費		465,681,348	
			給料	8,794,800	予算額 8,795,000
			手当	5,303,533	予算額 5,693,000
			賞与引当金繰入額	1,387,000	予算額 1,387,000
			法定福利費	2,676,711	予算額 2,685,000
			法定福利費引当金繰入額	287,000	予算額 287,000
			旅費	97,421	
			被服費	38,987	
			備消品費	951,420	
			燃料費	199,110	
			通信運搬費	1,253,865	
			委託料	206,737,335	
			手数料	452,224	
			使用料及び賃借料	645,320	
			修繕費	2,958,456	
			動力費	54,037,500	
			薬品費	5,400	
			材料費	85,374	
			補償費	1,288,000	
			厚生費	0	
			会費及び負担金	1,769,203	
			受水費	166,440,000	
			保険料	345,289	
			公課費	8,800	
			工事請負費	9,837,000	
			雑費	81,600	

（単位：円）

款	項	目	節	金　額	備　考
		2.配水及び給水費		107,660,884	
			給料	25,061,520	予算額 25,307,000
			手当	13,850,400	予算額 15,717,000
			賞与引当金繰入額	4,157,000	予算額 4,157,000
			報酬	6,047,591	予算額 6,241,000
			法定福利費	8,838,026	予算額 9,190,000
			法定福利費引当金繰入額	832,000	予算額 832,000
			旅費	137,005	
			被服費	26,950	
			備消品費	123,021	
			燃料費	227,841	
			印刷製本費	48,000	
			通信運搬費	0	
			委託料	9,258,560	
			手数料	47,000	
			使用料及び賃借料	36,730	
			修繕費	36,730,716	
			路面復旧費	0	
			材料費	115,661	
			補償費	0	
			厚生費	0	
			会費及び負担金	1,378,365	
			保険料	706,898	
			公課費	37,600	
		3.総係費		121,791,113	
			給料	17,409,600	予算額 17,410,000
			手当	10,294,288	予算額 11,472,000
			賞与引当金繰入額	2,830,000	予算額 2,830,000

（単位：円）

款	項	目	節	金　額	備　考
		3．総　係　費	報　酬	2,168,720	予算額 2,290,000
			法定福利費	5,778,942	予算額 5,870,000
			法定福利費引当金繰入額	574,000	予算額 574,000
			旅　費	207,871	
			報　償　費	908,000	
			交　際　費	145,641	予算額 300,000
			被　服　費	0	
			備　消　品　費	249,464	
			燃　料　費	15,774	
			光　熱　水　費	692,710	
			印　刷　製　本　費	163,000	
			通　信　運　搬　費	7,119,512	
			委　託　料	61,560,200	
			手　数　料	5,840,012	
			使用料及び賃借料	1,827,240	
			修　繕　費	13,850	
			補　償　費	0	
			会費及び負担金	3,945,589	
			保　険　料	46,700	
			貸倒引当金繰入額	0	
		4．減　価　償　却　費		463,773,258	
			有形固定資産減価償却費	451,401,007	
			無形固定資産減価償却費	12,372,251	
		5．資　産　減　耗　費		41,645,904	
			固定資産除却費	41,645,904	
			棚卸資産減耗費	0	

（単位：円）

款	項	目	節	金　額	備　考
		6.その他営業費用		0	
			材料売却原価	0	
			雑支出	0	
	2.営業外費用			26,133,900	
		1.支払利息		22,683,066	
			企業債利息	22,683,066	
		2.雑支出		3,450,834	
			その他雑支出	3,450,834	
	3.特別損失			842,827	
		1.固定資産売却損		0	
			固定資産売却損	0	
		2.過年度損益修正損		842,827	
			過年度損益修正損	842,827	
	4.予備費			0	
		1.予備費		0	
			予備費	0	

２．固定資産明細書

（１）有形固定資産

（単位：円）

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	減価償却累計額				年度末償却未済高
					年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	累計	
土地	368,070,705	0	0	368,070,705	0	0	0	0	368,070,705
立木	15,147,663	0	0	15,147,663	0	0	0	0	15,147,663
建物	489,335,530	0	3,786,240	485,549,290	324,342,904	7,874,365	3,346,253	328,871,016	156,678,274
建物附属設備	91,619,748	0	214,810	91,404,938	87,861,600	206,248	204,144	87,863,704	3,541,234
構築物	14,673,229,036	337,559,002	72,888,718	14,937,899,320	6,765,534,217	353,369,548	38,333,018	7,080,570,747	7,857,328,573
機械及び装置	3,249,095,594	75,338,725	18,624,060	3,305,810,259	2,423,913,283	89,486,305	12,237,276	2,501,162,312	804,647,947
車両及び運搬具	10,912,398	0	0	10,912,398	10,306,100	26,640	0	10,332,740	579,658
工具，器具及び備品	83,344,629	0	5,354,894	77,989,735	73,894,241	437,901	5,102,127	69,230,015	8,759,720
建設仮勘定	12,175,693	32,148,515	23,695,208	20,629,000	0	0	0	0	20,629,000
合計	18,992,930,996	445,046,242	124,563,930	19,313,413,308	9,685,852,345	451,401,007	59,222,818	10,078,030,534	9,235,382,774

（２）無形固定資産

（単位：円）

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	当年度減価償却高	年度末現在高	備考
ソフトウェア	0	23,695,208	0	0	23,695,208	
ダム使用権	168,147,900	0	0	12,372,251	155,775,649	
電話加入権	116,381	0	0	0	116,381	
合計	168,264,281	23,695,208	0	12,372,251	179,587,238	

（３）投資

（単位：円）

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	当年度減価償却高	年度末現在高	備考
投資有価証券	15,000	0	0	0	15,000	
合計	15,000	0	0	0	15,000	

３．企業債明細書

（単位：円）

種類	発行年月日	発行総額	償還高		未償還残高	利率	償還終期	借入先
			当年度償還高	償還高累計				
老朽管更新事業	H8.3.14	24,000,000	1,362,012	24,000,000	0	3.15%	Ｒ７年度	財務省財政融資資金
老朽管更新事業	H9.3.25	17,200,000	915,647	16,258,535	941,465	2.80%	Ｒ８年度	財務省財政融資資金
老朽管更新事業	H9.12.25	16,200,000	805,299	14,958,528	1,241,472	2.20%	Ｒ９年度	財務省財政融資資金
老朽管更新事業	H9.12.25	2,700,000	75,049	2,700,000	0	2.30%	Ｒ７年度	地方公共団体金融機構
老朽管更新事業	H9.12.25	8,100,000	224,009	8,100,000	0	2.25%	Ｒ７年度	地方公共団体金融機構
老朽管更新事業	H10.3.25	12,600,000	682,778	12,600,000	0	2.10%	Ｒ７年度	財務省財政融資資金
老朽管更新事業	H10.3.25	2,100,000	114,935	2,100,000	0	2.20%	Ｒ７年度	地方公共団体金融機構
老朽管更新事業	H10.3.25	6,300,000	343,095	6,300,000	0	2.15%	Ｒ７年度	地方公共団体金融機構
老朽管更新事業	H11.3.24	9,400,000	498,844	8,890,626	509,374	2.10%	Ｒ８年度	地方公共団体金融機構
老朽管更新事業	H11.3.24	3,600,000	191,046	3,404,921	195,079	2.10%	Ｒ８年度	地方公共団体金融機構
老朽管更新事業	H11.3.25	14,100,000	673,001	11,994,545	2,105,455	2.10%	Ｒ１０年度	財務省財政融資資金
老朽管更新事業	H11.3.25	5,400,000	257,746	4,593,657	806,343	2.10%	Ｒ１０年度	財務省財政融資資金
第５次拡張事業	H12.3.22	3,700,000	190,757	3,306,905	393,095	2.00%	Ｒ９年度	地方公共団体金融機構
第５次拡張事業	H12.3.24	5,500,000	255,330	4,426,316	1,073,684	2.00%	Ｒ１１年度	財務省財政融資資金
第５次拡張事業	H13.3.22	12,600,000	621,094	10,674,291	1,925,709	1.65%	Ｒ１０年度	地方公共団体金融機構
第５次拡張事業	H13.3.26	12,500,000	555,333	9,586,621	2,913,379	1.60%	Ｒ１２年度	財務省財政融資資金
第５次拡張事業	H14.3.22	7,100,000	356,026	5,595,376	1,504,624	2.20%	Ｒ１１年度	地方公共団体金融機構
第５次拡張事業	H14.3.25	7,200,000	324,350	5,097,546	2,102,454	2.20%	Ｒ１３年度	財務省財政融資資金
第５次拡張事業	H15.3.25	14,300,000	669,531	10,819,063	3,480,937	1.30%	Ｒ１２年度	地方公共団体金融機構
第５次拡張事業	H16.3.23	10,000,000	474,159	6,958,792	3,041,208	1.90%	Ｒ１３年度	地方公共団体金融機構

（単位：円）

種　　類	発行年月日	発行総額	償　還　高		未償還残高	利　　率	償還終期	借　　入　　先
			当年度償還高	償還高累計				
第　５　次　拡　張　事　業	H17.3.23	4,000,000	187,266	2,573,641	1,426,359	2.10%	Ｒ１４年度	地方公共団体金融機構
第　５　次　拡　張　事　業	H18.3.23	4,000,000	183,013	2,397,062	1,602,938	2.00%	Ｒ１５年度	地方公共団体金融機構
第　５　次　拡　張　事　業	H19.3.29	14,100,000	633,104	7,765,504	6,334,496	2.10%	Ｒ１６年度	地方公共団体金融機構
第　５　次　拡　張　事　業	H20.3.28	55,000,000	2,418,385	27,898,849	27,101,151	2.05%	Ｒ１７年度	地方公共団体金融機構
第　５　次　拡　張　事　業	H21.3.25	4,600,000	198,435	2,150,578	2,449,422	1.90%	Ｒ１８年度	地方公共団体金融機構
石綿セメント管更新事業	H21.3.25	45,000,000	1,941,213	21,038,268	23,961,732	1.90%	Ｒ１８年度	地方公共団体金融機構
第　５　次　拡　張　事　業	H22.3.25	6,000,000	227,588	2,260,091	3,739,909	2.10%	Ｒ２１年度	財務省財政融資資金
石綿セメント管更新事業	H22.3.25	53,200,000	2,017,947	20,039,480	33,160,520	2.10%	Ｒ２１年度	財務省財政融資資金
第　５　次　拡　張　事　業	H23.3.25	6,700,000	250,880	2,307,544	4,392,456	1.90%	Ｒ２２年度	財務省財政融資資金
石綿セメント管更新事業	H23.3.25	37,900,000	1,419,159	13,053,123	24,846,877	1.90%	Ｒ２２年度	財務省財政融資資金
老　朽　管　更　新　事　業	H23.3.25	16,700,000	625,328	5,751,641	10,948,359	1.90%	Ｒ２２年度	財務省財政融資資金
高度浄水施設等整備事業	H24.3.26	119,800,000	4,445,070	37,422,147	82,377,853	1.70%	Ｒ２３年度	財務省財政融資資金
第　５　次　拡　張　事　業	H24.3.26	7,400,000	274,570	2,311,553	5,088,447	1.70%	Ｒ２３年度	財務省財政融資資金
石綿セメント管更新事業	H24.3.26	46,300,000	1,717,920	14,462,816	31,837,184	1.70%	Ｒ２３年度	財務省財政融資資金
老　朽　管　更　新　事　業	H24.3.26	16,600,000	615,928	5,185,372	11,414,628	1.70%	Ｒ２３年度	財務省財政融資資金
第　５　次　拡　張　事　業	H25.3.28	16,100,000	594,178	4,513,837	11,586,163	1.50%	Ｒ２４年度	地方公共団体金融機構
老　朽　管　更　新　事　業	H25.3.28	53,800,000	1,985,514	15,083,500	38,716,500	1.50%	Ｒ２４年度	地方公共団体金融機構
高度浄水施設等整備事業	H26.3.25	464,700,000	17,009,184	114,228,307	350,471,693	1.40%	Ｒ２５年度	地方公共団体金融機構
老　朽　管　更　新　事　業	H26.3.25	45,400,000	1,661,754	11,159,813	34,240,187	1.40%	Ｒ２５年度	地方公共団体金融機構
第　５　次　拡　張　事　業	H26.3.27	82,800,000	3,030,687	20,353,139	62,446,861	1.40%	Ｒ２５年度	地方公共団体金融機構
高度浄水施設等整備事業	H26.9.25	73,400,000	2,687,093	16,859,531	56,540,469	1.30%	Ｒ２６年度	地方公共団体金融機構
高度浄水施設等整備事業	H26.9.25	61,800,000	2,262,429	14,195,083	47,604,917	1.30%	Ｒ２６年度	地方公共団体金融機構
第　５　次　拡　張　事　業	H27.3.26	38,300,000	1,403,692	8,175,680	30,124,320	1.20%	Ｒ２６年度	地方公共団体金融機構

（単位：円）

種　　類	発行年月日	発行総額	償　還　高		未償還残高	利　　率	償還終期	借　　入　　先
			当年度償還高	償還高累計				
老　朽　管　更　新　事　業	H28.3.24	24,000,000	921,807	4,563,342	19,436,658	0.50%	Ｒ２７年度	地方公共団体金融機構
重要給水施設配水管事業	H28.3.24	25,100,000	964,056	4,772,494	20,327,506	0.50%	Ｒ２７年度	地方公共団体金融機構
第　５　次　拡　張　事　業	H28.3.24	26,800,000	1,029,349	5,095,729	21,704,271	0.50%	Ｒ２７年度	地方公共団体金融機構
老　朽　管　更　新　事　業	H29.3.23	18,200,000	689,143	2,731,972	15,468,028	0.60%	Ｒ２８年度	地方公共団体金融機構
重要給水施設配水管事業	H29.3.23	23,800,000	901,187	3,572,579	20,227,421	0.60%	Ｒ２８年度	地方公共団体金融機構
第　５　次　拡　張　事　業	H30.3.26	33,800,000	1,272,192	3,793,827	30,006,173	0.60%	Ｒ２９年度	地方公共団体金融機構
重要給水施設配水管事業	H30.3.26	28,900,000	1,087,763	3,243,834	25,656,166	0.60%	Ｒ２９年度	地方公共団体金融機構
老　朽　管　更　新　事　業	H30.3.26	15,500,000	583,402	1,739,772	13,760,228	0.60%	Ｒ２９年度	地方公共団体金融機構
第　５　次　拡　張　事　業	H31.3.25	72,300,000	2,735,648	5,457,669	66,842,331	0.50%	Ｒ３０年度	地方公共団体金融機構
老　朽　管　更　新　事　業	H31.3.25	34,900,000	1,320,528	2,634,478	32,265,522	0.50%	Ｒ３０年度	地方公共団体金融機構
重要給水施設配水管事業	H31.3.25	103,600,000	3,919,962	7,820,397	95,779,603	0.50%	Ｒ３０年度	地方公共団体金融機構
第　５　次　拡　張　事　業	R 2.3.30	15,100,000	582,523	582,523	14,517,477	0.30%	Ｒ３１年度	地方公共団体金融機構
老　朽　管　更　新　事　業	R 2.3.30	34,600,000	1,334,786	1,334,786	33,265,214	0.30%	Ｒ３１年度	地方公共団体金融機構
重要給水施設配水管事業	R 2.3.30	61,400,000	2,368,667	2,368,667	59,031,333	0.30%	Ｒ３１年度	地方公共団体金融機構
第　５　次　拡　張　事　業	R 3.3.30	8,200,000	0	0	8,200,000	0.50%	Ｒ３２年度	地方公共団体金融機構
老　朽　管　更　新　事　業	R 3.3.30	34,400,000	0	0	34,400,000	0.50%	Ｒ３２年度	地方公共団体金融機構
重要給水施設配水管事業	R 3.3.30	104,000,000	0	0	104,000,000	0.50%	Ｒ３２年度	地方公共団体金融機構
重要給水施設配水管事業（北）	R 4.3.25	12,600,000	0	0	12,600,000	0.70%	Ｒ３３年度	財務省財政融資資金
第　５　次　拡　張　事　業	R 4.3.30	12,600,000	0	0	12,600,000	0.70%	Ｒ３３年度	地方公共団体金融機構
老　朽　管　更　新　事　業	R 4.3.30	25,000,000	0	0	25,000,000	0.70%	Ｒ３３年度	地方公共団体金融機構
重要給水施設配水管事業（東）	R 4.3.30	5,100,000	0	0	5,100,000	0.70%	Ｒ３３年度	地方公共団体金融機構
第　５　次　拡　張　事　業	R 5.3.30	7,500,000	0	0	7,500,000	1.30%	Ｒ３４年度	地方公共団体金融機構
老　朽　管　更　新　事　業	R 5.3.30	30,300,000	0	0	30,300,000	1.30%	Ｒ３４年度	地方公共団体金融機構

（単位：円）

種　　類	発行年月日	発行総額	償　還　高		未償還残高	利　　率	償還終期	借　　入　　先
			当年度償還高	償還高累計				
重要給水施設配水管事業	R 5.3.30	46,400,000	0	0	46,400,000	1.30%	Ｒ３４年度	地方公共団体金融機構
水道管路緊急改善事業	R 5.3.30	4,800,000	0	0	4,800,000	1.30%	Ｒ３４年度	地方公共団体金融機構
第５次拡張事業	R 6.3.28	1,700,000	0	0	1,700,000	1.40%	Ｒ３５年度	地方公共団体金融機構
老朽管更新事業	R 6.3.28	26,500,000	0	0	26,500,000	1.40%	Ｒ３５年度	地方公共団体金融機構
重要給水施設更新事業	R 6.3.28	41,500,000	0	0	41,500,000	1.40%	Ｒ３５年度	地方公共団体金融機構
水道管路緊急改善事業	R 6.3.28	25,800,000	0	0	25,800,000	1.40%	Ｒ３５年度	地方公共団体金融機構
第５次拡張事業	R 7.3.27	11,600,000	0	0	11,600,000	2.10%	Ｒ３６年度	地方公共団体金融機構
老朽管更新事業	R 7.3.27	15,500,000	0	0	15,500,000	2.10%	Ｒ３６年度	地方公共団体金融機構
重要給水施設配水管事業	R 7.3.27	21,700,000	0	0	21,700,000	2.10%	Ｒ３６年度	地方公共団体金融機構
水道管路緊急改善事業	R 7.3.27	24,400,000	0	0	24,400,000	2.10%	Ｒ３６年度	地方公共団体金融機構
アセットマネジメントシステム構築事業	R 7.3.27	8,300,000	0	0	8,300,000	2.10%	Ｒ３６年度	地方公共団体金融機構
重要給水施設配水管事業（東）	R 7.6. 5	11,400,000	0	0	11,400,000	2.20%	Ｒ３６年度	地方公共団体金融機構
第５次拡張事業	R 8.3.30	10,500,000	0	0	10,500,000	2.50%	Ｒ３７年度	地方公共団体金融機構
老朽管更新事業	R 8.3.30	11,700,000	0	0	11,700,000	2.50%	Ｒ３７年度	地方公共団体金融機構
重要給水施設配水管事業（東）	R 8.3.30	18,000,000	0	0	18,000,000	2.50%	Ｒ３７年度	地方公共団体金融機構
水道管路緊急改善事業	R 8.3.30	15,100,000	0	0	15,100,000	2.50%	Ｒ３７年度	地方公共団体金融機構
アセットマネジメントシステム構築事業	R 8.3.30	7,900,000	0	0	7,900,000	2.50%	Ｒ３７年度	地方公共団体金融機構
合　　計		2,528,700,000	77,091,391	593,264,350	1,935,435,650			

令和７年度

行橋市下水道事業会計決算書

目次

令和７年度　行橋市下水道事業決算報告書

（１）収益的収入及び支出・・・

令和７年度　行橋市下水道事業決算報告書

（１）収益的収入及び支出

収　入

区　分	予算額				決算額	予算額に比べ決算額の増減	備考
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額	合計			
	円	円	円	円	円	円	円 （うち、仮受消費税及び地方消費税）
第1款　下水道事業収益	1,107,969,000	160,000	0	1,108,129,000	1,105,406,756	△2,722,244	38,146,289
第1項　営業収益	411,891,000	0	0	411,891,000	419,748,335	7,857,335	38,136,848
第2項　営業外収益	696,076,000	160,000	0	696,236,000	685,654,421	△10,581,579	9,078
第3項　特別利益	2,000	0	0	2,000	4,000	2,000	363

支　出

区　分	予算額								決算額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不用額	備考
	当初予算額	補正予算額	予備費充当額	流用増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	小計	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	合計				
	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円 （うち、仮払消費税及び地方消費税）
第1款　下水道事業費用	1,031,177,000	289,000	0	0	0	1,031,466,000	0	1,031,466,000	951,307,816	0	80,158,184	21,264,322
第1項　営業費用	909,669,000	289,000	0	0	0	909,958,000	0	909,958,000	857,588,202	0	52,369,798	21,259,625
第2項　営業外費用	115,708,000	0	0	0	0	115,708,000	0	115,708,000	93,667,939	0	22,040,061	0
第3項　特別損失	3,300,000	0	0	0	0	3,300,000	0	3,300,000	51,675	0	3,248,325	4,697
第4項　予備費	2,500,000	0	0	0	0	2,500,000	0	2,500,000	0	0	2,500,000	0

営業費用中委託費 4,516,000円の財源に充てるため、企業債 1,500,000円を借り入れた。

（２）資本的収入及び支出

収　入

区　分	予算額						決算額	予算額に比べ決算額の増減	備考
	当初予算額	補正予算額	小計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額	継続費逓次繰越に係る財源充当額	合計			
	円	円	円	円	円	円	円	円	円 （うち、仮受消費税及び地方消費税）
第1款　資本的収入	627,747,000	0	627,747,000	43,650,000	0	671,397,000	543,873,265	△127,523,735	0
第1項　企業債	467,600,000	0	467,600,000	26,500,000	0	494,100,000	419,200,000	△74,900,000	0
第2項　他会計補助金	2,637,000	0	2,637,000	0	0	2,637,000	982,957	△1,654,043	0
第3項　他会計負担金	31,695,000	0	31,695,000	0	0	31,695,000	31,694,177	△823	0
第4項　国庫補助金	104,105,000	0	104,105,000	17,150,000	0	121,255,000	69,443,000	△51,812,000	0
第5項　負担金等	21,710,000	0	21,710,000	0	0	21,710,000	22,553,131	843,131	0

支　出

区　分	予算額							決算額	翌年度繰越額			不用額	備考
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	小計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費逓次繰越額	合計		地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費逓次繰越額	合計		
	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円 （うち、仮払消費税及び地方消費税）
第1款　資本的支出	976,166,000	△546,000	0	975,620,000	54,000,000	0	1,029,620,000	804,840,056	43,000,000	0	43,000,000	181,779,944	19,210,297
第1項　建設改良費	431,594,000	△546,000	0	431,048,000	54,000,000	0	485,048,000	260,270,344	43,000,000	0	43,000,000	181,777,656	19,210,297
第2項　企業債償還金	544,572,000	0	0	544,572,000	0	0	544,572,000	544,569,712	0	0	0	2,288	0

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 260,966,791円は、積立金 126,465,310円、消費税及び地方消費税資本的収支調整額 10,428,756円及び損益勘定留保資金 124,072,725円で補てんした。

令和７年度　行橋市下水道事業損益計算書

（令和 7年 4月 1日から令和 8年 3月31日まで）

	円	円	円
1　営業収益			
(1)　下水道使用料	381,368,547		
(2)　その他営業収益	242,940	381,611,487	
2　営業費用			
(1)　管渠費	10,621,256		
(2)　ポンプ場費	6,329,381		
(3)　処理場費	188,011,045		
(4)　業務費	21,662,449		
(5)　総係費	66,244,253		
(6)　減価償却費	542,807,387		
(7)　資産減耗費	652,806	836,328,577	
営業損失			454,717,090
3　営業外収益			
(1)　受取利息及び配当金	1,629,092		
(2)　他会計補助金	15,350,748		
(3)　他会計負担金	332,284,456		
(4)　長期前受金戻入	336,273,835		
(5)　雑収益	107,692	685,645,823	
4　営業外費用			
(1)　支払利息及び企業債取扱諸費	84,496,034		
(2)　雑支出	2,719,174	87,215,208	598,430,615
経常利益			143,713,525

	円	円	円
5　特別利益			
(1)　過年度損益修正益	3,637	3,637	
6　特別損失			
(1)　過年度損益修正損	46,978	46,978	△43,341
当年度純利益			143,670,184
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			126,465,310
当年度未処分利益剰余金			270,135,494

令和７年度　行橋市下水道事業剰余金計算書

（令和 7年 4月 1日から令和 8年 3月31日まで）

（単位：円）

	資本金	剰余金								資本合計
		資本剰余金				利益剰余金				
		他会計補助金	国庫補助金	県補助金	資本剰余金合計	減債積立金	建設改良積立金	未処分利益剰余金	利益剰余金合計	
前年度末残高	717,909,868	269,606,409	599,203,937	96,823,446	965,633,792	0	80,000,000	216,733,013	296,733,013	1,980,276,673
前年度処分額	90,267,703	0	0	0	0	126,465,310	0	△ 216,733,013	△ 90,267,703	0
議会の議決による処分額	90,267,703	0	0	0	0	126,465,310	0	△ 216,733,013	△ 90,267,703	0
減債積立金の積立	0	0	0	0	0	126,465,310	0	△ 126,465,310	0	0
建設改良積立金の積立	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資本費への組み入れ	90,267,703	0	0	0	0	0	0	△ 90,267,703	△ 90,267,703	0
処分後残高	808,177,571	269,606,409	599,203,937	96,823,446	965,633,792	126,465,310	80,000,000	(繰越利益剰余金) 0	206,465,310	1,980,276,673
当年度変動額	0	0	0	0	0	△ 126,465,310	0	270,135,494	143,670,184	143,670,184
積立金の取崩し	0	0	0	0	0	△ 126,465,310	0	126,465,310	0	0
資本剰余金の受入れ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	0	0	0	0	143,670,184	143,670,184	143,670,184
当年度末残高	808,177,571	269,606,409	599,203,937	96,823,446	965,633,792	0	80,000,000	(当年度未処分利益剰余金) 270,135,494	350,135,494	2,123,946,857

（注）　この計算書における△表記は、減少又は欠損を表すものである。

令和７年度　行橋市下水道事業剰余金処分計算書（案）

（単位：円）

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	808,177,571	965,633,792	270,135,494
議会の議決による処分額	126,465,310	0	△ 270,135,494
減債積立金の積立	0	0	△ 143,670,184
建設改良積立金の積立	0	0	0
資本費への組み入れ	126,465,310	0	△ 126,465,310
処分後残高	934,642,881	965,633,792	（繰越利益剰余金） 0

（注）　この計算書における△表記は、減少又は欠損を表すものである。

令和７年度　行橋市下水道事業貸借対照表

（令和 8年 3月31日）

（単位　円）

資　産　の　部

1　固定資産				
(1)　有形固定資産				
イ　土地		1,374,698,190		
ロ　建物	1,586,636,305			
減価償却累計額	△403,876,469	1,182,759,836		
ハ　構築物	17,178,867,271			
減価償却累計額	△3,704,153,489	13,474,713,782		
ニ　機械及び装置	2,655,087,869			
減価償却累計額	△1,800,830,326	854,257,543		
ホ　車両及び運搬具	1,045,000			
減価償却累計額	△940,500	104,500		
ヘ　工具、器具及び備品	5,584,604			
減価償却累計額	△4,353,602	1,231,002		
ト　建設仮勘定		99,536,697		
有形固定資産合計			16,987,301,550	
固定資産合計				16,987,301,550
2　流動資産				
(1)　現金・預金			1,010,539,485	

（単位　円）

(2)　未収金	50,473,480		
未収金貸倒引当金	△3,219,571	47,253,909	
流動資産合計			1,057,793,394
資産合計			18,045,094,944

負　債　の　部

3　固定負債			
(1)　企業債		5,552,444,913	
固定負債合計			5,552,444,913
4　流動負債			
(1)　企業債		586,629,504	
(2)　未払金		143,996,817	
(3)　引当金		9,594,000	
(4)　その他流動負債		43,288,118	
流動負債合計			783,508,439
5　繰延収益			
(1)　長期前受金		14,051,910,467	
(2)　長期前受金収益化累計額		△4,466,715,732	
繰延収益合計			9,585,194,735
負債合計			15,921,148,087

（単位　円）

資　本　の　部

6　資本金			
(1)　固有資本金		30,407,061	
(2)　組入資本金		777,770,510	
資本金合計			808,177,571
7　剰余金			
(1)　資本剰余金			
イ　他会計補助金	269,606,409		
ロ　国庫補助金	599,203,937		
ハ　県補助金	96,823,446		
資本剰余金合計		965,633,792	
(2)　利益剰余金			
イ　建設改良積立金	80,000,000		
ロ　当年度未処分利益剰余金	270,135,494		
利益剰余金合計		350,135,494	
剰余金合計			1,315,769,286
資本合計			2,123,946,857
負債資本合計			18,045,094,944

注記

１．重要な会計方針にかかる事項に関する注記

（１）固定資産の減価償却の方法

・有形固定資産（リース資産を除く）

・減価償却の方法

建物	定額法
その他	定額法

・主な耐用年数

建物	８～５０年
構築物	１０～５０年
機械及び装置	６～３５年
車両運搬具	２～　８年
工具、器具及び備品	２～２０年

・無形固定資産（リース資産を除く）

・減価償却の方法

定額法。なお、ソフトウェアについては、当市における利用可能期間（ ５年）に基づいている。

・リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

（２）引当金の計上方法

・退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担しているため、退職給付引当金は計上していない。

・賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

・法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度の負担に属する額を計上している。

・貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

（３）消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

２．貸借対照表等関連

（１）企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度の末日の翌日から起算して１年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担する額は、4,307,455,000 円である。

３．セグメント情報に関する注記

（１）報告セグメントの概要

行橋市下水道事業会計は、公共下水道事業及び農業集落排水事業を運営しており、以下の２つの報告セグメントとしている。なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	公共下水道事業における処理区域で汚水を処理する業務
農業集落排水事業	農業集落排水事業における処理区域で汚水を処理する業務

（２）報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自　令和 7年 4月 1日　至　令和 8年 3月31日）

	公共下水道事業	農業集落排水事業	合計
営業収益	350,364,217	31,247,270	381,611,487
営業費用	750,097,474	86,231,103	836,328,577
営業損益	△ 399,733,257	△ 54,983,833	△ 454,717,090
経常損益	135,914,479	7,799,046	143,713,525
セグメント資産	16,712,744,954	1,332,349,990	18,045,094,944
セグメント負債	14,610,476,598	1,310,671,489	15,921,148,087
その他の項目			
他会計繰入金	308,237,508	39,397,696	347,635,204
減価償却費	492,406,016	50,401,371	542,807,387
特別利益	3,637	0	3,637
特別損失	46,978	0	46,978
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	275,126,445	2,138,800	277,265,245

４．リース契約により使用する固定資産

（１）リース取引の処理方法

リース料総額が 300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が 300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

（２）リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

（３）所有権移転外ファイナンス・リース取引

未経過リース料相当額

1年内	1,032,240 円
1年超	3,698,860 円
計	4,731,100 円

５．その他

（１）引当金の取り崩し

・賞与引当金の取り崩し

令和７年度において、期末及び勤勉手当 11,618,396 円を支出するために、賞与引当金 7,817,000 円を取り崩した。

・法定福利費引当金の取り崩し

令和７年度において、期末・勤勉手当に係る法定福利費 2,303,175 円を支出するため、法定福利費引当金 1,668,000 円を取り崩した。

・貸倒引当金の取り崩し

令和７年度において、不納欠損処分に係るものとして、貸倒引当金 120,588 円を取り崩した。

令和７年度

決算付属書類

目次

令和７年度　行橋市下水道事業報告書

１．概況・・・

令和７年度　行橋市下水道事業報告書

１．概況

（１）総括事項

（処理状況）

令和７年度末における処理戸数は、9,508戸となっています。

年間総処理水量は、1,950,876立方メートル、年間有収水量は、1,944,154立方メートルで、有収率は、99.66％となりました。

（工事状況）

建設改良事業

家庭や工場から排出される汚水を処理することにより、市内の生活環境の向上に寄与し、もって公共用水域の保全を図る目的で、260,270,344円の事業費をもって、行事地区等の汚水管路建設及び行橋浄化センターの更新工事を行いました。

（財政状況）

本年度の収益的収入及び支出について、収入決算額 1,067,260,947円（税込み: 1,105,406,756円）に対し、支出決算額 923,590,763円（税込み: 951,307,816円）となり、収支差引 143,670,184円の当年度純利益を計上したものです。

次に、資本的収入及び支出について、収入決算額 543,873,265円に対し、支出決算額 804,840,056円（税抜き:785,629,759円）となり、支出決算額に対して不足する額 260,966,791円は、積立金 126,465,310円、消費税及び地方消費税資本的収支調整額 10,428,756円及び損益勘定留保資金 124,072,725円で補てんいたしました。

（２）経営指標に関する事項

令和７年度決算における経営成績は、経営の健全性を示す経常収支比率は、有収水量の増加に伴う使用料収益の増加により前年度比 2.00ポイント増の 115.56％となり、健全経営の水準とされる 100％を上回っています。また、使用料水準の妥当性を示す経費回収率は前年度比 1.07ポイント減の 98.51％となり、事業に必要な費用を使用料収益で賄うために汚水処理費の削減等が必要な状況にあります。

一方、償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は前年度比 2.32ポイント増の 27.60％となり、施設の老朽化が少しずつ進んでいます。また法定耐用年数を超過した管渠延長の割合を示す管渠老朽化率は前年度同比0%となっていますが、これは未だ更新需要のピークを迎えていないためであり、将来の更新需要に備え、現在の経営状況を維持しつつ、引き続き計画的な施設更新を行ってまいります。

＜経営指標の推移＞

	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
経常収支比率	124.31	115.12	110.60	113.56	115.56
経費回収率	100.00	100.00	100.00	99.58	98.51
有形固定資産減価償却率	20.46	22.43	24.63	25.28	27.60
管渠老朽化率	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

（３）議会議決事項

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日
報告第 8号	令和６年度行橋市下水道事業会計繰越の報告について	R 7. 6. 3	
議案第37号	令和７年度行橋市下水道事業会計補正予算について	R 7. 6. 3	R 7. 6.20
報告第17号	令和６年度行橋市下水道事業会計資金不足比率の報告について	R 7. 9. 9	
議案第62号	令和６年度行橋市下水道事業会計決算の認定について	R 7. 9. 9	R 7. 9.30
議案第64号	令和６年度行橋市下水道事業会計未処分利益剰余金の処分について	R 7. 9. 9	R 7. 9.30
議案第94号	令和７年度行橋市下水道事業会計補正予算について	R 7.11.25	R 7.12.12
議案第103号	令和７年度行橋市下水道事業会計補正予算（第３次）について	R 7.12. 3	R 7.12.12

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日
議案第16号	行橋市下水道条例の一部を改正する条例の制定について	R 8. 2.24	R 8. 3.13
議案第26号	令和７年度行橋市下水道事業会計補正予算について	R 8. 2.24	R 8. 3.13
議案第34号	令和８年度行橋市下水道事業会計予算について	R 8. 2.24	R 8. 3.13

（４）行政官庁認可事項

申請年月日	申請先	件名	許可等年月日
R 7. 4.25	国土交通大臣	令和７年度社会資本整備総合交付金交付申請（社会資本整備総合交付金）	R 7. 8.19
R 7. 7.14	国土交通大臣	令和７年度社会資本整備総合交付金交付申請（防災・安全交付金）	R 7.11. 6
R 7. 7.22	福岡県知事	起債協議書（下水道事業）	R 7.10.31
R 7.12.15	国土交通大臣	令和７年度社会資本整備総合交付金交付決定変更申請（社会資本整備総合交付金）	R 8. 3. 2
R 7.12.15	国土交通大臣	令和７年度社会資本整備総合交付金交付決定変更申請（防災・安全交付金）	R 8. 3. 2
R 8. 2. 4	福岡県知事	起債協議書（下水道事業）	R 8. 3.23
R 8. 3.12	福岡財務支局長	翌年度にわたる債務負担の承認申請（防災・安全交付金）	R 8. 3.16

（５）職員に関する事項

（単位：人）

区分	当年度末	前年度末	増減	摘要
損益勘定支弁職員	10	10	0	
資本勘定支弁職員	4	4	0	
合計	14	14	0	

（６）料金その他供給条件の設定、変更に関する事項

該当事項なし

２．工事

（１）建設工事の概要

（単位：円）

工事名	本年度施行内容	本年度工事費	着工年月日	竣工年月日	備考
行事地区面整備汚水管渠築造工事（宮前２工区）	面整備汚水管渠築造工事（リブ硬質塩化ビニル管φ150）工事長（開削工事）：L=159.7m（φ150 L=155.8m、φ200 L=3.9m）・管布設工：L=154.9m（φ150 L=151.6m、φ200 L=3.3m）・組立１号マンホール設置工：3箇所・小型塩ビマンホール設置工：３箇所・公共汚水桝設置工：21箇所・舗装工（仮復旧）：一式	13,842,400	R 6. 9.25	R 7. 6.13	前年度繰越
行事地区面整備汚水管渠築造工事（宮前２工区）	面整備汚水管渠築造工事（リブ付硬質塩化ビニル管 φ150）工事長（開削工事）：L=134.5m・管布設工：L=130.3m・組立１号マンホール設置工：３箇所 ・小型塩ビマンホール設置工：３箇所・公共汚水桝設置工：7箇所 ・舗装工（本復旧）：一式 ・構造物とりこわし工：一式	11,452,100	R 7. 5.28	R 7. 8.15	
行事地区面整備汚水管渠築造工事（宮前３工区）	面整備汚水管渠築造工事（リブ硬質塩化ビニル管φ150、φ200）工事長（開削工事）：L=206.3m(φ150 L=206.3m)・管布設工：L=200.9m(φ150 L=200.9m)・組立１号マンホール設置工：６箇所 ・小型塩ビマンホール設置工：３箇所・公共汚水桝設置工：１８箇所 ・舗装工（仮復旧）：一式	10,285,600	R 6. 8.28	R 7. 5. 9	前年度繰越
行事地区面整備汚水管渠築造工事（宮前３工区）　他１箇所	面整備汚水管渠築造工事（硬質塩化ビニル管φ100）工事長（開削工事）：L=4.1m・管布設工：L=3.4m ・小型塩ビマンホール設置工：0箇所・取付管布設工：0箇所 ・舗装工（本復旧）：一式・公共汚水桝設置工事 一式	856,900	R 7. 4.28	R 7. 6.13	
行事地区面整備汚水管渠築造工事（宮前４工区）	面整備汚水管渠築造工事（リブ硬質塩化ビニル管 φ150）工事長（開削工事）：L=31.4m（アルミ矢板）・管布設工：L=30.8m・小型塩ビマンホール設置工：１箇所・公共汚水桝設置工：４箇所・舗装工（本復旧）：一式	3,408,900	R 7. 7. 3	R 7. 9. 8	
行事地区面整備汚水管渠築造工事（京町）	面整備汚水管渠築造工事（リブ硬質塩化ビニル管φ150）工事長（開削工事）：L=3.4m・管布設工：L=3.0m・小型塩ビマンホール設置工：1箇所・付帯工：一式	1,380,500	R 7. 5. 1	R 7. 6.24	
行事地区面整備汚水管渠築造工事（行事北町）	面整備汚水管渠築造工事（リブ硬質塩化ビニル管φφ200）※全線昼間施工工事長（開削工事）：L=137.9m・管布設工：L=134.75m・組立１号マンホール設置工：３箇所・小型塩ビマンホール設置工：１箇所・公共汚水桝設置工：１箇所・舗装工（仮復旧）：一式 ※一部：本復旧	15,848,800	R 6.12.23	R 7. 6.19	前年度繰越
行事地区面整備汚水管渠築造工事（役町１工区）	面整備汚水管渠築造工事（リブ硬質塩化ビニル管φ150、φ200）工事長（開削工事）　：L=157.6m(φ150 L=121.1m、φ200 L=36.5m)・管布設工　：L=150.7m(φ150 L=116.0m、φ200 L=34.7m)・組立１号マンホール設置工：５箇所・小型塩ビマンホール設置工：５箇所・公共汚水桝設置工　：１6箇所・付帯工　：１式・撤去工：一式	12,096,700	R 7.11.26	R 8. 3.27	
行事地区面整備汚水管渠築造工事（役町２工区）	面整備汚水管渠築造工事（リブ硬質塩化ビニル管φ150）工事長（開削工事）　：L=96.1m・管布設工　：L=92.2m・組立１号マンホール設置工：３箇所・小型塩ビマンホール設置工：２箇所・公共汚水桝設置工　：14箇所・付帯工　：１式	8,074,000	R 7.11. 4	R 8. 2.16	
行事地区面整備汚水管渠築造工事（役町３工区）	面整備汚水管渠築造工事（リブ硬質塩化ビニル管φ200）工事長（開削工事）：L=125.3m・管布設工：L=120.6m・組立１号マンホール設置工：4箇所・【追加】小型塩ビマンホール設置工：3箇所・公共汚水桝設置工：4箇所・付帯工：一式・【追加】区画線設置(実線)：L=38.0m 区画線設置(矢印・記号・文字)：L=45.2m	11,294,800	R 7. 9.25	R 8. 1. 9	
行事地区面整備汚水管渠築造工事（役町４工区）	面整備汚水管渠築造工事（リブ硬質塩化ビニル管φ200、φ150）工事長（開削工事）：L=203.1m(φ200=85.4m、φ150=117.7m)・管布設工：L=198.6m(φ200=83.6m、φ150=115.0m)・組立１号マンホール設置工：3箇所・小型塩ビマンホール設置工：3箇所・公共汚水桝設置工：28箇所・付帯工：一式	5,670,000	R 7.12.24		翌年度繰越
行事地区面整備汚水管渠築造工事（役町５工区）	面整備汚水管渠築造工事（リブ硬質塩化ビニル管φ200、φ150）工事長（開削工事）：L=117.10m(φ200=84.8m、φ150=32.30m)・管布設工：L=113.8m(φ200=82.1m、φ150=31.7m)・組立１号マンホール設置工：3箇所・小型塩ビマンホール設置工：1箇所・公共汚水桝設置工：13箇所・付帯工：一式【追加】コアドリリング工L=2.4m	12,863,400	R 7.10.23	R 8. 2.27	
下水道公共汚水桝設置工事（その２）	公共汚水桝設置 一式	279,400	R 7. 4.21	R 7. 5.21	
下水道公共汚水桝設置工事（その３）	公共汚水桝設置 一式	311,300	R 7. 5. 1	R 7. 5.23	

（単位：円）

工事名	本年度施行内容	本年度工事費	着工年月日	竣工年月日	備考
下水道公共汚水桝設置工事（その４）	公共汚水桝設置 一式	336,600	R 7. 7. 7	R 7. 7.31	
下水道公共汚水桝設置工事（その５）	公共汚水桝設置 一式【追加】土留工 一式	583,000	R 7. 8. 6	R 7. 9.24	
下水道公共汚水桝設置工事（その６）	公共汚水桝設置 一式	385,000	R 7. 9. 2	R 7.10.31	
下水道公共汚水桝設置工事（その７）	公共汚水桝設置 2箇所	381,700	R 7.10. 2	R 7.10.31	
下水道公共汚水桝設置工事（その８）	公共汚水桝設置　2箇所	1,237,500	R 7.10.16	R 7.12.12	
下水道公共汚水桝設置工事（その９）	公共汚水桝設置　1箇所	267,300	R 7.12.18	R 8. 2. 9	
下水道公共汚水桝設置工事（その１０）	公共汚水桝設置 一式	414,810	R 8. 2. 2	R 8. 3.13	
下水道公共汚水桝設置工事（その１１）	公共汚水桝設置　一式	583,110	R 8. 2.27	R 8. 3.31	
農業集落排水公共ます設置工事（その１）	工事延長　L=5.3m+2.9m・公共ます設置工　N=２箇所・付帯工：A=7.6㎡+4.2㎡	650,100	R 7. 6. 9	R 7. 8.29	
農業集落排水公共ます設置工事（その２）	工事延長　L2.8m・公共ます設置工　N=１箇所・付帯工：A=4.0㎡	336,600	R 7. 9.29	R 7.10.31	
農業集落排水公共ます設置工事（その３）	工事延長　L=3.2m・公共ます設置工　N=１箇所・付帯工：A=4.6㎡	377,300	R 7.12. 3	R 8. 1.28	
農業集落排水公共ます設置工事（その４）	工事延長 L=5.7m・公共ます設置工 N=1箇所 ・付帯工 A=7.2㎡	370,700	R 8. 3.11	R 8. 3.31	

（２）改良工事の概要　　（単位：円）

工事名	本年度施行内容	本年度工事費	着工年月日	竣工年月日	備考
行橋地区汚水管渠布設替工事（行橋停車場線）	汚水管渠布設替工事（リブ硬質塩化ビニル管φ150）工事長（開削工事）　：L=27.25m・管布設工　：L=26.20m・組立０号マンホール設置工：２箇所・小型塩ビマンホール設置工：１箇所・公共汚水桝設置工　：２箇所・舗装工（仮復旧）　：１式	2,429,900	R 7. 5. 2	R 7.10.14	
行事地区面整備汚水管渠築造関連工事（宮前２工区）	外壁修繕　一式	314,600	R 7. 9.16	R 7.11.28	
道路舗装工事（行事宮前）	工事長　L=392.9m　舗装工　A=1760.0㎡殻運搬・処分　V=105.0㎥	9,373,100	R 7. 6.25	R 7. 8.29	
行橋浄化センターNo.１－２最終沈殿池汚泥掻寄機関連改築工事	No.1-2最終沈殿池汚泥掻寄機シュー取替：96個	2,365,000	R 7. 3.31	R 7.10.27	前年度繰越
令和７年度　行橋市公共下水道行橋浄化センターの建設工事委託に関する協定（債務負担行為）	機械設備工事：一式　電気設備工事：一式	10,191,000	R 7. 7. 1		翌年度繰越

（３）保存工事の概要　　（単位：円）

工事名	本年度施行内容	本年度工事費	着工年月日	竣工年月日	備考
下水道マンホール蓋更新工事	マンホール蓋更新一式・T-14 As舗装　2箇所・T-14 砂利舗装　3箇所　【追加】舗装工一式	1,386,000	R 8. 2. 4	R 8. 3.31	
行橋浄化センター重量シャッター吊元他取替修繕工事	汚泥処理棟重量シャッター吊元他取替修繕工事　一式	726,000	R 7. 5. 1	R 7. 6.24	
行橋浄化センターNo.１−１水中攪拌機修繕工事	№1-1水中攪拌機分解整備　一式	1,870,000	R 7. 6.25	R 7. 9.26	
行橋浄化センターNo.１機械濃縮汚泥ポンプ分解整備	№１機械濃縮汚泥ポンプ分解整備　一式	1,595,000	R 7. 7. 1	R 7. 9.26	
行橋浄化センターNo.１機械濃縮用薬液供給ポンプ分解整備	№１機械濃縮用薬液供給ポンプ分解整備　一式	874,170	R 7. 7. 1	R 7.11.14	
行橋浄化センター全窒素・全リン計部品交換	全窒素・全リン計部品交換　一式	1,537,800	R 7. 8.18	R 7.11.20	
除塵機駆動チェーン更新工事（行橋浄化センター）	除塵機駆動チェーン取り替え　２連×１基	4,629,900	R 7.12. 3	R 8. 3.30	
椿市13号マンホールポンプ通報装置修繕工事	マンホールポンプ通報装置修繕工事　一式	1,045,000	R 7. 5.12	R 7.11.21	
農業集落排水汚水管渠修繕工事	農業集落排水汚水管渠修繕・修繕延長：11.5m・コンクリート工：1.4㎥・舗装工：A=32.0㎡	577,500	R 7.10. 1	R 7.10.24	
椿市地区１号・４号マンホールポンプ場水位計更新工事	椿市地区マンホールポンプ場水位計更新工事　一式　対象機場・下崎地区1号中継ポンプ場・入覚地区4号中継ポンプ場（計 2 機場）	1,518,000	R 8. 1. 9	R 8. 3.13	
椿市浄化センター１号曝気攪拌装置部品交換業務	1号曝気攪拌装置部品交換　一式	565,620	R 7. 5. 9	R 7. 7.18	
椿市浄化センター自動測定装置ＮＰＷ４００6年目定期部品交換業務	自動測定装置NPW400部品交換　一式	619,465	R 7. 5.15	R 7. 7.18	
椿市浄化センター自動測定装置NPW400部品交換業務	自動測定装置NPW400ソフト書込メインボード部品交換　一式	631,950	R 7. 8.22	R 7. 9.30	

３．業務

（１）業務量

事項	令和７年度	令和６年度	比較	
			増減	比率
（１）年度末処理戸数	9,508 戸	9,053 戸	455 戸	105.03 %
（２）処理水量				
年間総処理水量	1,950,876 ㎥	1,914,733 ㎥	36,143 ㎥	101.89 %
１日平均処理水量	5,356 ㎥	5,432 ㎥	△ 76 ㎥	98.60 %
１日最大処理水量	6,047 ㎥	6,038 ㎥	9 ㎥	100.15 %
（３）有収水量				
年間有収水量	1,944,154 ㎥	1,899,970 ㎥	44,184 ㎥	102.33 %
有収率	99.66 %	99.23 %	0.43 %	100.43 %

（２）事業収入に関する事項　　（単位：円）

区分	令和７年度	令和６年度	比較	
			増減	比率
下水道事業収益	1,067,260,947	1,054,116,564	13,144,383	101.25 %
営業収益	381,611,487	371,473,150	10,138,337	102.73 %
営業外収益	685,645,823	682,643,414	3,002,409	100.44 %
特別利益	3,637	0	3,637	皆増

（３）事業費に関する事項　　（単位：円）

区分	令和７年度	令和６年度	比較	
			増減	比率
下水道事業費用	923,590,763	928,671,367	△ 5,080,604	99.45 %
営業費用	836,328,577	836,840,118	△ 511,541	99.94 %
営業外費用	87,215,208	91,427,852	△ 4,212,644	95.39 %
特別損失	46,978	403,397	△ 356,419	11.65 %

４．会計

（１）重要契約の要旨

イ　工事請負契約　　（金額は消費税及び地方消費税を含む）

契約年月日	契約金額(円)	契約の内容	契約の相手方
Ｒ７．７．１	731,000,000	行橋市公共下水道行橋浄化センターの建設工事委託に関する協定	地方共同法人 日本下水道事業団

ロ　その他　　（金額は消費税及び地方消費税を含む）

契約年月日	契約金額(円)	契約の内容	契約の相手方
Ｒ７．４．１	43,395,000	行橋浄化センター・西宮市汚水中継ポンプ場管理業務委託	有限会社 行橋環境サービス
Ｒ７．４．１	27,986,378	産業廃棄物処理委託	ＵＢＥ三菱セメント 株式会社

（２）企業債及び一時借入金の概要

イ．企業債　　（単位：円）

借入先	前年度末残高	本年度借入高	本年度償還高	本年度末残高
財務省財政融資資金	2,513,073,003	22,600,000	221,082,199	2,314,590,804
簡易生命保険資金	482,266,789	0	111,467,840	370,798,949
地方公共団体金融機構資金	2,241,112,274	69,000,000	106,710,430	2,203,401,844
銀行等引受資金	1,026,492,063	329,100,000	105,309,243	1,250,282,820
計	6,262,944,129	420,700,000	544,569,712	6,139,074,417

ロ．一時借入金

項目	金額(円)
前年度末残高	0
本年度中における 借入残高最高額	0
本年度末残高	0

５．その他

（１）他会計負担金等の使途の特定について

収益的収入

イ．他会計補助金（営業外収益） 15,350,748円については、
職員給与費（課税仕入れ）に 32,800円（特定収入）、
職員給与費（課税仕入れ以外）に 7,277,948円（特定収入以外）、
委託料・工事請負費（課税仕入れ）に 8,040,000円（特定収入）を
それぞれ充当した。

ロ．他会計負担金（営業外収益） 332,284,456円については、
職員給与費（課税仕入れ）に 181,550円（特定収入）、
職員給与費（課税仕入れ以外）に 35,859,938円（特定収入以外）、
委託料・工事請負費（課税仕入れ）に 5,098,219円（特定収入）、
保険料（不課税支出）に 280,006円（特定収入以外）、
手数料（不課税支出）に 387,220円（特定収入以外）、
負担金（課税仕入れ以外）に 117,375円（特定収入以外）、
貸倒引当金繰入額（不課税支出）に 306,848円（特定収入以外）、
減価償却費（不課税支出）に 206,787,363円（特定収入以外）、
資産減耗費（不課税支出）に 398,995円（特定収入以外）、
企業債利息（課税仕入れ以外）に 82,866,942円（特定収入以外）を
それぞれ充当した。

ハ．延滞金（営業外収益） 16,400円については、
貸倒引当金繰入額（不課税支出）に 16,400円（特定収入以外）を
充当した。

資本的収入

ニ．他会計補助金（他会計補助金） 982,957円については、
工事請負費（課税仕入れ）に 982,957円（特定収入）を
充当した。

ホ．他会計負担金（他会計負担金） 31,694,177円については、
職員給与費（不課税支出）に 480,000円（特定収入以外）、
課税仕入れの財源として発行した企業債元金償還金に 25,846,558円
（特定収入）、課税仕入れ以外の支出の財源として発行した企業債
元金償還金に 5,367,619円（特定収入以外）をそれぞれ充当した。

ヘ．国庫補助金（国庫補助金） 69,443,000円については、
委託料・工事請負費（課税仕入れ）に 69,443,000円（特定収入）を
充当した。

ト．受益者負担金（負担金等） 19,680,800円については、
職員給与費（課税仕入れ）に 16,000円（特定収入）、
職員給与費（課税仕入れ以外）に 9,567,248円（特定収入以外）、
委託料・工事請負費（課税仕入れ）に 6,724,312円（特定収入）、
報償費（不課税支出）に 3,373,240円（特定収入以外）を
それぞれ充当した。

チ．工事負担金（負担金等） 2,872,331円については、
工事請負費（課税仕入れ）に 2,872,331円（特定収入）を
充当した。

令和７年度　行橋市下水道事業キャッシュ・フロー計算書

（令和 7年 4月 1日から令和 8年 3月31日まで）

Ⅰ　業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	143,670,184
減価償却費	542,807,387
固定資産除却費等	652,806
引当金の増減額	109,000
貸倒引当金の増減額	318,397
長期前受金戻入額	△ 336,273,835
受取利息及び受取配当金	△ 1,629,092
支払利息	84,496,034
未収金の増減額（△は増加）	△ 3,865,623
未払金の増加額（△は減少）	56,972,293
その他流動資産の増減額（△は増加）	0
その他流動負債の増減額（△は減少）	△ 2,250,705
小　　計	485,006,846
利息及び配当金の受取額	1,629,092
利息の支払額	△ 84,496,034
業務活動によるキャッシュ・フロー	402,139,904

Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 241,060,047
国庫補助金による収入	63,130,000
受益者負担金による収入	19,068,045
工事負担金による収入	2,611,210
他会計繰入金等による収入	32,587,774
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 123,663,018
Ⅲ 財政活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良企業債による収入	419,200,000
その他企業債による収入	1,500,000
建設改良企業債の償還による支出	△ 544,569,712
財政活動によるキャッシュ・フロー	△ 123,869,712
Ⅴ 資金増加額	154,607,174
Ⅵ 資金期首残高	855,932,311
Ⅶ 資金期末残高	1,010,539,485

収益費用明細書

（単位：円）

款	項	目	節	金額	備考
下水道事業収益				1,067,260,947	
	営業収益			381,611,487	
		下水道使用料		381,368,547	
			下水道使用料	350,124,577	
			処理施設使用料	31,243,970	
		その他営業収益		242,940	
			使用料	10,640	
			手数料	232,300	
	営業外収益			685,645,823	
		受取利息及び配当金		1,629,092	
			預金利息	1,629,092	
		他会計補助金		15,350,748	
			他会計補助金	15,350,748	
		他会計負担金		332,284,456	
			他会計負担金	332,284,456	
		長期前受金戻入		336,273,835	
			受贈財産評価額長期前受金戻入	2,792,712	
			企業債元金償還補助金戻入	17,945,350	
			他会計補助金長期前受金戻入	49,589,781	
			補助金長期前受金戻入	233,245,264	
			負担金長期前受金戻入	32,446,917	

（単位：円）

款	項	目	節	金額	備考
			その他 長期前受金戻入	253,811	
		雑収益		107,692	
			延滞金	16,400	
			その他雑収益	91,292	
	特別利益			3,637	
		過年度損益修正益		3,637	
			過年度損益修正益	3,637	
収益合計				1,067,260,947	

（単位：円）

款	項	目	節	金額	備考
下水道事業費用				923,590,763	
	営業費用			836,328,577	
		管渠費		10,621,256	
			動力費	2,527,301	
			修繕費	1,812,550	
			通信運搬費	49,785	
			委託費	2,072,200	
			工事請負費	4,115,000	
			負担金	2,600	
			保険料	41,820	

（単位：円）

款	項	目	節	金額	備考
		ポンプ場費		6,329,381	
			光熱水費	17,136	
			動力費	2,462,013	
			通信運搬費	29,985	
			委託費	3,781,800	
			保険料	38,447	
		処理場費		188,011,045	
			給料	9,627,600	予算額 9,628,000 円
			手当	3,841,015	予算額 5,680,000 円
			賞与引当金繰入額	1,555,000	予算額 1,555,000 円
			法定福利費	3,136,850	予算額 3,464,000 円
			法定福利費 引当金繰入額	300,000	予算額 300,000 円
			報酬	2,134,320	予算額 2,135,000 円
			備消品費	1,249,673	
			光熱水費	625,528	
			動力費	35,871,710	
			燃料費	194,576	
			薬品費	13,920,550	
			修繕費	1,975,940	
			通信運搬費	333,736	
			手数料	360,400	
			委託費	100,304,410	
			工事請負費	11,863,550	
			賃借料	236,240	
			負担金	200	
			保険料	479,747	

（単位：円）

款	項	目	節	金額	備考
		業務費		21,662,449	
			通信運搬費	126,487	
			手数料	96,219	
			委託費	2,140,000	
			負担金	19,299,743	
		総係費		66,244,253	
			給料	29,520,900	予算額 29,521,000 円
			手当	13,160,120	予算額 18,039,000 円
			賞与引当金繰入額	4,180,000	予算額 4,180,000 円
			法定福利費	9,150,064	予算額 10,122,000 円
			法定福利費 引当金繰入額	918,000	予算額 918,000 円
			報酬	1,819,284	予算額 1,820,000 円
			旅費	93,350	
			備消品費	6,180	
			光熱水費	62,206	
			動力費	320,167	
			通信運搬費	177,105	
			手数料	56,024	
			委託費	4,516,000	
			負担金	1,825,868	
			貸倒引当金繰入額	438,985	
		減価償却費		542,807,387	
			有形固定資産 減価償却費	542,807,387	
		資産減耗費		652,806	
			固定資産除却費	652,806	

（単位：円）

款	項	目	節	金額	備考
	営業外費用			87,215,208	
		支払利息及び企業債取扱諸費		84,496,034	
			企業債利息	84,496,034	
		雑支出		2,719,174	
			その他雑支出	2,719,174	
	特別損失			46,978	
		過年度損益修正損		46,978	
			過年度損益修正損	46,978	
費用合計				923,590,763	

固定資産明細書

（単位：円）

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	減価償却累計額				年度末償却未済高
					年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	累計	
土地	1,374,698,190	0	0	1,374,698,190	0	0	0	0	1,374,698,190
建物	1,586,636,305	0	0	1,586,636,305	363,499,635	40,376,834	0	403,876,469	1,182,759,836
構築物	17,003,690,043	175,177,228	0	17,178,867,271	3,310,796,434	393,357,055	0	3,704,153,489	13,474,713,782
機械及び装置	2,652,536,549	2,551,320	0	2,655,087,869	1,692,234,988	108,595,338	0	1,800,830,326	854,257,543
車両及び運搬具	1,402,418	0	357,418	1,045,000	752,400	188,100	0	940,500	104,500
工具，器具及び備品	7,148,203	0	1,563,599	5,584,604	5,331,753	290,060	1,268,211	4,353,602	1,231,002
建設仮勘定	36,205,198	99,536,697	36,205,198	99,536,697	0	0	0	0	99,536,697
合計	22,662,316,906	277,265,245	38,126,215	22,901,455,936	5,372,615,210	542,807,387	1,268,211	5,914,154,386	16,987,301,550

企業債明細書

（単位：円）

種類	発行年月日	発行総額	償還高		未償還残高	発行価額	利率（%）	償還終期（年月日）	備考
			当年度償還高	償還高累計					
公共下水道事業	H 9. 3.31	675,500,000	35,960,441	638,525,619	36,974,381	－	2.800	R 9. 3.31	簡易生命保険資金
公共下水道事業	H10. 2.10	244,100,000	12,021,919	225,589,603	18,510,397	－	2.100	R 9. 9.30	簡易生命保険資金
公共下水道事業	H10.11.30	502,300,000	22,229,241	445,648,250	56,651,750	－	1.100	R10. 9.30	簡易生命保険資金
公共下水道事業（特別分）	H10.11.30	140,800,000	6,231,091	124,919,916	15,880,084	－	1.100	R10. 9.25	財政融資資金
公共下水道事業	H12. 2.10	774,200,000	36,300,600	641,304,996	132,895,004	－	2.000	R11. 9.25	財政融資資金
公共下水道事業（特別分）	H12. 2.10	198,400,000	9,302,557	164,343,724	34,056,276	－	2.000	R11. 9.25	財政融資資金
公共下水道事業	H12. 9.25	480,800,000	22,320,490	386,940,534	93,859,466	－	2.000	R12. 3.31	簡易生命保険資金
公共下水道事業（特別分）	H12.11.30	164,000,000	7,586,334	127,830,192	36,169,808	－	2.100	R12. 9.25	財政融資資金
公共下水道事業	H13. 4.27	113,600,000	5,478,586	96,714,945	16,885,055	－	1.350	R11. 3.20	地方公共団体金融機構
公共下水道事業	H13. 4.27	18,800,000	910,004	15,992,557	2,807,443	－	1.400	R11. 3.20	地方公共団体金融機構
公共下水道事業	H13. 7.30	11,400,000	568,031	9,633,538	1,766,462	－	1.800	R11. 3.20	地方公共団体金融機構
公共下水道事業	H13. 7.30	2,600,000	129,551	2,197,123	402,877	－	1.800	R11. 3.20	地方公共団体金融機構
公共下水道事業	H14. 3.25	573,400,000	25,830,888	405,962,845	167,437,155	－	2.200	R14. 3. 1	財政融資資金
公共下水道事業（特別分）	H14. 3.25	189,760,000	8,548,429	134,348,639	55,411,361	－	2.200	R14. 3. 1	財政融資資金
公共下水道事業	H14. 5.10	97,800,000	4,845,437	77,424,547	20,375,453	－	2.000	R12. 3.20	地方公共団体金融機構
公共下水道事業	H14. 7.30	79,800,000	3,929,636	63,316,822	16,483,178	－	1.900	R12. 3.20	地方公共団体金融機構
公共下水道事業	H14.10.29	399,400,000	17,563,344	276,773,344	122,626,656	－	1.900	R14. 9.25	財政融資資金
公共下水道事業	H15. 5. 9	154,500,000	7,155,441	117,521,345	36,978,655	－	1.100	R13. 3.20	地方公共団体金融機構
農業集落排水事業	H15. 5.20	38,800,000	1,787,090	29,592,200	9,207,800	－	1.000	R13. 3.20	地方公共団体金融機構
公共下水道事業（特別分）	H15. 9.25	81,520,000	3,529,830	52,683,495	28,836,505	－	2.000	R15. 9. 1	財政融資資金

（単位：円）

種類	発行年月日	発行総額	償還高		未償還残高	発行価額	利率（%）	償還終期（年月日）	備考
			当年度償還高	償還高累計					
公共下水道事業	H15. 9.30	382,800,000	16,575,307	247,390,106	135,409,894	－	2.000	R15. 9.30	簡易生命保険資金
公共下水道事業	H15. 9.30	27,900,000	1,335,472	20,085,923	7,814,077	－	1.900	R13. 9.20	地方公共団体金融機構
公共下水道事業	H16. 5. 7	62,200,000	2,961,413	43,138,783	19,061,217	－	2.000	R14. 3.20	地方公共団体金融機構
農業集落排水事業	H16. 5. 7	30,800,000	1,466,423	21,361,326	9,438,674	－	2.000	R14. 3.20	地方公共団体金融機構
農業集落排水事業	H16. 5. 7	10,300,000	490,394	7,143,560	3,156,440	－	2.000	R14. 3.20	地方公共団体金融機構
公共下水道事業	H16. 7.30	35,700,000	1,727,115	24,425,525	11,274,475	－	2.400	R14. 3.20	地方公共団体金融機構
農業集落排水事業	H16. 9.22	13,300,000	630,314	8,857,375	4,442,625	－	2.150	R14. 9.20	地方公共団体金融機構
農業集落排水事業	H16. 9.30	107,700,000	4,582,613	64,628,527	43,071,473	－	2.100	R16. 9. 1	財政融資資金
公共下水道事業	H17. 5.10	81,100,000	3,785,182	52,385,606	28,714,394	－	2.000	R15. 3.20	地方公共団体金融機構
農業集落排水事業	H17. 5.10	11,200,000	522,738	7,234,511	3,965,489	－	2.000	R15. 3.20	地方公共団体金融機構
農業集落排水事業	H17. 5.10	5,700,000	266,036	3,681,848	2,018,152	－	2.000	R15. 3.20	地方公共団体金融機構
農業集落排水事業	H17. 5.13	184,000,000	7,732,917	107,020,911	76,979,089	－	2.000	R17. 3.25	財政融資資金
公共下水道事業	H18. 5. 9	137,900,000	6,335,472	81,901,680	55,998,320	－	2.200	R16. 3.20	地方公共団体金融機構
農業集落排水事業	H18. 5. 9	4,200,000	192,958	2,494,467	1,705,533	－	2.200	R16. 3.20	地方公共団体金融機構
農業集落排水事業	H18. 5.12	189,700,000	7,829,603	101,217,025	88,482,975	－	2.200	R18. 3.25	財政融資資金
公共下水道事業	H18. 9.29	22,600,000	1,026,216	12,931,421	9,668,579	－	2.150	R16. 9.20	地方公共団体金融機構
公共下水道事業	H18.10. 2	4,500,000	183,711	2,307,662	2,192,338	－	2.200	R18. 9.30	簡易生命保険資金
農業集落排水事業	H19. 5.10	18,000,000	808,217	9,913,409	8,086,591	－	2.100	R17. 3.20	地方公共団体金融機構
公共下水道事業	H19. 5.21	53,900,000	2,176,731	26,699,277	27,200,723	－	2.100	R19. 3.31	簡易生命保険資金
公共下水道事業	H19. 5.30	183,300,000	8,230,348	100,951,543	82,348,457	－	2.100	R17. 3.20	地方公共団体金融機構

（単位：円）

種類	発行年月日	発行総額	償還高		未償還残高	発行価額	利率（%）	償還終期（年月日）	備考
			当年度償還高	償還高累計					
農業集落排水事業	H19. 7.26	124,700,000	5,034,646	61,007,648	63,692,352	－	2.300	R19. 3.25	財政融資資金
公共下水道事業	H20. 5.23	106,400,000	4,678,986	53,522,401	52,877,599	－	2.200	R18. 3.20	地方公共団体金融機構
農業集落排水事業	H20. 5.23	83,600,000	3,676,346	42,053,316	41,546,684	－	2.200	R18. 3.20	地方公共団体金融機構
農業集落排水事業	H20. 7.31	11,100,000	488,128	5,583,634	5,516,366	－	2.200	R18. 3.20	地方公共団体金融機構
公共下水道事業	H21. 3.25	231,300,000	8,994,822	97,483,078	133,816,922	－	1.900	R21. 3. 1	財政融資資金
公共下水道事業	H21. 3.25	78,800,000	3,399,281	36,840,347	41,959,653	－	1.900	R19. 3.20	地方公共団体金融機構
農業集落排水事業	H21. 5.13	11,000,000	474,119	5,111,612	5,888,388	－	2.000	R19. 3.20	地方公共団体金融機構
公共下水道事業	H21. 5.26	23,000,000	990,463	10,623,037	12,376,963	－	2.100	R19. 3.20	地方公共団体金融機構
公共下水道事業	H22. 2.23	437,700,000	16,776,869	173,305,931	264,394,069	－	2.100	R21. 9.25	財政融資資金
公共下水道事業	H22. 4.26	429,200,000	16,280,126	161,671,890	267,528,110	－	2.100	R22. 3.25	財政融資資金
公共下水道事業	H22. 5.26	21,800,000	829,408	8,275,741	13,524,259	－	2.000	R22. 3.20	地方公共団体金融機構
公共下水道事業	H23. 9.26	324,200,000	12,078,558	106,458,962	217,741,038	－	1.800	R23. 9. 1	財政融資資金
公共下水道事業	H24. 9.25	230,300,000	8,518,149	68,255,485	162,044,515	－	1.600	R24. 9. 1	財政融資資金
公共下水道事業	H25.11.26	139,100,000	5,127,048	36,764,755	102,335,245	－	1.400	R25. 9.25	財政融資資金
公共下水道事業	H27. 2.20	174,200,000	6,468,197	40,802,331	133,397,669	－	1.100	R26. 9.25	財政融資資金
公共下水道事業	H27. 3.24	28,200,000	1,033,528	6,019,692	22,180,308	－	1.200	R27. 3.20	地方公共団体金融機構
公共下水道事業	H27. 7.28	184,600,000	6,765,578	39,405,502	145,194,498	－	1.200	R27. 3.25	財政融資資金
公共下水道事業（特別措置分）	H28. 3.17	57,000,000	6,409,542	57,000,000	0	－	0.300	R 8. 3.25	福岡銀行
公共下水道事業	H28. 3.24	257,100,000	9,874,848	48,884,787	208,215,213	－	0.500	R28. 3.20	地方公共団体金融機構
公共下水道事業	H28.10.27	23,400,000	904,366	4,041,339	19,358,661	－	0.400	R28. 9.20	地方公共団体金融機構

（単位：円）

種類	発行年月日	発行総額	償還高		未償還残高	発行価額	利率（%）	償還終期（年月日）	備考
			当年度償還高	償還高累計					
公共下水道事業（特別措置分）	H29. 3.22	28,000,000	3,139,123	24,851,454	3,148,546	－	0.300	R 9. 3.25	福岡ひびき信用金庫
公共下水道事業	H29. 3.23	217,400,000	8,231,851	32,633,561	184,766,439	－	0.600	R29. 3.20	地方公共団体金融機構
公共下水道事業	H29.10. 5	19,600,000	747,191	2,598,923	17,001,077	－	0.500	R29. 9.20	地方公共団体金融機構
公共下水道事業（特別措置分）	H30. 3.22	28,000,000	3,129,726	21,712,331	6,287,669	－	0.300	R10. 3.25	福岡ひびき信用金庫
公共下水道事業	H30. 3.29	176,200,000	6,631,962	19,777,282	156,422,718	－	0.600	R30. 3.20	地方公共団体金融機構
公共下水道事業	H30. 9.27	11,900,000	446,563	1,111,410	10,788,590	－	0.600	R30. 9.20	地方公共団体金融機構
公共下水道事業（特別措置分）	H31. 3.25	28,000,000	3,119,441	18,591,017	9,408,983	－	0.270	R11. 3.25	福岡銀行
公共下水道事業	H31. 3.28	90,300,000	3,416,723	6,816,427	83,483,573	－	0.500	R31. 3.20	地方公共団体金融機構
公共下水道事業	R 2. 3.30	98,600,000	3,803,755	3,803,755	94,796,245	－	0.300	R32. 3.20	地方公共団体金融機構
公共下水道事業	R 2. 3.30	36,600,000	1,411,942	1,411,942	35,188,058	－	0.300	R32. 3.20	地方公共団体金融機構
公共下水道事業（特別措置分）	R 2. 3.30	28,000,000	3,111,056	15,484,014	12,515,986	－	0.230	R12. 3.25	福岡銀行
公共下水道事業	R 2.10. 8	57,200,000	1,088,896	1,088,896	56,111,104	－	0.400	R32. 9.20	地方公共団体金融機構
公共下水道事業	R 3. 3.25	123,500,000	0	0	123,500,000	－	0.500	R33. 3.20	地方公共団体金融機構
公共下水道事業（資本費平準化債）	R 3. 3.30	127,000,000	14,083,456	56,169,502	70,830,498	－	0.195	R13. 3.25	福岡銀行
公共下水道事業（特別措置分）	R 3. 3.30	28,000,000	3,102,810	12,362,091	15,637,909	－	0.265	R13. 3.25	西日本シティ銀行
公共下水道事業	R 3. 7.29	39,000,000	0	0	39,000,000	－	0.500	R33. 3.20	地方公共団体金融機構
農業集落排水事業（資本費平準化債）	R 4. 3.22	13,000,000	1,433,971	4,286,401	8,713,599	－	0.362	R14. 3.20	西日本シティ銀行
公共下水道事業	R 4. 3.24	161,900,000	0	0	161,900,000	－	0.700	R34. 3.20	地方公共団体金融機構
公共下水道事業（資本費平準化債）	R 4. 3.25	142,000,000	15,708,293	47,021,450	94,978,550	－	0.220	R14. 3.25	福岡銀行
公共下水道事業（特別措置分）	R 4. 3.25	28,000,000	3,088,554	9,232,250	18,767,750	－	0.362	R14. 3.25	西日本シティ銀行

（単位：円）

種類	発行年月日	発行総額	償還高		未償還残高	発行価額	利率（%）	償還終期（年月日）	備考
			当年度償還高	償還高累計					
公共下水道事業	R 4. 8.25	14,400,000	0	0	14,400,000	－	0.900	R34. 3.20	地方公共団体金融機構
農業集落排水事業（資本費平準化債）	R 5. 3.20	14,000,000	1,532,297	3,056,961	10,943,039	－	0.500	R15. 3.20	福岡京築農業協同組合
農業集落排水事業（公営企業会計適用債）	R 5. 3.20	12,000,000	1,313,399	2,620,255	9,379,745	－	0.500	R15. 3.20	福岡京築農業協同組合
公共下水道事業	R 5. 3.23	184,500,000	0	0	184,500,000	－	1.300	R35. 3.20	地方公共団体金融機構
公共下水道事業（資本費平準化債）	R 5. 3.27	162,000,000	17,730,874	35,373,424	126,626,576	－	0.500	R15. 3.25	福岡京築農業協同組合
公共下水道事業（特別措置分）	R 5. 3.27	28,000,000	3,064,596	6,113,925	21,886,075	－	0.500	R15. 3.25	福岡京築農業協同組合
公共下水道事業	R 5. 8.24	10,800,000	0	0	10,800,000	－	1.100	R35. 3.20	地方公共団体金融機構
農業集落排水事業（資本費平準化債）	R 6. 3.19	15,000,000	1,633,570	1,633,570	13,366,430	－	0.500	R16. 3.20	福岡京築農業協同組合
農業集落排水事業（公営企業会計適用債）	R 6. 3.19	8,700,000	947,469	947,469	7,752,531	－	0.500	R16. 3.20	福岡京築農業協同組合
公共下水道事業（資本費平準化債）	R 6. 3.25	181,000,000	19,711,737	19,711,737	161,288,263	－	0.500	R16. 3.25	福岡京築農業協同組合
公共下水道事業（特別措置分）	R 6. 3.25	28,000,000	3,049,329	3,049,329	24,950,671	－	0.500	R16. 3.25	福岡京築農業協同組合
公共下水道事業	R 6. 3.28	92,400,000	0	0	92,400,000	－	1.400	R36. 3.20	地方公共団体金融機構
公共下水道事業	R 6. 8.22	41,100,000	0	0	41,100,000	－	1.900	R36. 3.20	地方公共団体金融機構
農業集落排水事業（資本費平準化債）	R 7. 3.19	21,200,000	0	0	21,200,000	－	0.830	R17. 3.20	福岡京築農業協同組合
農業集落排水事業（公営企業会計適用債）	R 7. 3.19	1,500,000	0	0	1,500,000	－	1.300	R17. 3.20	福岡京築農業協同組合
公共下水道事業（資本費平準化債）	R 7. 3.25	254,000,000	0	0	254,000,000	－	0.830	R17. 3.25	福岡京築農業協同組合
公共下水道事業（特別措置分）	R 7. 3.25	28,000,000	0	0	28,000,000	－	0.830	R17. 3.25	福岡京築農業協同組合
公共下水道事業	R 7. 3.27	52,200,000	0	0	52,200,000	－	2.100	R37. 3.20	地方公共団体金融機構
公共下水道事業	R 7. 8.26	20,200,000	0	0	20,200,000	－	2.600	R37. 3.20	地方公共団体金融機構
公共下水道事業	R 8. 1.29	800,000	0	0	800,000	－	2.300	R22. 9.20	地方公共団体金融機構

（単位：円）

種類	発行年月日	発行総額	償還高		未償還残高	発行価額	利率（%）	償還終期（年月日）	備考
			当年度償還高	償還高累計					
公共下水道事業	R 8. 3.25	22,600,000	0	0	22,600,000	－	3.000	R38. 3. 1	財政融資資金
公共下水道事業（資本費平準化債）	R 8. 3.25	277,000,000	0	0	277,000,000	－	1.580	R18. 3.25	福岡京築農業協同組合
公共下水道事業（特別措置分）	R 8. 3.25	27,000,000	0	0	27,000,000	－	1.680	R18. 3.25	福岡京築農業協同組合
農業集落排水事業（資本費平準化債）	R 8. 3.25	23,600,000	0	0	23,600,000	－	1.680	R18. 3.20	福岡京築農業協同組合
農業集落排水事業（公営企業会計適用債）	R 8. 3.25	1,500,000	0	0	1,500,000	－	2.120	R18. 3.20	田川信用金庫
公共下水道事業	R 8. 3.30	48,000,000	0	0	48,000,000	－	3.000	R38. 3.20	地方公共団体金融機構
計		12,536,680,000	544,569,712	6,397,605,583	6,139,074,417				

令和7年度

行 橋 市 公 営 企 業 会 計
決 算 審 査 意 見 書

水 道 事 業 会 計

下 水 道 事 業 会 計

行橋市監査委員

８行監第１７２号
令和８年８月７日

行橋市長　工　藤　政　宏　様

行橋市監査委員　　三　角　　正　純

行橋市監査委員　　二　保　　茂　則

令和７年度行橋市公営企業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第３０条第２項及び行橋市監査基準第３条第１項第４号の規定により、令和７年度行橋市水道事業会計及び下水道事業会計の決算について審査しましたので、別紙のとおり意見を提出します。

目　　次

令和７年度　行橋市公営企業会計決算審査意見書

第１　審査の対象 …… 1
第２　審査の期間 …… 1
第３　審査の方法 …… 1
第４　審査の結果 …… 1
第５　決算の概要 …… 2

水道事業会計
１　業務実績 …… 2
⑴　給水人口と普及率 …… 2
⑵　施設の利用状況 …… 2
２　予算の執行状況 …… 3
⑴　収益的収入及び支出 …… 3
⑵　資本的収入及び支出 …… 4
⑶　企業債の限度額 …… 6
⑷　予算の流用禁止科目 …… 6
⑸　他会計からの補助金 …… 6
⑹　たな卸資産（貯蔵品）購入限度額 …… 7
３　経営状況 …… 7
⑴　経営成績（損益計算書） …… 7
⑵　収支比率 …… 10
⑶　給水原価・供給単価・料金回収率 …… 11
⑷　労働生産性 …… 13
４　財政状況 …… 14
⑴　資産 …… 14
⑵　負債・資本 …… 15
⑶　キャッシュ･フロー …… 17
５　むすび …… 17
資料 …… 19

下水道事業会計

１　業務実績 …… 33
⑴　普及率と水洗化率 …… 33
⑵　施設の利用状況 …… 34
２　予算の執行状況 …… 35
⑴　収益的収入及び支出 …… 35
⑵　資本的収入及び支出 …… 36
⑶　企業債の限度額 …… 37
⑷　一時借入金の限度額 …… 37
⑸　予算の流用禁止科目 …… 37
⑹　他会計からの補助金 …… 37
３　経営状況 …… 38
⑴　経営成績（損益計算書） …… 38
⑵　収支比率 …… 41
⑶　下水道使用料、受益者負担金の収納状況 …… 42
⑷　労働生産性 …… 43
４　財政状況 …… 45
⑴　資産 …… 45
⑵　負債・資本 …… 45
⑶　キャッシュ･フロー …… 47
５　むすび …… 47
資料 …… 49

（注1）比率は、原則として小数点第３位を四捨五入しているため、総数と内訳の合計は一致しない場合があります。

（注2）比率間又は指数間の単純差引は、ポイントで表しています。

（注3）比率計算において母数が0の場合は「－」又は「皆増」「皆減」と表しています。また、分母が負の数の場合は「－」と表しています。

令和７年度　行橋市公営企業会計決算審査意見

第１　審査の対象

令和７年度　行橋市水道事業会計決算

令和７年度　行橋市下水道事業会計決算

第２　審査の期間

令和８年６月１日から令和８年８月７日まで

第３　審査の方法

市長から審査に付された決算書及び付属書類が、地方公営企業法、その他関係法令に準拠して作成されているか、また、その計数は正確であるか、かつ、経営成績及び財政状況を適正に表示しているか等について審査を行いました。

また、事業の運営は、地方公営企業法の経営の基本原則に則り、経済性を発揮するとともに、公共の福祉を増進するために合理的な運営がなされているかについて、経営計数の分析による審査も行いました。

なお、決算の計数については、総勘定元帳、その他の帳簿及び証拠資料との照合確認を行うとともに、例月出納検査の結果も参考にし、併せて関係職員の説明を聴取して実施しました。

また、水道事業会計におけるたな卸資産（貯蔵品）については、上水道課のたな卸に立ち会い、種類・数量の確認を行いました。

第４　審査の結果

上記審査方法に基づき審査した限りにおいて、決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書、貸借対照表、事業報告書、その他収益費用明細等の決算付属書類は、いずれも関係法令に定められた様式に準拠して作成され、かつ、その計数は正確であるとともに、予算額及び款項の区分ごとの金額は議決額と一致しており、企業債及びたな卸資産購入は議決限度内となっており、令和７年度における水道事業及び下水道事業の経営成績及び財政状況を適正に表示しているものと認めました。

決算における消費税の取扱いは、予算は税込み、決算は税抜きで行うことを基本としていますが、予算と対比して執行状況を明らかにする必要のある決算書等は、その計数を税込みで表示しています。

なお、決算の概要は次に記載のとおりで、令和７年度決算審査のまとめとしての「むすび」を各会計の最終ページに記載するとともに、審査における計数の分析等についての諸資料を別紙資料として添付していますので参照願います。

第５　決算の概要

水道事業会計

１　業務実績

⑴　給水人口と普及率

当年度末における給水人口は 57,040 人で、前年度より 100 人の増、また、給水戸数は 27,854 戸で、前年度より 645 戸の増となっています。

総人口に対する普及率は 79.66％で、前年度より 0.40 ポイントの増となっています。

給水人口と普及率

項目			令和7年度	令和6年度	対前年度	
					増減	比率(%)
年度末総人口	(人)	A	71,607	71,839	▲ 232	99.68
年度末給水人口	(人)	B	57,040	56,940	100	100.18
年度末給水戸数	(戸)		27,854	27,209	645	102.37
普及率	(%)	B/A	79.66	79.26	0.40	100.50

⑵　施設の利用状況

当年度の年間総配水量は 6,342,360 ㎥で、前年度より 144,834 ㎥増加しています。年間有収水量(水道料金徴収の対象となった水量)は前年度より 76,313 ㎥増の 5,680,302 ㎥で、有収率は前年度より 0.86 ポイントの減の 89.56％となっています。

需要構造としては、業務用等の利用は少なく、家庭用の利用が 95.3％を占めています。(前年度 95.2％)。

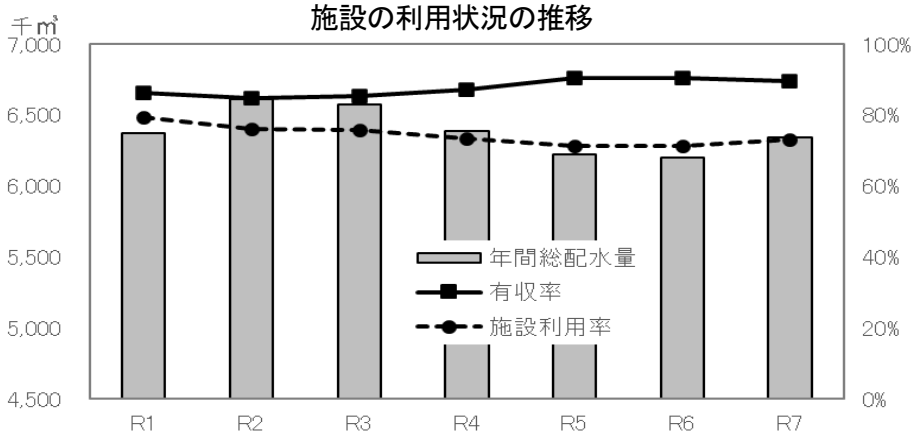
当年度の一日平均配水量は前年度より 396 ㎥増の 17,376 ㎥となっています。

施設使用率は前年度より 1.67 ポイント増の 73.01％、配水管使用効率は１ｍ当たり 16.11 ㎥で、前年度より１ｍ当たり 0.38 ㎥の増となっています。

施設の利用状況

項目			令和7年度	令和6年度	対前年度	
					増減	比率(%)
年間総配水量	(㎥)	A	6,342,360	6,197,526	144,834	102.34
年間有収水量	(㎥)	B	5,680,302	5,603,989	76,313	101.36
有収率	(%)	B/A	89.56	90.42	▲ 0.86	99.05
一日最大配水量	(㎥)		19,175	18,516	659	103.56
一日平均配水量	(㎥)	C	17,376	16,980	396	102.33
一日配水能力	(㎥)	D	23,800	23,800	0	100.00

導送配水管延長	(km)	E	393.68	394.07	▲ 0.39	99.90
施設利用率	(%)	C/D	73.01	71.34	1.67	102.34
配水管使用効率	(㎥/m)	A/E	16.11	15.73	0.38	102.42



2　予算の執行状況

(1)　収益的収入及び支出

（参考：資料２の１，２の２）

当年度の決算額をみると、収益的収入 1,607,086,430 円、収益的支出 1,313,517,203 円で、293,569,227 円の黒字となっています。

予算決算対象比較表（収益的収支）

区分	予算額（円）A	決算額（円）B	翌年度繰越額（円）C	予算額と決算額との差・不用額（円）	執行率（%）B/A
収益的収入	1,562,976,000	1,607,086,430	0	44,110,430	102.82
営業収益	1,331,855,000	1,346,197,405	0	14,342,405	101.08
営業外収益	231,119,000	260,889,025	0	29,770,025	112.88
特別利益	2,000	0	0	▲ 2,000	0.00
収益的支出	1,387,084,000	1,313,517,203	0	73,566,797	94.70
営業費用	1,322,580,000	1,257,622,677	0	64,957,323	95.09
営業外費用	57,503,000	54,967,426	0	2,535,574	95.59
特別損失	2,001,000	927,100	0	1,073,900	46.33
予備費	5,000,000	0	0	5,000,000	0.00
収支	175,892,000	293,569,227			

※ 消費税等を含む。

※ 表中の「予算額と決算額との差・不用額」の欄は、収益的収入では予算額と決算額との差（B－A）を、

収益的支出では不用額(A－B－C)を記載。

予算額と決算額とを対比すると、収益的収入は、予算額に対して 44,110,430 円の収入増で、執行率は 102.82%となっています。

収益的支出は、予算額に対して 73,566,797 円の不用額が生じ、執行率は 94.70%となっています。

⑵ 資本的収入及び支出

（参考：資料２の３， ２の４）

当年度の決算額をみると、資本的収入 181,728,334 円、資本的支出 566,016,932 円で、384,288,598 円の赤字となっています。

この赤字分は、建設改良積立金 300,000,000 円、消費税及び地方消費税資本的収支調整額 53,407,698 円、損益勘定留保資金 30,880,900 円により補てんされています。

予算決算対象比較表(資本的収支)

区分	予算額（円） A	決算額（円） B	翌年度繰越額（円） C	予算額と決算額との差・不用額（円）	執行率（%） B/A
資本的収入	351,478,000	181,728,334	35,231,000	▲ 169,749,666	51.70
企業債	141,150,000	74,600,000	26,684,000	▲ 66,550,000	52.85
出資金	27,000,000	10,500,000	0	▲ 16,500,000	38.89
固定資産売却代	1,000	0	0	▲ 1,000	0.00
負担金	65,352,000	18,211,334	0	▲ 47,140,666	27.87
国庫補助金	70,851,000	36,287,000	8,547,000	▲ 34,564,000	51.22
施設分担金	47,124,000	42,130,000	0	▲ 4,994,000	89.40
資本的支出	999,309,800	566,016,932	90,306,000	342,986,868	56.64
建設改良費	917,217,800	488,925,541	90,306,000	337,986,259	53.31
企業債償還金	77,092,000	77,091,391	0	609	100.00
予備費	5,000,000	0	0	5,000,000	0.00
収支	▲ 647,831,800	▲ 384,288,598			

※ 消費税等を含む。

※ 表中の「予算額と決算額との差・不用額」の欄は、資本的収入では予算額と決算額との差(B－A)を、資本的支出では不用額(A－B－C)を記載。

予算額と決算額とを対比すると、資本的収入は、予算額に対して 169,749,666 円の収入減で、執行率は 51.70%となっています。予算額に対する収入減の主な要因は次のとおり

です。

●繰越工事の発生による企業債及び国庫補助金の減

●国庫補助金の配分額が当初の見込みを下回ったことによる国庫補助金の減

●国庫補助金の配分額が当初の見込みを下回ったため、工事規模を縮小したことによる企業債及び出資金の減

資本的支出は、90,306,000 円を翌年度に繰り越しています。予算額に対する不用額は342,986,868 円で、執行率は 56.64%となっています。

繰越額が生じたのは建設改良費で、令和８年６月議会で報告された繰越額と一致しています。繰越額の内訳は、次のとおりです。

事業	繰越額
配水設備費	21,686,000 円
第５次拡張事業費	7,208,000 円
老朽管更新事業費	14,000,000 円
重要給水施設配水管事業費	18,500,000 円
水道管路緊急改善事業	28,912,000 円

不用額の主な要因は次のとおりです。

●国庫補助金の配分額が当初の見込みを下回ったため、工事規模を縮小したことによる建設改良費の減

なお、設備に対する工事請負費からなる建設改良費のうち、当年度決算額の主なものは次のとおりです。

事業	工事
配水設備費	配水管布設替工事（南大橋二丁目）
	配水管布設替工事（西宮市一丁目）
	配水管切廻工事（行事六丁目２工区）
	次亜貯留槽更新工事
第５次拡張事業費	配水管布設工事（稲童）
	配水ポンプ設置工事（南泉二丁目）
老朽管更新事業費	配水管布設替工事（中央三丁目）
重要給水施設配水管事業費	配水管布設替工事（今井１工区）
	配水管布設替工事（金屋）【繰越分】
水道管路緊急改善事業	配水管布設替工事（前田ヶ丘１工区）

⑶ 企業債の限度額

起債の限度額は 129,750 千円、利率は 5.0%（令和 8 年 3 月 13 日までは 3.0%）以内、償還期限は 40 年度間以内と予算で定められています。

年度内の起債額は 74,600 千円、起債の目的、借入額及び利率は次のとおりであり、予算に定められた範囲内となっています。

事業	借入額	利率	借入先
重要給水施設配水管事業	11,400,000 円	2.20%	地方公共団金融機構
第５次拡張事業	10,500,000 円	2.50%	
老朽管更新事業	11,700,000 円		
重要給水施設配水管事業	18,000,000 円		
水道管路緊急改善事業	15,100,000 円		
アセットマネジメントシステム構築事業	7,900,000 円		

⑷ 予算の流用禁止科目

議会の議決を経なければ流用することのできない経費は職員給与費 111,556 千円及び交際費 300 千円と予算で定められています。

いずれも流用は行われていません。

⑸ 他会計からの補助金

他会計から補助を受けた金額は、次のとおりです。

区分	項目		補助を受けた金額	
基準内繰入	収益的収入	消火栓維持管理費	2,079,000 円	合計 17,727,000 円
		児童手当負担金	2,948,000 円	
	資本的収入	消火栓設置負担金	2,200,000 円	
		一般会計負担金（第5次拡張事業）	10,500,000 円	
基準外繰入	収益的収入	修繕負担金	214,786 円	合計 39,182,837 円
		下水道料金徴収業務負担金	21,229,717 円	
		会計システム運用費	1,122,000 円	
		配給水管台帳システム保守・点検費	605,000 円	
	資本的収入	工事負担金	16,011,334 円	

上記の基準外繰入のうち、予算書に計上があったのは 22,956 千円で、修繕負担金及び工事負担金は予算書への計上がありませんでした。

地方公営企業においては、地方公営企業法第 17 条の 2 によって公営企業会計と一般会計又は他の特別会計との間の負担区分が定められています。一方で、同法第 17 条の 3 により例外的に他会計からの補助ができるとされており、この場合の補助はその特殊性に鑑み、予算書に特に 1 条を設けるとされています。

基準外繰入金については予算書に記載が必要なものと考えられますので、内容を整理し、法の規定に反することがないよう注意願います。

⑹ たな卸資産（貯蔵品）購入限度額

たな卸資産の購入限度額は 30,000 千円と予算で定められています。

当年度の購入額（貯蔵品）は 5,868,401 円（うち仮払消費税 533,491 円）で、限度額内の執行でした。

3 経営状況

⑴ 経営成績（損益計算書）

（参考：資料３の１，３の２）

当年度の経営成績は、事業収益 1,485,474,125 円に対して事業費用 1,227,529,234 円であり、257,944,891 円の純利益を生じています。

前年度に比べて事業収益は減、事業費用は増となっており、当年度の純利益は、前年度より 200,955,902 円減少しています。

事業収益では営業外収益の減が、事業費用では営業費用の増が、対前年度増減の主な要因となっています。

経営成績の状況

区分		令和7年度（円）	令和6年度（円）	対前年度	
				増減(円)	比率(%)
事業収益	A	1,485,474,125	1,641,731,293	▲ 156,257,168	90.48
営業収益	a	1,224,185,821	1,220,262,500	3,923,321	100.32
営業外収益	b	261,288,304	421,468,793	▲ 160,180,489	61.99
特別利益	c	0	0	0	—
事業費用	B	1,227,529,234	1,182,830,500	44,698,734	103.78
営業費用	d	1,200,552,507	1,155,815,883	44,736,624	103.87
営業外費用	e	26,133,900	26,547,338	▲ 413,438	98.44
特別損失	f	842,827	467,279	375,548	180.37
営業損益	a-d=①	23,633,314	64,446,617	▲ 40,813,303	36.67
営業外損益	b-e=②	235,154,404	394,921,455	▲ 159,767,051	59.54

経　常　損　益　①＋②	258,787,718	459,368,072	▲ 200,580,354	56.34
当年度純利益　Ａ－Ｂ	257,944,891	458,900,793	▲ 200,955,902	56.21

※ 消費税等は含まない。

ア　収益

営業収益の内訳

区分	令和7年度（円）	令和6年度（円）	対前年度	
			増減(円)	比率(%)
営　業　収　益	1,224,185,821	1,220,262,500	3,923,321	100.32
給　水　収　益	1,178,435,841	1,158,862,745	19,573,096	101.69
納　付　金	41,680,000	57,160,000	▲ 15,480,000	72.92
その他営業収益	4,069,980	4,239,755	▲ 169,775	96.00

※ 消費税等は含まない。

給水収益が前年度よりも増加していますが、それ以外の項目は減少しています。

なお、納付金は主に口径別納付金収入、その他営業収益は主に手数料収入からなっています。

営業外収益の内訳

区分	令和7年度（円）	令和6年度（円）	対前年度	
			増減(円)	比率(%)
営　業　外　収　益	261,288,304	421,468,793	▲ 160,180,489	61.99
受取利息及び配当金	5,534,972	1,719,087	3,815,885	321.97
他会計補助金	27,983,717	194,765,604	▲ 166,781,887	14.37
長期前受金戻入	214,945,518	205,000,640	9,944,878	104.85
雑　収　益	12,824,097	19,983,462	▲ 7,159,365	64.17

※ 消費税等は含まない。

営業外収益が減少した要因は他会計補助金にあることが分かります。

これは、前年度に北九州市水道用水供給事業出資金（167,800,000 円）が生じ、他会計補助金が急増していたためです。

イ　費用

営業費用の内訳

区分	令和7年度（円）	令和6年度（円）	対前年度	
			増減(円)	比率(%)
営業費用	1,200,552,507	1,155,815,883	44,736,624	103.87
原水及び浄水費	465,681,348	423,159,404	42,521,944	110.05
配水及び給水費	107,660,884	103,329,253	4,331,631	104.19
総係費	121,791,113	118,509,513	3,281,600	102.77
減価償却費	463,773,258	468,640,966	▲ 4,867,708	98.96
資産減耗費	41,645,904	42,176,747	▲ 530,843	98.74

※ 消費税等は含まない。

減価償却費、資産減耗費を除き、増加しています。
共通する増加の要因として、人件費と委託料の増加が挙げられます。

営業外費用の内訳

区分	令和7年度（円）	令和6年度（円）	対前年度	
			増減(円)	比率(%)
営業外費用	26,133,900	26,547,338	▲ 413,438	98.44
支払利息	22,683,066	21,974,903	708,163	103.22
雑支出	3,450,834	4,572,435	▲ 1,121,601	75.47

※ 消費税等は含まない。

貯蔵品控除対象外消費税が雑支出に計上されており、前年度より貯蔵品購入額が減少したことに伴って雑支出も減少しています。

費用を性質別にみると、金額の多い順に、減価償却費、委託料、受水費、人件費である点は前年同様ですが、構成比率では委託料、人件費が増加、減価償却費、受水費が減少していることから、委託料と人件費の増加額が大きいことが分かります。

（参考：資料５）

⑵ 収支比率

（参考：資料１）

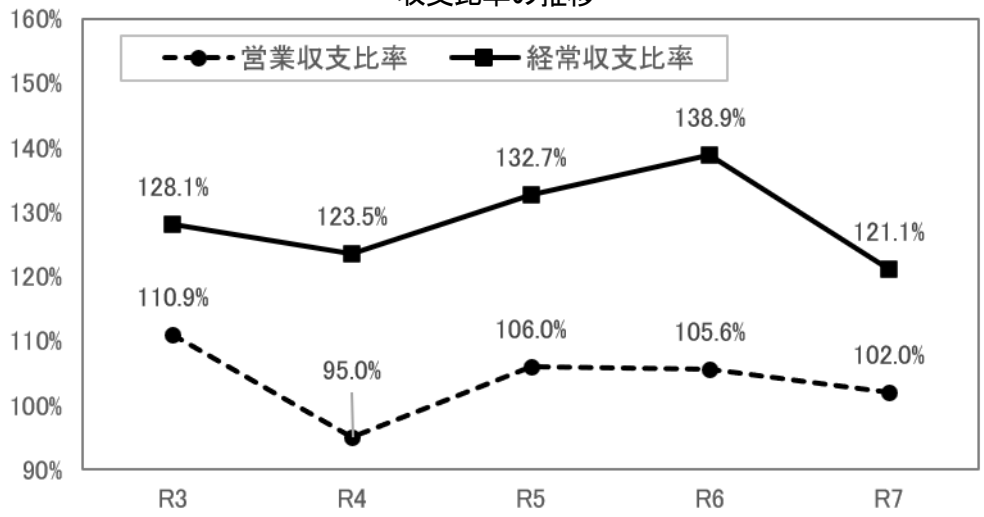
収支比率の状況

区分	令和7年度	令和6年度	計算式等
営業収支比率	102.0%	105.6%	営業収益÷営業費用×100 100%以上が望ましい
経常収支比率	121.1%	138.9%	経常収益÷経常費用×100 100%未満は経常損失が生じていることを示す
総収支比率	121.0%	138.8%	事業収益÷事業費用×100 100%以上は純利益が、100%未満は欠損金が生じていることを示す

いずれも 100%を超えています。営業費用を営業収益で賄えており、経常損失及び欠損金はありません。ただし、いずれも前年度に比べると減少しています。

収支比率の推移は、次のとおりです。

収支比率の推移



グラフには示していませんが、総収支比率は経常収支比率とほぼ重なっています。

令和４年度の営業収支比率が 100%を下回っているのは水道料金の無償化を行った期間があるためです。無償化分には補助金（営業外収益）が充てられており、経常収支比率は 100%を超えています。

また、類似団体平均と比較すると、経常収支比率は 13.5 ポイントの増、総収支比率は 14.2 ポイントの増 （類似団体平均は経常収支比率 107.6、総収支比率 106.8）となっています。

⑶　給水原価・供給単価・料金回収率

（参考：資料１）

給水原価･供給単価･料金回収率の状況

区分	令和7年度	令和6年度	計算式等
給　水　原　価	178.11 円	174.40 円	（経常費用－長期前受金戻入）÷有収水量 1㎥当たりの費用
供　給　単　価	207.46 円	206.79 円	給水収益÷有収水量 1㎥当たりの給水収益（水道使用料収入）
料 金 回 収 率	116.48%	118.57%	供給単価÷給水原価×100 100%未満は給水に係る費用が給水収益以外の収入で賄われていることを示す

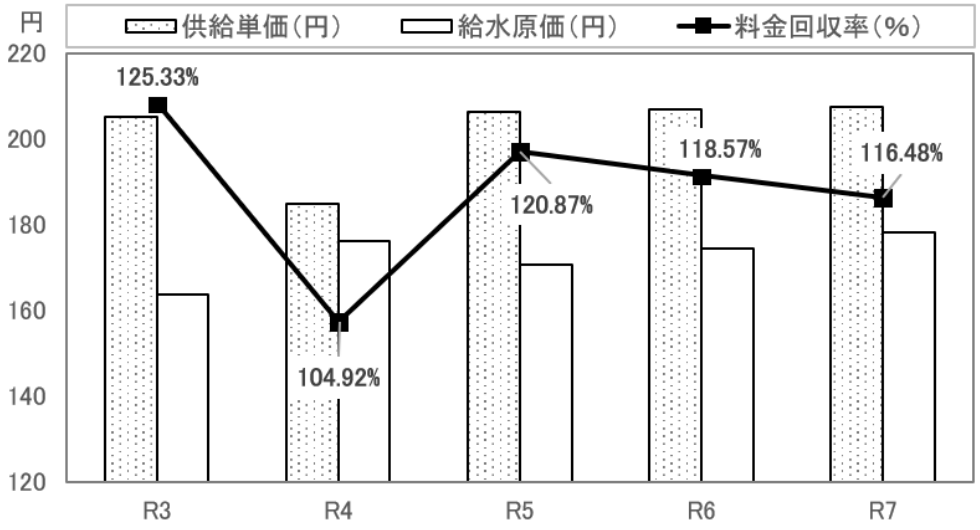
ア　給水原価・供給単価

１㎥当たりの費用を示す給水原価は前年度に比べて 3.71 円（2.13%）の増、１㎥当たりの給水収益を示す供給単価は前年度に比べて 0.67 円（0.32%）の増となっており、１㎥当たりの費用の増加率が給水収益の増加率を上回っています。

イ　料金回収率と水道使用料の収納状況

料金回収率は前年度に比べて 2.09 ポイントの減となっていますが、100%を超えており、給水に係る費用全額を給水収益で賄えています。

給水原価･供給単価と料金回収率の推移



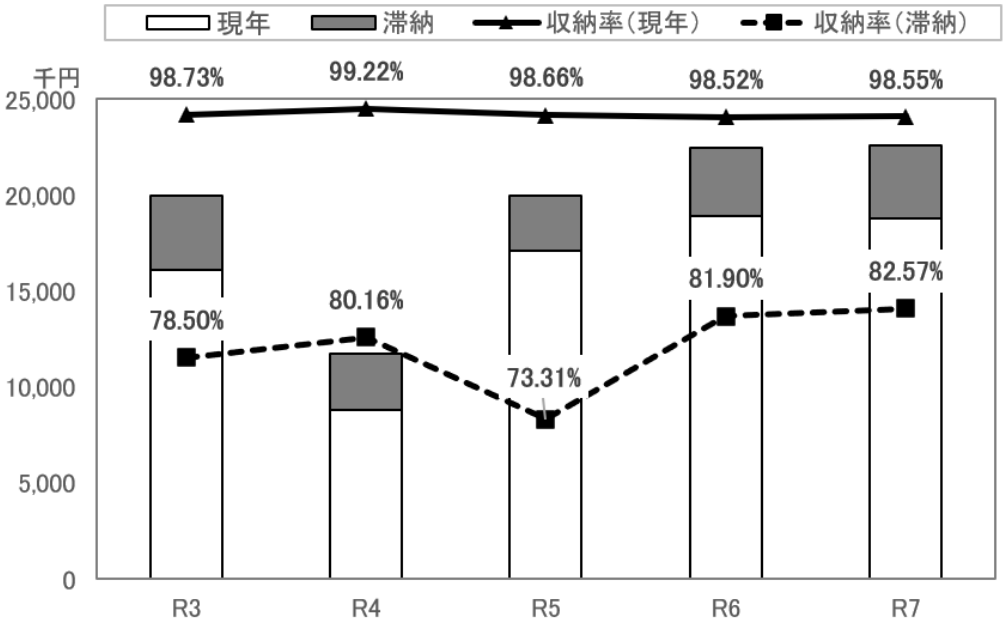
５年間の推移をみると、供給単価はほぼ一定で、給水原価が増加傾向にあります。料金回収率は100%以上を維持していますが、減少傾向にあります。

なお、令和４年度の料金回収率の急落は、水道料金の無償化による供給単価の減少と、

電気代の高騰により給水原価が増加したことによるものです。

水道使用料の収納率を前年度と比較すると、現年分、滞納繰越分ともに増加しており、現年分では 0.03 ポイントの微増、滞納繰越分では 0.67 ポイントの増となっています。

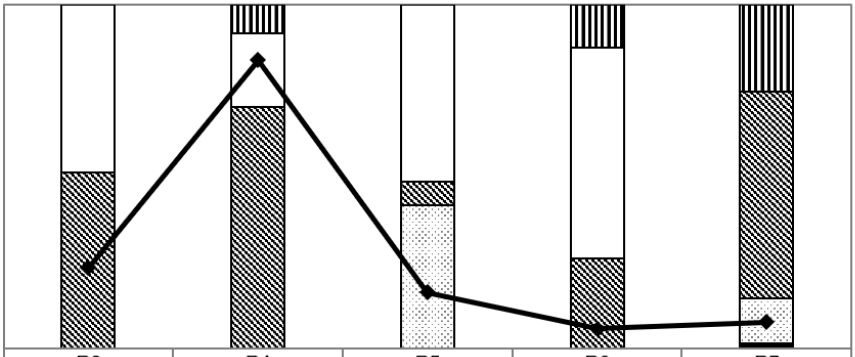
水道使用料の収入未済額と収納率の推移



令和４年度は水道料金の無償化期間があるため、調定額自体が少なく、収入未済額が小さくなっています。

不納欠損額は前年度に比べて 23,319 円（33.29%）の増となっています。

不納欠損額の推移と不納欠損理由の割合



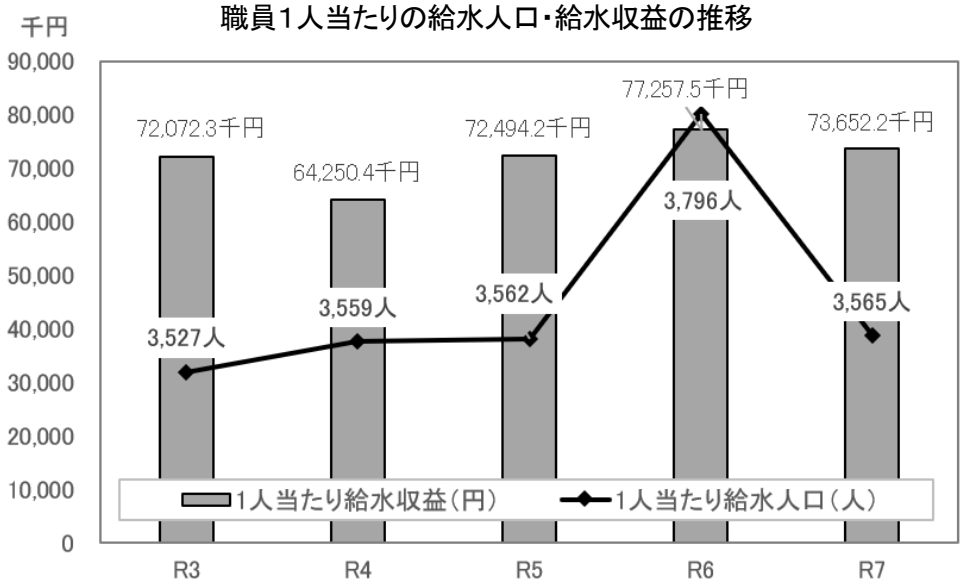
	R3	R4	R5	R6	R7
死亡	0	82,385	0	8,650	23,550
所在不明	138,170	216,600	100,800	43,040	0
破産	145,060	709,503	13,360	18,356	56,245
生活困窮	0	0	82,085	0	12,000
時効	0	0	0	0	1,570
不納欠損	283,230	1,008,488	196,245	70,046	93,365

⑷ 労働生産性

労働生産性の状況

区分	令和7年度	令和6年度	計算式等
職員数	16 人	15 人	会計年度任用職員を含む
損益勘定所属	16 人	15 人	
資本勘定所属	0 人	0 人	
職員１人当たりの給水人口	3,565 人	3,796 人	年度末給水人口÷損益勘定所属職員数
職員１人当たりの給水収益	73,652,240 円	77,257,516 円	給水収益÷損益勘定所属職員数 ※給水収益＝水道使用料収入
給水収益に対する職員給与費	9.6%	8.5%	職員給与費÷給水収益×100

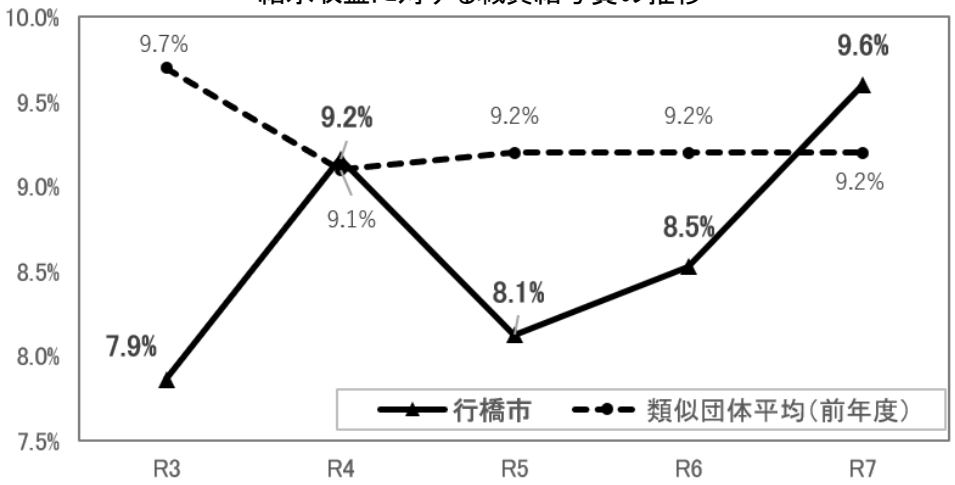
昨年度に比べて職員数が１増となっており、職員１人当たりの給水人口・給水収益ともに減少しています。



給水収益に対する職員給与費の割合は昨年度より 1.1 ポイント増加して 9.6%となっています。これは、水道料金の無償化期間があったことで給水収益が減少していた令和４年度の同指標（9.2%）よりも高い数値で、職員給与等の処遇改善によるものです。

人件費の上昇傾向は今後も続くと思われる一方、給水人口の上昇率は人件費ほどではないと推測されることから、労働生産性を高めるために事務の効率化を進める必要性が高まっていると言えます。

給水収益に対する職員給与費の推移



令和４年度を除き、類似団体平均を下回っていましたが、令和７年度で上回りました。

一方で、類似団体平均が前年度のものであることから、１年前の行橋市と比較すると、令和３年度以降、類似団体平均以下を維持しているものの、上昇率は類似団体平均を上回っていることがわかります。

なお、令和４年度は水道料金の無償化期間があったため、給水収益が小さくなっていることから、職員給与費の割合が高くなっています。

４　財政状況

（参考：資料６の１，６の２）

⑴　資産

当年度の総資産は 14,160,694,774 円で、前年度より 127,077,319 円（0.91％）の増となっています。

資産の内訳を見ると、66.5％を占める固定資産は 9,414,985,012 円で、前年度に比べて 60,372,920 円（0.64％）減少しています。

流動資産は 4,745,709,762 円で、前年度に比べて 187,450,239 円（4.11％）増加しています。これらは主に現金預金の増加によるものです。

比較貸借対照表（資産）

区分	令和7年度		令和6年度	対前年度	
	決算額（円）	構成比（%）	決算額（円）	増減（円）	比率（%）
固定資産	9,414,985,012	66.49	9,475,357,932	▲ 60,372,920	99.36
有形固定資産	9,235,382,774	65.22	9,307,078,651	▲ 71,695,877	99.23
無形固定資産	179,587,238	1.27	168,264,281	11,322,957	106.73
投資その他の資産	15,000	0.00	15,000	0	100.00
流動資産	4,745,709,762	33.51	4,558,259,523	187,450,239	104.11

	現金預金	4,685,993,845	33.09	4,494,562,134	191,431,711	104.26
	未収金	58,428,187	0.41	61,116,624	▲ 2,688,437	95.60
	貯蔵品	1,287,730	0.01	725,765	561,965	177.43
	未収収益	0	0.00	455,000	▲ 455,000	皆減
	その他流動資産	0	0.00	1,400,000	▲ 1,400,000	皆減
資産合計		14,160,694,774	100.00	14,033,617,455	127,077,319	100.91

ア　老朽化

有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを示す指標である有形固定資産減価償却率は、前年度に比べて1.2ポイントの増です。

類似団体平均は52.0%で、行橋市は類似団体平均よりも1.3ポイント高くなっています。

有形固定資産減価償却率の状況

区分	令和7年度	令和6年度	計算式等
有形固定資産減価償却率	53.3%	52.1%	有形固定資産減価償却累計額÷有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価×100 資産の老朽化度合を示す

⑵　負債・資本

当年度の負債総額は5,558,743,770円で、前年度より141,367,572円（2.48%）の減となっています。

負債の内訳をみると、固定負債が 1,852,174,608 円で前年度に比べて 8,661,042 円（0.47%）の減、流動負債が363,862,137円で前年度に比べて5,604,952円（1.52%）の減、繰延収益は3,342,707,025円で前年度に比べて127,101,578円（3.66%）の減となっています。

当年度の資本合計は8,601,951,004円で、前年度より268,444,891円（3.22%）の増となっています。これは主に利益剰余金の増加によるものです。

比較貸借対照表（負債・資本）

区分	令和7年度		令和6年度	対前年度	
	決算額（円）	構成比（%）	決算額（円）	増減（円）	比率（%）
固定負債	1,852,174,608	13.08	1,860,835,650	▲ 8,661,042	99.53
企業債	1,852,174,608	13.08	1,860,835,650	▲ 8,661,042	99.53
流動負債	363,862,137	2.57	369,467,089	▲ 5,604,952	98.48
企業債	83,261,042	0.59	77,091,391	6,169,651	108.00

	未　払　金	264,717,923	1.87	277,263,507	▲ 12,545,584	95.48
	前　受　金	1,868,522	0.01	1,868,522	0	100.00
	引　当　金	10,067,000	0.07	8,616,000	1,451,000	116.84
	その他流動負債	3,947,650	0.03	4,627,669	▲ 680,019	85.31
繰　延　収　益		3,342,707,025	23.61	3,469,808,603	▲ 127,101,578	96.34
	長期前受金	3,342,707,025	23.61	3,469,808,603	▲ 127,101,578	96.34
負　債　合　計		5,558,743,770	39.25	5,700,111,342	▲ 141,367,572	97.52
資　本　金		1,498,860,336	10.58	1,488,360,336	10,500,000	100.71
剰　余　金		7,103,090,668	50.16	6,845,145,777	257,944,891	103.77
	資本剰余金	0	0.00	0	0	—
	利益剰余金	7,103,090,668	50.16	6,845,145,777	257,944,891	103.77
資　本　合　計		8,601,951,004	60.75	8,333,506,113	268,444,891	103.22
負債・資本合計		14,160,694,774	100.00	14,033,617,455	127,077,319	100.91

ア　企業債

当年度の企業債は 74,600,000 円を新たに借り入れ、77,091,391 円を償還し、年度末償還残高は 1,935,435,650 円となっています。

新規借り入れ分の充当事業は主に重要給水配水管事業、水道管路緊急改善事業で、償還分の充当事業は主に高度浄水施設整備事業、重要給水施設配水管事業です。

イ　剰余金計算書

前年度繰越利益剰余金 3,137,678,974 円に積立金の取崩し 300,000,000 円と当年度純利益 257,944,891 円を加えた額 3,695,623,865 円は、当年度未処分利益剰余金として計上されていることを確認しました。

なお、毎事業年度の利益（当年度純利益）については、地方公営企業法第 32 条により、毎事業年度生じた利益の処分は条例の定めによるか又は議会の議決を経て行わなければならないとされています。

当年度の未処分利益剰余金は、257,944,891 円が建設改良積立金として剰余金処分計算書（案）に計上されており、当該処分後の 3,437,678,974 円が繰越利益剰余金となる予定です。

⑶ キャッシュ・フロー

キャッシュ･フローの状況（間接法）

区分	令和7年度（円）	令和6年度（円）	対前年度	
			増減（円）	比率（%）
業務活動によるもの	532,178,354	862,940,931	▲ 330,762,577	61.67
投資活動によるもの	▲ 338,255,252	▲ 418,047,532	79,792,280	—
財務活動によるもの	▲ 2,491,391	4,484,587	▲ 6,975,978	—
資金増減額	191,431,711	449,377,986	▲ 257,946,275	42.60
資金期首残高	4,494,562,134	4,045,184,148	449,377,986	111.11
資金期末残高	4,685,993,845	4,494,562,134	191,431,711	104.26

キャッシュ・フロー計算書は一年間の会計期間における資金の流れをみるもので、当年度では191,431,711円増加しています。

資金期末残高である4,685,993,845円は、貸借対照表の流動資産である現金預金の残高であり、令和７年度末（令和８年３月31日）における各金融機関が発行した残高証明書の合計額と一致していることを確認しました。

事業本来の業務活動による資金収支を示す業務活動によるキャッシュ・フローは、前年度より330,762,577円の減となっています。

固定資産や投資資産の取得・売却などの収支を示す投資活動によるキャッシュ・フローは、前年度より79,792,280円の増となっています。

また、企業債の借入・償還などの資金の調達を示す財務活動によるキャッシュ・フローは、前年度より6,975,978円の減となっています。

５　むすび

令和７年度水道事業会計決算は、前年度同様の黒字決算となっています。

当年度純利益257,944,891円は、前年度純利益458,900,793円より200,955,902円減少し、前年度比率は 56.21％となっています。前年度に比べて事業収益が減少する一方で、事業費用が増加したことによるものです。

当年度決算における事業実績及び経営状況について、その概略を前年度と対比して述べます。

業務実績では、給水戸数は 645 戸（2.37％）の増、給水人口は 100 人（0.18％）の増、総人口が232人（0.32％）の減で、普及率は0.40ポイントの増となっています。

配水量は前年比102.34％、有収水量は前年比101.36％で、どちらも微増となっています。有収率は 89.56％で、前年度の 90.42％より 0.86 ポイントの微減となっています。また、施設の効率性を示す施設利用率は 73.01％（前年度 71.34％）となっており、比較的有効に施設が利用されています。

経営成績（損益計算書）をみると、営業外収益の減により事業収益は前年度比 90.48％となり、営業費用の増により事業費用は前年度比 103.78％となっています。

営業外収益の減は、前年度に北九州市水道用給水事業出資金として一般会計からの補助金があったためで、営業費用の増は人件費と委託料の増加によるものです。

営業収益の根幹となる水道使用料の収入状況をみると、収納率の前年度比較では、現年分で 0.03 ポイント、滞納分で 0.67 ポイントのそれぞれ微増となっています。収入未済額では、現年分が 126,850 円（0.67％）減少し、滞納分が 276,872 円（7.81％）増加しています。不納欠損額は前年度より 23,319 円（33.29％）の増となっているものの、過去５年間で２番目に低くなっています。

使用料収入が公営企業会計の根幹をなすことに加え、使用者公平の観点からも、引き続き、収入未済額の縮減に努力されることを期待します。

経営成績（損益計算書）以外の経営状況をみると、経常収支比率、総収支比率、料金回収率はいずれも 100％を超えており、健全な経営状況であると言えます。

労働生産性をみると、当年度の職員１人当たりの給水収益は 73,652,240 円で、前年度から 3,605,276 円（4.67％）の減となっているものの、職員数が同数である令和５年度と比較すると 1,158,079 円（1.60％）の増（職員１人当たりの給水人口は 3 人増）となっています。過去５年の推移をみると、生産性の向上傾向がみられます。

一方で、給水収益に対する職員給与費は、人件費の上昇を受け急増しており、類似団体平均を上回りました。類似団体平均が前年度のものであることから、令和７年度における人件費上昇が反映されていないとは言え、上昇率が類似団体平均以上であることから、今後の推移を注視する必要がありそうです。

以上、令和７年度決算における経営状況の一端を述べてきましたが、当年度も前年度に引き続き、健全な経営状況が保たれています。

一方で、令和６年１２月に国交省が公表した水道カルテ（令和４年度水道統計データをもとに作成）によると、浄水施設と配水池の耐震化率が全国平均未満となっており、耐震化に課題を抱えています。

また、営業収支比率は減少傾向にあり、令和７年度は 102.0％で 100％に近づいています。料金回収率も 100％を超えていますが、５年間の推移をみると徐々に減少してきています。これらは人件費と委託料の増加の影響を受けており、これらの費用は今後も上昇傾向が続くものと思われます。

今後も健全な経営状況が保たれるよう、中長期的な視点をもって効率化等の取組が進められることを望みます。

水は、市民生活の根幹を支える最も重要なものであります。第６次行橋市総合計画における水道事業の基本方針である安全でおいしい水を安定的に供給することはもとより、公営企業の基本原則である経済性の発揮及び本来の目的である公共の福祉を増進する運営に努めるとともに、持続可能な運営に向けた将来設計が進められることを願います。

水道事業会計

資　料　目　次

資料　1	経営分析表	20
資料　２の１	予算決算対照比較表（収益的収入）	22
資料　２の２	予算決算対照比較表（収益的支出）	23
資料　２の３	予算決算対照比較表（資本的収入）	24
資料　２の４	予算決算対照比較表（資本的支出）	25
資料　３の１	比較損益計算書（借方）	26
資料　３の２	比較損益計算書（貸方）	27
資料　4	費用使途別比率表	28
資料　5	費用節別比較表	29
資料　６の１	比較貸借対照表（借方）	30
資料　６の２	比較貸借対照表（貸方）	31
資料　7	比較剰余金計算書	32

経　　営　　分　　析　　表

資料　1

分　析　項　目	行橋市 令和5年度	行橋市 令和6年度	行橋市 令和7年度	類似団体平均（６年度）	全国平均（６年度）	算　式	分　析　の　見　方
１．事業の概況							普及率、平均有収水量、有形固定資産減価償却率により、事業の概況をみる。
普及率　（%）	78.7	79.3	79.7	93.1	94.7	現在給水人口 ／ 行政区域内人口 ×100	行政区域内人口に対する現在給水人口の割合を示すもので、大きいほどよい。
平均有収水量　（L）	269	270	273	302	294	1日平均有収水量 ／ 現在給水人口 ×1000	一人に対して供給した1日平均有収水量である。
有形固定資産減価償却率　（%）	52.2	52.1	53.3	52.0	52.4	有形固定資産減価償却累計額 ／ 有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価 ×100	償却資産における減価償却済みの部分の割合を示す比率で、減価償却の進み具合や資産の経過年数を知ることができる。当比率の向上は、相対的に減価償却費の減少を意味するが、同時に施設の老朽化の度合いを示していることから、将来の施設更新の必要性や今後の修繕費の発生見込みを推測し、今後の設備投資計画を立てる際の参考とすることができる。
２．施設の効率性							水道事業は施設型の事業であり、適切な投資が行われているか否かが経営を左右することになる。投資が適切であるか否かは、施設の効率性を分析することにより判断することができる。ここでは、施設利用率、有収率、配水管使用効率という代表的な指標を用いて施設の効率性を考察する。
施設利用率　（%）	71.4	71.3	73.0	59.2	60.1	1日平均配水量 ／ 1日配水能力 ×100	1日配水能力に対する1日平均配水量の割合を示すもので、施設の利用状況を総合的に判断する上で重要な指標である。
有収率　（%）	90.3	90.4	89.6	86.6	89.2	年間総有収水量 ／ 年間総配水量 ×100	施設の稼動状況がそのまま収益につながっているかについては、有収率で確認することが重要である。有収率が低いということは、漏水が多いこと、メーターの不感、公共用水、消防用水等いくつかの要因が考えられる。
配水管使用効率　（m^3/m）	15.77	15.73	16.11	14.57	19.42	年間総配水量 ／ 導送配水管延長	導・送・配水管の敷設延長に対する年間総配水量の割合で、給水区域内における人口密度の影響を受ける。当該比率が高いほど施設効率が高いと言えるが、一方で給水安定性向上を目的とした管網整備の推進は当該比率の低下要因となることから、施設効率と給水安定性とのバランスを踏まえた目標設定が必要である。
３．経営の効率性							経営の効率性の項目では、収支の均衡度（収支比率）、繰入金の割合、生産性等、経営状況に関する代表的な指標を用いて分析を行う。
総収支比率　（%）	132.6	138.8	121.0	106.8	107.3	総収益 ／ 総費用 ×100	総収益と総費用を対比したもので、総収益が総費用を超えた（１００%以上）の場合には純利益があることを示し、満たない（１００%未満）の場合には欠損金が生じていることを示す。
経常収支比率　（%）	132.7	138.9	121.1	107.6	107.3	営業収益＋営業外収益 ／ 営業費用＋営業外費用 ×100	経常収益（営業収益＋営業外収益）と経常費用（営業費用＋営業外費用）を対比したもので、１００%以上で比率が高いほど経常利益率が高いことを示し、１００%未満は経常損失が生じていることを示す。
累積欠損金比率　（%）	0.0	0.0	0.0	1.2	1.6	累積欠損金 ／ 営業収益－受託工事収益 ×100	事業体の経営状況が健全な状態にあるかどうかを、累積欠損金の有無により把握しようとするもので、営業収益に対する累積欠損金の割合をいう。
繰入金比率（収益的収入分）　（%）	1.6	11.9	1.9	2.7	2.2	損益勘定繰入金 ／ 収益的収入 ×100	収益的収入における繰入金への依存度を分析するもので、収支比率に与える影響を考察するうえで重要である。
繰入金比率（資本的収入分）　（%）	12.9	22.1	16.1	14.6	11.6	資本勘定繰入金 ／ 資本的収入 ×100	資本的収入における繰入金への依存度を分析するもので、収支比率に与える影響を考察するうえで重要である。
職員１人当たり給水人口　（人）	3,562	3,796	3,565	3,885	3,412	現在給水人口 ／ 損益勘定所属職員数	損益勘定所属職員１人あたりの生産性について、給水人口を基準として把握するための指標である。
職員１人当たり給水収益　（千円）	72,494	77,258	73,652	75,970	64,991	給水収益 ／ 損益勘定所属職員数	損益勘定所属職員１人あたりの生産性について、給水収益を基準として把握するための指標である。
給水収益に対する割合							
うち職員給与費　（%）	8.1	8.5	9.6	9.2	12.0	職員給与費 ／ 給水収益 ×100	給水収益に対する職員給与費の比率を示した指標である。
うち企業債利息　（%）	1.9	1.9	1.9	3.5	3.1	企業債利息 ／ 給水収益 ×100	給水収益に対する企業債利息の比率を示した指標である。
うち減価償却費　（%）	39.6	40.4	39.4	43.7	40.2	減価償却費 ／ 給水収益 ×100	給水収益に対する減価償却費の比率を示した指標である。
料金回収率　（%）	120.9	118.6	116.5	99.2	97.6	供給単価 ／ 給水原価 ×100	供給単価と給水単価との関係をみるもので、料金回収率が１００%を下回っている場合、給水にかかる費用が水道料金による収入以外に他の収入で賄われていることを意味する。
１カ月２０㎥当たり家庭用料金　（円）	4,020	4,020	4,020	3,169	3,374	税込みの金額	
４．財務の状況							財務の安全性（健全性）または設備投資の妥当性を見る指標として、以下の指標を用いる。
当座比率　（%）	1,586.1	1,233.0	1,303.9	306.2	224.1	現金預金＋未収金 ／ 流動負債 ×100	支払義務としての流動負債に対する支払手段としての当座資産（流動資産のうち、現金・預金、換金性の高い未収金等）の割合を示すもので、短期の支払能力を表し、１００%以上が理想とされている。
自己資本構成比率　（%）	84.3	84.1	84.4	73.3	73.2	自己資本金＋剰余金＋繰延収益 ／ 負債・資本合計 ×100	総資本の中で負債及び借入資本金を除いた外部への返済を要しない自己資本がどの程度占めているかを示すもので、比率が高いほど財政状態が健全である。
固定資産対長期資本比率　（%）	71.0	69.3	68.2	90.1	93.2	固定資産 ／ 資本金＋剰余金＋固定負債＋繰延収益 ×100	固定資産の調達は自己資本と固定負債の範囲内で行われるのが原則であり、この比率は１００%以下が望ましい。

1. 総務省の水道事業経営指標のうち代表的な指標に基づき分析をしたものです。
2. 資料中、全国平均及び類似団体平均の指数計数は、令和６年度地方公営企業決算状況調査を基礎として、令和８年３月に総務省が発表したものです。
3. 類似団体とは、給水人口５万人以上１０万人未満の団体です。

予 算 決 算 対 照 比 較 表（収 益 的 収 入）

資料 ２の１

（単位：円）

科目（項・目）	予算現額（令和７年度）	構成比率（%）	決算額（令和７年度）	構成比率（%）	予算現額に比べ決算額の増減	決算額の予算現額に対する比率	前年度決算額（令和６年度）	構成比率（%）	決算額の対前年増減額（７－６）	決算額対前年比率（７対６）	本年度決算額の内訳	
											税抜決算額	仮受消費税
１ 営業収益	1,331,855,000	85.21	1,346,197,405	83.77	14,342,405	101.08	1,341,864,775	76.10	4,332,630	100.32	1,224,185,821	122,011,584
(1) 給水収益	1,282,334,000	82.04	1,296,279,425	80.66	13,945,425	101.09	1,274,749,020	72.29	21,530,405	101.69	1,178,435,841	117,843,584
(2) 納付金	45,496,000	2.91	45,848,000	2.85	352,000	100.77	62,876,000	3.57	▲ 17,028,000	72.92	41,680,000	4,168,000
(3) その他営業収益	4,025,000	0.26	4,069,980	0.25	44,980	101.12	4,239,755	0.24	▲ 169,775	96.00	4,069,980	0
２ 営業外収益	231,119,000	14.79	260,889,025	16.23	29,770,025	112.88	421,437,794	23.90	▲ 160,548,769	61.90	260,844,851	44,174
(1) 受取利息及び配当金	1,460,000	0.09	5,534,972	0.34	4,074,972	379.11	1,719,087	0.10	3,815,885	321.97	5,534,972	0
(2) 他会計補助金	27,983,000	1.79	27,983,717	1.74	717	100.00	194,765,604	11.05	▲ 166,781,887	14.37	27,983,717	0
(3) 県庫補助金	0	0.00	0	0.00	0	－	0	0.00	0	－	0	0
(4) 長期前受金戻入	189,965,000	12.15	214,945,518	13.37	24,980,518	113.15	205,000,640	11.63	9,944,878	104.85	214,945,518	0
(5) 雑収益	11,711,000	0.75	12,424,818	0.77	713,818	106.10	19,952,463	1.13	▲ 7,527,645	62.27	12,380,644	44,174
３ 特別利益	2,000	0.00	0	0.00	▲ 2,000	0.00	0	0.00	0	－	0	0
(1) 固定資産売却益	1,000	0.00	0	0.00	▲ 1,000	0.00	0	0.00	0	－	0	0
(2) 過年度損益修正益	1,000	0.00	0	0.00	▲ 1,000	0.00	0	0.00	0	－	0	0
合計	1,562,976,000	100.00	1,607,086,430	100.00	44,110,430	102.82	1,763,302,569	100.00	▲ 156,216,139	91.14	1,485,030,672	122,055,758

予 算 決 算 対 照 比 較 表（収 益 的 支 出）

資料 2の2

（単位：円）

科目（項・目）	予算現額（令和７年度）	構成比率（%）	決算額（令和７年度）	構成比率（%）	不用額	決算額の予算現額に対する比率	前年度決算額（令和６年度）	構成比率（%）	決算額の対前年増減額（７－６）	決算額対前年比率（７対６）	本年度決算額の内訳	
											税抜決算額	仮払消費税
1 営業費用	1,322,580,000	95.35	1,257,622,677	95.74	64,957,323	95.09	1,209,422,994	95.83	48,199,683	103.99	1,257,622,677	0
(1) 原水及び浄水費	527,375,000	38.02	510,104,885	38.84	17,270,115	96.73	463,480,985	36.72	46,623,900	110.06	510,104,885	
(2) 配水及び給水費	141,741,000	10.22	112,486,183	8.56	29,254,817	79.36	108,803,711	8.62	3,682,472	103.38	112,486,183	
(3) 総係費	132,116,000	9.52	129,612,447	9.87	2,503,553	98.11	126,320,585	10.01	3,291,862	102.61	129,612,447	
(4) 減価償却費	478,345,000	34.49	463,773,258	35.31	14,571,742	96.95	468,640,966	37.13	▲ 4,867,708	98.96	463,773,258	
(5) 資産減耗費	43,001,000	3.10	41,645,904	3.17	1,355,096	96.85	42,176,747	3.34	▲ 530,843	98.74	41,645,904	
(6) その他営業費用	2,000	0.00	0	0.00	2,000	0.00	0	0.00	0	－	0	
2 営業外費用	57,503,000	4.15	54,967,426	4.18	2,535,574	95.59	52,158,427	4.13	2,808,999	105.39	54,967,426	0
(1) 支払利息	22,684,000	1.64	22,683,066	1.73	934	100.00	21,974,903	1.74	708,163	103.22	22,683,066	
(2) 雑支出	5,000	0.00	4,060	0.00	940	81.20	8,024	0.00	▲ 3,964	50.60	4,060	
(3) 消費税及び地方消費税	34,814,000	2.51	32,280,300	2.46	2,533,700	92.72	30,175,500	2.39	2,104,800	106.98	32,280,300	
3 特別損失	2,001,000	0.14	927,100	0.07	1,073,900	46.33	513,593	0.04	413,507	180.51	927,100	0
(1) 固定資産売却損	1,000	0.00	0	0.00	1,000	0.00	0	0.00	0	－	0	
(2) 過年度損益修正損	2,000,000	0.14	927,100	0.07	1,072,900	46.36	513,593	0.04	413,507	180.51	927,100	
4 予備費	5,000,000	0.36	0	0.00	5,000,000	0.00	0	0.00	0	－	0	0
(1) 予備費	5,000,000	0.36	0	0.00	5,000,000	0.00	0	0.00	0	－	0	
合計	1,387,084,000	100.00	1,313,517,203	100.00	73,566,797	94.70	1,262,095,014	100.00	51,422,189	104.07	1,313,517,203	0

※予算現額欄には予算流用後の金額を記載しています。

予　算　決　算　対　照　比　較　表（資　本　的　収　入）

資料　２の３

（単位：円）

科　目 （項・目）	予算現額 （令和７年度）	構成比率 (%)	決　算　額 （令和７年度）	構成比率 (%)	予算現額に比べ決算額の増減	決算額の予算現額に対する比率	前年度決算額 （令和６年度）	構成比率 (%)	決算額の対前年増減額 （７－６）	決算額対前年比率 （７対６）	本年度決算額の内訳	
											税抜決算額	仮受消費税
1　企　業　債	141,150,000	40.16	74,600,000	41.05	▲ 66,550,000	52.85	81,500,000	30.19	▲ 6,900,000	91.53	74,600,000	0
2　出　資　金	27,000,000	7.68	10,500,000	5.78	▲ 16,500,000	38.89	11,600,000	4.30	▲ 1,100,000	90.52	10,500,000	0
3　固定資産売却代金	1,000	0.00	0	0.00	▲ 1,000	0.00	0	0.00	0	－	0	0
4　負　担　金	65,352,000	18.59	18,211,334	10.02	▲ 47,140,666	27.87	46,514,417	17.23	▲ 28,303,083	39.15	18,211,334	0
(1) 工事負担金	65,352,000	18.59	18,211,334	10.02	▲ 47,140,666	27.87	46,514,417	17.23	▲ 28,303,083	39.15	18,211,334	0
5　国庫補助金	70,851,000	20.16	36,287,000	19.97	▲ 34,564,000	51.22	52,868,000	19.58	▲ 16,581,000	68.64	36,287,000	0
6　施設分担金	47,124,000	13.41	42,130,000	23.18	▲ 4,994,000	89.40	77,484,000	28.70	▲ 35,354,000	54.37	38,300,000	3,830,000
小　計	351,478,000	100.00	181,728,334	100.00	▲ 169,749,666	51.70	269,966,417	100.00	▲ 88,238,083	67.32	177,898,334	3,830,000
補てん財源	647,831,800		384,288,598		▲ 263,543,202	59.32	454,137,482		▲ 69,848,884	84.62	344,239,299	40,049,299
(1) 損益勘定留保資金	647,831,800		384,288,598		▲ 263,543,202	59.32	454,137,482		▲ 69,848,884	84.62	344,239,299	40,049,299
合　計	999,309,800		566,016,932		▲ 433,292,868	56.64	724,103,899		▲ 158,086,967	78.17	522,137,633	43,879,299

予 算 決 算 対 照 比 較 表（資 本 的 支 出）

資料 ２の４

（ 単位：円 ）

科　目 （ 項・目 ）	予算現額 (令和７年度)	構成比率 (%)	決算額 (令和７年度)	構成比率 (%)	決算額の予算現額に対する比　率	翌年度繰越額	不用額	執行率 (繰越を除く)	前年度決算額 (令和６年度)	構成比率 (%)	決算額の対前年増減額 （７－６）	決算額対前年比率 （７対６）	本年度決算額の内訳	
													税抜決算額	仮払消費税
1 建設改良費	917,217,800	91.79	488,925,541	86.38	53.31	90,306,000	337,986,259	59.13	647,088,486	89.36	▲ 158,162,945	75.56	445,046,242	43,879,299
(1) 配水設備費	527,785,500	52.82	286,981,555	50.70	54.37	21,686,000	219,117,945	56.70	406,291,941	56.11	▲ 119,310,386	70.63	260,965,965	26,015,590
(2) 営業設備費	15,730,000	1.57	5,740,945	1.01	36.50	0	9,989,055	36.50	17,918,071	2.47	▲ 12,177,126	32.04	5,652,945	88,000
(3) 第５次拡張事業費	110,308,000	11.04	61,343,270	10.84	55.61	7,208,000	41,756,730	59.50	46,319,517	6.40	15,023,753	132.44	55,781,745	5,561,525
(4) 老朽管更新事業費	57,709,000	5.77	20,773,059	3.67	36.00	14,000,000	22,935,941	47.53	41,712,854	5.76	▲ 20,939,795	49.80	18,898,607	1,874,452
(5) 重要給水施設配水管事業費	84,736,300	8.48	57,864,694	10.22	68.29	18,500,000	8,371,606	87.36	36,439,474	5.03	21,425,220	158.80	52,618,164	5,246,530
(6) 水道管路緊急改善事業	108,993,000	10.91	44,308,701	7.83	40.65	28,912,000	35,772,299	55.33	85,344,129	11.79	▲ 41,035,428	51.92	40,298,526	4,010,175
(7) アセットマネジメントシステム構築事業	11,956,000	1.20	11,913,317	2.10	99.64	0	42,683	99.64	13,062,500	1.80	▲ 1,149,183	91.20	10,830,290	1,083,027
2 企業債償還金	77,092,000	7.71	77,091,391	13.62	100.00	0	609	100.00	77,015,413	10.64	75,978	100.10	77,091,391	0
(1) 企業債償還金	77,092,000	7.71	77,091,391	13.62	100.00	0	609	100.00	77,015,413	10.64	75,978	100.10	77,091,391	0
3 予備費	5,000,000	0.50	0	0.00	0.00	0	5,000,000	0.00	0	0.00	0	－	0	0
(1) 予備費	5,000,000	0.50	0	0.00	0.00	0	5,000,000	0.00	0	0.00	0	－	0	0
合　計	999,309,800	100.00	566,016,932	100.00	56.64	90,306,000	342,986,868	62.27	724,103,899	100.00	▲ 158,086,967	78.17	522,137,633	43,879,299

比 較 損 益 計 算 書（借 方）

（すう勢比率は５年度を基準とする）

資料 ３の１

（ 単位：円 ）

借方								
科目	令和７年度			令和６年度			増減	
	決算額	構成比率（%）	すう勢比率（%）	決算額	構成比率（%）	すう勢比率（%）	決算額	構成比率
１ 営業費用	1,200,552,507	97.80	104.96	1,155,815,883	97.72	101.05	44,736,624	0.08
(1) 原水及び浄水費	465,681,348	37.94	107.87	423,159,404	35.78	98.02	42,521,944	2.16
(2) 配水及び給水費	107,660,884	8.77	111.80	103,329,253	8.74	107.30	4,331,631	0.03
(3) 総係費	121,791,113	9.92	105.98	118,509,513	10.02	103.13	3,281,600	▲ 0.10
(4) 減価償却費	463,773,258	37.78	100.87	468,640,966	39.62	101.93	▲ 4,867,708	▲ 1.84
(5) 資産減耗費	41,645,904	3.39	101.14	42,176,747	3.57	102.43	▲ 530,843	▲ 0.18
(6) その他営業費用	0	0.00	－	0	0.00	－	0	0.00
２ 営業外費用	26,133,900	2.13	105.84	26,547,338	2.24	107.51	▲ 413,438	▲ 0.11
(1) 支払利息	22,683,066	1.85	102.86	21,974,903	1.86	99.65	708,163	▲ 0.01
(2) 雑支出	3,450,834	0.28	130.67	4,572,435	0.39	173.15	▲ 1,121,601	▲ 0.11
３ 特別損失	842,827	0.07	107.71	467,279	0.04	59.72	375,548	0.03
(1) 固定資産売却損	0	0.00	－	0	0.00	－	0	0.00
(2) 過年度損益修正損	842,827	0.07	107.71	467,279	0.04	59.72	375,548	0.03
小計	1,227,529,234	100.00	104.98	1,182,830,500	100.00	101.15	44,698,734	0.00
当年度純利益	257,944,891		67.69	458,900,793		120.42	▲ 200,955,902	
合計	1,485,474,125		95.81	1,641,731,293		105.89	▲ 156,257,168	

比 較 損 益 計 算 書(貸 方)

(すう勢比率は５年度を基準とする)

資料 ３の２

(単位：円)

科目	貸方							
	令和７年度			令和６年度			増減	
	決算額	構成比率(%)	すう勢比率(%)	決算額	構成比率(%)	すう勢比率(%)	決算額	構成比率
1 営業収益	1,224,185,821	82.41	101.01	1,220,262,500	74.33	100.68	3,923,321	8.08
(1) 給水収益	1,178,435,841	79.33	101.60	1,158,862,745	70.59	99.91	19,573,096	8.74
(2) 納付金	41,680,000	2.81	86.76	57,160,000	3.48	118.98	▲ 15,480,000	▲ 0.67
(3) その他営業収益	4,069,980	0.27	101.12	4,239,755	0.26	105.33	▲ 169,775	0.01
2 営業外収益	261,288,304	17.59	77.21	421,468,793	25.67	124.54	▲ 160,180,489	▲ 8.08
(1) 受取利息及び配当金	5,534,972	0.37	545.45	1,719,087	0.10	169.41	3,815,885	0.27
(2) 他会計補助金	27,983,717	1.88	112.51	194,765,604	11.86	783.06	▲ 166,781,887	▲ 9.98
(3) 県庫補助金	0	0.00	－	0	0.00	－	0	0.00
(4) 長期前受金戻入	214,945,518	14.47	102.88	205,000,640	12.49	98.12	9,944,878	1.98
(5) 雑収益	12,824,097	0.86	12.38	19,983,462	1.22	19.29	▲ 7,159,365	▲ 0.36
3 特別利益	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	0	0.00
(1) 固定資産売却益	0	0.00	－	0	0.00	－	0	0.00
(2) 過年度損益修正益	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	0	0.00
小計	1,485,474,125	100.00	95.81	1,641,731,293	100.00	105.89	▲ 156,257,168	0.00
当年度純損失	0		－	0		－	0	
合計	1,485,474,125		95.81	1,641,731,293		105.89	▲ 156,257,168	

費　用　使　途　別　比　率　表

資料 4

（ 単位：円 ）

科目	人件費					物件費・その他の経費					計				
	決算額	前年度決算額	構成比率(%)		前年度に対する比率(%)	決算額	前年度決算額	構成比率(%)		前年度に対する比率(%)	決算額	前年度決算額	構成比率(%)		前年度に対する比率(%)
			7年度	6年度				7年度	6年度				7年度	6年度	
1 営業費用	116,291,131	101,033,066	100.00	100.00	115.10	1,084,261,376	1,054,782,817	97.57	97.50	102.79	1,200,552,507	1,155,815,883	97.80	97.72	103.87
(1) 原水及び浄水費	18,449,044	17,095,809	15.86	16.92	107.92	447,232,304	406,063,595	40.25	37.54	110.14	465,681,348	423,159,404	37.94	35.78	110.05
(2) 配水及び給水費	58,786,537	47,885,929	50.55	47.40	122.76	48,874,347	55,443,324	4.40	5.13	88.15	107,660,884	103,329,253	8.77	8.74	104.19
(3) 総係費	39,055,550	36,051,328	33.58	35.68	108.33	82,735,563	82,458,185	7.45	7.62	100.34	121,791,113	118,509,513	9.92	10.02	102.77
(4) 減価償却費	0	0	0.00	0.00	—	463,773,258	468,640,966	41.73	43.32	98.96	463,773,258	468,640,966	37.78	39.62	98.96
(5) 資産減耗費	0	0	0.00	0.00	—	41,645,904	42,176,747	3.75	3.90	98.74	41,645,904	42,176,747	3.39	3.57	98.74
(6) その他営業費用	0	0	0.00	0.00	—	0	0	0.00	0.00	—	0	0	0.00	0.00	—
2 営業外費用	0	0	0.00	0.00	—	26,133,900	26,547,338	2.35	2.45	98.44	26,133,900	26,547,338	2.13	2.24	98.44
(1) 支払利息	0	0	0.00	0.00	—	22,683,066	21,974,903	2.04	2.03	103.22	22,683,066	21,974,903	1.85	1.86	103.22
(2) 雑支出	0	0	0.00	0.00	—	3,450,834	4,572,435	0.31	0.42	75.47	3,450,834	4,572,435	0.28	0.39	75.47
3 特別損失	0	0	0.00	0.00	—	842,827	467,279	0.08	0.04	180.37	842,827	467,279	0.07	0.04	180.37
(1) 固定資産売却損	0	0	0.00	0.00	—	0	0	0.00	0.00	—	0	0	0.00	0.00	—
(2) 過年度損益修正損	0	0	0.00	0.00	—	842,827	467,279	0.08	0.04	180.37	842,827	467,279	0.07	0.04	180.37
合計	116,291,131	101,033,066	100.00	100.00	115.10	1,111,238,103	1,081,797,434	100.00	100.00	102.72	1,227,529,234	1,182,830,500	100.00	100.00	103.78

費　用　節　別　比　較　表

資料 5

（単位：円、％）

科目	決算額	前年度決算額	決算額対前年増減	前年度対比	構成比率		
					7年度	6年度	構成比率増減
1 人件費	116,291,131	101,033,066	15,258,065	115.10	9.47	8.54	0.93
(1) 直接人件費	80,714,141	69,038,378	11,675,763	116.91	6.58	5.84	0.74
給料	51,265,920	45,573,600	5,692,320	112.49	4.18	3.85	0.32
手当	29,448,221	23,464,778	5,983,443	125.50	2.40	1.98	0.42
(2) 間接人件費	35,576,990	31,994,688	3,582,302	111.20	2.90	2.70	0.19
報酬	8,216,311	7,636,047	580,264	107.60	0.67	0.65	0.02
法定福利費	17,293,679	15,742,641	1,551,038	109.85	1.41	1.33	0.08
賞与引当金繰入額	8,374,000	7,120,000	1,254,000	117.61	0.68	0.60	0.08
法定福利費引当金繰入額	1,693,000	1,496,000	197,000	113.17	0.14	0.13	0.01
2 物件費・その他の経費	1,110,395,276	1,081,330,155	29,065,121	102.69	90.46	91.42	▲ 0.96
工事請負費	9,837,000	3,620,000	6,217,000	271.74	0.80	0.31	0.50
旅費	442,297	448,297	▲ 6,000	98.66	0.04	0.04	▲ 0.00
被服費	65,937	218,200	▲ 152,263	30.22	0.01	0.02	▲ 0.01
備消品費	1,323,905	1,740,347	▲ 416,442	76.07	0.11	0.15	▲ 0.04
燃料費	442,725	590,868	▲ 148,143	74.93	0.04	0.05	▲ 0.01
光熱水費	692,710	797,218	▲ 104,508	86.89	0.06	0.07	▲ 0.01
印刷製本費	211,000	131,000	80,000	161.07	0.02	0.01	0.01
通信運搬費	8,373,377	7,179,188	1,194,189	116.63	0.68	0.61	0.08
委託料	277,556,095	246,888,650	30,667,445	112.42	22.61	20.87	1.74
手数料	6,339,236	5,575,562	763,674	113.70	0.52	0.47	0.05
使用料及び賃借料	2,509,290	2,508,205	1,085	100.04	0.20	0.21	▲ 0.01
修繕費	39,703,022	47,536,095	▲ 7,833,073	83.52	3.23	4.02	▲ 0.78
動力費	54,037,500	50,129,921	3,907,579	107.79	4.40	4.24	0.16
薬品費	5,400	0	5,400	―	0.00	0.00	0.00
材料費	201,035	96,252	104,783	208.86	0.02	0.01	0.01
補償費	1,288,000	1,261,800	26,200	102.08	0.10	0.11	▲ 0.00
交際費	145,641	172,419	▲ 26,778	84.47	0.01	0.01	▲ 0.00
報償費	908,000	840,000	68,000	108.10	0.07	0.07	0.00
雑費	81,600	81,600	0	100.00	0.01	0.01	▲ 0.00
会費及び負担金	7,093,157	6,616,067	477,090	107.21	0.58	0.56	0.02
保険料	1,098,887	1,056,503	42,384	104.01	0.09	0.09	0.00
公課費	46,400	26,400	20,000	175.76	0.00	0.00	0.00
有形固定資産減価償却費	451,401,007	456,268,715	▲ 4,867,708	98.93	36.77	38.57	▲ 1.80
無形固定資産減価償却費	12,372,251	12,372,251	0	100.00	1.01	1.05	▲ 0.04
固定資産除却費	41,645,904	42,176,747	▲ 530,843	98.74	3.39	3.57	▲ 0.17
企業債利息	22,683,066	21,974,903	708,163	103.22	1.85	1.86	▲ 0.01
借入金利息	0	0	0	―	0.00	0.00	0.00
その他雑支出	3,450,834	4,572,435	▲ 1,121,601	75.47	0.28	0.39	▲ 0.11
受水費	166,440,000	166,440,000	0	100.00	13.56	14.07	▲ 0.51
貸倒引当金繰入額	0	10,512	▲ 10,512	0.00	0.00	0.00	▲ 0.00
3 特別損失	842,827	467,279	375,548	180.37	0.07	0.04	0.03
(1) 固定資産売却損	0	0	0	―	0.00	0.00	0.00
(2) 過年度損益修正損	842,827	467,279	375,548	180.37	0.07	0.04	0.03
合計	1,227,529,234	1,182,830,500	44,698,734	103.78	100.00	100.00	0.00

比 較 貸 借 対 照 表 （ 借 方 ）

（すう勢比率は５年度を基準とする）

資料 ６の１

資産の部

（ 単位：円 ）

借方科目	令和７年度			令和６年度			決算額対前年比較増減
資産の部	決算額	構成比率（%）	すう勢比率（%）	決算額	構成比率（%）	すう勢比率（%）	
1 固定資産	9,414,985,012	66.49	100.20	9,475,357,932	67.52	100.85	▲ 60,372,920
(1) 有形固定資産	9,235,382,774	65.22	100.22	9,307,078,651	66.32	101.00	▲ 71,695,877
イ 土地	368,070,705	2.60	100.00	368,070,705	2.62	100.00	0
ロ 立木	15,147,663	0.11	100.00	15,147,663	0.11	100.00	0
ハ 建物	156,678,274	1.11	90.52	164,992,626	1.18	95.32	▲ 8,314,352
ニ 建物附属設備	3,541,234	0.03	131.11	3,758,148	0.03	139.15	▲ 216,914
ホ 構築物	7,857,328,573	55.49	101.47	7,907,694,819	56.35	102.12	▲ 50,366,246
ヘ 機械及び装置	804,647,947	5.68	90.08	825,182,311	5.88	92.37	▲ 20,534,364
ト 車両及び運搬具	579,658	0.00	91.58	606,298	0.00	95.79	▲ 26,640
チ 工具器具及び備品	8,759,720	0.06	89.45	9,450,388	0.07	96.50	▲ 690,668
リ 建設仮勘定	20,629,000	0.15	243.31	12,175,693	0.09	143.61	8,453,307
(2) 無形固定資産	179,587,238	1.27	99.42	168,264,281	1.20	93.15	11,322,957
イ ソフトウェア	23,695,208	0.17	－	0	0.00	－	23,695,208
ロ 電話加入権	116,381	0.00	100.00	116,381	0.00	100.00	0
ハ ダム使用権	155,775,649	1.10	86.29	168,147,900	1.20	93.15	▲ 12,372,251
(3) 投資	15,000	0.00	100.00	15,000	0.00	100.00	0
イ 投資有価証券	15,000	0.00	100.00	15,000	0.00	100.00	0
2 流動資産	4,745,709,762	33.51	115.87	4,558,259,523	32.48	111.29	187,450,239
(1) 現金預金	4,685,993,845	33.09	115.84	4,494,562,134	32.03	111.11	191,431,711
(2) 未収金	58,428,187	0.41	120.46	61,116,624	0.44	126.00	▲ 2,688,437
(3) 貯蔵品	1,287,730	0.01	179.76	725,765	0.01	101.31	561,965
(4) 未収収益	0	0.00	－	455,000	0.00	－	▲ 455,000
前払金	0	0.00	－	0	0.00	－	0
(5) その他流動資産	0	0.00	0.00	1,400,000	0.01	100.00	▲ 1,400,000
資産合計	14,160,694,774	100.00	104.96	14,033,617,455	100.00	104.02	127,077,319

比 較 貸 借 対 照 表 （ 貸 方 ）

（すう勢比率は５年度を基準とする）

資料 ６の２

負債・資本の部

（ 単位：円 ）

貸方科目	令和７年度			令和６年度			決算額対前年比較増減
負債・資本の部	決算額	構成比率（%）	すう勢比率（%）	決算額	構成比率（%）	すう勢比率（%）	
3 固定負債	1,852,174,608	13.08	99.77	1,860,835,650	13.26	100.24	▲ 8,661,042
(1) 企業債	1,852,174,608	13.08	99.77	1,860,835,650	13.26	100.24	▲ 8,661,042
(2) 他会計借入金	0	0.00	－	0	0.00	－	0
(3) 引当金	0	0.00	－	0	0.00	－	0
(4) その他固定負債	0	0.00	－	0	0.00	－	0
4 流動負債	363,862,137	2.57	140.98	369,467,089	2.63	143.15	▲ 5,604,952
(1) 一時借入金	0	0.00	－	0	0.00	－	0
(2) 企業債	83,261,042	0.59	108.11	77,091,391	0.55	100.10	6,169,651
(3) 他会計借入金	0	0.00	－	0	0.00	－	0
(4) 未払金	264,717,923	1.87	157.99	277,263,507	1.98	165.48	▲ 12,545,584
(5) 前受金	1,868,522	0.01	100.00	1,868,522	0.01	100.00	0
(6) 引当金	10,067,000	0.07	124.31	8,616,000	0.06	106.40	1,451,000
(7) その他流動負債	3,947,650	0.03	110.92	4,627,669	0.03	130.03	▲ 680,019
5 繰延収益	3,342,707,025	23.61	95.44	3,469,808,603	24.72	99.07	▲ 127,101,578
(1) 長期前受金	7,170,654,111	50.64	102.25	7,138,479,789	50.87	101.79	32,174,322
(2) 長期前受金収益化累計額	▲ 3,827,947,086	▲ 27.03	109.04	▲ 3,668,671,186	▲ 26.14	104.50	▲ 159,275,900
負債合計	5,558,743,770	39.25	98.96	5,700,111,342	40.62	101.48	▲ 141,367,572
6 資本金	1,498,860,336	10.58	100.71	1,488,360,336	10.61	100.00	10,500,000
7 剰余金	7,103,090,668	50.16	111.22	6,845,145,777	48.78	107.19	257,944,891
(1) 資本剰余金	0	0.00	－	0	0.00	－	0
(2) 利益剰余金	7,103,090,668	50.16	111.22	6,845,145,777	48.78	107.19	257,944,891
イ 減債積立金	283,000,000	2.00	100.00	283,000,000	2.02	100.00	0
ロ 建設改良積立金	3,124,466,803	22.06	100.79	2,800,000,000	19.95	90.32	324,466,803
ハ 当年度未処分利益剰余金	3,695,623,865	26.10	123.05	3,762,145,777	26.81	125.27	▲ 66,521,912
資本合計	8,601,951,004	60.75	109.24	8,333,506,113	59.38	105.83	268,444,891
負債・資本合計	14,160,694,774	100.00	104.96	14,033,617,455	100.00	104.02	127,077,319

比 較 剰 余 金 計 算 書

資料 7

（単位：円）

			令和７年度		令和６年度		対前年	
			決算額	構成比率(%)	決算額	構成比率(%)	増減額	比　率(%)
資本金			1,498,860,336	17.42	1,488,360,336	17.86	10,500,000	100.71
剰余金	利益剰余金	減債積立金	283,000,000	3.29	283,000,000	3.40	0	100.00
		利益積立金	0	0.00	0	0.00	0	―
		建設改良積立金	3,124,466,803	36.32	2,800,000,000	33.60	324,466,803	111.59
		未処分利益剰余金	3,695,623,865	42.96	3,762,145,777	45.14	△66,521,912	98.23
		利益剰余金合計	7,103,090,668	82.58	6,845,145,777	82.14	257,944,891	103.77
資本合計			8,601,951,004	100.00	8,333,506,113	100.00	268,444,891	103.22

下水道事業会計

公共下水道事業と農業集落排水事業からなります。

1　業務実績

(1)　普及率と水洗化率

当年度末における総人口に対する普及率は 27.32%と前年度より 0.47 ポイントの増となっています。

水洗化人口は 17,663 人で前年度より 408 人の増、水洗化率（処理区域内人口に対する水洗化人口）は 90.27%で 0.82 ポイントの増となっています。

普及率と水洗化率

項目		令和7年度	令和6年度	対前年度	
				増減	比率(%)
総人口（人）	A	71,607	71,839	▲ 232	99.68
計画人口（人）	B	38,240	38,240	0	100.00
公共下水	b1	35,730	35,730	0	100.00
農集	b2	2,510	2,510	0	100.00
処理区域内人口（人）	C	19,566	19,291	275	101.43
公共下水	c1	17,958	17,659	299	101.69
農集	c2	1,608	1,632	▲ 24	98.53
処理戸数（戸）		9,508	9,053	455	105.03
公共下水		9,041	8,590	451	105.25
農集		467	463	4	100.86
水洗化人口（人）	D	17,663	17,255	408	102.36
公共下水	d1	16,571	16,146	425	102.63
農集	d2	1,092	1,109	▲ 17	98.47
普及率（総人口）（%）	C/A	27.32	26.85	0.47	101.75
公共下水	c1/A	25.08	24.58	0.50	102.03
農集	c2/A	2.25	2.27	▲ 0.02	99.12
普及率(計画人口)（%）	C/B	51.17	50.45	0.72	101.43
公共下水	c1/b1	50.26	49.42	0.84	101.70
農集	c2/b2	64.06	65.02	▲ 0.96	98.52
水洗化率（%）	D/C	90.27	89.45	0.82	100.92
公共下水	d1/c1	92.28	91.43	0.85	100.93
農集	d2/c2	67.91	67.95	▲ 0.04	99.94

※ 人口及び戸数は年度末現在。特に記載がない限り、以降の表でも同様。

※ 「公共下水」は公共下水道事業を、「農集」は農業集落排水事業を省略した表示。特に記載がない限り、以降の表でも同様。

⑵ 施設の利用状況

施設の利用状況

項目		令和7年度	令和6年度	対前年度	
				増減	比率(%)
年間処理水量 (㎥)	A	1,950,876	1,914,733	36,143	101.89
公共下水	a1	1,799,873	1,760,551	39,322	102.23
農集	a2	151,003	154,182	▲ 3,179	97.94
年間有収水量 (㎥)	B	1,944,154	1,899,970	44,184	102.33
公共下水	b1	1,793,151	1,745,788	47,363	102.71
農集	b2	151,003	154,182	▲ 3,179	97.94
有収率 (%)	B/A	99.66	99.23	0.43	100.43
公共下水	b1/a1	99.63	99.16	0.47	100.47
農集	b2/a2	100.00	100.00	0.00	100.00
一日最大処理水量 (㎥)		6,047	6,038	9	100.15
公共下水		5,533	5,509	24	100.44
農集		514	529	▲ 15	97.16
一日平均処理水量 (㎥)	C	5,356	5,479	▲ 123	97.76
公共下水	c1	4,894	5,010	▲ 116	97.68
農集	c2	462	469	▲ 7	98.51
一日処理能力 (㎥)	D	11,178	11,178	0	100.00
公共下水	d1	10,500	10,500	0	100.00
農集	d2	678	678	0	100.00
管路延長 (㎞)		131.07	129.67	1.40	101.08
公共下水		104.07	102.67	1.40	101.36
農集		27.00	27.00	0.00	100.00
施設利用率 (%)	C/D	47.92	49.02	▲ 1.10	97.76
公共下水	c1/d1	46.61	47.71	▲ 1.10	97.69
農集	c2/d2	68.14	69.17	▲ 1.03	98.51

※ 一日最大処理水量、一日平均処理水量、一日処理能力はいずれも晴天時。

※ 農業集落排水事業の一日処理能力について、令和6年度決算では計画処理能力の値を用いて算出していたが、令和7年度決算からは現在処理能力(晴天時)を用いることとした。このため、上記の表中の

一日処理能力(農集)の令和6年度の値は令和6年度決算書の値とは異なる。

ア　公共下水道事業

当年度の公共下水道事業の年間処理水量は 1,799,873 ㎥で、前年度より 39,322 ㎥増加しています。年間有収水量(下水道使用料徴収の対象となった水量)は前年度から 47,363 ㎥増の 1,793,151 ㎥で、有収率は前年度から 0.47 ポイントの増の 99.63%となっています。

施設利用率は 46.61%で、前年度から 1.10 ポイントの減となっています。

イ　農業集落排水事業

当年度の農業集落排水事業の有収率は前年度と同じく 100%となっています。年間処理水量及び年間有収水量は 151,003 ㎥で、前年度より 3,179 ㎥減少しています。

施設使用率は 68.14%で、前年度から 1.03 ポイントの減となっています。

2　予算の執行状況

(1)　収益的収入及び支出

(参考：資料２の１，２の２)

当年度の決算額をみると、収益的収入 1,105,406,756 円、収益的支出 951,307,816 円で、154,098,940 円の黒字となっています。

予算決算対象比較表(収益的収支)

区分	予算額 (円) A	決算額 (円) B	翌年度繰越額 (円) C	予算額と決算額との差・不用額 (円)	執行率 (%) B/A
収益的収入	1,108,129,000	1,105,406,756	0	▲ 2,722,244	99.75
営業収益	411,891,000	419,748,335	0	7,857,335	101.91
営業外収益	696,236,000	685,654,421	0	▲ 10,581,579	98.48
特別利益	2,000	4,000	0	2,000	200.00
収益的支出	1,031,466,000	951,307,816	0	80,158,184	92.23
営業費用	909,958,000	857,588,202	0	52,369,798	94.24
営業外費用	115,708,000	93,667,939	0	22,040,061	80.95
特別損失	3,300,000	51,675	0	3,248,325	1.57
予備費	2,500,000	0	0	2,500,000	0.00
収支	76,663,000	154,098,940			

※　消費税等を含む。

※　表中の「予算額と決算額との差・不用額」の欄は、収益的収入では予算額と決算額との差(B－A)を、

収益的支出では不用額(A－B－C)を記載。

予算額と決算額とを対比すると、収益的収入は、予算額に対して 2,722,244 円の収入減で、執行率は 99.75%となっています。

収益的支出は、予算額に対して 80,158,184 円の不用額が生じ、執行率は 92.23%となっています。

⑵ 資本的収入及び支出

（参考：資料２の３， ２の４）

当年度の決算額をみると、資本的収入 543,873,265 円、資本的支出 804,840,056 円で、260,966,791 円の赤字となっています。

この赤字分は、減債積立金 126,465,310 円、消費税及び地方消費税資本的収支調整額 10,428,756 円及び損益勘定留保資金 124,072,725 円により補てんされています。

予算決算対象比較表(資本的収支)

区分	予算額（円） A	決算額（円） B	翌年度繰越額（円） C	予算額と決算額との差・不用額（円）	執行率（%） B/A
資本的収入	671,397,000	543,873,265	33,825,000	▲ 127,523,735	81.01
企業債	494,100,000	419,200,000	21,000,000	▲ 74,900,000	84.84
他会計補助金	2,637,000	982,957	0	▲ 1,654,043	37.28
他会計負担金	31,695,000	31,694,177	0	▲ 823	100.00
国庫補助金	121,255,000	69,443,000	12,825,000	▲ 51,812,000	57.27
負担金等	21,710,000	22,553,131	0	843,131	103.88
資本的支出	1,029,620,000	804,840,056	43,000,000	181,779,944	78.17
建設改良費	485,048,000	260,270,344	43,000,000	181,777,656	53.66
企業債償還金	544,572,000	544,569,712	0	2,288	100.00
収支	▲ 358,223,000	▲ 260,966,791			

※ 消費税等を含む。

※ 表中の「予算額と決算額との差・不用額」の欄は、資本的収入では予算額と決算額との差(B－A)を、資本的支出では不用額(A－B－C)を記載。

予算額と決算額とを対比すると、資本的収入は、予算額に対して 127,523,735 円の収入減で、執行率は 81.01%となっています。予算額に対する収入減の主な要因は次のとおりです。

●繰越工事の発生による国庫補助金と企業債の減

●国庫補助金の配分額が当初の見込みを下回ったことによる国庫補助金の減

資本的支出は、43,000,000 円を翌年度に繰り越しており、不用額は 181,779,944 円で、執行率は 78.17%となっています。

繰越額が生じたのは建設改良費で、令和８年６月議会で報告された繰越額と一致しています。

不用額の主な要因は次のとおりです。

●国庫補助金の減による工事等の縮小

なお、建設改良費のうち、当年度決算額の主な工事請負費は次のとおりです。

事業	工事
汚水管路建設改良事業	行事地区面整備汚水管渠築造工事(役町5工区)
	行事地区面整備汚水管渠築造工事(役町1工区)
	行事地区面整備汚水管渠築造工事(行事北町)【繰越分】
処理場建設改良事業	行橋市公共下水道行橋浄化センターの建設工事委託に関する協定

⑶ 企業債の限度額

起債の限度額は公共下水道事業が 444,300 千円、農業集落排水事業が 25,400 千円で、利率は 5.0%（令和 8 年 3 月 13 日までは 3.0%）以内、償還の方法は借入先の融資条件によると予算で定められています。

年度内の起債額は、公共下水道事業が 395,600 千円、農業集落排水事業が 25,100 千円、利率はいずれも 3.0%以内で、予算に定められた範囲内でした。

⑷ 一時借入金の限度額

一時借入金の限度額は 1,005,356 千円と予算で定められており、年度中の一時借入は行われませんでした。

⑸ 予算の流用禁止科目

議会の議決を経なければ流用することのできない経費は職員給与費 119,956 千円と定められており、年度中の流用は行われませんでした。

⑹ 他会計からの補助金

他会計から補助を受けた金額は次のとおりであり、予算に定められた範囲内でした。

区分	予算書に定められた金額	補助を受けた金額
公　共　下　水　道	9,947,000 円	8,293,705 円
農　業　集　落　排　水	18,164,000 円	8,040,000 円

3　経営状況

(1)　経営成績（損益計算書）

（参考：資料３の１，３の２）

当年度の経営成績は、事業収益 1,067,260,947 円に対して事業費用 923,590,763 円であり、143,670,184 円の純利益を生じています。

当年度の純利益は、前年度より 18,224,987 円増加しています。事業収益が増加した一方で事業費用が減少したためです。

経営成績の状況

区分	令和7年度（円）	令和6年度（円）	対前年度	
			増減(円)	比率(%)
事　業　収　益　A	1,067,260,947	1,054,116,564	13,144,383	101.25
営　業　収　益　a	381,611,487	371,473,150	10,138,337	102.73
営業外収益　b	685,645,823	682,643,414	3,002,409	100.44
特　別　利　益　c	3,637	0	3,637	皆増
事　業　費　用　B	923,590,763	928,671,367	▲ 5,080,604	99.45
営　業　費　用　d	836,328,577	836,840,118	▲ 511,541	99.94
営業外費用　e	87,215,208	91,427,852	▲ 4,212,644	95.39
特　別　損　失　f	46,978	403,397	▲ 356,419	11.65
営　業　損　益　a−d=①	▲ 454,717,090	▲ 465,366,968	10,649,878	―
営　業　外　損　益　b−e=②	598,430,615	591,215,562	7,215,053	101.22
経　常　損　益　①＋②	143,713,525	125,848,594	17,864,931	114.20
当年度純利益　A−B	143,670,184	125,445,197	18,224,987	114.53

※ 消費税等は含まない。

ア　収益

営業収益の内訳

区分	令和7年度（円）	令和6年度（円）	対前年度	
			増減(円)	比率(%)
営　業　収　益	381,611,487	371,473,150	10,138,337	102.73
下　水　道　使　用　料	381,368,547	371,298,710	10,069,837	102.71

	その他営業収益	242,940	174,440	68,500	139.27

※ 消費税等は含まない。

下水道使用料、その他営業収益ともに増加しています。

営業外収益の内訳

区分	令和7年度（円）	令和6年度（円）	対前年度	
			増減(円)	比率(%)
営業外収益	685,645,823	682,643,414	3,002,409	100.44
受取利息及び配当金	1,629,092	382,540	1,246,552	425.86
他会計補助金	15,350,748	16,675,592	▲ 1,324,844	92.06
他会計負担金	332,284,456	332,570,693	▲ 286,237	99.91
長期前受金戻入	336,273,835	332,960,920	3,312,915	100.99
雑収益	107,692	53,669	54,023	200.66

※ 消費税等は含まない。

主に長期前受金戻入の増加により、営業外収益が増加しています。

特別利益の内訳

区分	令和7年度（円）	令和6年度（円）	対前年度	
			増減(円)	比率(%)
特別利益	3,637	0	3,637	皆増
過年度損益修正益	3,637	0	3,637	皆増

※ 消費税等は含まない。

過年度分の費用の戻入額が過年度損益修正益として特別利益に計上されています。

イ 費用

営業費用の内訳

区分	令和7年度（円）	令和6年度（円）	対前年度	
			増減(円)	比率(%)
営業費用	836,328,577	836,840,118	▲ 511,541	99.94
管渠費	10,621,256	5,946,498	4,674,758	178.61
ポンプ場費	6,329,381	7,061,797	▲ 732,416	89.63
処理場費	188,011,045	187,585,558	425,487	100.23

業務費	21,662,449	21,572,883	89,566	100.42
総係費	66,244,253	78,184,237	▲ 11,939,984	84.73
減価償却費	542,807,387	536,489,145	6,318,242	101.18
資産減耗費	652,806	0	652,806	皆増

※ 消費税等は含まない。

処理場費と減価償却費の増加は、処理場の機械設備の更新を進めているためです。
総係費の減少は、主に委託料の減によるものです。

営業外費用の内訳

区分	令和7年度（円）	令和6年度（円）	対前年度	
			増減(円)	比率(%)
営業外費用	87,215,208	91,427,852	▲ 4,212,644	95.39
支払利息及び企業債取扱諸費	84,496,034	88,666,317	▲ 4,170,283	95.30
雑支出	2,719,174	2,761,535	▲ 42,361	98.47

※ 消費税等は含まない。

支払利息及び企業債取扱諸費、雑支出ともに減少しています。

特別損失の内訳

区分	令和7年度（円）	令和6年度（円）	対前年度	
			増減(円)	比率(%)
特別損失	46,978	403,397	▲ 356,419	11.65
過年度損益修正損	46,978	61,197	▲ 14,219	76.77
その他特別損失	0	342,200	▲ 342,200	皆減

※ 消費税等は含まない。

下水道使用料の過年度還付が過年度損益修正損に計上されています。

性質別にみた構成比は、前年度から大きな変化はなく、人件費が約 9%、物件費・その他の経費が約 91%となっています。

物件費・その他の経費の内訳の構成比も前年度同様で、有形固定資産減価償却費が 58.77%（前年度から 1.00 ポイントの増）、委託費が 12.21%（前年度から 1.10 ポイントの減）、支払利息及び企業債取扱諸費が 9.15%（前年度から 0.40 ポイントの減）となっています。

（参考：資料５）

⑵ 収支比率

収支比率の状況

区分	令和7年度	令和6年度	計算式等
経常収支比率	115.56%	113.56%	経常収益÷経常費用×100 100%未満は経常損失が生じていることを示す
総収支比率	115.56%	113.51%	事業収益÷事業費用×100 100%以上は純利益が、100%未満は欠損金が生じていることを示す

経常収支比率、総収支比率ともに100%を超えています。

前年度と比較すると、経常収支比率は2.00ポイントの増、総収支比率は2.05ポイントの増となっています。

公共下水道事業と農業集落排水事業の内訳は次のとおりです。なお、それぞれの数値は令和７年度地方公営事業決算状況調査の回答及び令和６年度下水道事業経営指標・下水道使用料の概要（令和７年９月総務省発表）を使用しています。

（参考：資料１）

収支比率の事業別内訳

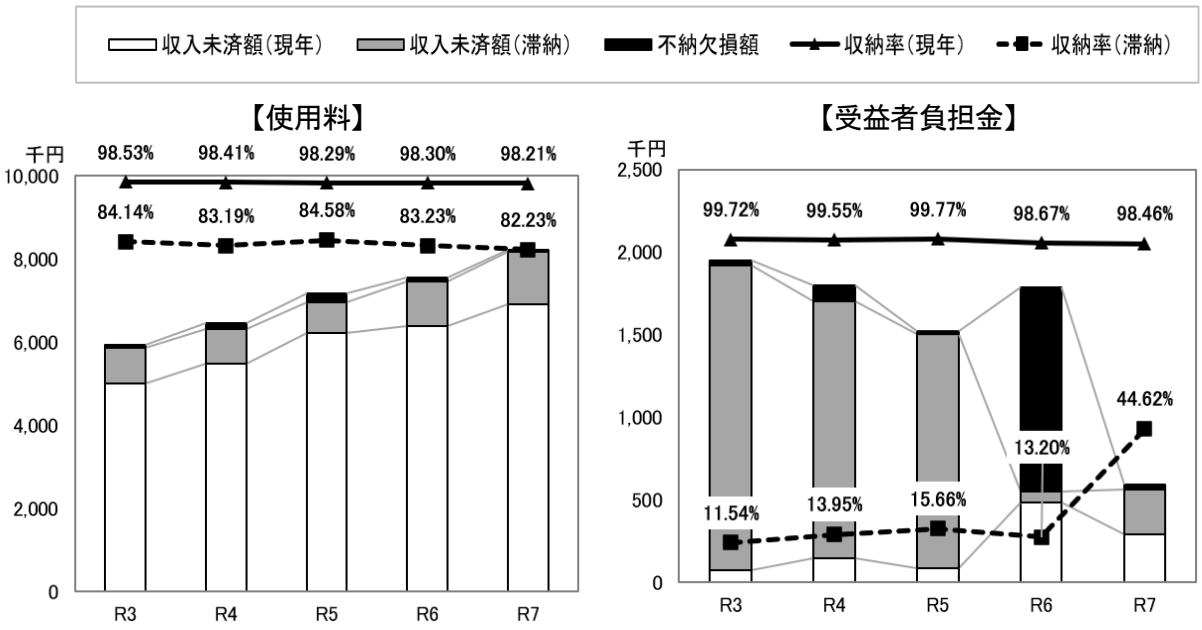
区分		令和7年度	令和6年度	類似団体平均（令和6年度）
公共下水	経常収支比率	116.4%	113.5%	104.9%
	総収支比率	116.4%	113.5%	105.0%
農集	経常収支比率	108.1%	114.3%	102.6%
	総収支比率	108.1%	113.9%	104.7%

どちらの事業でも経常損失及び欠損金は生じておらず、類似団体平均を上回っています。

⑶　下水道使用料、受益者負担金の収納状況

ア　公共下水道事業

公共下水道事業の収納状況

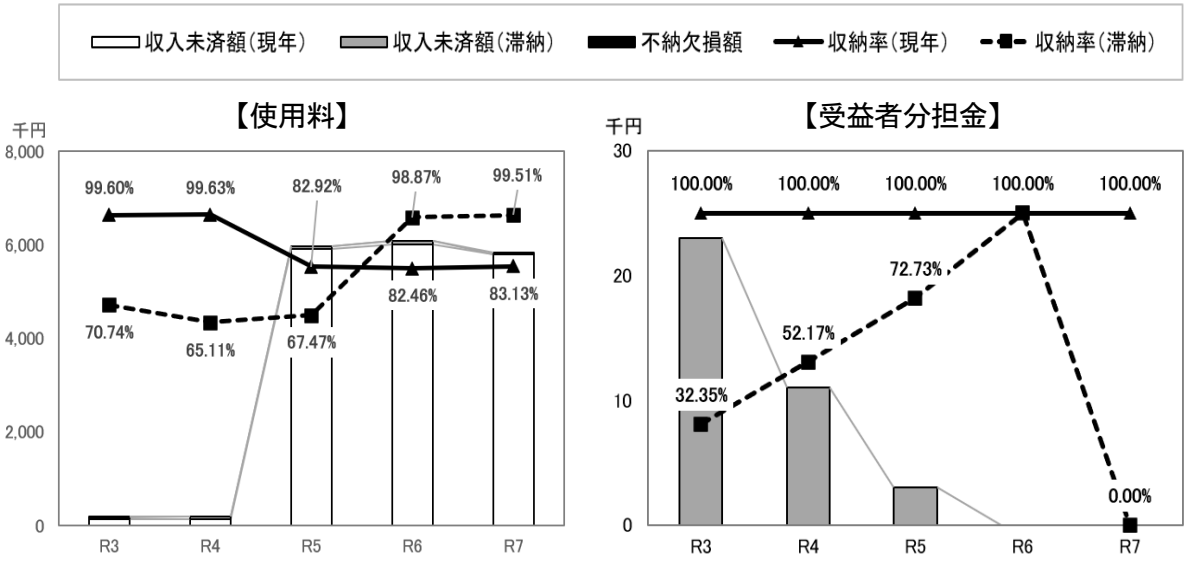


公共下水道分事業の使用料について前年度と比較すると、収納率は現年分、滞納繰越分ともに減少しており、現年分では 0.09 ポイントの減、滞納繰越分では 1.00 ポイントの減となっています。収入未済額は現年分、滞納繰越分ともに増加しています。

下水道受益者負担金について前年度と比較すると、収納率では現年分が 0.21 ポイントの減、滞納繰越分が 31.42 ポイントの増となっています。収入未済額は現年分で減、滞納繰越分で増となっています。現年分では調定額が減少しているため、収納率が下がっても収入未済額が減少しています。滞納繰越分の収入未済額の増は、前年度の不納欠損額が大きかったためです。

イ　農業集落排水事業

農業集落排水事業の収納状況



令和５年度までは農業集落排水事業特別会計の実績です。

使用料について、令和５年度からの収入未済額の増加は、公営企業会計への移行に伴い出納整理期間がなくなったことによるものです（令和５年度は 3 月 31 日までの打ち切り決算）。

農業集落排水事業の使用料について前年度と比較すると、収納率は現年分、滞納繰越分ともに増加しており、現年分では 0.67 ポイントの増、滞納繰越分では 0.64 ポイントの増となっています。収入未済額は現年分、滞納繰越分ともに減少しています。

受益者分担金についてみると、現年分の収納率は前年度までと同様 100%です。滞納繰越分の収入未済額は前年度に 0 円となり、その後の調定額がないため、令和７年度の収入未済額はありません。

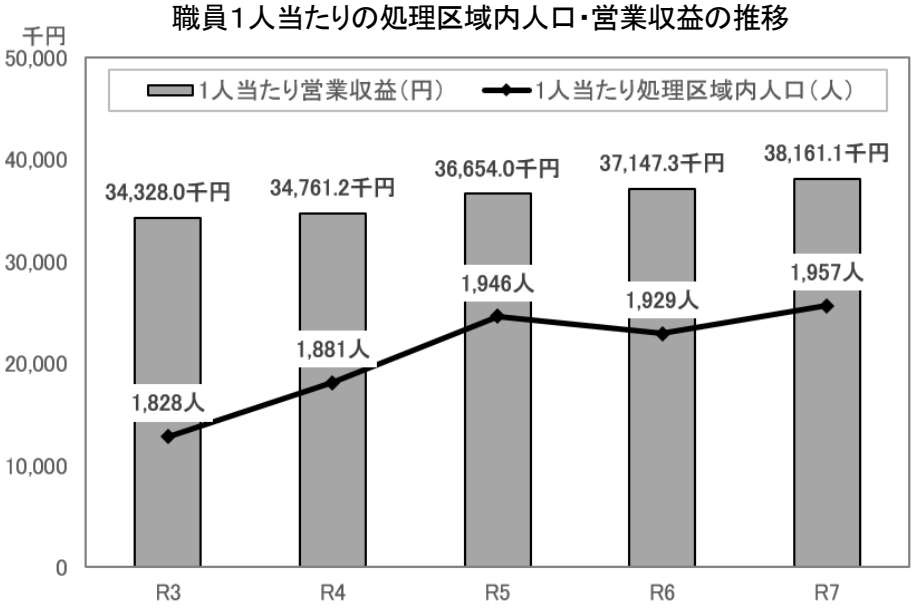
⑷ 労働生産性

労働生産性の状況

区分	令和7年度	令和6年度	計算式等
職員数	14 人	14 人	会計年度任用職員を含む
損益勘定所属	10 人	10 人	
資本勘定所属	4 人	4 人	
職員１人当たりの処理区域内人口	1,957 人	1,929 人	処理区域内人口÷損益勘定所属職員数
職員１人当たりの営業収益	38,161,149 円	37,147,315 円	営業収益÷損益勘定所属職員数
職員給与費対営業収益比率	20.76%	20.66%	職員給与費÷（営業収益－受託工事収益）×100

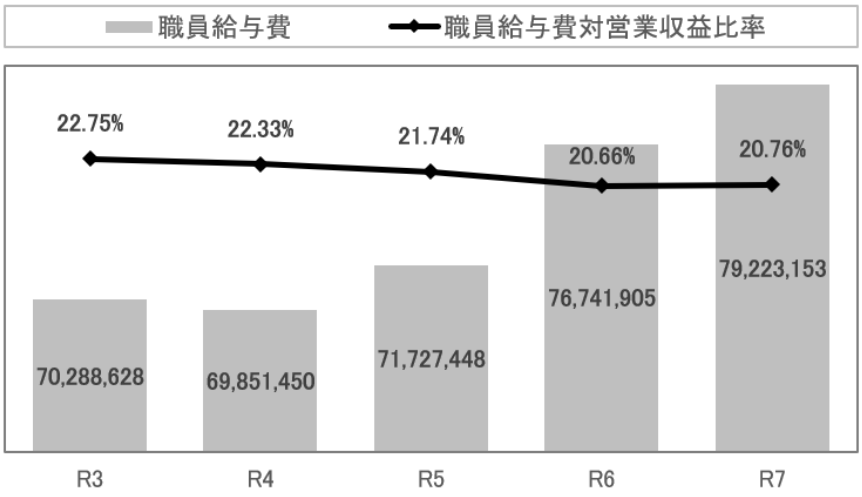
※ 職員給与費は、収益的支出の人件費から児童手当分を差し引いた額を使用。受託工事収益は令和6年度、令和7年度ともに０円。

職員１人当たりの処理区域内人口･営業収益の推移



職員１人当たりの処理区域内人口は前年度に比べて 28 人（1.45%）の増、職員１人当たりの営業収益は前年度に比べて 1,013,834 円（2.73%）の増となっています。

職員給与費と職員給与費対営業収益比率の推移



職員給与費対営業収益比率は前年度に比べて 0.10 ポイント（0.48%）の増となっていますが、職員給与費が前年度に比べて 3.23%の増であることから、営業収益の伸び率が人件費以上であることがわかります。

労働性の向上が窺えます。

4　財政状況

（参考：資料６の１，６の２）

⑴　資産

当年度の総資産は 18,045,094,944 円で、前年度より 144,245,746 円（0.79%）の減となっています。有形固定資産の減少によるものです。

比較貸借対照表（資産）

区分	令和7年度		令和6年度	対前年度	
	決算額（円）	構成比（%）	決算額	増減（円）	比率（%）
固定資産	16,987,301,550	94.14	17,289,701,696	▲ 302,400,146	98.25
有形固定資産	16,987,301,550	94.14	17,289,701,696	▲ 302,400,146	98.25
流動資産	1,057,793,394	5.86	899,638,994	158,154,400	117.58
現金・預金	1,010,539,485	5.60	855,932,311	154,607,174	118.06
未収金	47,253,909	0.26	43,706,683	3,547,226	108.12
資産合計	18,045,094,944	100.00	18,189,340,690	▲ 144,245,746	99.21

⑵　負債・資本

当年度の負債総額は 15,921,148,087 円で、前年度より 287,915,930 円（1.78%）の減となっています。

負債の内訳をみると、前年度に比べて固定負債が 165,929,504 円（2.90%）の減、流動負債が 96,890,380 円（14.11%）の増となっています。流動負債の増は、主に未払金と企業債の増加によるものです。

負債・資本の約 53%を占める繰延収益は、前年度に比べて 218,876,806 円（2.23%）の減となっています。収益化が進んだことによる減少です。

当年度の資本合計は 2,123,946,857 円で、前年度より 143,670,184 円（7.26%）の増となっています。組入資本金と利益剰余金の増加によるものです。

比較貸借対照表（負債・資本）

区分	令和7年度		令和6年度	対前年度	
	決算額（円）	構成比（%）	決算額	増減（円）	比率（%）
固定負債	5,552,444,913	30.77	5,718,374,417	▲ 165,929,504	97.10
企業債	5,552,444,913	30.77	5,718,374,417	▲ 165,929,504	97.10
流動負債	783,508,439	4.34	686,618,059	96,890,380	114.11
企業債	586,629,504	3.25	544,569,712	42,059,792	107.72
未払金	143,996,817	0.80	87,024,524	56,972,293	165.47
引当金	9,594,000	0.05	9,485,000	109,000	101.15

	その他流動負債	43,288,118	0.24	45,538,823	▲ 2,250,705	95.06
繰延収益		9,585,194,735	53.12	9,804,071,541	▲ 218,876,806	97.77
	長期前受金	9,585,194,735	53.12	9,804,071,541	▲ 218,876,806	97.77
負債合計		15,921,148,087	88.23	16,209,064,017	▲ 287,915,930	98.22
資本金		808,177,571	4.48	717,909,868	90,267,703	112.57
	固有資本金	30,407,061	0.17	30,407,061	0	100.00
	組入資本金	777,770,510	4.31	687,502,807	90,267,703	113.13
剰余金		1,315,769,286	7.29	1,262,366,805	53,402,481	104.23
	資本剰余金	965,633,792	5.35	965,633,792	0	100.00
	利益剰余金	350,135,494	1.94	296,733,013	53,402,481	118.00
資本合計		2,123,946,857	11.77	1,980,276,673	143,670,184	107.26
負債・資本合計		18,045,094,944	100.00	18,189,340,690	▲ 144,245,746	99.21

ア　企業債

当年度の企業債は 420,700,000 円を新たに借り入れ、544,569,712 円を償還し、年度末償還残高は 6,139,074,417 円となっています。新規借り入れ分は公共下水道事業が 395,600,000 円、農業集落排水事業が 25,100,000 円です。

また、有利子の負債に対する支払利息を示す利子負担率は、事業ごとに次のとおりです。（参考：資料１）

利子負担率

区分	令和7年度	令和6年度	類似団体平均（令和6年度）
公共下水道事業	1.5%	1.4%	1.2%
農業集落排水事業	2.1%	1.9%	1.6%

イ　剰余金計算書

前年度繰越利益剰余金 0 円（前年度未処分利益剰余金 216,733,013 円から減債積立金の積立 126,465,310 円及び資本金への組み入れ 90,267,703 円を除いた額）に、基金の取崩し 126,465,310 円、当年度純利益 143,670,184 円を加えた額 270,135,494 円は、当年度未処分利益剰余金として計上されていることを確認しました。

なお、毎事業年度の利益（当年度純利益）については、地方公営企業法第 32 条により、毎事業年度生じた利益の処分は条例の定めによるか又は議会の議決を経て行わなければならないとされています。

当年度の未処分利益剰余金の処分は、143,670,184 円が減債積立金として、126,465,310 円が資本費への組み入れとして剰余金処分計算書（案）に計上されており、当該処分後の繰越利益剰余金は 0 円となる予定です。

⑶ キャッシュ・フロー

キャッシュ･フローの状況（間接法）

区分	令和7年度（円）	令和6年度（円）	対前年度	
			増減（円）	比率（%）
業務活動によるもの	402,139,904	214,752,170	187,387,734	187.26
投資活動によるもの	▲ 123,663,018	▲ 94,196,998	▲ 29,466,020	―
財務活動によるもの	▲ 123,869,712	▲ 115,910,612	▲ 7,959,100	―
資金増減額	154,607,174	4,644,560	149,962,614	3,328.78
資金期首残高	855,932,311	851,287,751	4,644,560	100.55
資金期末残高	1,010,539,485	855,932,311	154,607,174	118.06

キャッシュ・フロー計算書は一年間の会計期間における資金の流れをみるもので、当年度では 154,607,174 円増加しています。

資金期末残高である 1,010,539,485 円は、貸借対照表の流動資産である現金・預金の残高であり、令和７年度末（令和８年３月 31 日）における各金融機関が発行した残高証明書の合計額と一致していることを確認しました。

事業本来の業務活動による資金収支を示す業務活動によるキャッシュ・フローは、前年度より 187,387,734 円の増となっています。

固定資産や投資資産の取得・売却などの収支を示す投資活動によるキャッシュ・フローは、前年度より 29,466,020 円の減となっています。

また、企業債の借入・償還などの資金の調達を示す財務活動によるキャッシュ・フローは、前年度より 7,959,100 円の減となっています。

５ むすび

令和７年度下水道事業会計決算は、前年度同様の黒字決算となっています。

当年度純利益 143,670,184 円は、前年度純利益 125,445,197 円より 18,224,987 円増加し、前年度比 114.53%となっています。

当年度決算における事業実績及び経営状況について、その概略を前年度と対比して述べます。

計画人口に対する普及率は 1.43 ポイントの増となっています。また、処理区域内人口は 275 人（1.43%）の増、水洗化人口は 408 人（2.36%）の増で、水洗化率は 0.82 ポイントの増となっています。

水量等では、公共下水道事業分の増加によって年間処理水量、年間有収水量ともに増加しています。有収率は 99.66%で、前年度から 0.43 ポイントの増となっています。

今後も、普及率と水洗化率の向上に努力願います。

経営成績(損益計算書)をみると、事業収益は前年度比 101.25%、事業費用は前年度比 99.45%となっています。

営業収益の根幹となる下水道使用料の収入状況をみると、公共下水道事業では、収納率が現年分、滞納繰越分ともに微減となっており、収入未済額が両区分で増加しています。農業集落排水事業では、収納率が現年分、滞納繰越分ともに微増となっており、収入未済額は両区分で減少しています。

使用者負担公平の観点から、使用料及び受益者負担金（分担金）の収入については、収納率の向上と収入未済額の縮減に向けて一層努力されることを期待します。

事業費用では、委託費の減により事業費全体は減少しているものの、処理場の機械設備の更新が進められていることから、処理場費と減価償却費に増加傾向がみられます。また、管渠費が老朽化による工事請負費、修繕料の増加のため増加しています。

経営成績（損益計算書）以外の経営状況をみると、経常収支比率、総収支比率ともに100%を超えており、健全な経営状況であると言えます。

労働生産性についても、職員１人あたりの営業収益、職員給与費対営業収益比率ともに、前年度よりも向上が見られます。

一方で、利子負担率をみると、前年度より増加していることに加え、類似団体平均よりも高くなっています。利子負担率が高くなると将来の経営圧迫の要因となりえます。また、本市は公共下水道の普及を進めている段階にあり、新規布設工事が継続されることに加え、マンホール蓋や排水ポンプ等の耐用年数の短い施設の老朽化対応が今後増えてくると思われます。

今後も数値の上昇が見込まれますので、利子率等にも留意しながら、労働生産性を高め、経営状況の更なる向上に期待するところです。

以上、令和７年度決算における経営状況の一端を述べてきましたが、当年度も前年度に引き続き、経常黒字の健全な経営状況が保たれています。

下水道事業は、都市の健全な発達及び公衆衛生の向上に寄与するとともに、公共用水域の水質の保全に資する大変重要なものであります。第６次行橋市総合計画における下水道事業の基本方針である計画的な整備・維持管理と持続可能な経営に取り組むとともに、行橋市下水道事業経営戦略に則り、公営企業の基本原則である経済性の発揮及び本来の目的である公共の福祉を増進する運営に努めることを願います。

下水道事業会計

資　料　目　次

資料	１の１	経営分析表【公共下水道事業】	50
資料	１の２	経営分析表【農業集落排水事業】	50
資料	２の１	予算決算対照比較表（収益的収入）	52
資料	２の２	予算決算対照比較表（収益的支出）	53
資料	２の３	予算決算対照比較表（資本的収入）	54
資料	２の４	予算決算対照比較表（資本的支出）	55
資料	３の１	比較損益計算書（借方）	56
資料	３の２	比較損益計算書（貸方）	57
資料	４	費用使途別比率表	58
資料	５	費用節別比較表	59
資料	６の１	比較貸借対照表（借方）	60
資料	６の２	比較貸借対照表（貸方）	61
資料	７	比較剰余金計算書	62

経　　営　　分　　析　　表
（財政状況の健全性）

資料　１の１　【公共下水道事業】

分　析　項　目	行橋市			類似団体平均（６年度）	算　式	分　析　の　見　方
	令和5年度	令和6年度	令和7年度			
総収支比率　（%）	110.6	113.5	116.4	105.0	総収益 ／ 総費用 ×100	総収益と総費用を対比したもの。総収益が総費用を超えた（100%以上）の場合には純利益があることを示し、満たない（100%未満）の場合には欠損金が生じていることを示す。
経常収支比率　（%）	110.6	113.5	116.4	104.9	営業収益＋営業外収益 ／ 営業費用＋営業外費用 ×100	経常収益（営業収益＋営業外収益）と経常費用（営業費用＋営業外費用）を対比したもの。100%以上で比率が高いほど経常利益率が高いことを示し、100%未満は経常損失が生じていることを示す。
事業別資金不足比率　（%）	0.0	0.0	0.0	86.5	資金不足額 ／ 営業収益－受託工事収益 ×100	営業収益に対する累積欠損金の割合。事業体の経営状況が健全な状態にあるかどうかを累積欠損金の有無により把握しようとするもの。
利子負担率　（%）	1.4	1.4	1.5	1.2	支払利息＋企業債取扱諸費 ／ 建設改良費等の財源に充てるための企業債 ×100	有利子の負債及び借入資本金に対する支払利息の割合であり、外部利子の平均利率を示す。利子負担率が高くなるとその後の経営を圧迫する要因の一つとなる。
自己資本構成比率　（%）	64.1	64.8	64.9	56.6	資本合計＋繰延収益 ／ 負債・資本合計 ×100	総資本の中で、負債及び借入資本金を除いた外部への返済を要しない自己資本がどの程度を占めているかを示すもの。比率が高いほど財政状態が健全と言える。
固定資産対長期資本比率　（%）	99.1	98.6	98.2	100.5	固定資産 ／ 固定資産＋資本合計＋繰延収益 ×100	資金が長期間拘束される固定資産の調達がどの程度自己資本や長期借入金によって調達されているかを示すもの。100%以下が望ましい。100%を超える場合、一時借入金等の流動資産によって調達されており、不良債権発生の原因となる。
処理区域内人口１人あたりの企業債現在高　（千円）	336	327	316	316	企業債現在高 ／ 年度末現在処理区域内人口	処理区域内人口１人あたりの企業債残高であり、この数値が低いほど負債である企業債負担が低く、健全と言える。

1. 総務省の下水道事業経営指標のうち代表的な指標に基づき分析をしたものです。令和７年度の数値は令和７年度地方公営企業決算状況調査の回答をもとにしています。
2. 令和５年度及び令和６年度の数値及び平均の数値は同調査をもとに総務省が発表している令和６年度下水道事業経営指標・下水道使用料の概要（令和７年９月発表）を使用しています。
3. 行橋市の類似団体の分類は「Ｃｃ２」です。

資料　１の２　【農業集落排水事業】

分　析　項　目	行橋市			類似団体平均（６年度）	算　式	分　析　の　見　方
	令和5年度	令和6年度	令和7年度			
総収支比率　（%）	(168.7)	113.9	108.1	104.7	総収益 ／ 総費用 ×100	総収益と総費用を対比したもの。総収益が総費用を超えた（100%以上）の場合には純利益があることを示し、満たない（100%未満）の場合には欠損金が生じていることを示す。
経常収支比率　（%）	(85.8)	114.3	108.1	102.6	営業収益＋営業外収益 ／ 営業費用＋営業外費用 ×100	経常収益（営業収益＋営業外収益）と経常費用（営業費用＋営業外費用）を対比したもの。100%以上で比率が高いほど経常利益率が高いことを示し、100%未満は経常損失が生じていることを示す。
事業別資金不足比率　（%）	(0.0)	0.0	0.0	217.4	資金不足額 ／ 営業収益－受託工事収益 ×100	営業収益に対する累積欠損金の割合。事業体の経営状況が健全な状態にあるかどうかを累積欠損金の有無により把握しようとするもの。
利子負担率　（%）	(0.0)	1.9	2.1	1.6	支払利息＋企業債取扱諸費 ／ 建設改良費等の財源に充てるための企業債 ×100	有利子の負債及び借入資本金に対する支払利息の割合であり、外部利子の平均利率を示す。利子負担率が高くなるとその後の経営を圧迫する要因の一つとなる。
自己資本構成比率　（%）	(0.0)	64.3	64.5	72.3	資本合計＋繰延収益 ／ 負債・資本合計 ×100	総資本の中で、負債及び借入資本金を除いた外部への返済を要しない自己資本がどの程度を占めているかを示すもの。比率が高いほど財政状態が健全と言える。
固定資産対長期資本比率　（%）	(0.0)	101.5	101.2	100.3	固定資産 ／ 固定資産＋資本合計＋繰延収益 ×100	資金が長期間拘束される固定資産の調達がどの程度自己資本や長期借入金によって調達されているかを示すもの。100%以下が望ましい。100%を超える場合、一時借入金等の流動資産によって調達されており、不良債権発生の原因となる。
処理区域内人口１人あたりの企業債（地方債）現在高　（千円）	(305)	296	289	324	企業債（地方債）現在高 ／ 年度末現在処理区域内人口	処理区域内人口１人あたりの企業債残高であり、この数値が低いほど負債である企業債負担が低く、健全と言える。

1. 総務省の下水道事業経営指標のうち代表的な指標に基づき分析をしたものです。令和７年度の数値は令和７年度地方公営企業決算状況調査の回答をもとにしています。
2. 令和５年度までは公営企業会計ではないため、参考までの記載です。
3. 令和５年度及び令和６年度の数値及び平均の数値は同調査をもとに総務省が発表している令和６年度下水道事業経営指標・下水道使用料の概要（令和７年９月発表）を使用しています。
4. 令和６年度の類似団体の分類は「Ｆ２」です。

予 算 決 算 対 照 比 較 表（収 益 的 収 入）

資料 ２の１

（単位：円）

科目（項・目）	予算現額（令和７年度）	構成比率（%）	決算額（令和７年度）	構成比率（%）	予算現額に比べ決算額の増減	決算額の予算現額に対する比率	前年度決算額（令和６年度）	構成比率（%）	決算額の対前年増減額（７－６）	決算額対前年比率（７対６）	本年度決算額の内訳	
											税抜決算額	仮受消費税
1 営業収益	411,891,000	37.17	419,748,335	37.97	7,857,335	101.91	408,603,020	37.44	11,145,315	102.73	381,611,487	38,136,848
(1) 下水道使用料	411,656,000	37.15	419,505,395	37.95	7,849,395	101.91	408,428,580	37.43	11,076,815	102.71	381,368,547	38,136,848
(2) その他営業収益	235,000	0.02	242,940	0.02	7,940	103.38	174,440	0.02	68,500	139.27	242,940	0
2 営業外収益	696,236,000	62.83	685,654,421	62.03	▲ 10,581,579	98.48	682,648,432	62.56	3,005,989	100.44	685,645,343	9,078
(1) 受取利息及び配当金	1,000	0.00	1,629,092	0.15	1,628,092	162,909.20	382,540	0.04	1,246,552	425.86	1,629,092	0
(2) 他会計補助金	25,474,000	2.30	15,350,748	1.39	▲ 10,123,252	60.26	16,675,592	1.53	▲ 1,324,844	92.06	15,350,748	0
(3) 他会計負担金	332,917,000	30.04	332,284,456	30.06	▲ 632,544	99.81	332,570,693	30.48	▲ 286,237	99.91	332,284,456	0
(4) 長期前受金戻入	337,797,000	30.48	336,273,835	30.42	▲ 1,523,165	99.55	332,960,920	30.51	3,312,915	100.99	336,273,835	0
(5) 消費税及び地方消費税還付金	2,000	0.00	0	0.00	▲ 2,000	0.00	0	0.00	0	－	0	0
(6) 雑収益	45,000	0.00	116,290	0.01	71,290	258.42	58,687	0.01	57,603	198.15	107,212	9,078
3 特別利益	2,000	0.00	4,000	0.00	2,000	200.00	0	0.00	4,000	－	3,637	363
(1) 過年度損益修正益	2,000	0.00	4,000	0.00	2,000	200.00	0	0.00	4,000	－	3,637	363
合計	1,108,129,000	100.00	1,105,406,756	100.00	▲ 2,722,244	99.75	1,091,251,452	100.00	14,155,304	101.30	1,067,260,467	38,146,289

予　算　決　算　対　照　比　較　表（収　益　的　支　出）

資料　２の２

（単位：円）

科　目 （項・目）	予算現額 （令和７年度）	構成比率 (%)	決　算　額 （令和７年度）	構成比率 (%)	不用額	決算額の予算現額に対する比率	前年度決算額 （令和６年度）	構成比率 (%)	決算額の対前年増減額 （７－６）	決算額対前年比率 （７対６）	本年度決算額の内訳	
											税抜決算額	仮払消費税
１　営　業　費　用	909,958,000	88.22	857,588,202	90.15	52,369,798	94.24	859,032,600	89.80	▲ 1,444,398	99.83	836,328,577	21,259,625
(1) 管　渠　費	19,627,000	1.90	11,678,922	1.23	7,948,078	59.50	6,536,578	0.68	5,142,344	178.67	10,621,256	1,057,666
(2) ポ　ン　プ　場　費	16,767,000	1.63	6,958,453	0.73	9,808,547	41.50	7,764,204	0.81	▲ 805,751	89.62	6,329,381	629,072
(3) 処　理　場　費	225,575,000	21.87	204,707,483	21.52	20,867,517	90.75	204,320,581	21.36	386,902	100.19	188,011,045	16,696,438
(4) 業　務　費	23,882,000	2.32	23,828,674	2.50	53,326	99.78	23,730,155	2.48	98,519	100.42	21,662,449	2,166,225
(5) 総　係　費	75,653,000	7.33	66,954,477	7.04	8,698,523	88.50	80,191,937	8.38	▲ 13,237,460	83.49	66,244,253	710,224
(6) 減　価　償　却　費	547,800,000	53.11	542,807,387	57.06	4,992,613	99.09	536,489,145	56.08	6,318,242	101.18	542,807,387	0
(7) 資　産　減　耗　費	654,000	0.06	652,806	0.07	1,194	99.82	0	0.00	652,806	－	652,806	0
２　営　業　外　費　用	115,708,000	11.22	93,667,939	9.85	22,040,061	80.95	97,139,609	10.15	▲ 3,471,670	96.43	93,667,939	0
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	92,250,000	8.94	84,496,034	8.88	7,753,966	91.59	88,666,317	9.27	▲ 4,170,283	95.30	84,496,034	0
(2) 消費税及び地方消費税	21,952,000	2.13	7,666,600	0.81	14,285,400	34.92	7,036,000	0.74	630,600	108.96	7,666,600	0
(3) 雑　支　出	1,506,000	0.15	1,505,305	0.16	695	99.95	1,437,292	0.15	68,013	104.73	1,505,305	0
３　特　別　損　失	3,300,000	0.32	51,675	0.01	3,248,325	1.57	409,482	0.04	▲ 357,807	12.62	46,978	4,697
(1) 過年度損益修正損	3,300,000	0.32	51,675	0.01	3,248,325	1.57	67,282	0.01	▲ 15,607	76.80	46,978	4,697
(2) その他特別損失	0	0.00	0	0.00	0	－	342,200	0.04	▲ 342,200	0.00	0	0
４　予　備　費	2,500,000	0.24	0	0.00	2,500,000	0.00	0	0.00	0	－	0	0
合　計	1,031,466,000	100.00	951,307,816	100.00	80,158,184	92.23	956,581,691	100.00	▲ 5,273,875	99.45	930,043,494	21,264,322

予 算 決 算 対 照 比 較 表（資 本 的 収 入）

資料 2の3

（単位：円）

科目（項・目）	予算現額（令和７年度）	構成比率（%）	決算額（令和７年度）	構成比率（%）	予算現額に比べ決算額の増減	決算額の予算現額に対する比率	前年度決算額（令和６年度）	構成比率（%）	決算額の対前年増減額（７－６）	決算額対前年比率（7対6）	本年度決算額の内訳	
											税抜決算額	仮受消費税
1 企業債	494,100,000	73.59	419,200,000	77.08	▲ 74,900,000	84.84	396,500,000	71.58	22,700,000	105.73	419,200,000	0
(1) 建設改良債	165,500,000	24.65	91,600,000	16.84	▲ 73,900,000	55.35	93,300,000	16.84	▲ 1,700,000	98.18	91,600,000	0
(2) 資本費平準化債	300,600,000	44.77	300,600,000	55.27	0	100.00	275,200,000	49.68	25,400,000	109.23	300,600,000	0
(3) その他企業債	28,000,000	4.17	27,000,000	4.96	▲ 1,000,000	96.43	28,000,000	5.05	▲ 1,000,000	96.43	27,000,000	0
2 他会計補助金	2,637,000	0.39	982,957	0.18	▲ 1,654,043	37.28	3,129,322	0.56	▲ 2,146,365	31.41	982,957	0
(1) 他会計補助金	2,637,000	0.39	982,957	0.18	▲ 1,654,043	37.28	3,129,322	0.56	▲ 2,146,365	31.41	982,957	0
3 他会計負担金	31,695,000	4.72	31,694,177	5.83	▲ 823	100.00	31,559,928	5.70	134,249	100.43	31,694,177	0
(1) 他会計負担金	31,695,000	4.72	31,694,177	5.83	▲ 823	100.00	31,559,928	5.70	134,249	100.43	31,694,177	0
4 国庫補助金	121,255,000	18.06	69,443,000	12.77	▲ 51,812,000	57.27	80,740,000	14.58	▲ 11,297,000	86.01	69,443,000	0
(1) 国庫補助金	121,255,000	18.06	69,443,000	12.77	▲ 51,812,000	57.27	80,740,000	14.58	▲ 11,297,000	86.01	69,443,000	0
5 負担金等	21,710,000	3.23	22,553,131	4.15	843,131	103.88	42,028,171	7.59	▲ 19,475,040	53.66	22,553,131	0
(1) 受益者負担金	16,064,000	2.39	19,680,800	3.62	3,616,800	122.51	38,352,400	6.92	▲ 18,671,600	51.32	19,680,800	0
（受益者負担金）	15,903,000	2.37	18,880,800	3.47	2,977,800	118.72	36,341,500	6.56	▲ 17,460,700	51.95	18,880,800	0
（区域外分担金）	1,000	0.00	0	0.00	▲ 1,000	0.00	1,530,900	0.28	▲ 1,530,900	0.00	0	0
（受益者分担金）	160,000	0.02	800,000	0.15	640,000	500.00	480,000	0.09	320,000	166.67	800,000	0
(2) 工事負担金	5,646,000	0.84	2,872,331	0.53	▲ 2,773,669	50.87	3,675,771	0.66	▲ 803,440	78.14	2,872,331	0
合計	671,397,000	100.00	543,873,265	100.00	▲ 127,523,735	81.01	553,957,421	100.00	▲ 10,084,156	98.18	543,873,265	0

予 算 決 算 対 照 比 較 表（資 本 的 支 出）

資料 2の4

（単位：円）

科目（項・目）	予算現額（令和７年度）	構成比率（%）	決算額（令和７年度）	構成比率（%）	決算額の予算現額に対する比率	翌年度繰越額	不用額	執行率（繰越を除く）	前年度決算額（令和６年度）	構成比率（%）	決算額の対前年増減額（７－６）	決算額対前年比率（７対６）	本年度決算額の内訳	
													税抜決算額	仮払消費税
1 建設改良費	485,048,000	47.11	260,270,344	32.34	53.66	43,000,000	181,777,656	58.88	262,319,045	33.79	▲ 2,048,701	99.22	241,060,047	19,210,297
(1) 汚水管路建設改良費	354,321,000	34.41	209,316,530	26.01	59.08	15,000,000	130,004,470	61.69	149,581,200	19.27	59,735,330	139.94	191,728,398	17,588,132
(2) 処理場建設改良費	85,800,000	8.33	12,556,000	1.56	14.63	28,000,000	45,244,000	21.72	72,845,200	9.38	▲ 60,289,200	17.24	11,414,546	1,141,454
(3) その他建設改良費	44,927,000	4.36	38,397,814	4.77	85.47	0	6,529,186	85.47	39,892,645	5.14	▲ 1,494,831	96.25	37,917,103	480,711
2 企業債償還金	544,572,000	52.89	544,569,712	67.66	100.00	0	2,288	100.00	513,910,612	66.21	30,659,100	105.97	544,569,712	0
(1) 建設企業債元金償還金	439,261,000	42.66	439,260,469	54.58	100.00	0	531	100.00	431,037,995	55.53	8,222,474	101.91	439,260,469	0
(2) 資本費平準化債元金償還金	71,835,000	6.98	71,834,198	8.93	100.00	0	802	100.00	50,325,833	6.48	21,508,365	142.74	71,834,198	0
(3) その他企業債償還金	33,476,000	3.25	33,475,045	4.16	100.00	0	955	100.00	32,546,784	4.19	928,261	102.85	33,475,045	0
合計	1,029,620,000	100.00	804,840,056	100.00	78.17	43,000,000	181,779,944	81.58	776,229,657	100.00	28,610,399	103.69	785,629,759	19,210,297

比 較 損 益 計 算 書（借 方）

（すう勢比率は５年度を基準とする）

資料 ３の１

（ 単位：円 ）

借方								
科目	令和7年度			令和6年度			増減	
	決算額	構成比率（%）	すう勢比率（%）	決算額	構成比率（%）	すう勢比率（%）	決算額	構成比率
1 営業費用	836,328,577	90.55	108.99	836,840,118	90.11	109.05	▲ 511,541	0.44
(1) 管渠費	10,621,256	1.15	168.94	5,946,498	0.64	94.58	4,674,758	0.51
(2) ポンプ場費	6,329,381	0.69	77.44	7,061,797	0.76	86.40	▲ 732,416	▲ 0.07
(3) 処理場費	188,011,045	20.36	124.49	187,585,558	20.20	124.20	425,487	0.16
(4) 業務費	21,662,449	2.35	135.06	21,572,883	2.32	134.50	89,566	0.03
(5) 総係費	66,244,253	7.17	70.51	78,184,237	8.42	83.22	▲ 11,939,984	▲ 1.25
(6) 減価償却費	542,807,387	58.77	110.35	536,489,145	57.77	109.07	6,318,242	1.00
(7) 資産減耗費	652,806	0.07	－	0	0.00	－	652,806	0.07
2 営業外費用	87,215,208	9.44	102.11	91,427,852	9.85	107.04	▲ 4,212,644	▲ 0.41
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	84,496,034	9.15	100.56	88,666,317	9.55	105.53	▲ 4,170,283	▲ 0.40
(2) 雑支出	2,719,174	0.29	195.42	2,761,535	0.30	198.46	▲ 42,361	▲ 0.01
3 特別損失	46,978	0.01	43.03	403,397	0.04	369.51	▲ 356,419	▲ 0.03
(1) 過年度損益修正損	46,978	0.01	43.03	61,197	0.01	56.06	▲ 14,219	0.00
(2) その他特別損失	0	0.00	－	342,200	0.04	－	▲ 342,200	▲ 0.04
小計	923,590,763	100.00	108.29	928,671,367	100.00	108.89	▲ 5,080,604	0.00
当年度純利益	143,670,184		159.16	125,445,197		138.97	18,224,987	
合計	1,067,260,947		113.16	1,054,116,564		111.76	13,144,383	

比　較　損　益　計　算　書（貸　方）

（すう勢比率は５年度を基準とする）

資料　３の２

（ 単位：円 ）

貸方								
科　　目	令　和　7　年　度			令　和　6　年　度			増　減	
	決　算　額	構成比率（%）	すう勢比率（%）	決　算　額	構成比率（%）	すう勢比率（%）	決　算　額	構成比率
1　営　業　収　益	381,611,487	35.76	115.68	371,473,150	35.24	112.61	10,138,337	0.52
(1) 下 水 道 使 用 料	381,368,547	35.73	115.64	371,298,710	35.22	112.58	10,069,837	0.51
(2) そ の 他 営 業 収 益	242,940	0.02	281.59	174,440	0.02	202.20	68,500	0.00
2　営　業　外　収　益	685,645,823	64.24	111.80	682,643,414	64.76	111.31	3,002,409	▲ 0.52
(1) 受取利息及び配当金	1,629,092	0.15	23,865.98	382,540	0.04	5,604.16	1,246,552	0.11
(2) 他 会 計 補 助 金	15,350,748	1.44	225.44	16,675,592	1.58	244.90	▲ 1,324,844	▲ 0.14
(3) 他 会 計 負 担 金	332,284,456	31.13	109.55	332,570,693	31.55	109.64	▲ 286,237	▲ 0.42
(4) 長 期 前 受 金 戻 入	336,273,835	31.51	110.95	332,960,920	31.59	109.86	3,312,915	▲ 0.08
(5) 雑　　収　　益	107,692	0.01	189.41	53,669	0.01	94.39	54,023	0.00
3　特　別　利　益	3,637	0.00	307.70	0	0.00	0.00	3,637	0.00
(1) 過 年 度 損 益 修 正 益	3,637	0.00	307.70	0	0.00	0.00	3,637	0.00
小　　計	1,067,260,947	100.00	113.16	1,054,116,564	100.00	111.76	13,144,383	0.00
当 年 度 純 損 失	0		－	0		－	0	
合　　計	1,067,260,947		113.16	1,054,116,564		111.76	13,144,383	

費　用　使　途　別　比　率　表

資料 4

（単位：円）

科目	人件費					物件費・その他の経費					計				
	決算額	前年度決算額	構成比率(%)		前年度に対する比率(%)	決算額	前年度決算額	構成比率(%)		前年度に対する比率(%)	決算額	前年度決算額	構成比率(%)		前年度に対する比率(%)
			7年度	6年度				7年度	6年度				7年度	6年度	
1 営業費用	79,343,153	76,801,905	100.00	100.00	103.31	756,985,424	760,038,213	89.66	89.22	99.60	836,328,577	836,840,118	90.55	90.11	99.94
(1) 管渠費	0	0	0.00	0.00	－	10,621,256	5,946,498	1.26	0.70	178.61	10,621,256	5,946,498	1.15	0.64	178.61
(2) ポンプ場費	0	0	0.00	0.00	－	6,329,381	7,061,797	0.75	0.83	89.63	6,329,381	7,061,797	0.69	0.76	89.63
(3) 処理場費	20,594,785	19,799,693	25.96	25.78	104.02	167,416,260	167,785,865	19.83	19.70	99.78	188,011,045	187,585,558	20.36	20.20	100.23
(4) 業務費	0	0	0.00	0.00	－	21,662,449	21,572,883	2.57	2.53	100.42	21,662,449	21,572,883	2.35	2.32	100.42
(5) 総係費	58,748,368	57,002,212	74.04	74.22	103.06	7,495,885	21,182,025	0.89	2.49	35.39	66,244,253	78,184,237	7.17	8.42	84.73
(6) 減価償却費	0	0	0.00	0.00	－	542,807,387	536,489,145	64.29	62.98	101.18	542,807,387	536,489,145	58.77	57.77	101.18
(7) 資産減耗費	0	0	0.00	0.00	－	652,806	0	0.08	0.00	皆増	652,806	0	0.07	0.00	皆増
2 営業外費用	0	0	0.00	0.00	－	87,215,208	91,427,852	10.33	10.73	95.39	87,215,208	91,427,852	9.44	9.85	95.39
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	0	0	0.00	0.00	－	84,496,034	88,666,317	10.01	10.41	95.30	84,496,034	88,666,317	9.15	9.55	95.30
(2) 雑支出	0	0	0.00	0.00	－	2,719,174	2,761,535	0.32	0.32	98.47	2,719,174	2,761,535	0.29	0.30	98.47
3 特別損失	0	0	0.00	0.00	－	46,978	403,397	0.01	0.05	11.65	46,978	403,397	0.01	0.04	11.65
(1) 過年度修正損	0	0	0.00	0.00	－	46,978	61,197	0.01	0.01	76.77	46,978	61,197	0.01	0.01	76.77
(2) その他特別損失	0	0	0.00	0.00	－	0	342,200	0.00	0.04	0.00	0	342,200	0.00	0.04	0.00
4 予備費	0	0	0.00	0.00	－	0	0	0.00	0.00	－	0	0	0.00	0.00	－
合計	79,343,153	76,801,905	100.00	100.00	103.31	844,247,610	851,869,462	100.00	100.00	99.11	923,590,763	928,671,367	100.00	100.00	99.45

費　用　節　別　比　較　表

資料 5

（単位：円、％）

科　　目	決　算　額	前　年　度 決　算　額	決　算　額 対前年増減	前年度 対　比	構　成　比　率		
					7年度	6年度	構成比率 増　減
1　人　　件　　費	79,343,153	76,801,905	2,541,248	103.31	8.59	8.27	0.32
(1) 直　接　人　件　費	56,149,635	54,031,739	2,117,896	103.92	6.08	5.82	0.26
給　　料	39,148,500	37,541,749	1,606,751	104.28	4.24	4.04	0.20
手　　当	17,001,135	16,489,990	511,145	103.10	1.84	1.78	0.07
(2) 間　接　人　件　費	23,193,518	22,770,166	423,352	101.86	2.51	2.45	0.06
賞与引当金繰入額	5,735,000	5,697,000	38,000	100.67	0.62	0.61	0.01
法　定　福　利　費	12,286,914	12,029,966	256,948	102.14	1.33	1.30	0.03
法定福利費引当金繰入額	1,218,000	1,226,000	▲ 8,000	99.35	0.13	0.13	▲ 0.00
報　　酬	3,953,604	3,817,200	136,404	103.57	0.43	0.41	0.02
2　物件費・その他の経費	844,200,632	851,466,065	▲ 7,265,433	99.15	91.40	91.69	▲ 0.28
旅　　費	93,350	73,568	19,782	126.89	0.01	0.01	0.00
備　消　品　費	1,255,853	3,268,993	▲ 2,013,140	38.42	0.14	0.35	▲ 0.22
燃　　料　　費	194,576	80,066	114,510	243.02	0.02	0.01	0.01
光　熱　水　費	704,870	804,503	▲ 99,633	87.62	0.08	0.09	▲ 0.01
通　信　運　搬　費	717,098	674,882	42,216	106.26	0.08	0.07	0.00
委　　託　　費	112,814,410	123,619,500	▲ 10,805,090	91.26	12.21	13.31	▲ 1.10
工　事　請　負　費	15,978,550	18,226,750	▲ 2,248,200	87.67	1.73	1.96	▲ 0.23
手　数　料	512,643	460,804	51,839	111.25	0.06	0.05	0.01
賃　借　料	236,240	207,240	29,000	113.99	0.03	0.02	0.00
修　繕　費	3,788,490	2,918,640	869,850	129.80	0.41	0.31	0.10
動　力　費	41,181,191	38,668,602	2,512,589	106.50	4.46	4.16	0.29
薬　品　費	13,920,550	11,789,640	2,130,910	118.07	1.51	1.27	0.24
負　担　金	21,128,411	21,027,399	101,012	100.48	2.29	2.26	0.02
貸倒引当金繰入額	438,985	1,185,935	▲ 746,950	37.02	0.05	0.13	▲ 0.08
保　険　料	560,014	542,546	17,468	103.22	0.06	0.06	0.00
有形固定資産減価償却費	542,807,387	536,489,145	6,318,242	101.18	58.77	57.77	1.00
固定資産除却費	652,806	0	652,806	皆増	0.07	0.00	0.07
支払利息及び企業債取扱諸費	84,496,034	88,666,317	▲ 4,170,283	95.30	9.15	9.55	▲ 0.40
雑　　支　　出	2,719,174	2,761,535	▲ 42,361	98.47	0.29	0.30	▲ 0.00
3　特　　別　　損　　失	46,978	403,397	▲ 356,419	11.65	0.01	0.04	▲ 0.04
過年度損益修正損	46,978	61,197	▲ 14,219	76.77	0.01	0.01	▲ 0.00
その他特別損失	0	342,200	▲ 342,200	0.00	0.00	0.04	▲ 0.04
合　　計	923,590,763	928,671,367	▲ 5,080,604	99.45	100.00	100.00	0.00

比 較 貸 借 対 照 表（借 方）

（すう勢比率は５年度を基準とする）

資料 ６の１

資産の部

（ 単位：円 ）

借方科目	令和７年度			令和６年度			決算額対前年比較増減
資産の部	決算額	構成比率（%）	すう勢比率（%）	決算額	構成比率（%）	すう勢比率（%）	
1 固定資産	16,987,301,550	94.14	104.92	17,289,701,696	95.05	106.79	▲ 302,400,146
(1) 有形固定資産	16,987,301,550	94.14	104.92	17,289,701,696	95.05	106.79	▲ 302,400,146
イ 土地	1,374,698,190	7.62	101.08	1,374,698,190	7.56	101.08	0
ロ 建物	1,182,759,836	6.55	108.12	1,223,136,670	6.72	111.81	▲ 40,376,834
ハ 構築物	13,474,713,782	74.67	105.56	13,692,893,609	75.28	107.27	▲ 218,179,827
ニ 機械及び装置	854,257,543	4.73	91.49	960,301,561	5.28	102.85	▲ 106,044,018
ホ 車両及び運搬具	104,500	0.00	12.47	650,018	0.00	77.56	▲ 545,518
ヘ 工具、器具及び備品	1,231,002	0.01	50.12	1,816,450	0.01	73.95	▲ 585,448
ト 建設仮勘定	99,536,697	0.55	286.89	36,205,198	0.20	104.35	63,331,499
(2) 無形固定資産	0	0.00	－	0	0.00	－	0
(3) 投資	0	0.00	－	0	0.00	－	0
2 流動資産	1,057,793,394	5.86	120.72	899,638,994	4.95	102.67	158,154,400
(1) 現金・預金	1,010,539,485	5.60	122.21	855,932,311	4.71	103.51	154,607,174
(2) 未収金	47,253,909	0.26	95.78	43,706,683	0.24	88.59	3,547,226
(3) 貯蔵品	0	0.00	－	0	0.00	－	0
(4) 前払金	0	0.00	－	0	0.00	－	0
(5) その他流動資産	0	0.00	－	0	0.00	－	0
資産合計	18,045,094,944	100.00	105.73	18,189,340,690	100.00	106.58	▲ 144,245,746

比 較 貸 借 対 照 表（貸 方）

（すう勢比率は５年度を基準とする）

資料 ６の２

負債・資本の部

（ 単位：円 ）

貸方科目	令和７年度			令和６年度			決算額対前年比較増減
負債・資本の部	決算額	構成比率（%）	すう勢比率（%）	決算額	構成比率（%）	すう勢比率（%）	
3 固定負債	5,552,444,913	30.77	102.73	5,718,374,417	31.44	105.80	▲ 165,929,504
(1) 企業債	5,552,444,913	30.77	102.73	5,718,374,417	31.44	105.80	▲ 165,929,504
イ 企業債（建設改良費等企業債）	5,552,444,913	30.77	102.73	5,718,374,417	31.44	105.80	▲ 165,929,504
ロ その他の企業債	0	0.00	－	0	0.00	－	0
4 流動負債	783,508,439	4.34	108.50	686,618,059	3.77	95.08	96,890,380
(1) 企業債	586,629,504	3.25	123.66	544,569,712	2.99	114.79	42,059,792
イ 企業債（建設改良費等企業債）	586,629,504	3.25	123.66	544,569,712	2.99	114.79	42,059,792
ロ その他の企業債	0	0.00	－	0	0.00	－	0
(2) 未払金	143,996,817	0.80	74.51	87,024,524	0.48	45.03	56,972,293
(3) 引当金	9,594,000	0.05	109.93	9,485,000	0.05	108.69	109,000
(4) その他流動負債	43,288,118	0.24	94.64	45,538,823	0.25	99.56	▲ 2,250,705
5 繰延収益	9,585,194,735	53.12	105.49	9,804,071,541	53.90	107.90	▲ 218,876,806
(1) 長期前受金	14,051,910,467	77.87	109.05	13,936,022,106	76.62	108.16	115,888,361
(2) 収益化累計額	▲ 4,466,715,732	▲ 24.75	117.58	▲ 4,131,950,565	▲ 22.72	108.76	▲ 334,765,167
負債合計	15,921,148,087	88.23	104.65	16,209,064,017	89.11	106.55	▲ 287,915,930
6 資本金	808,177,571	4.48	136.61	717,909,868	3.95	121.35	90,267,703
7 剰余金	1,315,769,286	7.29	104.24	1,262,366,805	6.94	100.01	53,402,481
(1) 資本剰余金	965,633,792	5.35	100.00	965,633,792	5.31	100.00	0
イ 他会計補助金	269,606,409	1.49	100.00	269,606,409	1.48	100.00	0
ロ 国庫補助金	599,203,937	3.32	100.00	599,203,937	3.29	100.00	0
ハ 県補助金	96,823,446	0.54	100.00	96,823,446	0.53	100.00	0
(2) 利益剰余金	350,135,494	1.94	118.06	296,733,013	1.63	100.05	53,402,481
イ 減債積立金	0	0.00	－	0	0.00	－	0
ロ 建設改良積立金	80,000,000	0.44	100.00	80,000,000	0.44	100.00	0
ハ 当年度未処分利益剰余金	270,135,494	1.50	124.73	216,733,013	1.19	100.07	53,402,481
資本合計	2,123,946,857	11.77	114.57	1,980,276,673	10.89	106.82	143,670,184
負債・資本合計	18,045,094,944	100.00	105.73	18,189,340,690	100.00	106.58	▲ 144,245,746

比 較 剰 余 金 計 算 書

資料 7

（単位：円）

			令和７年度		令和６年度		対前年	
			決算額	構成比率(%)	決算額	構成比率(%)	増減額	比 率(%)
資本金			808,177,571	38.05	717,909,868	36.25	90,267,703	112.57
剰余金	資本剰余金	他会計補助金	269,606,409	12.69	269,606,409	13.61	0	100.00
		国庫補助金	599,203,937	28.21	599,203,937	30.26	0	100.00
		県補助金	96,823,446	4.56	96,823,446	4.89	0	100.00
		資本剰余金合計	965,633,792	45.46	965,633,792	48.76	0	100.00
	利益剰余金	減債積立金	0	0.00	0	0.00	0	－
		建設改良積立金	80,000,000	3.77	80,000,000	4.04	0	100.00
		未処分利益剰余金	270,135,494	12.72	216,733,013	10.94	53,402,481	124.64
		利益剰余金合計	350,135,494	16.49	296,733,013	14.98	53,402,481	118.00
資本合計			2,123,946,857	100.00	1,980,276,673	100.00	143,670,184	107.26

議案第８８号

令和７年度行橋市水道事業会計未処分利益剰余金の処分について

令和７年度行橋市水道事業会計未処分利益剰余金を処分することについて、地方公営企業法（昭和２７年法律第２９２号）第３２条第２項の規定により、議会の議決を求める。

令和８年９月１日提出

行橋市長　　工　藤　政　宏

令和７年度

行 橋 市 水 道 事 業 剰 余 金 処 分 計 算 書 （案）

令和７年度 行橋市水道事業剰余金処分計算書（案）

（単位：円）

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	1,498,860,336	0	3,695,623,865
議会の議決による処分額	0	0	△ 257,944,891
減債積立金の積立	0	0	0
建設改良積立金の積立	0	0	△ 257,944,891
資本金への組み入れ	0	0	0
処分後残高	1,498,860,336	0	（繰越利益剰余金） 3,437,678,974

注１　△表記は，減少を示す。

議案第８９号

令和７年度行橋市下水道事業会計未処分利益剰余金の処分について

令和７年度行橋市下水道事業会計未処分利益剰余金を処分することについて、地方公営企業法（昭和２７年法律第２９２号）第３２条第２項の規定により、議会の議決を求める。

令和８年９月１日提出

行橋市長　　工　藤　政　宏

令和７年度

行橋市下水道事業会計剰余金処分計算書（案）

令和７年度　行橋市下水道事業剰余金処分計算書（案）

（単位：円）

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	808,177,571	965,633,792	270,135,494
議会の議決による処分額	126,465,310	0	△ 270,135,494
減債積立金の積立	0	0	△ 143,670,184
建設改良積立金の積立	0	0	0
資本費への組み入れ	126,465,310	0	△ 126,465,310
処分後残高	934,642,881	965,633,792	（繰越利益剰余金） 0

（注）　この計算書における△表記は、減少又は欠損を表すものである。